

ものづくり産業における労働生産性向上 に向けた人材育成と能力開発に関する調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



ものづくり産業における労働生産性向上 に向けた人材育成と能力開発に関する調査結果

まえがき

我が国が、少子高齢化や経済の潜在成長率の伸び悩みなどの課題を抱えるなか、平成 29 年（2017 年）6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～」は、人材への投資を通じた経済社会の生産性向上の必要性を強調する。同じく閣議決定された「未来投資戦略 2017—Society 5.0 の実現に向けた改革—」は、第 4 次産業革命に対応できる人材投資等を進めるとしており、IT 人材の育成・創出に焦点を当てる。

今なお、我が国の基幹産業である製造業においても、人手不足とともに、若者のものづくり離れによって人材確保が難しくなっており、限られた人材の中でどのように一人ひとりの能力を高めて生産性の向上につなげるかといった点が重要な課題となっている。こうしたことを背景に当機構は、厚生労働省からの要請をうけ、ものづくり企業が労働生産性向上に向けてどのような人材育成・能力開発にかかる取り組みを講じているか等を把握するため、企業アンケート調査を行った。本報告書は、同調査の結果をとりまとめたものである。なお、調査データの一部は、平成 30 年（2018 年）5 月に閣議決定された「平成 29 年度ものづくり基盤技術の振興施策」（平成 30 年版ものづくり白書）にも活用されたところである。

調査にご回答いただいた企業にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2018 年 10 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構

理事長 樋口 美雄

調査実施担当者

<氏 名>	<所 属>
郡司 正人	調査部 次長
藤本 真	人材育成部門 主任研究員
荒川 創太	調査部 主任調査員補佐

本調査シリーズのとりまとめは主に荒川が行った。

本文中の用語の定義

- ・ **技能者**

現場でものの製造（切削、加工、組立、検査など）を直接担当している従業員

- ・ **技術者**

(a)基礎研究・基盤技術などの研究、(b)製品開発・技術開発、(c)既存の製品の改良・改善、
(d)高度な技術的知識を活かした「品質・生産管理」「エンジニアリング・セールス」「製品
販売先への技術的アフターサービス」——などを担当している従業員

- ・ **ものづくり人材**

技能者、技術者の総称

- ・ **直接雇用非正社員**

(a)パートタイム社員、(b)「期間工」「季節工」「契約社員」などと呼ばれるフルタイム契約
社員、(c)「嘱託」などと呼ばれる定年後の再雇用者や勤務延長者——など貴社で直接雇用
している非正社員

- ・ **労働生産性**

「従業員一人当たりの付加価値」。

（本調査では、売上・利益の向上や組織力のアップなどに結びつく、生産工程の効率化や
製品の高付加価値化など自社の「強み」を伸ばす取り組みを実施することを「労働生産性
を向上させる」と捉える）

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 回答企業の属性	3
1. 設立時期	3
2. 本社所在地	4
3. 業種	5
4. 現在の主力製品	5
5. 業務範囲	6
6. 自社のものづくり人材の基本的な特徴	9
7. 社員の状況	10
(1) 正社員数	10
(2) 正社員におけるものづくり人材比率	10
(3) 正社員における35歳未満の割合	11
(4) 従業員数（正社員数＋直接雇用非正社員数）	12
(5) 従業員における女性比率	13
(6) 従業員におけるものづくり人材比率	14
(7) 直接雇用非正社員の比率	15
8. 直近の決算での年間売上高と営業利益	16
(1) 直近の決算での年間売上高	16
(2) 3年前と比べた売上高の変化	17
(3) 直近の決算での年間営業利益	18
(4) 3年前と比べた営業利益の変化	19
(5) 営業利益率	20
第3章 調査結果の概要	22
第1節 ものづくりに関わる人材の採用と定着について	22
1. 過去3年間でのものづくり人材の採用	22
(1) 新卒採用	22
(2) 中途採用	23
(3) 新卒と中途を合わせた採用の状況	24
2. これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価	25
3. ものづくり人材の定着状況の過去5年間での変化	30
4. 現在の従業員全体の過不足状況	31

(1) 過不足状況	31
(2) 人手不足への対応策	32
第2節 ものづくり人材の育成・能力開発について	33
1. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針	33
2. 人材育成・能力開発方針の浸透度	34
3. ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み	35
4. ものづくり人材の育成・能力開発を促進させるために実施していること	39
5. O F F－J Tの実施内容	40
(1) 現在、実施しているO F F－J Tの内容	40
(2) O F F－J Tをどのように実施しているか	41
6. 自己啓発に対する支援の実施状況	43
7. 競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材	44
(1) 現在不足している人材のタイプ	44
(2) 鍵となるものづくり人材の知識・能力	45
8. 人材育成・能力開発の取り組みの成果	47
9. 人材育成・能力開発の取り組みによる成果の職場での具体的な内容	48
10. ものづくり人材の育成・能力開発における課題	50
第3節 労働生産性の向上に向けた取り組み等について	51
1. どのような強みをもつ企業か	51
2. 労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）	52
3. 3年前と比べた労働生産性の変化	55
(1) 3年前との比較	55
(2) 労働生産性が向上した具体的な事象	56
(3) 労働生産性の向上分の配分先	57
4. 同業他社と比べた自社の労働生産性の高さ	58
5. I C T（情報通信技術）を各工程・活動でどれくらい活用しているか	59
(1) 全工程・活動の結果	59
(2) 工程・活動別にみた結果	61
〈a. 開発・設計〉	61
〈b. 製造〉	63
〈c. 生産管理〉	65
〈d. 品質管理〉	67
〈e. コスト管理〉	69

〈f. 受・発注管理〉	71
〈g. 設備間のネットワーク化〉	73
〈h. 取引先とのネットワーク化〉	75
〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉	77
6. 社内における I T 人材の現在の過不足状況	79
7. 今後、I T 人材をどのように確保していくか	79
8. I T 人材の育成に向けた取り組み	81
9. I C T 化を実施する場合の人材面での課題	82
10. 労働生産性向上に資する人材育成・確保に向けて、行政に対して要望する支援策 ..	83
第4章 設問間クロス集計の結果から	84
第1節 ものづくり人材の育成・能力開発	84
1. 企業属性で、ものづくり人材の育成・能力開発方針はどのように異なるか	84
(1) 現在の主力製品と人材育成・能力開発方針	85
(2) 業務範囲と人材育成・能力開発方針	86
(3) 自社のものづくり人材の特徴と人材育成・能力開発方針	87
(4) 競争力を維持・向上させていくうえで鍵となるものづくり人材の 知識・能力と人材育成・能力開発方針	88
(5) 第1節1. のまとめ	90
2. 人材育成・能力開発施策の違いによって、ものづくり人材の 育成・能力開発方針の浸透度はどのように異なるのか	91
(1) 人材育成・能力開発方針と方針浸透度	92
(2) O J T の取り組みと方針浸透度	93
(3) 人材育成・能力開発促進策と方針浸透度	94
(4) 第1節2. のまとめ	95
3. 人材育成・能力開発の取り組みで成果があがっている企業の、 人材育成・能力開発面での特徴	96
(1) 人材育成・能力開発方針と人材育成・能力開発の成果	97
(2) 人材育成・能力開発方針の浸透度と人材育成・能力開発の成果	98
(3) O J T の取り組み数と人材育成・能力開発の成果	99
(4) O J T の取り組みと人材育成・能力開発の成果	100
(5) 人材育成・能力開発促進策の数と人材育成・能力開発の成果	102
(6) 人材育成・能力開発促進策と人材育成・能力開発の成果	103
(7) O F F - J T、自己啓発支援の実施と人材育成・能力開発の成果	105
(8) ものづくり人材の定着状況と人材育成・能力開発の成果	106

(9) 第1節3. のまとめ	107
4. 人材育成・能力開発で成果があがっている企業とあがっていない企業の、 労働生産性の状況の違い	108
(1) 人材育成・能力開発の成果と労働生産性の変化	109
(2) 人材育成・能力開発の成果と労働生産性向上分の配分先	110
(3) 人材育成・能力開発の成果と同業他社と比べた労働生産性の高さ	111
(4) 第1節4. のまとめ	113
第2節 労働生産性の現状	114
1. 労働生産性の状況が異なる企業では、人材育成・能力開発にかかる取り組み などの状況も異なるのか	114
(1) 労働生産性の状況と人材育成・能力開発方針	115
(2) 労働生産性の状況と人材育成・能力開発方針の浸透度	116
(3) 労働生産性の状況とOJTの取り組み	117
(4) 労働生産性の状況とOJTの取り組み数	119
(5) 労働生産性の状況と人材育成・能力開発促進策	120
(6) 労働生産性の状況と人材育成・能力開発促進策の数	121
(7) 労働生産性の状況と人材育成・能力開発の成果	122
(8) 労働生産性の状況と人材育成・能力開発の成果の具体的な内容	123
(9) 第2節1. のまとめ	124
2. 労働生産性の状況が異なる企業では、人材の定着や過不足の状況も異なるのか	125
(1) 労働生産性の状況とものづくり人材の定着状況	125
(2) 労働生産性の状況と従業員過不足状況	126
(3) 第2節2. のまとめ	127
3. 労働生産性の状況が異なる企業では、労働生産性向上に向けた諸施策の取り組み 状況が異なるのか	128
(1) 労働生産性の状況と労働生産性向上策	128
(2) 労働生産性の状況とICT活用状況	133
(3) 労働生産性の状況とICT人材の過不足状況	135
(4) 労働生産性の状況と自社の強み	136
(5) 第2節3. のまとめ	138
付属資料	
アンケート調査票	141
付属統計表	155

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

平成 29 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～」では、働き方改革のほか、人材投資を通じた生涯現役社会の実現や人材への投資による生産性の向上等を柱に掲げている。基本方針は、今後本格化する人口減少・少子高齢化は必ずしもピンチや重荷ではないと述べるとともに、労働力の減少は生産性、創造性の向上の機会でもあると指摘して、Society5.0（超スマート社会）の実現に欠かせない投資が起き、経済社会の生産性向上に向けた好循環が生じることを期待する。一方、内閣官房が同月にまとめた「未来投資戦略 2017—Society5.0 の実現に向けた改革—」は、第 4 次産業革命に対応できる人材投資等を進めるとしており、IT 人材に焦点を当てる。

人手不足が深刻化し、若者のものづくり離れも進むものづくり産業においても、限られた人材の中でどのように一人ひとりの能力を高めて生産性の向上につなげるかといった課題がある。そこで、ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材育成の取り組みの実態等を把握するため、企業アンケート調査を行った。

2. 調査名

「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材育成・能力開発に関する調査」

3. 調査対象

全国の日本標準産業分類（平成 25（2013）年 10 月改訂）による項目「E 製造業」に分類される企業のうち、〔プラスチック製品製造業〕、〔鉄鋼業〕、〔非鉄金属製造業〕、〔金属製品製造業〕、〔はん用機械器具製造業〕、〔生産用機械器具製造業〕、〔業務用機械器具製造業〕、〔電子部品・デバイス・電子回路製造業〕、〔電気機械器具製造業〕、〔情報通信機械器具製造業〕、〔輸送用機械器具製造業〕に属する従業員数 30 人以上の企業 20,000 社。

平成 26（2014）年経済センサス基礎調査（確報）での企業分布に従い、民間信用調査機関（東京商工リサーチ）所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

5. 調査実施期間

平成 29（2017）年 11 月 17 日～12 月 1 日

6. 有効回収数

5,094 社 (25.5%)

第2章 回答企業の属性

1. 設立時期

回答企業の設立年をみると、全体では「1959 年以前」が 31.1%で最も割合が高く、次いで「1960 年～1969 年」(22.6%)、「1970 年～1979 年」(17.6%)、「1980 年～1989 年」(13.3%)などの順で高い割合となっている（図表 2-1）。

業種別にみると、「鉄鋼業」や「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」などが比較的、設立年が古い企業の割合が高く、これら 3 業種は 1969 年以前に設立された企業が 6 割以上を占めている。また、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「情報通信機械器具製造業」では、1970 年代と 1980 年代に設立された企業割合が他の業種に比べると高く、また、この二つの業種だけが 1990 年以降に設立された企業が 2 割以上を占めている。

従業員規模別（以下、「規模別」と略）にみると、「1959 年以前」に設立された企業割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「300 人以上」の企業では 48.9%とほぼ 5 割を占める。一方、「1970 年～1979 年」と「1980 年～1989 年」の回答割合は、規模が小さくなるほど高くなっている。

図表 2-1 設立年

(単位：%)

	n	1959年以前	1960年～1969年	1970年～1979年	1980年～1989年	1990年～1999年	2000年以降	無回答
計	5,094	31.1	22.6	17.6	13.3	7.3	8.0	0.1
【業種別】								
プラスチック製品製造業	532	18.4	24.6	21.6	17.7	8.1	9.4	0.2
鉄鋼業	207	46.4	22.7	10.6	4.8	7.2	8.2	—
非鉄金属製造業	214	33.6	19.6	19.6	13.6	6.1	7.5	—
金属製品製造業	1,385	34.9	25.1	18.6	10.9	5.8	4.5	—
はん用機械器具製造業	213	46.5	24.4	10.8	4.2	7.5	6.6	—
生産用機械器具製造業	577	31.0	23.4	15.9	16.8	6.1	6.8	—
業務用機械器具製造業	207	35.7	20.3	19.8	12.6	5.3	6.3	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	10.8	18.1	22.7	20.2	12.3	15.9	—
電気機械器具製造業	709	24.5	21.2	18.5	18.5	8.7	8.5	0.1
情報通信機械器具製造業	56	17.9	12.5	21.4	21.4	14.3	12.5	—
輸送用機械器具製造業	717	37.4	20.2	13.9	9.1	7.7	11.4	0.3
【従業員規模別】								
50人未満	1,779	25.2	23.6	20.2	15.2	8.4	7.3	0.1
50人～99人	1,773	28.4	24.1	18.0	14.8	7.4	7.2	0.1
100人～299人	1,184	38.7	20.8	15.9	10.3	5.6	8.8	—
300人以上	354	48.9	15.5	9.3	7.1	7.1	12.1	—

2. 本社所在地

本社の所在地をみると、全体では「関東・甲信」に本社を置く企業が 31.3%と最も多く、次いで「東海」(20.3%)、「近畿」(17.4%)、「北陸」(7.8%) などの順で割合が高くなっている(図表 2-2)。

業種別にみると、「輸送用機械器具製造業」を除くすべての業種において「関東・甲信」の割合が最も高い。自動車関連が含まれる「輸送用機械器具製造業」では「東海」(34.3%)の割合が最も高くなっている。「プラスチック製品製造業」や「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」などは、「東海」や「近畿」の割合も比較的高く、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「情報通信機械器具製造業」では「東北」の回答割合が1割以上あるのが特徴的である。

規模別にみると、「東海」が他地域と比べると「300人以上」の企業割合がやや高くなっている(「300人以上」は24.3%)。

図表 2-2 本社所在地

(単位: %)

	n	北海道	東北	関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答
計	5,094	1.3	7.0	31.3	7.8	20.3	17.4	6.0	2.7	6.2	0.1
【業種別】											
プラスチック製品製造業	532	1.1	5.6	29.3	6.8	22.4	21.4	4.5	2.3	6.6	-
鉄鋼業	207	1.9	4.3	23.2	6.3	19.8	18.8	12.6	5.3	7.2	0.5
非鉄金属製造業	214	1.4	8.9	36.0	8.9	15.0	21.0	2.8	0.5	5.6	-
金属製品製造業	1,385	1.4	6.3	28.6	10.3	19.0	20.6	5.6	2.3	6.0	-
はん用機械器具製造業	213	2.3	2.3	27.2	5.6	18.8	25.4	8.5	4.2	5.6	-
生産用機械器具製造業	577	1.9	8.0	26.2	9.9	22.7	15.9	5.5	3.1	6.8	-
業務用機械器具製造業	207	1.4	4.8	47.3	6.8	13.0	14.5	4.8	3.4	3.9	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	1.1	17.3	33.9	10.8	7.9	14.8	5.1	2.5	6.5	-
電気機械器具製造業	709	0.8	8.3	40.5	6.1	15.2	15.8	5.4	2.5	5.2	0.1
情報通信機械器具製造業	56	1.8	14.3	53.6	1.8	8.9	7.1	1.8	-	10.7	-
輸送用機械器具製造業	717	0.6	5.0	27.9	3.9	34.3	9.9	8.1	2.9	7.3	0.1
【従業員規模別】											
50人未満	1,779	1.6	6.8	30.6	7.8	19.8	17.8	6.7	2.8	6.2	-
50人～99人	1,773	1.2	7.6	32.8	8.0	19.0	17.6	5.5	2.4	5.8	0.1
100人～299人	1,184	1.0	6.6	29.9	7.4	21.9	17.7	5.6	3.4	6.6	-
300人以上	354	1.1	6.5	32.2	7.3	24.3	13.8	6.2	1.4	7.1	-

注) 【北海道】＝北海道。【東北】＝青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県。【関東・甲信】＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県。【北陸】＝新潟県、富山県、石川県、福井県。【東海】＝岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。【近畿】＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。【中国】＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。【四国】＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県。【九州】＝福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

3. 業種

該当する業種をみると、「金属製品製造業」が27.2%と全体の3割弱を占め最も高い割合となっており、「プラスチック製品製造業」(10.4%)、「生産用機械器具製造業」(11.3%)、「電気機械器具製造業」(13.9%)、「輸送用機械器具製造業」(14.1%)がそれぞれ1割台となっている(図表2-3)。

規模別にみると、「金属製品製造業」と「生産用機械器具製造業」では規模が小さくなるほど高い割合となっており、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」では規模が大きくなるほど高い割合となっている。

図表2-3 業種

(単位：%)

	n	プラスチック製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業
計	5,094	10.4	4.1	4.2	27.2	4.2	11.3	4.1	5.4	13.9	1.1	14.1
【従業員規模別】												
50人未満	1,779	10.6	4.3	4.3	32.4	3.3	12.8	4.0	3.8	12.9	1.2	10.5
50人～99人	1,773	11.2	3.9	3.7	29.1	4.7	11.8	3.9	4.7	13.0	1.3	12.6
100人～299人	1,184	11.2	3.7	5.1	20.3	4.9	9.3	4.6	7.3	15.4	0.6	17.6
300人以上	354	3.7	4.8	3.4	14.7	4.0	8.2	2.8	10.7	19.2	1.1	27.4

4. 現在の主力製品

現在の主力製品(加工サービスも含む)をみると、「部品等の加工」(23.9%)が最も回答割合が高く、次いで「最終製品(自社ブランド)の製造」(21.1%)、「ユニット部品製造」(19.9%)、「単一部品製造」(11.3%)、「最終製品(自社ブランド以外)の製造」(9.6%)、「素材製造」(7.3%)などの順で高い割合となっている(図表2-4)。

業種別にみると、「鉄鋼業」と「非鉄金属製造業」では「素材製造」の回答割合が最も高い(鉄鋼業が55.1%、非鉄金属製造業が37.4%)。「プラスチック製品製造業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では「ユニット部品製造」の回答割合が最も高くなっている(プラスチック製品製造業が21.4%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が38.3%)。「金属製品製造業」と「輸送用機械器具製造業」では「部品等の加工」が最も割合が高く(金属製品製造業が38.3%、輸送用機械器具製造業が35.7%)、「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」の3業種では「最終製品(自社ブランド)の製造」の割合が最も高い。

図表 2-4 現在の主力製品（加工サービスも含む）

（単位：％）

	n	素材製造	単一部品製造	ユニット部品製造	部品等の加工	最終製品（自社ブランド）の製造	最終製品（自社ブランド以外）の製造	その他	無回答
計	5,094	7.3	11.3	19.9	23.9	21.1	9.6	4.6	2.2
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	8.1	20.5	21.4	14.1	15.8	12.4	5.5	2.3
鉄鋼業	207	55.1	5.3	6.8	15.9	5.3	4.3	4.8	2.4
非鉄金属製造業	214	37.4	9.8	7.9	21.0	7.5	9.8	3.7	2.8
金属製品製造業	1,385	5.4	13.4	15.8	38.3	14.4	8.2	2.7	1.7
はん用機械器具製造業	213	1.4	8.0	16.0	16.4	39.4	9.4	7.5	1.9
生産用機械器具製造業	577	1.6	4.9	16.5	16.6	38.0	8.7	10.2	3.6
業務用機械器具製造業	207	1.4	4.8	9.2	9.7	52.2	13.5	6.3	2.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	4.3	20.2	38.3	20.9	6.9	6.1	1.4	1.8
電気機械器具製造業	709	0.6	5.9	30.3	9.2	32.2	16.4	3.7	1.8
情報通信機械器具製造業	56	—	5.4	25.0	8.9	28.6	23.2	3.6	5.4
輸送用機械器具製造業	717	3.9	13.0	23.6	35.7	12.7	5.2	4.2	1.8
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	7.1	11.1	17.3	27.0	19.2	10.2	5.1	3.0
50人～99人	1,773	7.4	11.1	19.5	25.3	19.6	10.2	5.0	2.0
100人～299人	1,184	7.5	11.3	23.8	19.7	23.7	8.9	4.0	1.1
300人以上	354	6.8	13.6	22.9	15.3	29.9	6.5	2.3	2.8

注) 素材製造：鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造。ユニット部品製造：複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造。部品等の加工：受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービス。最終製品：消費者の手に渡る形態の製品。

5. 業務範囲

業務範囲をみると、「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」（34.2％）と「生産・加工のみを行う」（35.3％）がともに3割台の回答割合となっており、「設計、生産・加工を行う」（15.3％）が1割台などとなっている（図表 2-5）。

業種別にみると、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」では「生産・加工のみを行う」が4割台～5割台となっており、最終製品を製造する企業割合が比較的高い業種である「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」では「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」がそれぞれ5割台に達している。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」との回答割合が高くなっており、「生産・加工のみを行う」とする割合は規模が小さくなるほど高くなっている。

図表 2-5 業務範囲

(単位：％)

	n	製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	製品開発・設計のみ行う	製品開発・設計中心で生産・加工のみ行う	設計、生産・加工を行う	生産・加工のみを行う	自ら生産・加工を行うとともに、他企業間の調整も行う	その他	無回答
計	5,094	34.2	0.5	1.8	15.3	35.3	8.8	2.3	1.8
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	31.8	－	1.1	16.4	38.3	9.8	0.6	2.1
鉄鋼業	207	18.4	－	0.5	7.7	52.2	15.9	2.9	2.4
非鉄金属製造業	214	24.8	－	1.4	14.5	41.1	11.2	3.7	3.3
金属製品製造業	1,385	26.1	0.1	0.4	17.0	42.9	10.5	1.6	1.4
はん用機械器具製造業	213	50.2	0.5	1.9	10.8	23.5	7.0	4.7	1.4
生産用機械器具製造業	577	51.0	0.7	2.8	17.2	15.4	6.6	3.8	2.6
業務用機械器具製造業	207	57.5	1.4	3.9	8.2	17.4	5.8	3.9	1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	31.4	1.4	2.2	17.0	37.9	7.6	1.4	1.1
電気機械器具製造業	709	47.0	0.8	4.7	14.8	24.4	5.1	1.8	1.4
情報通信機械器具製造業	56	30.4	5.4	8.9	10.7	28.6	7.1	5.4	3.6
輸送用機械器具製造業	717	22.5	0.3	1.0	15.9	46.6	9.6	2.6	1.5
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	27.3	0.3	2.1	15.5	39.9	9.3	2.9	2.6
50人～99人	1,773	31.3	0.6	1.4	15.5	36.9	10.3	2.5	1.4
100人～299人	1,184	41.8	0.4	2.2	15.8	30.3	7.1	1.5	0.8
300人以上	354	57.1	1.1	1.4	11.9	20.6	4.5	1.1	2.3

業務範囲について、現在の主力製品別にみると（図表 2-6）、最終製品を製造している企業（「最終製品（自社ブランド）の製造」＋「最終製品（自社ブランド以外）の製造」）では「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」が 6 割以上（63.3%）となっている。一方、素材製造の企業と部品製造・加工企業（「単一部品製造」＋「ユニット部品製造」＋「部品等の加工」）では、「生産・加工のみを行う」と回答した企業が 4 割以上を占めた（それぞれ 41.2%、48.6%）。

図表 2-6 業務範囲（現在の主力製品別）

（単位：％）

	n	製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	製品開発・設計のみ行う	製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	設計、生産・加工を行う	生産・加工のみを行う	自ら生産・加工を行うとともに、他企業間の調整も行う	その他	無回答
計	5,094	34.2	0.5	1.8	15.3	35.3	8.8	2.3	1.8
素材製造	371	29.1	0.5	0.8	14.3	41.2	11.6	2.4	-
単一部品製造	576	25.3	-	0.5	21.0	43.6	9.4	0.2	-
ユニット部品製造	1,016	30.1	0.4	1.7	21.2	34.6	11.3	0.7	-
部品等の加工	1,219	8.7	-	0.1	14.3	62.6	12.5	1.9	-
最終製品（自社ブランド）の製造	1,076	73.5	1.0	5.1	8.6	5.8	3.7	2.2	0.1
最終製品（自社ブランド以外）の製造	490	41.0	0.2	1.6	17.8	31.4	6.5	1.4	-
その他	234	32.5	1.7	2.6	14.5	23.5	5.6	18.8	0.9
素材製造企業	371	29.1	0.5	0.8	14.3	41.2	11.6	2.4	-
部品製造・加工企業	2,811	19.9	0.1	0.7	18.1	48.6	11.4	1.1	-
最終製品製造企業	1,566	63.3	0.8	4.0	11.4	13.8	4.6	2.0	0.1
その他	234	32.5	1.7	2.6	14.5	23.5	5.6	18.8	0.9

6. 自社のものづくり人材の基本的な特徴

自社のものづくり人材の基本的な特徴をみると、「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」とする企業が半数弱（46.0%）を占め、「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業員集団に近い」（38.4%）が4割近くとなっている（図表2-7）。

業種別にみると、多くの業種で「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」の割合が最も高くなっているが、「プラスチック製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「輸送用機械器具製造業」では「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業員集団に近い」の割合が最も高かった（それぞれ54.9%、41.2%、51.6%）。また、「情報通信機械器具製造業」や「電気機械器具製造業」などが他業種と比べ、「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」の割合が高い（それぞれ23.2%、18.6%）。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」の回答割合が高くなっており、一方、「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」の回答割合は規模が小さくなるほど高くなっている。

図表2-7 自社のものづくり人材の基本的な特徴

(単位：%)

	n	が研究者・技術者の割合が高い	ベテラン・熟練技能者の割合が高い	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業員集団に近い	当社の企画・営業・開発・生産・販売・サービスなどの業務に携わる従業員	その他	無回答
計	5,094	9.1	46.0	38.4	1.5	3.7	1.3
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	5.6	34.2	54.9	0.6	3.0	1.7
鉄鋼業	207	1.9	54.1	37.7	0.5	4.8	1.0
非鉄金属製造業	214	4.2	49.1	43.0	1.4	1.9	0.5
金属製品製造業	1,385	3.3	50.7	40.6	1.0	3.2	1.2
はん用機械器具製造業	213	8.9	53.5	29.1	1.4	5.2	1.9
生産用機械器具製造業	577	16.3	63.3	12.5	2.1	4.5	1.4
業務用機械器具製造業	207	17.4	46.4	24.6	3.9	6.3	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	16.2	37.2	41.2	1.1	3.6	0.7
電気機械器具製造業	709	18.6	39.2	34.4	2.1	4.1	1.6
情報通信機械器具製造業	56	23.2	33.9	30.4	8.9	1.8	1.8
輸送用機械器具製造業	717	5.0	37.0	51.6	1.4	3.8	1.3
【従業員規模別】							
50人未満	1,779	7.5	50.9	35.3	1.6	3.6	1.0
50人～99人	1,773	8.3	44.6	40.7	1.5	3.3	1.7
100人～299人	1,184	9.5	43.1	40.3	1.7	4.5	0.9
300人以上	354	19.8	37.9	35.9	0.6	4.0	2.0

7. 社員の状況

(1) 正社員数

正社員数をみると、「50 人未満」の企業が全体の 4 割（42.8%）を占めて最も割合が高く、「50 人～99 人」が 27.6%、「100 人～299 人」が 17.0%で、「300 人以上」は 4.9%と 1 割未満となっている（図表 2-8）。

業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」では「50 人未満」の企業が半数（50.0%）を占め、「プラスチック製品製造業」、「金属製品製造業」も「50 人未満」の企業が半数近くとなっている（それぞれ 49.2%、48.5%）。

図表 2-8 正社員数

(単位：%、平均値と中央値の単位：人)

	n	50 人未満	50 人～99 人	100 人～299 人	300 人以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	42.8	27.6	17.0	4.9	7.8	135.5	52.0	701.1
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	49.2	27.3	13.7	2.1	7.7	70.6	48.0	84.0
鉄鋼業	207	40.6	27.1	19.8	6.3	6.3	124.8	55.5	241.5
非鉄金属製造業	214	42.1	27.1	19.2	3.3	8.4	165.0	54.0	866.9
金属製品製造業	1,385	48.5	29.5	11.1	2.7	8.1	87.9	48.0	267.5
はん用機械器具製造業	213	36.2	29.6	20.7	4.2	9.4	106.5	57.0	201.0
生産用機械器具製造業	577	43.7	30.3	15.3	3.3	7.5	89.1	51.0	146.0
業務用機械器具製造業	207	43.5	27.5	19.8	2.9	6.3	91.4	53.0	142.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	33.9	25.3	22.7	10.5	7.6	194.0	65.0	664.0
電気機械器具製造業	709	41.2	25.1	18.8	6.5	8.5	173.9	55.0	679.2
情報通信機械器具製造業	56	50.0	32.1	12.5	1.8	3.6	140.4	43.5	547.2
輸送用機械器具製造業	717	33.1	24.4	25.1	9.8	7.7	267.7	69.0	1,548.7

(2) 正社員におけるものづくり人材比率

正社員におけるものづくり人材比率をみると、平均値は 66.7%となっている（図表 2-9）。業種別にみると、ものづくり人材比率が 7 割以上の企業が半数以上を占めたのは「鉄鋼業」（表中の割合を合計すると 57.5%）と「輸送用機械器具製造業」（同 52.2%）の 2 業種となっている。

規模別にみると、「300 人以上」では「50%未満」（21.2%）の割合が最も高くなっている。「50 人未満」と「50 人～99 人」では「80%以上 90%未満」（それぞれ 20.5%、19.6%）の回答割合が最も高くなっている。

図表２－９ 正社員におけるものづくり人材比率

(単位：％)

		50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
	n										
計	5,094	16.9	10.9	15.6	17.9	18.7	10.1	9.8	66.7	71.2	21.8
【業種別】											
プラスチック製品製造業	532	20.7	14.7	14.8	18.0	14.3	7.7	9.8	62.9	66.7	22.1
鉄鋼業	207	10.1	11.6	13.0	20.3	23.7	13.5	7.7	71.9	75.0	19.2
非鉄金属製造業	214	17.8	11.7	18.7	14.0	19.2	9.3	9.3	65.9	69.1	21.6
金属製品製造業	1,385	14.4	10.2	16.0	18.6	20.1	10.5	10.3	68.3	72.5	21.0
はん用機械器具製造業	213	15.5	12.7	12.7	18.3	18.8	10.8	11.3	67.6	72.0	21.0
生産用機械器具製造業	577	16.3	9.5	18.4	18.4	18.7	10.2	8.5	67.5	71.1	20.0
業務用機械器具製造業	207	30.4	14.5	15.5	11.6	12.1	8.7	7.2	58.7	60.6	24.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	18.1	10.8	14.4	12.3	19.5	14.1	10.8	66.3	71.0	25.2
電気機械器具製造業	709	21.2	10.4	14.4	18.6	16.8	8.6	10.0	64.1	69.4	23.2
情報通信機械器具製造業	56	28.6	7.1	14.3	10.7	17.9	16.1	5.4	62.4	69.6	28.7
輸送用機械器具製造業	717	12.1	9.3	15.9	20.4	21.6	10.2	10.5	69.3	73.6	20.4
【従業員規模別】											
50人未満	1,779	15.3	9.9	13.7	16.6	20.5	11.8	12.2	68.4	73.9	22.0
50人～99人	1,773	16.5	10.3	16.0	18.8	19.6	9.8	9.0	66.9	71.4	21.6
100人～299人	1,184	18.6	13.5	16.8	19.0	15.9	8.6	7.6	64.6	68.6	21.9
300人以上	354	21.2	10.2	20.1	16.4	15.5	8.8	7.9	64.2	67.3	21.3

(3) 正社員における35歳未満の割合

正社員における35歳未満の割合をみると、「3割以上4割未満」が24.4%で最も高い割合となっており、「2割以上3割未満」が23.9%で次いで高い割合となっている。「5割以上」の企業は8.0%で1割以下にとどまる（図表2-10）。

業種別にみると、「輸送用機械器具製造業」だけが「5割以上」の回答割合が1割を超えている（11.6%）。一方、「情報通信機械器具製造業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では35歳未満の割合が2割にも満たない企業割合が3割以上にのぼる（表中の割合を合計するとそれぞれ33.9%、32.5%）。

図表２－１０ 正社員における35歳未満の割合

(単位：％)

		ゼロ	1割未満（ゼロ除く）	2割未満	3割未満	4割未満	5割未満	5割以上	無回答
	n								
計	5,094	0.9	6.3	15.3	23.9	24.4	12.9	8.0	8.3
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	0.8	8.8	17.1	22.9	21.2	15.4	6.6	7.1
鉄鋼業	207	1.0	4.3	15.0	21.3	24.6	18.8	6.8	8.2
非鉄金属製造業	214	0.5	8.9	16.8	22.9	21.5	14.0	6.5	8.9
金属製品製造業	1,385	0.9	5.0	14.4	23.2	26.3	11.9	9.9	8.5
はん用機械器具製造業	213	-	6.1	10.8	26.8	26.3	14.1	7.5	8.5
生産用機械器具製造業	577	0.3	6.1	13.2	25.8	27.6	11.1	7.8	8.1
業務用機械器具製造業	207	1.9	8.7	14.5	28.0	24.2	9.7	5.3	7.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	1.1	9.7	21.7	21.3	21.3	12.3	4.7	7.9
電気機械器具製造業	709	1.3	7.6	19.0	26.7	21.4	10.3	4.9	8.7
情報通信機械器具製造業	56	1.8	7.1	25.0	21.4	19.6	14.3	7.1	3.6
輸送用機械器具製造業	717	1.1	3.9	11.7	22.0	25.5	15.5	11.6	8.6
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	2.0	10.0	20.0	22.1	19.1	9.3	7.1	10.5
50人～99人	1,773	0.5	5.6	14.0	26.5	24.9	12.7	8.3	7.3
100人～299人	1,184	0.1	3.1	11.9	23.9	28.3	17.2	9.1	6.3
300人以上	354	0.3	2.3	9.6	20.6	35.9	16.9	7.1	7.3

(4) 従業員数（正社員数＋直接雇用非正社員数）

従業員数は、「50 人未満」が 34.9%、「50 人～99 人」が 34.8%、「100 人～299 人」が 23.2%、「300 人以上」が 6.9%と、100 人以下の企業が全体の約 7 割を占める構成となっている（図表 2-11）。

業種別にみると、平均値では「輸送用機械器具製造業」が 304.3 人で最も高い数値となっており、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（216.3 人）、「電気機械器具製造業」（217.3 人）、「情報通信機械器具製造業」（217.4%）が 200 人以上となっている。

人数をカテゴリー化した結果でみると、「金属製品製造業」では「50 人未満」（41.6%）が 4 割以上を占め、「生産用機械器具製造業」（39.3%）、「情報通信機械器具製造業」（39.3%）なども「50 人未満」が 4 割近くと多くなっている。

図表 2-11 従業員数（正社員数＋直接雇用非正社員数）

（単位：％、平均値と中央値の単位：人）

	n	50 人未満	50 人～99 人	100 人～299 人	300 人以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	34.9	34.8	23.2	6.9	0.1	159.1	65.0	771.0
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	35.3	37.2	25.0	2.4	—	90.8	63.5	97.6
鉄鋼業	207	37.2	33.3	21.3	8.2	—	138.9	64.0	273.7
非鉄金属製造業	214	35.5	30.8	28.0	5.6	—	178.8	62.0	858.1
金属製品製造業	1,385	41.6	37.3	17.3	3.8	0.1	101.6	55.0	289.5
はん用機械器具製造業	213	27.2	39.0	27.2	6.6	—	123.9	69.0	211.5
生産用機械器具製造業	577	39.3	36.4	19.1	5.0	0.2	99.6	58.0	152.2
業務用機械器具製造業	207	34.8	33.8	26.6	4.8	—	129.0	66.0	350.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	24.5	30.3	31.4	13.7	—	216.3	90.0	681.1
電気機械器具製造業	709	32.3	32.4	25.7	9.6	—	217.3	73.0	785.8
情報通信機械器具製造業	56	39.3	41.1	12.5	7.1	—	217.4	59.5	706.7
輸送用機械器具製造業	717	25.9	31.2	29.0	13.5	0.3	304.3	84.0	1,699.8

(5) 従業員における女性比率

従業員における女性比率をみると、「10%未満」が16.3%、「10%以上 20%未満」が31.7%、「20%以上 30%未満」が17.5%、「30%以上 40%未満」が10.3%、「40%以上」が15.4%と、「10%以上 20%未満」の割合が最も高くなっている（図表2-12）。

業種別にみると、平均値では「プラスチック製品製造業」（34.7%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（37.5%）、「電気機械器具製造業」（30.7%）が30%以上となっている一方、「鉄鋼業」（12.7%）、「はん用機械器具製造業」（16.1%）、「生産用機械器具製造業」（16.4%）は10%台と他業種に比べ低い。

人数をカテゴリー化した結果でみると、「鉄鋼業」や「金属製品製造業」などが比較的、女性比率が20%未満の企業割合が高くなっている。一方、「プラスチック製品製造業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では「40%以上」が3割超となっている（それぞれ35.5%、36.5%）。

図表2-12 従業員における女性比率

(単位：%)

		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
	n									
計	5,094	16.3	31.7	17.5	10.3	15.4	8.9	23.9	18.8	16.6
【業種別】										
プラスチック製品製造業	532	4.7	18.0	15.8	16.5	35.5	9.4	34.7	33.3	17.6
鉄鋼業	207	39.1	39.6	10.1	1.9	1.9	7.2	12.7	11.1	8.1
非鉄金属製造業	214	15.9	33.2	21.0	9.3	10.7	9.8	22.0	18.9	14.6
金属製品製造業	1,385	15.8	35.8	19.7	10.1	9.7	8.9	21.1	17.8	12.7
はん用機械器具製造業	213	25.4	40.8	19.7	4.7	1.4	8.0	16.1	14.2	10.1
生産用機械器具製造業	577	22.0	47.7	12.7	6.1	3.3	8.3	16.4	14.0	10.2
業務用機械器具製造業	207	11.1	33.3	16.4	13.0	18.4	7.7	26.1	20.4	16.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	6.9	13.7	19.5	14.4	36.5	9.0	37.5	34.2	21.6
電気機械器具製造業	709	7.3	24.3	19.3	14.0	25.1	10.0	30.7	25.8	18.7
情報通信機械器具製造業	56	7.1	25.0	28.6	7.1	25.0	7.1	29.6	21.1	19.0
輸送用機械器具製造業	717	26.9	29.7	15.3	7.9	11.6	8.5	20.5	15.3	16.2
【従業員規模別】										
50人未満	1,779	15.6	33.8	16.8	9.0	13.2	11.6	23.0	17.5	16.7
50人～99人	1,773	15.4	30.1	18.0	11.6	16.8	8.1	24.9	20.0	16.9
100人～299人	1,184	17.0	29.1	18.3	11.5	18.1	6.0	24.9	20.0	16.6
300人以上	354	22.3	37.6	15.3	6.5	11.0	7.3	19.6	16.0	13.5

(6) 従業員におけるものづくり人材比率

従業員におけるものづくり人材の比率をみると、「50%未満」が16.1%、「50%以上 60%未満」が11.2%、「60%以上 70%未満」が15.9%、「70%以上 80%未満」が19.8%、「80%以上 90%未満」が19.6%、「90%以上」が7.7%となっている（図表2-13）。

業種別にみると、平均値では「鉄鋼業」が唯一、70%台（70.9%）で最も高い数値となっている。比率をカテゴリー化した結果でみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が唯一、「90%以上」が10%を超えている（14.4%）。

図表2-13 従業員におけるものづくり人材の比率

(単位：%)

		50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
	n										
計	5,094	16.1	11.2	15.9	19.8	19.6	7.7	9.8	66.5	71.1	20.8
【業種別】											
プラスチック製品製造業	532	19.5	12.6	15.4	20.3	16.4	6.8	9.0	63.5	68.4	22.3
鉄鋼業	207	9.7	11.1	15.0	21.3	24.2	9.2	9.7	70.9	74.0	17.9
非鉄金属製造業	214	16.4	12.1	14.0	21.0	17.8	8.9	9.8	66.6	71.5	20.4
金属製品製造業	1,385	15.1	10.3	17.2	20.7	21.1	6.1	9.5	66.9	71.4	20.2
はん用機械器具製造業	213	16.4	11.3	15.5	21.1	21.1	4.7	9.9	66.4	70.3	18.7
生産用機械器具製造業	577	15.4	11.8	18.4	20.5	15.4	8.1	10.4	66.2	69.4	19.6
業務用機械器具製造業	207	28.0	14.5	17.4	12.1	14.5	6.3	7.2	59.2	62.5	23.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	16.2	10.8	12.6	15.2	21.3	14.4	9.4	68.6	74.3	22.4
電気機械器具製造業	709	17.6	12.4	13.5	19.5	18.2	8.3	10.4	65.9	71.0	21.3
情報通信機械器具製造業	56	26.8	10.7	17.9	8.9	17.9	8.9	8.9	59.6	64.6	25.8
輸送用機械器具製造業	717	11.9	9.2	15.6	20.9	23.3	8.2	10.9	69.4	74.0	19.7
【従業員規模別】											
50人未満	1,779	16.1	10.6	13.6	19.3	20.5	7.4	12.5	66.9	71.9	20.9
50人～99人	1,773	15.2	11.6	15.6	20.7	20.0	7.8	9.1	66.7	71.4	20.6
100人～299人	1,184	16.7	11.9	18.7	20.4	17.8	7.6	6.8	65.7	69.6	20.9
300人以上	354	18.6	10.5	19.5	15.3	18.4	9.0	8.8	66.2	68.0	20.3

(7) 直接雇用非正社員の比率

従業員における直接雇用非正社員の比率をみると、「10%未満」が 38.7%、「10%～30%未満」が 34.9%、「30%以上」が 18.6%となっており、平均値は 17.4%となっている（図表 2-14）。

業種別にみると、平均値では「プラスチック製品製造業」が 24.7%で最も高く、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（23.1%）と「電気機械器具製造業」（21.0%）も 20%台となっている。比率をカテゴリー化した結果でみると、「プラスチック製品製造業」が唯一、「30%以上」が 3 割超（31.8%）となっており、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」も「30%以上」の企業が 3 割近くに及ぶ（29.2%）。

図表 2-14 直接雇用非正社員の比率

(単位：%)

	n	10%未満	10%～30%未満	30%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	38.7	34.9	18.6	7.8	17.4	13.0	17.2
【業種別】								
プラスチック製品製造業	532	24.4	36.1	31.8	7.7	24.7	20.0	19.9
鉄鋼業	207	51.2	33.8	8.7	6.3	11.7	8.7	12.4
非鉄金属製造業	214	34.1	38.3	19.2	8.4	17.7	14.8	15.5
金属製品製造業	1,385	42.5	35.1	14.3	8.1	15.0	11.1	15.0
はん用機械器具製造業	213	42.7	38.0	9.9	9.4	14.4	11.3	15.0
生産用機械器具製造業	577	48.9	34.5	9.0	7.6	12.4	7.8	13.8
業務用機械器具製造業	207	38.6	39.1	15.9	6.3	17.0	13.2	17.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	37.9	25.3	29.2	7.6	23.1	14.9	23.0
電気機械器具製造業	709	31.9	34.8	24.8	8.5	21.0	16.7	18.8
情報通信機械器具製造業	56	30.4	41.1	25.0	3.6	19.7	16.5	15.9
輸送用機械器具製造業	717	37.9	34.6	19.8	7.7	17.5	13.0	16.7
【従業員規模別】								
50人未満	1,779	45.1	31.2	13.4	10.3	14.4	9.6	16.7
50人～99人	1,773	36.8	35.6	20.3	7.2	18.4	14.1	17.0
100人～299人	1,184	32.5	37.8	24.1	5.7	20.2	15.8	18.0
300人以上	354	36.7	41.0	17.5	4.8	18.1	13.3	16.2

8. 直近の決算での年間売上高と営業利益

(1) 直近の決算での年間売上高

直近の決算での年間売上高をみると、最も回答割合が高いのは「10 億円～30 億円未満」(33.0%) で、次いで「5 億円～10 億円未満」(24.8%)、「30 億円以上」(21.0%)、「1 億円～5 億円未満」(16.4%)、「1 億円未満」(3.2%) の順で高い割合となっている(図表 2-15)。

業種別にみると、「鉄鋼業」と「輸送用機械器具製造業」では「30 億円以上」が 3 割以上(それぞれ 34.3%、32.8%)となっている一方、「情報通信機械器具製造業」は「30 億円以上」が 1 割以下(8.9%)にとどまり、「1 億円～5 億円未満」の回答が 37.5%と最も高い割合となっている。

規模別にみると、「50 人未満」では「1 億円～5 億円未満」(35.3%)と「5 億円～10 億円未満」(39.6%)の両回答で全体の 7 割以上を占め、「50 人～99 人」は「5 億円～10 億円未満」(28.7%)と「10 億円～30 億円未満」(50.5%)で合わせて 8 割近くを占めている。「100 人～299 人」では「10 億円～30 億円未満」(37.8%)と「30 億円以上」(49.9%)の両回答で 9 割近くを占め、「300 人以上」は「30 億円以上」だけで 9 割近い割合となっている(89.3%)。

図表 2-15 直近の決算での年間売上高

(単位：%、平均と中央値の単位：万円)

	n	1 億円 未 満	1 億円 ～ 5 億円 未 満	5 億円 ～ 10 億円 未 満	10 億円 ～ 30 億円 未 満	30 億円 以上	無 回 答	平 均	中 央 値
計	5,094	3.2	16.4	24.8	33.0	21.0	1.6	655,272.8	112,661.0
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	3.8	13.9	24.4	38.5	18.2	1.1	240,309.4	120,580.0
鉄鋼業	207	2.9	8.7	16.4	36.7	34.3	1.0	815,968.5	190,895.0
非鉄金属製造業	214	2.3	15.9	25.7	26.2	29.0	0.9	537,266.7	127,445.5
金属製品製造業	1,385	3.1	18.7	30.5	32.6	13.9	1.2	283,451.0	93,193.0
はん用機械器具製造業	213	3.8	15.0	20.2	36.2	23.9	0.9	325,799.1	130,000.0
生産用機械器具製造業	577	3.1	13.2	28.4	38.1	15.8	1.4	269,259.9	110,000.0
業務用機械器具製造業	207	1.0	17.4	26.1	36.7	16.4	2.4	358,725.6	116,287.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	6.1	18.1	20.2	23.1	26.4	6.1	713,271.6	108,960.5
電気機械器具製造業	709	2.8	19.5	24.0	30.3	22.3	1.1	1,025,518.4	107,790.0
情報通信機械器具製造業	56	3.6	37.5	17.9	32.1	8.9	—	1,198,851.8	81,640.5
輸送用機械器具製造業	717	3.2	13.2	17.3	31.1	32.8	2.4	1,745,801.4	151,267.5
【従業員規模別】									
50 人未満	1,779	3.9	35.3	39.6	18.3	1.8	1.1	77,581.4	59,000.0
50 人～99 人	1,773	2.9	9.2	28.7	50.5	7.4	1.3	155,686.6	115,000.0
100 人～299 人	1,184	3.4	2.9	3.8	37.8	49.9	2.2	434,044.7	300,163.0
300 人以上	354	1.1	2.3	0.8	3.4	89.3	3.1	6,915,284.7	1,384,370.0

(2) 3年前と比べた売上高の変化

3年前と比べた年間売上高の変化をみると、「大幅に増加（15%以上）」が11.8%、「増加（5%以上15%未満）」が22.3%、「ほぼ横ばい（5%未満の増減）」が31.3%、「減少（5%以上15%未満）」が14.2%、「大幅に減少（15%以上）」が6.6%で、全体的には増加傾向の企業の方が減少傾向の企業よりも多くなっている（図表2-16）。

業種別にみると、「大幅に増加（15%以上）」の割合が最も高いのは「生産用機械器具製造業」（18.9%）で、かつ、同業種が「大幅に増加（15%以上）」と「増加（5%以上15%未満）」を合わせた割合でも最も高い（42.6%）。一方、「大幅に減少（15%以上）」の割合が最も高いのは「鉄鋼業」（10.6%）で、かつ、「大幅に減少（15%以上）」と「減少（5%以上15%未満）」を合わせた割合でも最も高くなっている。

規模別にみると、全体的には規模による大きな差はみられないが、「大幅に減少（15%以上）」の割合はわずかな差ではあるが規模が小さくなるほど高くなっている。

図表2-16 3年前と比べた売上高の変化

(単位：%)

	n	大幅に増加 (15%以上)	増加 (5%以上15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	減少 (5%以上15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答	増加企業	減少企業
計	5,094	11.8	22.3	31.3	14.2	6.6	13.9	34.1	20.7
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	10.5	20.5	34.8	15.4	5.8	13.0	31.0	21.2
鉄鋼業	207	7.7	17.9	32.4	19.8	10.6	11.6	25.6	30.4
非鉄金属製造業	214	8.9	22.0	29.0	18.7	7.0	14.5	30.8	25.7
金属製品製造業	1,385	10.3	22.7	30.8	15.1	5.3	15.7	33.1	20.4
はん用機械器具製造業	213	9.9	26.3	34.3	15.0	4.2	10.3	36.2	19.2
生産用機械器具製造業	577	18.9	23.7	30.0	9.5	4.9	13.0	42.6	14.4
業務用機械器具製造業	207	10.6	25.1	37.7	10.6	4.3	11.6	35.7	15.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	14.8	21.3	26.7	11.2	9.0	17.0	36.1	20.2
電気機械器具製造業	709	12.4	21.0	30.0	14.8	9.9	11.8	33.4	24.7
情報通信機械器具製造業	56	10.7	16.1	39.3	8.9	7.1	17.9	26.8	16.1
輸送用機械器具製造業	717	11.2	23.0	30.8	13.9	6.6	14.5	34.2	20.5
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	10.5	22.3	29.1	15.0	7.4	15.7	32.8	22.4
50人～99人	1,773	12.4	22.3	31.9	13.4	6.5	13.5	34.7	20.0
100人～299人	1,184	13.0	22.1	32.9	13.5	6.1	12.4	35.1	19.6
300人以上	354	11.0	22.6	34.7	16.1	4.2	11.3	33.6	20.3

(3) 直近の決算での年間営業利益

直近の決算での年間営業利益をみると、「0 円以下」が 8.6%、「0 円超～1,000 万円未満」が 10.4%、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 22.0%、「5,000 万円以上 1 億円未満」が 12.6%で、「1 億円以上」が 21.6%となっている（図表 2-17）。

業種別にみると、「1 億円以上」の割合は「鉄鋼業」だけが 33.8%で 3 割以上を占める一方、「金属製品製造業」と「情報通信機械器具製造業」は、「1 億円以上」の割合は 10%台にとどまっている（それぞれ 17.8%、10.7%）。

規模別にみると、「50 人未満」では「0 円以下」が 10.1%、「0 円超～1,000 万円未満」が 14.7%、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 28.1%と 5,000 万円未満が半数を占め、「50 人～99 人」でも、5,000 万円未満の企業が 5 割近くを占める（「0 円以下」＝9.2%、「0 円超 1,000 万円未満」＝10.2%、「1,000 万円～5,000 万円未満」＝25.9%）。一方、「100 人～299 人」では「5,000 万円～1 億円未満」が 12.2%、「1 億円以上」が 37.7%と 5,000 万円以上の企業がほぼ 4 割に及んでおり、「300 人以上」では「1 億円以上」（52.5%）が半数以上を占める。

図表 2-17 直近の決算での年間営業利益

(単位：%、平均と中央値の単位：万円)

	n	0 円以下	0 円超 1,000 万円未満	1,000 万円超 5,000 万円未満	5,000 万円超 1 億円未満	1 億円以上	無回答	平均	中央値
計	5,094	8.6	10.4	22.0	12.6	21.6	24.8	38,203.2	4,000.0
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	7.5	13.3	22.0	15.0	20.9	21.2	12,387.6	3,569.0
鉄鋼業	207	7.2	9.7	14.5	11.1	33.8	23.7	44,224.4	7,714.5
非鉄金属製造業	214	5.1	10.7	21.0	11.7	28.5	22.9	64,876.6	5,440.0
金属製品製造業	1,385	7.9	10.4	25.9	12.4	17.8	25.5	16,682.9	3,500.0
はん用機械器具製造業	213	10.8	8.0	18.3	16.0	25.4	21.6	17,323.9	5,400.0
生産用機械器具製造業	577	5.7	9.0	19.9	17.2	23.7	24.4	18,902.6	5,525.5
業務用機械器具製造業	207	7.7	9.2	24.6	11.6	24.6	22.2	29,732.0	4,322.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	11.2	11.6	18.8	8.7	20.6	29.2	69,414.3	3,000.0
電気機械器具製造業	709	10.7	11.7	23.0	11.4	20.7	22.4	28,934.5	3,419.5
情報通信機械器具製造業	56	10.7	16.1	26.8	14.3	10.7	21.4	8,959.7	2,635.0
輸送用機械器具製造業	717	10.6	8.6	18.8	10.2	22.0	29.7	119,961.4	4,221.5
【従業員規模別】									
50 人未満	1,779	10.1	14.7	28.1	12.9	8.2	26.0	4,405.4	2,000.0
50 人～99 人	1,773	9.2	10.2	25.9	14.6	18.0	22.1	7,963.5	3,501.5
100 人～299 人	1,184	6.7	6.6	12.4	12.2	37.7	24.5	21,128.5	9,757.5
300 人以上	354	4.2	3.1	4.0	3.4	52.5	32.8	465,076.8	57,326.0

(4) 3年前と比べた営業利益の変化

3年前と比べた年間営業利益の変化をみると、「大幅に増加（15%以上）」が17.9%、「増加（5%以上15%未満）」が17.6%、「ほぼ横ばい（5%未満の増減）」が24.2%、「減少（5%以上15%未満）」が10.1%、「大幅に減少（15%以上）」が13.3%で、売上高と同様に、全体的には増加傾向の企業の方が減少傾向の企業よりも多くなっている（図表2-18）。

業種別にみると、「大幅に増加（15%以上）」の割合が「プラスチック製品製造業」と「生産用機械器具製造業」の2業種のみ20%台となっている（それぞれ20.5%、23.2%）。一方、「情報通信機械器具製造業」のみ「大幅に減少（15%以上）」の割合が2割超となっている（21.4%）。

規模別にみると、全体的には規模による大きな差はみられず、「大幅に増加（15%以上）」と「増加（5%以上15%未満）」を合わせた割合はいずれの規模も30%台で、また、「減少（5%以上15%未満）」と「大幅に減少（15%以上）」を合わせた割合はいずれの規模も20%台となっている。

図表2-18 3年前と比べた営業利益の変化

(単位：%)

	n	大幅に増加 (15%以上)	増加 (5%以上15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	減少 (5%以上15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答	増加企業	減少企業
計	5,094	17.9	17.6	24.2	10.1	13.3	16.8	35.5	23.4
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	20.5	17.5	26.1	9.8	11.3	14.8	38.0	21.1
鉄鋼業	207	19.8	14.0	24.6	9.7	17.9	14.0	33.8	27.5
非鉄金属製造業	214	18.2	22.4	22.0	10.3	10.7	16.4	40.7	21.0
金属製品製造業	1,385	15.7	18.2	24.5	10.2	12.6	18.8	33.9	22.7
はん用機械器具製造業	213	16.4	17.4	28.6	10.8	12.7	14.1	33.8	23.5
生産用機械器具製造業	577	23.2	20.1	21.8	10.4	9.7	14.7	43.3	20.1
業務用機械器具製造業	207	14.5	15.9	32.9	8.7	14.0	14.0	30.4	22.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	18.8	16.6	23.1	9.7	10.8	20.9	35.4	20.6
電気機械器具製造業	709	18.9	15.9	23.3	9.6	17.5	14.8	34.8	27.1
情報通信機械器具製造業	56	14.3	10.7	19.6	12.5	21.4	21.4	25.0	33.9
輸送用機械器具製造業	717	15.6	17.4	22.6	10.5	14.9	19.0	33.1	25.4
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	15.5	18.2	24.3	10.1	13.4	18.5	33.7	23.4
50人～99人	1,773	18.6	17.7	25.5	9.9	12.7	15.6	36.3	22.6
100人～299人	1,184	19.8	17.8	23.0	9.8	13.9	15.6	37.7	23.7
300人以上	354	19.8	14.1	21.5	11.9	14.4	18.4	33.9	26.3

(5) 営業利益率

売上高と営業利益の回答から、営業利益率を算出した。なお、片方でも無回答の場合は、営業利益率の算出ができないので無回答扱いとした。

結果をみると、「0%以下」が9.3%、「0%超5%未満」が35.4%、「5%～10%未満」が18.1%、「10%以上」が12.5%となっている（図表2-19）。

図表2-19 営業利益率

(単位：%)

	n	0%以下	0%超5%未満	5%超10%未満	10%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	9.3	35.4	18.1	12.5	24.8	5.1	3.8	12.1
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	8.5	41.0	17.7	11.7	21.2	5.5	3.5	11.1
鉄鋼業	207	7.7	40.6	18.4	9.7	23.7	4.3	3.3	7.5
非鉄金属製造業	214	7.0	35.0	20.6	14.5	22.9	4.9	4.5	8.7
金属製品製造業	1,385	8.3	35.1	18.3	12.9	25.5	5.2	3.9	13.6
はん用機械器具製造業	213	11.7	28.6	26.3	11.7	21.6	5.5	4.5	9.6
生産用機械器具製造業	577	5.9	30.7	21.0	18.0	24.4	6.2	5.1	16.6
業務用機械器具製造業	207	9.2	33.3	23.2	12.1	22.2	5.9	4.6	8.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	11.6	30.0	15.5	13.7	29.2	3.7	3.7	13.8
電気機械器具製造業	709	11.6	37.7	15.5	12.8	22.4	5.0	3.1	9.2
情報通信機械器具製造業	56	16.1	37.5	17.9	7.1	21.4	3.9	3.0	6.8
輸送用機械器具製造業	717	11.3	36.7	14.4	7.9	29.7	4.4	2.9	11.2
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	10.6	32.1	16.8	14.6	26.0	5.3	4.0	16.1
50人～99人	1,773	9.9	37.6	19.1	11.3	22.1	5.0	3.5	10.0
100人～299人	1,184	7.6	38.3	18.6	11.0	24.5	4.9	3.7	8.7
300人以上	354	5.1	31.9	17.8	12.4	32.8	5.7	4.2	7.3

注) 各回答企業の売上高と営業利益から算出。

売上高と営業利益の両方または一方が無回答の場合は無回答扱いとしている。

次に無回答を除いた集計結果でみると（n=3,832）、「0%以下」が12.3%、「0%超5%未満」が47.1%、「5%～10%未満」が24.0%、「10%以上」が16.6%で、「0%超5%未満」の企業が半数近くに及ぶ（図表2-20）。

図表２－２０ 営業利益率（無回答を除いて集計）

（単位：％）

	n	0 % 以下	0 % 超 ～ 5 % 未 満	5 % ～ 1 0 % 未 満	1 0 % 以 上
計	3,832	12.3	47.1	24.0	16.6
【業種別】					
プラスチック製品製造業	419	10.7	52.0	22.4	14.8
鉄鋼業	158	10.1	53.2	24.1	12.7
非鉄金属製造業	165	9.1	45.5	26.7	18.8
金属製品製造業	1,032	11.1	47.1	24.5	17.2
はん用機械器具製造業	167	15.0	36.5	33.5	15.0
生産用機械器具製造業	436	7.8	40.6	27.8	23.9
業務用機械器具製造業	161	11.8	42.9	29.8	15.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	196	16.3	42.3	21.9	19.4
電気機械器具製造業	550	14.9	48.5	20.0	16.5
情報通信機械器具製造業	44	20.5	47.7	22.7	9.1
輸送用機械器具製造業	504	16.1	52.2	20.4	11.3
【従業員規模別】					
50人未満	1,317	14.4	43.4	22.6	19.7
50人～99人	1,382	12.7	48.2	24.5	14.5
100人～299人	894	10.1	50.8	24.6	14.5
300人以上	238	7.6	47.5	26.5	18.5

注）各回答企業の売上高と営業利益から算出。

第3章 調査結果の概要

第1節 ものづくりに関わる人材の採用と定着について

1. 過去3年間でのものづくり人材の採用

(1) 新卒採用

過去3年間（2015年度～2017年度）にものづくり人材の新卒採用を実施したか尋ねたところ、「募集しなかった」が25.8%、「募集したが採用できなかった」が9.4%、「採用した」が55.9%と、半数以上の企業が新卒者を採用していた（図表3-1-1）。

業種別にみると、「採用した」と回答した企業割合は「はん用機械器具製造業」（62.9%）、「生産用機械器具製造業」（63.4%）、「輸送用機械器具製造業」（63.6%）では6割以上となっているのに対し、「プラスチック製品製造業」（47.6%）と「情報通信機械器具製造業」（44.6%）では4割台にとどまり、それ以外の業種は5割台となっている。

規模別にみると、「募集しなかった」および「募集したが採用できなかった」と回答した企業割合は、規模が小さくなるほど高くなっているのに対し、「採用した」と回答した企業割合は、規模が大きくなるほど高くなっている。「50人未満」では「募集しなかった」企業の割合（37.8%）が「採用した」企業の割合（35.5%）をわずかに上回ったのに対し、「300人以上」では「採用した」と回答した企業割合が9割以上（91.0%）を占めている。

図表3-1-1 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用（単位：％）

	n	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答
計	5,094	25.8	9.4	55.9	8.9
【業種別】					
プラスチック製品製造業	532	33.3	9.0	47.6	10.2
鉄鋼業	207	26.6	9.7	55.6	8.2
非鉄金属製造業	214	23.8	14.0	52.8	9.3
金属製品製造業	1,385	26.8	10.3	52.9	10.1
はん用機械器具製造業	213	20.2	9.4	62.9	7.5
生産用機械器具製造業	577	19.4	9.9	63.4	7.3
業務用機械器具製造業	207	23.7	8.7	58.5	9.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	33.2	7.6	50.9	8.3
電気機械器具製造業	709	28.1	7.8	55.0	9.2
情報通信機械器具製造業	56	35.7	16.1	44.6	3.6
輸送用機械器具製造業	717	20.4	8.5	63.6	7.5
【従業員規模別】					
50人未満	1,779	37.8	13.1	35.5	13.6
50人～99人	1,773	26.7	10.4	54.9	8.0
100人～299人	1,184	13.0	4.9	77.5	4.6
300人以上	354	4.5	1.1	91.0	3.4

(2) 中途採用

過去3年間（2015年度～2017年度）にものづくり人材の中途採用を実施したか尋ねたところ、「募集しなかった」が9.5%、「募集したが採用できなかった」が4.7%、「採用した」が78.6%と、採用実績のある企業割合は新卒採用の場合よりも高くなっており、8割近くに及んでいる（図表3-1-2）。

業種別にみると、すべての業種で「採用した」との回答が7割以上となっている。特に、「プラスチック製品製造業」（80.6%）、「鉄鋼業」（80.7%）と「生産用機械器具製造業」（82.3%）では、8割を超える企業が採用している。

規模別にみると、いずれの規模も「採用した」と回答した企業割合は7割以上となっており、その割合は「50人未満」が73.1%、「50人～99人」が80.5%、「100人～299人」が82.9%、「300人以上」が83.1%となっている。

図表3-1-2 過去3年間でのものづくり人材の中途採用（単位：％）

	n	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答
計	5,094	9.5	4.7	78.6	7.1
【業種別】					
プラスチック製品製造業	532	8.6	3.8	80.6	7.0
鉄鋼業	207	6.8	5.8	80.7	6.8
非鉄金属製造業	214	10.3	8.9	72.9	7.9
金属製品製造業	1,385	8.6	4.7	78.8	7.9
はん用機械器具製造業	213	8.5	4.7	79.8	7.0
生産用機械器具製造業	577	6.6	4.3	82.3	6.8
業務用機械器具製造業	207	10.1	5.8	78.3	5.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	12.3	3.6	77.6	6.5
電気機械器具製造業	709	11.4	5.6	75.6	7.3
情報通信機械器具製造業	56	23.2	—	75.0	1.8
輸送用機械器具製造業	717	11.2	3.9	78.1	6.8
【従業員規模別】					
50人未満	1,779	10.1	6.7	73.1	10.2
50人～99人	1,773	8.5	4.3	80.5	6.7
100人～299人	1,184	9.5	3.2	82.9	4.4
300人以上	354	12.1	2.0	83.1	2.8

（３）新卒と中途を合わせた採用の状況

過去３年間のものづくり人材の採用状況を、新卒であるか中途であるかを問わずにみると、新卒・中途者の両方を採用した企業が 49.0% とほぼ半数を占め、どちらかで採用した企業が 33.8%、どちらも募集なし・不採用の企業が 7.7% となっている（図表 3-1-3）。

業種別にみると、新卒・中途者の両方を採用した企業の割合は、「情報通信機械器具製造業」（37.5%）だけが 3 割台にとどまり、それ以外の業種では 4 割台もしくは 5 割台となっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど新卒・中途者の両方を採用した企業の割合が高くなっている。「50 人未満」では新卒・中途者の両方を採用した企業割合は 29.6% と 3 割弱にとどまり、どちらかで採用した企業割合（44.9%）の方が高くなっているのに対し、「100 人～299 人」では両方を採用した企業がほぼ 7 割（69.6%）で、「300 人以上」では 8 割近く（78.8%）に達している。

図表 3-1-3 過去３年間でのものづくり人材の採用（新卒・中途問わず）（単位：％）

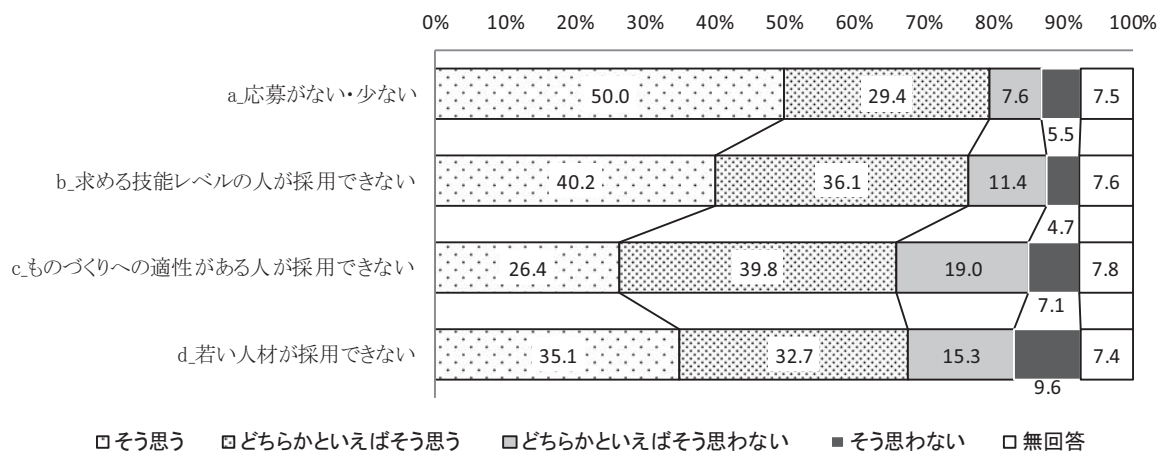
	n	新卒・中途とも採用企業	どちらかで採用企業	しどちらも採用募集企業なし	無回答
計	5,094	49.0	33.8	7.7	9.5
【業種別】					
プラスチック製品製造業	532	42.7	38.7	7.7	10.9
鉄鋼業	207	48.8	37.2	5.8	8.2
非鉄金属製造業	214	42.5	38.3	8.9	10.3
金属製品製造業	1,385	46.6	35.0	7.5	10.9
はん用機械器具製造業	213	55.4	31.5	5.6	7.5
生産用機械器具製造業	577	56.7	31.2	4.3	7.8
業務用機械器具製造業	207	50.2	31.9	8.2	9.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	46.9	32.9	11.9	8.3
電気機械器具製造業	709	47.0	34.0	9.3	9.7
情報通信機械器具製造業	56	37.5	42.9	16.1	3.6
輸送用機械器具製造業	717	55.6	28.5	7.7	8.2
【従業員規模別】					
50 人未満	1,779	29.6	44.9	11.1	14.4
50 人～99 人	1,773	48.8	35.4	7.2	8.6
100 人～299 人	1,184	69.6	20.4	5.1	4.9
300 人以上	354	78.8	15.3	2.3	3.7

2. これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価

これまでのものづくり人材の採用・確保についてどう評価しているのか、〈a_応募がない・少ない〉、〈b_求める技能レベルの人が採用できない〉、〈c_ものづくりへの適性がある人が採用できない〉、〈d_若い人材が採用できない〉の4項目についてそれぞれ尋ねた。

すべての項目の回答結果を並べてみると（図表 3-1-4）、「そう思う」と回答した企業割合が最も高くなっている項目は〈a_応募がない・少ない〉（50.0%）で、最も割合が低かった項目は〈c_ものづくりへの適性がある人が採用できない〉（26.4%）となっている。

図表 3-1-4 これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価 n=5,094 （単位：%）



〈a_応募がない・少ない〉

評価項目ごとに結果をみていくと、〈a_応募がない・少ない〉については、「そう思う」と回答した企業が50.0%、「どちらかといえばそう思う」が29.4%、「どちらかといえばそう思わない」が7.6%、「そう思わない」が5.5%で、程度の差はあるが全体としてほぼ8割の企業が応募がない・少ないと回答した（図表 3-1-5）。

規模別にみると、「そう思う」と回答した企業の割合は、「300人以上」以外はいずれも5割台で（「50人未満」=51.2%、「50人～99人」=51.8%、「100人～299人」=50.8%）、「300人以上」だけが3割台（33.3%）となっている。「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と回答した割合は「300人以上」が最も高い。

図表3-1-5 これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価

a_応募がない・少ない

(単位：%)

	n	そう 思う	ど ち ら か と い え	ば ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	無 回 答
計	5,094	50.0	29.4	7.6	5.5	7.5
【業種別】						
プラスチック製品製造業	532	51.5	29.7	5.6	5.8	7.3
鉄鋼業	207	53.6	28.5	5.8	5.3	6.8
非鉄金属製造業	214	51.9	29.9	3.3	7.5	7.5
金属製品製造業	1,385	51.8	28.5	6.6	4.7	8.3
はん用機械器具製造業	213	53.5	26.3	10.3	1.9	8.0
生産用機械器具製造業	577	48.7	29.1	8.1	6.8	7.3
業務用機械器具製造業	207	51.7	28.0	6.8	7.2	6.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	47.3	27.1	12.3	6.9	6.5
電気機械器具製造業	709	47.0	31.0	9.7	4.9	7.3
情報通信機械器具製造業	56	46.4	30.4	7.1	10.7	5.4
輸送用機械器具製造業	717	47.8	31.9	7.7	5.4	7.1
【従業員規模別】						
50人未満	1,779	51.2	27.2	6.2	4.9	10.5
50人～99人	1,773	51.8	30.5	6.1	4.7	6.9
100人～299人	1,184	50.8	29.2	9.0	6.1	4.9
300人以上	354	33.3	36.2	16.7	10.7	3.1

〈b_求める技能レベルの人が採用できない〉

〈b_求める技能レベルの人が採用できない〉については、「そう思う」が 40.2%、「どちらかといえばそう思う」が 36.1%、「どちらかといえばそう思わない」が 11.4%、「そう思わない」が 4.7%で、求める技能レベルの人が採用できないと考えている企業全体（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）の割合でみるとほぼ 8 割となっている（図表 3-1-6）。

規模別にみると、「そう思う」と回答した企業割合は規模が小さくなるほど高くなっており、最も回答割合が高い「50 人未満」で 43.7%となっている。

図表 3-1-6 これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価

b_求める技能レベルの人が採用できない

(単位：%)

	n	そう 思う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ば ど ち ら か と い え ば そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答
計	5,094	40.2	36.1	11.4	4.7	7.6
【業種別】						
プラスチック製品製造業	532	38.5	39.3	10.9	3.8	7.5
鉄鋼業	207	35.3	41.1	13.0	3.9	6.8
非鉄金属製造業	214	39.7	32.7	11.2	8.4	7.9
金属製品製造業	1,385	42.5	34.9	10.3	4.4	7.9
はん用機械器具製造業	213	38.0	35.7	12.7	4.2	9.4
生産用機械器具製造業	577	43.2	34.1	10.7	4.3	7.6
業務用機械器具製造業	207	39.1	34.3	15.0	4.8	6.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	37.5	33.9	15.2	5.4	7.9
電気機械器具製造業	709	38.1	37.2	12.4	4.9	7.3
情報通信機械器具製造業	56	35.7	41.1	12.5	3.6	7.1
輸送用機械器具製造業	717	40.9	37.1	10.0	4.9	7.1
【従業員規模別】						
50人未満	1,779	43.7	31.3	9.2	4.8	11.0
50人～99人	1,773	41.5	37.5	10.1	4.1	6.8
100人～299人	1,184	38.9	37.8	13.7	4.6	5.0
300人以上	354	20.9	47.7	21.5	6.8	3.1

〈c_ものづくりへの適性がある人が採用できない〉

〈c_ものづくりへの適性がある人が採用できない〉については、「そう思う」が 26.4%、「どちらかといえばそう思う」が 39.8%、「どちらかといえばそう思わない」が 19.0%、「そう思わない」が 7.1%で、「どちらかといえばそう思う」と回答した企業割合が最も高い（図表 3-1-7）。

規模別にみると、「そう思う」と回答した企業割合は規模が小さくなるほど高くなっており、最も回答割合が高い「50人未満」で 30.7%となっている。一方、「300人以上」では、「どちらかといえばそう思わない」、または「そう思わない」と回答した企業が 4 割以上に及ぶ。

図表 3-1-7 これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価

c_ものづくりへの適性がある人が採用できない

(単位：%)

	n	そう 思う	ど ち ら か と い え	ば ど ち ら か と 思 わ な い え	そ う 思 わ な い	無 回 答
計	5,094	26.4	39.8	19.0	7.1	7.8
【業種別】						
プラスチック製品製造業	532	28.2	41.4	18.2	4.5	7.7
鉄鋼業	207	26.6	37.2	18.8	9.7	7.7
非鉄金属製造業	214	30.8	34.6	18.7	7.9	7.9
金属製品製造業	1,385	28.3	39.9	17.0	6.8	8.1
はん用機械器具製造業	213	24.4	39.0	22.5	5.2	8.9
生産用機械器具製造業	577	27.4	35.0	22.4	7.5	7.8
業務用機械器具製造業	207	23.7	44.4	19.8	5.8	6.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	25.6	36.8	20.2	9.7	7.6
電気機械器具製造業	709	24.5	40.5	19.0	8.3	7.6
情報通信機械器具製造業	56	26.8	32.1	26.8	7.1	7.1
輸送用機械器具製造業	717	22.6	44.5	18.3	7.3	7.4
【従業員規模別】						
50人未満	1,779	30.7	37.0	14.4	6.9	11.0
50人～99人	1,773	27.2	41.5	18.3	5.8	7.2
100人～299人	1,184	23.2	40.7	23.1	8.0	5.0
300人以上	354	10.7	42.1	31.6	12.1	3.4

〈d_若い人材が採用できない〉

〈d_若い人材が採用できない〉については、「そう思う」が 35.1%、「どちらかといえばそう思う」が 32.7%、「どちらかといえばそう思わない」が 15.3%、「そう思わない」が 9.6%となっている（図表 3-1-8）。

規模別にみると、「そう思う」と回答した企業割合は他の項目と同じように、規模が小さくなるほど高くなっており、最も回答割合が高い「50人未満」では 39.7%と 4 割近い。一方、「300人以上」では「どちらかといえばそう思わない」、または「そう思わない」と回答した企業が 4 割以上に及ぶ。

図表 3-1-8 これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価

d_若い人材が採用できない

(単位：%)

	n	そう 思う	ど ち ら か と い え	ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	無 回 答
計	5,094	35.1	32.7	15.3	9.6	7.4
【業種別】						
プラスチック製品製造業	532	38.5	35.5	13.3	6.0	6.6
鉄鋼業	207	39.6	27.1	15.0	12.1	6.3
非鉄金属製造業	214	36.0	28.0	17.3	11.2	7.5
金属製品製造業	1,385	35.0	32.1	14.9	10.0	8.0
はん用機械器具製造業	213	35.2	29.6	20.2	7.0	8.0
生産用機械器具製造業	577	34.0	32.6	15.4	10.6	7.5
業務用機械器具製造業	207	36.2	32.9	14.0	10.6	6.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	36.5	32.9	15.5	7.6	7.6
電気機械器具製造業	709	34.8	33.7	14.1	9.9	7.5
情報通信機械器具製造業	56	35.7	28.6	17.9	10.7	7.1
輸送用機械器具製造業	717	31.1	35.1	16.3	10.3	7.1
【従業員規模別】						
50人未満	1,779	39.7	29.2	12.0	8.6	10.5
50人～99人	1,773	36.2	34.4	13.9	8.9	6.7
100人～299人	1,184	31.8	34.7	18.0	10.6	4.9
300人以上	354	16.7	35.3	29.7	15.0	3.4

3. ものづくり人材の定着状況の過去5年間での変化

ものづくり人材の定着状況がこの5年間でどのように変化したか尋ねたところ、「よくなった」が11.7%、「変わらない」が58.1%、「悪くなった」が22.7%となっており、「悪くなった」と回答した企業の割合が「よくなった」を11.0ポイント上回った（図表3-1-9）。

業種別にみると、いずれの業種も「悪くなった」と回答した割合が「よくなった」を上回っており、「悪くなった」と回答した企業割合が高い順に業種を並べると、「鉄鋼業」（33.8%）、「非鉄金属製造業」（27.1%）、「輸送用機械器具製造業」（25.5%）、「はん用機械器具製造業」（24.9%）、「プラスチック製品製造業」（24.1%）などの順となる。

規模別にみると、いずれの規模も「悪くなった」と回答した企業割合が「よくなった」を上回っている。

図表3-1-9 ものづくり人材の定着状況の過去5年間での変化 （単位：％）

	n	よ く な っ た	変 わ ら な い	悪 く な っ た	無 回 答
計	5,094	11.7	58.1	22.7	7.4
【業種別】					
プラスチック製品製造業	532	11.3	57.9	24.1	6.8
鉄鋼業	207	8.2	50.7	33.8	7.2
非鉄金属製造業	214	10.7	53.7	27.1	8.4
金属製品製造業	1,385	13.8	55.9	22.2	8.1
はん用機械器具製造業	213	13.6	53.5	24.9	8.0
生産用機械器具製造業	577	13.5	59.1	20.1	7.3
業務用機械器具製造業	207	13.0	61.4	18.8	6.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	11.9	63.5	18.8	5.8
電気機械器具製造業	709	9.4	63.8	19.9	6.9
情報通信機械器具製造業	56	10.7	66.1	17.9	5.4
輸送用機械器具製造業	717	9.3	57.6	25.5	7.5
【従業員規模別】					
50人未満	1,779	11.4	56.0	22.4	10.2
50人～99人	1,773	12.9	56.8	23.3	7.1
100人～299人	1,184	11.3	62.2	22.0	4.5
300人以上	354	9.3	62.7	24.0	4.0

4. 現在の従業員全体の過不足状況

(1) 過不足状況

現在の従業員全体の過不足状況を尋ねたところ、「不足」が 15.2%、「やや不足」が 43.7%、「適当」が 29.9%、「やや過剰」が 4.2%、「過剰」が 0.4%で、【不足と認識している企業】（「不足」と回答した企業および「やや不足」と回答した企業）の割合が全体のほぼ 6 割を占めた（図表 3-1-10）。

業種別にみると、「不足」と回答した企業割合は「はん用機械器具製造業」（18.3%）で最も高くなっており、次いで「プラスチック製品製造業」（17.1%）、「輸送用機械器具製造業」（16.5%）などと続く。【不足と認識している企業】の割合でみると、「生産用機械器具製造業」（63.3%）が最も割合が高くなっている。

規模別にみると、【不足と認識している企業】の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「300 人以上」になると 7 割（70.1%）の企業が不足と認識している。

図表 3-1-10 現在の従業員全体の過不足状況

(単位：%)

	n	不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	無回答	不足と認識している企業	過剰と認識している企業
計	5,094	15.2	43.7	29.9	4.2	0.4	6.6	58.9	4.7
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	17.1	43.8	29.5	3.4	0.4	5.8	60.9	3.8
鉄鋼業	207	15.5	44.0	30.0	4.3	0.5	5.8	59.4	4.8
非鉄金属製造業	214	14.5	43.9	30.4	3.7	0.5	7.0	58.4	4.2
金属製品製造業	1,385	14.9	41.9	31.4	4.1	0.4	7.2	56.8	4.5
はん用機械器具製造業	213	18.3	43.7	28.6	2.8	-	6.6	62.0	2.8
生産用機械器具製造業	577	14.9	48.4	26.9	2.9	0.3	6.6	63.3	3.3
業務用機械器具製造業	207	10.1	51.2	29.0	4.8	-	4.8	61.4	4.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	15.5	43.3	30.0	4.3	0.7	6.1	58.8	5.1
電気機械器具製造業	709	14.4	46.5	25.5	5.9	0.6	7.1	60.9	6.5
情報通信機械器具製造業	56	10.7	48.2	35.7	3.6	-	1.8	58.9	3.6
輸送用機械器具製造業	717	16.5	37.7	33.9	4.9	0.4	6.7	54.1	5.3
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	14.3	40.6	31.6	3.8	0.3	9.3	55.0	4.0
50人～99人	1,773	15.5	42.4	30.5	4.9	0.6	6.2	57.9	5.4
100人～299人	1,184	16.1	46.9	28.1	4.5	0.3	4.1	63.0	4.8
300人以上	354	15.3	54.8	23.7	2.8	0.6	2.8	70.1	3.4

注) 不足と認識している企業の割合は、「不足」または「やや不足」と回答した企業数を足し合わせてから算出した。過剰と認識している企業の割合は、「やや過剰」または「過剰」と回答した企業数を足し合わせてから算出した。そのため、「不足」と「やや不足」、「やや過剰」と「過剰」の表中の割合をそのまま足し合わせた数値とは一致しないことがある。

(2) 人手不足への対応策

現在の従業員全体の過不足状況について「不足」または「やや不足」と回答した企業 (n=2,999) に対し、どのように人手不足に対応しているか尋ねた (複数回答)。

結果をみると (図表 3-1-11)、「中途採用の強化」(66.2%) が最も回答割合が高く、次いで「定年後再雇用者の活用」(48.4%)、「新卒採用の強化」(46.4%)、「派遣など外部人材の活用」(42.2%)、「パートなど非正社員の活用」(27.6%) などの順で割合が高い。

規模別にみると、多くの選択項目で規模が大きくなるほど回答割合が高くなっているなか、「募集時の賃金や労働条件の引き上げ」や「外部委託化 (アウトソーシング) を進める」、「納期を調整する」については、規模が小さくなるほど回答割合が高くなっている。

それに対して、規模が大きくなるほど回答割合が高くなっているのは「中途採用の強化」、「定年後再雇用者の活用」、「新卒採用の強化」、「派遣など外部人材の活用」、「機械化・自動化を図る」などで、「300 人以上」になると「中途採用の強化」(72.2%)、「新卒採用の強化」(71.8%)、「派遣など外部人材の活用」(70.6%) を対応策としてあげる企業は 7 割を超える。

図表 3-1-11 人手不足への対応策 (複数回答) ※不足と認識している企業だけが回答

(単位: %)

		中途採用の強化	定年後再雇用者の活用	新卒採用の強化	派遣など外部人材の活用	パートなど非正社員の活用	募集時の賃金や労働条件の引き上げ	時間外労働や休日勤務を増やす	機械化・自動化を図る	女性、外国人など採用対象の拡大	人材育成・能力開発の強化	非正社員の正社員への登用	社内人材の配置転換	設備を拡充する	外部委託化 (アウトソーシング) を進める	定年の廃止・延長や再雇用制度の充実	納期を調整する	受注を調整する	I C T (情報通信技術) を活用する	その他	無回答
	n																				
計	2,999	66.2	48.4	46.4	42.2	27.6	27.1	26.0	24.6	23.9	20.6	19.0	17.3	16.6	15.0	11.8	11.8	9.6	5.9	0.9	0.3
【業種別】																					
プラスチック製品製造業	324	66.4	42.0	41.0	50.9	34.0	29.6	25.9	28.7	25.6	17.9	22.5	18.2	15.1	13.0	12.0	7.7	5.6	4.9	0.3	0.3
鉄鋼業	123	69.9	55.3	42.3	30.9	21.1	30.1	33.3	20.3	26.8	17.1	14.6	21.1	13.8	12.2	12.2	15.4	11.4	4.9	3.3	-
非鉄金属製造業	125	64.8	47.2	48.8	48.0	28.8	28.8	28.8	27.2	24.8	22.4	22.4	16.8	17.6	12.8	9.6	11.2	6.4	3.2	0.8	-
金属製品製造業	787	64.0	48.2	46.3	38.0	27.7	30.4	24.7	26.8	25.4	20.2	18.3	16.4	20.3	12.1	12.6	13.6	11.4	5.3	0.8	-
はん用機械器具製造業	132	72.0	54.5	55.3	32.6	18.2	27.3	23.5	25.8	31.1	24.2	15.9	22.7	26.5	10.6	9.1	15.9	10.6	6.8	-	-
生産用機械器具製造業	365	71.5	51.0	53.2	31.5	18.4	23.6	23.8	19.5	18.4	23.3	12.3	14.2	16.4	19.5	14.8	13.7	10.7	4.9	0.8	0.3
業務用機械器具製造業	127	55.1	46.5	41.7	34.6	29.1	24.4	24.4	17.3	16.5	25.2	15.0	22.8	15.7	12.6	15.7	12.6	3.1	7.9	2.4	1.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	163	72.4	41.1	44.2	54.6	35.0	25.8	28.2	20.2	19.6	18.4	24.5	19.0	13.5	12.3	10.4	14.7	11.7	4.9	-	0.6
電気機械器具製造業	432	65.0	48.1	43.1	40.5	32.2	22.2	24.8	23.6	15.7	20.4	18.3	15.3	13.9	21.3	9.5	11.8	9.7	8.8	1.4	0.5
情報通信機械器具製造業	33	51.5	42.4	39.4	48.5	27.3	24.2	12.1	9.1	12.1	21.2	21.2	12.1	3.0	18.2	12.1	18.2	12.1	9.1	-	-
輸送用機械器具製造業	388	66.0	52.6	49.0	57.5	27.3	27.6	30.7	28.6	35.3	20.4	25.0	18.6	13.7	16.2	10.8	5.7	9.0	5.9	0.8	0.3
【従業員規模別】																					
50人未満	978	61.1	42.3	32.1	27.2	22.4	30.8	22.4	18.8	20.1	17.5	9.8	13.2	15.7	16.2	13.8	14.5	11.6	4.7	1.4	0.4
50人～99人	1,026	65.2	48.9	45.3	39.8	30.7	26.1	27.3	23.1	23.8	20.4	17.8	17.1	17.3	15.2	12.7	13.1	10.3	4.4	0.6	0.3
100人～299人	746	72.1	53.9	58.2	56.0	30.3	25.3	28.4	29.9	26.5	22.9	26.8	20.0	16.2	14.3	8.7	8.8	7.4	7.4	0.7	0.1
300人以上	248	72.2	54.0	71.8	70.6	27.8	22.6	27.4	38.3	31.5	27.4	37.1	26.6	18.5	11.3	10.1	4.8	5.2	12.5	0.8	-

第2節 ものづくり人材の育成・能力開発について

1. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針

現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針として最も近いものを選んでもらったところ、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」が 13.2%、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」が 44.4%、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」が 29.4%で、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」が 12.2%だった（図表 3-2-1）。

業種別にみると、最も先を見越した育成方針である「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」の回答割合は、「業務用機械器具製造業」（18.8%）や「生産用機械器具製造業」（16.8%）などが比較的高い。一方、少し先を見越した方針である「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」を回答した企業割合は「非鉄金属製造業」（52.3%）と「情報通信機械器具製造業」（58.9%）の2業種だけが50%超となっている。「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」と回答した企業割合は、わずかの差ではあるが「鉄鋼業」と「生産用機械器具製造業」（ともに 14.0%）が最も高くなっている。

規模別にみると、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」と「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」という先を見越した方針をもつ企業割合は、規模が大きくなるほど高くなっているのに対し、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」と回答した企業割合は規模が小さくなるほど高くなっている。

図表 3-2-1 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針

(単位：%)

	n	数年先の事業展開を考慮しながら能力開発を行っている	もう一段人材を前提にその能力を開発を行っている	個々の従業員が当面の仕事をつなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	人材育成・能力開発について特 に方針を定めていない	無回答
計	5,094	13.2	44.4	29.4	12.2	0.8
【業種別】						
プラスチック製品製造業	532	11.5	39.7	34.8	12.4	1.7
鉄鋼業	207	15.5	39.1	30.4	14.0	1.0
非鉄金属製造業	214	10.3	52.3	24.3	11.7	1.4
金属製品製造業	1,385	12.1	43.2	31.3	12.8	0.6
はん用機械器具製造業	213	11.3	47.9	30.5	9.4	0.9
生産用機械器具製造業	577	16.8	44.2	23.9	14.0	1.0
業務用機械器具製造業	207	18.8	40.1	29.5	11.1	0.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	16.2	45.8	27.1	10.5	0.4
電気機械器具製造業	709	14.0	47.5	26.4	11.6	0.6
情報通信機械器具製造業	56	8.9	58.9	21.4	10.7	-
輸送用機械器具製造業	717	11.3	44.9	31.5	11.3	1.0
【従業員規模別】						
50人未満	1,779	12.5	42.4	28.9	15.2	1.0
50人～99人	1,773	12.3	43.1	31.4	12.4	0.8
100人～299人	1,184	14.8	45.5	30.2	9.0	0.5
300人以上	354	16.4	57.6	18.6	5.9	1.4

2. 人材育成・能力開発方針の浸透度

現在、何らかの人材育成・能力開発の方針を定めている企業（「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」あるいは「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」と回答した企業、n=4,432）に対し、それらの方針の社内での浸透度合いについて尋ねた。

結果をみると（図表 3-2-2）、「浸透している」が 5.9%、「ある程度浸透している」が 64.1%、「あまり浸透していない」が 25.7%、「浸透していない」が 1.5%で、程度に差はあるが浸透していると認識している企業（「浸透している」＋「ある程度浸透している」）が全体の 7 割を占めた。

業種別にみると、「浸透している」または「ある程度浸透している」と回答した企業の割合は、「情報通信機械器具製造業」だけが 8 割台で（※ただし、回答企業数が 50 と他の業種と比べて少ない点に留意されたい）、それ以外の業種はいずれも 7 割前後となっている。

規模別にみると、いずれの規模も「浸透している」または「ある程度浸透している」と回答した企業の割合が全体の 7 割前後に及んでおり、規模による違いはそれほど大きくない。

図表 3-2-2 人材育成・能力開発方針の浸透度

(単位：％)

	n	浸透している	ある程度浸透している	あまり浸透していない	浸透していない	無回答
計	4,432	5.9	64.1	25.7	1.5	2.8
【業種別】						
プラスチック製品製造業	457	5.5	60.6	28.7	1.3	3.9
鉄鋼業	176	6.3	64.8	25.6	0.6	2.8
非鉄金属製造業	186	7.0	66.1	21.0	2.2	3.8
金属製品製造業	1,200	5.7	63.8	25.3	2.3	3.0
はん用機械器具製造業	191	5.8	68.6	23.0	1.6	1.0
生産用機械器具製造業	490	6.1	65.1	25.7	1.0	2.0
業務用機械器具製造業	183	6.0	62.3	25.7	1.6	4.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	247	4.9	63.6	28.7	1.6	1.2
電気機械器具製造業	623	6.1	66.1	23.9	0.8	3.0
情報通信機械器具製造業	50	8.0	72.0	16.0	—	4.0
輸送用機械器具製造業	629	6.0	62.8	27.5	1.6	2.1
【従業員規模別】						
50人未満	1,492	5.3	63.4	26.5	1.7	3.0
50人～99人	1,538	5.9	65.3	24.6	1.3	2.9
100人～299人	1,071	6.3	63.1	26.3	1.6	2.7
300人以上	328	7.6	65.9	23.8	1.5	1.2

3. ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み

ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組みとして、どのようなことを実施しているか尋ねた（複数回答）。

結果をみると（図表 3-2-3）、「日常業務の中で上司や先輩が指導する」（76.0％）が最も回答割合が高く、次いで「作業標準書や作業手順書を活用する」（62.9％）、「身につけるべき知識や技能を示す」（54.4％）、「仕事について相談に乗ったり、助言している」（44.9％）、「段階的に難しい仕事を経験させる」（41.6％）などの順で割合が高い。

業種別にみると、なかでも「作業標準書や作業手順書を活用する」と回答した企業の割合は業種間での差が大きくなっており、「生産用機械器具製造業」では 4 割台（45.2％）にとどまるが、「プラスチック製品製造業」（70.7％）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（74.4％）、「情報通信機械器具製造業」（73.2％）、「輸送用機械器具製造業」（71.4％）では 7 割を超える回答割合となっている。

規模別にみると、「後輩の指導を任せている」、「新規の業務にチャレンジさせる」、「その他」以外の取り組み項目では、規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている。「作業標準書や作業手順書を活用する」、「身につけるべき知識や技能を示す」、「現場での課題について解決

策を検討させる」、「個々の従業員の教育訓練の計画をつくる」、「仕事を振り返る機会を与える」といった取り組み項目では、規模間での回答割合の差が特に大きく、「50 人未満」と「300 人以上」の間では回答割合に 20 ポイント以上の差がある。

図表 3-2-3 ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み（複数回答）

（単位：％）

		日常業務の中で上司や先輩が指導する	作業標準書や作業手順書を活用する	身につけるべき知識や技能を示す	仕事について相談に乗ったり、助言している	段階的に難しい仕事を経験させる	仕事を行う上での心構えを示す	現場での課題について解決策を検討させる	会社の理念や創業者の考え方を理解させる	個々の従業員の教育訓練の計画をつくる	主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる	目指すべき仕事や役割を示している	後輩の指導を任せている	新規の業務にチャレンジさせる	会社の人材育成方針を説明する	仕事を振り返る機会を与える	専任の教育係を付ける	その他	何も行っていない	無回答
	n																			
計	5,094	76.0	62.9	54.4	44.9	41.6	39.6	39.3	37.5	32.4	31.8	28.8	20.0	19.8	18.4	14.9	6.4	1.4	0.7	4.3
【業種別】																				
プラスチック製品製造業	532	73.1	70.7	53.2	44.7	36.1	39.8	46.2	38.3	31.0	29.5	30.1	19.0	15.4	15.4	15.2	5.6	0.8	0.8	3.6
鉄鋼業	207	75.4	56.5	56.5	45.4	33.3	38.2	38.2	30.4	26.1	36.2	28.5	22.2	11.6	15.5	13.5	8.7	1.9	0.5	7.2
非鉄金属製造業	214	77.6	69.2	61.7	49.1	40.7	48.1	43.0	41.1	32.2	39.3	32.7	19.6	15.9	21.5	17.3	7.9	1.4	0.9	4.2
金属製品製造業	1,385	75.3	60.7	53.1	42.8	41.2	38.6	39.5	35.8	30.9	31.6	26.8	20.7	19.4	18.6	11.8	5.0	1.5	0.5	4.6
はん用機械器具製造業	213	84.5	56.3	55.9	46.5	49.3	39.4	38.0	37.1	34.3	33.3	31.9	20.7	18.8	17.8	12.2	3.8	1.4	1.4	2.3
生産用機械器具製造業	577	78.5	45.2	53.2	48.4	51.0	34.3	34.0	39.2	25.8	26.5	29.8	22.9	22.4	17.2	16.6	8.0	1.6	0.7	3.5
業務用機械器具製造業	207	72.5	59.4	51.2	46.4	46.9	36.7	37.7	39.1	28.5	34.8	25.6	22.7	28.5	16.4	16.9	8.2	0.5	-	5.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	74.7	74.4	60.6	49.5	39.7	43.0	43.7	41.2	41.9	33.9	33.9	22.7	24.5	17.0	18.8	6.5	1.8	1.1	3.2
電気機械器具製造業	709	76.2	65.0	54.3	43.6	39.4	40.8	36.7	40.3	35.0	32.7	30.3	16.4	23.8	22.0	17.6	7.5	1.3	0.7	5.5
情報通信機械器具製造業	56	75.0	73.2	50.0	55.4	53.6	50.0	46.4	48.2	37.5	26.8	32.1	25.0	26.8	23.2	21.4	3.6	1.8	1.8	1.8
輸送用機械器具製造業	717	76.3	71.4	54.3	43.0	40.2	40.9	38.2	34.0	37.4	32.1	25.8	17.7	16.5	18.4	14.2	7.0	1.4	0.7	4.0
【従業員規模別】																				
50 人未満	1,779	71.2	51.7	49.5	42.6	39.9	39.1	34.5	34.5	23.6	28.3	25.4	19.5	19.8	15.9	12.0	5.1	1.3	1.3	6.1
50 人～99 人	1,773	76.8	65.1	54.3	44.9	40.6	39.6	38.0	35.9	32.1	31.4	28.9	20.7	19.2	17.5	12.9	6.1	1.5	0.4	3.4
100 人～299 人	1,184	79.5	72.3	57.3	44.8	41.8	38.3	42.3	41.0	39.8	34.0	29.5	17.0	18.4	20.9	16.6	6.9	1.4	0.3	3.7
300 人以上	354	85.3	77.7	70.3	57.9	55.1	46.0	59.6	49.2	53.4	44.4	42.7	29.4	27.1	27.1	33.3	13.6	1.4	0.3	2.3

＜タイプ別の集計結果＞

ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組みについて、下の表のようにタイプ分け（大括り）し、タイプごとに回答割合をみた（複数回答）。

＜タイプ分けの仕方＞

【現場取り組みタイプ】	【方針・理念浸透タイプ】	【マニュアル・計画作成タイプ】	【相談・助言タイプ】	【その他】
日常業務の中で上司や先輩が指導する 段階的に難しい仕事を経験させる メインで経験させる 主要な担当業務のほかに、関連する業務もロー 新規の業務にチャレンジさせる 現場での課題について解決策を検討させる 後輩の指導を任せている	会社の理念や創業者の考え方を理解させる 会社の人材育成方針を説明する 仕事を行う上での心構えを示す 身につけるべき知識や技能を示す	作業標準書や作業手順書を活用する 個々の従業員の教育訓練の計画をつくる 目指すべき仕事や役割を示している 専任の教育係を付ける	仕事について相談に乗ったり、助言している 仕事を振り返る機会を与える	その他

結果をみると（図表 3-2-4）、「現場取り組みタイプ」の実施割合が 89.8%で最も高く、次いで「マニュアル・計画作成タイプ」（76.3%）、「方針・理念浸透タイプ」（75.0%）、「相談・助言タイプ」（48.1%）などの順で高い割合となっている。

規模別にみると、「現場取り組みタイプ」は、実施割合の差が規模間でそれほど小さくなく、かつ、いずれの規模でも割合が高い。一方、「方針・理念浸透タイプ」、「マニュアル・計画作成タイプ」と「相談・助言タイプ」は、規模が大きくなるほど実施割合が高くなっており、特に「マニュアル・計画作成タイプ」は規模間での割合の差が大きい。「相談・助言タイプ」の実施割合は「300 人以上」で特に割合が高く、6 割を超える実施割合（63.3%）となっている。

図表３－２－４ ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み・取り組みのタイプでの結果（複数回答）

（単位：％）

	n	現場 取り 組み タイ	方 針・ 理 念 浸 透 タ	マ ニ ュ ア ル・ 計 画	相 談・ 助 言 タ イ プ	そ の 他	何 も 行 っ て い な い	無 回 答
計	5,094	89.8	75.0	76.3	48.1	1.4	0.7	4.3
【業種別】								
プラスチック製品製造業	532	88.9	74.8	82.5	48.1	0.8	0.8	3.6
鉄鋼業	207	87.9	72.9	70.5	48.3	1.9	0.5	7.2
非鉄金属製造業	214	90.2	78.0	83.6	52.8	1.4	0.9	4.2
金属製品製造業	1,385	89.5	74.7	74.1	45.5	1.5	0.5	4.6
はん用機械器具製造業	213	93.4	77.5	74.2	48.8	1.4	1.4	2.3
生産用機械器具製造業	577	92.0	73.1	64.3	52.0	1.6	0.7	3.5
業務用機械器具製造業	207	91.3	71.0	74.4	50.7	0.5	－	5.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	89.2	79.1	85.6	52.3	1.8	1.1	3.2
電気機械器具製造業	709	88.6	75.7	78.3	46.4	1.3	0.7	5.5
情報通信機械器具製造業	56	92.9	78.6	83.9	62.5	1.8	1.8	1.8
輸送用機械器具製造業	717	89.0	74.8	80.3	46.7	1.4	0.7	4.0
【従業員規模別】								
５０人未満	1,779	87.1	70.9	66.8	46.0	1.3	1.3	6.1
５０人～９９人	1,773	90.1	75.2	78.6	47.0	1.5	0.4	3.4
１００人～２９９人	1,184	91.9	78.0	83.4	48.6	1.4	0.3	3.7
３００人以上	354	94.1	85.0	89.3	63.3	1.4	0.3	2.3

4. ものづくり人材の育成・能力開発を促進させるために実施していること

ものづくり人材の育成・能力開発を促進させるために実施していることを尋ねたところ(複数回答)、「改善提案の奨励」(58.9%)が最も回答割合が高く、次いで「資格や技能検定などの取得の奨励」(56.3%)、「研修などのOFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)の実施」(48.9%)、「小集団活動やQCサークルの奨励」(28.8%)、「自社の技能マップの作成」(24.5%)、「熟練技能者による専任指導や勉強会開催など技能伝承のための仕組みの整備」(20.0%)などの順で高い割合となっている(図表3-2-5)。

業種別にみると、多くの業種で「改善提案の奨励」の実施割合が最も高かったが、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」と「生産用機械器具製造業」では「資格や技能検定などの取得の奨励」が最も割合が高い。

規模別にみると、「その他」以外の選択項目はすべて、規模が大きくなるほど回答割合が高くなっており、特に「改善提案の奨励」、「研修などのOFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)の実施」、「小集団活動やQCサークルの奨励」、「自社の技能マップの作成」では規模間での割合の差が大きい。これらの取り組み項目では、「50人未満」と「300人以上」との間に実施割合に30ポイント以上の差がついている。

図表3-2-5 ものづくり人材の育成・能力開発を促進させるために実施していること(複数回答)

(単位: %)

	n	改善提案の奨励	資格や技能検定などの取得の奨励	研修などのOFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)の実施	小集団活動やQCサークルの奨励	自社の技能マップの作成	熟練技能者による専任指導や勉強会開催など技能伝承のための仕組みの整備	社内検定など能力評価制度の導入	チューター制度・メンター制度の導入	取引先や親会社への出向	他社や地域と連携した教育訓練の実施	海外の生産拠点への配置	その他	特に何も行っていない	無回答
計	5,094	58.9	56.3	48.9	28.8	24.5	20.0	15.6	13.5	8.4	6.9	4.4	1.0	6.1	0.5
【業種別】															
プラスチック製品製造業	532	58.6	51.9	44.4	28.0	20.7	17.5	13.7	13.7	5.8	5.1	4.3	1.3	4.7	0.9
鉄鋼業	207	51.7	68.6	55.6	29.5	21.3	22.7	10.6	15.5	4.3	5.3	2.4	0.5	5.8	1.0
非鉄金属製造業	214	67.3	57.9	52.3	35.5	24.8	21.5	14.5	14.0	3.3	11.7	5.1	0.5	3.7	0.9
金属製品製造業	1,385	58.1	56.9	45.1	26.9	23.1	19.9	13.8	11.3	6.1	6.5	3.4	1.0	8.2	0.4
はん用機械器具製造業	213	57.7	72.8	55.9	23.5	23.9	21.6	8.5	9.9	5.6	6.1	4.2	1.9	5.6	—
生産用機械器具製造業	577	52.3	53.2	49.7	18.4	20.3	20.6	10.9	15.8	6.9	7.3	3.1	1.4	7.6	0.2
業務用機械器具製造業	207	55.6	48.8	51.2	20.8	20.8	21.7	14.0	17.4	6.8	5.8	2.4	1.4	10.1	0.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	61.7	48.4	51.3	34.3	33.2	16.2	27.1	14.4	13.0	8.3	7.9	0.7	5.1	—
電気機械器具製造業	709	59.5	56.0	52.5	30.0	28.5	20.0	23.0	14.5	12.0	6.6	4.4	0.4	4.1	0.1
情報通信機械器具製造業	56	73.2	51.8	41.1	33.9	17.9	23.2	21.4	17.9	12.5	5.4	—	—	1.8	1.8
輸送用機械器具製造業	717	63.7	58.2	49.5	39.1	28.6	20.2	16.6	13.2	14.5	8.1	7.3	1.0	4.6	0.7
【従業員規模別】															
50人未満	1,779	47.8	47.2	36.0	15.6	17.3	18.8	11.6	11.3	5.6	6.1	1.6	0.8	10.7	0.7
50人～99人	1,773	59.4	54.8	47.4	26.1	26.1	19.3	12.6	12.0	7.0	6.4	1.7	1.3	5.2	0.4
100人～299人	1,184	68.2	67.0	63.3	41.3	29.1	19.8	20.7	14.2	9.8	7.3	6.7	0.8	2.3	0.3
300人以上	354	80.5	74.9	73.2	66.4	37.6	29.1	34.2	29.9	25.4	11.9	24.0	0.6	0.8	0.3

5. OFF-JTの実施内容

(1) 現在、実施しているOFF-JTの内容

ものづくり人材の育成・能力開発を促進させるために実施していることとして、「研修などのOFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)の実施」をあげた企業(n=2,491)に対し、現在、実施しているOFF-JTの内容を尋ねた(複数回答)。

結果をみると(図表 3-2-6)、「主任、課長、部長など各階層に求められる知識・技能を習得させるもの」(46.2%)が最も回答割合が高く、次いで「加工など製造技術に関する専門的知識・技能を習得させるもの」(44.0%)、「仕事に関連した資格の取得をめざすもの」(42.1%)、「OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの」(39.9%)、「新規採用者に求められる知識・技能を習得させるもの」(36.6%)、「4S(整理・整頓・清掃・清潔)など、仕事をする上で基本的な心構えを身につけさせるもの」(36.1%)、「機械の保全に関する専門的知識・技能を習得させるもの」(30.2%)などの順で高い割合となっている。

業種別にみると、「プラスチック製品製造業」、「非鉄金属製造業」、「業務用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」では、「主任、課長、部長など各階層に求められる知識・技能を習得させるもの」の回答割合が最も高かったが、「金属製品製造業」や「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」では「加工など製造技術に関する専門的知識・技能を習得させるもの」の割合が最も高く、また、「鉄鋼業」だけが「仕事に関連した資格の取得をめざすもの」の割合が最も高かった。

規模別にみると、「50人未満」と「50人～99人」では「加工など製造技術に関する専門的知識・技能を習得させるもの」(それぞれ40.2%、44.7%)が最も回答割合が高かったのに対し、「100人～299人」と「300人以上」では「主任、課長、部長など各階層に求められる知識・技能を習得させるもの」(それぞれ57.8%、74.1%)の回答割合が最も高い。

なお、「300人以上」の規模になると、他の規模では回答割合がそれほど高くない「設計に関する専門的知識・技能を習得させるもの」(37.1%)、「コミュニケーション能力を高めるための研修」(39.0%)、「グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの」(36.7%)といった項目も、3割を超える回答割合となっている。

図表3-2-6 現在、実施しているOFF-JTの内容（複数回答）

（単位：%）

	n	主任、課長、技能を習得させるもの	加工など製造技術に関する専門的知識・技能を習得させるもの	仕事に関連した資格の取得をめざすもの	OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの	新規採用者に求められる知識・技能を習得させるもの	4S（整理・整頓・清掃・清潔）など、仕事をする上で基本的な心構えを身につけさせるもの	機械の保全に関する専門的知識・技能を習得させるもの	新たに導入された（あるいは導入予定の）設備・機器等の操作方法に関する知識・技能を習得させるもの	設計に関する専門的知識・技能を習得させるもの	生産管理に関する専門的知識・技能を習得させるもの	コミュニケーション能力を高めるための研修	グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの	所属する業界の理解のための研修	中長期的なキャリア設計に関する研修	語学・国際化対応能力を高めるための研修	ICT（情報通信技術）に関する知識・技能を習得させるもの	その他	無回答
計	2,491	46.2	44.0	42.1	39.9	36.6	36.1	30.2	27.5	26.0	24.8	21.7	18.3	7.5	6.7	6.4	3.9	1.9	8.6
【業種別】																			
プラスチック製品製造業	236	44.1	35.2	35.2	34.7	27.5	36.0	31.4	22.5	15.3	26.3	19.9	21.2	5.5	6.8	3.8	2.5	2.1	10.6
鉄鋼業	115	46.1	33.9	50.4	40.0	34.8	34.8	29.6	21.7	11.3	20.0	20.9	14.8	14.8	7.8	7.0	1.7	2.6	7.8
非鉄金属製造業	112	50.9	38.4	40.2	42.0	38.4	33.9	40.2	25.0	17.0	19.6	20.5	19.6	13.4	6.3	7.1	2.7	2.7	8.9
金属製品製造業	624	40.9	51.0	43.1	35.6	35.1	37.8	27.9	30.0	18.1	24.8	18.1	17.5	6.4	5.4	3.8	2.1	1.1	10.6
はん用機械器具製造業	119	48.7	57.1	52.9	36.1	43.7	37.0	29.4	33.6	33.6	35.3	21.8	14.3	8.4	2.5	1.7	5.9	0.8	8.4
生産用機械器具製造業	287	40.8	46.3	37.3	37.3	38.0	32.4	23.3	29.6	33.4	21.6	20.2	13.6	6.3	4.5	6.3	2.8	1.0	10.1
業務用機械器具製造業	106	50.9	42.5	44.3	49.1	38.7	37.7	30.2	27.4	42.5	30.2	30.2	19.8	7.5	8.5	10.4	5.7	1.9	5.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	142	52.8	34.5	37.3	41.5	39.4	41.5	39.4	21.8	24.6	22.5	26.1	26.8	7.0	10.6	9.9	4.2	1.4	7.7
電気機械器具製造業	372	50.0	33.9	42.2	47.0	36.3	33.6	23.9	25.5	41.9	25.0	25.3	20.7	8.9	10.5	8.1	8.6	3.2	6.2
情報通信機械器具製造業	23	65.2	47.8	43.5	47.8	30.4	39.1	26.1	21.7	43.5	34.8	34.8	17.4	—	4.3	4.3	13.0	4.3	—
輸送用機械器具製造業	355	49.6	50.7	44.2	42.3	40.6	36.6	39.4	30.1	23.9	24.2	22.3	17.7	6.2	6.2	9.9	3.4	2.5	7.3
【従業員規模別】																			
50人未満	641	28.7	40.2	37.8	28.7	28.7	35.9	24.0	25.1	21.7	19.5	13.1	13.6	8.6	3.6	1.6	3.0	2.3	11.7
50人～99人	841	40.4	44.7	40.3	35.9	35.3	35.4	25.9	29.4	21.2	23.1	19.6	15.3	6.2	5.2	2.7	1.9	1.9	10.8
100人～299人	749	57.8	46.2	45.8	47.4	39.7	36.3	34.7	27.2	31.4	29.9	25.5	19.5	7.1	7.9	7.1	4.7	2.0	5.1
300人以上	259	74.1	44.4	48.3	59.1	51.4	37.8	46.3	28.2	37.1	28.6	39.0	36.7	10.0	16.2	28.6	10.8	0.8	4.2

（２）OFF-JTをどのように実施しているか

OFF-JTをどのように実施しているかについても尋ねたところ（複数回答）、「業界団体・協同組合が実施する研修を活用」（41.3%）が最も回答割合が高く、次いで「取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用」（40.1%）、「民間教育訓練機関が実施する研修を活用」（39.7%）などの順で割合が高かった（図表3-2-7）。

規模別にみると、「50人未満」と「50人～99人」では「取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用」の回答割合が最も高くなっており（それぞれ41.0%、41.9%）、「100人～299人」と「300人以上」では「民間教育訓練機関が実施する研修を活用」の回答割合が最も高い（それぞれ47.0%、49.8%）。なお、「300人以上」では「親会社・関連会社が実施する研修を活用」（49.4%）、「熟練技能者など社内の人材を活用」（44.4%）といった項目も4割を超える回答割合となっている。

図表3-2-7 OFF-JTをどのように実施しているか（複数回答）

（単位：％）

	n	業界団体・協同組合が実施する研修を活用	取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用	民間教育訓練機関が実施する研修を活用	ポリテクセンターが実施する研修を活用	親会社・関連会社が実施する研修を活用	熟練技能者など社内の人材を活用	工業技術センターが実施する研修を活用	都道府県立技術専門学校等が実施する研修を活用	大学等の研究機関に従業員を派遣	その他	無回答
計	2,491	41.3	40.1	39.7	29.6	27.3	26.9	16.0	12.6	3.0	4.8	2.9
【業種別】												
プラスチック製品製造業	236	37.7	37.3	34.3	20.8	26.3	25.4	16.9	11.4	2.5	5.9	3.0
鉄鋼業	115	54.8	27.8	41.7	21.7	24.3	27.0	10.4	7.0	1.7	6.1	3.5
非鉄金属製造業	112	40.2	27.7	40.2	25.9	36.6	25.9	16.1	8.0	7.1	5.4	1.8
金属製品製造業	624	44.7	43.4	34.8	31.9	20.5	27.4	17.5	13.8	2.7	5.1	1.9
はん用機械器具製造業	119	40.3	41.2	44.5	41.2	26.1	26.1	14.3	17.6	2.5	1.7	4.2
生産用機械器具製造業	287	33.4	44.3	41.8	32.8	16.4	23.7	17.8	15.0	1.4	6.3	3.5
業務用機械器具製造業	106	46.2	33.0	54.7	36.8	20.8	24.5	14.2	17.9	1.9	1.9	1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	142	35.2	34.5	42.3	12.7	32.4	29.6	18.3	9.9	7.7	5.6	3.5
電気機械器具製造業	372	39.5	37.4	45.2	30.9	31.2	24.5	16.4	13.4	3.0	5.4	3.2
情報通信機械器具製造業	23	30.4	17.4	34.8	34.8	26.1	30.4	30.4	4.3	4.3	4.3	—
輸送用機械器具製造業	355	43.7	49.0	36.9	31.8	43.4	31.8	11.8	10.4	2.8	2.5	3.4
【従業員規模別】												
50人未満	641	38.7	41.0	33.2	27.8	18.4	23.4	16.2	12.6	1.1	5.3	4.8
50人～99人	841	40.4	41.9	35.0	31.6	23.1	25.3	17.6	14.0	2.1	4.6	2.1
100人～299人	749	44.5	39.4	47.0	30.0	32.2	25.5	15.4	12.4	3.6	4.8	2.3
300人以上	259	40.9	34.4	49.8	26.6	49.4	44.4	12.0	8.9	8.9	3.9	1.9

6. 自己啓発に対する支援の実施状況

ものづくり人材に対して、現在どのような自己啓発に対する支援を行っているか尋ねたところ（複数回答）、「受講料などの金銭的支援」（66.0%）が最も回答割合が高く、次いで「資格等を取得した際の手当や一時金の支給」（34.6%）、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」（22.5%）、「個々の自己啓発実績を人事部で把握・記録」（18.0%）などの順で割合が高かった（図表3-2-8）。

規模別にみると、多くの選択項目において、規模が大きくなるほど回答割合が高くなる傾向がみられ、特に「資格等を取得した際の手当や一時金の支給」、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」では規模の小さい企業と大きい企業との間の割合の差が大きくなっている。一方、「特に支援を行っていない」との回答割合は、規模が小さくなるほど高くなっており、「50人未満」では2割弱の企業が支援を行っていない（18.4%）。

図表3-2-8 現在、どのような自己啓発支援を実施しているか（複数回答）（単位：％）

	n	受講料などの金銭的支援	資格等 を取得した際 の 手当や一 時金の支給	教育訓練 機関、通信 教育等に関 する情報提 供	個々の自己 啓発実績を人 事部で把握・ 記録	就業時間の 配慮	社内での自主 的な勉強会等 に対する援助	教育訓練休 暇（有給、無 給の両方を含 む）の付与	その他	特に支援を 行っていない	無回答
計	5,094	66.0	34.6	22.5	18.0	16.7	14.3	5.6	0.8	13.3	2.9
【業種別】											
プラスチック製品製造業	532	64.3	37.0	23.5	15.0	13.5	13.5	4.5	0.6	12.2	3.8
鉄鋼業	207	75.8	33.3	17.9	16.9	17.9	10.1	8.2	—	11.1	1.9
非鉄金属製造業	214	65.4	37.9	23.8	19.2	19.2	11.7	8.4	—	9.8	2.8
金属製品製造業	1,385	66.9	35.9	18.7	17.0	17.5	15.2	5.1	0.8	13.1	2.9
はん用機械器具製造業	213	71.8	41.3	23.9	23.0	17.4	16.9	7.5	1.9	9.4	4.2
生産用機械器具製造業	577	68.3	34.0	22.5	19.6	14.6	13.2	5.7	0.7	12.1	3.3
業務用機械器具製造業	207	60.9	33.8	22.7	19.3	18.4	14.0	4.3	1.0	15.9	5.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	60.3	27.1	29.6	18.4	16.2	16.6	4.0	0.7	16.6	1.8
電気機械器具製造業	709	65.4	35.0	27.5	21.2	16.2	14.7	5.6	0.8	13.8	2.1
情報通信機械器具製造業	56	62.5	41.1	23.2	14.3	12.5	14.3	1.8	—	14.3	5.4
輸送用機械器具製造業	717	64.2	30.3	21.9	15.9	18.3	13.8	6.0	1.1	15.9	2.4
【従業員規模別】											
50人未満	1,779	60.5	27.7	14.6	11.6	15.2	12.9	8.2	0.7	18.4	3.7
50人～99人	1,773	65.9	34.5	20.2	18.2	16.9	14.9	4.6	1.1	13.0	2.7
100人～299人	1,184	71.9	40.5	32.3	23.7	17.8	14.4	3.5	0.3	9.0	2.4
300人以上	354	75.4	50.3	41.2	29.9	18.6	17.2	4.0	1.4	4.2	2.3

7. 競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材

(1) 現在不足している人材のタイプ

競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材のなかで、現在不足していると考えた人材のタイプを尋ねた（複数回答）。

結果をみると（図表 3-2-9）、「工場管理や作業者の指導ができる工場管理者層」（55.5%）が最も回答割合が高く、次いで「生産現場の監督ができるリーダー的技能者」（49.9%）、「製造方法・生産システムの改善が担える生産技術職」（46.1%）、「生産管理（工程管理、原価管理）職」（41.1%）などの順で高い割合となっている。

業種別にみると、「プラスチック製品製造業」、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「生産用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」では、「工場管理や作業者の指導ができる工場管理者層」の回答割合が最も高く、「はん用機械器具製造業」では「生産現場の監督ができるリーダー的技能者」の回答割合が、また、「業務用機械器具製造業」と「情報通信機械器具製造業」では「新製品開発ができる研究職・開発職」の回答割合が最も高い。

規模別にみると、いずれの規模も「工場管理や作業者の指導ができる工場管理者層」か「生産現場の監督ができるリーダー的技能者」の回答割合が最も高くなっている。「300人以上」になると「新製品開発ができる研究職・開発職」を不足とする企業も多い（44.6%）。

図表 3-2-9 競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材のなかで、現在不足している人材のタイプ（複数回答）（単位：%）

	n	工場管理や作業者の指導 ができる工場管理者層	生産現場の監督ができる リーダー的技能者	製造方法・生産システムの 改善が担える生産技術職	生産管理（工程管理、 価管理）職	複数の工程を担える多能 工	新製品開発ができる研究 職・開発職	高精度の加工・組立がで きる熟練技能者	不足している人材は ない	無回答
計	5,094	55.5	49.9	46.1	41.1	38.9	34.0	24.6	2.2	1.6
【業種別】										
プラスチック製品製造業	532	58.5	51.5	52.6	43.6	32.1	32.3	16.7	2.6	2.3
鉄鋼業	207	61.4	52.2	41.1	40.1	43.5	24.2	23.7	4.3	0.5
非鉄金属製造業	214	56.5	53.3	49.5	43.0	41.6	30.8	23.8	1.9	1.4
金属製品製造業	1,385	58.3	51.8	47.9	42.7	42.7	29.7	28.1	1.9	1.4
はん用機械器具製造業	213	45.1	46.0	45.1	39.4	36.2	34.3	29.6	2.8	2.8
生産用機械器具製造業	577	52.7	44.9	39.2	39.7	43.3	38.3	28.1	1.9	1.6
業務用機械器具製造業	207	48.3	41.1	41.1	37.2	35.3	50.2	28.5	1.0	2.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	52.3	47.7	50.9	38.6	34.7	36.8	18.8	3.2	1.4
電気機械器具製造業	709	51.3	48.8	41.9	36.4	34.7	43.2	20.3	2.3	1.4
情報通信機械器具製造業	56	41.1	35.7	30.4	33.9	14.3	48.2	8.9	1.8	1.8
輸送用機械器具製造業	717	60.1	54.4	48.7	44.6	40.6	27.5	26.4	2.0	1.3
【従業員規模別】										
50人未満	1,779	54.1	45.5	40.5	39.1	35.5	32.0	25.0	3.3	1.6
50人～99人	1,773	56.0	51.4	45.3	43.1	38.9	31.4	24.8	1.9	1.6
100人～299人	1,184	57.3	52.5	53.0	43.2	42.1	37.5	23.8	1.4	1.4
300人以上	354	54.0	55.6	54.5	33.9	45.2	44.6	24.0	1.1	2.0

(2) 鍵となるものづくり人材の知識・能力

競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材の知識・能力について、複数回答で尋ねた。

結果をみると（図表 3-2-10）、全体では「生産工程を改善する知識・技能」（54.7%）の回答割合が最も高く、次いで「設計・開発能力」（41.5%）、「多工程を処理する技能」（39.0%）、「品質管理や検査・試験の知識・技能」（37.5%）、「生産の最適化のための生産技術」（37.4%）などの順で高い割合となっている。

業種別にみると、「プラスチック製品製造業」、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「輸送用機械器具製造業」では、「生産工程を改善する知識・技能」の割合が最も高い。最終製品を製造する企業が比較的多い業種である「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」では、「設計・開発能力」の回答割合が最も高くなっている。

規模別にみると、すべての規模で「生産工程を改善する知識・技能」の割合が最も高くなっているものの、「300人以上」になると「設備の保全や改善の知識・技能」（44.9%）や「生産の最適化のための生産技術」（47.7%）、「革新的技術を創造していく能力」（43.2%）なども高い割合となっている。

図表 3-2-10 競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材の知識・能力（複数回答）
（単位：％）

	n	生産工程を改善する知識・技能	設計・開発能力	多工程を処理する技能	品質管理や検査・試験の知識・技能	生産の最適化のための生産技術	工程管理に関する知識	設備の保全や改善の知識・技能	複数の技術に関する幅広い知識	特定の技術に関する高度な専門知識	生産設備の保守・管理技術	高度に卓越した熟練技能	革新的技術を創造していく能力	製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力	NC機やMCのプログラミング技能	プロジェクト管理能力	組立・調整の技能	ICT（情報通信技術）に関する知識・技能	自動機の段取替えをする技能	その他	無回答
計	5,094	54.7	41.5	39.0	37.5	37.4	33.5	33.4	29.8	27.2	24.6	24.2	21.6	20.8	19.0	18.2	15.1	14.2	9.4	0.7	1.5
【業種別】																					
プラスチック製品製造業	532	62.0	32.7	32.7	40.8	43.8	32.5	39.3	24.1	23.7	31.2	16.0	19.2	21.2	11.1	16.4	8.6	12.6	11.5	0.8	1.7
鉄鋼業	207	56.5	20.8	45.9	43.0	32.9	30.9	50.7	25.6	27.5	36.2	23.7	17.9	15.0	12.1	14.0	7.7	13.5	4.3	-	1.9
非鉄金属製造業	214	59.3	29.0	41.1	48.6	43.5	36.9	47.7	25.7	28.5	40.7	26.6	20.6	22.9	22.4	16.4	9.3	14.0	12.1	-	1.4
金属製品製造業	1,385	57.8	34.9	41.0	39.0	38.1	35.7	36.0	32.5	26.6	26.4	29.7	19.9	19.0	23.9	15.2	11.7	12.4	10.5	0.6	1.2
はん用機械器具製造業	213	47.9	50.2	38.5	33.8	34.3	31.5	25.8	27.7	25.4	19.7	25.4	21.6	14.6	25.8	15.5	16.4	15.0	11.7	0.9	2.8
生産用機械器具製造業	577	43.7	60.8	41.1	25.5	31.7	31.2	20.3	31.0	27.9	14.2	27.7	25.3	23.2	23.2	21.3	28.4	14.2	6.8	0.3	1.4
業務用機械器具製造業	207	44.9	54.6	36.2	32.9	30.9	25.1	18.8	29.0	29.5	13.5	24.6	25.1	27.1	16.4	26.1	19.8	14.5	7.2	1.9	2.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	56.7	39.7	38.6	35.7	40.4	33.9	37.2	29.6	28.5	23.8	17.3	26.7	25.3	10.8	22.4	15.5	17.0	10.5	0.7	2.2
電気機械器具製造業	709	50.4	56.0	37.5	39.1	35.8	31.7	24.5	31.3	28.9	17.5	17.6	24.8	26.2	11.1	20.0	21.2	15.5	6.2	0.7	1.3
情報通信機械器具製造業	56	35.7	37.5	23.2	25.0	28.6	28.6	7.1	23.2	37.5	5.4	16.1	30.4	26.8	8.9	19.6	21.4	30.4	-	-	1.8
輸送用機械器具製造業	717	60.0	35.3	39.6	39.6	39.5	36.4	41.3	30.1	27.1	30.1	25.5	18.4	15.3	23.4	19.5	11.2	15.1	11.7	1.1	1.5
【従業員規模別】																					
50人未満	1,779	50.0	36.4	37.9	33.8	30.9	30.7	29.6	30.9	25.1	21.6	26.1	17.7	17.7	19.6	12.8	16.6	10.4	7.7	1.1	1.6
50人～99人	1,773	55.3	40.1	39.7	38.6	37.6	35.3	32.1	29.0	26.8	23.8	24.5	19.6	20.5	20.1	17.5	14.1	12.1	9.5	0.5	1.5
100人～299人	1,184	58.6	47.9	39.1	40.5	43.9	35.6	37.7	28.5	27.4	28.4	19.9	24.0	23.3	17.4	22.9	13.8	18.1	10.6	0.3	1.3
300人以上	354	61.9	52.8	41.0	41.2	47.7	31.4	44.9	33.1	39.0	31.9	27.4	43.2	28.8	16.1	32.8	16.7	30.5	13.0	0.8	2.0

＜知識・能力タイプ別の集計結果＞

競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材の知識・能力を、下の表のとおりタイプ分け（大括り）し、タイプごとに回答割合をみた。

＜タイプ分けの仕方＞

【現場での製造・加工に関わる知識・能力】						【生産工程・管理・設備に関わる知識・能力】						【設計・開発に関わる知識・能力】				【ICTに関わる知識・能力】		【その他】
高度に卓越した熟練技能	多工程を処理する技能	特定の技術に関する高度な専門知識	自動機の段取替えをする技能	NC機やMCのプログラミング技能	複数の技術に関する幅広い知識	設備の保全や改善の知識・技能	生産工程を改善する知識・技能	組立・調整の技能	品質管理や検査・試験の知識・技能	プロジェクト管理能力	生産の最適化のための生産技術	工程管理に関する知識	生産設備の保守・管理技術	設計・開発能力	製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルテーション能力	革新的技術を創造していく能力	ICT（情報通信技術）に関する知識・技能	その他

最も回答割合が高かったのは「生産工程・管理・設備に関わる知識・能力」（85.7%）で、次いで「現場での製造・加工に関わる知識・能力」（75.2%）、「設計・開発に関わる知識・能力」（54.7%）、「ICTに関わる知識・能力」（14.2%）などの順で高い割合となっている（図表3-2-11）。

業種別にみると、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」では「設計・開発に関わる知識・能力」をあげる割合が他業種に比べて若干高い。また、「情報通信機械器具製造業」において、「ICTに関わる知識・能力」の回答割合が他業種はいずれも10%台となるなかで唯一、3割台（30.4%）となっている。

図表3-2-11 競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材の知識・能力（複数回答）（単位：％）

	n	現場での製造・加工に関わる知識・能力	生産工程・管理・設備に関わる知識・能力	設計・開発に関わる知識・能力	ICTに関わる知識・能力	その他	無回答
計	5,094	75.2	85.7	54.7	14.2	0.7	1.5
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	68.2	89.1	47.4	12.6	0.8	1.7
鉄鋼業	207	75.4	88.4	38.2	13.5	—	1.9
非鉄金属製造業	214	76.2	89.3	45.8	14.0	—	1.4
金属製品製造業	1,385	79.9	87.1	50.8	12.4	0.6	1.2
はん用機械器具製造業	213	75.1	83.1	59.6	15.0	0.9	2.8
生産用機械器具製造業	577	77.1	82.7	69.5	14.2	0.3	1.4
業務用機械器具製造業	207	73.9	77.3	66.7	14.5	1.9	2.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	70.8	84.5	53.4	17.0	0.7	2.2
電気機械器具製造業	709	70.9	82.8	65.6	15.5	0.7	1.3
情報通信機械器具製造業	56	62.5	73.2	57.1	30.4	—	1.8
輸送用機械器具製造業	717	76.7	88.8	47.6	15.1	1.1	1.5
【従業員規模別】							
50人未満	1,779	76.3	83.7	48.7	10.4	1.1	1.6
50人～99人	1,773	74.7	85.6	53.4	12.1	0.5	1.5
100人～299人	1,184	74.0	88.3	60.8	18.1	0.3	1.3
300人以上	354	76.0	87.9	70.9	30.5	0.8	2.0

8. 人材育成・能力開発の取り組みの成果

ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果について尋ねたところ、「成果があがっている」が 3.2%、「ある程度成果があがっている」が 46.1%、「あまり成果があがっていない」が 42.6%、「成果があがっていない」が 5.5%となっており、成果があがっている企業全体（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）の割合とあがっていない企業全体（「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」）の割合には、あまり差がない（図表 3-2-12）。

規模別にみると、「成果があがっている」と回答した企業割合と「ある程度成果があがっている」と回答した企業を合わせた割合は、「50 人未満」が 45.1%、「50 人～99 人」が 49.7%、「100 人～299 人」が 51.5%、「300 人以上」が 61.3%と規模が大きくなるにつれて高くなっている。

図表 3-2-12 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果

（単位：％）

	n	成果 があが っている	ある 程度 成果が あが っている	あ ま り 成 果 が あ が つ て い な い	成 果 が あ が つ て い な い	無 回 答
計	5,094	3.2	46.1	42.6	5.5	2.6
【業種別】						
プラスチック製品製造業	532	2.3	47.7	41.5	5.8	2.6
鉄鋼業	207	2.4	50.2	38.6	4.8	3.9
非鉄金属製造業	214	3.7	50.5	39.7	4.2	1.9
金属製品製造業	1,385	3.2	44.3	43.2	6.7	2.6
はん用機械器具製造業	213	2.8	47.9	39.9	6.1	3.3
生産用機械器具製造業	577	3.6	45.9	42.1	5.7	2.6
業務用機械器具製造業	207	2.9	47.3	41.1	4.8	3.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	3.2	44.8	43.0	6.9	2.2
電気機械器具製造業	709	4.1	46.4	43.6	3.5	2.4
情報通信機械器具製造業	56	7.1	44.6	41.1	5.4	1.8
輸送用機械器具製造業	717	2.8	45.3	44.9	4.9	2.1
【従業員規模別】						
50 人未満	1,779	3.1	42.0	43.5	7.6	3.7
50 人～99 人	1,773	3.2	46.5	43.0	5.3	2.0
100 人～299 人	1,184	3.2	48.3	42.7	3.9	1.9
300 人以上	354	4.2	57.1	35.6	1.1	2.0

9. 人材育成・能力開発の取り組みによる成果の職場での具体的な内容

ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みについて、「成果があがっている」あるいは「ある程度成果があがっている」と回答した企業（n=2,512）に対し、人材育成・能力開発の取り組みによる職場における成果の具体的な内容を尋ねた（複数回答）。

結果をみると（図表 3-2-13）、「技術や技能に関する理解・知識が深まった」が 56.1%で最も回答割合が高く、次いで「自社の製品に関する理解・知識が深まった」（37.0%）、「改善提案が増えた」（31.6%）、「社員同士で教え合うことが多くなった」（28.2%）、「会社の経営方針や事業戦略に対する理解が深まった」（28.1%）、「チームワークが良くなった」（26.6%）などの順で割合が高い。

規模別にみると、すべての規模で「技術や技能に関する理解・知識が深まった」の割合が最も高くなっており、「300 人以上」以外のすべての規模で「自社の製品に関する理解・知識が深まった」が 2 番目に高い割合となっている。

「改善提案が増えた」、「部門を超えた話し合いや折り合わせが増えた」や「検定や資格の取得をめざす人が増えた」は規模が大きくなるほど高い割合となっている一方、「自社の製品に関する理解・知識が深まった」、「チームワークが良くなった」や「離職が減った」といった内容は規模が小さくなるほど割合が高い。

図表 3-2-13 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果の具体的な内容

（単位：％）

	n	技術や技能に関する理解・知識が深まった	自社の製品に関する理解・知識が深まった	改善提案が増えた	社員同士で教え合うことが多くなった	会社の経営方針や事業戦略に対する理解が深まった	チームワークが良くなった	部門を超えた話し合いや折り合わせが増えた	一人ひとりの作業スピードが上がった	現場でのトラブルへの対応が迅速になった	検定や資格の取得をめざす人が増えた	ヒヤリ・ハット、事故が減った	高度な加工・組立ができるようになった	離職が減った	自己啓発を行う社員が増えた	他社や地域、公的機関との交流が増えた	キャリア（職業人生）に対する目標意識が高まった	社員間の競争意識が高まった	その他	無回答
計	2,512	56.1	37.0	31.6	28.2	28.1	26.6	25.2	24.5	23.7	19.9	19.1	13.9	12.6	10.2	6.6	6.3	6.0	0.7	0.3
【業種別】																				
プラスチック製品製造業	266	48.5	39.8	34.2	28.2	21.8	24.8	20.3	23.7	31.2	16.2	21.1	10.5	14.3	10.5	5.3	7.1	5.3	0.4	0.4
鉄鋼業	109	56.0	37.6	22.0	29.4	28.4	27.5	22.0	22.0	23.9	18.3	27.5	5.5	11.9	9.2	7.3	6.4	2.8	—	—
非鉄金属製造業	116	56.9	33.6	44.8	31.9	26.7	31.9	25.0	26.7	27.6	14.7	21.6	12.1	15.5	10.3	6.9	6.0	3.4	0.9	0.9
金属製品製造業	658	57.0	35.6	33.6	30.5	29.3	31.3	26.9	25.7	24.9	22.9	18.8	16.6	12.9	9.1	6.8	7.3	6.2	0.8	0.2
はん用機械器具製造業	108	47.2	37.0	27.8	31.5	24.1	15.7	23.1	24.1	25.9	26.9	22.2	16.7	14.8	8.3	5.6	2.8	10.2	2.8	—
生産用機械器具製造業	286	62.9	33.2	25.9	27.3	30.4	24.1	29.4	24.5	19.2	19.9	16.8	19.2	12.9	12.6	7.0	4.9	7.3	0.3	—
業務用機械器具製造業	104	62.5	39.4	27.9	28.8	30.8	33.7	19.2	29.8	17.3	21.2	12.5	23.1	8.7	8.7	6.7	3.8	7.7	1.0	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	133	57.1	39.1	33.1	24.1	33.8	21.8	26.3	23.3	24.8	12.0	18.8	14.3	9.0	12.0	7.5	7.5	9.8	0.8	—
電気機械器具製造業	358	53.9	41.3	29.6	22.9	30.2	23.7	25.1	23.2	17.9	22.9	16.2	11.2	10.9	12.0	7.3	5.9	4.7	0.3	0.6
情報通信機械器具製造業	29	55.2	41.4	37.9	41.4	34.5	20.7	27.6	24.1	20.7	20.7	6.9	10.3	10.3	13.8	6.9	6.9	3.4	—	—
輸送用機械器具製造業	345	57.4	35.4	32.8	27.8	24.3	25.8	25.5	23.2	25.2	16.8	21.7	9.9	13.6	8.4	6.1	6.4	4.9	0.9	0.9
【従業員規模別】																				
50人未満	803	55.7	39.2	28.8	33.3	28.4	29.9	23.2	27.0	23.3	15.9	16.2	14.8	15.6	7.5	5.2	5.5	7.2	0.9	0.6
50人～99人	881	54.4	36.4	31.6	27.2	27.2	26.7	23.5	27.2	23.4	18.2	18.2	14.6	13.1	9.5	7.4	5.9	5.1	0.5	—
100人～299人	610	56.1	35.9	34.3	23.8	27.2	23.6	27.0	19.3	24.9	23.6	22.6	13.0	10.0	13.1	7.5	6.2	5.6	0.5	0.3
300人以上	217	65.4	34.6	35.5	26.3	32.7	23.0	35.0	18.4	23.5	31.8	23.5	10.6	7.4	14.7	6.5	10.6	6.0	1.4	0.5

<成果のタイプ別の集計結果>

人材育成・能力開発の取り組みによる職場における成果の具体的な内容を下の表のとおりタイプ分け（大括り）し、タイプごとに回答割合をみた。

<タイプ分けの仕方>

【会社方針・考えに対する理解促進】		【技術・技能の向上】				【組織力の向上】				【個人の意識の向上】				【その他】			
自社の製品に関する理解・知識が深まった	会社の経営方針や事業戦略に対する理解が深まった	技術や技能に関する理解・知識が深まった	一人ひとりの作業スピードが上がった	高度な加工・組立ができるようになった	現場でのトラブルへの対応が迅速になった	ヒヤリ・ハット、事故が減った	社員間の競争意識が高まった	チームワークが良くなった	社員同士で教え合うことが多くなった	離職が減った	部門を超えた話し合いや擦り合わせが増えた	改善提案が増えた	他社や地域、公的機関との交流が増えた	検定や資格の取得をめざす人が増えた	キャリア（職業人生）に対する目標意識が高まった	自己啓発を行う社員が増えた	その他

最も割合が高かったのは「技術・技能の向上」（79.0%）で、次いで「組織力の向上」（59.3%）、「個人の意識の向上」（52.5%）、「会社方針・考えに対する理解促進」（51.9%）などの順で割合が高い（図表 3-2-14）。

規模別にみると、「組織力の向上」は、規模が小さくなるほど割合が高くなっている一方、「個人の意識の向上」は規模が大きくなるほど高い割合となっている。

図表 3-2-14 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果の具体的な内容・成果のタイプでの結果（複数回答）（単位：％）

	n	会社方針・考えに対する理解促進	技術・技能の向上	組織力の向上	個人の意識の向上	その他	無回答
計	2,512	51.9	79.0	59.3	52.5	0.7	0.3
【業種別】							
プラスチック製品製造業	266	51.9	77.1	57.9	52.3	0.4	0.4
鉄鋼業	109	49.5	78.9	62.4	40.4	-	-
非鉄金属製造業	116	47.4	81.0	57.8	58.6	0.9	0.9
金属製品製造業	658	51.7	79.5	62.9	55.9	0.8	0.2
はん用機械器具製造業	108	51.9	75.0	60.2	49.1	2.8	-
生産用機械器具製造業	286	48.3	80.1	59.4	49.0	0.3	-
業務用機械器具製造業	104	54.8	81.7	61.5	46.2	1.0	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	133	55.6	79.7	56.4	54.1	0.8	-
電気機械器具製造業	358	55.3	77.9	54.7	54.7	0.3	0.6
情報通信機械器具製造業	29	62.1	82.8	72.4	55.2	-	-
輸送用機械器具製造業	345	51.0	79.1	56.8	50.7	0.9	0.9
【従業員規模別】							
50人未満	803	53.9	78.5	63.4	47.2	0.9	0.6
50人～99人	881	51.1	78.4	59.3	52.4	0.5	-
100人～299人	610	50.5	81.0	53.8	57.4	0.5	0.3
300人以上	217	52.1	77.9	60.4	59.0	1.4	0.5

10. ものづくり人材の育成・能力開発における課題

ものづくり人材の育成・能力開発における課題を尋ねたところ（複数回答）、「若年ものづくり人材を十分に確保できない」（55.2%）が最も回答割合が高く、次いで「指導する側の人材が不足している」（44.4%）、「育成を行う時間がない」（36.5%）、「指導する側の能力や意欲が不足している」（36.1%）、「指導される側の能力や意欲が不足している」（35.4%）、「育成ノウハウがない」（25.0%）などの順で高い割合となっている（図表3-2-15）。

規模別にみると、「50人未満」、「50人～99人」、「100人～299人」の300人未満の企業では「若年ものづくり人材を十分に確保できない」の回答割合が最も高く、「300人以上」では「指導する側の人材が不足している」の回答割合が最も高くなっている。

図表3-2-15 ものづくり人材の確保・育成における課題（複数回答）

（単位：%）

	n	若年ものづくり人材を十分に確保できない	指導する側の人材が不足している	育成を行う時間がない	指導する側の能力や意欲が不足している	指導される側の能力や意欲が不足している	育成ノウハウがない	社員間のコミュニケーションが不足している	伝承すべき技能が明確になっていない	ものづくり人材の定着が悪い	育成を行う予算が不足している	社内で陳腐化してきた技術・技能がある	中高年の活用ができていない	技術の進歩に育成や能力開発が追いつかない	外部の訓練機関や訓練コースの情報不足している	その他	特に課題はない	無回答
計	5,094	55.2	44.4	36.5	36.1	35.4	25.0	22.4	16.3	12.3	9.4	8.1	8.0	6.7	3.2	1.1	2.0	4.3
【業種別】																		
プラスチック製品製造業	532	54.1	46.4	31.0	36.1	38.7	24.4	20.5	12.6	15.0	7.0	7.3	7.9	7.3	2.8	1.1	2.3	3.6
鉄鋼業	207	58.9	44.4	31.9	35.3	34.3	21.7	23.7	15.5	21.3	9.2	7.2	6.8	3.9	1.4	1.4	2.4	4.8
非鉄金属製造業	214	55.6	42.5	34.6	32.2	37.4	25.7	21.0	16.8	11.7	9.8	11.7	10.7	4.7	4.2	0.9	2.8	3.3
金属製品製造業	1,385	55.9	44.2	37.0	37.3	38.5	25.2	23.8	15.7	12.6	8.4	8.4	7.6	6.1	3.2	0.9	2.2	4.4
はん用機械器具製造業	213	48.8	42.3	38.0	33.3	35.2	24.9	22.5	23.0	14.6	10.8	8.0	7.0	4.7	2.8	1.4	3.3	5.2
生産用機械器具製造業	577	57.2	42.6	35.9	34.0	29.1	25.0	21.8	16.3	8.5	8.0	7.1	7.3	6.2	4.3	0.7	1.6	4.9
業務用機械器具製造業	207	52.7	41.1	35.3	28.5	32.9	28.0	21.7	15.0	10.1	9.2	10.6	9.7	6.8	5.3	1.4	1.9	4.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	56.3	41.9	41.2	37.9	30.7	26.0	21.7	20.6	9.4	11.9	9.7	9.7	9.7	3.2	1.4	0.7	5.8
電気機械器具製造業	709	56.8	43.0	34.4	36.2	31.7	23.7	21.9	17.1	10.9	11.0	8.2	8.2	7.9	2.1	1.4	2.0	3.9
情報通信機械器具製造業	56	57.1	37.5	39.3	23.2	28.6	19.6	21.4	16.1	5.4	16.1	10.7	5.4	8.9	1.8	1.8	3.6	5.4
輸送用機械器具製造業	717	52.4	49.7	41.7	39.9	38.4	26.4	22.6	16.3	13.2	10.5	6.4	8.1	7.0	3.6	0.8	1.8	3.9
【従業員規模別】																		
50人未満	1,779	57.6	39.5	32.4	33.5	35.3	22.9	23.2	14.4	12.4	9.9	7.7	5.6	6.6	3.6	1.2	2.9	4.4
50人～99人	1,773	55.9	44.7	35.6	37.1	35.6	25.6	21.8	16.4	13.0	9.3	7.6	6.2	5.5	2.9	1.2	1.9	4.5
100人～299人	1,184	53.4	48.6	41.0	37.3	36.4	27.4	21.8	17.0	11.7	9.0	9.9	11.5	8.4	3.0	0.4	1.3	3.8
300人以上	354	46.6	53.1	46.0	39.3	30.8	24.6	23.4	23.7	9.9	7.9	6.8	17.2	7.3	3.7	2.0	1.1	4.5

第3節 労働生産性の向上に向けた取り組み等について

1. どのような強みをもつ企業か

どのような強みをもった企業であるかを尋ねたところ（複数回答）、「高度な熟練技能を持っている」（33.4％）の回答割合が最も高く、次いで「優良企業の下請企業の主力となっている」（29.0％）、「極めて短い納期に対応できる」（23.1％）、「狭い市場で高いシェアを誇っている」（20.9％）、「他社の参入が難しい製品・サービスを提供している」（19.9％）、「国際的な規格に沿った製品を生産している」（16.9％）などの順で高い割合となっている（図表3-3-1）。

業種別にみると、多くの業種で「高度な熟練技能を持っている」の回答割合が最も高くなっているなか、「プラスチック製品製造業」と「輸送用機械器具製造業」の2業種だけは「優良企業の下請企業の主力となっている」の割合が最も高い（それぞれ28.4％、35.0％）。また、「鉄鋼業」や「金属製品製造業」では「極めて短い納期に対応できる」の回答割合も比較的高くなっている。

規模別にみると、「50人～99人」を除くすべての規模において「高度な熟練技能を持っている」の回答割合が最も高くなっており、「50人～99人」ではわずかの差ではあるが「優良企業の下請企業の主力となっている」の割合（31.9％）が最も高くなっている。また、「狭い市場で高いシェアを誇っている」、「他社の参入が難しい製品・サービスを提供している」、「国際的な規格に沿った製品を生産している」、「高額な設備に投資を続けている」などは規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている一方、「極めて短い納期に対応できる」は規模が小さくなるほど高い割合となっている。

図表 3-3-1 どのような強みをもつ企業が（複数回答）

（単位：％）

			高度な熟練技能を持つ ている	優良企業の下請企業 の主力となつて いる	極めて短い納期に 対応できる	狭い市場で高いシエ アを誇っている	他社の参入が難し い製品・サービス を提供している	高額な設備に投資を 続けている	国際的な規格に沿つ た製品を生産し ている	近隣の複数の企業と 緊密に連携して いる	複数の技術・製品で 特許を取得して いる	大企業の外注化で受 注が伸びている	海外のメーカ向けに 機械や部品を 供給している	研究開発部門の技 術力が極めて高い	海外に工場の積極 的な展開を行つて いる	ある製品・サービス 分野で国際的に 高いシェアを持つ ている	先行製品と同等品を より安価で提供 できる	優秀な外注先企業 群を育成している	商品企画を重視し 生産はできるだけ 外注している	その他	特に強みはない	無回答	
	計	n	5,094	33.4	29.0	23.1	20.9	19.9	16.9	14.3	10.0	9.1	8.7	6.8	6.2	5.8	5.5	3.8	3.2	1.0	2.6	7.7	2.2
【業種別】																							
プラスチック製品製造業	532	24.4	28.4	19.2	17.9	18.0	12.4	12.4	8.3	8.1	6.8	3.0	5.1	5.3	3.9	5.5	0.8	0.6	2.4	12.8	3.0		
鉄鋼業	207	36.7	33.3	33.3	16.9	20.8	12.1	16.4	9.2	4.8	6.8	3.9	4.3	5.3	2.9	1.9	3.4	-	4.3	7.7	2.4		
非鉄金属製造業	214	34.1	29.4	22.9	26.2	24.3	20.6	10.3	9.8	10.7	8.9	5.6	4.2	6.5	6.5	3.3	2.3	0.9	2.8	7.0	4.7		
金属製品製造業	1,385	38.4	31.9	31.0	17.1	18.0	15.0	19.8	12.5	5.6	9.6	5.0	4.0	5.8	3.7	4.5	4.1	0.2	1.6	5.7	1.5		
はん用機械器具製造業	213	33.3	21.6	19.7	27.2	19.7	16.4	16.9	5.6	13.1	8.9	8.0	3.8	5.6	4.2	3.8	4.2	-	3.3	7.5	2.3		
生産用機械器具製造業	577	39.7	23.9	15.3	31.4	24.4	13.5	15.4	9.5	14.6	7.6	10.4	9.4	4.5	6.8	1.4	3.5	1.7	3.1	5.2	2.8		
業務用機械器具製造業	207	37.7	17.9	14.5	36.2	28.0	22.2	6.8	6.3	15.9	5.8	8.7	10.6	7.2	9.2	1.9	5.8	2.4	4.3	5.8	2.4		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	28.9	27.4	23.8	14.4	17.0	26.0	14.4	6.1	10.1	7.6	15.9	11.6	7.2	10.8	5.4	2.9	1.1	3.2	8.3	1.8		
電気機械器具製造業	709	27.9	27.2	23.1	26.0	21.7	18.1	5.9	9.4	11.7	7.9	6.5	8.7	5.6	7.1	3.4	3.1	2.1	3.1	7.5	1.7		
情報通信機械器具製造業	56	33.9	23.2	17.9	10.7	7.1	17.9	5.4	5.4	7.1	7.1	1.8	8.9	1.8	7.1	5.4	-	10.7	1.8	10.7	3.6		
輸送用機械器具製造業	717	29.7	35.0	17.6	13.8	17.6	20.5	15.2	11.9	7.3	11.7	7.5	4.9	6.6	5.4	4.0	2.6	0.3	2.4	10.2	2.4		
【従業員規模別】																							
50人未満	1,779	33.7	26.4	26.9	16.5	18.8	10.6	13.5	11.3	6.1	7.3	3.7	5.5	2.5	1.9	4.1	3.3	1.2	3.0	9.4	3.1		
50人～99人	1,773	31.8	31.9	24.6	20.5	19.7	15.3	14.3	9.9	8.4	9.8	4.0	4.8	4.5	3.4	3.7	3.2	0.8	2.5	7.7	1.9		
100人～299人	1,184	33.6	30.2	18.2	25.6	20.0	22.5	14.8	8.4	10.9	8.4	10.6	6.8	8.7	8.5	3.1	3.4	0.9	2.3	6.5	1.4		
300人以上	354	38.7	24.3	13.3	29.7	25.7	37.6	17.2	9.3	22.0	11.0	23.4	15.5	18.9	24.6	5.1	2.5	0.8	2.3	2.3	2.2		

2. 労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）

労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）として、どのようなものがあるか尋ねた（複数回答）。

結果をみると（図表 3-3-2）、「改善の積み重ねによるコスト削減」が 60.9% と他の項目を大きく引き離して最も高い割合となっており、次いで「改善の積み重ねによる納期の短縮」（37.2%）、「新しい生産設備の導入」（35.5%）、「営業力の強化」（31.4%）、「従来の製品や技術への付加価値の付与」（30.2%）、「単品、小ロットへの対応」（27.3%）などの順で割合が高い。

規模別にみると、すべての規模で「改善の積み重ねによるコスト削減」の回答割合が最も高くなっており、かつ、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。また、「改善の積み重ねによる納期の短縮」、「新しい生産設備の導入」、「工場のデジタル化（見える化、状況の一元把握等）の促進」、「時短や働き方の多様化の促進」なども規模が大きくなるほど割合が高くなっている一方、「単品、小ロットへの対応」は規模が小さくなるほど割合が高い。

図表 3-3-2 労働生産性向上に向けた取り組み(複数回答)

(単位: %)

	n	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	新しい生産設備の導入	営業力の強化	従来の製品や技術への付加価値の付与	単品、小ロットへの対応	受注の拡大	他社にはできない加工技術の確立	工場のデジタル化(見える化、状況の一元把握等)の促進	革新的な新製品や技術の開発	時短や働き方の多様化の促進	新しい生産工程の確立	成長分野や参入が難しいニッチ分野への進出	成果・業績主義的な評価の実施	製品の設計・デザイン力の強化	グローバル展開の促進	その他	あてはまるものは1つもない	無回答
計	5,094	60.9	37.2	35.5	31.4	30.2	27.3	26.6	24.6	20.4	15.5	14.8	12.9	11.2	11.2	10.7	10.3	0.5	1.6	1.1
【業種別】																				
プラスチック製品製造業	532	60.3	28.8	38.3	30.6	29.3	25.8	22.7	27.1	22.2	15.8	16.2	15.6	10.5	9.6	8.8	6.6	0.2	1.1	1.1
鉄鋼業	207	57.0	34.8	34.3	35.7	30.9	29.0	25.1	23.7	24.2	10.6	18.4	8.7	7.2	10.6	3.9	7.7	-	1.0	1.4
非鉄金属製造業	214	65.0	38.8	37.4	28.0	31.3	32.7	26.2	28.5	18.7	15.9	13.1	13.1	13.6	12.1	6.5	11.2	-	1.9	0.5
金属製品製造業	1,385	58.1	39.5	42.7	33.6	28.4	30.3	26.8	31.3	21.1	12.9	13.4	12.8	10.5	10.5	7.4	8.1	0.6	1.7	0.8
はん用機械器具製造業	213	65.3	40.4	39.4	32.9	32.4	21.6	31.9	19.2	19.2	17.8	9.9	9.9	8.0	13.6	15.5	11.7	0.9	3.3	0.9
生産用機械器具製造業	577	48.2	35.9	33.1	31.5	35.7	22.5	25.3	20.8	17.3	20.3	15.9	8.8	13.7	10.1	17.7	14.9	0.9	1.4	1.4
業務用機械器具製造業	207	54.1	37.2	26.1	32.4	43.5	22.2	24.2	21.7	12.6	26.6	18.4	8.7	17.4	11.1	17.9	17.4	-	1.0	1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	69.7	43.3	36.1	31.4	31.0	32.1	30.0	19.5	21.3	19.1	16.2	16.6	13.4	12.6	10.5	11.2	0.4	1.4	1.1
電気機械器具製造業	709	64.6	39.2	23.8	32.6	32.6	28.3	28.2	15.8	21.0	17.1	15.7	12.4	14.2	13.1	14.2	13.0	0.6	1.7	1.3
情報通信機械器具製造業	56	57.1	41.1	14.3	33.9	42.9	28.6	26.8	16.1	17.9	23.2	14.3	5.4	12.5	19.6	21.4	7.1	1.8	-	1.8
輸送用機械器具製造業	717	70.9	34.4	35.6	25.4	20.8	24.5	26.9	25.8	21.2	10.7	13.8	17.6	7.1	10.5	8.2	9.1	0.7	2.1	1.0
【従業員規模別】																				
50人未満	1,779	49.2	33.7	31.7	31.6	30.0	29.7	25.9	23.9	15.3	13.5	12.3	9.9	10.2	9.1	9.2	5.6	0.4	2.4	1.9
50人～99人	1,773	61.1	38.1	37.1	31.1	27.9	28.1	27.6	23.9	18.6	13.7	13.0	12.0	11.7	10.2	9.6	8.6	0.8	1.5	0.7
100人～299人	1,184	71.1	38.0	37.2	32.4	30.2	24.0	24.7	24.7	25.3	17.0	17.5	15.3	11.7	13.8	11.2	14.0	0.3	1.2	0.4
300人以上	354	84.2	47.7	40.7	28.2	42.1	22.0	31.1	31.9	37.6	30.2	27.1	24.9	13.0	18.1	21.5	30.5	0.6	-	1.4

各業種の回答割合が高かった上位3項目

	第一位	第二位	第三位
プラスチック製品製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	新しい生産設備の導入	営業力の強化
鉄鋼業	改善の積み重ねによるコスト削減	営業力の強化	改善の積み重ねによる納期の短縮
非鉄金属製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	新しい生産設備の導入
金属製品製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	新しい生産設備の導入	改善の積み重ねによる納期の短縮
はん用機械器具製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	新しい生産設備の導入
生産用機械器具製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	従来の製品や技術への付加価値の付与
業務用機械器具製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	従来の製品や技術への付加価値の付与	改善の積み重ねによる納期の短縮
電子部品・デバイス・電子回路製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	新しい生産設備の導入
電気機械器具製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	営業力の強化／従来の製品や技術への付加価値の付与
情報通信機械器具製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	従来の製品や技術への付加価値の付与	改善の積み重ねによる納期の短縮
輸送用機械器具製造業	改善の積み重ねによるコスト削減	新しい生産設備の導入	改善の積み重ねによる納期の短縮

＜生産性向上策のタイプ別の集計＞

労働生産性を向上させために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）を表のとおりタイプ分け（大括り）して再集計し、タイプごとに回答割合をみた（複数回答）。

＜タイプ分けの仕方＞

【高付加価値施策】				【効率化施策】				【売上向上施策】				【人事施策】		【その他】		
革新的な新製品や技術の開発	従来の製品や技術への付加価値の付与	製品の設計・デザイン力の強化	他社にはできない加工技術の確立	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	新しい生産工程の確立	新しい生産設備の導入	工場のデジタル化（見える化、状況の一元把握等）の促進	受注の拡大	営業力の強化	単品、小ロットへの対応	成長分野や参入が難しいニッチ分野への進出	グローバル展開の促進	時短や働き方の多様化の促進	成果・業績主義的な評価の実施	その他

結果をみると（図表 3-3-3）、「効率化施策」が 81.3%と最も高い割合となっており、次いで「売上向上施策」の 64.1%、「高付加価値施策」の 51.8%、「人事施策」の 22.5%などの順で高い割合となっている。

業種別にみると、「高付加価値施策」の実施割合は「生産用機械器具製造業」（60.8%）と「業務用機械器具製造業」（65.2%）では 6 割を超えている一方、「鉄鋼業」（44.0%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（48.7%）と「輸送用機械器具製造業」（43.2%）では 40%台にとどまるなど業種間での差もみられる。

規模別にみると、いずれの規模も「効率化施策」の実施割合が最も高い。「効率化施策」と「人事施策」は、規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている一方、「売上向上施策」は規模間の差がそれほど小さくなく、いずれの規模も 6 割台となっている。

図表 3-3-3 生産性向上に向けた取り組み・タイプでの結果（複数回答）

（単位：％）

	n	高付 加価 値施 策	効 率化 施策	売 上 向 上 施 策	人 事 施 策	そ の 他	一 つ も 実 施 し て い ない	無 回 答
計	5,094	51.8	81.3	64.1	22.5	0.5	1.6	1.1
【業種別】								
プラスチック製品製造業	532	50.2	83.8	61.8	23.5	0.2	1.1	1.1
鉄鋼業	207	44.0	84.1	61.4	23.2	－	1.0	1.4
非鉄金属製造業	214	52.8	83.6	64.0	21.0	－	1.9	0.5
金属製品製造業	1,385	52.6	84.7	66.3	21.2	0.6	1.7	0.8
はん用機械器具製造業	213	53.5	80.3	60.1	20.7	0.9	3.3	0.9
生産用機械器具製造業	577	60.8	73.0	64.5	23.1	0.9	1.4	1.4
業務用機械器具製造業	207	65.2	70.0	63.3	24.2	－	1.0	1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	48.7	83.0	66.1	24.9	0.4	1.4	1.1
電気機械器具製造業	709	50.9	79.1	69.5	24.3	0.6	1.7	1.3
情報通信機械器具製造業	56	57.1	66.1	64.3	28.6	1.8	－	1.8
輸送用機械器具製造業	717	43.2	84.1	57.6	21.1	0.7	2.1	1.0
【従業員規模別】								
50人未満	1,779	50.3	74.0	64.2	19.1	0.4	2.4	1.9
50人～99人	1,773	50.1	82.4	65.4	20.6	0.8	1.5	0.7
100人～299人	1,184	53.2	87.5	62.5	26.0	0.3	1.2	0.4
300人以上	354	62.7	91.5	62.7	37.3	0.6	－	1.4

3. 3年前と比べた労働生産性の変化

（1）3年前との比較

自社の労働生産性が3年前と比べてどう変化したと考えているか尋ねたところ、「向上した」が13.8%、「やや向上した」が42.7%、「変わらない」が31.4%、「やや低下した」が8.8%、「低下した」が2.1%で、全体的には、程度にかかわらず向上したと認識する企業の方が多い（図表 3-3-4）。

「向上した」と回答した企業割合を業種別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（16.6%）が最も高い。また、「向上した」と回答した企業と「やや向上した」と回答した企業を合わせた【向上したと認識している企業】の割合でみると、「非鉄金属製造業」（61.7%）が最も高く、割合が最も低いのは「鉄鋼業」（51.2%）となっている。

規模別にみると、【向上したと認識している企業】の割合はいずれの規模も50%台となっている。「50人未満」が最も低い割合（53.1%）となっているが、規模間の差はそれほど大きくない。

図表 3-3-4 3年前と比べた自社の労働生産性の変化をどう考えているか

(単位: %)

	n	向上した	やや向上した	変わらない	やや低下した	低下した	無回答	向上したと認識している企業	低下したと認識している企業
計	5,094	13.8	42.7	31.4	8.8	2.1	1.2	56.5	10.9
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	14.8	44.0	31.2	7.5	1.3	1.1	58.8	8.8
鉄鋼業	207	9.2	42.0	38.2	8.2	1.0	1.4	51.2	9.2
非鉄金属製造業	214	12.1	49.5	27.6	9.3	0.9	0.5	61.7	10.3
金属製品製造業	1,385	15.4	44.3	29.2	8.2	2.0	0.9	59.6	10.3
はん用機械器具製造業	213	12.2	42.3	34.3	8.5	1.9	0.9	54.5	10.3
生産用機械器具製造業	577	15.1	41.6	32.6	7.8	1.7	1.2	56.7	9.5
業務用機械器具製造業	207	12.6	41.1	35.3	8.2	1.0	1.9	53.6	9.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	16.6	41.2	29.2	10.1	1.8	1.1	57.8	11.9
電気機械器具製造業	709	12.8	39.9	32.7	9.6	3.4	1.6	52.8	13.0
情報通信機械器具製造業	56	8.9	48.2	32.1	5.4	1.8	3.6	57.1	7.1
輸送用機械器具製造業	717	11.7	41.4	31.8	11.0	2.8	1.3	53.1	13.8
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	13.1	40.0	33.4	9.6	2.4	1.6	53.1	11.9
50人～99人	1,773	14.6	43.7	30.2	8.9	1.7	0.8	58.3	10.7
100人～299人	1,184	13.1	45.9	29.5	8.3	2.4	0.8	59.0	10.7
300人以上	354	15.5	41.2	33.9	6.2	0.8	2.3	56.8	7.1

注) 向上したと認識している企業の割合は「向上した」、または「やや向上した」と回答した企業を足し合わせてから算出した。
低下したと認識している企業は「やや低下した」、または「低下した」と回答した企業を足し合わせてから算出した。そのため、表中の「向上した」と「やや向上した」、「やや低下した」と「低下した」の割合をそのまま足しあげた数値とは一致しない場合がある。

(2) 労働生産性が向上した具体的な事象

労働生産性が3年前と比べて「向上した」または「やや向上した」と回答した企業(n=2,878)に対し、労働生産性が向上した具体的な事象を尋ねた(複数回答)。

結果をみると(図表 3-3-5)、「売上・利益の向上」(65.4%)が最も回答割合が高く、次いで「生産・加工にかかる作業時間の短縮」(47.8%)、「不良率の低下」(35.6%)、「注文に対する柔軟な対応の促進」(33.4%)、「技術水準や品質の向上」(32.3%)などの順で高い割合となっている。

規模別にみると、いずれの規模も「売上・利益の向上」が最も回答割合が高く、かつ、いずれも65%前後とあまり差がみられない。「生産・加工にかかる作業時間の短縮」と「高付加価値製品・商品の開発」では、規模が大きくなるほど割合が高くなっている一方、「注文に対する柔軟な対応の促進」については「50人未満」が最も高い割合となっている(39.9%)。

図表 3-3-5 労働生産性が向上した具体的な事象（複数回答）

（単位：％）

	n	売上・利益の向上	生産・加工の短縮・作業	不良率の低下	注文に対する柔軟な対応の促進	技術水準や品質の向上	製品やサービスの顧客満足度の向上	高付加価値製品・商品の開発	事業分野の拡大	その他	無回答
計	2,878	65.4	47.8	35.6	33.4	32.3	20.4	16.6	11.1	0.9	0.6
【業種別】											
プラスチック製品製造業	313	63.6	43.1	44.1	27.2	34.5	20.1	13.1	9.6	1.3	0.3
鉄鋼業	106	58.5	33.0	29.2	35.8	33.0	24.5	24.5	9.4	2.8	1.9
非鉄金属製造業	132	59.1	47.7	40.9	34.1	28.8	18.9	15.9	8.3	1.5	0.8
金属製品製造業	826	66.8	51.1	36.1	36.0	34.3	20.6	13.6	12.1	0.8	0.6
はん用機械器具製造業	116	67.2	48.3	32.8	37.9	31.0	24.1	17.2	9.5	0.9	—
生産用機械器具製造業	327	77.4	40.4	20.8	32.7	34.6	25.7	21.1	13.1	0.9	—
業務用機械器具製造業	111	57.7	45.9	27.0	36.9	28.8	15.3	24.3	14.4	—	1.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	160	68.8	46.9	45.6	36.3	28.1	24.4	18.8	16.3	1.3	0.6
電気機械器具製造業	374	61.2	46.5	34.0	33.7	29.7	18.7	19.5	8.8	0.3	0.8
情報通信機械器具製造業	32	50.0	46.9	31.3	31.3	25.0	6.3	9.4	3.1	—	3.1
輸送用機械器具製造業	381	63.0	57.0	41.7	28.6	31.8	16.5	15.0	10.2	0.5	—
【従業員規模別】											
50人未満	945	65.1	44.1	35.1	39.9	35.8	22.3	14.7	10.7	1.2	0.8
50人～99人	1,033	65.3	48.3	35.1	32.3	30.9	19.9	15.9	11.6	0.9	0.5
100人～299人	698	66.0	49.3	36.1	27.2	28.1	19.5	17.6	11.0	0.6	0.3
300人以上	201	64.7	56.7	38.8	29.4	38.3	16.9	26.4	10.9	0.5	0.5

（３）労働生産性の向上分の配分先

労働生産性が３年前と比べて「向上した」または「やや向上した」と回答した企業（n=2,878）に対し、労働生産性の向上分をどういった分野に配分したか尋ねたところ（複数回答）、「設備投資の増強」（64.8％）が最も回答割合が高く、「賃金など処遇の改善」（63.2％）がわずかの差で続く（図表 3-3-6）。この後は「作業環境の整備」（44.2％）、「採用・人材育成の強化」（33.1％）、「福利厚生の実施」（21.5％）などの順で高い割合となっている。

規模別にみると、「50人～99人」、「100人～299人」と「300人以上」では、「設備投資の増強」の回答割合が最も高くなっているのに対し、「50人未満」では「賃金など処遇の改善」が最も回答割合が高い。「採用・人材育成の強化」、「研究開発投資の増強」、「ICT（情報通信技術）化の推進」は、規模が大きくなるほど回答割合が高くなる傾向がみられ、逆に「賃金など処遇の改善」と「営業力強化」は、規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。

図表 3-3-6 労働生産性の向上分の配分先（複数回答）

（単位：％）

			設備投資の増強	賃金など処遇の改善	作業環境の整備	採用・人材育成の強化	福利厚生の充実	内部留保の拡大	人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備	営業力強化	研究開発投資の増強	ICT（情報通信技術）の推進	その他	無回答
	n													
計	2,878		64.8	63.2	44.2	33.1	21.5	18.1	13.5	11.8	10.5	6.7	0.8	1.8
【業種別】														
プラスチック製品製造業	313		69.0	62.3	38.7	26.2	16.6	17.3	12.1	9.9	8.3	4.5	1.9	1.3
鉄鋼業	106		62.3	59.4	48.1	33.0	22.6	15.1	16.0	13.2	9.4	3.8	-	0.9
非鉄金属製造業	132		60.6	65.9	54.5	31.8	21.2	15.9	19.7	9.8	6.8	6.1	1.5	2.3
金属製品製造業	826		71.4	64.6	44.6	32.8	21.9	18.6	11.6	13.8	7.4	5.7	0.2	2.2
はん用機械器具製造業	116		67.2	66.4	42.2	37.9	27.6	25.0	17.2	11.2	11.2	8.6	0.9	2.6
生産用機械器具製造業	327		59.3	65.4	41.0	38.2	24.5	21.7	11.9	13.5	12.5	9.8	1.2	1.2
業務用機械器具製造業	111		61.3	62.2	39.6	35.1	18.9	20.7	15.3	15.3	25.2	8.1	0.9	2.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	160		64.4	58.1	39.4	36.9	19.4	15.6	11.3	11.3	13.8	6.9	1.3	1.9
電気機械器具製造業	374		57.5	59.4	47.1	33.7	21.7	17.9	14.7	11.2	16.6	8.3	0.3	1.6
情報通信機械器具製造業	32		28.1	50.0	28.1	21.9	25.0	9.4	9.4	15.6	6.3	9.4	-	6.3
輸送用機械器具製造業	381		64.6	65.4	48.8	32.0	21.0	15.2	15.5	7.6	7.6	6.0	1.3	1.6
【従業員規模別】														
50人未満	945		62.0	65.3	44.1	30.7	23.1	18.1	11.3	13.5	7.8	4.4	0.5	2.2
50人～99人	1,033		66.6	63.9	44.4	31.5	18.5	17.3	11.7	12.6	10.2	5.7	1.0	1.7
100人～299人	698		65.6	61.2	43.6	35.5	21.8	20.6	15.5	9.5	11.5	8.2	1.0	1.4
300人以上	201		66.2	57.2	46.3	44.3	28.4	13.4	25.4	8.0	21.9	16.9	1.0	2.0

4. 同業他社と比べた自社の労働生産性の高さ

同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性をどのように考えているか尋ねたところ、「高い」が 3.7%、「やや高い」が 24.3%、「他社と同じくらい」が 42.1%、「やや低い」が 23.6%、「低い」が 3.7%となっており、生産性が「高い」と回答した企業と「やや高い」と回答した企業を合わせた【高いと認識している企業】の割合と、「やや低い」と回答した企業と「低い」と回答した企業を合わせた【低いと認識している企業】の割合を比べると、ほぼ同割合となっている（それぞれ 28.1%、27.3%）（図表 3-3-7）。

業種別にみると、【高いと認識している企業】の割合は「非鉄金属製造業」（32.2%）が最も高く、「電気機械器具製造業」（23.8%）が最も低い。

規模別にみると、生産性が「高い」と回答した企業割合は、規模が小さくなるほど高くなっており、【高いと認識している企業】の割合でみても規模が小さくなるにつれて割合が高まる。

図表 3-3-7 同業同規模の他社と比べた現在の自社の労働生産性をどう考えているか

(単位：%)

	n	高い	やや高い	他社と同じく	やや低い	低い	無回答	高いと認識している企業	低いと認識している企業
計	5,094	3.7	24.3	42.1	23.6	3.7	2.5	28.1	27.3
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	3.9	23.9	40.6	24.6	3.9	3.0	27.8	28.6
鉄鋼業	207	2.9	28.0	44.0	20.8	1.4	2.9	30.9	22.2
非鉄金属製造業	214	3.3	29.0	44.4	18.2	2.3	2.8	32.2	20.6
金属製品製造業	1,385	4.6	27.1	40.7	22.3	3.5	1.8	31.7	25.8
はん用機械器具製造業	213	2.8	21.1	42.3	23.9	7.5	2.3	23.9	31.5
生産用機械器具製造業	577	3.1	26.5	43.2	22.0	3.1	2.1	29.6	25.1
業務用機械器具製造業	207	4.3	20.3	43.0	24.6	3.9	3.9	24.6	28.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	4.0	20.9	45.5	22.7	4.3	2.5	24.9	27.1
電気機械器具製造業	709	3.5	20.3	42.0	26.9	4.5	2.7	23.8	31.5
情報通信機械器具製造業	56	3.6	25.0	44.6	17.9	5.4	3.6	28.6	23.2
輸送用機械器具製造業	717	2.9	22.5	42.3	26.1	3.2	3.1	25.4	29.3
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	4.3	26.3	39.7	22.8	4.1	2.9	30.5	26.9
50人～99人	1,773	4.2	24.9	42.4	22.9	3.2	2.4	29.1	26.1
100人～299人	1,184	2.4	22.6	43.2	25.9	4.0	1.9	24.9	29.9
300人以上	354	3.1	17.8	49.7	23.4	3.1	2.8	20.9	26.6

注) 高いと認識している企業の割合は「高い」、または「やや高い」と回答した企業を足し合わせてから算出した。低いと認識している企業は「やや低い」、または「低い」と回答した企業を足し合わせてから算出した。そのため、表中の「高い」と「やや高い」、「やや低い」と「低い」の割合をそのまま足しあげた数値とは一致しない場合がある。

5. ICT（情報通信技術）を各工程・活動でどれくらい活用しているか

(1) 全工程・活動の結果

インターネットなどICT（情報通信技術）をどれくらい活用しているか、〈a. 開発・設計〉〈b. 製造〉〈c. 生産管理〉〈d. 品質管理〉〈e. コスト管理〉〈f. 受・発注管理〉〈g. 設備間のネットワーク化〉〈h. 取引先とのネットワーク化〉〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉——の工程・活動別に尋ねた。

各工程・活動の結果を並べてみると（図表 3-3-8）、ICT（情報通信技術）を「すでに活用している」との回答割合が最も高かった工程・活動は〈f. 受・発注管理〉（57.5%）で、次いで〈c. 生産管理〉（44.5%）、〈h. 取引先とのネットワーク化〉（44.3%）、〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉（38.0%）、〈a. 開発・設計〉（35.8%）、〈b. 製造〉（31.1%）、〈d. 品質管理〉（29.2%）、〈e. コスト管理〉（28.6%）、〈g. 設備間のネットワーク化〉（19.8%）の順で高い割合となっている。

「すでに活用している」と回答した企業と「活用を検討中」と回答した企業を合わせた【活

用中か検討中の企業】の割合でみると、〈f. 受・発注管理〉(77.5%)と〈c. 生産管理〉(70.5%)は7割以上に達するが、〈a. 開発・設計〉(51.6%)、〈b. 製造〉(59.8%)と〈g. 設備間のネットワーク化〉(50.4%)は50%台にとどまる。

図表3-3-8 どのような面で ICT 化を進めたか

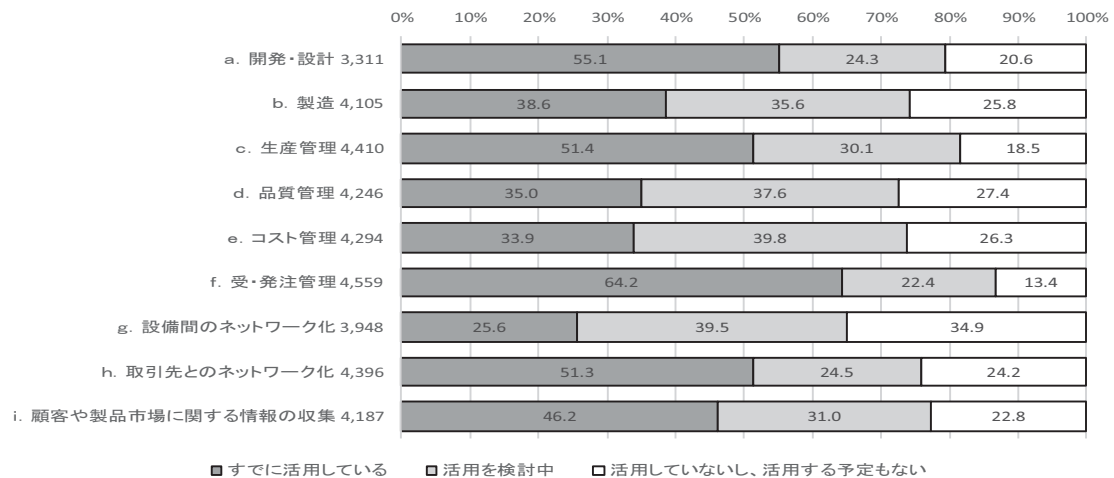
(単位：%)

	すでに活用している	活用を検討中	活用していないし、活用する予定もない	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
a. 開発・設計	35.8	15.8	13.4	28.6	6.4	51.6
b. 製造	31.1	28.7	20.8	13.7	5.7	59.8
c. 生産管理	44.5	26.1	16.1	8.6	4.8	70.5
d. 品質管理	29.2	31.4	22.8	10.3	6.4	60.5
e. コスト管理	28.6	33.6	22.2	9.1	6.6	62.1
f. 受・発注管理	57.5	20.0	12.0	5.6	4.9	77.5
g. 設備間のネットワーク化	19.8	30.6	27.1	15.2	7.3	50.4
h. 取引先とのネットワーク化	44.3	21.1	20.9	8.3	5.4	65.4
i. 顧客や製品市場に関する情報の収集	38.0	25.5	18.7	11.1	6.7	63.5

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果を図表3-3-9でみていくと、「すでに活用している」と回答した企業割合は〈f. 受・発注管理〉が64.2%、〈a. 開発・設計〉が55.1%、〈c. 生産管理〉が51.4%、〈h. 取引先とのネットワーク化〉が51.3%などとなっている。「活用していないし、活用する予定もない」の割合が最も高かったのは〈g. 設備間のネットワーク化〉(34.9%)だった。

図表3-3-9 どのような面で ICT 化を進めたか

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計



(2) 工程・活動別にみた結果

〈a. 開発・設計〉

工程・活動ごとに結果をみると、〈a. 開発・設計〉では「すでに活用している」が 35.8%、「活用を検討中」が 15.8%、「活用していないし、活用する予定もない」が 13.4%、「該当する工程・活動がない」が 28.6%となっている。「すでに活用している」と回答した企業と「活用を検討中」と回答した企業を合わせた【活用中か検討中の企業】の割合は 51.6%と約半数となっている（図表 3-3-10）。

業種別にみると、「電気機械器具製造業」と「情報通信機械器具製造業」の 2 業種のみ、「すでに活用している」が 5 割以上に及ぶ（それぞれ 50.2%、50.0%）。

規模別にみると、「すでに活用している」の回答割合でも、【活用中か検討中の企業】の割合でも、規模が大きくなるほど高くなっており、「300 人以上」になると【活用中か検討中の企業】の割合は約 7 割（70.6%）に及ぶ。

図表 3-3-10 どのような面で ICT 化を進めたか

〈a. 開発・設計〉

(単位：%)

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
計	5,094	35.8	15.8	13.4	28.6	6.4	51.6
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	29.3	16.7	17.5	28.2	8.3	46.1
鉄鋼業	207	19.8	13.0	13.5	48.3	5.3	32.9
非鉄金属製造業	214	28.5	17.3	11.2	36.0	7.0	45.8
金属製品製造業	1,385	31.3	15.7	14.9	31.6	6.5	47.0
はん用機械器具製造業	213	38.0	14.1	17.4	25.4	5.2	52.1
生産用機械器具製造業	577	46.8	19.2	13.0	14.9	6.1	66.0
業務用機械器具製造業	207	41.1	24.6	12.6	17.9	3.9	65.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	37.9	16.2	8.7	30.0	7.2	54.2
電気機械器具製造業	709	50.2	13.3	9.0	21.2	6.3	63.5
情報通信機械器具製造業	56	50.0	7.1	8.9	25.0	8.9	57.1
輸送用機械器具製造業	717	28.9	13.9	13.8	37.5	5.9	42.8
【従業員規模別】							
50 人未満	1,779	31.4	12.3	14.2	33.7	8.4	43.6
50 人～99 人	1,773	32.9	17.5	13.7	30.0	5.9	50.4
100 人～299 人	1,184	42.1	17.7	13.3	22.6	4.2	59.9
300 人以上	354	51.7	18.9	7.9	15.5	5.9	70.6

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果でみると（n=3,311）（図表 3-3-11）、「すでに活用している」が 55.1%、「活用を検討中」が 24.3%、「活用していないし、活用する予定もない」が 20.6%で、活用中の企業が半数以上を占めている。

業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」では「すでに活用している」が 7 割以上（75.7%）となっており最も高く、「電気機械器具製造業」も 7 割近い（69.3%）。

規模別にみると、「すでに活用している」の割合は「300 人以上」では 6 割以上（65.8%）に達する一方、「50 人未満」になると、ほぼ 4 社に 1 社は「活用していないし、活用する予定もない」（24.6%）としている。

図表 3-3-11 どのような面で ICT 化を進めたか 〈a. 開発・設計〉

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計 （単位：％）

	n	い す で に 活 用 し て	活 用 を 検 討 中	定 し た 活 用 し て い な い 予 め
計	3,311	55.1	24.3	20.6
【業種別】				
プラスチック製品製造業	338	46.2	26.3	27.5
鉄鋼業	96	42.7	28.1	29.2
非鉄金属製造業	122	50.0	30.3	19.7
金属製品製造業	858	50.6	25.3	24.1
はん用機械器具製造業	148	54.7	20.3	25.0
生産用機械器具製造業	456	59.2	24.3	16.4
業務用機械器具製造業	162	52.5	31.5	16.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	174	60.3	25.9	13.8
電気機械器具製造業	514	69.3	18.3	12.5
情報通信機械器具製造業	37	75.7	10.8	13.5
輸送用機械器具製造業	406	51.0	24.6	24.4
【従業員規模別】				
50 人未満	1,029	54.2	21.2	24.6
50 人～99 人	1,136	51.3	27.3	21.4
100 人～299 人	867	57.6	24.2	18.2
300 人以上	278	65.8	24.1	10.1

〈b. 製造〉

〈b. 製造〉では「すでに活用している」が31.1%、「活用を検討中」が28.7%、「活用していないし、活用する予定もない」が20.8%、「該当する工程・活動がない」が13.7%となっている。「すでに活用している」と回答した企業と「活用を検討中」と回答した企業を合わせた【活用中か検討中の企業】の割合でみると59.8%となっている（図表3-3-12）。

業種別にみると、「すでに活用している」の回答割合は、2割台にとどまる業種もあるなかで、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「情報通信機械器具製造業」の2業種だけは40%台となっている（それぞれ49.1%、42.9%）。

規模別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は規模が大きくなるほど高くなっているが、最も割合が高い「300人以上」でも5割に達していない（45.8%）。ただ、【活用中か検討中の企業】の割合でみると「300人以上」は78.0%と8割近くに達する。

図表3-3-12 どのような面で ICT 化を進めたか

〈b. 製造〉

(単位：%)

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用する予定もないし、活用していない	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
計	5,094	31.1	28.7	20.8	13.7	5.7	59.8
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	26.5	31.8	20.7	14.7	6.4	58.3
鉄鋼業	207	26.6	29.0	21.3	18.8	4.3	55.6
非鉄金属製造業	214	29.9	30.4	17.8	14.5	7.5	60.3
金属製品製造業	1,385	30.1	30.3	21.9	12.5	5.2	60.4
はん用機械器具製造業	213	25.4	25.8	29.6	15.0	4.2	51.2
生産用機械器具製造業	577	30.3	27.0	21.1	14.4	7.1	57.4
業務用機械器具製造業	207	28.0	30.0	23.2	13.5	5.3	58.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	49.1	22.7	10.8	10.8	6.5	71.8
電気機械器具製造業	709	37.7	26.8	16.8	12.8	5.9	64.5
情報通信機械器具製造業	56	42.9	25.0	16.1	14.3	1.8	67.9
輸送用機械器具製造業	717	27.1	28.9	24.1	14.8	5.2	55.9
【従業員規模別】							
50人未満	1,779	28.1	24.0	22.8	17.8	7.4	52.1
50人～99人	1,773	27.8	30.5	22.8	13.6	5.2	58.3
100人～299人	1,184	36.2	31.9	18.2	9.9	3.8	68.2
300人以上	354	45.8	32.2	9.6	6.5	5.9	78.0

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果をみると（n=4,105）、「すでに活用している」が 38.6%、「活用を検討中」が 35.6%、「活用していないし、活用する予定もない」が 25.8%で、活用中の企業は 4 割弱となっている（図表 3-3-13）。

業種別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は、最も割合が高い「電子部品・デバイス・電子回路製造業」でも 6 割以下（59.4%）となっており、3 割台の業種も多くみられる。

規模別にみると、「すでに活用している」の割合は、最も割合が高い「300 人以上」で約 5 割（52.3%）に達している一方、「50 人未満」になると 3 割（30.4%）の企業が「活用していないし、活用する予定もない」としている。

図表 3-3-13 どのような面で ICT 化を進めたか 〈b. 製造〉

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計 （単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用しない／予定もない
計	4,105	38.6	35.6	25.8
【業種別】				
プラスチック製品製造業	420	33.6	40.2	26.2
鉄鋼業	159	34.6	37.7	27.7
非鉄金属製造業	167	38.3	38.9	22.8
金属製品製造業	1,140	36.6	36.8	26.6
はん用機械器具製造業	172	31.4	32.0	36.6
生産用機械器具製造業	453	38.6	34.4	26.9
業務用機械器具製造業	168	34.5	36.9	28.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	229	59.4	27.5	13.1
電気機械器具製造業	576	46.4	33.0	20.7
情報通信機械器具製造業	47	51.1	29.8	19.1
輸送用機械器具製造業	574	33.8	36.1	30.1
【従業員規模別】				
50 人未満	1,332	37.5	32.1	30.4
50 人～99 人	1,438	34.3	37.6	28.1
100 人～299 人	1,022	42.0	37.0	21.0
300 人以上	310	52.3	36.8	11.0

〈c. 生産管理〉

〈c. 生産管理〉では「すでに活用している」が44.5%、「活用を検討中」が26.1%、「活用していないし、活用する予定もない」が16.1%、「該当する工程・活動がない」が8.6%となっている。「すでに活用している」と回答した企業と「活用を検討中」と回答した企業を合わせた【活用中か検討中の企業】の割合は70.5%となっている（図表3-3-14）。

業種別にみると、【活用中か検討中の企業】の割合は、すべての業種において60%台～70%台となっており、他の工程・活動に比べ高い割合となっている。

規模別にみると、「すでに活用している」との回答割合は規模が大きくなるほど高くなっており、最も割合が高い「300人以上」では6割に達する（60.5%）。【活用中か検討中の企業】の割合でみると、「300人以上」は8割を超える割合となっている（85.6%）。

図表3-3-14 どのような面で ICT 化を進めたか

〈c. 生産管理〉

（単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用する予定もないし、活用していない	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
計	5,094	44.5	26.1	16.1	8.6	4.8	70.5
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	40.2	30.5	16.5	8.1	4.7	70.7
鉄鋼業	207	39.6	22.7	17.4	15.5	4.8	62.3
非鉄金属製造業	214	44.4	24.8	16.8	8.9	5.1	69.2
金属製品製造業	1,385	43.5	26.2	17.8	7.8	4.7	69.7
はん用機械器具製造業	213	36.6	26.8	22.5	9.9	4.2	63.4
生産用機械器具製造業	577	41.4	27.7	16.6	8.1	6.1	69.2
業務用機械器具製造業	207	43.0	30.0	14.0	7.7	5.3	72.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	57.0	19.1	10.8	7.6	5.4	76.2
電気機械器具製造業	709	49.5	25.2	12.4	7.8	5.1	74.8
情報通信機械器具製造業	56	48.2	26.8	14.3	8.9	1.8	75.0
輸送用機械器具製造業	717	46.0	24.5	15.6	9.9	3.9	70.6
【従業員規模別】							
50人未満	1,779	37.9	24.3	19.1	12.1	6.6	62.2
50人～99人	1,773	44.1	27.0	17.1	7.7	4.1	71.1
100人～299人	1,184	50.2	27.4	13.1	6.0	3.4	77.5
300人以上	354	60.5	25.1	5.6	4.0	4.8	85.6

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果をみると（n=4,410）、「すでに活用している」が 51.4%、「活用を検討中」が 30.1%、「活用していないし、活用する予定もない」が 18.5%で、活用中の企業はほぼ半数となっている（図表 3-3-15）。

業種別にみると、「すでに活用している」の割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」のみ 6 割以上（65.6%）で、それ以外の業種は 40%台～50%台となっている。

規模別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は、割合が最も高い「300 人以上」では 6 割以上（66.3%）に達し、割合が最も低い「50 人未満」でも 5 割弱（46.6%）に及んでいる。

図表 3-3-15 どのような面で ICT 化を進めたか 〈c. 生産管理〉

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計 （単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	定しも、活用していない、活用する予定もない
計	4,410	51.4	30.1	18.5
【業種別】				
プラスチック製品製造業	464	46.1	34.9	19.0
鉄鋼業	165	49.7	28.5	21.8
非鉄金属製造業	184	51.6	28.8	19.6
金属製品製造業	1,212	49.7	30.0	20.4
はん用機械器具製造業	183	42.6	31.1	26.2
生産用機械器具製造業	495	48.3	32.3	19.4
業務用機械器具製造業	180	49.4	34.4	16.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	241	65.6	22.0	12.4
電気機械器具製造業	618	56.8	29.0	14.2
情報通信機械器具製造業	50	54.0	30.0	16.0
輸送用機械器具製造業	618	53.4	28.5	18.1
【従業員規模別】				
50 人未満	1,447	46.6	29.9	23.5
50 人～99 人	1,564	50.0	30.6	19.4
100 人～299 人	1,073	55.4	30.2	14.4
300 人以上	323	66.3	27.6	6.2

〈d. 品質管理〉

〈d. 品質管理〉では「すでに活用している」が 29.2%、「活用を検討中」が 31.4%、「活用していないし、活用する予定もない」が 22.8%、「該当する工程・活動がない」が 10.3%となっている（図表 3-3-16）。「すでに活用している」と回答した企業と「活用を検討中」と回答した企業を合わせた【活用中か検討中の企業】の割合は 60.5%となっている。

業種別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」のみ 4 割台（44.8%）で（他の業種は 2 割台～3 割台）、【活用中か検討中の企業】の割合でみても同業種の割合が最も高くなっている（68.6%）。

規模別にみると、「すでに活用している」との回答割合は、規模が大きくなるほど高くなっているものの、割合が最も高い「300 人以上」でも半数以下（46.6%）にとどまる。

図表 3-3-16 どのような面で ICT 化を進めたか

〈d. 品質管理〉

（単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用する予定もないし、活用していない	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
計	5,094	29.2	31.4	22.8	10.3	6.4	60.5
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	28.2	34.2	22.6	9.0	6.0	62.4
鉄鋼業	207	26.1	30.0	23.7	15.5	4.8	56.0
非鉄金属製造業	214	36.9	28.5	16.4	10.3	7.9	65.4
金属製品製造業	1,385	24.6	34.4	24.1	10.0	6.8	59.1
はん用機械器具製造業	213	24.9	28.6	30.0	11.7	4.7	53.5
生産用機械器具製造業	577	23.7	32.6	24.4	11.3	8.0	56.3
業務用機械器具製造業	207	30.9	31.9	21.7	9.2	6.3	62.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	44.8	23.8	14.8	10.8	5.8	68.6
電気機械器具製造業	709	34.4	30.2	20.3	8.5	6.6	64.6
情報通信機械器具製造業	56	39.3	26.8	23.2	8.9	1.8	66.1
輸送用機械器具製造業	717	30.4	28.7	24.5	10.9	5.4	59.1
【従業員規模別】							
50 人未満	1,779	23.2	28.8	25.1	14.4	8.4	52.0
50 人～99 人	1,773	28.3	31.7	24.9	9.1	6.0	60.0
100 人～299 人	1,184	34.4	34.7	19.6	7.4	3.9	69.1
300 人以上	354	46.6	31.4	11.3	4.5	6.2	78.0

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果をみると（n=4,246）、「すでに活用している」が 35.0%、「活用を検討中」が 37.6%、「活用していないし、活用する予定もない」が 27.4%で、活用中の企業は 4 割以下となっている（図表 3-3-17）。

業種別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」だけが「すでに活用している」の割合が 5 割以上（53.7%）となっており、「金属製品製造業」（29.6%）と「生産用機械器具製造業」（29.4%）では 2 割台にとどまっている。

規模別にみると、「すでに活用している」の割合は「300 人以上」では半数を超えたが（52.2%）、「50 人未満」では 3 割（30.0%）にとどまり、また、3 割以上（32.6%）が「活用していないし、活用する予定もない」としている。

図表 3-3-17 どのような面で ICT 化を進めたか 〈d. 品質管理〉

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計 （単位：%）

	n	すでに活用している	活用を検討中	定し活 も、用 な活し い用て すいな 予い
計	4,246	35.0	37.6	27.4
【業種別】				
プラスチック製品製造業	452	33.2	40.3	26.5
鉄鋼業	165	32.7	37.6	29.7
非鉄金属製造業	175	45.1	34.9	20.0
金属製品製造業	1,152	29.6	41.4	29.0
はん用機械器具製造業	178	29.8	34.3	36.0
生産用機械器具製造業	466	29.4	40.3	30.3
業務用機械器具製造業	175	36.6	37.7	25.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	231	53.7	28.6	17.7
電気機械器具製造業	602	40.5	35.5	23.9
情報通信機械器具製造業	50	44.0	30.0	26.0
輸送用機械器具製造業	600	36.3	34.3	29.3
【従業員規模別】				
50 人未満	1,372	30.0	37.4	32.6
50 人～99 人	1,505	33.3	37.3	29.4
100 人～299 人	1,050	38.8	39.1	22.1
300 人以上	316	52.2	35.1	12.7

〈e. コスト管理〉

〈e. コスト管理〉では、「すでに活用している」が 28.6%、「活用を検討中」が 33.6%、「活用していないし、活用する予定もない」が 22.2%、「該当する工程・活動がない」が 9.1%となっている（図表 3-3-18）。「すでに活用している」と回答した企業と「活用を検討中」と回答した企業を合わせた【活用中か検討中の企業】の割合は 62.1%となっている。

業種別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は、いずれの業種も 20%台～30%台にとどまっており、最も割合が高い「電子部品・デバイス・電子回路製造業」でも 36.5%となっている。【活用中か検討中の企業】の割合でみると、「情報通信機械器具製造業」が最も割合が高く、その割合は 69.6%となっている。

規模別にみると、「すでに活用している」との回答割合は規模が大きくなるほど高くなっていくものの、割合が最も高い「300 人以上」でも半数以下（44.6%）で、「50 人未満」では約 2 割（23.2%）にとどまっている。

図表 3-3-18 どのような面で ICT 化を進めたか

〈e. コスト管理〉

（単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用している予定もない、活用しない	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
計	5,094	28.6	33.6	22.2	9.1	6.6	62.1
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	23.3	35.2	25.8	8.5	7.3	58.5
鉄鋼業	207	25.1	34.3	24.2	12.1	4.3	59.4
非鉄金属製造業	214	30.4	34.6	18.7	9.3	7.0	65.0
金属製品製造業	1,385	23.9	35.9	24.4	9.2	6.6	59.8
はん用機械器具製造業	213	29.1	26.3	29.6	8.9	6.1	55.4
生産用機械器具製造業	577	34.1	30.7	20.1	7.8	7.3	64.8
業務用機械器具製造業	207	31.4	36.2	17.9	8.7	5.8	67.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	36.5	30.0	16.6	10.8	6.1	66.4
電気機械器具製造業	709	35.3	32.4	17.1	7.8	7.5	67.7
情報通信機械器具製造業	56	32.1	37.5	17.9	8.9	3.6	69.6
輸送用機械器具製造業	717	26.5	33.3	23.8	10.2	6.1	59.8
【従業員規模別】							
50 人未満	1,779	23.2	31.6	23.6	12.8	8.9	54.7
50 人～99 人	1,773	28.1	35.0	23.3	7.6	6.0	63.1
100 人～299 人	1,184	32.4	34.6	21.5	7.3	4.1	67.1
300 人以上	354	44.6	33.1	11.6	3.7	7.1	77.7

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果をみると（n=4,294）、「すでに活用している」が 33.9%、「活用を検討中」が 39.8%、「活用していないし、活用する予定もない」が 26.3%で、活用中の企業は 3 割台にとどまる（図表 3-3-19）。

業種別にみると、「すでに活用している」の割合は「生産用機械器具製造業」（40.2%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（43.9%）、「電気機械器具製造業」（41.6%）の 3 業種のみ 4 割台で、「プラスチック製品製造業」など 2 割台の業種もみられる。

規模別にみると、「すでに活用している」の割合は最も高い「300 人以上」でも半数（50.0%）にとどまる。「50 人未満」になると 3 割（30.1%）の企業が「活用していないし、活用する予定もない」としている。

図表 3-3-19 どのような面で ICT 化を進めたか 〈e. コスト管理〉

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計 （単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	定し活用も、用いない活用するな
計	4,294	33.9	39.8	26.3
【業種別】				
プラスチック製品製造業	448	27.7	41.7	30.6
鉄鋼業	173	30.1	41.0	28.9
非鉄金属製造業	179	36.3	41.3	22.3
金属製品製造業	1,166	28.4	42.6	29.0
はん用機械器具製造業	181	34.3	30.9	34.8
生産用機械器具製造業	490	40.2	36.1	23.7
業務用機械器具製造業	177	36.7	42.4	20.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	230	43.9	36.1	20.0
電気機械器具製造業	601	41.6	38.3	20.1
情報通信機械器具製造業	49	36.7	42.9	20.4
輸送用機械器具製造業	600	31.7	39.8	28.5
【従業員規模別】				
50 人未満	1,394	29.6	40.3	30.1
50 人～99 人	1,532	32.6	40.5	27.0
100 人～299 人	1,049	36.6	39.1	24.3
300 人以上	316	50.0	37.0	13.0

〈f. 受・発注管理〉

〈f. 受・発注管理〉では「すでに活用している」が 57.5%、「活用を検討中」が 20.0%、「活用していないし、活用する予定もない」が 12.0%、「該当する工程・活動がない」が 5.6%と、「すでに活用している」企業が半数以上にのぼる（図表 3-3-20）。「すでに活用している」と回答した企業と「活用を検討中」と回答した企業を合わせた【活用中か検討中の企業】の割合でみると、77.5%と 8 割弱に及ぶ。

業種別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合はいずれの業種も 50%以上となっており、最も割合が高い「非鉄金属製造業」で 62.1%となっている。【活用中か検討中の企業】の割合では「電気機械器具製造業」が最も高い割合となっている（80.7%）。

規模別にみると、「すでに活用している」との回答割合は規模が大きくなるほど高くなっており、割合が最も高い「300 人以上」では 7 割（70.3%）に達し、【活用中か検討中の企業】の割合でみると、9 割（90.1%）に達する。

図表 3-3-20 どのような面で ICT 化を進めたか

〈f. 受・発注管理〉

(単位：%)

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用している予定もない、活用しない	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
計	5,094	57.5	20.0	12.0	5.6	4.9	77.5
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	57.7	19.2	13.3	4.3	5.5	76.9
鉄鋼業	207	53.1	21.3	15.0	6.3	4.3	74.4
非鉄金属製造業	214	62.1	18.2	8.9	6.5	4.2	80.4
金属製品製造業	1,385	56.2	20.8	13.1	5.2	4.7	77.0
はん用機械器具製造業	213	53.5	18.8	18.8	5.6	3.3	72.3
生産用機械器具製造業	577	54.1	20.3	13.0	7.5	5.2	74.4
業務用機械器具製造業	207	57.5	22.7	9.7	5.8	4.3	80.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	61.0	17.7	7.2	8.7	5.4	78.7
電気機械器具製造業	709	59.4	21.3	9.4	3.8	6.1	80.7
情報通信機械器具製造業	56	53.6	26.8	12.5	3.6	3.6	80.4
輸送用機械器具製造業	717	60.7	18.0	10.9	6.3	4.2	78.7
【従業員規模別】							
50 人未満	1,779	52.2	18.4	14.3	8.3	6.8	70.6
50 人～99 人	1,773	57.8	21.4	12.4	4.7	3.7	79.2
100 人～299 人	1,184	61.1	20.4	10.6	4.2	3.6	81.6
300 人以上	354	70.3	19.8	3.1	1.7	5.1	90.1

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果をみると（n=4,559）、「すでに活用している」が 64.2%、「活用を検討中」が 22.4%、「活用していないし、活用する予定もない」が 13.4%で、活用中の企業が 6 割以上となっている（図表 3-3-21）。

業種別にみると、「すでに活用している」の割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では 7 割以上（71.0%）に達し、これ以外の業種も 5 割台か 6 割台で他の工程・活動に比べれば高い割合といえる。

規模別にみると、「すでに活用している」の割合はいずれの規模も 6 割以上に及んでいる。

図表 3-3-21 どのような面で ICT 化を進めたか 〈f. 受・発注管理〉

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計 （単位：％）

	n	い す で に 活 用 し て	活 用 を 検 討 中	定し活 も、用 な活し い用て すい るな 予い
計	4,559	64.2	22.4	13.4
【業種別】				
プラスチック製品製造業	480	64.0	21.3	14.8
鉄鋼業	185	59.5	23.8	16.8
非鉄金属製造業	191	69.6	20.4	9.9
金属製品製造業	1,248	62.3	23.1	14.6
はん用機械器具製造業	194	58.8	20.6	20.6
生産用機械器具製造業	504	61.9	23.2	14.9
業務用機械器具製造業	186	64.0	25.3	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	238	71.0	20.6	8.4
電気機械器具製造業	639	65.9	23.6	10.5
情報通信機械器具製造業	52	57.7	28.8	13.5
輸送用機械器具製造業	642	67.8	20.1	12.1
【従業員規模別】				
50人未満	1,511	61.4	21.7	16.9
50人～99人	1,624	63.1	23.4	13.5
100人～299人	1,091	66.4	22.2	11.5
300人以上	330	75.5	21.2	3.3

〈g. 設備間のネットワーク化〉

〈g. 設備間のネットワーク化〉では「すでに活用している」が19.8%、「活用を検討中」が30.6%、「活用していないし、活用する予定もない」が27.1%、「該当する工程・活動がない」が15.2%と、「活用を検討中」の割合が最も高い（図表3-3-22）。

業種別にみると、「すでに活用している」との回答割合が1割台にとどまる業種もみられ、最も割合が高い「電子部品・デバイス・電子回路製造業」でも3割台（31.4%）にとどまる。

規模別にみると、「すでに活用している」との回答割合は規模が大きくなるほど高くなっていくものの、割合が最も高い「300人以上」でも3割台（30.8%）にとどまる。「50人未満」では、「活用していないし、活用する予定もない」とする企業が29.4%と3割近くに及ぶ。

図表3-3-22 どのような面で ICT 化を進めたか

〈g. 設備間のネットワーク化〉

(単位：%)

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していないし、活用する予定もない	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
計	5,094	19.8	30.6	27.1	15.2	7.3	50.4
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	17.1	34.8	26.9	13.2	8.1	51.9
鉄鋼業	207	16.4	31.4	28.0	18.8	5.3	47.8
非鉄金属製造業	214	20.6	30.4	27.1	15.4	6.5	50.9
金属製品製造業	1,385	19.0	32.3	27.6	14.3	6.9	51.3
はん用機械器具製造業	213	16.9	28.6	36.6	12.2	5.6	45.5
生産用機械器具製造業	577	20.1	30.7	25.0	16.3	8.0	50.8
業務用機械器具製造業	207	15.9	31.4	30.4	15.5	6.8	47.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	31.4	26.4	19.1	15.9	7.2	57.8
電気機械器具製造業	709	24.4	27.6	23.1	15.8	9.0	52.0
情報通信機械器具製造業	56	28.6	21.4	26.8	16.1	7.1	50.0
輸送用機械器具製造業	717	16.2	29.8	30.8	16.5	6.7	46.0
【従業員規模別】							
50人未満	1,779	16.1	25.1	29.4	19.8	9.6	41.1
50人～99人	1,773	19.3	30.1	28.7	15.4	6.6	49.4
100人～299人	1,184	23.0	36.6	25.5	10.4	4.6	59.5
300人以上	354	30.8	41.2	13.0	6.8	8.2	72.0

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果をみると（n=3,948）、「すでに活用している」が25.6%、「活用を検討中」が39.5%、「活用していないし、活用する予定もない」が34.9%で、活用中の企業は2割台にとどまっている（図表3-3-23）。

業種別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は、最も割合が高い「電子部品・デバイス・電子回路製造業」でも4割台（40.8%）にとどまり、2割台の業種も多くみられる。

規模別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は、最も割合が高い「300人以上」でも3割台（36.2%）にとどまっており、「50人未満」になると4割を超える企業（41.7%）が「活用していないし、活用する予定もない」と回答している。

図表3-3-23 どのような面でICT化を進めたか 〈g. 設備間のネットワーク化〉

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計

（単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していないし、活用する予定もない
計	3,948	25.6	39.5	34.9
【業種別】				
プラスチック製品製造業	419	21.7	44.2	34.1
鉄鋼業	157	21.7	41.4	36.9
非鉄金属製造業	167	26.3	38.9	34.7
金属製品製造業	1,092	24.1	40.9	35.0
はん用機械器具製造業	175	20.6	34.9	44.6
生産用機械器具製造業	437	26.5	40.5	33.0
業務用機械器具製造業	161	20.5	40.4	39.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	213	40.8	34.3	24.9
電気機械器具製造業	533	32.5	36.8	30.8
情報通信機械器具製造業	43	37.2	27.9	34.9
輸送用機械器具製造業	551	21.1	38.8	40.1
【従業員規模別】				
50人未満	1,255	22.8	35.5	41.7
50人～99人	1,383	24.7	38.5	36.7
100人～299人	1,007	27.0	43.0	30.0
300人以上	301	36.2	48.5	15.3

〈h. 取引先とのネットワーク化〉

〈h. 取引先とのネットワーク化〉では「すでに活用している」が 44.3%、「活用を検討中」が 21.1%、「活用していないし、活用する予定もない」が 20.9%、「該当する工程・活動がない」が 8.3%と、「すでに活用している」企業が 4 割を超える（図表 3-3-24）。「すでに活用している」と回答した企業と「活用を検討中」と回答した企業を合わせた【活用中か検討中の企業】の割合は 65.4%となっている。

業種別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は「輸送用機械器具製造業」のみ 5 割以上（53.4%）で、他の業種は 30%台～40%台となっている。

規模別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は規模が大きくなるほど高くなっており、割合が最も高い「300 人以上」では 53.4%で、【活用中か検討中の企業】の割合にすると 8 割近く（79.1%）に達する。

図表 3-3-24 どのような面で ICT 化を進めたか

〈h. 取引先とのネットワーク化〉

（単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用する予定もないし、活用していない	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
計	5,094	44.3	21.1	20.9	8.3	5.4	65.4
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	42.9	19.7	23.9	7.7	5.8	62.6
鉄鋼業	207	35.3	27.5	24.2	8.7	4.3	62.8
非鉄金属製造業	214	47.7	20.1	18.2	9.8	4.2	67.8
金属製品製造業	1,385	43.8	23.2	20.6	7.7	4.8	66.9
はん用機械器具製造業	213	39.9	18.8	29.1	7.5	4.7	58.7
生産用機械器具製造業	577	39.7	23.4	20.5	9.2	7.3	63.1
業務用機械器具製造業	207	39.6	21.7	24.6	8.2	5.8	61.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	46.9	15.9	15.9	13.7	7.6	62.8
電気機械器具製造業	709	44.0	22.8	20.7	6.6	5.8	66.9
情報通信機械器具製造業	56	46.4	14.3	26.8	10.7	1.8	60.7
輸送用機械器具製造業	717	53.4	16.3	17.4	8.2	4.6	69.7
【従業員規模別】							
50人未満	1,779	41.7	17.7	22.5	11.1	7.1	59.4
50人～99人	1,773	44.2	20.0	23.1	8.0	4.8	64.2
100人～299人	1,184	45.5	26.9	18.2	5.8	3.5	72.4
300人以上	354	53.4	25.7	10.5	4.2	6.2	79.1

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果をみると（n=4,396）、「すでに活用している」が 51.3%、「活用を検討中」が 24.5%、「活用していないし、活用する予定もない」が 24.2%で、活用中の企業が半数となっている（図表 3-3-25）。

業種別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は「輸送用機械器具製造業」（61.3%）が最も高い。

規模別にみると、「すでに活用している」の割合はいずれの規模も 50%台となっている。

図表 3-3-25 どのような面で ICT 化を進めたか 〈h. 取引先とのネットワーク化〉

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計

（単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	定し活用も、ない活用する予定
計	4,396	51.3	24.5	24.2
【業種別】				
プラスチック製品製造業	460	49.6	22.8	27.6
鉄鋼業	180	40.6	31.7	27.8
非鉄金属製造業	184	55.4	23.4	21.2
金属製品製造業	1,212	50.0	26.5	23.5
はん用機械器具製造業	187	45.5	21.4	33.2
生産用機械器具製造業	482	47.5	28.0	24.5
業務用機械器具製造業	178	46.1	25.3	28.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	218	59.6	20.2	20.2
電気機械器具製造業	621	50.2	26.1	23.7
情報通信機械器具製造業	49	53.1	16.3	30.6
輸送用機械器具製造業	625	61.3	18.7	20.0
【従業員規模別】				
50人未満	1,456	51.0	21.6	27.5
50人～99人	1,547	50.7	22.9	26.4
100人～299人	1,073	50.2	29.6	20.1
300人以上	317	59.6	28.7	11.7

〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉

〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉では「すでに活用している」が 38.0%、「活用を検討中」が 25.5%、「活用していないし、活用する予定もない」が 18.7%、「該当する工程・活動がない」が 11.1%となっており、「すでに活用している」と回答した企業と「活用を検討中」と回答した企業を合わせた【活用中か検討中の企業】の割合は 63.5%となっている（図表 3-3-26）。

業種別にみると、「すでに活用している」と回答した企業割合は「情報通信機械器具製造業」のみ 5 割台（53.6%）で、他の業種は 30%台～40%台となっている。【活用中か検討中の企業】の割合でみても、「情報通信機械器具製造業」の割合が最も高くなっており（71.4%）、唯一 7 割台となっている。

規模別にみると、「すでに活用している」との回答割合は、割合が最も高い「300 人以上」でも半数以下（42.1%）にとどまっている。

図表 3-3-26 どのような面で ICT 化を進めたか

〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉

（単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用する予定もないし、	該当する工程・活動がない	無回答	活用中か検討中の企業
計	5,094	38.0	25.5	18.7	11.1	6.7	63.5
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	35.2	26.7	19.2	11.1	7.9	61.8
鉄鋼業	207	34.3	26.6	23.2	11.6	4.3	60.9
非鉄金属製造業	214	39.7	24.8	16.4	11.2	7.9	64.5
金属製品製造業	1,385	36.8	26.7	19.0	11.3	6.3	63.5
はん用機械器具製造業	213	38.5	20.2	23.9	10.3	7.0	58.7
生産用機械器具製造業	577	42.3	26.5	15.1	8.8	7.3	68.8
業務用機械器具製造業	207	42.0	25.1	16.9	10.1	5.8	67.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	41.9	20.6	17.7	12.6	7.2	62.5
電気機械器具製造業	709	41.9	26.8	15.4	9.9	6.1	68.7
情報通信機械器具製造業	56	53.6	17.9	17.9	5.4	5.4	71.4
輸送用機械器具製造業	717	31.7	24.3	22.9	13.8	7.4	55.9
【従業員規模別】							
50 人未満	1,779	37.8	21.8	18.2	13.6	8.6	59.6
50 人～99 人	1,773	38.1	25.2	20.4	10.3	6.1	63.3
100 人～299 人	1,184	36.9	30.5	19.0	9.0	4.6	67.4
300 人以上	354	42.1	29.4	11.9	8.8	7.9	71.5

「該当する工程・活動がない」と回答した企業と、「無回答」だった企業を除いて集計した結果をみると（n=4,187）、「すでに活用している」が46.2%、「活用を検討中」が31.0%、「活用していないし、活用する予定もない」が22.8%で、活用中の企業は半数弱となっている（図表3-3-27）。

業種別にみると、「すでに活用している」の割合は「情報通信機械器具製造業」（60.0%）のみ6割台で、これ以外の業種は4割台～5割台となっている。

規模別にみると、「すでに活用している」の割合は「300人以上」（50.5%）が最も高かったが、最も小さい規模の「50人未満」（48.6%）との差はそれほど大きくない。

図表3-3-27 どのような面でICT化を進めたか（i. 顧客や製品市場に関する情報の収集）

※「該当する工程・活動がない」と「無回答」を除いて集計

（単位：％）

	n	すでに活用している	活用を検討中	活用しないし、活用する予定もない
計	4,187	46.2	31.0	22.8
【業種別】				
プラスチック製品製造業	431	43.4	32.9	23.7
鉄鋼業	174	40.8	31.6	27.6
非鉄金属製造業	173	49.1	30.6	20.2
金属製品製造業	1,142	44.6	32.4	23.0
はん用機械器具製造業	176	46.6	24.4	29.0
生産用機械器具製造業	484	50.4	31.6	18.0
業務用機械器具製造業	174	50.0	29.9	20.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	222	52.3	25.7	22.1
電気機械器具製造業	596	49.8	31.9	18.3
情報通信機械器具製造業	50	60.0	20.0	20.0
輸送用機械器具製造業	565	40.2	30.8	29.0
【従業員規模別】				
50人未満	1,384	48.6	28.0	23.4
50人～99人	1,483	45.6	30.1	24.3
100人～299人	1,023	42.7	35.3	22.0
300人以上	295	50.5	35.3	14.2

6. 社内におけるＩＴ人材の現在の過不足状況

社内におけるＩＴ人材（ＩＣＴに精通し、ＩＣＴ化を進める際に担当となり得る正社員）の現在の過不足状況を尋ねた。

結果をみると（図表 3-3-28）、「不足している」が 36.2%、「やや不足している」が 40.1%、「不足していない・必要としていない」が 22.0%で、程度に差はあるが不足していると認識する企業が全体の 7 割以上を占めている。

業種別にみると、「不足している」の割合が最も高いのは「はん用機械器具製造業」（41.3%）で、最も低い業種は「情報通信機械器具製造業」（26.8%）となっている。

規模別にみると、「不足している」と回答した企業の割合はいずれの規模も 3 割台となっている。「不足している」と「やや不足している」と回答した企業を合わせた割合でみると、規模が大きくなるほど割合が高まる傾向がみられる。

図表 3-3-28 社内におけるＩＴ人材の現在の過不足状況

（単位：％）

	n	不足している	やや不足している	必要としていない・不足していない	無回答
計	5,094	36.2	40.1	22.0	1.7
【業種別】					
プラスチック製品製造業	532	39.5	38.2	20.7	1.7
鉄鋼業	207	37.2	38.2	24.2	0.5
非鉄金属製造業	214	40.2	37.9	21.0	0.9
金属製品製造業	1,385	36.2	41.3	21.1	1.4
はん用機械器具製造業	213	41.3	35.2	23.0	0.5
生産用機械器具製造業	577	36.6	38.1	22.5	2.8
業務用機械器具製造業	207	33.8	36.7	27.1	2.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	31.8	42.2	24.5	1.4
電気機械器具製造業	709	30.9	45.3	22.0	1.8
情報通信機械器具製造業	56	26.8	51.8	19.6	1.8
輸送用機械器具製造業	717	38.6	37.7	21.5	2.2
【従業員規模別】					
50人未満	1,779	34.5	36.5	26.8	2.3
50人～99人	1,773	36.9	39.9	22.1	1.2
100人～299人	1,184	38.7	42.4	17.8	1.1
300人以上	354	32.8	52.3	11.6	3.4

7. 今後、ＩＴ人材をどのように確保していくか

今後、ＩＴ人材をどのように確保していく考えか尋ねたところ（複数回答）、「自社の既存の人材をＩＴ人材に育成する」が 43.1%、「ＩＣＴ専攻の人材を新卒採用する」が 11.5%、

「ＩＣＴに精通した人材を中途採用する」が 39.9%、「出向・派遣等により外部人材を受け入れる」が 11.3%、「ＩＴ人材は今後也不需要い」が 14.6%で、自社で育成するか、もしくは中途採用すると考える企業が比較的多い（図表 3-3-29）。

業種別にみると、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「輸送用機械器具製造業」以外の業種では、「自社の既存の人材をＩＴ人材に育成する」と回答する企業割合が最も高く、なかでも「情報通信機械器具製造業」（57.1%）での回答割合の高さが目立つ。「鉄鋼業」は「自社の既存の人材をＩＴ人材に育成する」と「ＩＣＴに精通した人材を中途採用する」が同じ割合（38.6%）で最も高く、「非鉄金属製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「輸送用機械器具製造業」は「ＩＣＴに精通した人材を中途採用する」の割合が最も高い（それぞれ 36.4%、46.2%、40.9%）。

規模別にみると、「50 人未満」と「50 人～99 人」では、「自社の既存の人材をＩＴ人材に育成する」の割合が最も高く（それぞれ 41.1%、44.2%）、「100 人～299 人」と「300 人以上」では「ＩＣＴに精通した人材を中途採用する」の割合が最も高い（それぞれ 49.4%、53.1%）。「ＩＣＴ専攻の人材を新卒採用する」の回答割合は、「50 人未満」では 7.4%にとどまるが、「300 人以上」では 3 割を超える回答割合（32.2%）となっており、規模間の差が大きい。「ＩＴ人材は今後也不需要い」と回答する企業割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「50 人未満」では 2 割（20.9%）の企業が今後也不需要いとの認識を示している。

図表 3-3-29 今後、ＩＴ人材をどのように確保していくか（複数回答）

（単位：%）

	n	Ｔ自 人 材 の に 既 存 の す 人 材 を Ｉ	卒 Ｉ 採 用 す 専 攻 の 人 材 を 新	を Ｉ 中 途 採 用 精 通 し た 人 材	部 出 人 材 ・ を 派 遣 等 入 れ よ る 外	な Ｉ 人 材 は 今 後 も 必 要	無 回 答
計	5,094	43.1	11.5	39.9	11.3	14.6	1.2
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	45.9	10.9	37.4	10.2	14.5	1.5
鉄鋼業	207	38.6	7.2	38.6	15.0	19.3	1.9
非鉄金属製造業	214	35.0	11.7	36.4	18.2	18.7	1.4
金属製品製造業	1,385	43.0	9.1	39.8	10.4	14.9	1.1
はん用機械器具製造業	213	41.3	11.3	40.4	9.9	17.8	0.9
生産用機械器具製造業	577	43.7	12.8	39.5	7.8	14.0	2.1
業務用機械器具製造業	207	45.4	12.1	44.0	10.1	15.0	0.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	43.3	14.8	46.2	11.2	10.8	1.1
電気機械器具製造業	709	47.2	14.5	40.2	11.8	11.6	0.8
情報通信機械器具製造業	56	57.1	7.1	28.6	12.5	8.9	1.8
輸送用機械器具製造業	717	39.1	12.8	40.9	14.1	16.0	1.1
【従業員規模別】							
50 人未満	1,779	41.1	7.4	33.1	9.8	20.9	1.7
50 人～99 人	1,773	44.2	8.6	37.9	10.7	14.7	1.1
100 人～299 人	1,184	44.0	15.7	49.4	11.4	8.6	0.8
300 人以上	354	44.4	32.2	53.1	22.0	3.1	1.1

8. IT人材の育成に向けた取り組み

今後のIT人材の確保の方法として、「自社の既存の人材をIT人材に育成する」もしくは「ICT専攻の人材を新卒採用する」と回答した企業（n=2,512）に対し、IT人材の育成に向けてどのような取り組みを行っているか尋ねたところ（複数回答）、「会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加」（31.7%）が最も回答割合が高く、次いで「会社が必要とするICTの要件の明確化」（30.7%）、「社員のICT化促進に向けた意識改革」（28.1%）、「ICT化に向けた経営層の理解の促進」（23.4%）、「ICT化方針の策定や明確化」（18.6%）などの順で割合が高かった（図表3-3-30）。

規模別にみると、「50人未満」を除く規模では「会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加」の回答割合が最も高くなっており、「50人未満」では「会社が必要とするICTの要件の明確化」の割合が最も高い。

「ICT化方針の策定や明確化」や「ICT化を推進する専門部署の設置」は規模が大きくなるほど回答割合が高まる傾向が顕著であり、「300人以上」では「ICT化方針の策定や明確化」は28.3%、「ICT化を推進する専門部署の設置」は30.1%の企業があげている。「300人以上」の企業ではまた、「ICT化に向けた経営層の理解の促進」（31.9%）も30%台の回答割合となっている。

図表3-3-30 IT人材の育成に向けた取り組み（複数回答）

（単位：%）

	n	会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加	会社が必要とするICTの要件の明確化	社員のICT化促進に向けた意識改革	ICT化に向けた経営層の理解の促進	ICT化方針の策定や明確化	社内での自主的な勉強会などの奨励	社内での研修・セミナーの実施	ICT習得に関する自己啓発への支援	ICT化を推進する専門部署の設置	シニア（中高年）のIT人材の再教育	情報やICT関連の学会参加の奨励	大学院などへの留学	その他	行っている取り組みは特にない	無回答
計	2,512	31.7	30.7	28.1	23.4	18.6	13.9	13.4	11.5	11.4	3.8	3.8	0.3	1.2	16.6	3.1
【業種別】																
プラスチック製品製造業	274	30.7	32.1	25.2	21.5	19.7	13.9	10.6	9.1	9.1	4.0	4.0	0.4	1.1	16.1	4.4
鉄鋼業	89	34.8	27.0	27.0	23.6	18.0	12.4	7.9	19.1	12.4	6.7	9.0	-	1.1	21.3	1.1
非鉄金属製造業	86	30.2	26.7	33.7	16.3	10.5	14.0	15.1	3.5	11.6	4.7	5.8	-	2.3	20.9	2.3
金属製品製造業	665	29.0	31.7	31.1	27.1	17.3	16.8	14.1	9.8	10.7	4.2	3.0	-	1.5	15.5	2.3
はん用機械器具製造業	99	43.4	27.3	24.2	22.2	25.3	9.1	12.1	14.1	11.1	3.0	2.0	-	2.0	15.2	2.0
生産用機械器具製造業	291	27.5	32.6	32.3	23.0	15.1	9.6	13.4	12.0	10.0	2.7	3.1	0.3	2.1	15.5	4.5
業務用機械器具製造業	105	33.3	25.7	22.9	21.0	17.1	16.2	15.2	11.4	8.6	1.0	6.7	-	1.0	21.9	6.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	142	27.5	32.4	30.3	26.8	22.5	14.8	15.5	10.6	18.3	3.5	4.2	1.4	0.7	11.3	3.5
電気機械器具製造業	395	35.7	28.6	26.1	20.3	18.2	14.7	14.2	17.2	11.1	4.3	3.8	0.3	0.3	17.7	2.5
情報通信機械器具製造業	33	12.1	36.4	33.3	24.2	24.2	3.0	12.1	12.1	12.1	9.1	3.0	-	-	12.1	3.0
輸送用機械器具製造業	333	36.3	31.8	23.7	22.8	22.2	12.6	13.5	9.0	13.8	2.7	3.3	0.6	0.6	18.3	3.3
【従業員規模別】																
50人未満	789	26.2	30.0	29.5	24.1	15.7	12.9	11.3	8.5	4.6	5.1	3.0	0.1	0.9	18.1	4.1
50人～99人	862	32.1	31.0	28.1	22.2	16.2	14.8	13.0	10.7	8.4	3.1	3.4	0.1	1.3	17.6	3.4
100人～299人	631	35.5	32.3	27.7	20.9	22.0	13.6	14.9	14.4	17.4	3.8	5.4	0.5	1.4	14.4	1.6
300人以上	226	38.9	27.9	23.9	31.9	28.3	14.6	18.6	16.8	30.1	1.8	3.5	0.9	0.9	14.2	3.1

9. ICT化を実施する場合の人材面での課題

今後のIT人材の確保の方法として、「自社の既存の人材をIT人材に育成する」もしくは「ICT専攻の人材を新卒採用する」と回答した企業（n=2,512）に対し、ICT化を実施する場合の人材面での課題について尋ねた（複数回答）。

結果をみると（図表3-3-31）、「人材の不足」（64.9％）の回答割合が最も高く、次いで「育成のためのノウハウの不足」（41.4％）、「他に優先する課題がある」（28.5％）、「確保・育成にかかる予算の不足」（18.2％）、「確保・育成の効果がわからない」（11.4％）などの順で高い割合となっており、「特に課題はない」とした企業は6.1％にとどまる。

規模別にみると、いずれの規模も「人材の不足」の回答割合が最も高くなっており、「育成のためのノウハウの不足」が次いで高い。また、300人未満の各規模では3割前後が「他に優先する課題がある」ことも課題にあげている。

図表3-3-31 ICT化を実施する場合、何が課題となるか（複数回答）

（単位：％）

	n	人材の不足	育成のためのノウハウの不足	他に優先する課題がある	確保・育成にかかる予算の不足	確保・育成の効果がわからない	その他	特に課題はない	無回答
計	2,512	64.9	41.4	28.5	18.2	11.4	0.9	6.1	2.5
【業種別】									
プラスチック製品製造業	274	69.3	39.1	25.9	21.2	14.2	1.1	4.4	3.6
鉄鋼業	89	77.5	38.2	28.1	14.6	13.5	1.1	4.5	2.2
非鉄金属製造業	86	60.5	33.7	23.3	12.8	14.0	—	5.8	4.7
金属製品製造業	665	62.4	43.8	27.8	17.0	11.9	0.8	7.1	2.1
はん用機械器具製造業	99	72.7	47.5	36.4	12.1	8.1	2.0	1.0	4.0
生産用機械器具製造業	291	66.0	40.5	34.0	16.8	11.7	1.0	4.8	2.4
業務用機械器具製造業	105	59.0	42.9	29.5	14.3	12.4	—	10.5	1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	142	64.1	39.4	31.0	21.8	12.0	0.7	4.9	2.8
電気機械器具製造業	395	63.5	37.7	28.4	21.8	9.1	1.3	6.1	2.3
情報通信機械器具製造業	33	57.6	36.4	21.2	33.3	3.0	—	12.1	3.0
輸送用機械器具製造業	333	65.2	45.9	26.1	17.4	10.5	0.6	6.9	2.1
【従業員規模別】									
50人未満	789	58.2	39.9	27.9	18.3	12.8	0.6	7.5	3.2
50人～99人	862	64.4	40.0	31.9	18.7	10.0	0.7	5.9	2.4
100人～299人	631	72.7	43.9	28.4	17.3	12.2	1.3	5.5	1.4
300人以上	226	69.0	44.7	19.0	18.6	9.7	1.3	3.1	3.5

10. 労働生産性向上に資する人材育成・確保に向けて、行政に対して要望する支援策

労働生産性の向上に資する人材育成・確保にかかる行政からの支援等について、どのようなものを要望するか尋ねたところ（複数回答）、「ものづくり人材向け在職者訓練の充実」と「職業訓練を実施する事業主への助成金の支給対象の拡大や支給額の増額」がともに28.4%で最も回答割合が高い（図表3-3-32）。

規模別にみると、「300人以上」以外は「ものづくり人材向け在職者訓練の充実」か、「職業訓練を実施する事業主への助成金の支給対象の拡大や支給額の増額」のいずれかの回答割合が最も高くなっており、「300人以上」は「従業員の指導力強化に向けた勉強会の実施」の回答割合が最も高い。

「従業員の指導力強化に向けた勉強会の実施」、「教育訓練給付金制度や教育訓練機関等に関する従業員の自己啓発支援に関する情報提供」、「ICT（情報通信技術）に対応した訓練コースの設定・拡充」、「企業ニーズに合致したオーダーメイド型職業訓練コースの設定」などは、規模が大きくなるほど回答割合が高まる傾向がみられる。

図表3-3-32 労働生産性の向上に資する人材育成・確保に向けて、行政に対して要望する支援策（複数回答）
（単位：％）

		ものづくり人材向け在職者訓練の充実	職業訓練を実施する事業主への助成金の支給対象の拡大や支給額の増額	従業員の指導力強化に向けた勉強会の実施	教育訓練給付金制度や教育訓練機関等に関する従業員の自己啓発支援に関する情報提供	ICT（情報通信技術）の設定・拡充	企業ニーズに合致したオーダーメイド型職業訓練コースの設定	熟練技能者による若年技能者への講習会の実施	製造現場の改善に向けたコンサルティングや相談窓口の設置	加工・組立技術のデータベース化、マニュアルの支援	地域での職業訓練コースの設定状況に関する情報提供	eラーニングに対応した訓練コースの開発	ICTに対応した技能訓練用教材の開発	ICT以外の新技術に対応した訓練コースの設定・拡充	ICT以外の新技術に対応した技能訓練用教材の開発	その他	特に希望することはない	無回答
	n																	
計	5,094	28.4	28.4	26.7	19.7	17.9	16.5	16.3	15.3	13.6	10.1	5.9	5.6	5.4	2.5	1.1	16.6	4.3
【業種別】																		
プラスチック製品製造業	532	27.4	28.2	25.0	21.2	16.0	14.5	13.7	16.5	11.5	9.8	7.1	5.1	5.6	3.6	1.1	19.9	4.9
鉄鋼業	207	28.0	30.4	31.4	22.2	17.9	13.0	15.9	13.0	7.2	10.1	6.3	6.8	2.4	1.4	0.5	17.9	4.3
非鉄金属製造業	214	27.1	31.8	22.9	22.0	14.0	13.1	13.6	15.4	15.4	12.1	6.1	5.1	4.7	2.3	0.9	18.2	5.6
金属製品製造業	1,385	30.8	30.0	28.7	18.4	16.0	18.4	19.1	17.8	15.4	9.7	4.1	5.4	4.0	1.8	1.0	14.2	3.2
はん用機械器具製造業	213	34.3	33.8	27.7	21.1	20.7	23.9	24.9	14.6	16.0	6.1	4.2	7.0	6.6	3.3	1.9	13.1	2.8
生産用機械器具製造業	577	27.2	24.3	19.6	17.0	19.9	18.7	17.5	12.1	15.3	8.8	4.5	5.2	7.5	1.9	1.4	17.7	5.5
業務用機械器具製造業	207	24.2	33.3	27.1	17.4	20.8	16.4	15.9	19.8	17.9	12.6	7.7	6.3	6.8	2.9	0.5	15.5	4.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	23.1	26.4	25.6	20.9	19.5	14.4	7.9	12.6	11.2	13.0	9.7	6.1	4.0	2.5	0.4	19.5	4.3
電気機械器具製造業	709	26.1	25.2	25.5	21.3	19.5	14.5	12.8	12.7	10.6	9.4	7.5	6.5	6.6	2.4	0.8	18.3	4.5
情報通信機械器具製造業	56	21.4	30.4	21.4	17.9	23.2	12.5	10.7	12.5	8.9	10.7	14.3	7.1	8.9	1.8	-	19.6	8.9
輸送用機械器具製造業	717	30.4	28.0	31.1	19.9	18.4	15.5	17.2	15.8	14.1	11.2	6.0	4.5	5.4	3.3	2.0	15.6	4.2
【従業員規模別】																		
50人未満	1,779	26.2	27.9	24.3	17.0	13.7	14.3	15.7	16.0	14.3	9.8	3.3	4.6	4.1	1.8	1.5	18.8	5.6
50人～99人	1,773	29.7	29.0	26.5	19.2	17.2	15.5	16.6	16.4	13.6	10.7	5.0	4.6	4.5	2.5	0.9	17.0	4.3
100人～299人	1,184	29.8	30.0	29.3	23.6	23.1	19.4	15.8	14.1	12.9	10.2	8.5	7.5	7.8	3.2	0.9	13.7	2.2
300人以上	354	28.0	22.9	31.4	22.3	25.7	22.6	18.4	10.7	12.1	7.6	15.3	9.0	8.5	3.1	0.8	13.8	4.2

第4章 設問間クロス集計の結果から

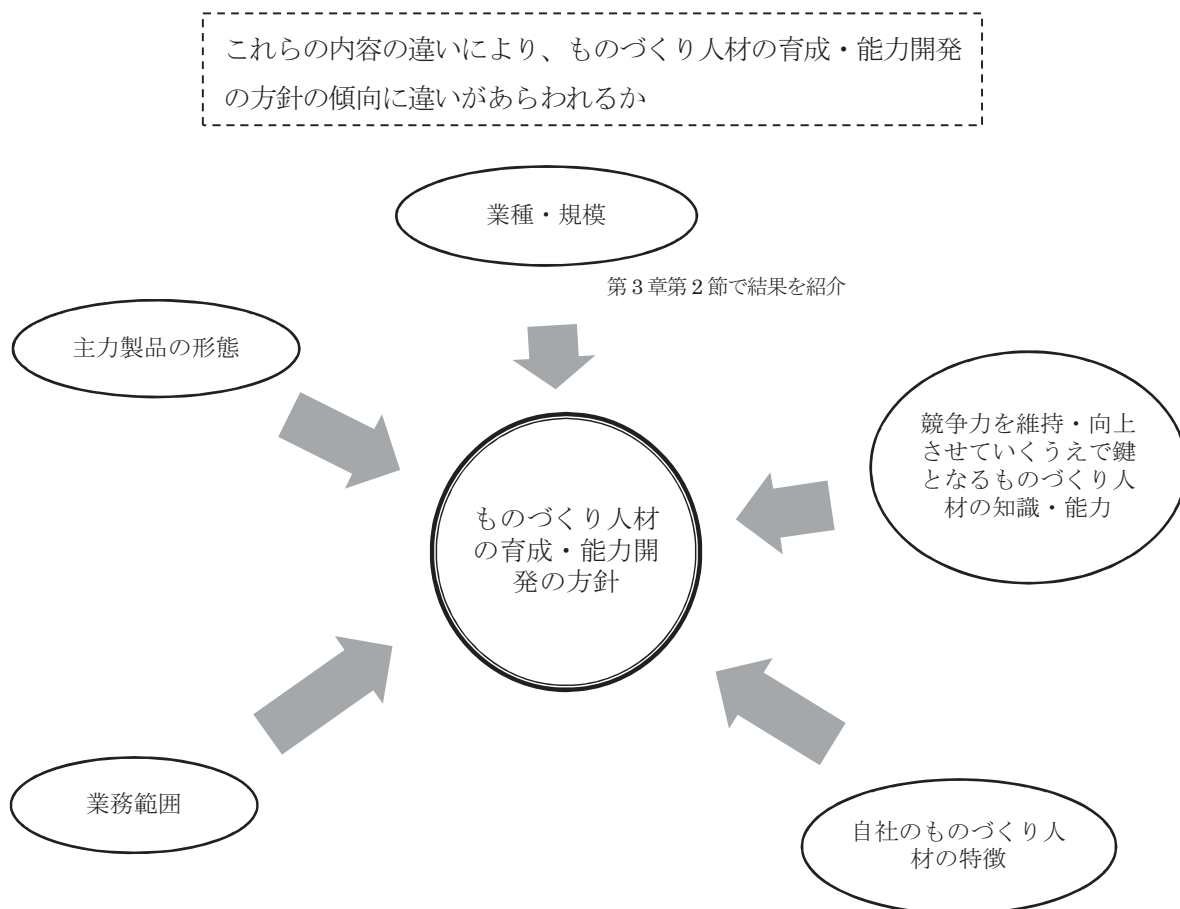
本章では、主要な設問について他の設問とクロス集計した結果を紹介する。第1節では人材育成・能力開発に関する設問を軸としたクロス集計結果を取り上げ、第2節では労働生産性の現状を軸としたクロス集計結果を取り上げる。

第1節 ものづくり人材の育成・能力開発

1. 企業属性で、ものづくり人材の育成・能力開発方針はどのように異なるか

第3章第2節「1. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針」(P.33)において、ものづくり企業が現在、どのようなものづくり人材の育成・能力開発の方針をとっているのかを確認した。以下では、この方針の内容が、企業属性によって、どのように異なってくるのかを確認する。なお、業種と企業規模とのクロス集計結果については第3章第2節「1. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針」で紹介していることから、本節では触れない。

<本節1. で紹介する設問間クロス集計項目>



（１）現在の主力製品と人材育成・能力開発方針 ～中長期的方針は自社ブランド最終製品を製造する企業で最も割合が高いが、わずかの差～

製造する製品が異なれば、人材育成・能力開発の方針内容にも違いが生じてくる可能性がある。そこで、現在の主力製品（加工サービスも含む）の形態を尋ねた設問と、人材育成・能力開発の方針に関する設問の回答結果をクロス集計した。

図表 4-1-1 でその結果をみたところ、最も先を見越した方針である「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」をあげた企業の割合は、「その他」を除けば、「最終製品（自社ブランド）の製造」（14.8%）と回答した企業で最も高い。ただ、同方針をもつ企業割合はすべての製品形態で 10% 台となっており、割合に大きな違いが表れているとは言えない。

現在の主力製品（加工サービスも含む）の形態を、【素材製造企業】（「素材製造」のみ）、【部品製造・加工企業】（「単一部品製造」＋「ユニット部品製造」＋「部品等の加工」）、【最終製品製造企業】（「最終製品（自社ブランド）の製造」＋「最終製品（自社ブランド以外）の製造」）、【その他】（「その他」のみ）——の 4 タイプに分類して、同じようにクロス集計したところ（同じく図表 4-1-1）、タイプ間での割合の大きな差は確認できなかった。

図表 4-1-1 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針（現在の主力製品の形態別）

（単位：％）

	n	数年先の事業展開を 人材を想定し ながら必要な 能力を開発する 方針を掲げている	今ある人材の 能力を伸ばす 方針を掲げている	将来的な人材の 能力を伸ばす 方針を掲げている	人材育成・能力 開発に力を入 れている	無 回 答
計	5,094	13.2	44.4	29.4	12.2	0.8
素材製造	371	13.7	45.8	27.0	12.7	0.8
単一部品製造	576	12.2	43.9	30.9	12.2	0.9
ユニット部品製造	1,016	12.6	45.7	29.8	10.8	1.1
部品等の加工	1,219	12.0	44.5	30.5	12.4	0.6
最終製品（自社ブランド）の製造	1,076	14.8	44.3	27.0	13.3	0.6
最終製品（自社ブランド以外）の製造	490	11.8	44.3	31.6	11.2	1.0
その他	234	19.7	40.2	28.6	11.1	0.4
無回答	112	13.4	39.3	27.7	15.2	4.5
【４タイプ別】						
素材製造企業	371	13.7	45.8	27.0	12.7	0.8
部品製造・加工企業	2,811	12.2	44.8	30.3	11.8	0.8
最終製品製造企業	1,566	13.9	44.3	28.5	12.6	0.7
その他	234	19.7	40.2	28.6	11.1	0.4

（２）業務範囲と人材育成・能力開発方針 ～開発・設計を行う企業で中長期的方針をとる割合が高い～

次は、業務範囲の違いによって、ものづくり人材の育成・能力開発の方針内容にどのような違いがでてくるのかを確認した。図表 4-1-2 で結果をみていくと、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をもつ企業の割合は、「製品開発・設計のみ行う」を業務範囲とする企業で最も高く（28.0%）、2 割を超えていたのは「製品開発・設計のみ行う」だけだった。次いで割合が高かったのは「製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う」（19.1%）で、業務範囲に製品開発・設計が含まれている企業で比較的、先を見越した育成方針をとる割合が高いと言えることができる。

一方、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」との方針を持つ企業の割合は、「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」を業務範囲とする企業において最も割合が高かった（48.4%）。また、現在重視の考え方である「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」と回答した企業の割合は、「その他」を除けば「生産・加工のみを行う」を業務範囲とする企業で最も高かった（34.1%）。

業務範囲のとり方を【全工程作業企業】と【非全工程作業企業】の 2 タイプに分類し、同じようにクロス集計結果してみた（結果は同じく図表 4-1-2）。なお、タイプ分けは、【全工程作業企業】を「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」と回答した企業のみとし、【非全工程作業企業】を「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」と回答した企業以外すべて、とした。

結果をみると、【全工程作業企業】の方が、大きな差ではないが「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」および「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」との方針をもつ企業割合が高くなっており、それに対して「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」と回答した企業の割合は、【非全工程作業企業】の方が高い。

図表 4-1-2 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針（業務範囲別）

（単位：％）

	n	数年先の事業展開を考慮して、その時に必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	もう一段人材を揃えている	今いる人材を前提にその能力を開発している	個々の従業員が当面の仕事をするための必要能力を開発している	人材育成・能力開発について特	無回答
計	5,094	13.2	44.4	29.4	12.2	0.8	
製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	1,740	17.1	48.4	23.5	9.9	1.0	
製品開発・設計のみ行う	25	28.0	28.0	24.0	20.0	-	
製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	94	19.1	40.4	19.1	20.2	1.1	
設計、生産・加工を行う	780	10.5	45.1	31.3	12.1	1.0	
生産・加工のみを行う	1,797	10.2	41.3	34.1	14.0	0.4	
自ら生産・加工を行うとともに生産・加工について、他企業間の調整も行う	450	12.2	45.1	31.6	10.2	0.9	
その他	118	14.4	34.7	35.6	14.4	0.8	
無回答	90	14.4	38.9	26.7	14.4	5.6	
【2タイプ別】							
全工程作業企業	1,740	17.1	48.4	23.5	9.9	1.0	
非全工程作業企業	3,264	11.1	42.4	32.6	13.3	0.6	

（３）自社のものづくり人材の特徴と人材育成・能力開発方針 ～単純作業集団では現在重視の育成方針の割合が高い～

ものづくり人材の特徴が異なれば、人材育成・能力開発方針も異なってくる可能性がある。そこで自社のものづくり人材の基本的な特徴別に、人材育成・能力開発の方針内容をみたところ、「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い」企業では「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をもつ企業割合は7.0%と1割以下にとどまり、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」との割合（37.7%）が他の人材特徴をもつ企業よりも高くなっている点が目立った（図表 4-1-3）。

一方、「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」、「商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い」と回答した企業では、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」という先を見越した育成方針をもつ割合が他の人材特徴をもつ企業より高くなっており、どちらの企業も同方針をもつ割合が2割を超える。

図表 4-1-3 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針（ものづくり人材の基本的な特徴別）

（単位：％）

	n	数年先の事業展開を考慮して、その時に必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	今いる人材を前提にその能力を開発している	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を開発している	人材育成・能力開発について特	無回答
計	5,094	13.2	44.4	29.4	12.2	0.8
研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	464	22.6	53.0	15.3	8.8	0.2
ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2,341	15.7	46.5	26.5	10.9	0.5
比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1,955	7.0	40.1	37.7	14.8	0.5
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	77	24.7	40.3	23.4	11.7	—
その他	191	19.9	47.6	21.5	11.0	—
無回答	66	12.1	34.8	13.6	6.1	33.3

（４）競争力を維持・向上させていくうえで鍵となるものづくり人材の知識・能力と人材育成・能力開発方針 ～中長期的方針の割合が最も高いのは技術創造力を伸ばしたい企業～

「自社にとって競争力を維持・向上させていくうえで鍵となるものづくり人材の知識・能力」が異なることも、人材育成・能力開発の方針において違いを生じさせる可能性があると言える。図表 4-1-4 でクロス集計した結果をみていくと、「数年先の事業展開を考慮して、その時に必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をもつ企業の割合は、「その他」を除けば「革新的技術を創造していく能力」を鍵と考える企業において最も高く（19.3%）、次いで「プロジェクト管理能力」を鍵と考える企業（19.0%）で高い。

それに対して、現在の育成を重視する「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」との方針をもつ企業の割合は、「設備の保全や改善の知識・技能」を鍵と考える企業で最も高く（32.4%）、「革新的技術を創造していく能力」を鍵と考える企業で最も低い（21.0%）。

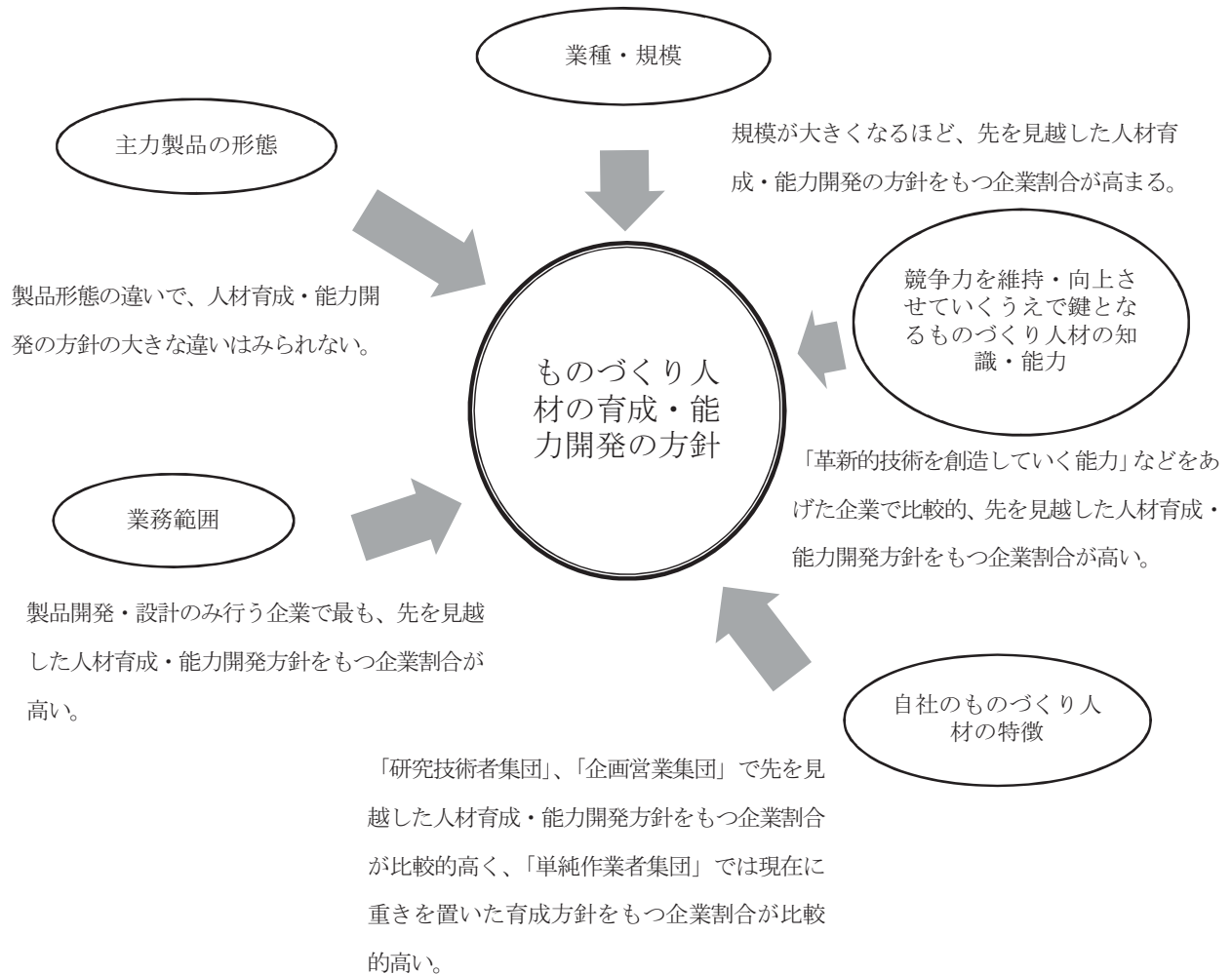
図表４－１－４ 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針（競争力を維持・向上させていくうえで鍵となる人材の知識・能力別）

(単位：%)

	n	ながら能力開発を行っている	数年先の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定している	もう一段アツプできるように能力を開発を行っている	今いる人材を前提にその能力を開発している	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を開発している	人材育成・能力開発について特	無回答
計	5,094	13.2	44.4	29.4	12.2	0.8		
高度に卓越した熟練技能	1,232	14.4	48.9	25.2	11.0	0.5		
多工程を処理する技能	1,989	12.8	46.6	29.9	10.2	0.7		
特定の技術に関する高度な専門知識	1,387	16.7	47.5	27.3	8.1	0.4		
設備の保全や改善の知識・技能	1,702	12.2	44.3	32.4	10.6	0.5		
生産工程を改善する知識・技能	2,786	12.5	46.1	29.8	10.9	0.7		
組立・調整の技能	769	15.6	43.4	29.4	11.3	0.3		
自動機の段取替えをする技能	478	14.6	47.9	26.4	10.3	0.8		
N C 機やM C のプログラミング技能	968	14.4	46.8	26.5	11.8	0.5		
品質管理や検査・試験の知識・技能	1,911	13.4	47.1	28.8	10.1	0.5		
複数の技術に関する幅広い知識	1,517	14.8	47.5	26.3	10.8	0.7		
設計・開発能力	2,114	16.0	47.9	24.7	10.8	0.6		
製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力	1,058	18.1	47.6	22.9	10.9	0.6		
革新的技術を創造していく能力	1,101	19.3	49.7	21.0	9.5	0.5		
プロジェクト管理能力	927	19.0	47.1	22.9	10.1	0.9		
生産の最適化のための生産技術	1,907	15.2	44.9	29.7	9.6	0.5		
工程管理に関する知識	1,706	13.8	43.5	30.7	11.7	0.4		
生産設備の保守・管理技術	1,255	13.3	46.2	29.2	10.9	0.3		
I C T （情報通信技術）に関する知識・技能	723	17.0	49.1	24.9	7.7	1.2		
その他	35	20.0	28.6	25.7	25.7	-		
無回答	78	12.8	37.2	29.5	9.0	11.5		

(5) 第1節1. のまとめ

以上の集計結果から確認できた点を整理すれば、下図のとおりとなる。

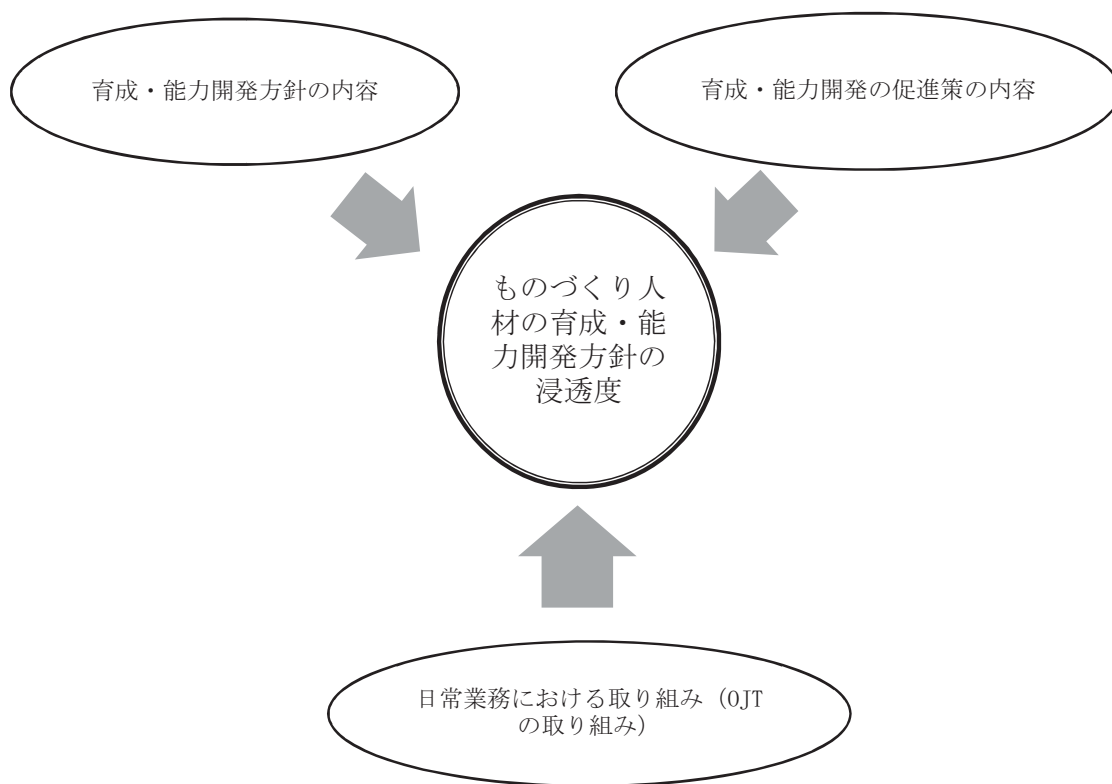


2. 人材育成・能力開発施策の違いによって、ものづくり人材の育成・能力開発方針の浸透度はどのように異なるのか

第3章第2節「2.人材育成・能力開発方針の浸透度」(P.34)において、ものづくり人材の育成・能力開発の方針が社内でどれだけ浸透しているのかについて尋ねた回答結果を紹介した。以下では、人材育成・能力開発にかかる諸施策等の違いによって、ものづくり人材の育成・能力開発方針の浸透度が、どのように異なってくるのかを確認する。

<本節2.で紹介する設問間クロス集計項目>

これらの内容の違いにより、ものづくり人材の育成・能力開発方針の浸透度の傾向に違いがあらわれるか



（１）人材育成・能力開発方針と方針浸透度 ～方針が社内に最も浸透しているのは中長期的方針をもつ企業～

ものづくり人材の育成・能力開発方針の社内への浸透度は、方針の内容によって異なる傾向が見られるのだろうか。図表 4-1-5 でクロス集計した結果をみていくと、方針が「浸透している」、「ある程度浸透している」との回答割合が最も高かったのは「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をもつ企業で、「浸透している」と「ある程度浸透している」と回答した企業を合わせた【浸透していると認識している企業】の割合でみると、同方針をもつ企業割合は 76.4%と 8割弱に達する。

一方、方針が最も浸透していないといえるのは「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」との方針をもつ企業で、同方針をもつ企業では、【浸透していると認識している企業】の割合は 62.1%と最も低い。

図表 4－１－５ 人材育成・能力開発方針の浸透度（ものづくり人材の育成・能力開発の方針別）

（単位：％）

	n	浸透している	ある程度浸透している	あまり浸透していない	浸透していない	無回答	浸透していると認識している企業	浸透していないと認識している企業
計	4,432	5.9	64.1	25.7	1.5	2.8	70.0	27.2
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673	8.6	67.8	19.2	1.5	3.0	76.4	20.7
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262	6.2	67.2	23.3	0.8	2.4	73.4	24.2
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497	4.2	57.8	32.1	2.6	3.3	62.1	34.7

（２）ＯＪＴの取り組みと方針浸透度 ～方針浸透度が高いのは育成方針説明などに取り組み企業～

次は、ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み（OJTの取り組み）状況の違いによって、人材育成・能力開発方針の浸透度がどのように異なってくるのか観察する。クロス集計結果を図表 4-1-6 でみていくと、「浸透している」と回答した企業と「ある程度浸透している」と回答した企業を合わせた【浸透していると認識している企業】の割合が最も高かったのは、「会社の人材育成方針を説明する」を実施している企業で、実施企業の 8 割以上（83.2%）が浸透しているとの認識を持っていた。次いで【浸透していると認識している企業】の割合が高かったのは「専任の教育係を付ける」を実施している企業で、こちらも実施企業の 8 割以上（82.8%）が浸透しているとの認識を持っていた。

また、【浸透していると認識している企業】と、【浸透していないと認識している企業】（「あまり浸透していない」と「浸透していない」と回答した企業）の割合の差が最も大きかった OJT の取り組みに着目してみたところ、両者の差が最も大きかったのも「会社の人材育成方針を説明する」で、【浸透していると認識している企業】割合から【浸透していないと認識している企業】割合を引いた差は 69.0 ポイントあった。

図表 4-1-6 人材育成・能力開発方針の浸透度（育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み別）（単位：％）

	n	浸透している	ある程度浸透している	あまり浸透していない	浸透していない	無回答	浸透していると認識している企業	浸透していないと認識している企業	浸透していないと認識している企業
計	4,432	5.9	64.1	25.7	1.5	2.8	70.0	27.2	42.8
会社の理念や創業者の考え方を理解させる	1,777	8.6	69.4	19.4	0.8	1.9	78.0	20.1	57.9
会社の人材育成方針を説明する	917	12.2	71.0	13.2	1.0	2.6	83.2	14.2	69.0
仕事を行う上での心構えを示す	1,806	7.5	67.9	21.7	0.9	1.9	75.5	22.6	52.9
身につけるべき知識や技能を示す	2,555	6.9	68.6	21.4	1.2	1.9	75.5	22.6	52.9
日常業務の中で上司や先輩が指導する	3,396	6.2	64.8	25.3	1.6	2.1	71.0	26.9	44.1
段階的に難しい仕事を経験させる	1,932	7.8	68.9	19.6	1.4	2.2	76.7	21.1	55.6
主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる	1,507	7.7	67.7	21.4	0.9	2.3	75.4	22.3	53.1
新規の業務にチャレンジさせる	942	9.4	66.9	20.4	0.8	2.4	76.3	21.2	55.1
現場での課題について解決策を検討させる	1,864	7.3	67.1	22.0	1.4	2.2	74.4	23.4	51.0
作業標準書や作業手順書を活用する	2,875	6.3	65.7	24.6	1.0	2.4	72.0	25.6	46.4
個々の従業員の教育訓練の計画をつくる	1,562	8.7	69.0	18.9	0.7	2.7	77.7	19.6	58.1
目指すべき仕事や役割を示している	1,373	9.2	69.3	18.4	1.0	2.0	78.6	19.4	59.2
仕事について相談に乗ったり、助言している	2,081	7.7	67.1	22.0	1.2	2.0	74.8	23.2	51.6
仕事を振り返る機会を与える	698	11.3	68.6	17.5	0.7	1.9	79.9	18.2	61.7
専任の教育係を付ける	309	12.6	70.2	14.6	1.0	1.6	82.8	15.5	67.3
後輩の指導を任せている	888	8.1	65.5	22.0	2.1	2.3	73.6	24.1	49.5
その他	62	14.5	64.5	14.5	1.6	4.8	79.0	16.1	62.9
何も行っていない	6	-	16.7	50.0	33.3	-	16.7	83.3	-66.6
無回答	191	4.2	53.9	28.8	1.6	11.5	58.1	30.4	27.7

（３）人材育成・能力開発促進策と方針浸透度 ～方針浸透度が高いのは技能伝承の仕組みなどに取り組む企業～

ものづくり人材に対する育成・能力開発促進策の実施状況の違いによっても、人材育成・能力開発方針の浸透度が異なってくる可能性がある。クロス集計結果で確認すると（図表4-1-7）、「浸透している」の割合が最も高く、また、【浸透していると認識している企業】の割合でも最も高かったのは「熟練技能者による専任指導や勉強会開催など技能伝承のための仕組みの整備」を実施している企業で、【浸透していると認識している企業】の割合は8割に達している（80.7%）。このほかでは、「社内検定など能力評価制度の導入」（【浸透していると認識している企業】が79.8%）や、「チューター制度・メンター制度の導入」（同78.8%）などを実施している企業で浸透している企業が多い様子がうかがえる。

【浸透していると認識している企業】と【浸透していないと認識している企業】の割合の差に着目すると、最も割合の差が大きかったのも「熟練技能者による専任指導や勉強会開催など技能伝承のための仕組みの整備」を実施している企業で、【浸透していると認識している企業】の割合から【浸透していないと認識している企業】割合を引いた差は64.1ポイントあった。

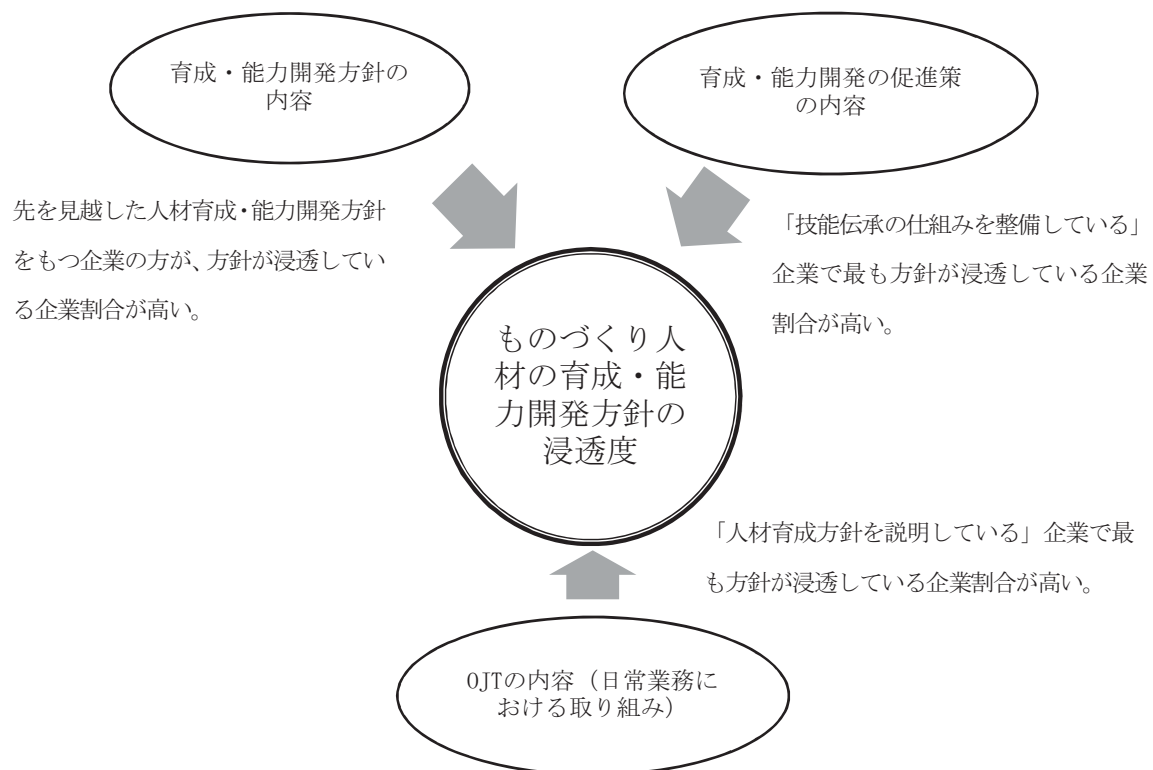
図表4-1-7 人材育成・能力開発方針の浸透度（育成・能力開発促進策別）

（単位：％）

	n	浸透している	ある程度浸透している	あまり浸透していない	浸透していない	無回答	浸透していると認識している企業	浸透していないと認識している企業	浸透していないと認識している企業
計	4,432	5.9	64.1	25.7	1.5	2.8	70.0	27.2	42.8
改善提案の奨励	2,750	6.3	66.3	23.8	1.2	2.4	72.5	25.1	47.4
熟練技能者による専任指導や勉強会開催など技能伝承のための仕組みの整備	971	9.3	71.5	16.0	0.6	2.7	80.7	16.6	64.1
チューター制度・メンター制度の導入	652	8.7	70.1	17.8	0.8	2.6	78.8	18.6	60.2
自社の技能マップの作成	1,177	8.5	67.5	20.6	0.5	2.8	76.0	21.2	54.8
小集団活動やQCサークルの奨励	1,369	6.9	66.7	22.5	1.1	2.8	73.6	23.6	50.0
社内検定など能力評価制度の導入	756	8.5	71.3	16.9	0.5	2.8	79.8	17.5	62.3
資格や技能検定などの取得の奨励	2,647	6.8	65.8	23.3	1.4	2.7	72.6	24.7	47.9
研修などのOFF-JT（会社の指示による職場を離れた教育訓練）の実施	2,317	7.2	66.2	22.5	1.4	2.6	73.5	24.0	49.5
取引先や親会社への出向	395	6.6	70.1	20.3	0.5	2.5	76.7	20.8	55.9
海外の生産拠点への配置	213	7.5	65.3	23.9	0.9	2.3	72.8	24.9	47.9
他社や地域と連携した教育訓練の実施	329	4.9	67.2	23.1	0.9	4.0	72.0	24.0	48.0
その他	44	15.9	50.0	27.3	-	6.8	65.9	27.3	38.6
特に何も行っていない	140	2.9	37.1	49.3	7.1	3.6	40.0	56.4	-16.4
無回答	11	-	45.5	27.3	-	27.3	45.5	27.3	18.2

(4) 第1節2. のまとめ

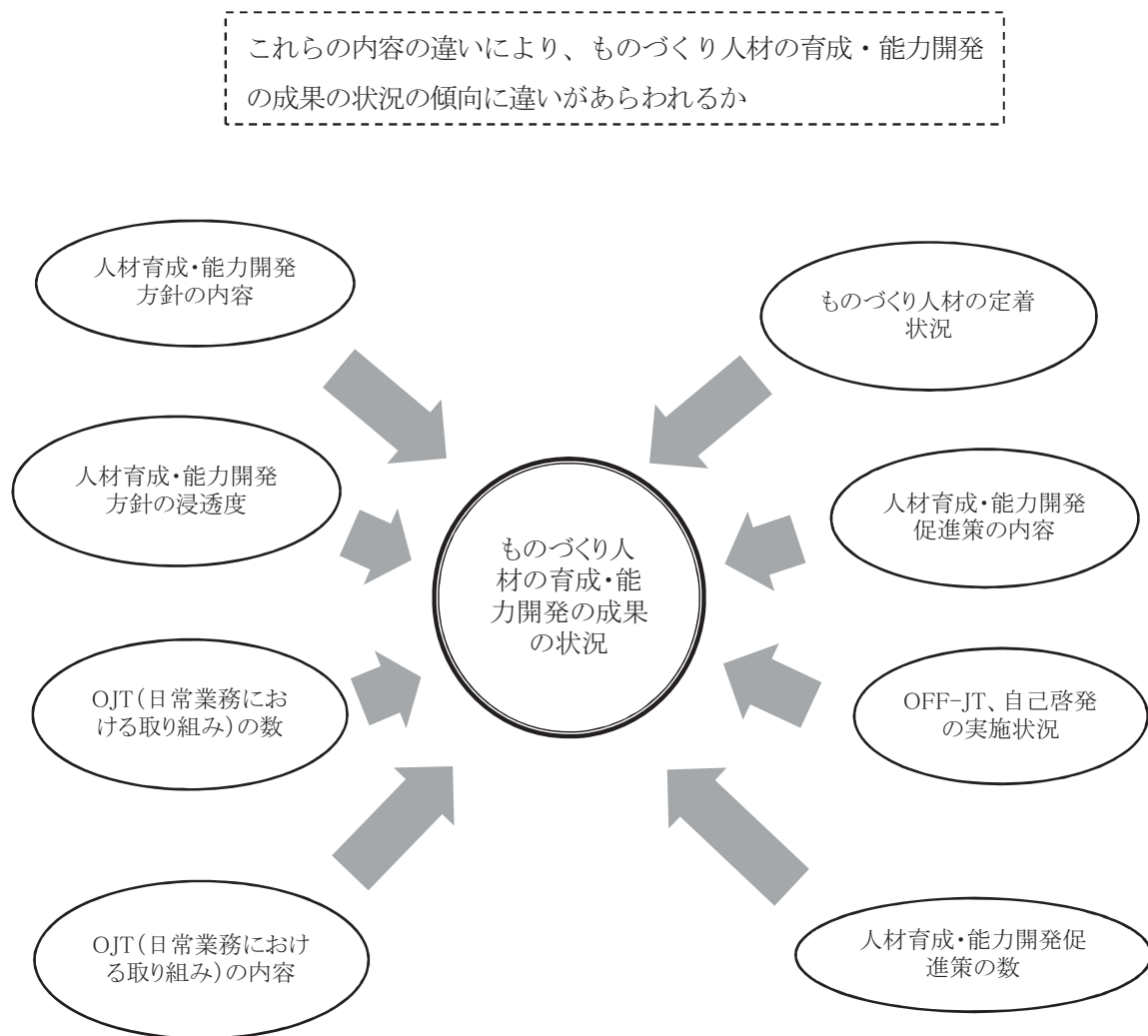
以上の集計結果から確認できた点を整理すれば、下図のとおりとなる。



3. 人材育成・能力開発の取り組みで成果があがっている企業の、人材育成・能力開発面の特徴

第3章第2節「8.人材育成・能力開発の取り組みの成果」(P.47)において、ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果に関する回答結果を紹介した。以下では、人材育成・能力開発面でどのような状況にあり、また、どのような取り組みを行っている企業が、人材育成・能力開発の取り組みで成果をあげている傾向にあるのか確認する。

<本節3.で紹介する設問間クロス集計項目>



（１）人材育成・能力開発方針と人材育成・能力開発の成果 ～育成方針がない企業では８割近くが成果あがらず～

最初に、ものづくり人材の育成・能力開発方針が異なると、人材育成・能力開発の取り組みによる成果の状況にも違いが出る傾向があるのか確認する。図表 4-1-8 でクロス集計結果をみていくと、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をもつ企業が、「成果があがっている」と回答した企業割合も、また、「ある程度成果があがっている」と回答した企業割合も最も高い(それぞれ 5.9%、60.9%)。「成果があがっている」と回答した企業と「ある程度成果があがっている」と回答した企業を合わせた【成果があがっていると認識している企業】の割合でみると、同方針をもつ企業では 66.9%と 7 割弱に達する。

【成果があがっていると認識している企業】の割合は短期的な視点での方針をもつ企業ほど低くなる傾向が見られ、【成果があがっていると認識している企業】の割合が最も低かったのは「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」企業となっている。「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」企業では、【成果があがっていると認識している企業】の割合は 1 割台（16.3%）にとどまり、ほぼ 8 割が成果があがっていないと認識している。

図表 4-1-8 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果（ものづくり人材の育成・能力開発の方針別）

（単位：％）

	n	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果があがっていない	無回答	成果があがっていると認識している企業	成果があがっていないと認識している企業
計	5,094	3.2	46.1	42.6	5.5	2.6	49.3	48.1
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673	5.9	60.9	28.5	2.8	1.8	66.9	31.4
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262	4.4	55.0	37.2	1.5	1.9	59.3	38.8
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497	1.5	38.9	51.8	5.6	2.2	40.4	57.4
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619	0.3	16.0	55.7	22.6	5.3	16.3	78.4
無回答	43	2.3	30.2	37.2	7.0	23.3	32.6	44.2

（２）人材育成・能力開発方針の浸透度と人材育成・能力開発の成果 ～方針が浸透している企業ほど成果があがっている割合が高い～

次に、人材育成・能力開発方針の浸透度の違いによって、人材育成・能力開発の取り組みによる成果の状況に差が出てくるのか確認していくと（図表 4-1-9）、方針が「浸透している」と回答した企業で最も、「成果があがっている」と回答した割合が高く、また、「ある程度成果があがっている」と回答した割合でも高い（それぞれ 23.4%、64.4%）。「浸透している」と回答した企業では、「成果があがっている」と回答した企業と「ある程度成果があがっている」と回答した企業を合わせた【成果があがっていると認識している企業】の割合はほぼ 9 割（87.7%）に達している。

「浸透している」および「ある程度浸透している」と回答した企業を【浸透していると認識している企業】、「あまり浸透していない」および「浸透していない」と回答した企業を【浸透していないと認識している企業】と分類し、浸透度を 2 区分した結果でもみると（同じく図表 4-1-9）、【浸透していると認識している企業】では【成果があがっていると認識している企業】は 6 割を超えているが（66.5%）、【浸透していないと認識している企業】では 2 割台（22.7%）にとどまり、【浸透していると認識している企業】の方が大幅に、成果があがっていると認識する企業割合が高い。

図表 4-1-9 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果（方針の浸透度別）

（単位：％）

	n	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果があがっていない	無回答	て成果があがっていると認識している企業	し成果があがっていないと認識している企業
計	4,432	3.6	50.5	40.8	3.1	2.0	54.1	43.9
浸透している	261	23.4	64.4	10.3	—	1.9	87.7	10.3
ある程度浸透している	2,843	3.2	61.3	32.7	1.1	1.7	64.5	33.8
あまり浸透していない	1,137	0.6	22.2	68.1	6.8	2.4	22.8	74.8
浸透していない	68	—	22.1	41.2	36.8	—	22.1	77.9
無回答	123	2.4	46.3	40.7	4.9	5.7	48.8	45.5
浸透していると認識している企業	3,104	4.9	61.6	30.8	1.0	1.7	66.5	31.8
浸透していないと認識している企業	1,205	0.6	22.2	66.6	8.5	2.2	22.7	75.0

（３）ＯＪＴの取り組み数と人材育成・能力開発の成果 ～ＯＪＴの取り組み数が多い企業ほど成果があがっている割合が高い～

ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み数（ＯＪＴの取り組み数）が多い企業は、比較的 ＯＪＴ に熱心な企業であるとも考えられる。そこで、取り組み数が多いほど、人材育成・能力開発の成果があがっている傾向があるのか確認した。

複数回答で尋ねたものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組みの平均選択数が 6.0 個だったため、それを目安にして「6 施策以上」実施している企業と「6 施策未満」だった企業とで成果の状況を比べたところ（図表 4-1-10）、「成果があがっている」と回答した企業割合は、【6 施策以上】取り組んでいる企業で 4.9% だったのに対し、【6 施策未満】では 1.8% だった。また、「ある程度成果があがっている」と回答した企業割合は、【6 施策以上】で 57.1% だったのに対し、【6 施策未満】では 36.5% という結果となり、【6 施策以上】取り組んでいる企業の方が、成果があがっている企業割合が高い。

なお、企業規模が大きければ、多くの ＯＪＴ に取り組む余裕があるとも考えられることから、規模別での結果も確認したところ（同じく図表 4-1-10）、規模の大小にかかわらず、【6 施策以上】実施している企業の方が、成果があがっている割合が高い傾向にある。

図表 4-1-10 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果（日常業務における取り組み数別、規模別）（単位：％）

		n	成果 があ が つ て い る	あ る 程 度 成 果 が あ が つ て い る	あ ま り 成 果 が あ が つ て い な い	成 果 が あ が つ て い な い	無 回 答
計	6 施策未満実施	2,550	1.8	36.5	50.1	8.6	2.9
	6 施策以上実施	2,323	4.9	57.1	34.1	2.1	1.9
50 人未満	6 施策未満実施	979	1.7	33.4	49.9	10.9	4.0
	6 施策以上実施	692	5.3	55.2	34.0	2.7	2.7
50 人～99 人	6 施策未満実施	911	1.5	37.7	50.2	8.2	2.4
	6 施策以上実施	801	5.0	56.8	34.3	2.2	1.6
100 人～299 人	6 施策未満実施	542	1.8	38.2	51.5	6.3	2.2
	6 施策以上実施	598	4.5	57.7	34.6	1.8	1.3
300 人以上	6 施策未満実施	114	4.4	47.4	43.9	2.6	1.8
	6 施策以上実施	232	3.9	62.5	31.9	0.0	1.7

（４）ＯＪＴの取り組みと人材育成・能力開発の成果 ～育成方針の説明をしている企業の 7割は成果があがっていると回答～

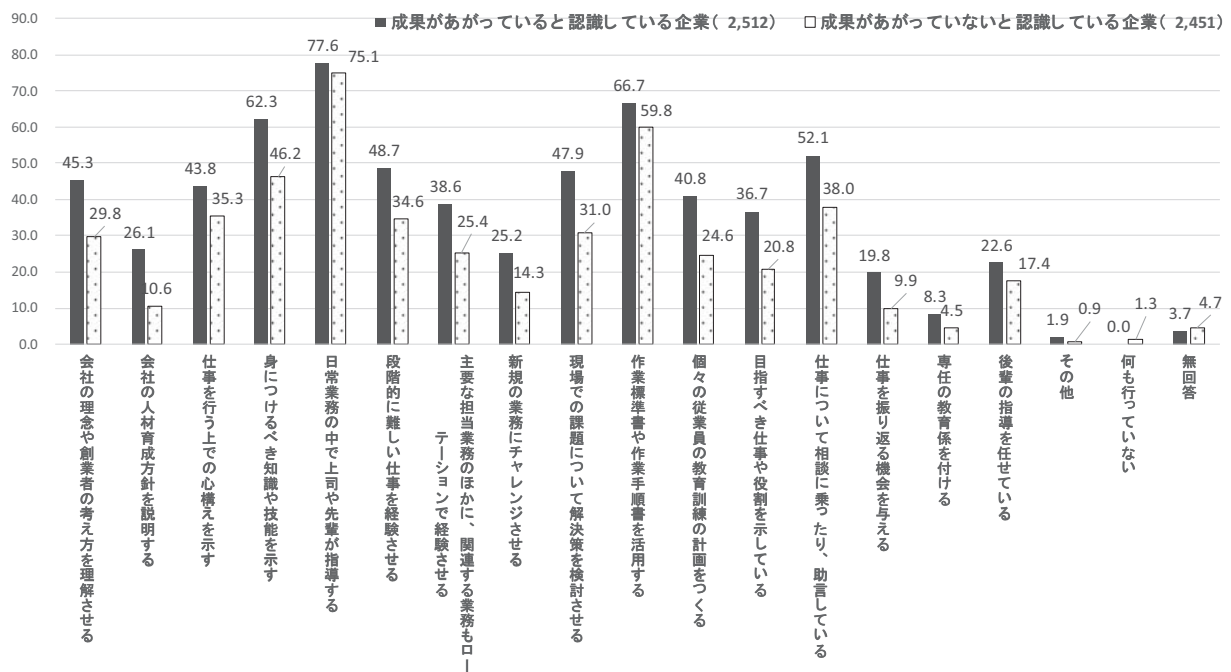
ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み（OJT の取り組み）のなかで、どの取り組みを実施している企業が、成果があがっている割合が高いかを確認した。図表 4-1-11 で結果をみると、「成果があがっている」と回答した企業と「ある程度成果があがっている」と回答した企業を合わせた【成果があがっていると認識している企業】の割合が最も高かったのは、「会社の人材育成方針を説明する」を実施している企業で、実施企業の 70.0%が、成果があがっていると認識していた。次いで割合が高かったのは、「その他」を除けば「仕事を振り返る機会を与える」を実施している企業で（65.7%）、「専任の教育係を付ける」を実施している企業（63.4%）が続く。

図表 4－1－11 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果（育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み別）（単位：％）

	n	成果 があ が つ て い る	ある 程度 成果 があ が つ て い る	あ ま り 成 果 があ が つ て い な い	成 果 があ が つ て い な い	無 回 答	成 果 があ が つ て い る と 認 識 し て い る 企 業	成 果 があ が つ て い な い と 認 識 し て い る 企 業
計	5,094	3.2	46.1	42.6	5.5	2.6	49.3	48.1
会社の理念や創業者の考え方を理解させる	1,908	5.5	54.2	36.0	2.4	2.0	59.7	38.3
会社の人材育成方針を説明する	936	7.9	62.1	26.7	1.2	2.1	70.0	27.9
仕事を行う上での心構えを示す	2,016	4.5	50.1	38.8	4.2	2.4	54.6	43.0
身につけるべき知識や技能を示す	2,770	3.9	52.5	38.1	2.8	2.6	56.5	40.9
日常業務の中で上司や先輩が指導する	3,873	3.1	47.2	42.4	5.1	2.1	50.3	47.5
段階的に難しい仕事を経験させる	2,121	4.3	53.4	36.5	3.4	2.4	57.7	40.0
主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる	1,621	4.4	55.5	35.9	2.5	1.7	59.8	38.4
新規の業務にチャレンジさせる	1,007	5.7	57.1	32.3	2.5	2.5	62.8	34.8
現場での課題について解決策を検討させる	2,000	4.5	55.7	35.0	3.1	1.8	60.2	38.1
作業標準書や作業手順書を活用する	3,206	3.6	48.7	42.0	3.8	2.0	52.3	45.7
個々の従業員の教育訓練の計画をつくる	1,650	5.3	56.8	35.3	1.2	1.3	62.2	36.5
目指すべき仕事や役割を示している	1,465	4.9	58.0	32.3	2.6	2.3	62.9	34.9
仕事について相談に乗ったり、助言している	2,289	3.9	53.3	37.4	3.3	2.1	57.2	40.7
仕事を振り返る機会を与える	757	6.2	59.4	30.0	2.0	2.4	65.7	32.0
専任の教育係を付ける	328	6.7	56.7	32.3	1.5	2.7	63.4	33.8
後輩の指導を任せている	1,019	3.7	51.9	37.4	4.4	2.6	55.6	41.8
その他	70	11.4	57.1	28.6	1.4	1.4	68.6	30.0
何も行っていない	35	—	—	37.1	57.1	5.7	—	94.3
無回答	221	2.3	40.3	46.2	5.9	5.4	42.5	52.0

クロス集計の方向を逆にして、人材育成・能力開発の成果の状況別に、日常業務における取り組み（OJTの取り組み）の状況についても確認した（図表4-1-12）。結果をみると、「日常業務の中で上司や先輩が指導する」や「作業標準書や作業手順書を活用する」といった取り組みを実施している企業割合は、【成果があがっていると認識している企業】、【成果があがっていないと認識している企業】の両方で高く、かつ、割合の差がそれほど大きくないが、「会社の理念や創業者の考え方を理解させる」、「会社の人材育成方針を説明する」、「身に付けるべき知識や技能を示す」、「現場での課題について解決策を検討させる」といった取り組みを実施している企業割合は、【成果があがっていると認識している企業】の方が大幅に高くなっており、実施割合で15ポイント以上の差がついている取り組みも見られた。

図表4-1-12 育成・能力開発の成果があがっている企業とあがっていない企業の、育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み（実施状況）の違い（単位：％）



（５）人材育成・能力開発促進策の数と人材育成・能力開発の成果 ～育成促進策の数が多い企業の方が成果があがっている割合が高い～

OJTの取り組みと同じように、ものづくり人材の育成・能力開発を促進させるための施策に関しても、その実施数が多いほど、人材育成・能力開発の成果があがる可能性がある。複数回答で尋ねたものづくり人材の育成・能力開発を促進させるための施策の平均選択数が2.9個だったため、それを目安にして実施数が【3施策以上】の企業と【3施策未満】の企業とで、人材育成・能力開発の取り組みの成果の状況を比べたところ（図表4-1-13）、「成果があがっている」と回答した企業割合は、促進策を【3施策以上】実施している企業では4.7%だったのに対し、【3施策未満】では1.5%だった。また、「ある程度成果があがっている」と回答した企業割合は【3施策以上】実施している企業では55.5%だったのに対し、【3施策未満】では35.6%で、3施策以上取り組んでいる企業の方がより人材育成・能力開発の成果があがっている様子が見えてくる。

なお、企業規模が大きければ多くの促進策を実施する余裕があると考えられることから、規模別の結果もみたところ、規模の大小にかかわらず、【3施策以上】実施している企業の方が、成果があがっていると感じている企業割合が高い。

図表4-1-13 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果（育成・能力開発を促進させるために実施している施策の数別）（単位：％）

		n	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果がない	無回答
計	3施策未満実施	2,358	1.5	35.6	49.2	10.2	3.5
	3施策以上実施	2,712	4.7	55.5	37.0	1.4	1.4
50人未満	3施策未満実施	1096	1.5	33.9	48.9	11.5	4.3
	3施策以上実施	670	5.8	55.8	34.9	1.5	1.9
50人～99人	3施策未満実施	851	1.1	37.0	49.5	9.5	2.9
	3施策以上実施	915	5.1	55.6	37.0	1.2	1.0
100人～299人	3施策未満実施	358	2.5	37.4	49.4	8.1	2.5
	3施策以上実施	823	3.5	53.2	39.7	2.1	1.5
300人以上	3施策未満実施	49	4.1	36.7	46.9	8.2	4.1
	3施策以上実施	304	4.3	60.5	33.9	—	1.3

（６）人材育成・能力開発促進策と人材育成・能力開発の成果 ～技能伝承の仕組み整備や能力評価導入に取り組む企業で成果があがっている割合が高い～

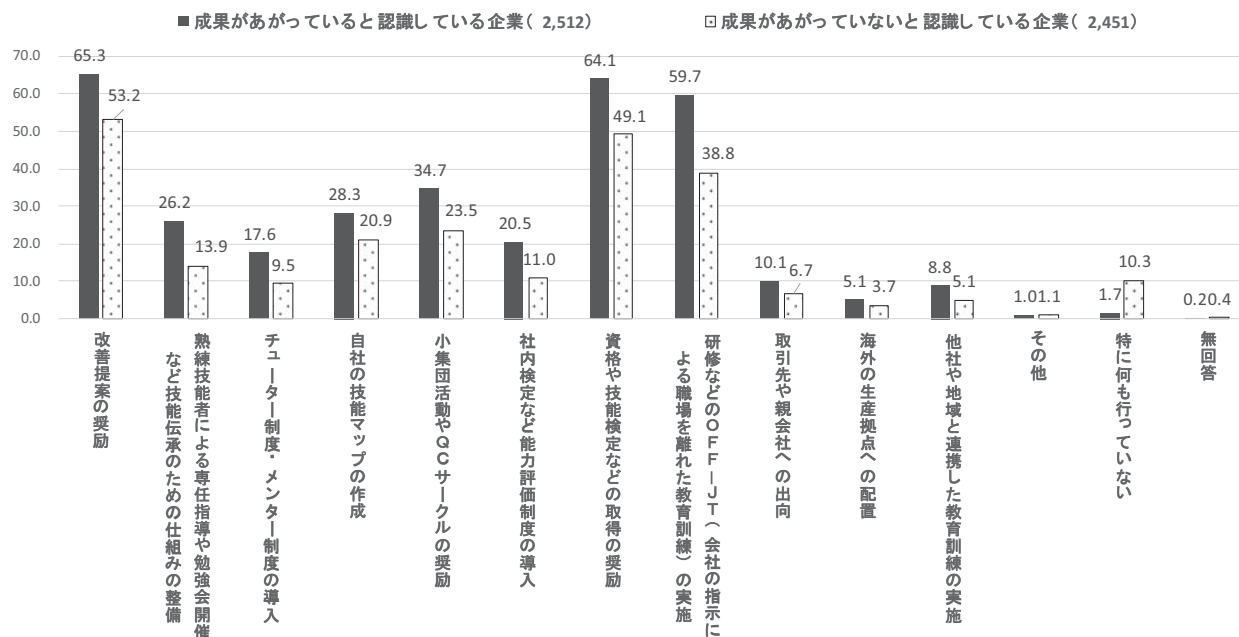
人材育成・能力開発の促進策のうち、どの促進策を実施した企業が、人材育成・能力開発の成果があがっている傾向があるか確認したところ（図表 4-1-14）、「成果があがっている」と回答した企業と「ある程度成果があがっている」と回答した企業を合わせた【成果があがっていると認識している企業】の割合が最も高かったのは、「熟練技能者による専任指導や勉強会開催など技能伝承のための仕組みの整備」および「社内検定など能力評価制度の導入」を実施している企業で（ともに 64.8%）、「チューター制度・メンター制度の導入」を実施している企業（64.4%）や、「他社や地域と連携した教育訓練の実施」を行っている企業（63.0%）なども【成果があがっていると認識している企業】の割合が高い。

図表 4-1-14 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果（育成・能力開発を促進させるために実施していること別）（単位：％）

	n	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果があがっていない	無回答	成果があがっていると認識している企業	成果があがっていないと認識している企業
計	5,094	3.2	46.1	42.6	5.5	2.6	49.3	48.1
改善提案の奨励	2,999	3.7	51.0	40.5	3.0	1.8	54.7	43.5
熟練技能者による専任指導や勉強会開催など技能伝承のための仕組みの整備	1,017	7.1	57.7	32.3	1.3	1.7	64.8	33.5
チューター制度・メンター制度の導入	688	4.1	60.3	31.8	2.0	1.7	64.4	33.9
自社の技能マップの作成	1,247	4.7	52.4	39.3	1.8	1.8	57.1	41.1
小集団活動やＱＣサークルの奨励	1,465	4.9	54.6	37.2	2.0	1.2	59.5	39.2
社内検定など能力評価制度の導入	796	6.7	58.2	32.0	1.8	1.4	64.8	33.8
資格や技能検定などの取得の奨励	2,870	3.7	52.3	39.5	2.4	2.0	56.1	41.9
研修などのＯＦＦ－ＪＴ（会社の指示による職場を離れた教育訓練）の実施	2,491	4.5	55.8	36.0	2.2	1.6	60.2	38.1
取引先や親会社への出向	429	3.5	55.7	36.1	2.3	2.3	59.2	38.5
海外の生産拠点への配置	223	4.5	52.9	37.7	2.7	2.2	57.4	40.4
他社や地域と連携した教育訓練の実施	351	4.6	58.4	33.0	2.3	1.7	63.0	35.3
その他	50	10.0	38.0	48.0	4.0	—	48.0	52.0
特に何も行っていない	313	1.0	12.8	47.6	32.9	5.8	13.7	80.5
無回答	24	—	16.7	33.3	8.3	41.7	16.7	41.7

今度は、クロス集計の方向を逆にして、人材育成・能力開発の成果の状況別に人材育成・能力開発にかかる促進策の実施状況をみたところ（図表4-1-15）、【成果があがっていると認識している企業】の方が【成果があがっていないと認識している企業】よりも、「改善提案の奨励」、「資格や技能検定などの取得の奨励」、「研修などのOFF-JT（会社の指示による職場を離れた教育訓練）の実施」などの促進策を実施している企業割合が大幅に高くなっている。特に、「研修などのOFF-JT（会社の指示による職場を離れた教育訓練）の実施」の割合では、その差は20ポイント以上と大きい。

図表4-1-15 育成・能力開発の成果があがっている企業とあがっていない企業の、育成・能力開発促進策の違い
(単位: %)



(7) OFF-JT、自己啓発支援の実施と人材育成・能力開発の成果 ～OFF-JT、自己啓発支援の実施企業ほど成果があがっている割合が高い～

ものづくり人材に対するOFF-JTの実施の有無と、自己啓発支援の実施の有無によって、人材育成・能力開発の成果の状況が異なる傾向が見られるのか確認したところ（図表4-1-16）、OFF-JT、自己啓発支援ともに、実施している企業の方が実施していない企業よりも【成果があがっていると認識している企業】の割合が大幅に高い。OFF-JTを実施している企業では、【成果があがっていると認識している企業】の割合は6割（60.2%）に及ぶ一方、実施していない企業では42.6%と半数以下となっている。自己啓発支援においても、【成果があがっていると認識している企業】の割合は実施している企業で53.3%だったのに対し、実施していない企業では30.0%にとどまり、割合に大きな差があらわれている。

図表4-1-16 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果（OFF-JT 実施有無別、自己啓発支援実施有無別）（単位：％）

	n	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果があがっていない	無回答	成果があがっていると認識している企業	成果があがっていないと認識している企業
OFF-JT実施企業	2,491	4.5	55.8	36.0	2.2	1.6	60.2	38.1
OFF-JT未実施	2,266	2.2	40.4	49.3	5.4	2.7	42.6	54.7
自己啓発支援実施企業	4,265	3.7	49.6	41.9	3.5	1.3	53.3	45.4
自己啓発支援未実施企業	680	0.6	29.4	48.8	17.8	3.4	30.0	66.6

（８）ものづくり人材の定着状況と人材育成・能力開発の成果 ～定着がよくなっている企業ほど成果があがっている割合が高い～

ものづくり人材の過去５年間の定着状況の変化の違いによって、人材育成・能力開発の成果の状況が異なる傾向があるのか確認すると（図表 4-1-17）、定着状況が「よくなった」と回答した企業では【成果があがっていると認識している企業】が７割にのぼり（70.2%）、「変わらない」と回答した企業（50.7%）と「悪くなった」と回答した企業の同割合（35.7%）を大きく上回った。

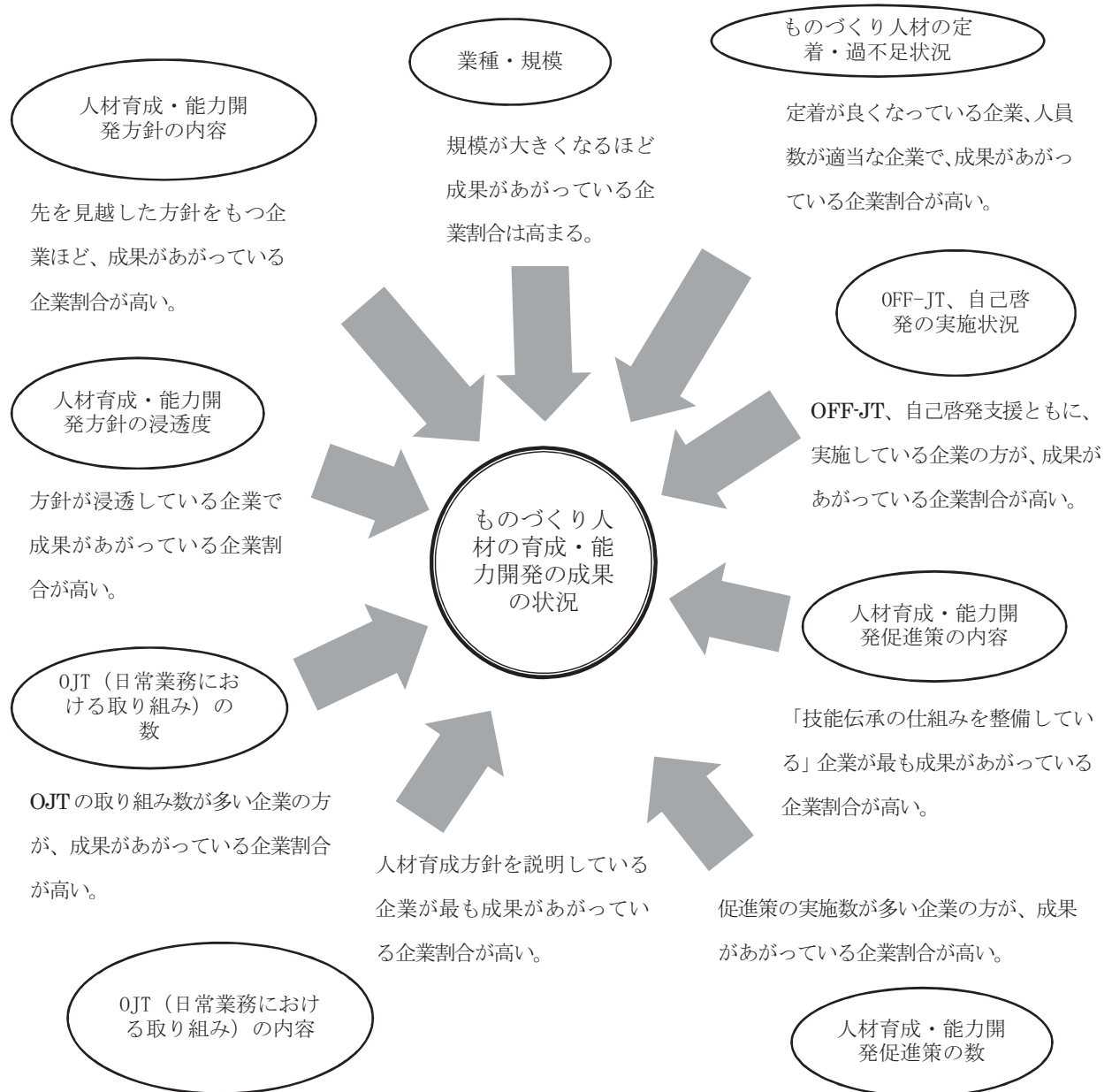
また、同じく図表 4-1-17 で、現在の従業員の過不足状況の違いによって成果の状況が異なる傾向があるのか確認したところ、過不足状況が「適当」と回答した企業において最も【成果があがっていると認識している企業】の割合が高くなっている（52.2%）。

図表 4-1-17 ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果（この５年間でのものづくり人材の定着状況別、従業員の過不足状況別）（単位：％）

	n	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果があがっていない	無回答	成果があがっていると認識している企業	成果があがっていないと認識している企業
【定着状況】								
よくなった	598	7.9	62.4	27.4	0.7	1.7	70.2	28.1
変わらない	2,962	2.9	47.8	41.7	5.1	2.5	50.7	46.8
悪くなった	1,158	1.7	33.9	53.3	9.0	2.1	35.7	62.3
【過不足状況】								
不足	775	4.0	37.5	48.6	7.9	1.9	41.5	56.5
やや不足	2,224	3.1	48.6	41.9	4.4	2.1	51.7	46.3
適当	1,522	3.4	48.9	39.9	4.9	3.0	52.2	44.7
やや過剰	216	1.9	39.4	48.1	10.2	0.5	41.2	58.3
過剰	21	4.8	28.6	47.6	19.0	—	33.3	66.7
従業員が不足と認識している企業	2,999	3.3	45.7	43.6	5.3	2.0	49.0	48.9
適当	1,522	3.4	48.9	39.9	4.9	3.0	52.2	44.7
従業員が過剰と認識している企業	237	2.1	38.4	48.1	11.0	0.4	40.5	59.1

(9) 第1節3. のまとめ

以上の集計結果から確認できた点を整理すれば、下図のとおりとなる。

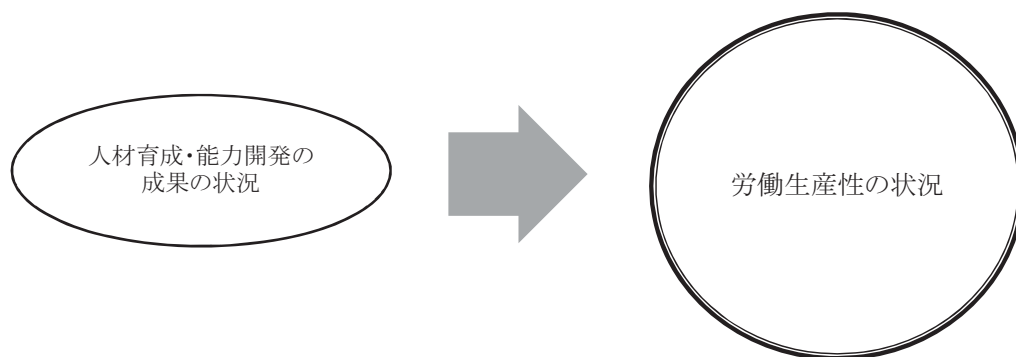


4. 人材育成・能力開発で成果があがっている企業とあがっていない企業の、労働生産性の状況の違い

第3章第3節「労働生産性の向上に向けた取り組み等について」(P.51～)において、労働生産性の3年前と比べた変化や、同業同規模の他社と比べた労働生産性など、労働生産性の現状に関する設問の回答結果を紹介した。以下では、人材育成・能力開発の取り組みによる成果の状況によって、労働生産性の状況にどのような違いが見られるのか確認する。

<本節4.で紹介する設問間クロス集計項目>

これらの内容の違いにより、労働生産性の状況の傾向に違いがあらわれるか



（１）人材育成・能力開発の成果と労働生産性の変化 ～成果があがっている企業の７割は生産性が向上したと認識～

人材育成・能力開発の取り組みで成果があがっている企業とあがっていない企業とで、３年前と比べた労働生産性の変化の状況に違いがあるのかどうか確認すると、「成果があがっている」と回答した企業と「ある程度成果があがっている」と回答した企業を合わせた【成果があがっていると認識している企業】では、労働生産性が「向上した」と回答した企業が20.3%、「やや向上した」が53.6%などとなっており、生産性が向上したと認識している企業が全体の７割超（73.9%）を占めた（図表4-1-18）。それに対し、「あまり成果があがっていない」と回答した企業と「成果があがっていない」と回答した企業を合わせた【成果があがっていないと認識している企業】では、「向上した」が7.2%、「やや向上した」が32.1%などとなっており、生産性が向上したと認識している企業の割合はほぼ４割（39.3%）にとどまる。

図表４－１－１８ ３年前と比べた労働生産性の変化（ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果別）

（単位：％）

	n	向上した	やや向上した	変わらない	やや低下した	低下した	無回答	向上した企業と認識	低下した企業と認識
計	5,094	13.8	42.7	31.4	8.8	2.1	1.2	56.5	10.9
成果があがっている	164	56.7	31.7	10.4	1.2	—	—	88.4	1.2
ある程度成果があがっている	2,348	17.8	55.1	20.7	4.8	0.6	1.0	72.9	5.3
あまり成果があがっていない	2,170	7.3	34.1	42.7	12.7	2.4	0.9	41.3	15.1
成果があがっていない	281	6.8	16.7	44.5	18.1	12.8	1.1	23.5	31.0
無回答	131	10.7	33.6	34.4	6.9	3.1	11.5	44.3	9.9
成果があがっていると認識している企業	2,512	20.3	53.6	20.1	4.5	0.5	1.0	73.9	5.1
成果があがっていないと認識している企業	2,451	7.2	32.1	42.9	13.3	3.6	0.9	39.3	16.9

労働生産性の変化の要因として、会社業績の影響も見逃せないため、3年前と比べた営業利益の状況も絡めて、3重クロス集計も行った。

結果は図表 4-1-19 のとおりであり、営業利益が3年前に比べて減少したと回答した企業（「減少」と回答した企業＋「大幅に減少」と回答した企業）でも、人材育成・能力開発で【成果があがっていると認識している企業】の方が、労働生産性が向上したと認識している企業の割合が高いことが確認できた。

図表 4-1-19 3年前と比べた労働生産性の変化（営業利益の3年前からの変化別ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果別）（単位：％）

		n	生産性が向上したと認識している企業	変化する企業と認識していない企業	生産性が低下したと認識している企業	無回答
営業利益増加	成果があがっていると認識している企業	988	81.8	14.5	2.8	0.9
	成果があがっていないと認識している企業	797	53.3	35.5	10.5	0.6
横ばい	成果があがっていると認識している企業	598	71.2	23.7	4.3	0.7
	成果があがっていないと認識している企業	602	36.0	50.0	13.0	1.0
営業利益減少	成果があがっていると認識している企業	518	63.7	24.3	11.0	1.0
	成果があがっていないと認識している企業	650	25.8	46.5	27.1	0.6

（２）人材育成・能力開発の成果と労働生産性向上分の配分先 ～成果があがっている企業がより、生産性向上分を人材育成強化に配分～

労働生産性が「向上した」または「やや向上した」と回答した企業に対しては、向上分の配分先を尋ねている（回答結果は第3章第3節3.（3）で紹介した）。この配分先について、人材育成・能力開発の成果があがっている企業とあがっていない企業とでどのような違いがあるのか確認した。

クロス集計結果をみると、【成果があがっていると認識している企業】では、配分先として「賃金など処遇の改善」（65.6％）をあげる企業割合が最も高く、次いで、ほぼ同割合で「設備投資の増強」（65.5％）が続いた（図表 4-1-20）。一方、【成果があがっていないと認識している企業】では、「賃金など処遇の改善」（59.0％）よりも「設備投資の増強」（62.9％）をあげる企業の方が多い。

【成果があがっていると認識している企業】と【成果があがっていないと認識している企

業】との間で回答割合の差が最も大きかった配分先は（同じく図表 4-1-20）、「採用・人材育成の強化」で、その差は 10.7 ポイントあり、次いで差が大きかったのは「作業環境の整備」（7.8 ポイントの差）となっている。

図表 4-1-20 労働生産性の向上分の配分先（ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果別）（複数回答）（単位：％）

		採用・人材育成の強化	賃金など処遇の改善	設備投資の増強	研究開発投資の増強	ICT（情報通信技術）の推進	人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備	福利厚生の充実	作業環境の整備	営業力強化	内部留保の拡大	その他	無回答
	n												
計	2,878	33.1	63.2	64.8	10.5	6.7	13.5	21.5	44.2	11.8	18.1	0.8	1.8
成果があがっている	145	57.2	66.9	64.8	14.5	13.1	19.3	26.2	53.8	15.2	21.4	1.4	2.1
ある程度成果があがっている	1,712	35.1	65.5	65.6	11.7	8.1	14.4	22.9	46.2	12.6	18.5	0.5	1.1
あまり成果があがっていない	897	26.0	58.6	63.4	8.0	3.3	10.5	18.7	39.2	9.7	16.4	1.2	3.1
成果があがっていない	66	27.3	63.6	56.1	7.6	3.0	13.6	12.1	36.4	10.6	18.2	3.0	1.5
無回答	58	29.3	56.9	72.4	8.6	5.2	17.2	20.7	48.3	13.8	24.1	－	3.4
成果があがっていると認識している企業	1,857	36.8	65.6	65.5	11.9	8.5	14.8	23.2	46.8	12.8	18.7	0.6	1.2
成果があがっていないと認識している企業	963	26.1	59.0	62.9	8.0	3.3	10.7	18.3	39.0	9.8	16.5	1.3	3.0
成果があがっていると認識－成果があがっていないと認識		10.7	6.6	2.6	3.9	5.2	4.1	4.9	7.8	3.0	2.2	－0.7	－1.8

（３）人材育成・能力開発の成果と同業他社と比べた労働生産性の高さ ～成果があがっている企業の方がより、生産性が高いと認識～

人材育成・能力開発の取り組みで成果があがっている企業とあがっていない企業とで、同業同規模の他社と比べた労働生産性の認識の状況がどのように違うのか確認したところ（図表 4-1-21）、「成果があがっている」と回答した企業と「ある程度成果があがっている」と回答した企業を合わせた【成果があがっていると認識している企業】では、「高い」と回答した企業が 5.9%、「やや高い」が 32.4%で、生産性が高いと認識している企業が全体の 4 割弱（38.3%）を占めた。それに対し、「あまり成果があがっていない」と回答した企業と「成果があがっていない」と回答した企業を合わせた【成果があがっていないと認識している企業】では、「高い」が 1.5%、「やや高い」が 16.5%で、生産性が高いと認識している企業の割合は【成果があがっていると認識している企業】の半分以下の割合にとどまった。

図表 4-1-21 同業他社と比べた労働生産性の状況（ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果別）（単位：％）

	n	高い	やや高い	他社と同じくらい	やや低い	低い	無回答	識生 し産 て性 いが る高 企い 業と 認	識生 し産 て性 いが る低 企い 業と 認
計	5,094	3.7	24.3	42.1	23.6	3.7	2.5	28.1	27.3
成果があがっている	164	18.3	42.7	26.8	6.7	1.2	4.3	61.0	7.9
ある程度成果があがっている	2,348	5.0	31.7	43.7	16.1	1.2	2.3	36.7	17.3
あまり成果があがっていない	2,170	1.4	17.1	43.2	31.8	4.5	2.1	18.4	36.2
成果があがっていない	281	2.5	12.5	29.2	33.8	19.9	2.1	14.9	53.7
無回答	131	3.8	15.3	42.7	22.9	3.8	11.5	19.1	26.7
成果があがっていると認識している企業	2,512	5.9	32.4	42.6	15.4	1.2	2.4	38.3	16.7
成果があがっていないと認識している企業	2,451	1.5	16.5	41.6	32.0	6.2	2.1	18.0	38.2

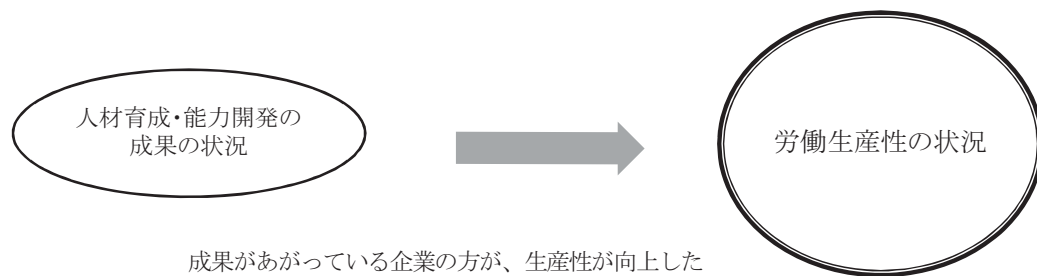
また、3年前と比べた営業利益の状況別に3重クロスした集計結果もみていくと（図表4-1-22）、営業利益が3年前に比べて減少したと回答した企業（「減少」と回答した企業＋「大幅に減少」と回答した企業）でも、人材育成・能力開発で【成果があがっていると認識している企業】の方が【成果があがっていないと認識している企業】よりも労働生産性が高いと認識している割合が大幅に高くなっている。

図表 4-1-22 同業他社と比べた労働生産性の状況（営業利益の3年前からの変化別ものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みの成果別）（単位：％）

		n	と生 る認 る識 性 が 高 い 企 業	て ら 他 社 と 同 じ く に 認 識 し て い る 企 業	と生 る認 る識 性 が 低 い 企 業	無 回 答
営業利益増加	成果があがっていると認識している企業	988	42.8	39.8	14.7	2.7
	成果があがっていないと認識している企業	797	24.5	41.4	32.5	1.6
横ばい	成果があがっていると認識している企業	598	37.8	45.7	15.2	1.3
	成果があがっていないと認識している企業	602	15.0	46.0	35.7	3.3
営業利益減少	成果があがっていると認識している企業	518	31.5	43.6	22.2	2.7
	成果があがっていないと認識している企業	650	12.8	38.5	47.5	1.2

(4) 第1節4. のまとめ

以上の集計結果から確認できた点を整理すれば、下図のとおりとなる。



成果があがっている企業の方が、生産性が向上したと認識している企業割合も、また、同業同規模の他社より生産性が高いと認識している企業割合も高い。成果があがっている企業の方が、生産性向上分を人材に投資する割合が高い。

第2節 労働生産性の現状

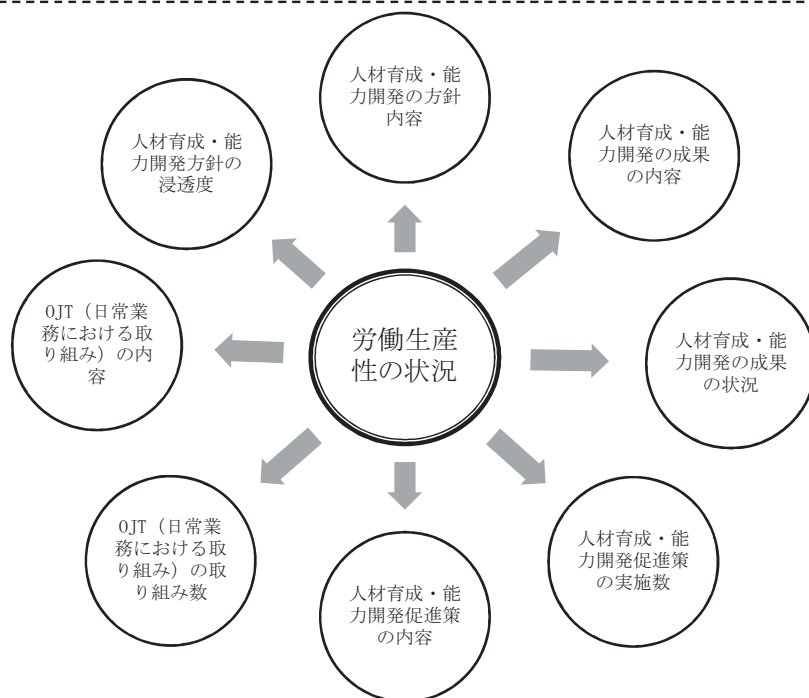
本節では、労働生産性が同業同規模の他社と比べて高いと認識する企業と低いと認識する企業、また、3年前に比べて生産性が向上したと認識する企業と低下したと認識する企業との間において、1) 人材育成・能力開発、2) 人材の定着、3) 労働生産性向上に向けた諸施策——の各面の取り組みでどのような違いがあるのか確認していく。

なお、本節での【生産性が高いと認識している企業】は同業同規模の他社と比べて労働生産性が「高い」と回答した企業および「やや高い」と回答した企業であり、【生産性が低いと認識している企業】は労働生産性が「やや低い」と回答した企業および「低い」と回答した企業である。また、【生産性が向上したと認識している企業】は3年前と比べて労働生産性が「向上した」と回答した企業および「やや向上した」と回答した企業であり、【生産性が低下したと認識している企業】は労働生産性が「やや低下した」と回答した企業および「低下した」と回答した企業を指す。

1. 労働生産性の状況が異なる企業では、人材育成・能力開発にかかる取り組みなどの状況も異なるのか

<本節1. で紹介する設問間クロス集計項目>

労働生産性の状況の違いによって、これらの項目において傾向に違いがあらわれるか



（２）労働生産性の状況と人材育成・能力開発方針の浸透度 ～生産性の高い企業でより、方針が社内に浸透～

次に、人材育成・能力開発方針の浸透度が労働生産性の状況によってどのように違うのか確認すると（図表 4-2-2）、【生産性が高いと認識している企業】の方が【生産性が低いと認識している企業】より、「浸透している」と回答した企業割合で 7.4 ポイント、「ある程度浸透している」と回答した割合で 16.0 ポイント上回っている。

【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とで比べると（同じく図表 4-2-2）、【生産性が向上したと認識している企業】の方が【生産性が低下したと認識している企業】よりも、「浸透している」と回答した企業割合で 3.7 ポイント、また、「ある程度浸透している」と回答した割合で 17.4 ポイント上回っている。

図表 4－2－2 労働生産性の状況別にみた人材育成・能力開発方針の浸透度

（単位：％）

	n	浸透している	ある程度浸透している	あまり浸透していない	浸透していない	無回答
生産性が高いと認識している企業	1,319	10.4	69.7	16.1	0.8	3.0
生産性が低いと認識している企業	1,119	3.0	53.7	37.8	2.7	2.8
生産性が向上したと認識している企業	2,664	7.5	68.2	20.4	1.1	2.7
生産性が低下したと認識している企業	425	3.8	50.8	39.5	3.5	2.4

（３）労働生産性の状況とＯＪＴの取り組み ～生産性の高い企業の方がより、会社理念を教えるなどの取り組みを実施～

労働生産性の状況が異なると、ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み（ＯＪＴの取り組み）の実施状況も異なってくるのか確認すると（図表 4-2-3）、「会社の理念や創業者の考え方を理解させる」（13.7 ポイントの差）、「段階的に難しい仕事を経験させる」（11.6 ポイントの差）、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」（10.6 ポイントの差）などの実施割合において、【生産性が高いと認識している企業】が【生産性が低いと認識している企業】を大きく上回っている。

同じく図表 4-2-3 から、【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】との間で実施割合が大きく異なる項目をみていくと、「現場での課題について解決策を検討させる」（17.2 ポイントの差）、「会社の理念や創業者の考え方を理解させる」（17.1 ポイントの差）、「身につけるべき知識や技能を示す」（14.5 ポイントの差）、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」（13.7 ポイントの差）などの実施割合において【生産性が向上したと認識している企業】が【生産性が低下したと認識している企業】を大きく上回っている。

図表 4-2-3 労働生産性の状況別にみた人材育成・能力開発の日常業務における取り組みの実施状況（複数回答）

（単位：％）

	n	会社の理念や創業者の考え方を理解させる	会社の人材育成方針を説明する	仕事を行う上での心構えを示す	身につけるべき知識や技能を示す	日常業務の中で上司や先輩が指導する	段階的に難しい仕事を経験させる	ローテーションで経験させる	主要な担当業務のほかに、関連する業務も	新規の業務にチャレンジさせる	現場での課題について解決策を検討させる	作業標準書や作業手順書を活用する	個々の従業員の教育訓練の計画をつくる	目指すべき仕事や役割を示している	仕事について相談に乗ったり、助言している	仕事を振り返る機会を与える	専任の教育係を付ける	後輩の指導を任せている	その他	何も行っていない	無回答	
生産性が高いと認識している企業	1,429	45.8	23.5	44.1	58.9	74.4	47.8	37.6	23.0	43.0	63.4	32.3	33.9	47.9	16.9	7.8	20.6	1.4	0.1	5.0		
生産性が低いと認識している企業	1,391	32.1	15.4	35.1	49.2	74.2	36.2	27.0	17.0	33.4	61.8	29.7	23.4	38.4	12.6	5.5	18.0	1.4	1.3	3.8		
生産性が向上したと認識している企業	2,878	43.5	22.1	42.9	58.5	76.0	45.9	36.1	23.2	45.4	65.4	35.6	33.1	49.5	17.4	7.2	20.8	1.7	0.1	4.4		
生産性が低下したと認識している企業	554	26.4	13.4	32.7	44.0	72.0	32.5	22.4	14.3	28.2	57.6	24.7	21.8	37.0	9.9	6.1	15.5	1.6	2.0	5.6		
生産が高いと認識－生産性が低いと認識		13.7	8.1	9.0	9.7	0.2	11.6	10.6	6.0	9.6	1.6	2.6	10.5	9.5	4.3	2.3	2.6	0.0	-1.2	1.2		
生産性が向上したと認識－生産性が低下したと認識		17.1	8.7	10.2	14.5	4.0	13.4	13.7	8.9	17.2	7.8	10.9	11.3	12.5	7.5	1.1	5.3	0.1	-1.9	-1.2		

ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み（OJT の取り組み）をタイプごとに大括りに分類して（※）、同じようにクロス集計した結果を図表 4-2-4 でみていくと、特に「方針・理念浸透タイプ」と「相談・助言タイプ」の実施割合において、【生産性が高いと認識している企業】の方が【生産性が低いと認識している企業】よりも割合が高くなっており、この2つのタイプではその差は10ポイント以上開いている。

【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とを比べると（同じく図表 4-2-4）、「方針・理念浸透タイプ」、「マニュアル・計画作成タイプ」、「相談・助言タイプ」のいずれも【生産性が向上したと認識している企業】の方が実施割合が高くなっており、かつ、その差は10ポイント以上となっている。

図表 4-2-4 労働生産性の状況別にみた人材育成・能力開発の日常業務における取り組みの実施状況 取り組みのタイプ別（複数回答）（単位：％）

	n	現場 取り 組み タイプ	方針・ 理念 浸透 タイプ	マニ ュ ア ル ・ 計 画 作 成 タイプ	相 談 ・ 助 言 タイプ	そ の 他	何 も 行 っ て い な い	無 回 答
生産性が高いと認識している企業	1,429	90.4	80.5	77.2	50.4	1.4	0.1	5.0
生産性が低いと認識している企業	1,391	88.5	69.0	74.1	41.9	1.4	1.3	3.8
生産性が向上したと認識している企業	2,878	90.5	79.6	79.0	53.0	1.7	0.1	4.4
生産性が低下したと認識している企業	554	85.7	63.9	68.8	39.5	1.6	2.0	5.6

※ 再掲：タイプ分けの仕方

【現場取り組みタイプ】	【方針・理念浸透タイプ】	【マニュアル・計画作成タイプ】	【相談・助言タイプ】	【その他】
日常業務の中で上司や先輩が指導する 段階的に難しい仕事を体験させる 主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる 新規の業務にチャレンジさせる 現場での課題について解決策を検討させる 後輩の指導を任せている	会社の理念や創業者の考え方を理解させる 会社の人材育成方針を説明する 仕事を行う上での心構えを示す 身につけるべき知識や技能を示す	作業標準書や作業手順書を活用する 個々の従業員の教育訓練の計画をつくる 目指すべき仕事や役割を示している 専任の教育係を付ける	仕事について相談に乗ったり、助言している 仕事を振り返る機会を与える	その他

（４）労働生産性の状況とＯＪＴの取り組み数 ～生産性の高い企業の方が多くのＯＪＴ施策を実施～

労働生産性の状況が異なる企業では、ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み（ＯＪＴの取り組み）に対する姿勢も異なるのであろうか。それを確認するため、労働生産性の状況別に、人材育成・能力開発にかかる日常業務における取り組み（ＯＪＴの取り組み）の実施数を観察した（図表 4-2-5）。まず、【生産性が高いと認識している企業】と【生産性が低いと認識している企業】とを比べると、「6 施策以上実施」の企業割合は【生産性が高いと認識している企業】では 56.1%だったのに対し、【生産性が低いと認識している企業】では 37.7%で、20 ポイント近い差がある（無回答を除いて集計）。

同じ図表 4-2-5 で、【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とを比べると、「6 施策以上実施」の企業割合は【生産性が向上したと認識している企業】では 55.8%だったのに対し、【生産性が低下したと認識している企業】では 31.9%で、【生産性が向上したと認識している企業】の方が 20 ポイント以上、割合が高い。

図表 4－2－5 労働生産性の状況別にみた人材育成・能力開発の日常業務における取り組みの積極度（無回答を除いて集計）（単位：％）

	n	6施策未満実施	6施策以上実施
生産性が高いと認識している企業	1,358	43.9	56.1
生産性が低いと認識している企業	1,338	62.3	37.7
生産性が向上したと認識している企業	2,751	44.2	55.8
生産性が低下したと認識している企業	523	68.1	31.9

（５）労働生産性の状況と人材育成・能力開発促進策 ～生産性の高い企業の方がより、技能継承の仕組みの整備などに取り組む～

労働生産性の状況が異なると、実施している育成・能力開発の促進策の状況も異なるのか確認したところ（図表 4-2-6）、「熟練技能者による専任指導や勉強会開催など技能伝承のための仕組みの整備」（8.7 ポイントの差）、「チューター制度・メンター制度の導入」（5.8 ポイントの差）などの実施割合において、【生産性が高いと認識している企業】の方が【生産性が低いと認識している企業】を大きく上回っている。

同じく図表 4-2-6 で、【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とを比べると、「改善提案の奨励」（14.3 ポイントの差）、「研修などの O F F—J T（会社の指示による職場を離れた教育訓練）の実施」（11.8 ポイントの差）、「小集団活動や Q C サークルの奨励」（8.1 ポイントの差）などの実施割合において、【生産性が向上したと認識している企業】の方が【生産性が低下したと認識している企業】を大きく上回った。

図表 4-2-6 労働生産性の状況別にみた人材育成・能力開発を促進させるための施策の実施状況

（複数回答）

（単位：％）

	n	改善提案の奨励	熟練技能者による専任指導や勉強会開催などの仕組みの整備	チューター制度・メンター制度の導入	自社の技能マップの作成	小集団活動や Q C サークルの奨励	社内検定など能力評価制度の導入	資格や技能検定などの取得の奨励	研修などの O F F—J T（会社の指示による職場を離れた教育訓練）の実施	取引先や親会社への出向	海外の生産拠点への配置	他社や地域と連携した教育訓練の実施	その他	特に何も行っていない	無回答
生産性が高いと認識している企業	1,429	58.7	24.8	16.3	27.4	29.0	17.8	56.1	49.1	7.9	3.7	7.8	1.0	4.1	0.6
生産性が低いと認識している企業	1,391	57.1	16.1	10.5	23.0	27.6	13.4	55.6	49.2	7.8	3.8	6.8	0.8	9.1	0.3
生産性が向上したと認識している企業	2,878	64.1	22.7	15.2	27.6	32.5	18.2	59.3	53.5	9.5	4.6	8.1	1.1	3.7	0.3
生産性が低下したと認識している企業	554	49.8	16.6	9.2	22.6	24.4	12.3	54.2	41.7	6.0	4.3	6.5	0.7	11.6	0.7
生産性が高いと認識－生産性が低いと認識		1.6	8.7	5.8	4.4	1.4	4.4	0.5	-0.1	0.1	-0.1	1.0	0.2	-5.0	0.3
生産性が向上したと認識－生産性が低下したと認識		14.3	6.1	6.0	5.0	8.1	5.9	5.1	11.8	3.5	0.3	1.6	0.4	-7.9	-0.4

（６）労働生産性の状況と人材育成・能力開発促進策の数 ～生産性が高い企業の方が多くの促進策を実施～

労働生産性の状況が異なる企業では、人材育成・能力開発を促進するための施策に対する姿勢も異なるのであろうか。それを確認するため、労働生産性の状況別に、人材育成・能力開発を促進するための施策の実施数を観察した（図表 4-2-7）。まず、【生産性が高いと認識している企業】と【生産性が低いと認識している企業】とを比べると、「3 施策以上実施」の企業割合は【生産性が高いと認識している企業】で 55.7%、【生産性が低いと認識している企業】で 50.5%となっており、【生産性が高いと認識している企業】の方が約 5 ポイント高い割合となっている（無回答を除いて集計）。

同じ図表 4-2-7 で、【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】の「3 施策以上実施」の企業割合を比べると、【生産性が向上したと認識している企業】では 60.4%、【生産性が低下したと認識している企業】では 46.2%となっており、【生産性が向上したと認識している企業】の方が約 14 ポイント高い割合となっている。

図表 4－2－7 労働生産性の状況別にみた人材育成・能力開発の促進策の積極度（無回答を除いて集計）（単位：％）

	n	3施策未満実施	3施策以上実施
生産性が高いと認識している企業	1,421	44.3	55.7
生産性が低いと認識している企業	1,387	49.5	50.5
生産性が向上したと認識している企業	2,868	39.6	60.4
生産性が低下したと認識している企業	550	53.8	46.2

（７）労働生産性の状況と人材育成・能力開発の成果 ～生産性が高い企業の方が成果があがっていると認識～

労働生産性の状況が異なると、人材育成・能力開発による成果の状況も異なってくるのか確認したところ（図表 4-2-8）、【生産性が高いと認識している企業】では「成果があがっている」とする企業割合が 7.0%、「ある程度成果があがっている」が 60.3%となっているのに対し、【生産性が低いと認識している企業】では「成果があがっている」が 0.9%、「ある程度成果があがっている」が 29.2%で、【生産性が高いと認識している企業】の方が、成果があがっていると認識する企業割合が大幅に高い。

同じく図表 4-2-8 で、生産性が向上したと認識している企業と低下したと認識している企業とを比べると、【生産性が向上したと認識している企業】は「成果があがっている」が 5.0%、「ある程度成果があがっている」が 59.5%だったのに対し、【生産性が低下したと認識している企業】は「成果があがっている」が 0.4%、「ある程度成果があがっている」が 22.6%で、【生産性が向上したと認識している企業】の方が、成果があがっていると認識している企業割合が大幅に高い。

図表 4-2-8 労働生産性の状況別にみた人材育成・能力開発の取り組みによる成果の状況

（単位：％）

	n	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果があがっていない	無回答
生産性が高いと認識している企業	1,429	7.0	60.3	28.0	2.9	1.7
生産性が低いと認識している企業	1,391	0.9	29.2	56.5	10.9	2.5
生産性が向上したと認識している企業	2,878	5.0	59.5	31.2	2.3	2.0
生産性が低下したと認識している企業	554	0.4	22.6	59.0	15.7	2.3

（８）労働生産性の状況と人材育成・能力開発の成果の具体的な内容 ～生産性が向上した企業はより、作業スピードアップなどを実感～

人材育成・能力開発の取り組みにおいて【成果があがったと認識している企業】（「成果があがっている」および「ある程度成果があがっている」と回答した企業）に対しては、職場での成果の具体的な内容について尋ねている。そこで、この具体的な成果の内容が、労働生産性の状況によって異なってくるのか観察したところ（図表 4-2-9）、「社員同士で教え合うことが多くなった」、「チームワークが良くなった」などを具体的な成果としてあげる企業割合において、【生産性が高いと認識している企業】と【生産性が低いと認識している企業】との間で差が大きく、具体的には、【生産性が高いと認識している企業】の方が「社員同士で教え合うことが多くなった」では 11.0 ポイント、「チームワークが良くなった」では 10.7 ポイント回答割合が高い。

同じく図表 4-2-9 で、【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とを比べると、「一人ひとりの作業スピードが上がった」（16.4 ポイントの差）、「改善提案が増えた」（13.4 ポイントの差）などを具体的な成果としてあげる企業割合が、【生産性が向上したと認識している企業】の方が大幅に高い。

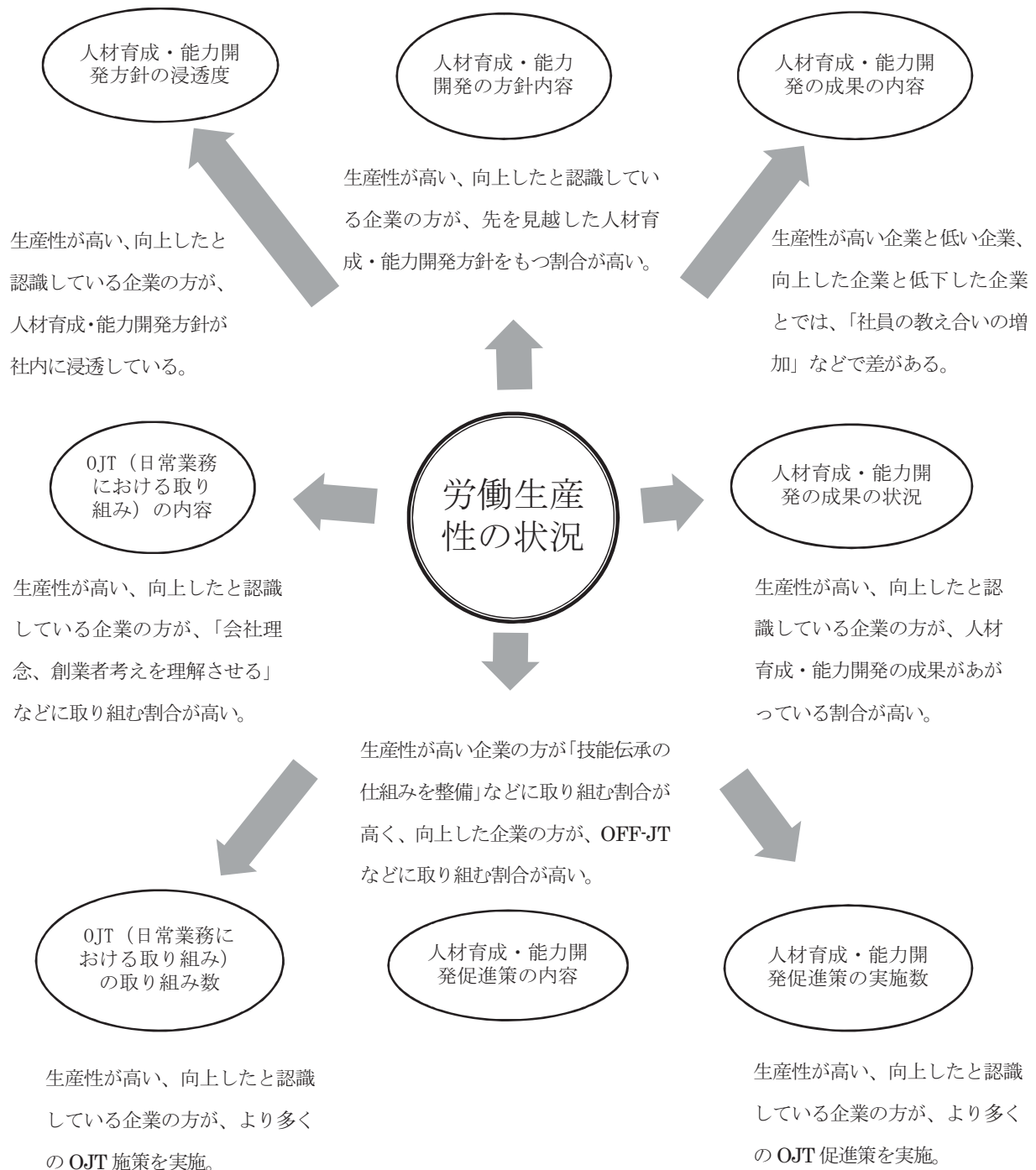
図表 4-2-9 労働生産性の状況別にみた人材育成・能力開発による具体的な成果の内容（複数回答）

（単位：％）

	n	技術や技能に関する理解・知識が深まった	自社の製品に関する理解・知識が深まった	会社の経営方針や事業戦略に対する理解が深まった	改善提案が増えた	社員間の競争意識が高まった	チームワークが良くなった	社員同士で教え合うことが多くなった	離職が減った	部門を超えた話し合いや擦り合わせが増えた	一人ひとりの作業スピードが上がった	高度な加工・組立ができるようになった	現場でのトラブルへの対応が迅速になった	ヒヤリ・ハット、事故が減った	他社や地域、公的機関との交流が増えた	検定や資格の取得をめざす人が増えた	キャリア（職業人生）に対する目標意識が高まった	自己啓発を行う社員が増えた	その他	無回答
生産性が高いと認識している企業	962	59.0	41.7	31.4	32.4	8.0	31.0	32.2	16.4	25.1	26.5	17.6	27.8	21.6	7.2	19.5	7.7	12.4	0.6	0.2
生産性が低いと認識している企業	419	53.0	35.3	29.8	30.1	3.3	20.3	21.2	9.8	26.0	17.4	10.0	18.6	14.1	8.1	23.6	6.4	9.8	1.2	0.5
生産性が向上したと認識している企業	1,857	57.2	37.2	31.1	33.9	6.6	29.7	29.8	13.4	26.0	28.2	15.8	26.5	21.1	7.0	20.0	6.9	11.4	0.6	0.1
生産性が低下したと認識している企業	127	51.2	40.9	22.8	20.5	5.5	22.8	18.1	12.6	22.8	11.8	12.6	19.7	18.1	7.9	18.9	3.1	4.7	0.8	3.1
生産性が高いと認識－生産性が低いと認識		6.0	6.4	1.6	2.3	4.7	10.7	11.0	6.6	-0.9	9.1	7.6	9.2	7.5	-0.9	-4.1	1.3	2.6	-0.6	-0.3
生産性が向上したと認識－生産性が低下したと認識		6.0	-3.7	8.3	13.4	1.1	6.9	11.7	0.8	3.2	16.4	3.2	6.8	3.0	-0.9	1.1	3.8	6.7	-0.2	-3.0

(9) 第2節1. のまとめ

以上の集計結果から確認できた点を整理すれば、下図のとおりとなる。



2. 労働生産性の状況が異なる企業では、人材の定着や過不足の状況も異なるのか

＜本節2. で紹介する設問間クロス集計項目＞

労働生産性が高い企業と低い企業、向上した企業と低下した企業では、これらの状況に違いがあるのだろうか



（1）労働生産性の状況とものづくり人材の定着状況 ～生産性が高い企業の方が定着状況が改善したと認識～

労働生産性の状況が異なると、この5年間のものづくり人材の定着状況の変化も異なるのであろうか。図表4-2-10でクロス集計の結果をみていくと、【生産性が高いと認識している企業】では「よくなった」と回答した企業割合が17.4%だったのに対し、【生産性が低いと認識している企業】では8.8%で、【生産性が高いと認識している企業】の方が、定着状況が改善した企業割合が高い。

同じく図表4-2-10で、【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とを比べると、【生産性が向上したと認識している企業】では「よくなった」が15.8%だったのに対し、【生産性が低下したと認識している企業】は5.6%で、生産性が向上したと認識する企業の方が、定着状況が改善した企業割合が高い。

図表 4-2-10 労働生産性の状況別にみたものづくり人材のこの5年間で定着状況の変化

(単位：%)

	n	よ く な っ た	変 わ ら な い	悪 く な っ た	無 回 答
生産性が高いと認識している企業	1,429	17.4	57.7	18.0	6.9
生産性が低いと認識している企業	1,391	8.8	54.6	29.3	7.2
生産性が向上したと認識している企業	2,878	15.8	57.9	19.1	7.3
生産性が低下したと認識している企業	554	5.6	49.5	37.0	7.9

(2) 労働生産性の状況と従業員過不足状況 ～生産性が高い企業の方がより従業員過不足状況を適当と認識～

次に、従業員全体の過不足状況で違いがあるのかみていくと(図表 4-2-11)、『生産性が高いと認識している企業』の方が『生産性が低いと認識している企業』よりも「適当」と回答した企業割合が6ポイント程度高く(31.4%に対して25.8%)、過剰とする回答割合は低くなっている。

同じく図表 4-2-11 で『生産性が向上したと認識している企業』と『生産性が低下したと認識している企業』とを比べると、『生産性が低下したと認識している企業』の方が、「不足」(20.2%)、「やや過剰」(9.6%)、「過剰」(1.3%)との回答割合において『生産性が向上したと認識している企業』よりも高い。

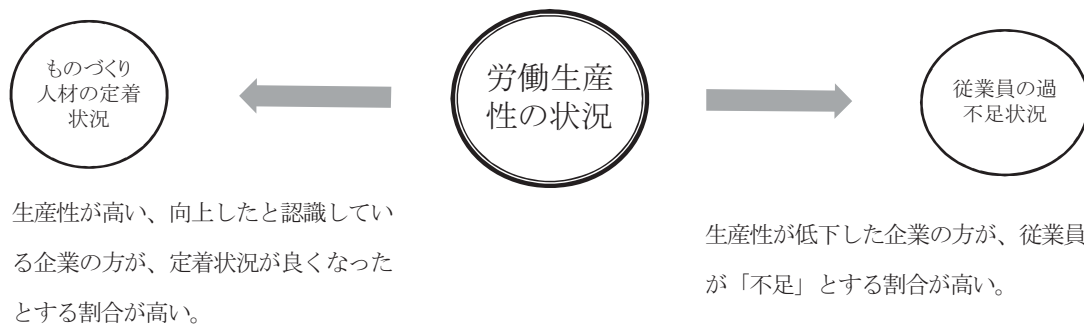
図表 4-2-11 労働生産性の状況別にみた現在の従業員全体の過不足状況

(単位：%)

	n	不 足	や や 不 足	適 当	や や 過 剰	過 剰	無 回 答
生産性が高いと認識している企業	1,429	14.6	45.5	31.4	2.4	0.2	5.8
生産性が低いと認識している企業	1,391	16.0	42.9	25.8	7.8	0.8	6.7
生産性が向上したと認識している企業	2,878	15.1	46.6	28.7	2.9	0.3	6.4
生産性が低下したと認識している企業	554	20.2	35.0	26.5	9.6	1.3	7.4

(3) 第2節2. のまとめ

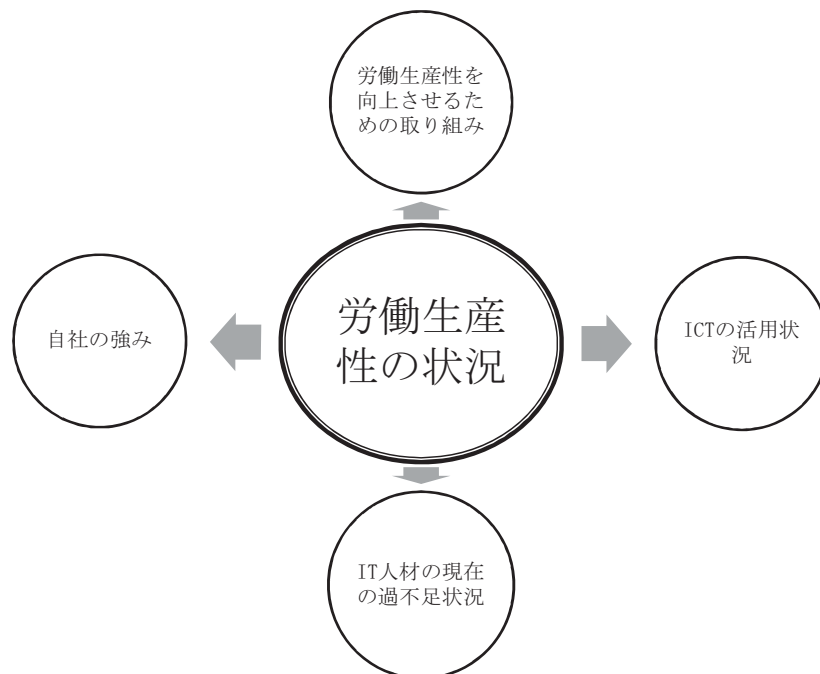
以上の集計結果から確認できた点を整理すれば、下図のとおりとなる。



3. 労働生産性の状況が異なる企業では、労働生産性向上に向けた諸施策の取り組み状況が異なるのか

<本節3. で紹介する設問間クロス集計項目>

労働生産性の状況の違いによって、これらの傾向に違いがあらわれるか



（1）労働生産性の状況と労働生産性向上策 ～生産性が高い企業の方が独自の加工技術確立などに取り組む～

労働生産性が高いと認識する企業と低いと認識する企業では、労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）の実施状況も異なるのかみていくと（図表 4-2-12）、【生産性が高いと認識している企業】の方が「他社にはできない加工技術の確立」、「新しい生産設備の導入」といった向上策の実施割合において【生産性が低いと認識している企業】を大きく上回っており、特に「他社にはできない加工技術の確立」では18.7ポイント、「新しい生産設備の導入」では10.0ポイントという大きな差となっている。

次に、【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】で向上策の実施状況がどのように違うのかをみると（同じく図表 4-2-12）、【生産性が向上したと認識している企業】が「改善の積み重ねによる納期の短縮」（14.9 ポイントの差）、「新しい生産設備の導入」（13.5 ポイントの差）、「他社にはできない加工技術の確立」（12.0 ポイントの差）などの実施割合において【生産性が低下したと認識している企業】を大きく上回っている。

図表 4-2-12 労働生産性の状況別にみた、労働生産性を向上させるために行っている取り組みの実施状況（複数回答）（単位：％）

	n	革新的な新製品や技術の開発	従来の製品や技術への付加価値の付与	製品の設計・デザイン力の強化	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	他社にはできない加工技術の確立	新しい生産工程の確立	新しい生産設備の導入	受注の拡大	営業力の強化	単品、小ロットへの対応	成長分野や参入が難しいニッチ分野への進出	グローバル展開の促進	時短や働き方の多様化の促進	成果・業績主義的な評価の実施	工場のデジタル化（見える化、状況の一元把握等）の促進	その他	あてはまるものは1つもない	無回答
生産性が高いと認識している企業	1,429	19.4	33.8	12.5	60.8	41.5	36.0	15.3	41.9	29.0	34.7	30.5	13.6	11.5	15.5	12.7	23.8	0.6	0.4	0.3
生産性が低いと認識している企業	1,391	13.8	27.5	9.3	60.2	34.1	17.3	12.9	31.9	26.1	30.3	26.3	10.5	10.1	15.2	11.7	18.5	0.7	2.8	0.5
生産性が向上したと認識している企業	2,878	17.7	32.8	11.8	66.0	42.5	29.3	15.5	41.1	28.5	34.1	30.8	13.4	12.0	17.2	12.8	24.8	0.6	0.2	0.2
生産性が低下したと認識している企業	554	9.4	23.5	7.2	54.2	27.6	17.3	11.4	27.6	27.1	30.5	26.4	7.8	7.4	11.7	11.4	16.4	0.4	5.6	1.1
生産性が高いと認識－生産性が低いと認識		5.6	6.3	3.2	0.6	7.4	18.7	2.4	10.0	2.9	4.4	4.2	3.1	1.4	0.3	1.0	5.3	-0.1	-2.4	-0.2
生産性が向上したと認識－生産性が低下したと認識		8.3	9.3	4.6	11.8	14.9	12.0	4.1	13.5	1.4	3.6	4.4	5.6	4.6	5.5	1.4	8.4	0.2	-5.4	-0.9

労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）を、その内容からタイプ分けし（※タイプ分けの仕方は次頁を参照）、同じようにクロス集計したところ（図表 4-2-13）、「高付加価値施策」の実施割合において、【生産性が高いと認識している企業】の方が【生産性が低いと認識している企業】よりも大幅に高くなっている（17.5 ポイントの差）。

同じく図表 4-2-13 で【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とを比べると、「高付加価値施策」と「効率化施策」の実施割合において【生産性が向上したと認識している企業】が【生産性が低下したと認識している企業】を 10 ポイント以上、上回っている（「高付加価値施策」は 16.1 ポイントの差、「効率化施策」は 14.7 ポイントの差）。

図表４－２－１３ 労働生産性の状況別にみた労働生産性向上策の実施状況 タイプ別（複数回答）

（単位：％）

	n	高付加価値施策実施	効率化施策実施	売上向上施策実施	人事施策実施	その他	向上取り組み未実施	無回答
生産性が高いと認識している企業	1,429	62.5	84.3	67.8	23.9	0.6	0.4	0.3
生産性が低いと認識している企業	1,391	45.0	79.7	63.3	23.8	0.7	2.8	0.5
生産性が向上したと認識している企業	2,878	56.9	87.4	67.3	25.7	0.6	0.2	0.2
生産性が低下したと認識している企業	554	40.8	72.7	62.6	20.0	0.4	5.6	1.1
生産性が高いと認識－生産性が低いと認識		17.5	4.6	4.5	0.1	－0.1	－2.4	－0.2
生産性が向上したと認識－生産性が低下したと認識		16.1	14.7	4.7	5.7	0.2	－5.4	－0.9

※ 再掲 タイプ分けの仕方

【高付加価値施策】				【効率化施策】				【売上向上施策】				【人事施策】		【その他】		
革新的な新製品や技術の開発	従来の製品や技術への付加価値の付与	製品の設計・デザイン力の強化	他社にはできない加工技術の確立	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	新しい生産工程の確立	新しい生産設備の導入	工場のデジタル化（見える化、状況の一元把握等）の促進	受注の拡大	営業力の強化	単品、小ロットへの対応	成長分野や参入が難しいニッチ分野への進出	グローバル展開の促進	時短や働き方の多様化の促進	成果・業績主義的な評価の実施	その他

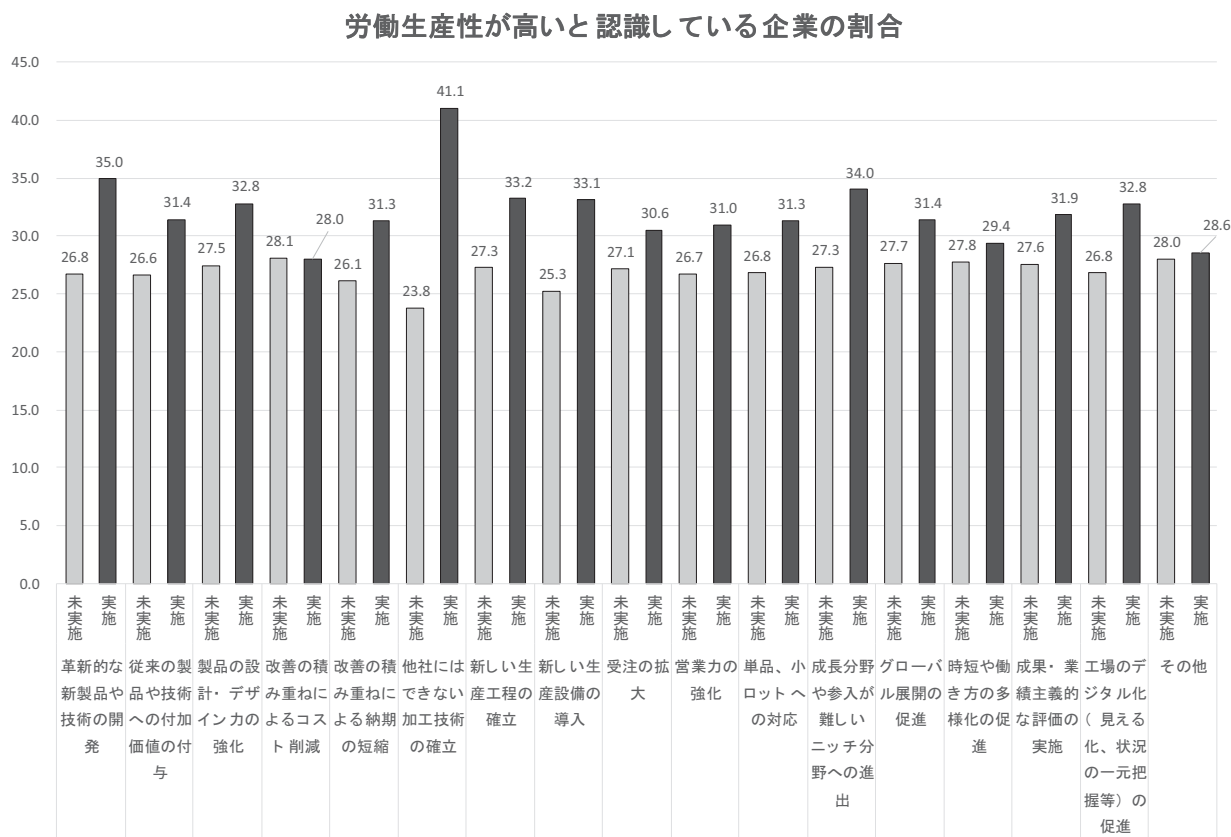
今度は、クロス集計の方向を逆にして、労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）の実施状況別に、労働生産性の状況を観察した。

結果をみると（図表 4-2-14）、労働生産性が高いと認識している企業の割合が最も高かったのは、「他社にはできない加工技術の確立」に取り組んでいる企業であり、取り組んでいる企業の41.1%が、生産性が高いと認識していた。

実施企業と実施していない企業との間で、労働生産性が高いと認識している企業の割合の差が最も大きかったのは、「他社にはできない加工技術の確立」で、実施企業と未実施企業との間の「労働生産性が高いと認識している企業」の割合の差は20ポイント近くとなっている。

図表 4-2-14 生産性向上策の一つひとつについて、実施企業と未実施企業別に労働生産性が高いと認識している企業の割合をみた結果

（単位：％）

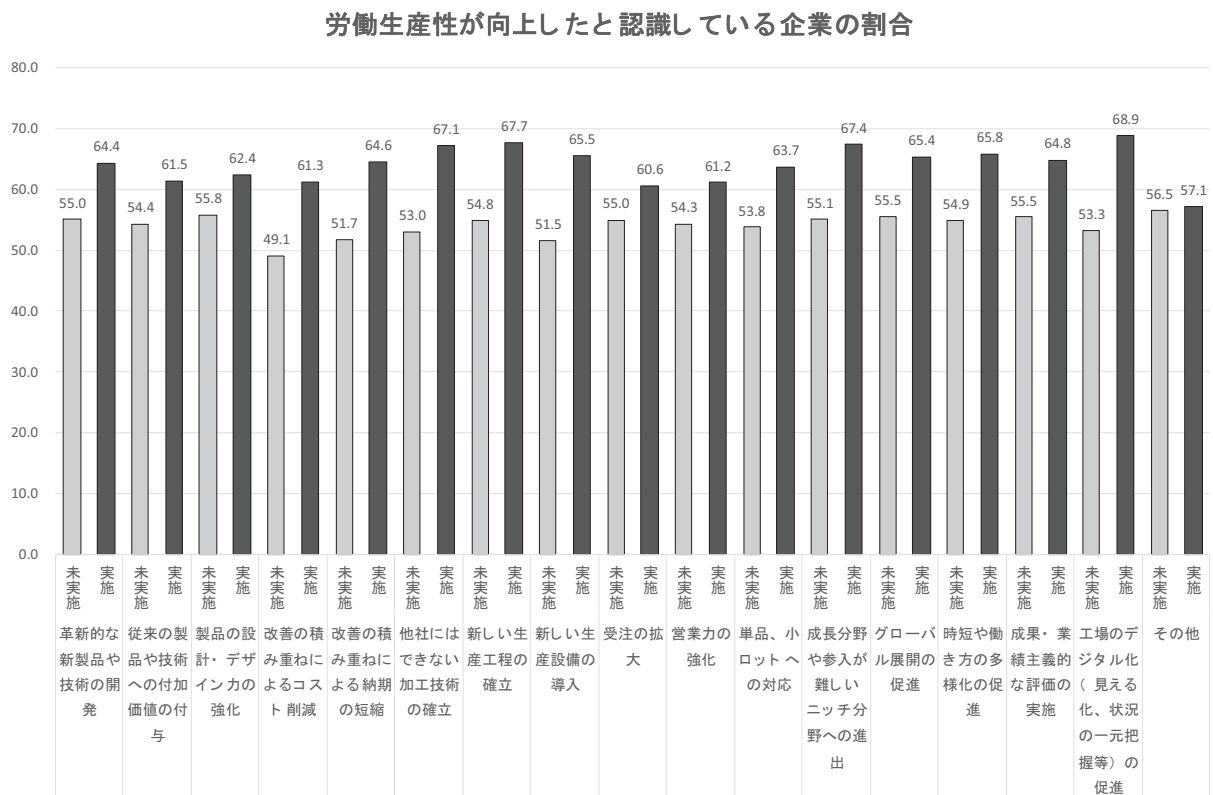


次に、労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）の実施状況別に、労働生産性が向上したと認識している企業の割合をみたところ（図表 4-2-15）、「工場のデジタル化（見える化、状況の一元把握等）の促進」に取り組んでいる企業において、労働生産性が向上したと認識している企業の割合が最も高くなっている（68.9%）。

実施企業と実施していない企業との間で、労働生産性が向上したと認識している企業の割合を比べると、割合の差が最も大きかったのは「工場のデジタル化（見える化、状況の一元把握等）の促進」（15.6 ポイントの差）で、「他社にはできない加工技術の確立」や「新しい生産設備の導入」などでも大きな差となっている。

図表 4-2-15 生産性向上策の一つひとつについて、実施企業と実施していない企業別にみた労働生産性が向上したと認識している企業の割合

（単位：％）



（２）労働生産性の状況とＩＣＴ活用状況 ～生産性の高い企業の方がすべての工程・活動ですでに活用している割合が高い～

労働生産性の状況が異なる企業では、ＩＣＴ（情報通信技術）の活用状況も異なっているのか確認したところ（図表 4-2-16）、すべての工程・活動において、【生産性が高いと認識している企業】の方が【生産性が低いと認識している企業】よりも「すでに活用している」との割合が高くなっており、なかでも【生産性が高いと認識している企業】が「すでに活用している」割合で 10 ポイント以上上回った工程・活動は、〔a. 開発・設計〕（高いと認識：60.4%、低いと認識：49.2%）、〔b. 製造〕（同 46.5%、30.1%）、〔c. 生産管理〕（同 57.9%、45.1%）、〔d. 品質管理〕（同 40.5%、28.2%）、〔e. コスト管理〕（同 39.3%、26.4%）となっている。

同じく図表 4-2-16 で【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とを比べると、すべての工程・活動において【生産性が向上したと認識している企業】が「すでに活用している」との割合で【生産性が低下したと認識している企業】を上回っており、なかでも割合で 10 ポイント以上上回ったのは、〔b. 製造〕（向上したと認識：43.5%、低下したと認識：28.7%）、〔e. コスト管理〕（同 37.5%、26.8%）となっている。

図表 4-2-16 労働生産性の状況別にみたＩＣＴ活用状況

（単位：％）

	〔a. 開発・設計〕				〔b. 製造〕				〔c. 生産管理〕				〔d. 品質管理〕				〔e. コスト管理〕			
	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない
生産性が高いと認識している企業	955	60.4	24.0	15.6	1,184	46.5	34.3	19.2	1,264	57.9	28.9	13.2	1,216	40.5	38.7	20.7	1,221	39.3	40.2	20.5
生産性が低いと認識している企業	920	49.2	25.3	25.4	1,134	30.1	36.8	33.2	1,229	45.1	31.6	23.4	1,203	28.2	37.7	34.1	1,195	26.4	41.3	32.2
生産性が向上したと認識している企業	1,930	57.1	26.2	16.7	2,424	43.5	36.8	19.7	2,574	56.0	29.5	14.5	2,462	39.0	39.2	21.7	2,501	37.5	40.8	21.7
生産性が低下したと認識している企業	341	51.9	19.9	28.2	442	28.7	35.7	35.5	479	46.6	29.0	24.4	467	29.1	36.4	34.5	466	26.8	38.2	35.0

	〔f. 受・発注管理〕				〔g. 設備間のネットワーク化〕				〔h. 取引先とのネットワーク化〕				〔i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〕			
	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない	n	すでに活用している	活用を検討中	活用していない、活用する予定もない
生産性が高いと認識している企業	1,307	67.7	22.2	10.1	1,135	29.0	41.9	29.1	1,267	55.6	24.2	20.3	1,199	49.6	30.5	19.8
生産性が低いと認識している企業	1,265	58.7	24.5	16.8	1,087	20.6	38.1	41.3	1,210	47.4	24.4	28.3	1,154	41.9	31.9	26.2
生産性が向上したと認識している企業	2,644	67.7	22.2	10.1	2,337	27.8	42.4	29.8	2,556	54.0	25.4	20.6	2,433	48.4	31.8	19.8
生産性が低下したと認識している企業	480	59.8	23.5	16.7	415	23.6	34.2	42.2	479	54.7	20.9	24.4	453	42.2	29.1	28.7

さらに、〔a. 開発・設計〕～〔i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〕までの工程・活動のなかで、1つでも「すでに活用している」と回答している企業を【何らかの工程・活動でICTをすでに活用している企業】とし、いずれの工程・活動でも活用していない企業を【いずれの工程・活動でもICTを活用していない企業】として、労働生産性の状況を比べてみたところ（図表4-2-17）、全体計の結果でも、また、企業規模別の結果でも、【何らかの工程・活動でICTをすでに活用している企業】の方が、労働生産性が向上したと認識している企業割合も、また、労働生産性が高いと認識している企業割合も高かった

図表4-2-17 ICTをすでに活用している企業としていない企業別にみた「労働生産性が向上したと認識している企業割合」および「労働生産性が高いと認識している企業割合」

（単位：％）

		n	労働生産性が向上したと認識している企業の割合	労働生産性が高いと認識している企業の割合
計	何らかの工程・活動でICTをすでに活用	3,940	59.5	30.3
	いずれの工程・活動でもICTを活用していない	538	50.4	18.8
50人未満	何らかの工程・活動でICTをすでに活用	1,345	56.5	33.6
	いずれの工程・活動でもICTを活用していない	177	50.8	19.2
50人～99人	何らかの工程・活動でICTをすでに活用	1,380	60.2	31.2
	いずれの工程・活動でもICTを活用していない	185	55.7	20.5
100人～299人	何らかの工程・活動でICTをすでに活用	923	61.9	26.7
	いずれの工程・活動でもICTを活用していない	142	48.6	16.9
300人以上	何らかの工程・活動でICTをすでに活用	289	63.3	22.5
	いずれの工程・活動でもICTを活用していない	34	26.5	14.7

（３）労働生産性の状況とＩＣＴ人材の過不足状況 ～生産性の低い企業の方がＩＣＴ人材の不足を自覚～

労働生産性の状況が異なると、現在の社内におけるＩＴ人材（ＩＣＴに精通し、ＩＣＴ化を進める際に担当となり得る正社員）の過不足状況も異なるのか確認したところ（図表 4-2-18）、「不足している」と回答した企業割合は【生産性が高いと認識している企業】で 31.3%、【生産性が低いと認識している企業】で 45.6%となっており、【生産性が低いと認識している企業】の方が大幅に「不足している」割合が高い。

同じく図表 4-2-18 で【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とを比べると、「不足している」と回答した企業割合は【生産性が向上したと認識している企業】で 35.3%、【生産性が低下したと認識している企業】で 40.8%となっており、【生産性が低下したと認識している企業】の方が「不足している」とする割合が 5 ポイント程度高い。

図表 4－2－18 労働生産性の状況別にみた現在のＩＣＴ人材の過不足状況

（単位：％）

	n	不足している	やや不足している	必要不足としていない・	無回答
生産性が高いと認識している企業	1,429	31.3	44.9	22.6	1.2
生産性が低いと認識している企業	1,391	45.6	35.1	18.8	0.6
生産性が向上したと認識している企業	2,878	35.3	43.3	20.5	0.9
生産性が低下したと認識している企業	554	40.8	35.4	22.7	1.1

（４）労働生産性の状況と自社の強み ～生産性の高い企業ではより、自社の高度熟練技能を強みと認識～

最後に、自社の強みの回答状況がどのように異なるのかをみていくと（図表 4-2-19）、「高度な熟練技能を持っている」を強みとしてあげた企業割合は、【生産性が高いと認識している企業】では 43.2%だったのに対し、【生産性が低いと認識している企業】では 26.9%で、16.3 ポイントの差があり、かつ、その差はすべての強みのなかで最も大きかった。次いで差が大きかったのは「高額な設備に投資を続けている」で、14.3 ポイントの差があった（22.3%と 8.0%）。

【生産性が向上したと認識している企業】と【生産性が低下したと認識している企業】とを比べると、こちらも「高度な熟練技能を持っている」をあげた企業割合の差が最も大きくなっており（11.2 ポイントの差）、同割合は【生産性が向上したと認識している企業】は 37.0%だったのに対し、【生産性が低下したと認識している企業】は 25.8%だった。

図表 4-2-19 労働生産性の状況別にみた自社の強みの状況（複数回答）

（単位：％）

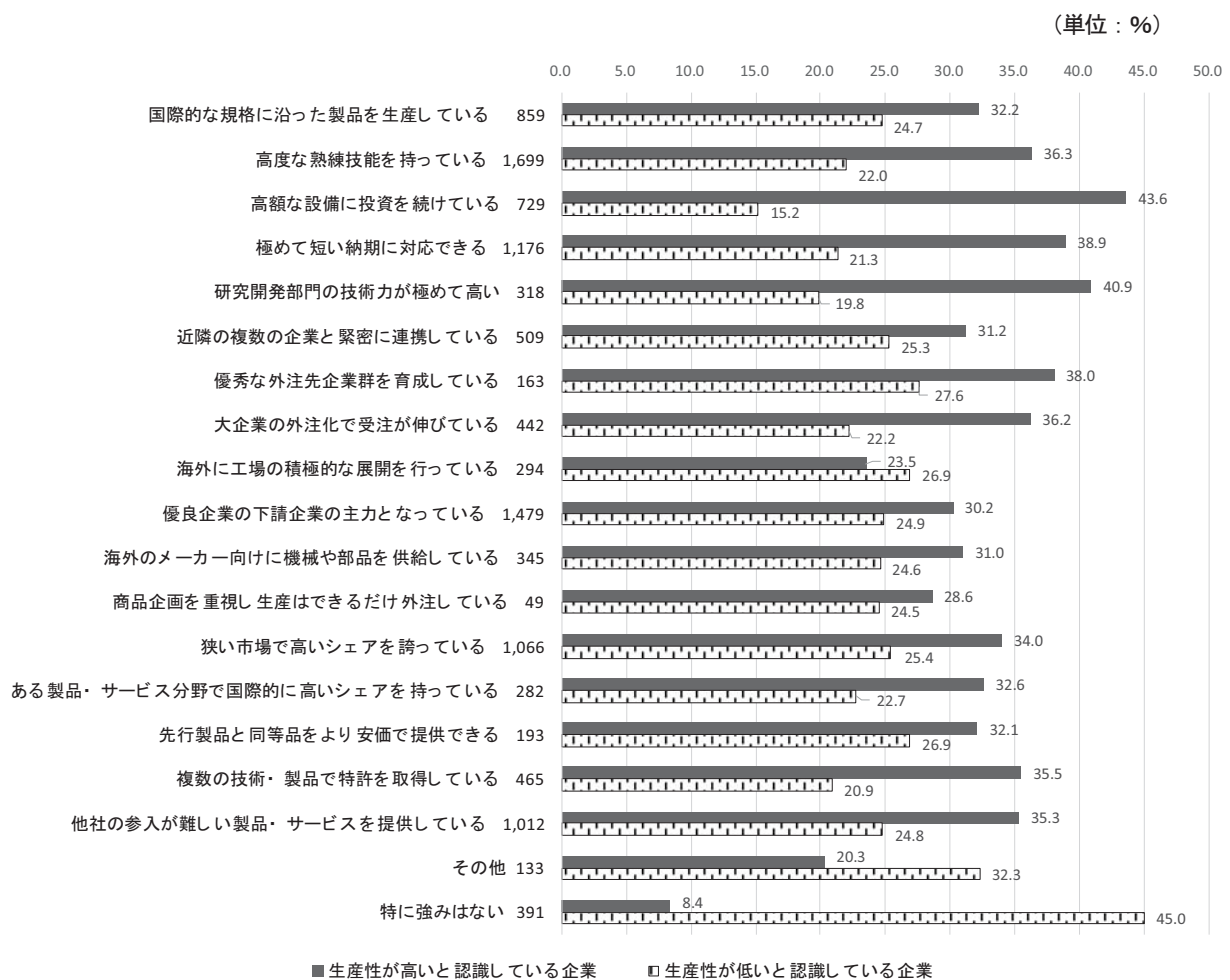
	n	国際的な規格に沿った製品を生産している	高度な熟練技能を持っている	高額な設備に投資を続けている	極めて短い納期に対応できる	研究開発部門の技術力が極めて高い	近隣の複数の企業と緊密に連携している	優秀な外注先企業群を育成している	大企業の外注化で受注が伸びている	海外に工場の積極的な展開を行っている	優良企業の下請企業の主力となっている	海外のメーカー向けに機械や部品を供給している	商品企画を重視し生産はできるだけ外注している	狭い市場で高いシェアを誇っている	ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持つている	先行製品と同等品をより安価で提供できる	複数の技術・製品で特許を取得している	他社の参入が難しい製品・サービスを提供している	その他	特に強みはない	無回答
生産性が高いと認識している企業	1,429	19.4	43.2	22.3	32.0	9.1	11.1	4.3	11.2	4.8	31.3	7.5	1.0	25.3	6.4	4.3	11.5	25.0	1.9	2.3	1.7
生産性が低いと認識している企業	1,391	15.2	26.9	8.0	18.0	4.5	9.3	3.2	7.0	5.7	26.5	6.1	0.9	19.5	4.6	3.7	7.0	18.0	3.1	12.7	1.9
生産性が向上したと認識している企業	2,878	18.8	37.0	18.0	26.9	7.5	10.7	4.0	10.8	6.2	31.5	7.3	0.9	21.5	6.5	4.1	10.0	21.4	2.4	4.6	1.9
生産性が低下したと認識している企業	554	15.9	25.8	10.5	20.2	2.5	9.2	2.9	4.7	4.5	28.7	4.5	0.7	16.8	2.9	3.6	4.7	15.7	2.5	13.2	2.5
生産性が高いと認識－生産性が低いと認識		4.2	16.3	14.3	14.0	4.6	1.8	1.1	4.2	-0.9	4.8	1.4	0.1	5.8	1.8	0.6	4.5	7.0	-1.2	-10.4	-0.2
生産性が向上したと認識－生産性が低下したと認識		2.9	11.2	7.5	6.7	5.0	1.5	1.1	6.1	1.7	2.8	2.8	0.2	4.7	3.6	0.5	5.3	5.7	-0.1	-8.6	-0.6

自社の強みとしてあげた項目別に、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さに関する回答状況についても確認すると（図表 4-2-20）、【生産性が高いと認識している企業】の割合の高さは、「高額な設備に投資を続けている」を強みとしてあげた企業において最も高くなっており（43.6%）、次いで「研究開発部門の技術力が極めて高い」（40.9%）、「極めて短い納

期に対応できる」(38.9%)、「優秀な外注先企業群を育成している」(38.0%)などの順で高くなっている。

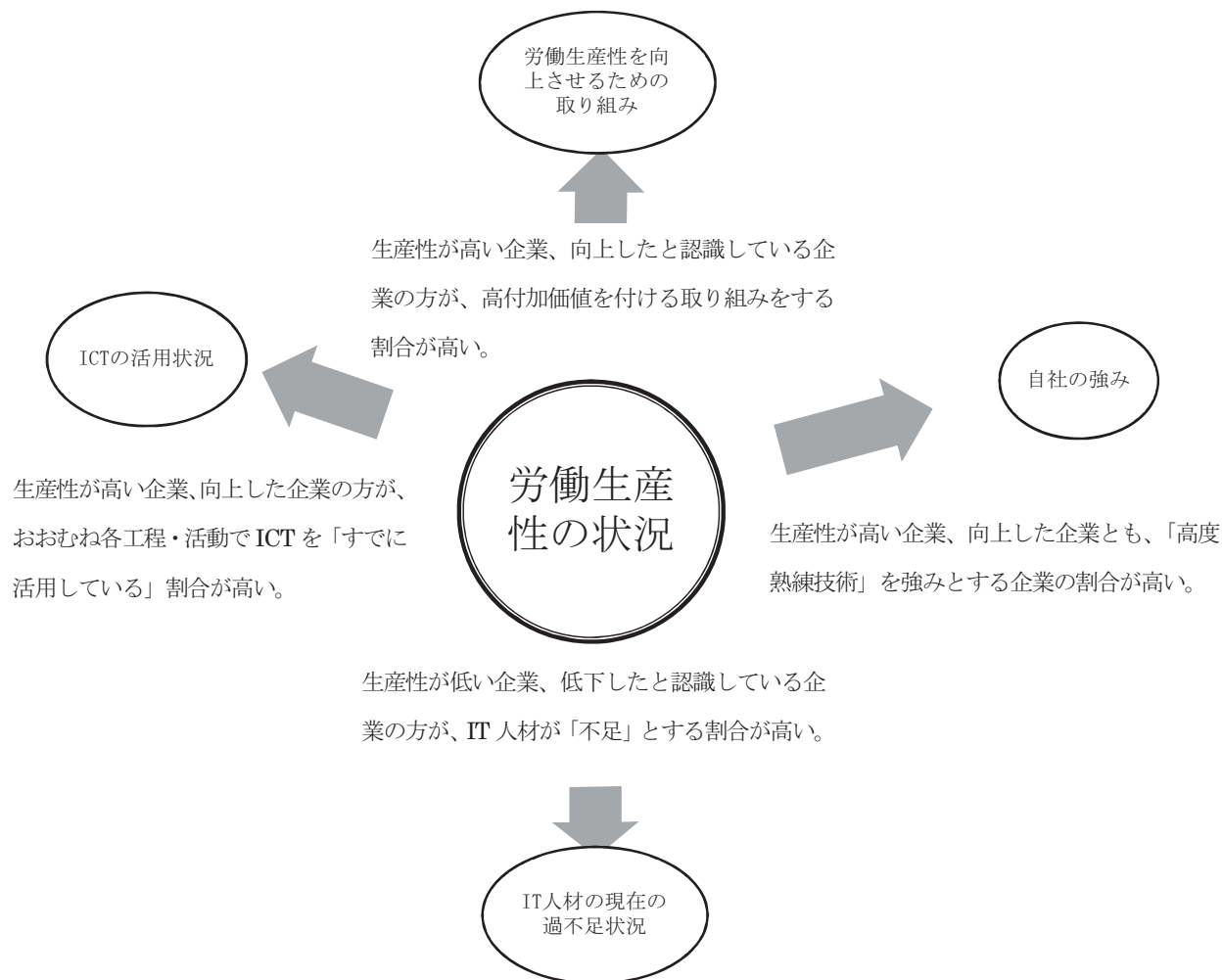
【生産性が高いと認識している企業】の割合と【生産性が低いと認識している企業】の割合の差(【生産性が高いと認識している企業】－【生産性が低いと認識している企業】)に着目すると、差が最も大きいのは「高額な設備に投資を続けている」を強みとしてあげた企業(28.4ポイントの差)で、次いで差が大きかったのは「研究開発部門の技術力が極めて高い」(同21.1ポイント)だった。

図表4－2－20 自社の強みの状況別にみた同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さの状況



(5) 第2節3. のまとめ

以上の集計結果から確認できた点を整理すれば、下図のとおりとなる。



付 属 資 料

厚生労働省要請調査

ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材育成と能力開発に関する調査

— アンケート調査へのご協力をお願い —

本調査は、ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材育成の取り組みの実態を把握するため、厚生労働省人材開発統括官からの要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構（<http://www.jil.go.jp>）が実施するものです。

民間調査機関所有のデータベースに登録されている全国の製造業、従業員30人以上の企業から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。個々の回答がそのままのかたちで公表されることはなく、貴社名が特定されることも一切ありませんので、ありのままをご記入ください。

調査結果は、今後の労働行政推進の基礎資料となり、政府の「ものづくり白書」に活用される予定です。ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答に協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

1. 特にことわりのない場合、平成 29（2017）年 11 月 1 日現在の状況でお答えください。
2. 調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店や工場など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や（ ）にご記入いただくものがあります。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、平成 29（2017）年 12 月 1 日（金）までに、郵便ポストにご投函ください。
6. 調査結果の送付をご希望の方には、調査結果（無料）をお送りしますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項をご記入ください。
7. この調査票の配布・回収等の実査業務は、調査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。調査についてご不明な点は下記までお問い合わせください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入や返送の方法・締め切りなど実査について】

株式会社日本統計センター （担当：岩瀬、原田）

受付時間 平日 9：00～12:00／13:00～18:00

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 （調査部 担当：荒川、郡司）
（TEL：03-5991-5144、FAX：03-5903-6116）

受付時間 平日 10：00～12:00／13:30～17:00

I. ものづくりに関わる人材の育成について

本調査票では、技能者、技術者の総称を便宜上、【ものづくり人材】と記します。技能者は、現場でものの製造（切削、加工、組立、検査など）を直接担当している従業員を指し、技術者は(a)基礎研究・基盤技術などの研究、(b)製品開発・技術開発、(c)既存の製品の改良・改善、(d)高度な技術的知識を活かした「品質・生産管理」「エンジニアリング・セールス」「製品販売先への技術的アフターサービス」などを担当している従業員を指します。

特にことわりがない設問では、正社員についてご回答ください。

問1 貴社のものづくり人材について基本的な特徴をあげるとすれば、以下のどれに近いですか（あてはまるもの1つに○）。

- 1 研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い
- 2 ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い
- 3 比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業員集団に近い
- 4 商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い
- 5 その他（具体的に： _____）

問2 貴社の現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針について、以下の中からもっとも近いもの1つに○をつけてください。

- 1 数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている
- 2 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている
- 3 個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている
- 4 人材育成・能力開発について特に方針を定めていない →問3へ進む

（問2で「1」、「2」、「3」のいずれかに○を付けた人のみが回答。「4」を回答した方は問3へ進む）

付問 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針の社内での浸透度合いについて、どのように考えていますか（あてはまるもの1つに○）。

- 1 浸透している 2 ある程度浸透している 3 あまり浸透していない 4 浸透していない

問3 貴社では、ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組みとして、どのようなことを行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1 会社の理念や創業者の考え方を理解させる	10 作業標準書や作業手順書を活用する
2 会社の人材育成方針を説明する	11 個々の従業員の教育訓練の計画をつくる
3 仕事を行う上での心構えを示す	12 目指すべき仕事や役割を示している
4 身につけるべき知識や技能を示す	13 仕事について相談に乗ったり、助言している
5 日常業務の中で上司や先輩が指導する	14 仕事を振り返る機会を与える
6 段階的に難しい仕事を経験させる	15 専任の教育係を付ける
7 主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる	16 後輩の指導を任せている
8 新規の業務にチャレンジさせる	17 その他 _____
9 現場での課題について解決策を検討させる	18 何も行っていない

問4 貴社では、ものづくり人材の育成・能力開発を促進させるために、どのようなことを実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

1 改善提案の奨励	8 研修などの OFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練) の実施 →○を付けた人は付問も回答
2 熟練技能者による専任指導や勉強会開催など技能伝承のための仕組みの整備	9 取引先や親会社への出向
3 チューター制度・メンター制度(※)の導入	10 海外の生産拠点への配置
4 自社の技能マップ(※)の作成	11 他社や地域と連携した教育訓練の実施
5 小集団活動やQCサークルの奨励	12 その他(具体的に:)
6 社内検定など能力評価制度の導入	13 特に何も行っていない
7 資格や技能検定などの取得の奨励	

※チューター制度：新入社員に先輩社員がマンツーマンについてOJTなどを行う新人育成のための制度

※メンター制度：上司とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートする制度

※技能マップ：自社の各技能者が保有する技能を種類・水準ごとに整理したもの

（問4で「8」に○を付けた方が回答。「8」に○がない方は問5へ進む）

付問1 実施しているOFF-JTはどのような内容のものですか（あてはまるものすべてに○）。

1 4S（整理・整頓・清掃・清潔）など、仕事をする上で基本的な心構えを身につけさせるもの	10 新規採用者に求められる知識・技能を習得させるもの
2 OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの	11 主任、課長、部長など各階層に求められる知識・技能を習得させるもの
3 機械の保全に関する専門的知識・技能を習得させるもの	12 中長期的なキャリア設計に関する研修
4 加工など製造技術に関する専門的知識・技能を習得させるもの	13 語学・国際化対応能力を高めるための研修
5 生産管理に関する専門的知識・技能を習得させるもの	14 ICT（情報通信技術）に関する知識・技能を習得させるもの
6 設計に関する専門的知識・技能を習得させるもの	15 コミュニケーション能力を高めるための研修
7 新たに導入された（あるいは導入予定の）設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得させるもの	16 所属する業界の理解のための研修
8 仕事に関連した資格の取得をめざすもの	17 その他(具体的に:)
9 グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの	

（付問1を回答した人は次頁の付問2へ進む）

付問2 OFF-JTはどのように実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

1 熟練技能者など社内の人材を活用	6 取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用
2 親会社・関連会社が実施する研修を活用	7 業界団体・協同組合が実施する研修を活用
3 ポリテクセンターが実施する研修を活用	8 民間教育訓練機関が実施する研修を活用
4 都道府県立技術専門校等が実施する研修を活用	9 大学等の研究機関に従業員を派遣
5 工業技術センターが実施する研修を活用	10 その他（具体的に： _____）

（ここからはすべての方が回答）

問5 貴社ではものづくり人材に対して、現在、どのような自己啓発（※）に対する支援を行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1 受講料などの金銭的支援	6 就業時間の配慮
2 社内での自主的な勉強会等に対する援助	7 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供
3 資格等を取得した際の手当や一時金の支給	8 その他（具体的に： _____）
4 個々の自己啓発実績を人事部で把握・記録	9 特に支援を行っていない
5 教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与	

※通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、従業員自らが職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動

Ⅱ ものづくり人材の能力に対する現状認識

問6 貴社が競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材のなかで、現在、不足していると考えるのは以下のどのタイプの人材ですか（あてはまるものすべてに○）。

1 工場管理や作業者の指導ができる工場管理者層	5 製造方法・生産システムの改善が担える生産技術職
2 高精度の加工・組立ができる熟練技能者	6 生産管理（工程管理、原価管理）職
3 生産現場の監督ができるリーダー的技能者	7 新製品開発ができる研究職・開発職
4 複数の工程を担える多能工	8 不足している人材はない

問7 貴社が競争力を維持・向上させていくうえで鍵となるものづくり人材の知識・能力は、以下のどれですか（あてはまるものすべてに○）。

1 高度に卓越した熟練技能	11 設計・開発能力
2 多工程を処理する技能	12 製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力
3 特定の技術に関する高度な専門知識	13 革新的技術を創造していく能力
4 設備の保全や改善の知識・技能	14 プロジェクト管理能力
5 生産工程を改善する知識・技能	15 生産の最適化のための生産技術
6 組立・調整の技能	16 工程管理に関する知識
7 自動機の段取替えをする技能	17 生産設備の保守・管理技術
8 NC機やMCのプログラミング技能	18 ICT（情報通信技術）に関する知識・技能
9 品質管理や検査・試験の知識・技能	19 その他（具体的に： _____）
10 複数の技術に関する幅広い知識	

問8 貴社のものづくり人材に対する人材育成・能力開発の取り組みは、成果があがっていますか
(あてはまるもの1つに○)。

1 成果があがっている	2 ある程度成果があがっている	3 あまり成果があがっていない	4 成果があがっていない

問9へ進む

(問8で「1」または「2」を選択した方が回答してください。それ以外の方は問9へ進む)

付問 人材育成・能力開発の取り組みによる、職場における成果の具体的な内容として、どのようなことがあげられますか (あてはまるものすべてに○)。

1 技術や技能に関する理解・知識が深まった	10 一人ひとりの作業スピードが上がった
2 自社の製品に関する理解・知識が深まった	11 高度な加工・組立ができるようになった
3 会社の経営方針や事業戦略に対する理解が深まった	12 現場でのトラブルへの対応が迅速になった
4 改善提案が増えた	13 ヒヤリ・ハット、事故が減った
5 社員間の競争意識が高まった	14 他社や地域、公的機関との交流が増えた
6 チームワークが良くなった	15 検定や資格の取得をめざす人が増えた
7 社員同士で教え合うことが多くなった	16 キャリア（職業人生）に対する目標意識が高まった
8 離職が減った	17 自己啓発を行う社員が増えた
9 部門を超えた話し合いや擦り合わせが増えた	18 その他 (具体的に:)

(ここからはすべての方が回答)

問9 ものづくり人材の人材育成・能力開発において、どのようなことが課題となっていますか
(あてはまるものすべてに○)。

1 若年ものづくり人材を十分に確保できない	9 社内で陳腐化してきた技術・技能がある
2 育成を行う時間がない	10 伝承すべき技能が明確になっていない
3 育成を行う予算が不足している	11 育成ノウハウがない
4 指導される側の能力や意欲が不足している	12 ものづくり人材の定着が悪い
5 指導する側の能力や意欲が不足している	13 外部の訓練機関や訓練コースの情報が不足している
6 指導する側の人材が不足している	14 中高年の活用ができていない
7 社員間のコミュニケーションが不足している	15 その他 (具体的に:)
8 技術の進歩に育成や能力開発が追いつかない	16 特に課題はない

Ⅲ 労働生産性の現状

労働生産性とは、「従業員一人当たりの付加価値」を指します。

本調査では、売上・利益の向上や組織力のアップなどに結びつく、生産工程の効率化や製品の高付加価値化など自社の「強み」を伸ばす取り組みを実施することを「労働生産性を向上させる」と捉えることとします。

問 10 労働生産性を向上させるために貴社が行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）として、どのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）。

1 革新的な新製品や技術の開発	10 営業力の強化
2 従来の製品や技術への付加価値の付与	11 単品、小ロットへの対応
3 製品の設計・デザイン力の強化	12 成長分野や参入が難しいニッチ分野への進出
4 改善の積み重ねによるコスト削減	13 グローバル展開の促進
5 改善の積み重ねによる納期の短縮	14 時短や働き方の多様化の促進
6 他社にはできない加工技術の確立	15 成果・業績主義的な評価の実施
7 新しい生産工程の確立	16 工場のデジタル化（見える化、状況の一元把握等）の促進
8 新しい生産設備の導入	17 その他（具体的に：_____）
9 受注の拡大	18 あてはまるものは1つもない

問 11 自社の労働生産性は、3年前と比べて、どう変化したと考えていますか（あてはまるもの1つに○）。

1 向上した	4 やや低下した	→問 12へ進む
2 やや向上した	5 低下した	→問 12へ進む
3 変わらない	→問 12へ進む	

（問 11で「1」もしくは「2」を選択した人のみが回答してください。それ以外の方は問 12へ進む）

付問 1 労働生産性が向上した具体的な事象として、貴社ではどのようなものをあげることができますか（あてはまるものすべてに○）。

1 売上・利益の向上	6 注文に対する柔軟な対応の促進
2 技術水準や品質の向上	7 不良率の低下
3 高付加価値製品・商品の開発	8 事業分野の拡大
4 生産・加工にかかる作業時間の短縮	9 その他（具体的に：_____）
5 製品やサービスに対する顧客満足度の向上	

付問 2 労働生産性の向上分をどういった分野に配分しましたか（あてはまるものすべてに○）。

1 採用・人材育成の強化	7 福利厚生の充実
2 賃金など処遇の改善	8 作業環境の整備
3 設備投資の増強	9 営業力強化
4 研究開発投資の増強	10 内部留保の拡大
5 ICT（情報通信技術）化の推進	11 その他（具体的に：_____）
6 人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備	

(ここからはすべての方が回答)

問 12 同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性を、どのように考えていますか（もっともあてはまるもの 1 つに○）（主観で結構です）。

- 1 高い 2 やや高い 3 他社と同じくらい 4 やや低い 5 低い

問 13 貴社では、インターネットなど ICT（情報通信技術）をどれくらい活用していますか。以下の a～i までの工程・活動ごとにお答えください（それぞれあてはまるもの 1 つに○）。

		すでに活用 している	活用を検討中	活用していな いし、活用する 予定もない	該当する 工程・活動が ない
a. 開発・設計	➡	1	2	3	4
b. 製造	➡	1	2	3	4
c. 生産管理	➡	1	2	3	4
d. 品質管理	➡	1	2	3	4
e. コスト管理	➡	1	2	3	4
f. 受・発注管理	➡	1	2	3	4
g. 設備間のネットワーク化	➡	1	2	3	4
h. 取引先とのネットワーク化	➡	1	2	3	4
i. 顧客や製品市場に関する情報の収集	➡	1	2	3	4

問14 社内におけるIT人材(※)の現在の過不足の状況はどのようになっていますか(あてはまるもの1つに○)。

※ICT に精通し、ICT 化を進める際に担当となり得る正社員

- 1 不足している 2 やや不足している 3 不足していない・必要としていない

問15 貴社では今後、IT人材をどのように確保していくお考えですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 自社の既存の人材を IT 人材に育成する
 - 2 ICT 専攻の人材を新卒採用する
 - 3 ICT に精通した人材を中途採用する
 - 4 出向・派遣等により外部人材を受け入れる
 - 5 IT 人材は今後も必要ない

↓ (問15で「1」と「2」のいずれかに○をつけた人のみが回答してください。それ以外の方は問16へ進む)

付問1 IT人材の育成に向けて貴社ではどのような取り組みを行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1	ICT 化に向けた経営層の理解の促進	8	シニア（中高年）の IT 人材の再教育
2	ICT 化方針の策定や明確化	9	社内での自主的な勉強会などの奨励
3	ICT 化を推進する専門部署の設置	10	ICT 習得に関する自己啓発への支援の実施
4	社員の ICT 化促進に向けた意識改革	11	情報や ICT 関連の学会参加の奨励
5	会社が必要とする ICT の要件の明確化	12	大学院などへの留学
6	社内での研修・セミナーの実施	13	その他（具体的に：
7	会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加	14	行っている取り組みは特にな

付問2 貴社において、ICT 化を実施する場合、人材面で何が課題となりますか（あてはまるものすべてに○）。

1 人材の不足	5 他に優先する課題がある
2 確保・育成にかかる予算の不足	6 その他（具体的に： _____）
3 育成のためのノウハウの不足	7 特に課題はない
4 確保・育成の効果がわからない	

（ここからはすべての方が回答）

問16 労働生産性の向上に資する人材育成・確保にかかる行政からの支援等について、どのようなものを要望しますか（あてはまるものすべてに○）。

1 ものづくり人材向け在職者訓練の充実	9 e ラーニングに対応した訓練コースの開発
2 企業ニーズに合致したオーダーメイド型職業訓練コースの設定	10 教育訓練給付金制度や教育訓練機関等に関する従業員の自己啓発支援に関する情報提供
3 熟練技能者による若年技能者への講習会の実施	11 地域での職業訓練コースの設定状況に関する情報提供
4 従業員の指導力強化に向けた勉強会の実施	12 加工・組立技術のデータベース化、マニュアル化の支援
5 ICT（情報通信技術）に対応した訓練コースの設定・拡充	13 製造現場の改善に向けたコンサルティングや相談窓口の設置
6 ICT <u>以外</u> の新技术に対応した訓練コースの設定・拡充	14 職業訓練を実施する事業主への助成金の支給対象の拡大や支給額の増額
7 ICT に対応した技能訓練用教材の開発	15 その他 （具体的に： _____）
8 ICT <u>以外</u> の新技术に対応した技能訓練用教材の開発	16 特に希望することはない

IV 貴社について

F 1 貴社の設立時期は…（西暦） _____ 年

F 2 貴社の本社所在地は… _____ 都 道 府 県

F 3 貴社の業種は何ですか（主なもの1つだけに○）。

1 プラスチック製品製造業	8 電子部品・デバイス・電子回路製造業
2 鉄鋼業	9 電気機械器具製造業
3 非鉄金属製造業	10 情報通信機械器具製造業
4 金属製品製造業	11 輸送用機械器具製造業
5 はん用機械器具製造業	12 その他 （具体的に： _____）
6 生産用機械器具製造業	
7 業務用機械器具製造業	

F 4 貴社の現在の主力製品（加工サービスも含む）について、製品の形態としてもっともあてはまるものを1つ選んでください。

1 素材製造（※）	5 最終製品（※）（自社ブランド）の製造
2 単一部品製造	6 最終製品（※）（自社ブランド以外）の製造
3 ユニット部品製造（※）	7 その他（具体的に：_____）
4 部品等の加工（※）	

※素材製造：鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造を指します。

※ユニット部品製造：複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造を指します。

※部品等の加工：受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービスを指します。

※最終製品：この場合の「最終製品」とは、消費者の手に渡る形態の製品を指します。

F 5 貴社の業務範囲は以下のどれにあたりますか（もっともあてはまるもの1つに○）。

1 製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	5 生産・加工のみを行う
2 製品開発・設計のみ行う	6 自ら生産・加工を行うとともに生産・加工について、他企業間の調整も行う
3 製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	7 その他（具体的に：_____）
4 設計、生産・加工を行う	

F 6 貴社はどのような強みをもった企業ですか（あてはまるものすべてに○）。

1 国際的な規格に沿った製品を生産している	11 海外のメーカー向けに機械や部品を供給している
2 高度な熟練技能を持っている	12 商品企画を重視し生産はできるだけ外注している
3 高額な設備に投資を続けている	13 狭い市場で高いシェアを誇っている
4 極めて短い納期に対応できる	14 ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている
5 研究開発部門の技術力が極めて高い	15 先行製品と同等品をより安価で提供できる
6 近隣の複数の企業と緊密に連携している	16 複数の技術・製品で特許を取得している
7 優秀な外注先企業群を育成している	17 他社の参入が難しい製品・サービスを提供している
8 大企業の外注化で受注が伸びている	18 その他（具体的に：_____）
9 海外に工場の積極的な展開を行っている	19 特に強みはない
10 優良企業の下請企業の主力となっている	

F 7 貴社の社員の人数等をお聞きます。正確な人数がわからない場合はおよその数で結構です。
また、該当者がいない場合は、必ず「0」とお書きください。

①貴社の従業員数（※）は何名ですか。・・・（ ）人 うち女性は（ ）人

※従業員数：正社員＋直接雇用の非正社員。正社員には社長、役員も含めて数えてください。

②従業員のうち、ものづくり人材は何名ですか。・・・（ ）人

③貴社の正社員数は何名ですか。・・・（ ）人

④正社員のうち、ものづくり人材は何名ですか。・・・（ ）人

⑤正社員に占める 35 歳未満の割合（あてはまるもの 1 つに○）。

1 ゼロ	5 3 割以上 4 割未満
2 1 割未満（ゼロを除く）	6 4 割以上 5 割未満
3 1 割以上 2 割未満	7 5 割以上
4 2 割以上 3 割未満	

F 8 貴社では、過去 3 年間（2015 年度～2017 年度）にもものづくり人材の新卒採用・中途採用を実施しましたか（それぞれあてはまるもの 1 つに○）。

〔新卒採用〕

- 1 募集しなかった 2 募集したが採用できなかった 3 採用した

〔中途採用〕

- 1 募集しなかった 2 募集したが採用できなかった 3 採用した

F 9 これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。a～d についてそれぞれ、最も近いもの 1 つに○をつけてください。

	そう思う	どちらかといえそう思う	どちらかといえそう思わない	そう思わない
a) 応募がない・少ない	➡ 1	2	3	4
b) 求める技能レベルの人が採用できない	➡ 1	2	3	4
c) ものづくりへの適性がある人が採用できない	➡ 1	2	3	4
d) 若い人材が採用できない	➡ 1	2	3	4

F 10 ものづくり人材の定着の状況は、この 5 年間でおおよそ、どのように変化しましたか（あてはまるもの 1 つに○）。

- 1 よくなった 2 変わらない 3 悪くなった

F 1 1 現在の従業員全体の過不足状況はどのようになっていますか（あてはまるもの1つに○）。

1 不足 2 やや不足 | 3 適當 4 やや過剩 5 過剩

(F11で「1」または「2」を選択した人が付問を回答してください。それ以外の方はF12へ)

付問 どのように人手不足に対応していますか（あてはまるものすべてに○）。

1	募集時の賃金や労働条件の引き上げ	11	人材育成・能力開発の強化
2	新卒採用の強化	12	定年の廃止・延長や再雇用制度の充実
3	中途採用の強化	13	外部委託化（アウトソーシング）を進める
4	女性、外国人など採用対象の拡大	14	受注を調整する
5	パートなど非正社員の活用	15	納期を調整する
6	派遣など外部人材の活用	16	設備を拡充する
7	定年後再雇用者の活用	17	機械化・自動化を図る
8	非正社員の正社員への登用	18	ICT（情報通信技術）を活用する
9	時間外労働や休日勤務を増やす	19	その他
			（具体的に：　　　　　）
10	社内人材の配置転換		

F 12 直近の決算での年間の売上高と営業利益をお書きください（万円単位）。また、3年前と比べての変化をお答えください（あてはまるもの1つに○）。

※設立後3年未満の企業の方は、「設立から現在まで」の状況についてお答えください。

		大幅に 増加 (15%以上)	増加 (5%以上 15%未満)	ほぼ 横ばい (5%未満 の増減)	減少 (5%以上 15%未満)	大幅に 減少 (15%以上)
売上高	万円	1	2	3	4	5
営業利益	万円	1	2	3	4	5

※昨今の経済・経営環境の下での、労働生産性向上のための取り組みや、ものづくり人材の確保・育成について、行政への要望も含めて、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【調査結果報告の送付について】

調査結果の送付（無料）をご希望の方は、「1 希望する」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

【ヒアリング調査のお願い】

本アンケート調査終了後、労働生産性の向上に向けた取り組みやものづくり人材の確保・育成の現状についてより詳しく実態を把握するため、貴社を訪問し、1時間～1時間30分程度、お話を伺いたいと思っています。ご協力いただけるようでしたら、「1 協力可」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 協力可

2 協力不可

（送付先・連絡先）

郵便番号：

住 所：

貴 社 名：

回答された方のお名前、所属部署：

電話番号：

e-mail：

付 属 統 計 表

利用上の注意

1. 上段が回答数、下段が構成比（％）となっている。
2. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると100％にならない場合もある。

問1. ものづくり人材について基本的な特徴をあげるとすれば、どれに近いですか（S A）

		合計	近高 いく 研究者 研・ 究技 術者 の集 団合 に	いく ベテ ラン 熟練 の能 技者 集 団が に多 近	団す 比に 比較 的集 約的 な作 業を こな す集	業者の 商品 集割 に企 合が 近高 く、 企 業開 発 担 営当	そ の 他	無 回 答
	合計	5,094 100.0	464 9.1	2,341 46.0	1,955 38.4	77 1.5	191 3.7	66 1.3
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	30 5.6	182 34.2	292 54.9	3 0.6	16 3.0	9 1.7
	鉄鋼業	207 100.0	4 1.9	112 54.1	78 37.7	1 0.5	10 4.8	2 1.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	9 4.2	105 49.1	92 43.0	3 1.4	4 1.9	1 0.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	46 3.3	702 50.7	563 40.6	14 1.0	44 3.2	16 1.2
	はん用機械器具製造業	213 100.0	19 8.9	114 53.5	62 29.1	3 1.4	11 5.2	4 1.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	94 16.3	365 63.3	72 12.5	12 2.1	26 4.5	8 1.4
	業務用機械器具製造業	207 100.0	36 17.4	96 46.4	51 24.6	8 3.9	13 6.3	3 1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	45 16.2	103 37.2	114 41.2	3 1.1	10 3.6	2 0.7
	電気機械器具製造業	709 100.0	132 18.6	278 39.2	244 34.4	15 2.1	29 4.1	11 1.6
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	13 23.2	19 33.9	17 30.4	5 8.9	1 1.8	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	36 5.0	265 37.0	370 51.6	10 1.4	27 3.8	9 1.3
	～49人	1,779 100.0	134 7.5	906 50.9	628 35.3	29 1.6	64 3.6	18 1.0
	50人～99人	1,773 100.0	147 8.3	790 44.6	721 40.7	26 1.5	59 3.3	30 1.7
	100人～299人	1,184 100.0	113 9.5	510 43.1	477 40.3	20 1.7	53 4.5	11 0.9
(従業員規模別)	300人以上	354 100.0	70 19.8	134 37.9	127 35.9	2 0.6	14 4.0	7 2.0
	無回答	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-
	～49人	1,779 100.0	134 7.5	906 50.9	628 35.3	29 1.6	64 3.6	18 1.0
	50人～99人	1,773 100.0	147 8.3	790 44.6	721 40.7	26 1.5	59 3.3	30 1.7
	100人～299人	1,184 100.0	113 9.5	510 43.1	477 40.3	20 1.7	53 4.5	11 0.9
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	60 10.0	308 51.5	191 31.9	11 1.8	19 3.2	9 1.5
	変わらない	2,962 100.0	298 10.1	1,352 45.6	1,115 37.6	46 1.6	113 3.8	38 1.3
	悪くなった	1,158 100.0	67 5.8	509 44.0	512 44.2	16 1.4	43 3.7	11 0.9
	無回答	376 100.0	39 10.4	172 45.7	137 36.4	4 1.1	16 4.3	8 2.1
	～49人	1,779 100.0	134 7.5	906 50.9	628 35.3	29 1.6	64 3.6	18 1.0
問2 (人 材 育 成 方 針 の S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	105 15.6	367 54.5	136 20.2	19 2.8	38 5.6	8 1.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	246 10.9	1,088 48.1	783 34.6	31 1.4	91 4.0	23 1.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	71 4.7	620 41.4	738 49.3	18 1.2	41 2.7	9 0.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	41 6.6	255 41.2	289 46.7	9 1.5	21 3.4	4 0.6
	無回答	43 100.0	1 2.3	11 25.6	9 20.9	-	-	22 51.2
問8 (果 登 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開 の S A)	成果があがっている	164 100.0	18 11.0	90 54.9	45 27.4	5 3.0	6 3.7	-
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	266 11.3	1,167 49.7	753 32.1	43 1.8	91 3.9	28 1.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	159 7.3	922 42.5	958 44.1	25 1.2	75 3.5	31 1.4
	成果があがっていない	281 100.0	13 4.6	98 34.9	150 53.4	3 1.1	14 5.0	3 1.1
	無回答	131 100.0	8 6.1	64 48.9	49 37.4	1 0.8	5 3.8	4 3.1
問11 (比 勞 較 働 生 した 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と の S A)	向上した	702 100.0	70 10.0	354 50.4	235 33.5	10 1.4	28 4.0	5 0.7
	やや向上した	2,176 100.0	194 8.9	1,025 47.1	799 36.7	39 1.8	87 4.0	32 1.5
	変わらない	1,601 100.0	150 9.4	709 44.3	647 40.4	21 1.3	56 3.5	18 1.1
	やや低下した	449 100.0	32 7.1	193 43.0	196 43.7	4 0.9	14 3.1	10 2.2
	低下した	105 100.0	11 10.5	38 36.2	48 45.7	2 1.9	5 4.8	1 1.0
問12 (模 勞 他 働 生 社 産 と 性 の 比 同 較 業 同 規 の S A)	高い	190 100.0	27 14.2	102 53.7	47 24.7	7 3.7	7 3.7	-
	やや高い	1,239 100.0	122 9.8	641 51.7	393 31.7	20 1.6	48 3.9	15 1.2
	他社と同じくらい	2,146 100.0	192 8.9	969 45.2	843 39.3	29 1.4	89 4.1	24 1.1
	やや低い	1,202 100.0	95 7.9	495 41.2	542 45.1	16 1.3	34 2.8	20 1.7
	低い	189 100.0	15 7.9	77 40.7	81 42.9	3 1.6	10 5.3	3 1.6
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 の S A)	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	105 11.5	410 45.0	333 36.5	18 2.0	37 4.1	9 1.0
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	71 7.9	431 48.0	328 36.5	16 1.8	43 4.8	9 1.0
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	100 8.1	575 46.6	489 39.6	17 1.4	39 3.2	14 1.1
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	44 8.6	204 39.8	230 44.8	8 1.6	19 3.7	8 1.6
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	56 8.2	323 47.6	261 38.4	10 1.5	19 2.8	10 1.5
	無回答	858 100.0	88 10.3	398 46.4	314 36.6	8 0.9	34 4.0	16 1.9

問2. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針について、もっとも近いものはどれですか（S A）

		合計	行をて数 つて、年 定その先 いしな時 るな事業 ながら展 必要開 とな考 る慮 を材し	ようを 力いる 今も人 う能力 開一段 発アツ 行ツ提 つに でその る能	能をを個 力身にな 開つたの 発すた従 を行ける業 るに員が 目的に当 に面的な に力仕 に事	て人 特材に 育成 方針・ 能力 を開 発に ない いい	無 回 答
	合計	5,094 100.0	673 13.2	2,262 44.4	1,497 29.4	619 12.2	43 0.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	61 11.5	211 39.7	185 34.8	66 12.4	9 1.7
	鉄鋼業	207 100.0	32 15.5	81 39.1	63 30.4	29 14.0	2 1.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	22 10.3	112 52.3	52 24.3	25 11.7	3 1.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	168 12.1	599 43.2	433 31.3	177 12.8	8 0.6
	はん用機械器具製造業	213 100.0	24 11.3	102 47.9	65 30.5	20 9.4	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	97 16.8	255 44.2	138 23.9	81 14.0	6 1.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	39 18.8	83 40.1	61 29.5	23 11.1	1 0.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	45 16.2	127 45.8	75 27.1	29 10.5	1 0.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	99 14.0	337 47.5	187 26.4	82 11.6	4 0.6
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	5 8.9	33 58.9	12 21.4	6 10.7	- -
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	81 11.3	322 44.9	226 31.5	81 11.3	7 1.0
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	222 12.5	755 42.4	515 28.9	270 15.2	17 1.0
	50人～99人	1,773 100.0	218 12.3	764 43.1	556 31.4	220 12.4	15 0.8
	100人～299人	1,184 100.0	175 14.8	539 45.5	357 30.2	107 9.0	6 0.5
	300人以上	354 100.0	58 16.4	204 57.6	66 18.6	21 5.9	5 1.4
	無回答	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0	- -
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	117 19.6	287 48.0	151 25.3	40 6.7	3 0.5
	変わらない	2,962 100.0	402 13.6	1,334 45.0	856 28.9	348 11.7	22 0.7
	悪くなった	1,158 100.0	115 9.9	471 40.7	382 33.0	178 15.4	12 1.0
	無回答	376 100.0	39 10.4	170 45.2	108 28.7	53 14.1	6 1.6
問8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	40 24.4	99 60.4	22 13.4	2 1.2	1 0.6
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	410 17.5	1,243 52.9	583 24.8	99 4.2	13 0.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	192 8.8	842 38.8	775 35.7	345 15.9	16 0.7
	成果があがっていない	281 100.0	19 6.8	35 12.5	84 29.9	140 49.8	3 1.1
	無回答	131 100.0	12 9.2	43 32.8	33 25.2	33 25.2	10 7.6
	無回答	100.0	9.2	32.8	25.2	25.2	7.6
問11 (比 S 較 働 し た 生 産 場 所 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	149 21.2	348 49.6	155 22.1	48 6.8	2 0.3
	やや向上した	2,176 100.0	288 13.2	1,114 51.2	610 28.0	146 6.7	18 0.8
	変わらない	1,601 100.0	179 11.2	599 37.4	517 32.3	292 18.2	14 0.9
	やや低下した	449 100.0	47 10.5	157 35.0	156 34.7	87 19.4	2 0.4
	低下した	105 100.0	4 3.8	17 16.2	44 41.9	38 36.2	2 1.9
	無回答	61 100.0	6 9.8	27 44.3	15 24.6	8 13.1	5 8.2
	無回答	100.0	9.8	44.3	24.6	13.1	8.2
問12 (模 S 倣 働 他 社 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	57 30.0	84 44.2	36 18.9	12 6.3	1 0.5
	やや高い	1,239 100.0	202 16.3	606 48.9	334 27.0	84 6.8	13 1.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	268 12.5	961 44.8	660 30.8	245 11.4	12 0.6
	やや低い	1,202 100.0	113 9.4	500 41.6	375 31.2	205 17.1	9 0.7
	低い	189 100.0	16 8.5	53 28.0	62 32.8	58 30.7	- -
	無回答	128 100.0	17 13.3	58 45.3	30 23.4	15 11.7	8 6.3
	無回答	100.0	13.3	45.3	23.4	11.7	6.3
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	118 12.9	436 47.8	249 27.3	102 11.2	7 0.8
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	133 14.8	415 46.2	254 28.3	89 9.9	7 0.8
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	173 14.0	516 41.8	380 30.8	158 12.8	7 0.6
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	70 13.6	224 43.7	144 28.1	67 13.1	8 1.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	75 11.0	295 43.4	214 31.5	92 13.5	3 0.4
	無回答	858 100.0	104 12.1	376 43.8	256 29.8	111 12.9	11 1.3
	無回答	100.0	12.1	43.8	29.8	12.9	1.3

		合計	育成方針を選択 (1 3 選択) 企業	育成方針を たない企業 (4 選択) 企業	無回答
	合計	5,094 100.0	4,432 87.0	619 12.2	43 0.8
F 3 業種 (SA)	プラスチック製品製造業	532 100.0	457 85.9	66 12.4	9 1.7
	鉄鋼業	207 100.0	176 85.0	29 14.0	2 1.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	186 86.9	25 11.7	3 1.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,200 86.6	177 12.8	8 0.6
	はん用機械器具製造業	213 100.0	191 89.7	20 9.4	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	490 84.9	81 14.0	6 1.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	183 88.4	23 11.1	1 0.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	247 89.2	29 10.5	1 0.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	623 87.9	82 11.6	4 0.6
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	50 89.3	6 10.7	- -
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	629 87.7	81 11.3	7 1.0
F 7 ① (SA) 従業員規模別	～49人	1,779 100.0	1,492 83.9	270 15.2	17 1.0
	50人～99人	1,773 100.0	1,538 86.7	220 12.4	15 0.8
	100人～299人	1,184 100.0	1,071 90.5	107 9.0	6 0.5
	300人以上	354 100.0	328 92.7	21 5.9	5 1.4
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
F 10 (SA) 変着状況の	よくなった	598 100.0	555 92.8	40 6.7	3 0.5
	変わらない	2,962 100.0	2,592 87.5	348 11.7	22 0.7
	悪くなった	1,158 100.0	968 83.6	178 15.4	12 1.0
	無回答	376 100.0	317 84.3	53 14.1	6 1.6
問2 (SA) 人材育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	673 100.0	- -	- -
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,262 100.0	- -	- -
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,497 100.0	- -	- -
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	- -	619 100.0	- -
	無回答	43 100.0	- -	- -	43 100.0
問8 (SA) 果発人の材取育成組・能力開発	成果があがっている	164 100.0	161 98.2	2 1.2	1 0.6
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,236 95.2	99 4.2	13 0.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,809 83.4	345 15.9	16 0.7
	成果があがっていない	281 100.0	138 49.1	140 49.8	3 1.1
	無回答	131 100.0	88 67.2	33 25.2	10 7.6
問11 (SA) 比労働した産場合の3変年前と	向上した	702 100.0	652 92.9	48 6.8	2 0.3
	やや向上した	2,176 100.0	2,012 92.5	146 6.7	18 0.8
	変わらない	1,601 100.0	1,295 80.9	292 18.2	14 0.9
	やや低下した	449 100.0	360 80.2	87 19.4	2 0.4
	低下した	105 100.0	65 61.9	38 36.2	2 1.9
	無回答	61 100.0	48 78.7	8 13.1	5 8.2
問12 (SA) 模労働生社性との比較業同規	高い	190 100.0	177 93.2	12 6.3	1 0.5
	やや高い	1,239 100.0	1,142 92.2	84 6.8	13 1.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,889 88.0	245 11.4	12 0.6
	やや低い	1,202 100.0	988 82.2	205 17.1	9 0.7
	低い	189 100.0	131 69.3	58 30.7	- -
	無回答	128 100.0	105 82.0	15 11.7	8 6.3
F 12 (SA) 営業利益の変化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	803 88.0	102 11.2	7 0.8
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	802 89.3	89 9.9	7 0.8
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,069 86.6	158 12.8	7 0.6
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	438 85.4	67 13.1	8 1.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	584 86.0	92 13.5	3 0.4
	無回答	858 100.0	736 85.8	111 12.9	11 1.3

		育成 方針 をもつ 企業 計	浸 透 し て い る	あ る 程 度 浸 透 し て い る	あ ま り 浸 透 し て い な い	浸 透 し て い な い	無 回 答
	合計	4,432 100.0	261 5.9	2,843 64.1	1,137 25.7	68 1.5	123 2.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	457 100.0	25 5.5	277 60.6	131 28.7	6 1.3	18 3.9
	鉄鋼業	176 100.0	11 6.3	114 64.8	45 25.6	1 0.6	5 2.8
	非鉄金属製造業	186 100.0	13 7.0	123 66.1	39 21.0	4 2.2	7 3.8
	金属製品製造業	1,200 100.0	68 5.7	765 63.8	304 25.3	27 2.3	36 3.0
	はん用機械器具製造業	191 100.0	11 5.8	131 68.6	44 23.0	3 1.6	2 1.0
	生産用機械器具製造業	490 100.0	30 6.1	319 65.1	126 25.7	5 1.0	10 2.0
	業務用機械器具製造業	183 100.0	11 6.0	114 62.3	47 25.7	3 1.6	8 4.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	247 100.0	12 4.9	157 63.6	71 28.7	4 1.6	3 1.2
	電気機械器具製造業	623 100.0	38 6.1	412 66.1	149 23.9	5 0.8	19 3.0
	情報通信機械器具製造業	50 100.0	4 8.0	36 72.0	8 16.0	- -	2 4.0
	輸送用機械器具製造業	629 100.0	38 6.0	395 62.8	173 27.5	10 1.6	13 2.1
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,492 100.0	79 5.3	946 63.4	396 26.5	26 1.7	45 3.0
	50人～99人	1,538 100.0	90 5.9	1,004 65.3	379 24.6	20 1.3	45 2.9
	100人～299人	1,071 100.0	67 6.3	676 63.1	282 26.3	17 1.6	29 2.7
	300人以上	328 100.0	25 7.6	216 65.9	78 23.8	5 1.5	4 1.2
	無回答	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -	- -
F 10 (S A) 変 化 定 着 状 況 の	よくなった	555 100.0	60 10.8	382 68.8	93 16.8	4 0.7	16 2.9
	変わらない	2,592 100.0	151 5.8	1,674 64.6	660 25.5	37 1.4	70 2.7
	悪くなった	968 100.0	35 3.6	580 59.9	306 31.6	22 2.3	25 2.6
	無回答	317 100.0	15 4.7	207 65.3	78 24.6	5 1.6	12 3.8
問2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	58 8.6	456 67.8	129 19.2	10 1.5	20 3.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	140 6.2	1,521 67.2	528 23.3	19 0.8	54 2.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	63 4.2	866 57.8	480 32.1	39 2.6	49 3.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問8 (S A) 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開	成果があがっている	161 100.0	61 37.9	90 55.9	7 4.3	- -	3 1.9
	ある程度成果があがっている	2,236 100.0	168 7.5	1,744 78.0	252 11.3	15 0.7	57 2.5
	あまり成果があがっていない	1,809 100.0	27 1.5	930 51.4	774 42.8	28 1.5	50 2.8
	成果があがっていない	138 100.0	- -	30 21.7	77 55.8	25 18.1	6 4.3
	無回答	88 100.0	5 5.7	49 55.7	27 30.7	- -	7 8.0
問11 (S A) 比 勞 較 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 化 前 と	向上した	652 100.0	84 12.9	433 66.4	108 16.6	11 1.7	16 2.5
	やや向上した	2,012 100.0	117 5.8	1,383 68.7	436 21.7	19 0.9	57 2.8
	変わらない	1,295 100.0	44 3.4	779 60.2	414 32.0	20 1.5	38 2.9
	やや低下した	360 100.0	15 4.2	192 53.3	136 37.8	8 2.2	9 2.5
	低下した	65 100.0	1 1.5	24 36.9	32 49.2	7 10.8	1 1.5
	無回答	48 100.0	- -	32 66.7	11 22.9	3 6.3	2 4.2
問12 (S A) 模 勞 の 働 生 社 産 と 性 の 比 較 業 同 規	高い	177 100.0	36 20.3	118 66.7	18 10.2	3 1.7	2 1.1
	やや高い	1,142 100.0	101 8.8	802 70.2	195 17.1	7 0.6	37 3.2
	他社と同じくらい	1,889 100.0	87 4.6	1,251 66.2	479 25.4	25 1.3	47 2.5
	やや低い	988 100.0	31 3.1	548 55.5	366 37.0	20 2.0	23 2.3
	低い	131 100.0	3 2.3	53 40.5	57 43.5	10 7.6	8 6.1
	無回答	105 100.0	3 2.9	71 67.6	22 21.0	3 2.9	6 5.7
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	803 100.0	55 6.8	524 65.3	196 24.4	8 1.0	20 2.5
	増加 (5%以上15%未満)	802 100.0	54 6.7	538 67.1	183 22.8	9 1.1	18 2.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,069 100.0	56 5.2	702 65.7	265 24.8	14 1.3	32 3.0
	減少 (5%以上15%未満)	438 100.0	23 5.3	271 61.9	123 28.1	9 2.1	12 2.7
	大幅に減少 (15%以上)	584 100.0	40 6.8	352 60.3	163 27.9	13 2.2	16 2.7
	無回答	736 100.0	33 4.5	456 62.0	207 28.1	15 2.0	25 3.4

		育成 方針を もつ 企業 計	2 育 成 選 成 方 針 の 浸 透 組 （ 1 と	と育 4 成 選 成 方 針 の 不 浸 透 組 （ 3	無 回 答
	合計	4,432 100.0	3,104 70.0	1,205 27.2	123 2.8
F 3 業 種 （ S A）	プラスチック製品製造業	457 100.0	302 66.1	137 30.0	18 3.9
	鉄鋼業	176 100.0	125 71.0	46 26.1	5 2.8
	非鉄金属製造業	186 100.0	136 73.1	43 23.1	7 3.8
	金属製品製造業	1,200 100.0	833 69.4	331 27.6	36 3.0
	はん用機械器具製造業	191 100.0	142 74.3	47 24.6	2 1.0
	生産用機械器具製造業	490 100.0	349 71.2	131 26.7	10 2.0
	業務用機械器具製造業	183 100.0	125 68.3	50 27.3	8 4.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	247 100.0	169 68.4	75 30.4	3 1.2
	電気機械器具製造業	623 100.0	450 72.2	154 24.7	19 3.0
	情報通信機械器具製造業	50 100.0	40 80.0	8 16.0	2 4.0
	輸送用機械器具製造業	629 100.0	433 68.8	183 29.1	13 2.1
F 7 ① （ S A） 従 業 員 規 模 別	～49人	1,492 100.0	1,025 68.7	422 28.3	45 3.0
	50人～99人	1,538 100.0	1,094 71.1	399 25.9	45 2.9
	100人～299人	1,071 100.0	743 69.4	299 27.9	29 2.7
	300人以上	328 100.0	241 73.5	83 25.3	4 1.2
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	—
F 10 （ S A） 変 定 着 状 況 の	よくなった	555 100.0	442 79.6	97 17.5	16 2.9
	変わらない	2,592 100.0	1,825 70.4	697 26.9	70 2.7
	悪くなった	968 100.0	615 63.5	328 33.9	25 2.6
	無回答	317 100.0	222 70.0	83 26.2	12 3.8
問2 （ S A） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	514 76.4	139 20.7	20 3.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2,262 100.0	1,661 73.4	547 24.2	54 2.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	929 62.1	519 34.7	49 3.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	—	—	—	—
		—	—	—	—
	無回答	—	—	—	—
問8 （ S A） 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 力 成 開	成果があがっている	161 100.0	151 93.8	7 4.3	3 1.9
	ある程度成果があがっている	2,236 100.0	1,912 85.5	267 11.9	57 2.5
	あまり成果があがっていない	1,809 100.0	957 52.9	802 44.3	50 2.8
	成果があがっていない	138 100.0	30 21.7	102 73.9	6 4.3
	無回答	88 100.0	54 61.4	27 30.7	7 8.0
問11 （ S A） 比 勞 働 生 産 場 所 性 合 の 3 変 化 前 と	向上した	652 100.0	517 79.3	119 18.3	16 2.5
	やや向上した	2,012 100.0	1,500 74.6	455 22.6	57 2.8
	変わらない	1,295 100.0	823 63.6	434 33.5	38 2.9
	やや低下した	360 100.0	207 57.5	144 40.0	9 2.5
	低下した	65 100.0	25 38.5	39 60.0	1 1.5
	無回答	48 100.0	32 66.7	14 29.2	2 4.2
問12 （ S A） 模 勞 働 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	177 100.0	154 87.0	21 11.9	2 1.1
	やや高い	1,142 100.0	903 79.1	202 17.7	37 3.2
	他社と同じくらい	1,889 100.0	1,338 70.8	504 26.7	47 2.5
	やや低い	988 100.0	579 58.6	386 39.1	23 2.3
	低い	131 100.0	56 42.7	67 51.1	8 6.1
	無回答	105 100.0	74 70.5	25 23.8	6 5.7
F 12 （ S A） 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 （15%以上）	803 100.0	579 72.1	204 25.4	20 2.5
	増加 （5%以上15%未満）	802 100.0	592 73.8	192 23.9	18 2.2
	ほぼ横ばい （5%未満の増減）	1,069 100.0	758 70.9	279 26.1	32 3.0
	減少 （5%以上15%未満）	438 100.0	294 67.1	132 30.1	12 2.7
	大幅に減少 （15%以上）	584 100.0	392 67.1	176 30.1	16 2.7
	無回答	736 100.0	489 66.4	222 30.2	25 3.4

		合計	解社 会社の 理念や 創業者 の考え 方を理 解させ る	会社 の人材 育成方 針を説 明する	仕事 を行う 上での 心構え を示す	身につ けるべ き知識 や技能 を示す	日常業 務の中 で上司 や先輩 が指導	段階的 に難し い仕事 を経験 させる	主要な 担当業 務のほ かに、 関連さ せる業 務もロ ーテー ション で経験 させる	新規の 業務に チャレ ンジさ せる	現場で の課題 について 解決策 を検討 させる	作業標 準書や 作業手 順書を 活用す る	個々の 従業員の 教育訓 練の計 画をた てる	目指す べき仕 事や役 割を示 してい る	仕事に ついて 相談に 乗った り、助 言して いる	仕事を 振り返 る機会 を与える	専任の 教育係 を付け る	後輩の 指導を 任せて いる	その他	何も行 ってい ない	無回答
	合計	5,094 100.0	1,908 37.5	936 18.4	2,016 39.6	2,770 54.4	3,873 76.0	2,121 41.6	1,621 31.8	1,007 19.8	2,000 39.3	3,206 62.9	1,650 32.4	1,465 28.8	2,289 44.9	757 14.9	328 6.4	1,019 20.0	70 1.4	35 0.7	221 4.3
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	204 38.3	82 15.4	212 39.8	283 53.2	389 73.1	192 36.1	157 29.5	82 15.4	246 46.2	376 70.7	165 31.0	160 30.1	238 44.7	81 15.2	30 5.6	101 19.0	4 0.8	4 0.8	19 3.6
	鉄鋼業	207 100.0	63 30.4	32 15.5	79 38.2	117 56.5	156 75.4	69 33.3	75 36.2	24 11.6	79 38.2	117 56.5	54 26.1	59 28.5	94 45.4	28 13.5	18 8.7	46 22.2	4 1.9	1 0.5	15 7.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	88 41.1	46 21.5	103 48.1	132 61.7	166 77.6	87 40.7	84 39.3	34 15.9	92 43.0	148 69.2	69 32.2	70 32.7	105 49.1	37 17.3	17 7.9	42 19.6	3 1.4	2 0.9	9 4.2
	金属製品製造業	1,385 100.0	496 35.8	257 18.6	535 38.6	736 53.1	1,043 75.3	570 41.2	438 31.6	269 19.4	547 39.5	841 60.7	428 30.9	371 26.8	593 42.8	163 11.8	69 5.0	287 28.7	21 1.5	7 0.5	64 4.6
	はん用機械器具製造業	213 100.0	79 37.1	38 17.8	84 39.4	119 55.9	180 84.5	105 49.3	71 33.3	40 18.8	81 38.0	120 56.3	73 34.3	68 31.9	99 46.5	26 12.2	8 3.8	44 20.7	3 1.4	3 1.4	5 2.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	226 39.2	99 17.2	198 34.3	307 53.2	453 78.5	294 51.0	153 26.5	129 22.4	196 34.0	261 45.2	149 25.8	172 29.8	279 48.4	96 16.6	46 8.0	132 22.9	9 1.6	4 0.7	20 3.5
	業務用機械器具製造業	207 100.0	81 39.1	34 16.4	76 36.7	106 51.2	150 72.5	97 46.9	72 34.8	59 28.5	78 37.7	123 59.4	59 28.5	53 25.6	96 46.4	35 16.9	17 8.2	47 22.7	1 0.5	-	11 5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	114 41.2	47 17.0	119 43.0	168 60.6	207 74.7	110 39.7	94 33.9	68 24.5	121 43.7	206 74.4	116 41.9	94 33.9	137 49.5	52 18.8	18 6.5	63 22.7	5 1.8	3 1.1	9 3.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	286 40.3	156 22.0	289 40.8	385 54.3	540 76.2	279 39.4	232 32.7	169 23.8	260 36.7	461 65.0	248 35.0	215 30.3	309 43.6	125 17.6	53 7.5	116 16.4	9 1.3	5 0.7	39 5.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	27 48.2	13 23.2	28 50.0	28 50.0	42 75.0	30 53.6	15 26.8	15 26.8	26 46.4	41 73.2	21 37.5	18 32.1	31 55.4	12 21.4	2 3.6	14 25.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	244 34.0	132 18.4	293 40.9	389 54.3	547 76.3	288 40.2	230 32.1	118 16.5	274 38.2	512 71.4	268 37.4	185 25.8	308 43.0	102 14.2	50 7.0	127 17.7	10 1.4	5 0.7	29 4.0
F 7 ① （S A） 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	613 34.5	283 15.9	696 39.1	880 49.5	1,266 71.2	710 39.9	503 28.3	352 19.8	614 34.5	920 51.7	419 23.6	452 25.4	758 42.6	214 12.0	90 5.1	347 19.5	23 1.3	23 1.3	108 6.1
	50人～99人	1,773 100.0	636 35.9	310 17.5	702 39.6	963 54.3	1,361 76.8	720 40.6	557 31.4	341 19.2	673 38.0	1,154 65.1	570 32.1	513 28.9	796 44.9	228 12.9	108 6.1	367 20.7	26 1.5	7 0.4	61 3.4
	100人～299人	1,184 100.0	485 41.0	247 20.9	454 38.3	678 57.3	941 79.5	495 41.8	403 34.0	218 18.4	501 42.3	856 72.3	471 39.8	349 29.5	530 44.8	197 16.6	82 6.9	201 17.0	16 1.4	3 0.3	44 3.7
	300人以上	354 100.0	174 49.2	96 27.1	163 46.0	249 70.3	302 85.3	195 55.1	157 44.4	96 27.1	211 59.6	275 77.7	189 53.4	151 42.7	205 57.9	118 33.3	48 13.6	104 29.4	5 1.4	1 0.3	8 2.3
	無回答	4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-
	無回答	4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0
F 10 （S A） 変 化 状 況 の	よくなった	598 100.0	275 46.0	147 24.6	243 40.6	351 58.7	467 78.1	273 45.7	236 39.5	129 21.6	253 42.3	379 63.4	216 36.1	187 31.3	297 49.7	87 14.5	50 8.4	138 23.1	14 2.3	-	20 3.3
	変わらない	2,962 100.0	1,105 37.3	554 18.7	1,186 40.0	1,604 54.2	2,261 76.3	1,246 42.1	936 31.6	612 20.7	1,201 40.5	1,859 62.8	975 32.9	884 29.8	1,342 45.3	479 16.2	188 6.3	591 20.0	38 1.3	24 0.8	127 4.3
	悪くなった	1,158 100.0	388 33.5	181 15.6	435 37.6	612 52.7	884 76.3	459 39.6	336 29.0	192 16.6	406 35.1	745 64.3	353 25.2	292 25.2	484 41.8	150 5.8	67 18.4	214 21.5	14 1.2	8 0.7	52 4.5
	無回答	376 100.0	140 37.2	54 14.4	152 40.4	205 54.5	261 69.4	143 38.0	113 30.1	74 19.7	140 37.2	223 59.3	106 28.2	102 27.1	166 44.1	41 10.9	61 6.1	202 20.2	1 1.1	3 0.8	22 5.9
問2 （S A） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	335 49.8	228 33.9	276 41.0	417 62.0	502 74.6	342 50.8	264 39.2	190 28.2	326 48.4	409 60.8	269 40.0	259 38.5	351 52.2	156 23.2	81 12.0	159 23.6	19 2.8	2 0.3	21 3.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	988 43.7	514 22.7	945 41.8	1,342 59.3	1,717 75.9	1,040 46.0	793 35.1	532 23.5	1,041 46.0	1,505 66.5	863 38.2	754 33.3	1,091 48.2	388 17.2	149 6.6	435 19.2	31 1.4	2 0.1	98 4.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	454 30.3	175 11.7	585 39.1	796 53.2	1,177 78.6	550 36.7	450 30.1	220 14.7	497 33.2	709 64.2	240 28.7	360 44.0	639 42.7	154 10.3	79 5.3	294 19.6	12 0.8	2 0.1	72 4.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	125 20.2	17 2.7	203 32.8	206 33.3	465 75.1	105 29.2	59 17.0	128 9.5	189 20.7	320 51.7	81 13.1	89 14.4	198 32.0	52 8.4	127 20.4	8 1.3	4 4.7	13 1.3	
	無回答	43 100.0	6 14.0	2 4.7	7 16.3	9 20.9	12 27.9	8 18.6	9 20.9	6 14.0	8 25.6	11 25.6	7 16.3	7 23.3	10 16.3	2 4.7	2 11.6	5 8.8	-	22 51.2	
	無回答	164 100.0	104 63.4	74 45.1	90 54.9	109 66.5	121 73.8	91 55.5	71 43.3	57 34.8	89 54.3	115 70.1	88 53.7	72 43.9	89 54.3	47 28.7	22 13.4	38 23.2	8 4.9	-	5 3.0
問8 （S A） 果 発 人 の 材 取 育 り 成 組 ・ 能 力 成 開	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,035 44.1	581 24.7	1,011 43.1	1,455 62.0	1,828 77.8	1,132 48.2	899 38.3	575 24.5	1,114 47.4	1,561 66.5	938 39.9	849 36.2	1,221 52.0	145 9.2	186 7.9	529 22.9	40 1.7	-	89 3.8
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	686 31.6	250 11.5	782 36.0	1,056 48.7	1,644 75.8	775 35.7	582 26.8	325 15.0	700 32.3	1,345 62.0	582 26.8	473 21.8	856 39.4	227 10.5	106 4.9	381 17.6	20 0.9	13 0.6	102 4.7
	成果があがっていない	281 100.0	45 16.0	11 3.9	84 29.9	77 27.4	197 70.1	73 26.0	41 14.6	25 8.9	61 21.7	121 43.1	20 7.1	38 13.5	75 26.7	15 3.1	45 1.8	20 16.0	1 0.4	20 1.3	13 4.6
	無回答	131 100.0	38 29.0	20 15.3	49 37.4	73 55.7	83 63.4	50 38.2	28 21.4	25 19.1	36 27.5	64 48.9	22 16.8	33 25.2	48 36.6	18 13.7	9 6.9	26 19.8	1 0.8	2 1.5	12 9.2
	向上した	702 100.0	348 49.6	184 26.2	319 45.4	416 59.3	534 76.1	338 48.1	260 37.0	194 27.6	356 50.7	449 64.0	264 37.6	270 38.5	366 52.1	145 					

問3. ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組みとして、どのようなことを行っていますか（MAの回答分析）

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平均
	合計	5,094 100.0	4,873 95.7	29,071	6.0
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	513 96.4	3,006	5.9
	鉄鋼業	207 100.0	192 92.8	1,115	5.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	205 95.8	1,325	6.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,321 95.4	7,671	5.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	208 97.7	1,241	6.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	557 96.5	3,203	5.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	196 94.7	1,184	6.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	268 96.8	1,742	6.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	670 94.5	4,137	6.2
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	55 98.2	365	6.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	688 96.0	4,082	5.9
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,671 93.9	9,163	5.5
	50人～99人	1,773 100.0	1,712 96.6	10,032	5.9
	100人～299人	1,184 100.0	1,140 96.3	7,127	6.3
	300人以上	354 100.0	346 97.7	2,739	7.9
	無回答	4 100.0	4 100.0	10	2.5
F 10 (変 化 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	578 96.7	3,742	6.5
	変わらない	2,962 100.0	2,835 95.7	17,085	6.0
	悪くなった	1,158 100.0	1,106 95.5	6,218	5.6
	無回答	376 100.0	354 94.1	2,026	5.7
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	652 96.9	4,585	7.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,164 95.7	14,130	6.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,425 95.2	7,835	5.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	611 98.7	2,409	3.9
	無回答	43 100.0	21 48.8	112	5.3
問 8 (果 実 人 材 の 育 成 ・ 能 力 開 発 の 成 果 S A)	成果があがっている	164 100.0	159 97.0	1,285	8.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,259 96.2	15,404	6.8
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,068 95.3	10,803	5.2
	成果があがっていない	281 100.0	268 95.4	954	3.6
	無回答	131 100.0	119 90.8	625	5.3
問11 (比 較 労 働 生 産 性 の 変 化 前 後 の 3 年 間 S A)	向上した	702 100.0	673 95.9	4,663	6.9
	やや向上した	2,176 100.0	2,078 95.5	13,312	6.4
	変わらない	1,601 100.0	1,544 96.4	8,226	5.3
	やや低下した	449 100.0	424 94.4	2,180	5.1
	低下した	105 100.0	99 94.3	380	3.8
	無回答	61 100.0	55 90.2	310	5.6
問12 (模 模 他 他 生 生 産 産 性 性 の の 比 比 較 較 業 業 同 同 規 規 模 模 S S A A)	高い	190 100.0	177 93.2	1,251	7.1
	やや高い	1,239 100.0	1,181 95.3	7,645	6.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,063 96.1	12,408	6.0
	やや低い	1,202 100.0	1,158 96.3	6,294	5.4
	低い	189 100.0	180 95.2	822	4.6
	無回答	128 100.0	114 89.1	651	5.7
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	870 95.4	5,543	6.4
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	860 95.8	5,227	6.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,190 96.4	6,843	5.8
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	492 95.9	2,833	5.8
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	645 95.0	3,807	5.9
	無回答	858 100.0	816 95.1	4,818	5.9

問3. ものづくり人材の育成・能力開発にかかる日常業務における取り組みとして、どのようなことを行っていますか（MA）

※「何も行っていない」と「無回答」を除く

		0 J T 実施企業 計	解 社 会 社の理念や創業者の考え方を理 解させる	会 社 の人 材 育 成 方 針 を 説 明 す る	仕 事 を 行 う 上 で の 心 構 え を 示 す	身 に つ け る べ き 知 識 や 技 能 を 示 す	日 常 業 務 の 中 で 上 司 や 先 輩 が 指 導 す る	段 階 的 に 難 し い 仕 事 を 経 験 さ せ る	主 要 な 担 当 業 務 の ほ か に、 関 連 さ せ る 業 務 も ロ ー デ ー シ ョ ン で 経 験 さ せ る	新 規 の 業 務 に チ ェ レ ン ジ さ せ る	現 場 で の 課 題 に つ い て 解 決 策 を 検 討 さ せ る	作 業 標 準 書 や 作 業 手 順 書 を 活 用 す る	個 々 の 従 業 員 の 教 育 訓 練 の 計 画 を つ づ け る	目 指 す べ き 仕 事 や 役 割 を 示 し て い る	言 っ て い る	仕 事 に つ い て 相 談 に 乗 っ た り、 助 け る	仕 事 を 振 り 返 る 機 会 を 与 え る	専 任 の 教 育 係 を 付 け る	後 輩 の 指 導 を 任 せ て い る	そ の 他	
合計		4,838 100.0	1,908 39.4	936 19.3	2,016 41.7	2,770 57.3	3,873 80.1	2,121 43.8	1,621 33.5	1,007 20.8	2,000 41.3	3,206 66.3	1,650 34.1	1,465 30.3	2,289 47.3	757 15.6	328 6.8	1,019 21.1	70 1.4		
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	509 100.0	204 40.1	82 16.1	212 41.7	283 55.6	389 76.4	192 37.7	157 30.8	82 16.1	246 48.3	376 73.9	165 32.4	160 31.4	238 46.8	81 15.9	30 5.9	101 19.8	4 0.8		
	鉄鋼業	191 100.0	63 33.0	32 16.8	79 41.4	117 61.3	156 81.7	69 36.1	75 39.3	24 12.6	79 41.4	117 61.3	54 28.3	59 30.9	94 49.2	28 14.7	18 9.4	46 24.1	4 2.1		
	非鉄金属製造業	203 100.0	88 43.3	46 22.7	103 50.7	132 65.0	166 81.8	87 42.9	84 41.4	34 16.7	92 45.3	148 72.9	69 34.0	70 34.5	105 51.7	37 18.2	17 8.4	42 20.7	3 1.5		
	金属製品製造業	1,314 100.0	496 37.7	257 19.6	535 40.7	736 56.0	1,043 79.4	570 43.4	438 33.3	269 20.5	547 41.6	841 64.0	428 32.6	371 28.2	593 45.1	163 12.4	69 5.3	287 21.8	21 1.6		
	はん用機械器具製造業	205 100.0	79 38.5	38 18.5	84 41.0	119 58.0	180 87.8	105 51.2	71 34.6	40 19.5	81 39.5	120 58.5	73 35.6	68 33.2	99 48.3	26 12.7	8 3.9	44 21.5	3 1.5		
	生産用機械器具製造業	553 100.0	226 40.9	99 17.9	198 35.8	307 55.5	453 81.9	294 53.2	153 27.7	129 23.3	196 35.4	261 47.2	149 26.9	172 31.1	279 50.5	96 17.4	46 8.3	132 23.9	9 1.6		
	業務用機械器具製造業	196 100.0	81 41.3	34 17.3	76 38.8	106 54.1	150 76.5	97 49.5	72 36.7	59 30.1	78 39.8	123 62.8	59 30.1	53 27.0	96 49.0	35 17.9	17 8.7	47 24.0	5 0.5		
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	265 100.0	114 43.0	47 17.7	119 44.9	168 63.4	207 78.1	110 41.5	94 35.5	68 25.7	121 45.7	206 77.7	116 43.8	94 35.5	137 51.7	52 19.6	18 6.8	63 23.8	5 1.9		
	電気機械器具製造業	665 100.0	286 43.0	156 23.5	289 43.5	385 57.9	540 81.2	279 42.0	232 34.9	169 25.4	260 39.1	461 69.3	248 37.3	215 32.3	309 46.5	125 18.8	53 8.0	116 17.4	9 1.4		
	情報通信機械器具製造業	54 100.0	27 50.0	13 24.1	28 51.9	28 51.9	42 77.8	30 55.6	15 27.8	15 27.8	26 48.1	21 75.9	21 38.9	18 33.3	31 57.4	12 22.2	2 3.7	14 25.9	1 1.9		
輸送用機械器具製造業	683 100.0	244 35.7	132 19.3	293 42.9	389 57.0	547 80.1	288 42.2	230 33.7	118 17.3	274 40.1	512 75.0	268 39.2	185 27.1	308 45.1	102 14.9	50 7.3	127 18.6	10 1.5			
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,648 100.0	613 37.2	283 17.2	696 42.2	880 53.4	1,266 76.8	710 43.1	503 30.5	352 21.4	614 37.3	920 55.8	419 25.4	452 27.4	758 46.0	214 13.0	90 5.5	347 21.1	23 1.4		
	50人～99人	1,705 100.0	636 37.3	310 18.2	702 41.2	963 56.5	1,361 79.8	720 42.2	557 32.7	341 20.0	673 39.5	1,154 67.7	570 33.4	513 30.1	796 49.7	228 13.4	108 6.3	367 21.5	26 1.5		
	100人～299人	1,137 100.0	485 42.7	247 21.7	454 39.9	678 59.6	941 82.8	495 43.5	403 35.4	218 19.2	501 44.1	856 75.3	471 30.7	349 46.6	530 19.7	82 7.2	201 17.7	16 1.4			
	300人以上	345 100.0	174 50.4	96 27.8	163 47.2	249 87.5	302 56.5	195 45.5	157 27.8	96 61.2	211 79.7	275 54.8	189 43.8	151 59.4	205 34.2	118 13.9	48 30.1	104 3.1	5 1.4		
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	
	F 10 (S A) 変 化 着 状 況 の	よくなった	578 100.0	275 47.6	147 25.4	243 42.0	351 60.7	467 80.8	273 47.2	236 40.8	129 22.3	253 43.8	373 65.6	216 37.4	187 32.4	297 51.4	87 15.1	50 8.7	138 23.9	14 2.4	
変わらない		2,811 100.0	1,105 39.3	554 19.7	1,186 42.2	1,604 57.1	2,261 80.4	1,246 44.3	936 33.3	612 21.8	1,201 42.7	1,859 66.1	975 34.7	884 31.4	1,342 47.7	479 17.0	188 6.7	591 21.0	38 1.4		
悪くなった		1,098 100.0	388 35.3	181 16.5	435 39.6	610 55.6	884 80.5	459 41.8	336 30.6	192 17.5	406 37.0	745 67.9	353 32.1	292 26.6	484 44.1	150 13.7	67 6.1	214 19.5	14 1.3		
無回答		351 100.0	140 39.9	54 15.4	152 43.3	205 58.4	261 74.4	143 40.7	113 32.2	74 21.1	140 39.9	223 63.5	106 30.2	102 29.1	166 47.3	41 11.7	23 6.6	76 21.7	4 1.1		
問 2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	650 100.0	335 51.5	228 35.1	276 42.5	417 64.2	502 77.2	342 52.6	264 40.6	190 29.2	326 50.2	409 62.9	269 41.4	259 39.8	471 54.0	156 24.0	151 12.5	159 24.5	19 2.9		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,162 100.0	988 45.7	514 23.8	945 43.7	1,342 62.1	1,717 79.4	1,040 48.1	793 36.7	532 24.6	1,041 48.1	1,505 69.6	863 39.9	754 34.9	1,091 50.5	388 17.9	149 6.9	435 20.1	31 1.4		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,423 100.0	454 31.9	175 12.3	585 41.1	796 55.9	1,177 82.7	550 38.7	450 31.6	220 15.5	497 34.9	961 67.5	430 30.2	360 25.3	639 44.9	154 10.8	79 5.6	294 20.7	12 0.8		
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	582 100.0	125 21.5	17 2.9	203 34.9	206 79.9	465 31.1	181 10.8	105 22.0	59 12.8	128 55.0	320 13.9	81 15.3	89 34.0	52 8.9	17 2.9	126 16.4	8 1.4			
	無回答	21 100.0	6 28.6	2 9.5	7 33.3	9 42.9	12 38.1	8 42.9	9 28.6	6 38.1	11 52.4	7 33.3	3 14.3	10 47.6	7 33.3	2 9.5	5 23.8	-	-		
	問 8 (S A) 果 実 発 生 的 人 材 取 得 成 果 組 成 能 力 成 熟	成果があがっている	159 100.0	104 65.4	74 46.5	90 56.6	109 68.6	121 76.1	91 57.2	71 44.7	57 35.8	89 56.0	115 72.3	88 55.3	72 45.3	89 56.0	47 29.6	22 13.8	38 23.9	8 5.0	
ある程度成果があがっている		2,259 100.0	1,035 45.8	581 25.7	1,011 44.8	1,455 64.4	1,828 80.9	1,132 50.1	899 39.8	575 25.5	1,114 49.3	1,561 69.1	938 41.5	849 37.6	1,221 51.9	450 19.8	186 8.2	529 23.4	40 1.8		
あまり成果があがっていない		2,055 100.0	686 33.4	250 12.2	782 38.1	1,056 51.4	1,644 80.0	775 37.7	582 28.3	325 15.8	700 34.1	1,345 65.5	582 28.3	473 23.0	856 41.7	227 11.0	106 5.2	381 18.5	20 1.0		
成果があがっていない		248 100.0	45 18.1	11 4.4	84 33.9	77 79.4	197 29.4	73 16.5	41 10.1	25 10.1	61 24.6	121 48.8	20 8.1	38 15.3	75 30.2	5 6.0	5 2.0	45 18.1	1 0.4		
無回答		117 100.0	38 32.5	20 17.1	49 41.9	73 62.4	83 70.9	50 42.7	28 23.9	25 21.4	36 30.8	64 54.7	22 18.8	33 28.2	48 41.0	18 15.4	9 7.7	26 22.2	9 0.9		
問 11 (S A) 比 労働 生 産 性 の 較 した 場 合 の 3 年 化 前 後	向上した	673 100.0	348 51.7	184 27.3	319 47.4	416 61.8	534 79.3	338 50.2	260 38.6	194 28.8	356 52.9	449 66.7	264 39.2	270 40.1	366 54.4	145 8.6	58 22.3	150 14.8	12 1.8		
	やや向上した	2,075 100.0	905 43.6	453 21.8	915 44.1	1,267 61.1	1,653 79.7	984 47.4	779 37.5	475 22.9	952 45.9	1,433 69.1	761 36.7	682 32.9	1,058 51.0	357 17.2	149 7.2	448 21.6	38 1.8		
	変わらない	1,523 100.0	492 32.3	216 14.2	572 37.6	813 53.4	1,246 81.8	598 39.3	441 29.0	248 16.3	512 33.6	972 63.8	478 31.4	373 24.5	643 42.2	187 12.3	84 5.5	320 21.0	10 0.7		
	やや低下した	420 100.0	125 29.8	61 14.5	151 36.0	209 49.8	334 79.5	159 37.9	110 26.2	73 17.4	130 31.0	272 64.8	119 28.3	100 23.8	175 41.7						

		合計	（OJT実施企業） （17選企業）	（OJT未実施企業） （18選企業）	無回答
	合計	5,094 100.0	4,838 95.0	35 0.7	221 4.3
F 3 業種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	509 95.7	4 0.8	19 3.6
	鉄鋼業	207 100.0	191 92.3	1 0.5	15 7.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	203 94.9	2 0.9	9 4.2
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,314 94.9	7 0.5	64 4.6
	はん用機械器具製造業	213 100.0	205 96.2	3 1.4	5 2.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	553 95.8	4 0.7	20 3.5
	業務用機械器具製造業	207 100.0	196 94.7	- -	11 5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	265 95.7	3 1.1	9 3.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	665 93.8	5 0.7	39 5.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	54 96.4	1 1.8	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	683 95.3	5 0.7	29 4.0
F 7 ① （従業員規模別） （S A）	～49人	1,779 100.0	1,648 92.6	23 1.3	108 6.1
	50人～99人	1,773 100.0	1,705 96.2	7 0.4	61 3.4
	100人～299人	1,184 100.0	1,137 96.0	3 0.3	44 3.7
	300人以上	354 100.0	345 97.5	1 0.3	8 2.3
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
F 10 （変定化着状況） （S A）	よくなった	598 100.0	578 96.7	- -	20 3.3
	変わらない	2,962 100.0	2,811 94.9	24 0.8	127 4.3
	悪くなった	1,158 100.0	1,098 94.8	8 0.7	52 4.5
	無回答	376 100.0	351 93.4	3 0.8	22 5.9
問2 （人材育成方針） （S A）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	650 96.6	2 0.3	21 3.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,162 95.6	2 0.1	98 4.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,423 95.1	2 0.1	72 4.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	582 94.0	29 4.7	8 1.3
	無回答	43 100.0	21 48.8	- -	22 51.2
問8 （成果発人の材育組・み能力成開） （S A）	成果があがっている	164 100.0	159 97.0	- -	5 3.0
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,259 96.2	- -	89 3.8
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,055 94.7	13 0.6	102 4.7
	成果があがっていない	281 100.0	248 88.3	20 7.1	13 4.6
	無回答	131 100.0	117 89.3	2 1.5	12 9.2
問11 （比較働した産場性の3変変化前と） （S A）	向上した	702 100.0	673 95.9	- -	29 4.1
	やや向上した	2,176 100.0	2,075 95.4	3 0.1	98 4.5
	変わらない	1,601 100.0	1,523 95.1	21 1.3	57 3.6
	やや低下した	449 100.0	420 93.5	4 0.9	25 5.6
	低下した	105 100.0	92 87.6	7 6.7	6 5.7
	無回答	61 100.0	55 90.2	- -	6 9.8
問12 （模労働生社産性の比較業同規） （S A）	高い	190 100.0	177 93.2	- -	13 6.8
	やや高い	1,239 100.0	1,179 95.2	2 0.2	58 4.7
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,048 95.4	15 0.7	83 3.9
	やや低い	1,202 100.0	1,152 95.8	6 0.5	44 3.7
	低い	189 100.0	168 88.9	12 6.3	9 4.8
	無回答	128 100.0	114 89.1	- -	14 10.9
F 12 （営業利益の変化） （S A）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	867 95.1	3 0.3	42 4.6
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	858 95.5	2 0.2	38 4.2
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	1,182 95.8	8 0.6	44 3.6
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	487 94.9	5 1.0	21 4.1
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	635 93.5	10 1.5	34 5.0
	無回答	858 100.0	809 94.3	7 0.8	42 4.9

		合計	（15 ，6 ，7 ，8 ，9	現場 取り 組み タイ プ （1 ，2 ，3 ，4 選 択）	方 針・ 理 念 浸 透 タイ プ （1 ，2 ，3 ，4 選 択）	マニ ピュ ール ・計 画 作 成 タイ プ （1 ，2 ，3 ，4 選 択）	相 談・ 助 言 タイ プ （1 ，2 ，3 ，4 選 択）	その他 （17 選 択）	何も 行 つ て い な い （18 選 択）	無 回 答
合計			5,094 100.0	4,572 89.8	3,821 75.0	3,888 76.3	2,452 48.1	70 1.4	35 0.7	221 4.3
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	473 88.9	398 74.8	439 82.5	256 48.1	4 0.8	4 0.8	19 3.6	
	鉄鋼業	207 100.0	182 87.9	151 72.9	146 70.5	100 48.3	4 1.9	1 0.5	15 7.2	
	非鉄金属製造業	214 100.0	193 90.2	167 78.0	179 83.6	113 52.8	3 1.4	2 0.9	9 4.2	
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,240 89.5	1,035 74.7	1,026 74.1	630 45.5	21 1.5	7 0.5	6 4.6	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	199 93.4	165 77.5	158 74.2	104 48.8	3 1.4	3 1.4	5 2.3	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	531 92.0	422 73.1	371 64.3	300 52.0	9 1.6	4 0.7	20 3.5	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	189 91.3	147 71.0	154 74.4	105 50.7	1 0.5	－	11 5.3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	247 89.2	219 79.1	237 85.6	145 52.3	5 1.8	3 1.1	9 3.2	
	電気機械器具製造業	709 100.0	628 88.6	537 75.7	555 78.3	329 46.4	9 1.3	5 0.7	39 5.5	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	52 92.9	44 78.6	47 83.9	35 62.5	1 1.8	1 1.8	1 1.8	
輸送用機械器具製造業	717 100.0	638 89.0	536 74.8	576 80.3	335 46.7	10 1.4	5 0.7	29 4.0		
F 7 ① （従業員 規模 別）	～49人	1,779 100.0	1,550 87.1	1,262 70.9	1,188 66.8	819 46.0	23 1.3	23 1.3	108 6.1	
	50人～99人	1,773 100.0	1,598 90.1	1,333 75.2	1,394 78.6	833 47.0	26 1.5	7 0.4	61 3.4	
	100人～299人	1,184 100.0	1,088 91.9	924 78.0	988 83.4	576 48.6	16 1.4	3 0.3	44 3.7	
	300人以上	354 100.0	333 94.1	301 85.0	316 89.3	224 63.3	5 1.4	1 0.3	8 2.3	
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	－	－	－	1 25.0	－
F 10 （変 化 着 状 況 の S A）	よくなった	598 100.0	559 93.5	481 80.4	465 77.8	313 52.3	14 2.3	－	20 3.3	
	変わらない	2,962 100.0	2,655 89.6	2,210 74.6	2,263 76.4	1,440 48.6	38 1.3	24 0.8	127 4.3	
	悪くなった	1,158 100.0	1,028 88.8	849 73.3	887 76.6	520 44.9	14 1.2	8 0.7	52 4.5	
	無回答	376 100.0	330 87.8	281 74.7	273 72.6	179 47.6	4 1.1	3 0.8	22 5.9	
問 2 （人材育 成方 針 の S A）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	628 93.3	552 82.0	529 78.6	375 55.7	19 2.8	2 0.3	21 3.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	2,055 90.8	1,810 80.0	1,845 81.6	1,180 52.2	31 1.4	2 0.1	98 4.3	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,349 90.1	1,099 73.4	1,134 75.8	669 44.7	12 0.8	2 0.1	72 4.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	523 84.5	345 55.7	367 59.3	216 34.9	8 1.3	29 4.7	8 1.3	
	無回答	43 100.0	17 39.5	15 34.9	13 30.2	12 27.9	－	－	22 51.2	
	問 8 （果 実 の 材 育 成 組 み の 能 力 成 開 の S A）	成果があがっている	164 100.0	148 90.2	145 88.4	138 84.1	95 57.9	8 4.9	－	5 3.0
ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,168 92.3	1,904 81.1	1,917 81.6	1,299 55.3	40 1.7	－	89 3.8		
あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,926 88.8	1,546 71.2	1,605 74.0	926 42.7	20 0.9	13 0.6	102 4.7		
成果があがっていない	281 100.0	224 79.7	136 48.4	146 52.0	79 28.1	1 0.4	20 7.1	13 4.6		
無回答	131 100.0	106 80.9	90 68.7	82 62.6	53 40.5	1 0.8	2 1.5	12 9.2		
問11 （比 較 的 に 生 産 性 の 3 変 化 前 と の S A）	向上した	702 100.0	633 90.2	577 82.2	563 80.2	388 55.3	12 1.7	－	29 4.1	
	やや向上した	2,176 100.0	1,972 90.6	1,713 78.7	1,712 78.7	1,137 52.3	38 1.7	3 0.1	98 4.5	
	変わらない	1,601 100.0	1,444 90.2	1,133 70.8	1,189 74.3	683 42.7	10 0.6	21 1.3	57 3.6	
	やや低下した	449 100.0	394 87.8	300 66.8	318 70.8	187 41.6	8 1.8	4 0.9	25 5.6	
	低下した	105 100.0	81 77.1	54 51.4	63 60.0	32 30.5	1 1.0	7 6.7	5 7.7	
	無回答	61 100.0	48 78.7	44 72.1	43 70.5	25 41.0	1 1.6	－	6 9.8	
	問12 （模 倣 的 な 社 会 性 の 比 較 同 規 模 の S A）	高い	190 100.0	174 91.6	154 81.1	138 72.6	97 51.1	2 1.1	－	13 6.8
やや高い	1,239 100.0	1,118 90.2	996 80.4	965 77.9	623 50.3	18 1.5	2 0.2	58 4.7		
他社と同じくらい	2,146 100.0	1,943 90.5	1,620 75.5	1,663 77.5	1,092 50.9	28 1.3	15 0.7	83 3.9		
やや低い	1,202 100.0	1,073 89.3	859 71.5	904 75.2	518 43.1	18 1.5	6 0.5	44 3.7		
低い	189 100.0	158 83.6	101 53.4	127 67.2	65 34.4	1 0.5	12 6.3	9 4.8		
無回答	128 100.0	106 82.8	91 71.1	91 71.1	57 44.5	3 2.3	－	14 10.9		
F 12 （営業利 益の 変 化 の S A）	大幅に増加 （15%以上）	912 100.0	822 90.1	695 76.2	720 78.9	485 53.2	17 1.9	3 0.3	42 4.6	
	増加 （5%以上15%未満）	898 100.0	818 91.1	708 78.8	698 77.7	413 46.0	8 0.9	2 0.2	38 4.2	
	ほぼ横ばい （5%未満の増減）	1,234 100.0	1,109 89.9	921 74.6	913 74.0	563 45.6	18 1.5	8 0.6	44 3.6	
	減少 （5%以上15%未満）	513 100.0	457 89.1	387 75.4	399 77.8	229 44.6	5 1.0	5 1.0	21 4.1	
	大幅に減少 （15%以上）	679 100.0	609 89.7	481 70.8	511 75.3	341 50.2	11 1.6	10 1.5	34 5.0	
	無回答	858 100.0	757 88.2	629 73.3	647 75.4	421 49.1	11 1.3	7 0.8	42 4.9	

		合 計	有 効 回 答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	5,094 100.0	4,873 95.7	14,838	3.0
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	513 96.4	1,574	3.1
	鉄鋼業	207 100.0	192 92.8	584	3.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	205 95.8	657	3.2
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,321 95.4	3,959	3.0
	はん用機械器具製造業	213 100.0	208 97.7	632	3.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	557 96.5	1,637	2.9
	業務用機械器具製造業	207 100.0	196 94.7	596	3.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	268 96.8	856	3.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	670 94.5	2,063	3.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	55 98.2	180	3.3
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	688 96.0	2,100	3.1
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,671 93.9	4,865	2.9
	50人～99人	1,773 100.0	1,712 96.6	5,191	3.0
	100人～299人	1,184 100.0	1,140 96.3	3,595	3.2
	300人以上	354 100.0	346 97.7	1,180	3.4
	無回答	4 100.0	4 100.0	7	1.8
F 10 (変 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	578 96.7	1,832	3.2
	変わらない	2,962 100.0	2,835 95.7	8,630	3.0
	悪くなった	1,158 100.0	1,106 95.5	3,306	3.0
	無回答	376 100.0	354 94.1	1,070	3.0
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	652 96.9	2,105	3.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	2,164 95.7	6,923	3.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,425 95.2	4,265	3.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	611 98.7	1,488	2.4
	無回答	43 100.0	21 48.8	57	2.7
問8 (果 実 人 材 取 得 成 果 の 組 み 合 い の 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	159 97.0	534	3.4
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,259 96.2	7,328	3.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,068 95.3	6,036	2.9
	成果があがっていない	281 100.0	268 95.4	606	2.3
	無回答	131 100.0	119 90.8	334	2.8
問11 (比 較 的 に 生 産 性 の 3 年 間 の 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	673 95.9	2,173	3.2
	やや向上した	2,176 100.0	2,078 95.5	6,575	3.2
	変わらない	1,601 100.0	1,544 96.4	4,480	2.9
	やや低下した	449 100.0	424 94.4	1,211	2.9
	低下した	105 100.0	99 94.3	238	2.4
	無回答	61 100.0	55 90.2	161	2.9
問12 (模 倣 的 に 他 社 と の 比 較 を 同 業 同 規 模 の 間 で 行 う の S A)	高い	190 100.0	177 93.2	565	3.2
	やや高い	1,239 100.0	1,181 95.3	3,722	3.2
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,063 96.1	6,361	3.1
	やや低い	1,202 100.0	1,158 96.3	3,378	2.9
	低い	189 100.0	180 95.2	464	2.6
	無回答	128 100.0	114 89.1	348	3.1
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	870 95.4	2,742	3.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	860 95.8	2,647	3.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,190 96.4	3,532	3.0
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	492 95.9	1,482	3.0
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	645 95.0	1,963	3.0
	無回答	858 100.0	816 95.1	2,472	3.0

問4. ものづくり人材の育成・能力開発を促進させるために、どのようなことを実施していますか（MA）

		合計	改善提案の奨励	のや熟勉練強技能者のための会開催によるの整備伝承指導	制度の導入	自社の技能マップの作成	の小集団活動やQCサークル	の社内検定など能力評価制度	の資格や技能検定などの取得	の研修などのO F F J T へ会社の指示による職場を離れた教育訓練の実施	取引先や親会社への出向	海外の生産拠点への配置	他社や地域と連携した教育訓練の実施	その他	特に何も行っていない	無回答
	合計	5,094 100.0	2,999 58.9	1,017 20.0	688 13.5	1,247 24.5	1,465 28.8	796 15.6	2,870 56.3	2,491 48.9	429 8.4	223 4.4	351 6.9	50 1.0	313 6.1	24 0.5
F 3 業種（S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	312 58.6	93 17.5	73 13.7	110 20.7	149 28.0	73 13.7	276 51.9	236 44.4	31 5.8	23 4.3	27 5.1	7 1.3	25 4.7	5 0.9
	鉄鋼業	207 100.0	107 51.7	47 22.7	32 15.5	44 21.3	61 29.5	22 10.6	142 68.6	115 55.6	9 4.3	5 2.4	11 5.3	1 0.5	12 5.8	2 1.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	144 67.3	46 21.5	40 14.0	53 24.8	76 35.5	31 14.5	124 57.9	112 52.3	7 3.3	11 5.1	25 11.7	1 0.5	8 3.7	2 0.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	805 58.1	276 19.9	157 11.3	320 23.1	373 26.9	191 13.8	788 56.9	624 45.1	84 6.1	47 3.4	90 6.5	14 1.0	114 8.2	6 0.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	123 57.7	46 21.6	21 9.9	51 23.9	50 23.5	18 8.5	155 72.8	119 55.9	12 5.6	9 4.2	13 6.1	4 1.9	12 5.6	-
	生産用機械器具製造業	577 100.0	302 52.3	119 20.6	91 15.8	117 20.3	106 18.4	63 10.9	307 53.2	287 49.7	40 6.9	18 3.1	42 7.3	8 1.4	44 7.6	1 0.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	115 55.6	45 21.7	36 17.4	43 20.8	43 20.8	29 14.0	101 48.8	106 51.2	14 6.8	5 2.4	12 5.8	3 1.4	21 10.1	1 0.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	171 61.7	45 16.2	40 14.4	92 33.2	95 34.3	75 27.1	134 48.4	142 51.3	36 13.0	22 7.9	23 8.3	2 0.7	14 5.1	-
	電気機械器具製造業	709 100.0	422 59.5	142 20.0	103 14.5	202 28.5	213 30.0	163 23.0	397 56.0	372 52.5	85 12.0	31 4.4	47 6.6	3 0.4	29 4.1	1 0.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	41 73.2	13 23.2	10 17.9	10 17.9	19 33.9	12 21.4	29 51.8	23 41.1	7 12.5	-	3 5.4	-	1 1.8	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	457 63.7	145 20.2	95 13.2	205 28.6	280 39.1	119 16.6	417 58.2	355 49.5	104 14.5	52 7.3	58 8.1	7 1.0	33 4.6	5 0.7
F 7 ① （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	851 47.8	335 18.8	201 11.3	307 17.3	278 15.6	207 11.6	840 47.2	641 36.0	99 5.6	28 1.6	108 6.1	15 0.8	190 10.7	13 0.7
	50人～99人	1,773 100.0	1,054 59.4	343 19.3	213 12.0	462 26.1	463 26.1	223 12.6	972 54.8	841 47.4	124 7.0	31 1.7	114 6.4	23 1.3	92 5.2	7 0.4
	100人～299人	1,184 100.0	808 68.2	235 19.8	168 14.2	344 29.1	489 41.3	245 20.7	793 67.0	749 63.3	116 9.8	79 6.7	87 7.3	10 0.8	27 2.3	3 0.3
	300人以上	354 100.0	285 80.5	103 29.1	106 29.9	133 37.6	121 66.4	265 34.2	259 74.9	90 73.2	85 25.4	85 24.0	42 11.9	2 0.6	3 0.8	1 0.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-
F 10 （変定状況）	よくなった	598 100.0	372 62.2	157 26.3	98 16.4	174 29.1	183 30.6	109 18.2	366 61.2	312 52.2	60 10.0	26 4.3	44 7.4	6 1.0	23 3.8	1 0.2
	変わらない	2,962 100.0	1,763 59.5	582 19.6	429 14.5	733 24.7	860 29.0	468 15.8	1,667 56.3	1,470 49.6	245 8.3	141 4.8	202 6.8	33 1.1	174 5.9	7 0.2
	悪くなった	1,158 100.0	673 58.1	202 17.4	119 10.3	270 23.3	334 28.8	176 15.2	640 55.3	542 46.8	98 8.5	45 3.9	78 6.7	10 0.9	84 7.3	7 0.6
	無回答	376 100.0	191 50.8	76 20.2	42 11.2	70 18.6	88 23.4	43 11.4	197 52.4	167 44.4	26 6.9	11 2.9	27 7.2	1 0.3	32 8.5	9 2.4
	無回答	376 100.0	191 50.8	76 20.2	42 11.2	70 18.6	88 23.4	43 11.4	197 52.4	167 44.4	26 6.9	11 2.9	27 7.2	1 0.3	32 8.5	9 2.4
問2 （人材育成方針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	422 62.7	196 29.1	140 20.8	169 25.1	224 33.3	130 19.3	427 63.4	392 58.2	91 13.5	41 6.1	57 8.5	8 1.2	13 1.9	3 0.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,506 66.6	528 23.3	334 14.8	647 28.6	774 34.2	431 19.1	1,393 61.6	1,276 56.4	193 8.5	115 5.1	194 8.6	24 1.1	43 1.9	4 0.2
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	822 54.9	243 16.5	178 11.9	361 24.1	371 24.8	195 13.0	827 55.2	649 43.4	111 7.4	57 3.8	78 5.2	12 0.8	84 5.6	4 0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	239 38.6	42 6.8	35 5.7	66 10.7	91 14.7	36 5.8	212 34.2	146 23.6	31 5.0	10 1.6	20 3.2	6 1.0	172 27.8	7 1.1
	無回答	43 100.0	10 23.3	4 9.3	1 2.3	4 9.3	5 11.6	4 9.3	11 25.6	28 65.1	3 7.0	-	2 4.7	-	1 2.3	6 14.0
問8 （果発人の材取り成組・み能力成開）	成果があがっている	164 100.0	110 67.1	72 43.9	28 17.1	58 35.4	72 43.9	53 32.3	107 65.2	111 67.7	15 9.1	10 6.1	16 9.8	5 3.0	3 1.8	-
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,530 65.2	587 25.0	415 17.7	654 27.9	800 34.1	463 19.7	1,502 64.0	1,389 59.2	239 10.2	118 5.0	205 8.7	19 0.8	40 1.7	4 0.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,214 55.9	328 15.1	219 10.1	490 22.6	545 25.1	255 11.8	1,135 52.3	896 41.3	155 7.1	84 3.9	116 5.3	24 1.1	149 6.9	8 0.4
	成果があがっていない	281 100.0	90 32.0	13 4.6	14 5.0	23 8.2	30 10.7	14 5.0	68 24.2	54 19.2	10 3.6	6 2.1	8 2.8	2 0.7	103 36.7	2 0.7
	無回答	131 100.0	55 42.0	17 13.0	12 9.2	22 16.8	18 13.7	11 8.4	58 44.3	41 31.3	10 7.6	5 3.8	6 4.6	-	18 13.7	10 7.6
問11 （比労働生働性合の3変化前と）	向上した	702 100.0	444 63.2	184 26.2	106 15.1	208 29.6	236 33.6	140 19.9	407 58.0	390 55.6	83 11.8	34 4.8	59 8.4	10 1.4	24 3.4	3 0.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,400 64.3	470 21.6	331 15.2	586 26.9	700 32.2	383 17.6	1,300 59.7	1,151 52.9	191 8.8	99 4.5	174 8.0	22 1.0	82 3.8	7 0.3
	変わらない	1,601 100.0	845 52.8	263 16.4	192 12.0	317 19.8	379 23.7	197 12.3	830 51.8	691 43.2	118 7.4	62 3.9	79 4.9	10 0.6	140 8.7	7 0.4
	やや低下した	449 100.0	231 51.4	82 18.3	46 10.2	110 24.5	112 24.9	57 12.7	255 56.8	197 43.9	25 5.6	19 4.2	31 6.9	4 0.9	40 8.9	1 0.2
	低下した	105 100.0	45 42.9	10 9.5	5 4.8	15 14.3	23 21.9	11 10.5	45 42.9	34 32.4	8 7.6	5 4.8	5 4.8	-	24 22.9	3 2.9
	無回答	61 100.0	34 55.7	8 13.1	8 13.1	11 18.0	15 24.6	8 13.1	33 54.1	28 45.9	4 6.6	4 6.6	3 4.9	4 6.6	3 4.9	3 4.9
問12 （模労働生働性合の比較業同規）	高い	190 100.0	115 60.5	60 31.6	28 14.7	46 24.2	43 22.6	31 16.3	106 55.8	83 43.7	17 8.9	9 4.7	10 5.3	2 1.1	7 3.7	1 0.5
	やや高い	1,239 100.0	724 58.4	294 23.7	205 16.5	345 27.8	371 29.9	224 18.1	696 56.2	619 50.0	96 7.7	44 3.6	102 8.2	12 1.0	51 4.1	7 0.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,293 60.3	417 19.4	293 13.7	512 23.9	628 29.3	334 15.6	1,226 57.1	1,043 48.6	199 9.3	114 5.3	140 6.5	23 1.1	122 5.7	8 0.4
	やや低い	1,202 100.0	708 58.9	200 16.6	131 10.9	280 23.3	339 28.2	162 13.5	687 57.2	599 49.8	94 7.8	47 3.9	83 6.9	10 0.8	87 7.2	4 0.3
	低い	189 100.0	86 45.5	24 12.7	15 7.9	40 21.2	45 23.8	24 12.7	87 46.0	86 45.5	14 7.4	6 3.2	11 5.8	1 0.5	39 20.6	-
	無回答	128 100.0	73 57.0	22 17.2	16 12.5	24 18.8	39 30.5	21 16.4	68 53.1	61 47.7	9 7.0	3 2.3	5 3.9	2 1.6	7 5.5	4 3.1
F 12 （営業利益の変化）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	583 63.9	189 20.7	166 18.2	277 30.4	270 29.6	164 18.0	528 57.9	516 56.6	85 9.3	44 4.8	75 8.2	13 1.4	37 4.1	-
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	530 59.0	208 23.2	112 12.5	199 22.2	262 29.2	140 15.6	508 56.6	421 46.9	75 8.4	32 3.6	63 7.0	6 0.7	51 7.5	2 0.2
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	699 56.6	263 21.3	152 12.3	287 23.3	347 28.1	197 16.0	690 55.9	552 44.7	93 7.5	50 4.1	73 5.9	13 1.1	86 7.0	3 0.2
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	307 59.8	88 17.2	65 12.7	119 23.2	132 25.7	73 14.2	314 61.2	236 46.0	39 7.6	24 4.7	35 6.8	6 1.2	25 4.9	1 0.2
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	400 58.9	113 16.6	91 13.4	191 28.1	214 31.5	96 14.1	383 56.4	357 52.6	72 10.6	30 4.4	37 5.4	7 1.0	46 6.8	6 0.9
	無回答	858 100.0	480 55.9	156 18.2	102 11.9	174 20.3	240 28.0	126 14.7	447 52.1	409 47.7	65 7.6	43 5.0	68 7.9	5 0.6	68 7.9	12 1.4

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	5,094 100.0	5,070 99.5	14,939	2.9
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	527 99.1	1,435	2.7
	鉄鋼業	207 100.0	205 99.0	608	3.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	212 99.1	668	3.2
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,379 99.6	3,883	2.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	213 100.0	633	3.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	576 99.8	1,544	2.7
	業務用機械器具製造業	207 100.0	206 99.5	573	2.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	277 100.0	891	3.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	708 99.9	2,209	3.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	55 98.2	168	3.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	712 99.3	2,327	3.3
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,766 99.3	4,100	2.3
	50人～99人	1,773 100.0	1,766 99.6	4,955	2.8
	100人～299人	1,184 100.0	1,181 99.7	4,150	3.5
	300人以上	354 100.0	353 99.7	1,729	4.9
	無回答	4 100.0	4 100.0	5	1.3
F 10 (変 化 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	597 99.8	1,930	3.2
	変わらない	2,962 100.0	2,955 99.8	8,767	3.0
	悪くなった	1,158 100.0	1,151 99.4	3,271	2.8
	無回答	376 100.0	367 97.6	971	2.6
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	670 99.6	2,310	3.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,258 99.8	7,458	3.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,493 99.7	3,992	2.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	612 98.9	1,106	1.8
	無回答	43 100.0	37 86.0	73	2.0
問 8 (果 実 発 生 の 材 取 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	164 100.0	660	4.0
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,344 99.8	7,961	3.4
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,162 99.6	5,610	2.6
	成果があがっていない	281 100.0	279 99.3	435	1.6
	無回答	131 100.0	121 92.4	273	2.3
問11 (比 較 優 劣 生 産 性 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	699 99.6	2,325	3.3
	やや向上した	2,176 100.0	2,169 99.7	6,889	3.2
	変わらない	1,601 100.0	1,594 99.6	4,123	2.6
	やや低下した	449 100.0	448 99.8	1,209	2.7
	低下した	105 100.0	102 97.1	230	2.3
	無回答	61 100.0	58 95.1	163	2.8
問12 (模 倣 他 社 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	189 99.5	557	2.9
	やや高い	1,239 100.0	1,232 99.4	3,783	3.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,138 99.6	6,344	3.0
	やや低い	1,202 100.0	1,198 99.7	3,427	2.9
	低い	189 100.0	189 100.0	478	2.5
	無回答	128 100.0	124 96.9	350	2.8
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	912 100.0	2,947	3.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	896 99.8	2,607	2.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,231 99.8	3,502	2.8
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	512 99.8	1,463	2.9
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	673 99.1	2,037	3.0
	無回答	858 100.0	846 98.6	2,383	2.8

問4. ものづくり人材の育成・能力開発を促進させるために、どのようなことを実施していますか（MA）

※「特に何も行っていない」と「無回答」を除く

		育成促進策実施企業計	改善提案の奨励	のや熟練技能者による専門技術伝承指導のための会開催などの整備	制度の導入	自社の技能マップの作成	の小集団活動やQCサークル	の社内検定など能力評価制度	の資格や技能検定などの取得	研修などのO F F J Tを離れた教育訓練の実施場を	取引先や親会社への出向	海外の生産拠点への配置	他社や地域と連携した教育訓練の実施	その他
	合計	4,757 100.0	2,999 63.0	1,017 21.4	688 14.5	1,247 26.2	1,465 30.8	796 16.7	2,870 60.3	2,491 52.4	429 9.0	223 4.7	351 7.4	50 1.1
F 3 業 種 （ S A ）	プラスチック製品製造業	502 100.0	312 62.2	93 18.5	73 14.5	110 21.9	149 29.7	73 14.5	276 55.0	236 47.0	31 6.2	23 4.6	27 5.4	7 1.4
	鉄鋼業	193 100.0	107 55.4	47 24.4	32 16.6	44 22.8	61 31.6	22 11.4	142 73.6	115 59.6	9 4.7	5 2.6	11 5.7	1 0.5
	非鉄金属製造業	204 100.0	144 70.6	46 22.5	30 14.7	53 26.0	76 37.3	31 15.2	124 60.8	112 54.9	7 3.4	11 5.4	25 12.3	1 0.5
	金属製品製造業	1,265 100.0	805 63.6	276 21.8	157 12.4	320 25.3	373 29.5	191 15.1	788 62.3	624 49.3	84 6.6	47 3.7	90 7.1	14 1.1
	はん用機械器具製造業	201 100.0	123 61.2	46 22.9	21 10.4	51 25.4	50 24.9	18 9.0	155 77.1	119 59.2	12 6.0	9 4.5	13 6.5	4 2.0
	生産用機械器具製造業	532 100.0	302 56.8	119 22.4	91 17.1	117 22.0	106 19.9	63 11.8	307 57.7	287 53.9	40 7.5	18 3.4	42 7.9	8 1.5
	業務用機械器具製造業	185 100.0	115 62.2	45 24.3	36 19.5	43 23.2	43 23.2	29 15.7	101 54.6	106 57.3	14 7.6	5 2.7	12 6.5	3 1.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	263 100.0	171 65.0	45 17.1	40 15.2	92 35.0	95 36.1	75 28.5	134 51.0	142 54.0	36 13.7	22 8.4	23 8.7	2 0.8
	電気機械器具製造業	679 100.0	422 62.2	142 20.9	103 15.2	202 29.7	213 31.4	163 24.0	397 58.5	372 54.8	85 12.5	31 4.6	47 6.9	3 0.4
	情報通信機械器具製造業	54 100.0	41 75.9	13 24.1	10 18.5	10 18.5	19 35.2	12 22.2	29 53.7	23 42.6	7 13.0	-	3 5.6	-
	輸送用機械器具製造業	679 100.0	457 67.3	145 21.4	95 14.0	205 30.2	280 41.2	119 17.5	417 61.4	355 52.3	104 15.3	52 7.7	58 8.5	7 1.0
F 7 ① （ 従 業 員 規 模 別 ）	～49人	1,576 100.0	851 54.0	335 21.3	201 12.8	307 19.5	278 17.6	207 13.1	840 53.3	641 40.7	99 6.3	28 1.8	108 6.9	15 1.0
	50人～99人	1,674 100.0	1,054 63.0	343 20.5	213 12.7	462 27.6	463 27.7	223 13.3	972 58.1	841 50.2	124 7.4	31 1.9	114 6.8	23 1.4
	100人～299人	1,154 100.0	808 70.0	235 20.4	168 14.6	344 29.8	489 42.4	245 21.2	793 68.7	749 64.9	116 10.1	79 6.8	87 7.5	10 0.9
	300人以上	350 100.0	285 81.4	103 29.4	106 30.3	133 38.0	235 67.1	121 34.6	265 75.7	259 74.0	90 25.7	85 24.3	42 12.0	2 0.6
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-
F 10 （ 変 化 状 況 の S A ）	よくなった	574 100.0	372 64.8	157 27.4	98 17.1	174 30.3	183 31.9	109 19.0	366 63.8	312 54.4	60 10.5	26 4.5	44 7.7	6 1.0
	変わらない	2,781 100.0	1,763 63.4	582 20.9	429 15.4	733 26.4	860 30.9	468 16.8	1,667 59.9	1,470 52.9	245 8.8	141 5.1	202 7.3	33 1.2
	悪くなった	1,067 100.0	673 63.1	202 18.9	119 11.2	270 25.3	334 31.3	176 16.5	640 60.0	542 50.8	98 9.2	45 4.2	78 7.3	10 0.9
	無回答	335 100.0	191 57.0	76 22.7	42 12.5	70 20.9	88 26.3	43 12.8	197 58.8	167 49.9	26 7.8	11 3.3	27 8.1	1 0.3
	無回答	335 100.0	191 57.0	76 22.7	42 12.5	70 20.9	88 26.3	43 12.8	197 58.8	167 49.9	26 7.8	11 3.3	27 8.1	1 0.3
問2 （ 人 材 育 成 方 針 ）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	657 100.0	422 64.2	196 29.8	140 21.3	169 25.7	224 34.1	130 19.8	427 65.0	392 59.7	91 13.9	41 6.2	57 8.7	8 1.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,215 100.0	1,506 68.0	528 23.8	334 15.1	647 29.2	774 34.9	431 19.5	1,393 62.9	1,276 57.6	193 8.7	115 5.2	194 8.8	24 1.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,409 100.0	822 58.3	247 17.5	178 12.6	361 25.6	371 26.3	195 13.8	827 58.7	649 46.1	111 7.9	57 4.0	78 5.5	12 0.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	440 100.0	239 54.3	42 9.5	35 8.0	66 15.0	91 20.7	36 8.2	212 48.2	146 33.2	31 7.0	10 2.3	20 4.5	6 1.4
	無回答	36 100.0	10 27.8	4 11.1	1 2.8	4 11.1	5 13.9	4 11.1	11 30.6	28 77.8	3 8.3	-	2 5.6	-
	無回答	36 100.0	10 27.8	4 11.1	1 2.8	4 11.1	5 13.9	4 11.1	11 30.6	28 77.8	3 8.3	-	2 5.6	-
問8 （ 果 実 人 材 育 成 組 ・ 能 力 開 発 ）	成果があがっている	161 100.0	110 68.3	72 44.7	28 17.4	58 36.0	72 44.7	53 32.9	107 66.5	111 68.9	15 9.3	10 6.2	16 9.9	5 3.1
	ある程度成果があがっている	2,304 100.0	1,530 66.4	587 25.5	415 18.0	654 28.4	800 34.7	463 20.1	1,502 65.2	1,389 60.3	239 10.4	118 5.1	205 8.9	19 0.8
	あまり成果があがっていない	2,013 100.0	1,214 60.3	328 16.3	219 10.9	490 24.3	545 27.1	255 12.7	1,135 56.4	896 44.5	155 7.7	84 4.2	116 5.8	24 1.2
	成果があがっていない	176 100.0	90 51.1	13 7.4	14 8.0	23 13.1	30 17.0	14 8.0	68 38.6	54 30.7	10 5.7	6 3.4	8 4.5	2 1.1
	無回答	103 100.0	55 53.4	17 16.5	12 11.7	22 21.4	18 17.5	11 10.7	58 56.3	41 39.8	10 9.7	5 4.9	6 5.8	-
	無回答	103 100.0	55 53.4	17 16.5	12 11.7	22 21.4	18 17.5	11 10.7	58 56.3	41 39.8	10 9.7	5 4.9	6 5.8	-
問11 （ 比 較 働 働 生 産 性 の 3 年 化 前 と ）	向上した	675 100.0	444 65.8	184 27.3	106 15.7	208 30.8	236 35.0	140 20.7	407 60.3	390 57.8	83 12.3	34 5.0	59 8.7	10 1.5
	やや向上した	2,087 100.0	1,400 67.1	470 22.5	331 15.9	586 28.1	700 33.5	383 18.4	1,300 62.3	1,151 55.2	191 9.2	99 4.7	174 8.3	22 1.1
	変わらない	1,454 100.0	845 58.1	263 18.1	192 13.2	317 21.8	379 26.1	197 13.5	830 57.1	691 47.5	118 8.1	62 4.3	79 5.4	10 0.7
	やや低下した	408 100.0	231 56.6	82 20.1	46 11.3	110 27.0	112 27.5	57 14.0	255 62.5	197 48.3	25 6.1	19 4.7	31 7.6	4 1.0
	低下した	78 100.0	45 57.7	10 12.8	5 6.4	15 19.2	23 29.5	11 14.1	45 57.7	34 43.6	8 10.3	5 6.4	5 6.4	-
	無回答	55 100.0	34 61.8	8 14.5	8 14.5	11 20.0	15 27.3	8 14.5	33 60.0	28 50.9	4 7.3	4 7.3	3 5.5	4 7.3
問12 （ 模 勞 他 社 生 産 性 の 比 較 業 同 規 ）	高い	182 100.0	115 63.2	60 33.0	28 15.4	46 25.3	43 23.6	31 17.0	106 58.2	83 45.6	17 9.3	9 4.9	10 5.5	2 1.1
	やや高い	1,181 100.0	724 61.3	294 24.9	205 17.4	345 29.2	371 31.4	224 19.0	696 58.9	619 52.4	96 8.1	44 3.7	102 8.6	12 1.0
	他社と同じくらい	2,016 100.0	1,293 64.1	417 20.7	293 14.5	512 25.4	628 31.2	334 16.6	1,226 60.8	1,043 51.7	199 9.9	114 5.7	140 6.9	23 1.1
	やや低い	1,111 100.0	708 63.7	200 18.0	131 11.8	280 25.2	339 30.5	162 14.6	687 61.8	599 53.9	94 8.5	47 4.2	83 7.5	10 0.9
	低い	150 100.0	86 57.3	24 16.0	15 10.0	40 26.7	45 30.0	24 16.0	87 58.0	86 57.3	14 9.3	6 4.0	11 7.3	1 0.7
	無回答	117 100.0	73 62.4	22 18.8	16 13.7	24 20.5	39 33.3	21 17.9	68 58.1	61 52.1	9 7.7	3 2.6	5 4.3	2 1.7
F 12 （ 営 業 利 益 の 変 化 ）	大幅に増加（15%以上）	875 100.0	583 66.6	189 21.6	166 19.0	277 31.7	270 30.9	164 18.7	528 60.3	516 59.0	85 9.7	44 5.0	75 8.6	13 1.5
	増加（5%以上15%未満）	845 100.0	530 62.7	208 24.6	112 13.3	199 23.6	262 31.0	140 16.6	508 60.1	421 49.8	75 8.9	32 3.8	63 7.5	6 0.7
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,145 100.0	699 61.0	263 23.0	152 13.3	287 25.1	347 30.3	197 17.2	690 60.3	552 48.2	93 8.1	50 4.4	73 6.4	13 1.1
	減少（5%以上15%未満）	487 100.0	307 63.0	88 18.1	65 13.3	119 24.4	132 27.1	73 15.0	314 64.5	236 48.5	39 8.0	24 4.9	35 7.2	6 1.2
	大幅に減少（15%以上）	627 100.0	400 63.8	113 18.0	91 14.5	191 30.5	214 34.1	96 15.3	383 61.1	357 56.9	72 11.5	30 4.8	37 5.9	7 1.1
	無回答	778 100.0	480 61.7	156 20.1	102 13.1	174 22.4	240 30.8	126 16.2	447 57.5	409 52.6	65 8.4	43 5.5	68 8.7	5 0.6

		合計	育成促進策実施企業 (1512選択)	育成促進策未実施企業 (13選択)	無回答
合計		5,094 100.0	4,757 93.4	313 6.1	24 0.5
F3 業種 (SA)	プラスチック製品製造業	532 100.0	502 94.4	25 4.7	5 0.9
	鉄鋼業	207 100.0	193 93.2	12 5.8	2 1.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	204 95.3	8 3.7	2 0.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,265 91.3	114 8.2	6 0.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	201 94.4	12 5.6	—
	生産用機械器具製造業	577 100.0	532 92.2	44 7.6	1 0.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	185 89.4	21 10.1	1 0.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	263 94.9	14 5.1	—
	電気機械器具製造業	709 100.0	679 95.8	29 4.1	1 0.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	54 96.4	1 1.8	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	679 94.7	33 4.6	5 0.7
	～49人	1,779 100.0	1,576 88.6	190 10.7	13 0.7
	50人～99人	1,773 100.0	1,674 94.4	92 5.2	7 0.4
F7① (従業員規模別 SA)	100人～299人	1,184 100.0	1,154 97.5	27 2.3	3 0.3
	300人以上	354 100.0	350 98.9	3 0.8	1 0.3
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	—
F10 (変革状況の SA)	よくなった	598 100.0	574 96.0	23 3.8	1 0.2
	変わらない	2,962 100.0	2,781 93.9	174 5.9	7 0.2
	悪くなった	1,158 100.0	1,067 92.1	84 7.3	7 0.6
	無回答	376 100.0	335 89.1	32 8.5	9 2.4
問2 (人材育成方針 SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	657 97.6	13 1.9	3 0.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,215 97.9	43 1.9	4 0.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,409 94.1	84 5.6	4 0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	440 71.1	172 27.8	7 1.1
	無回答	43 100.0	36 83.7	1 2.3	6 14.0
問8 (果発人の材 SA) 取育 成組・能 力成開	成果があがっている	164 100.0	161 98.2	3 1.8	—
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,304 98.1	40 1.7	4 0.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,013 92.8	149 6.9	8 0.4
	成果があがっていない	281 100.0	176 62.6	103 36.7	2 0.7
	無回答	131 100.0	103 78.6	18 13.7	10 7.6
問11 (比労働 SA) した 生産 場性 合の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	675 96.2	24 3.4	3 0.4
	やや向上した	2,176 100.0	2,087 95.9	82 3.8	7 0.3
	変わらない	1,601 100.0	1,454 90.8	140 8.7	7 0.4
	やや低下した	449 100.0	408 90.9	40 8.9	1 0.2
	低下した	105 100.0	78 74.3	24 22.9	3 2.9
	無回答	61 100.0	55 90.2	3 4.9	3 4.9
問12 (模労働 SA) 他生 社産 性の の比 較業 同規	高い	190 100.0	182 95.8	7 3.7	1 0.5
	やや高い	1,239 100.0	1,181 95.3	51 4.1	7 0.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,016 93.9	122 5.7	8 0.4
	やや低い	1,202 100.0	1,111 92.4	87 7.2	4 0.3
	低い	189 100.0	150 79.4	39 20.6	—
	無回答	128 100.0	117 91.4	7 5.5	4 3.1
F12 (営業利益 SA) 変化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	875 95.9	37 4.1	—
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	845 94.1	51 5.7	2 0.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,145 92.8	86 7.0	3 0.2
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	487 94.9	25 4.9	1 0.2
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	627 92.3	46 6.8	6 0.9
	無回答	858 100.0	778 90.7	68 7.9	12 1.4

		合計	（O F 8 F 選 択 J T 実 施 企 業	い（O F 8 F を 選 F 択 J し T て 未 い 実 施	（特 に 何 も 行 っ て い な い	無 回 答
合計		5,094 100.0	2,491 48.9	2,266 44.5	313 6.1	24 0.5
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	236 44.4	266 50.0	25 4.7	5 0.9
	鉄鋼業	207 100.0	115 55.6	78 37.7	12 5.8	2 1.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	112 52.3	92 43.0	8 3.7	2 0.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	624 45.1	641 46.3	114 8.2	6 0.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	119 55.9	82 38.5	12 5.6	- -
	生産用機械器具製造業	577 100.0	287 49.7	245 42.5	44 7.6	1 0.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	106 51.2	79 38.2	21 10.1	1 0.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	142 51.3	121 43.7	14 5.1	- -
	電気機械器具製造業	709 100.0	372 52.5	307 43.3	29 4.1	1 0.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	23 41.1	31 55.4	1 1.8	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	355 49.5	324 45.2	33 4.6	5 0.7
F 7 ① （従 業 員 規 模 別 S A）	～49人	1,779 100.0	641 36.0	935 52.6	190 10.7	13 0.7
	50人～99人	1,773 100.0	841 47.4	833 47.0	92 5.2	7 0.4
	100人～299人	1,184 100.0	749 63.3	405 34.2	27 2.3	3 0.3
	300人以上	354 100.0	259 73.2	91 25.7	3 0.8	1 0.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -
F 10 （変 定 化 着 状 況 の S A）	よくなった	598 100.0	312 52.2	262 43.8	23 3.8	1 0.2
	変わらない	2,962 100.0	1,470 49.6	1,311 44.3	174 5.9	7 0.2
	悪くなった	1,158 100.0	542 46.8	525 45.3	84 7.3	7 0.6
	無回答	376 100.0	167 44.4	168 44.7	32 8.5	9 2.4
問 2 （人 材 育 成 方 針 S A）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	392 58.2	265 39.4	13 1.9	3 0.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,276 56.4	939 41.5	43 1.9	4 0.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	649 43.4	760 50.8	84 5.6	4 0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	146 23.6	294 47.5	172 27.8	7 1.1
	無回答	43 100.0	28 65.1	8 18.6	1 2.3	6 14.0
問 8 （果 発 人 の 材 取 育 り 成 組 ・ み 能 の 力 成 開 S A）	成果があがっている	164 100.0	111 67.7	50 30.5	3 1.8	- -
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,389 59.2	915 39.0	40 1.7	4 0.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	896 41.3	1,117 51.5	149 6.9	8 0.4
	成果があがっていない	281 100.0	54 19.2	122 43.4	103 36.7	2 0.7
	無回答	131 100.0	41 31.3	62 47.3	18 13.7	10 7.6
問 11 （比 労 S 較 働 A 働 し た 生 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	390 55.6	285 40.6	24 3.4	3 0.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,151 52.9	936 43.0	82 3.8	7 0.3
	変わらない	1,601 100.0	691 43.2	763 47.7	140 8.7	7 0.4
	やや低下した	449 100.0	197 43.9	211 47.0	40 8.9	1 0.2
	低下した	105 100.0	34 32.4	44 41.9	24 22.9	3 2.9
	無回答	61 100.0	28 45.9	27 44.3	3 4.9	3 4.9
問 12 （模 労 S の 働 A 他 生 社 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	83 43.7	99 52.1	7 3.7	1 0.5
	やや高い	1,239 100.0	619 50.0	562 45.4	51 4.1	7 0.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,043 48.6	973 45.3	122 5.7	8 0.4
	やや低い	1,202 100.0	599 49.8	512 42.6	87 7.2	4 0.3
	低い	189 100.0	86 45.5	64 33.9	39 20.6	- -
	無回答	128 100.0	61 47.7	56 43.8	7 5.5	4 3.1
F 12 （営 業 利 益 の 変 化 S A）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	516 56.6	359 39.4	37 4.1	- -
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	421 46.9	424 47.2	51 5.7	2 0.2
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	552 44.7	593 48.1	86 7.0	3 0.2
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	236 46.0	251 48.9	25 4.9	1 0.2
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	357 52.6	270 39.8	46 6.8	6 0.9
	無回答	858 100.0	409 47.7	369 43.0	68 7.9	12 1.4

[illegible]

問４－付問１．実施しているOFF-JTはどのような内容のものですか（MAの回答分析）

		施 企 業 F J T 計 実	有 効 回 答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	2,491 100.0	2,276 91.4	10,458	4.6
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	236 100.0	211 89.4	873	4.1
	鉄鋼業	115 100.0	106 92.2	451	4.3
	非鉄金属製造業	112 100.0	102 91.1	468	4.6
	金属製品製造業	624 100.0	558 89.4	2,488	4.5
	はん用機械器具製造業	119 100.0	109 91.6	551	5.1
	生産用機械器具製造業	287 100.0	258 89.9	1,133	4.4
	業務用機械器具製造業	106 100.0	100 94.3	506	5.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	142 100.0	131 92.3	627	4.8
	電気機械器具製造業	372 100.0	349 93.8	1,654	4.7
	情報通信機械器具製造業	23 100.0	23 100.0	110	4.8
	輸送用機械器具製造業	355 100.0	329 92.7	1,597	4.9
F 7 ① (従 業 員 規 模 別)	～４９人	641 100.0	566 88.3	2,154	3.8
	５０人～９９人	841 100.0	750 89.2	3,234	4.3
	１００人～２９９人	749 100.0	711 94.9	3,521	5.0
	３００人以上	259 100.0	248 95.8	1,547	6.2
	無回答	1 100.0	1 100.0	2	2.0
F 10 (変 定 着 状 況 の S A)	よくなった	312 100.0	286 91.7	1,431	5.0
	変わらない	1,470 100.0	1,357 92.3	6,280	4.6
	悪くなった	542 100.0	491 90.6	2,170	4.4
	無回答	167 100.0	142 85.0	577	4.1
問 2 (人 材 育 成 方 針 の S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	392 100.0	374 95.4	1,973	5.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1,276 100.0	1,194 93.6	5,735	4.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	649 100.0	583 89.8	2,329	4.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	146 100.0	117 80.1	397	3.4
	無回答	28 100.0	8 28.6	24	3.0
問 8 (果 発 人 の 材 取 り 成 組 ・ み 能 力 成 開 の S A)	成果があがっている	111 100.0	106 95.5	604	5.7
	ある程度成果があがっている	1,389 100.0	1,292 93.0	6,323	4.9
	あまり成果があがっていない	896 100.0	804 89.7	3,266	4.1
	成果があがっていない	54 100.0	41 75.9	116	2.8
	無回答	41 100.0	33 80.5	149	4.5
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と の S A)	向上した	390 100.0	362 92.8	1,833	5.1
	やや向上した	1,151 100.0	1,061 92.2	5,043	4.8
	変わらない	691 100.0	628 90.9	2,679	4.3
	やや低下した	197 100.0	173 87.8	716	4.1
	低下した	34 100.0	30 88.2	101	3.4
	無回答	28 100.0	22 78.6	86	3.9
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 模 の 他 社 と の 比 較 の S A)	高い	83 100.0	75 90.4	381	5.1
	やや高い	619 100.0	567 91.6	2,646	4.7
	他社と同じくらい	1,043 100.0	947 90.8	4,423	4.7
	やや低い	599 100.0	558 93.2	2,497	4.5
	低い	86 100.0	79 91.9	312	3.9
	無回答	61 100.0	50 82.0	199	4.0
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 の S A)	大幅に増加 (15%以上)	516 100.0	484 93.8	2,306	4.8
	増加 (5%以上15%未満)	421 100.0	390 92.6	1,813	4.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	552 100.0	498 90.2	2,293	4.6
	減少 (5%以上15%未満)	236 100.0	212 89.8	927	4.4
	大幅に減少 (15%以上)	357 100.0	339 95.0	1,521	4.5
	無回答	409 100.0	353 86.3	1,598	4.5

問4－付問2. OFF-JTはどのように実施していますか (MA)

		OFF-JT実施企業計	を熟練活用技能者など社内の人材	を親会社・関連会社が実施する研修を活用	をポリテクセンターが実施する研修を活用	を都道府県立技術専門学校等が実施する研修を活用	を工業技術センターが実施する研修を活用	が取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用	を業界団体・協同組合が実施する研修を活用	を民間教育訓練機関が実施する研修を活用	を大学等の研究機関に従業員を派遣	その他	無回答
	合計	2,491 100.0	669 26.9	681 27.3	738 29.6	315 12.6	398 16.0	999 40.1	1,028 41.3	989 39.7	75 3.0	119 4.8	71 2.9
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	236 100.0	60 25.4	62 26.3	49 20.8	27 11.4	40 16.9	88 37.3	89 37.7	81 34.3	6 2.5	14 5.9	7 3.0
	鉄鋼業	115 100.0	31 27.0	28 24.3	25 21.7	8 7.0	12 10.4	32 27.8	63 54.8	48 41.7	2 1.7	7 6.1	4 3.5
	非鉄金属製造業	112 100.0	29 25.9	41 36.6	29 25.9	9 8.0	18 16.1	31 27.7	45 40.2	45 40.2	8 7.1	6 5.4	2 1.8
	金属製品製造業	624 100.0	171 27.4	128 20.5	199 31.9	86 13.8	109 17.5	271 43.4	279 44.7	217 34.8	17 2.7	32 5.1	12 1.9
	はん用機械器具製造業	119 100.0	31 26.1	31 26.1	49 41.2	21 17.6	17 14.3	49 41.2	48 40.3	53 44.5	3 2.5	2 1.7	5 4.2
	生産用機械器具製造業	287 100.0	68 23.7	47 16.4	94 32.8	43 15.0	51 17.8	127 44.3	96 33.4	120 41.8	4 1.4	18 6.3	10 3.5
	業務用機械器具製造業	106 100.0	26 24.5	22 20.8	39 36.8	19 17.9	15 14.2	35 33.0	49 46.2	58 54.7	2 1.9	2 1.9	2 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	142 100.0	42 29.6	46 32.4	18 12.7	14 9.9	26 18.3	49 34.5	50 35.2	60 42.3	11 7.7	8 5.6	5 3.5
	電気機械器具製造業	372 100.0	91 24.5	116 31.2	115 30.9	50 13.4	61 16.4	139 37.4	147 39.5	168 45.2	11 3.0	20 5.4	12 3.2
	情報通信機械器具製造業	23 100.0	7 30.4	6 26.1	8 34.8	1 4.3	7 30.4	4 17.4	7 30.4	8 34.8	1 4.3	1 4.3	-
	輸送用機械器具製造業	355 100.0	113 31.8	154 43.4	113 31.8	37 10.4	42 11.8	174 49.0	155 43.7	131 36.9	10 2.8	9 2.5	12 3.4
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	641 100.0	150 23.4	118 18.4	178 27.8	81 12.6	104 16.2	263 41.0	248 38.7	213 33.2	7 1.1	34 5.3	31 4.8
	50人～99人	841 100.0	213 25.3	194 23.1	266 31.6	118 14.0	148 17.6	352 41.9	340 40.4	294 35.0	18 2.1	39 4.6	21 2.1
	100人～299人	749 100.0	191 25.5	241 32.2	225 30.0	93 12.4	115 15.4	295 39.4	333 44.5	352 47.0	27 3.6	36 4.8	17 2.3
	300人以上	259 100.0	115 44.4	128 49.4	69 26.6	23 8.9	31 12.0	89 34.4	106 40.9	129 49.8	23 8.9	10 3.9	5 1.9
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
F 10 (変革状況)	よくなった	312 100.0	88 28.2	73 23.4	100 32.1	46 14.7	48 15.4	125 40.1	121 38.8	138 44.2	13 4.2	25 8.0	9 2.9
	変わらない	1,470 100.0	391 26.6	424 28.8	429 29.2	187 12.7	236 16.1	570 38.8	632 43.0	594 40.4	40 2.7	64 4.4	43 2.9
	悪くなった	542 100.0	141 26.0	140 25.8	170 31.4	65 12.0	85 15.7	240 44.3	220 40.6	201 37.1	18 3.3	25 4.6	12 2.2
	無回答	167 100.0	49 29.3	44 26.3	39 23.4	17 10.2	29 17.4	64 38.3	55 32.9	56 33.5	4 2.4	5 3.0	7 4.2
問2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	392 100.0	125 31.9	109 27.8	110 28.1	53 13.5	67 17.1	169 43.1	150 38.3	177 45.2	14 3.6	16 4.1	10 2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,276 100.0	357 28.0	352 27.6	421 33.0	176 13.8	233 18.3	516 40.4	543 42.6	533 41.8	43 3.4	62 4.9	36 2.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	649 100.0	142 21.9	183 28.2	161 24.8	69 10.6	74 11.4	251 38.7	275 42.4	229 35.3	12 1.8	30 4.6	21 3.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	146 100.0	31 21.2	28 19.2	40 27.4	14 9.6	21 14.4	48 32.9	51 34.9	44 30.1	5 3.4	9 6.2	4 2.7
	無回答	28 100.0	14 50.0	9 32.1	6 21.4	3 10.7	3 10.7	15 53.6	9 32.1	6 21.4	1 3.6	2 7.1	-
問8 (成果の達成・能力の向上)	成果があがっている	111 100.0	41 36.9	27 24.3	36 32.4	18 16.2	27 24.3	43 38.7	44 39.6	39 35.1	4 3.6	8 7.2	2 1.8
	ある程度成果があがっている	1,389 100.0	417 30.0	411 29.6	415 29.9	179 12.9	243 17.5	589 42.4	609 43.8	586 42.2	49 3.5	65 4.7	19 1.4
	あまり成果があがっていない	896 100.0	191 21.3	234 26.1	270 30.1	108 12.1	118 13.2	348 38.8	357 39.8	349 39.0	22 2.5	42 4.7	20 2.2
	成果があがっていない	54 100.0	15 27.8	8 14.8	14 25.9	7 13.0	6 11.1	14 25.9	13 24.1	13 24.1	-	1 1.9	5 9.3
	無回答	41 100.0	5 12.2	1 2.4	3 7.3	3 9.8	4 9.8	5 12.2	5 12.2	2 4.9	-	3 7.3	25 61.0
問11 (比較優劣)	向上した	390 100.0	125 32.1	117 30.0	106 27.2	49 12.6	67 17.2	164 42.1	141 36.2	141 36.2	13 3.3	14 3.6	17 4.4
	やや向上した	1,151 100.0	326 28.3	322 28.0	349 30.3	138 12.0	197 17.1	491 42.7	484 42.1	471 40.9	33 2.9	60 5.2	25 2.2
	変わらない	691 100.0	148 21.4	173 25.0	196 28.4	81 11.7	93 13.5	252 36.5	304 44.0	287 41.5	25 3.6	32 4.6	21 3.0
	やや低下した	197 100.0	49 24.9	52 26.4	68 34.5	38 19.3	35 17.8	77 39.1	79 40.1	75 38.1	4 2.0	8 4.1	6 3.0
	低下した	34 100.0	11 32.4	8 23.5	12 35.3	6 17.6	4 11.8	9 26.5	13 38.2	10 29.4	-	3 8.8	1 2.9
	無回答	28 100.0	10 35.7	9 32.1	7 25.0	3 10.7	2 7.1	6 21.4	7 25.0	5 17.9	-	2 7.1	1 3.6
問12 (模範・他社との比較)	高い	83 100.0	30 36.1	14 16.9	19 22.9	9 10.8	14 16.9	32 38.6	33 39.8	35 42.2	1 1.2	8 9.6	3 3.6
	やや高い	619 100.0	191 30.9	151 24.4	174 28.1	75 12.1	103 16.6	263 42.5	244 39.4	223 36.0	18 2.9	28 4.5	16 2.6
	他社と同じくらい	1,043 100.0	276 26.5	325 31.2	309 29.6	124 11.9	156 15.0	419 40.2	427 40.9	421 40.4	33 3.2	46 4.4	26 2.5
	やや低い	599 100.0	138 23.0	157 26.2	181 30.2	93 15.5	97 16.2	239 39.9	267 44.6	252 42.1	21 3.5	29 4.8	19 3.2
	低い	86 100.0	15 17.4	17 19.8	37 43.0	8 9.3	12 14.0	29 33.7	39 45.3	36 41.9	1 1.2	6 7.0	5 5.8
	無回答	61 100.0	19 31.1	17 27.9	18 29.5	6 9.8	16 26.2	17 27.9	18 29.5	22 36.1	1 1.6	2 3.3	2 3.3
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加 (15%以上)	516 100.0	138 26.7	132 25.6	160 31.0	68 13.2	85 16.5	212 41.1	242 46.9	234 45.3	23 4.5	18 3.5	10 1.9
	増加 (5%以上15%未満)	421 100.0	111 26.4	118 28.0	114 27.1	58 13.8	69 16.4	175 41.6	160 38.0	160 38.0	11 2.6	23 5.5	12 2.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	552 100.0	150 27.2	144 26.1	168 30.4	70 12.7	100 18.1	221 40.0	232 42.0	204 37.0	19 3.4	29 5.3	21 3.8
	減少 (5%以上15%未満)	236 100.0	65 27.5	71 30.1	78 33.1	24 10.2	32 13.6	102 43.2	93 39.4	82 34.7	6 2.5	10 4.2	8 3.4
	大幅に減少 (15%以上)	357 100.0	86 24.1	109 30.5	118 33.1	54 15.1	44 12.3	139 38.9	158 44.3	143 40.1	8 2.2	16 4.5	7 2.0
	無回答	409 100.0	119 29.1	107 26.2	100 24.4	41 10.0	68 16.6	150 36.7	143 35.0	166 40.6	8 2.0	23 5.6	13 3.2

		企 業 O F F J T 実 施	有 効 回 答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	2,491 100.0	2,420 97.1	6,011	2.5
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	236 100.0	229 97.0	516	2.3
	鉄鋼業	115 100.0	111 96.5	256	2.3
	非鉄金属製造業	112 100.0	110 98.2	261	2.4
	金属製品製造業	624 100.0	612 98.1	1,509	2.5
	はん用機械器具製造業	119 100.0	114 95.8	304	2.7
	生産用機械器具製造業	287 100.0	277 96.5	668	2.4
	業務用機械器具製造業	106 100.0	104 98.1	267	2.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	142 100.0	137 96.5	324	2.4
	電気機械器具製造業	372 100.0	360 96.8	918	2.6
	情報通信機械器具製造業	23 100.0	23 100.0	50	2.2
	輸送用機械器具製造業	355 100.0	343 96.6	938	2.7
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	641 100.0	610 95.2	1,396	2.3
	50人～99人	841 100.0	823 97.9	1,982	2.4
	100人～299人	749 100.0	732 97.7	1,908	2.6
	300人以上	259 100.0	254 98.1	723	2.8
	無回答	1 100.0	1 100.0	2	2.0
F 10 (S A) 変 化 定 着 状 況 の	よくなった	312 100.0	303 97.1	777	2.6
	変わらない	1,470 100.0	1,427 97.1	3,567	2.5
	悪くなった	542 100.0	530 97.8	1,305	2.5
	無回答	167 100.0	160 95.8	362	2.3
問2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	392 100.0	382 97.4	990	2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1,276 100.0	1,240 97.2	3,236	2.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	649 100.0	628 96.8	1,426	2.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	146 100.0	142 97.3	291	2.0
	無回答	28 100.0	28 100.0	68	2.4
問8 (S A) 果 実 人 材 取 育 組 み の 能 力 成 開	成果があがっている	111 100.0	109 98.2	287	2.6
	ある程度成果があがっている	1,389 100.0	1,370 98.6	3,563	2.6
	あまり成果があがっていない	896 100.0	876 97.8	2,039	2.3
	成果があがっていない	54 100.0	49 90.7	91	1.9
	無回答	41 100.0	16 39.0	31	1.9
問11 (S A) 比 較 働 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と	向上した	390 100.0	373 95.6	937	2.5
	やや向上した	1,151 100.0	1,126 97.8	2,871	2.5
	変わらない	691 100.0	670 97.0	1,591	2.4
	やや低下した	197 100.0	191 97.0	485	2.5
	低下した	34 100.0	33 97.1	76	2.3
	無回答	28 100.0	27 96.4	51	1.9
問12 (S A) 模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	83 100.0	80 96.4	195	2.4
	やや高い	619 100.0	603 97.4	1,470	2.4
	他社と同じくらい	1,043 100.0	1,017 97.5	2,536	2.5
	やや低い	599 100.0	580 96.8	1,474	2.5
	低い	86 100.0	81 94.2	200	2.5
	無回答	61 100.0	59 96.7	136	2.3
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	516 100.0	506 98.1	1,312	2.6
	増加 (5%以上15%未満)	421 100.0	409 97.1	999	2.4
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	552 100.0	531 96.2	1,337	2.5
	減少 (5%以上15%未満)	236 100.0	228 96.6	563	2.5
	大幅に減少 (15%以上)	357 100.0	350 98.0	875	2.5
	無回答	409 100.0	396 96.8	925	2.3

問5. ものづくり人材に対して、現在、どのような自己啓発に対する支援を行っていますか（MA）

		合計	受講料などの金銭的支援	等社内での自主的な勉強会	当資格等取得した際の手当	個々の自己啓発実績を人事で把握・記録	給教育訓練休暇（有給）の付与	就業時間の配慮	等教育訓練機関・通信教育に関する情報提供	その他	特に支援を行っていない	無回答
	合計	5,094 100.0	3,364 66.0	726 14.3	1,761 34.6	916 18.0	283 5.6	850 16.7	1,147 22.5	40 0.8	680 13.3	149 2.9
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	342 64.3	72 13.5	197 37.0	80 15.0	24 4.5	72 13.5	125 23.5	3 0.6	65 12.2	20 3.8
	鉄鋼業	207 100.0	157 75.8	21 10.1	69 33.3	35 16.9	17 8.2	37 17.9	37 17.9	—	23 11.1	4 1.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	140 65.4	25 11.7	81 37.9	41 19.2	18 8.4	41 19.2	51 23.8	—	21 9.8	6 2.8
	金属製品製造業	1,385 100.0	926 66.9	210 15.2	497 35.9	235 17.0	71 5.1	243 17.5	259 18.7	11 0.8	182 13.1	40 2.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	153 71.8	36 16.9	88 41.3	49 23.0	16 7.5	37 17.4	51 23.9	4 1.9	20 9.4	9 4.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	394 68.3	76 13.2	196 34.0	113 19.6	33 5.7	84 14.6	130 22.5	4 0.7	70 12.1	19 3.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	126 60.9	29 14.0	70 33.8	40 19.3	9 4.3	38 18.4	47 22.7	2 1.0	33 15.9	11 5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	167 60.3	46 16.6	75 27.1	51 18.4	11 4.0	45 16.2	82 29.6	2 0.7	46 16.6	5 1.8
	電気機械器具製造業	709 100.0	464 65.4	104 14.7	248 35.0	150 21.2	40 5.6	115 16.2	195 27.5	6 0.8	98 13.8	15 2.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	35 62.5	8 14.3	23 41.1	8 14.3	1 1.8	7 12.5	13 23.2	—	8 14.3	3 5.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	460 64.2	99 13.8	217 30.3	114 15.9	43 6.0	131 18.3	157 21.9	8 1.1	114 15.9	17 2.4
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	1,076 60.5	229 12.9	493 27.7	207 11.6	145 8.2	271 15.2	260 14.6	13 0.7	327 18.4	65 3.7
	50人～99人	1,773 100.0	1,169 65.9	265 14.9	611 34.5	322 18.2	82 4.6	300 16.9	358 20.2	19 1.1	230 13.0	47 2.7
	100人～299人	1,184 100.0	851 71.9	171 14.4	479 40.5	281 23.7	42 3.5	211 17.8	383 32.3	3 0.3	107 9.0	29 2.4
	300人以上	354 100.0	267 75.4	61 17.2	178 50.3	106 29.9	14 4.0	66 18.6	146 41.2	5 1.4	15 4.2	8 2.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	—	—	—	—	2 50.0	—	—	1 25.0	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
F 10 (変定着状況の)	よくなった	598 100.0	412 68.9	107 17.9	212 35.5	121 20.2	40 6.7	110 18.4	155 25.9	7 1.2	57 9.5	19 3.2
	変わらない	2,962 100.0	1,976 66.7	407 13.7	1,048 35.4	568 19.2	161 5.4	488 16.5	674 22.8	21 0.7	394 13.3	75 2.5
	悪くなった	1,158 100.0	734 63.4	152 13.1	396 34.2	177 15.3	60 5.2	182 15.7	248 21.4	10 0.9	171 14.8	35 3.0
	無回答	376 100.0	242 64.4	60 16.0	105 27.9	50 13.3	22 5.9	70 18.6	70 18.6	2 0.5	58 15.4	20 5.3
問2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	498 74.0	129 19.2	270 40.1	173 25.7	47 7.0	135 20.1	185 27.5	6 0.9	57 8.5	19 2.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,603 70.9	380 16.8	863 38.2	480 21.2	146 6.5	409 18.1	599 26.5	14 0.6	191 8.4	61 2.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	945 63.1	164 11.0	495 33.1	212 14.2	69 4.6	237 15.8	283 18.9	16 1.1	225 15.0	41 2.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	292 47.2	51 8.2	126 20.4	48 7.8	16 2.6	61 9.9	76 12.3	3 0.5	202 32.6	20 3.2
	無回答	43 100.0	26 60.5	2 4.7	7 16.3	3 7.0	5 11.6	8 18.6	4 9.3	1 2.3	5 11.6	8 18.6
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
問8 (果発人の材取育り成組・み能力の開)	成果があがっている	164 100.0	116 70.7	53 32.3	72 43.9	39 23.8	23 14.0	40 24.4	41 25.0	2 1.2	4 2.4	3 1.8
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,714 73.0	417 17.8	968 41.2	551 23.5	161 6.9	476 20.3	651 27.7	18 0.8	200 8.5	33 1.4
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,373 63.3	231 10.6	674 31.1	304 14.0	82 3.8	310 14.3	430 19.8	15 0.7	332 15.3	52 2.4
	成果があがっていない	281 100.0	114 40.6	19 6.8	36 12.8	15 5.3	13 4.6	18 6.4	20 7.1	3 1.1	121 43.1	10 3.6
	無回答	131 100.0	47 35.9	6 4.6	11 8.4	7 5.3	4 3.1	6 4.6	5 3.8	2 1.5	23 17.6	51 38.9
問11 (比労働働した産場性の3変年前と)	向上した	702 100.0	472 67.2	147 20.9	255 36.3	146 20.8	57 8.1	142 20.2	173 24.6	7 1.0	70 10.0	19 2.7
	やや向上した	2,176 100.0	1,517 69.7	333 15.3	814 37.4	461 21.2	134 6.2	402 18.5	564 25.9	14 0.6	219 10.1	56 2.6
	変わらない	1,601 100.0	995 62.1	174 10.9	514 32.1	223 13.9	64 4.0	224 14.0	303 18.9	10 0.6	285 17.8	48 3.0
	やや低下した	449 100.0	286 63.7	49 10.9	140 31.2	66 14.7	17 3.8	64 14.3	81 18.0	8 1.8	69 15.4	18 4.0
	低下した	105 100.0	55 52.4	15 14.3	22 21.0	12 11.4	8 7.6	8 7.6	18 17.1	1 1.0	30 28.6	2 1.9
	無回答	61 100.0	39 63.9	8 13.1	16 26.2	8 13.1	3 4.9	10 16.4	8 13.1	—	7 11.5	6 9.8
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
問12 (模労働働他生社との比較業同規)	高い	190 100.0	131 68.9	39 20.5	63 33.2	39 20.5	15 7.9	38 20.0	43 22.6	3 1.6	23 12.1	2 1.1
	やや高い	1,239 100.0	847 68.4	221 17.8	446 36.0	232 18.7	93 7.5	227 18.3	292 23.6	11 0.9	150 12.1	29 2.3
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,439 67.1	301 14.0	727 33.9	400 18.6	106 4.9	354 16.5	484 22.6	15 0.7	263 12.3	58 2.7
	やや低い	1,202 100.0	768 63.9	131 10.9	432 35.9	199 16.6	49 4.1	178 14.8	266 22.1	11 0.9	176 14.6	42 3.5
	低い	189 100.0	104 55.0	14 7.4	59 31.2	24 12.7	10 5.3	26 13.8	40 21.2	—	46 24.3	7 3.7
	無回答	128 100.0	75 58.6	20 15.6	34 26.6	22 17.2	10 7.8	27 21.1	22 17.2	—	22 17.2	11 8.6
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	624 68.4	132 14.5	341 37.4	197 21.6	56 6.1	159 17.4	273 29.9	9 1.0	103 11.3	19 2.1
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	622 69.3	137 15.3	322 35.9	162 18.0	53 5.9	149 16.6	186 20.7	3 0.3	106 11.8	20 2.2
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	776 62.9	188 15.2	425 34.4	213 17.3	58 4.7	221 17.9	256 20.7	11 0.9	178 14.4	39 3.2
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	334 65.1	69 13.5	200 39.0	89 17.3	32 6.2	75 14.6	107 20.9	4 0.8	59 11.5	20 3.9
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	446 65.7	70 10.3	216 31.8	111 16.3	27 4.0	101 14.9	153 22.5	4 0.6	118 17.4	13 1.9
	無回答	858 100.0	562 65.5	130 15.2	257 30.0	144 16.8	57 6.6	145 16.9	172 20.0	9 1.0	116 13.5	38 4.4
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

問5. ものづくり人材に対して、現在、どのような自己啓発に対する支援を行っていますか（MAの回答分析）

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	5,094 100.0	4,945 97.1	9,767	2.0
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	512 96.2	980	1.9
	鉄鋼業	207 100.0	203 98.1	396	2.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	208 97.2	418	2.0
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,345 97.1	2,634	2.0
	はん用機械器具製造業	213 100.0	204 95.8	454	2.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	558 96.7	1,100	2.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	196 94.7	394	2.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	272 98.2	525	1.9
	電気機械器具製造業	709 100.0	694 97.9	1,420	2.0
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	53 94.6	103	1.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	700 97.6	1,343	1.9
F 7 ① (S A) 従業員 規模 別	～49人	1,779 100.0	1,714 96.3	3,021	1.8
	50人～99人	1,773 100.0	1,726 97.3	3,356	1.9
	100人～299人	1,184 100.0	1,155 97.6	2,528	2.2
	300人以上	354 100.0	346 97.7	858	2.5
	無回答	4 100.0	4 100.0	4	1.0
F 10 (S A) 変 化 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	579 96.8	1,221	2.1
	変わらない	2,962 100.0	2,887 97.5	5,737	2.0
	悪くなった	1,158 100.0	1,123 97.0	2,130	1.9
	無回答	376 100.0	356 94.7	679	1.9
問2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	654 97.2	1,500	2.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,201 97.3	4,685	2.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,456 97.3	2,646	1.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	599 96.8	875	1.5
	無回答	43 100.0	35 81.4	61	1.7
問8 (S A) 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	161 98.2	390	2.4
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,315 98.6	5,156	2.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,118 97.6	3,751	1.8
	成果があがっていない	281 100.0	271 96.4	359	1.3
	無回答	131 100.0	80 61.1	111	1.4
問11 (S A) 比 較 生 産 性 の 3 年 前 と	向上した	702 100.0	683 97.3	1,469	2.2
	やや向上した	2,176 100.0	2,120 97.4	4,458	2.1
	変わらない	1,601 100.0	1,553 97.0	2,792	1.8
	やや低下した	449 100.0	431 96.0	780	1.8
	低下した	105 100.0	103 98.1	169	1.6
	無回答	61 100.0	55 90.2	99	1.8
問12 (S A) 模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	188 98.9	394	2.1
	やや高い	1,239 100.0	1,210 97.7	2,519	2.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,088 97.3	4,089	2.0
	やや低い	1,202 100.0	1,160 96.5	2,210	1.9
	低い	189 100.0	182 96.3	323	1.8
	無回答	128 100.0	117 91.4	232	2.0
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	893 97.9	1,894	2.1
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	878 97.8	1,740	2.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,195 96.8	2,326	1.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	493 96.1	969	2.0
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	666 98.1	1,246	1.9
	無回答	858 100.0	820 95.6	1,592	1.9

問5. ものづくり人材に対して、現在、どのような自己啓発に対する支援を行っていますか（MA）

※「特に支援を行っていない」と「無回答」を除く

		自己啓発支援実施企業計	受講料などの金銭的支援	社内での自主的な勉強会等に対する援助	時給等の支給	個々の自己啓発実績を人事部で把握・記録	教育訓練休暇（有給を含む）の付与	就業時間の配慮	教育訓練機関・通信教育等に関する情報提供	その他
	合計	4,265 100.0	3,364 78.9	726 17.0	1,761 41.3	916 21.5	283 6.6	850 19.9	1,147 26.9	40 0.9
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	447 100.0	342 76.5	72 16.1	197 44.1	80 17.9	24 5.4	72 16.1	125 28.0	3 0.7
	鉄鋼業	180 100.0	157 87.2	21 11.7	69 38.3	35 19.4	17 9.4	37 20.6	37 20.6	-
	非鉄金属製造業	187 100.0	140 74.9	25 13.4	81 43.3	41 21.9	18 9.6	41 21.9	51 27.3	-
	金属製品製造業	1,163 100.0	926 79.6	210 18.1	497 42.7	235 20.2	71 6.1	243 20.9	259 22.3	11 0.9
	はん用機械器具製造業	184 100.0	153 83.2	36 19.6	88 47.8	49 26.6	16 8.7	37 20.1	51 27.7	4 2.2
	生産用機械器具製造業	488 100.0	394 80.7	76 15.6	196 40.2	113 23.2	33 6.8	84 17.2	130 26.6	4 0.8
	業務用機械器具製造業	163 100.0	126 77.3	29 17.8	70 42.9	40 24.5	9 5.5	38 23.3	47 28.8	2 1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	226 100.0	167 73.9	46 20.4	75 33.2	51 22.6	11 4.9	45 19.9	82 36.3	2 0.9
	電気機械器具製造業	596 100.0	464 77.9	104 17.4	248 41.6	150 25.2	40 6.7	115 19.3	195 32.7	6 1.0
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	35 77.8	8 17.8	23 51.1	8 17.8	1 2.2	7 15.6	13 28.9	-
	輸送用機械器具製造業	586 100.0	460 78.5	99 16.9	217 37.0	114 19.5	43 7.3	131 22.4	157 26.8	8 1.4
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,387 100.0	1,076 77.6	229 16.5	493 35.5	207 14.9	145 10.5	271 19.5	260 18.7	13 0.9
	50人～99人	1,496 100.0	1,169 78.1	265 17.7	611 40.8	322 21.5	82 5.5	300 20.1	358 23.9	19 1.3
	100人～299人	1,048 100.0	851 81.2	171 16.3	479 45.7	281 26.8	42 4.0	211 20.1	383 36.5	3 0.3
	300人以上	331 100.0	267 80.7	61 18.4	178 53.8	106 32.0	14 4.2	66 19.9	146 44.1	5 1.5
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	-
F 10 (変定状況)	よくなった	522 100.0	412 78.9	107 20.5	212 40.6	121 23.2	40 7.7	110 21.1	155 29.7	7 1.3
	変わらない	2,493 100.0	1,976 79.3	407 16.3	1,048 42.0	568 22.8	161 6.5	488 19.6	674 27.0	21 0.8
	悪くなった	952 100.0	734 77.1	152 16.0	396 41.6	177 18.6	60 6.3	182 19.1	248 26.1	10 1.1
	無回答	298 100.0	242 81.2	60 20.1	105 35.2	50 16.8	22 7.4	70 23.5	70 23.5	2 0.7
問2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	597 100.0	498 83.4	129 21.6	270 45.2	173 29.0	47 7.9	135 22.6	185 31.0	6 1.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,010 100.0	1,603 79.8	380 18.9	863 42.9	480 23.9	146 7.3	409 20.3	599 29.8	14 0.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,231 100.0	945 76.8	164 13.3	495 40.2	212 17.2	69 5.6	237 19.3	283 23.0	16 1.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	397 100.0	292 73.6	51 12.8	126 31.7	48 12.1	16 4.0	61 15.4	76 19.1	3 0.8
	無回答	30 100.0	26 86.7	2 6.7	7 23.3	3 10.0	5 16.7	8 26.7	4 13.3	1 3.3
問8 (果発人の材取り組・み能力成開)	成果があがっている	157 100.0	116 73.9	53 33.8	72 45.9	39 24.8	23 14.6	40 25.5	41 26.1	2 1.3
	ある程度成果があがっている	2,115 100.0	1,714 81.0	417 19.7	968 45.8	551 26.1	161 7.6	476 22.5	651 30.8	18 0.9
	あまり成果があがっていない	1,786 100.0	1,373 76.9	231 12.9	674 37.7	304 17.0	82 4.6	310 17.4	430 24.1	15 0.8
	成果があがっていない	150 100.0	114 76.0	19 12.7	36 24.0	15 10.0	13 8.7	18 12.0	20 13.3	3 2.0
	無回答	57 100.0	47 82.5	6 10.5	11 19.3	7 12.3	4 7.0	6 10.5	5 8.8	2 3.5
問11 (比較働した産性合の3変年前と)	向上した	613 100.0	472 77.0	147 24.0	255 41.6	146 23.8	57 9.3	142 23.2	173 28.2	7 1.1
	やや向上した	1,901 100.0	1,517 79.8	333 17.5	814 42.8	461 24.3	134 7.0	402 21.1	564 29.7	14 0.7
	変わらない	1,268 100.0	995 78.5	174 13.7	514 40.5	223 17.6	64 5.0	224 17.7	303 23.9	10 0.8
	やや低下した	362 100.0	286 79.0	49 13.5	140 38.7	66 18.2	17 4.7	64 17.7	81 22.4	8 2.2
	低下した	73 100.0	55 75.3	15 20.5	22 30.1	12 16.4	8 11.0	8 11.0	18 24.7	1 1.4
	無回答	48 100.0	39 81.3	8 16.7	16 33.3	8 16.7	3 6.3	10 20.8	8 16.7	-
問12 (模勞Sの働生社産と性の比較業同規)	高い	165 100.0	131 79.4	39 23.6	63 38.2	39 23.6	15 9.1	38 23.0	43 26.1	3 1.8
	やや高い	1,060 100.0	847 79.9	221 20.8	446 42.1	232 21.9	93 8.8	227 21.4	292 27.5	11 1.0
	他社と同じくらい	1,825 100.0	1,439 78.8	301 16.5	727 39.8	400 21.9	106 5.8	354 19.4	484 26.5	15 0.8
	やや低い	984 100.0	768 78.0	131 13.3	432 43.9	199 20.2	49 5.0	178 18.1	266 27.0	11 1.1
	低い	136 100.0	104 76.5	14 10.3	59 43.4	24 17.6	10 7.4	26 19.1	40 29.4	-
	無回答	95 100.0	75 78.9	20 21.1	34 35.8	22 23.2	10 10.5	27 28.4	22 23.2	-
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加（15%以上）	790 100.0	624 79.0	132 16.7	341 43.2	197 24.9	56 7.1	159 20.1	273 34.6	9 1.1
	増加（5%以上15%未満）	772 100.0	622 80.6	137 17.7	322 41.7	162 21.0	53 6.9	149 19.3	186 24.1	3 0.4
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,017 100.0	776 76.3	188 18.5	425 41.8	213 20.9	58 5.7	221 21.7	256 25.2	11 1.1
	減少（5%以上15%未満）	434 100.0	334 77.0	69 15.9	200 46.1	89 20.5	32 7.4	75 17.3	107 24.7	4 0.9
	大幅に減少（15%以上）	548 100.0	446 81.4	70 12.8	216 39.4	111 20.3	27 4.9	101 18.4	153 27.9	4 0.7
	無回答	704 100.0	562 79.8	130 18.5	257 36.5	144 20.5	57 8.1	145 20.6	172 24.4	9 1.3

		合計	自己啓発支援実施企業 (158選択)	自己啓発支援未実施企業 (9選択)	無回答
合計		5,094 100.0	4,265 83.7	680 13.3	149 2.9
F 3 業種 (SA)	プラスチック製品製造業	532 100.0	447 84.0	65 12.2	20 3.8
	鉄鋼業	207 100.0	180 87.0	23 11.1	4 1.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	187 87.4	21 9.8	6 2.8
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,163 84.0	182 13.1	40 2.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	184 86.4	20 9.4	9 4.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	488 84.6	70 12.1	19 3.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	163 78.7	33 15.9	11 5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	226 81.6	46 16.6	5 1.8
	電気機械器具製造業	709 100.0	596 84.1	98 13.8	15 2.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	45 80.4	8 14.3	3 5.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	586 81.7	114 15.9	17 2.4
F 7 ① (SA) 従業員規模別	～49人	1,779 100.0	1,387 78.0	327 18.4	65 3.7
	50人～99人	1,773 100.0	1,496 84.4	230 13.0	47 2.7
	100人～299人	1,184 100.0	1,048 88.5	107 9.0	29 2.4
	300人以上	354 100.0	331 93.5	15 4.2	8 2.3
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	—
F 10 (SA) 変着状況の	よくなった	598 100.0	522 87.3	57 9.5	19 3.2
	変わらない	2,962 100.0	2,493 84.2	394 13.3	75 2.5
	悪くなった	1,158 100.0	952 82.2	171 14.8	35 3.0
	無回答	376 100.0	298 79.3	58 15.4	20 5.3
問2 (SA) 人材育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	597 88.7	57 8.5	19 2.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,010 88.9	191 8.4	61 2.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,231 82.2	225 15.0	41 2.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	397 64.1	202 32.6	20 3.2
	無回答	43 100.0	30 69.8	5 11.6	8 18.6
問8 (SA) 果発人の材取育成組・み能力成開	成果があがっている	164 100.0	157 95.7	4 2.4	3 1.8
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,115 90.1	200 8.5	33 1.4
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,786 82.3	332 15.3	52 2.4
	成果があがっていない	281 100.0	150 53.4	121 43.1	10 3.6
	無回答	131 100.0	57 43.5	23 17.6	51 38.9
問11 (SA) 労働比較した生産性合の3変年前と	向上した	702 100.0	613 87.3	70 10.0	19 2.7
	やや向上した	2,176 100.0	1,901 87.4	219 10.1	56 2.6
	変わらない	1,601 100.0	1,268 79.2	285 17.8	48 3.0
	やや低下した	449 100.0	362 80.6	69 15.4	18 4.0
	低下した	105 100.0	73 69.5	30 28.6	2 1.9
	無回答	61 100.0	48 78.7	7 11.5	6 9.8
問12 (SA) 模労働他生社産と性の比較業同規	高い	190 100.0	165 86.8	23 12.1	2 1.1
	やや高い	1,239 100.0	1,060 85.6	150 12.1	29 2.3
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,825 85.0	263 12.3	58 2.7
	やや低い	1,202 100.0	984 81.9	176 14.6	42 3.5
	低い	189 100.0	136 72.0	46 24.3	7 3.7
	無回答	128 100.0	95 74.2	22 17.2	11 8.6
F 12 (SA) 営業利益の変化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	790 86.6	103 11.3	19 2.1
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	772 86.0	106 11.8	20 2.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,017 82.4	178 14.4	39 3.2
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	434 84.6	59 11.5	20 3.9
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	548 80.7	118 17.4	13 1.9
	無回答	858 100.0	704 82.1	116 13.5	38 4.4

問6. 競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材のなかで、現在、不足していると考えるのはどのタイプの人材ですか（MR）

		合計	工場管理や作業者の指導ができる	高精度の加工・組立ができる熟練技能者	生産現場の監督ができるリーダー的技術者	複数の工程を担える多能工	製造方法・生産システムの改善が担える生産技術職	生産管理（工程管理、原価管理）	新製品開発ができる研究職・開発職	不足している人材はない	無回答
	合計	5,094 100.0	2,829 55.5	1,252 24.6	2,543 49.9	1,982 38.9	2,346 46.1	2,093 41.1	1,730 34.0	112 2.2	79 1.6
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	311 58.5	89 16.7	274 51.5	171 32.1	280 52.6	232 43.6	172 32.3	14 2.6	12 2.3
	鉄鋼業	207 100.0	127 61.4	49 23.7	108 52.2	90 43.5	85 41.1	83 40.1	50 24.2	9 4.3	1 0.5
	非鉄金属製造業	214 100.0	121 56.5	51 23.8	114 53.3	89 41.6	106 49.5	92 43.0	66 30.8	4 1.9	3 1.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	807 58.3	389 28.1	717 51.8	591 42.7	664 47.9	592 42.7	412 29.7	26 1.9	19 1.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	96 45.1	63 29.6	98 46.0	77 36.2	96 45.1	84 39.4	73 34.3	6 2.8	6 2.8
	生産用機械器具製造業	577 100.0	304 52.7	162 28.1	259 44.9	226 39.3	226 39.2	229 39.7	221 38.3	11 1.9	9 1.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	100 48.3	59 28.5	85 41.1	73 35.3	85 41.1	77 37.2	104 50.2	2 1.0	5 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	145 52.3	52 18.8	132 47.7	96 34.7	141 50.9	107 38.6	102 36.8	9 3.2	4 1.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	364 51.3	144 20.3	346 48.8	246 34.7	297 41.9	258 36.4	306 43.2	16 2.3	10 1.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	23 41.1	5 8.9	20 35.7	8 14.3	17 30.4	19 33.9	27 48.2	1 1.8	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	431 60.1	189 26.4	390 54.4	291 40.6	349 48.7	320 44.6	197 27.5	14 2.0	9 1.3
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	962 54.1	445 25.0	809 45.5	631 35.5	720 40.5	696 39.1	569 32.0	58 3.3	28 1.6
	50人～99人	1,773 100.0	993 56.0	440 24.8	911 51.4	690 38.9	804 45.3	764 43.1	557 31.4	34 1.9	28 1.6
	100人～299人	1,184 100.0	679 57.3	282 23.8	622 52.5	499 42.1	627 53.0	512 43.2	444 37.5	16 1.4	16 1.4
	300人以上	354 100.0	191 54.0	85 24.0	197 55.6	160 45.2	193 54.5	120 33.9	158 44.6	4 1.1	7 2.0
	無回答	4 100.0	4 100.0	—	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
F 10 (変化する状況の)	よくなった	598 100.0	314 52.5	136 22.7	282 47.2	233 39.0	279 46.7	238 39.8	192 32.1	12 2.0	6 1.0
	変わらない	2,962 100.0	1,600 54.0	701 23.7	1,447 48.9	1,093 36.9	1,335 45.1	1,197 40.4	1,033 34.9	77 2.6	41 1.4
	悪くなった	1,158 100.0	727 62.8	327 28.2	638 55.1	523 45.2	579 50.0	522 45.1	390 33.7	9 0.8	18 1.6
	無回答	376 100.0	188 50.0	88 23.4	176 46.8	133 35.4	153 40.7	136 36.2	115 30.6	14 3.7	14 3.7
問2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	365 54.2	176 26.2	328 48.7	240 35.7	300 44.6	287 42.6	271 40.3	17 2.5	15 2.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,216 53.8	567 25.1	1,116 49.3	890 39.3	1,084 47.9	908 40.1	818 36.2	33 1.5	30 1.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	859 57.4	363 24.2	784 52.4	626 41.8	698 46.6	647 43.2	443 29.6	27 1.8	23 1.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	369 59.6	139 22.5	298 48.1	214 34.6	250 40.4	233 37.6	185 29.9	34 5.5	4 0.6
	無回答	43 100.0	20 46.5	7 16.3	17 39.5	12 27.9	14 32.6	18 41.9	13 30.2	1 2.3	7 16.3
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
問8 (果発人の材取育成組・み能力成開)	成果があがっている	164 100.0	76 46.3	35 21.3	62 37.8	63 38.4	55 33.5	53 32.3	52 31.7	14 8.5	6 3.7
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,186 50.5	559 23.8	1,072 45.7	899 38.3	1,051 44.8	928 39.5	808 34.4	56 2.4	13 0.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,336 61.6	559 25.8	1,202 55.4	883 40.7	1,071 49.4	943 43.5	752 34.7	28 1.3	9 0.4
	成果があがっていない	281 100.0	190 67.6	82 29.2	168 59.8	112 39.9	141 50.2	149 53.0	108 38.4	7 2.5	2 0.7
問11 (比労働比較働いた生産性との3変化前と)	無回答	131 100.0	41 31.3	17 13.0	39 29.8	25 19.1	28 21.4	20 15.3	10 7.6	7 5.3	49 37.4
	向上した	702 100.0	377 53.7	165 23.5	340 48.4	274 39.0	323 46.0	269 38.3	250 35.6	19 2.7	16 2.3
	やや向上した	2,176 100.0	1,179 54.2	527 24.2	1,103 50.7	854 39.2	1,018 46.8	901 41.4	728 33.5	36 1.7	33 1.5
	変わらない	1,601 100.0	892 55.7	384 24.0	764 47.7	597 37.3	722 45.1	639 39.9	546 34.1	45 2.8	20 1.2
	やや低下した	449 100.0	279 62.1	128 28.5	254 56.6	190 42.3	211 47.0	213 47.4	148 33.0	8 1.8	4 0.9
	低下した	105 100.0	72 68.6	35 33.3	60 57.1	46 43.8	53 50.5	48 45.7	42 40.0	3 2.9	—
問12 (模労働他生産性の比較業同規)	高い	61 100.0	30 49.2	13 21.3	22 36.1	21 34.4	19 31.1	23 37.7	16 26.2	1 1.6	6 9.8
	やや高い	190 100.0	90 47.4	40 21.1	81 42.6	57 30.0	69 36.3	57 30.0	67 35.3	9 4.7	4 2.1
	他社と同じくらい	1,239 100.0	615 49.6	285 23.0	572 46.2	466 37.6	530 42.8	470 37.9	402 32.4	32 2.6	16 1.3
	やや低い	2,146 100.0	1,193 55.6	533 24.8	1,069 49.8	812 37.8	956 44.5	841 39.2	683 31.8	56 2.6	33 1.5
	低い	1,202 100.0	737 61.3	308 25.6	651 54.2	509 42.3	630 52.4	570 47.4	451 37.5	11 0.9	16 1.3
	無回答	189 100.0	132 69.8	62 32.8	119 63.0	88 46.6	119 63.0	112 59.3	84 44.4	2 1.1	1 0.5
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加（15%以上）	128 100.0	62 48.4	24 18.8	51 39.8	50 39.1	42 32.8	43 33.6	43 33.6	2 1.6	9 7.0
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	504 56.1	234 26.1	476 53.0	343 38.2	430 47.9	401 44.7	293 32.6	14 1.6	13 1.4
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	678 54.9	299 24.2	592 48.0	455 36.9	545 44.2	492 39.9	427 34.6	29 2.4	18 1.5
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	302 58.9	138 26.9	278 54.2	197 38.4	242 47.2	211 41.1	174 33.9	5 1.0	7 1.4
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	394 58.0	167 24.6	345 50.8	284 41.8	328 48.3	293 43.2	231 34.0	16 2.4	8 1.2
	無回答	858 100.0	452 52.7	200 23.3	415 48.4	319 37.2	358 41.7	331 38.6	269 31.4	28 3.3	25 2.9

問6. 競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材のなかで、現在、不足していると考えるのはどのタイプの人材ですか（MAの回答分）

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	5,094 100.0	5,015 98.4	14,887	3.0
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	520 97.7	1,543	3.0
	鉄鋼業	207 100.0	206 99.5	601	2.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	211 98.6	643	3.0
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,366 98.6	4,198	3.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	207 97.2	593	2.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	568 98.4	1,662	2.9
	業務用機械器具製造業	207 100.0	202 97.6	585	2.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	273 98.6	784	2.9
	電気機械器具製造業	709 100.0	699 98.6	1,977	2.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	55 98.2	120	2.2
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	708 98.7	2,181	3.1
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,751 98.4	4,890	2.8
	50人～99人	1,773 100.0	1,745 98.4	5,193	3.0
	100人～299人	1,184 100.0	1,168 98.6	3,681	3.2
	300人以上	354 100.0	347 98.0	1,108	3.2
	無回答	4 100.0	4 100.0	15	3.8
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	592 99.0	1,686	2.8
	変わらない	2,962 100.0	2,921 98.6	8,483	2.9
	悪くなった	1,158 100.0	1,140 98.4	3,715	3.3
	無回答	376 100.0	362 96.3	1,003	2.8
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	658 97.8	1,984	3.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,232 98.7	6,632	3.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,474 98.5	4,447	3.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	615 99.4	1,722	2.8
	無回答	43 100.0	36 83.7	102	2.8
問8 (果 発 人 の 材 育 成 組 ・ み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	158 96.3	410	2.6
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,335 99.4	6,559	2.8
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,161 99.6	6,774	3.1
	成果があがっていない	281 100.0	279 99.3	957	3.4
	無回答	131 100.0	82 62.6	187	2.3
問11 (比 労 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	686 97.7	2,017	2.9
	やや向上した	2,176 100.0	2,143 98.5	6,346	3.0
	変わらない	1,601 100.0	1,581 98.8	4,589	2.9
	やや低下した	449 100.0	445 99.1	1,431	3.2
	低下した	105 100.0	105 100.0	359	3.4
	無回答	61 100.0	55 90.2	145	2.6
問12 (模 労 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	186 97.9	470	2.5
	やや高い	1,239 100.0	1,223 98.7	3,372	2.8
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,113 98.5	6,143	2.9
	やや低い	1,202 100.0	1,186 98.7	3,867	3.3
	低い	189 100.0	188 99.5	718	3.8
	無回答	128 100.0	119 93.0	317	2.7
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	904 99.1	2,698	3.0
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	885 98.6	2,695	3.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,216 98.5	3,517	2.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	506 98.6	1,547	3.1
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	671 98.8	2,058	3.1
	無回答	858 100.0	833 97.1	2,372	2.8

問6. 競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材のなかで、現在、不足していると考えるのはどのタイプの人材ですか。

※「不足している人材はない」と「無回答」を除く

		鍵 人 材 不 足 企 業 計	が工 場で 管理 や作 業管 理者 の指 導	き高 る精 度の 技能 工 者・ 組 立 が で	リ生 産現 場の 的監 督が でき る	工複 数の 工 程を 担え る多 能	職の製 改造 方法 が担 える 生 産シ ス テ ム	備生 産管 理 (工 程管 理、 原	職新 ・製 開品 発開 発が でき る研 究
	合計	4,903 100.0	2,829 57.7	1,252 25.5	2,543 51.9	1,982 40.4	2,346 47.8	2,093 42.7	1,730 35.3
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	506 100.0	311 61.5	89 17.6	274 54.2	171 33.8	280 55.3	232 45.8	172 34.0
	鉄鋼業	197 100.0	127 64.5	49 24.9	108 54.8	90 45.7	85 43.1	83 42.1	50 25.4
	非鉄金属製造業	207 100.0	121 58.5	51 24.6	114 55.1	89 43.0	106 51.2	92 44.4	66 31.9
	金属製品製造業	1,340 100.0	807 60.2	389 29.0	717 53.5	591 44.1	664 49.6	592 44.2	412 30.7
	はん用機械器具製造業	201 100.0	96 47.8	63 31.3	98 48.8	77 38.3	96 47.8	84 41.8	73 36.3
	生産用機械器具製造業	557 100.0	304 54.6	162 29.1	259 46.5	250 44.9	226 40.6	229 41.1	221 39.7
	業務用機械器具製造業	200 100.0	100 50.0	59 29.5	85 42.5	73 36.5	85 42.5	77 38.5	104 52.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	264 100.0	145 54.9	52 19.7	132 50.0	96 36.4	141 53.4	107 40.5	102 38.6
	電気機械器具製造業	683 100.0	364 53.3	144 21.1	346 50.7	246 36.0	297 43.5	258 37.8	306 44.8
	情報通信機械器具製造業	54 100.0	23 42.6	5 9.3	20 37.0	8 14.8	17 31.5	19 35.2	27 50.0
	輸送用機械器具製造業	694 100.0	431 62.1	189 27.2	390 56.2	291 41.9	349 50.3	320 46.1	197 28.4
F 7 ① (従 業員 規模 別 S A)	～49人	1,693 100.0	962 56.8	445 26.3	809 47.8	631 37.3	720 42.5	696 41.1	569 33.6
	50人～99人	1,711 100.0	993 58.0	440 25.7	911 53.2	690 40.3	804 47.0	764 44.7	557 32.6
	100人～299人	1,152 100.0	679 58.9	282 24.5	622 54.0	499 43.3	627 54.4	512 44.4	444 38.5
	300人以上	343 100.0	191 55.7	85 24.8	197 57.4	160 46.6	193 56.3	120 35.0	158 46.1
	無回答	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0
F 10 (変 化 状 況 の S A)	よくなった	580 100.0	314 54.1	136 23.4	282 48.6	233 40.2	279 48.1	238 41.0	192 33.1
	変わらない	2,844 100.0	1,600 56.3	701 24.6	1,447 50.9	1,093 38.4	1,335 46.9	1,197 42.1	1,033 36.3
	悪くなった	1,131 100.0	727 64.3	327 28.9	638 56.4	523 46.2	579 51.2	522 46.2	390 34.5
	無回答	348 100.0	188 54.0	88 25.3	176 50.6	133 38.2	153 44.0	136 39.1	115 33.0
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	641 100.0	365 56.9	176 27.5	328 51.2	240 37.4	300 46.8	287 44.8	271 42.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,199 100.0	1,216 55.3	567 25.8	1,116 50.8	890 40.5	1,084 49.3	908 41.3	818 37.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,447 100.0	859 59.4	363 25.1	784 54.2	626 43.3	698 48.2	647 44.7	443 30.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	581 100.0	369 63.5	139 23.9	298 51.3	214 36.8	250 43.0	233 40.1	185 31.8
	無回答	35 100.0	20 57.1	7 20.0	17 48.6	12 34.3	14 40.0	18 51.4	13 37.1
問8 (果 発 人 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	144 100.0	76 52.8	35 24.3	62 43.1	63 43.8	55 38.2	53 36.8	52 36.1
	ある程度成果があがっている	2,279 100.0	1,186 52.0	559 24.5	1,072 47.0	899 39.4	1,051 46.1	928 40.7	808 35.5
	あまり成果があがっていない	2,133 100.0	1,336 62.6	559 26.2	1,202 56.4	883 41.4	1,071 50.2	943 44.2	752 35.3
	成果があがっていない	272 100.0	190 69.9	82 30.1	168 61.8	112 41.2	141 51.8	149 54.8	108 39.7
	無回答	75 100.0	41 54.7	17 22.7	39 52.0	25 33.3	28 37.3	20 26.7	10 13.3
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	667 100.0	377 56.5	165 24.7	340 51.0	274 41.1	323 48.4	269 40.3	250 37.5
	やや向上した	2,107 100.0	1,179 56.0	527 25.0	1,103 52.3	854 40.5	1,018 48.3	901 42.8	728 34.6
	変わらない	1,536 100.0	892 58.1	384 25.0	764 49.7	597 38.9	722 47.0	639 41.6	546 35.5
	やや低下した	437 100.0	279 63.8	128 29.3	254 58.1	190 43.5	211 48.3	213 48.7	148 33.9
	低下した	102 100.0	72 70.6	35 34.3	60 58.8	46 45.1	53 52.0	48 47.1	42 41.2
	無回答	54 100.0	30 55.6	13 24.1	22 40.7	21 38.9	19 35.2	23 42.6	16 29.6
問12 (S の 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	177 100.0	90 50.8	40 22.6	81 45.8	57 32.2	69 39.0	57 32.2	67 37.9
	やや高い	1,191 100.0	615 51.6	285 23.9	572 48.0	466 39.1	530 44.5	470 39.5	402 33.8
	他社と同じくらい	2,057 100.0	1,193 58.0	533 25.9	1,069 52.0	812 39.5	956 46.5	841 40.9	683 33.2
	やや低い	1,175 100.0	737 62.7	308 26.2	651 55.4	509 43.3	630 53.6	570 48.5	451 38.4
	低い	186 100.0	132 71.0	62 33.3	119 64.0	88 47.3	119 64.0	112 60.2	84 45.2
	無回答	117 100.0	62 53.0	24 20.5	51 43.6	50 42.7	42 35.9	43 36.8	43 36.8
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	884 100.0	499 56.4	214 24.2	437 49.4	384 43.4	443 50.1	365 41.3	336 38.0
	増加 (5%以上15%未満)	871 100.0	504 57.9	234 26.9	476 54.6	343 39.4	430 49.4	401 46.0	293 33.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,187 100.0	678 57.1	299 25.2	592 49.9	455 38.3	545 45.9	492 41.4	427 36.0
	減少 (5%以上15%未満)	501 100.0	302 60.3	138 27.5	278 55.5	197 39.3	242 48.3	211 42.1	174 34.7
	大幅に減少 (15%以上)	655 100.0	394 60.2	167 25.5	345 52.7	284 43.4	328 50.1	293 44.7	231 35.3
	無回答	805 100.0	452 56.1	200 24.8	415 51.6	319 39.6	358 44.5	331 41.1	269 33.4

問6. 競争力を維持・向上していくうえで鍵となるものづくり人材のなかで、現在、不足していると考えるのはどのタイプの人材ですか（2区分）（S/A）

		合計	7 鍵 選人材 不足企業 （1 ）	（8 鍵人材 不足なし 企業 ）	無 回 答
合計		5,094 100.0	4,903 96.3	112 2.2	79 1.6
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	506 95.1	14 2.6	12 2.3
	鉄鋼業	207 100.0	197 95.2	9 4.3	1 0.5
	非鉄金属製造業	214 100.0	207 96.7	4 1.9	3 1.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,340 96.8	26 1.9	19 1.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	201 94.4	6 2.8	6 2.8
	生産用機械器具製造業	577 100.0	557 96.5	11 1.9	9 1.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	200 96.6	2 1.0	5 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	264 95.3	9 3.2	4 1.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	683 96.3	16 2.3	10 1.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	54 96.4	1 1.8	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	694 96.8	14 2.0	9 1.3
F 7 ① （S A） 従業員 規模別	～49人	1,779 100.0	1,693 95.2	58 3.3	28 1.6
	50人～99人	1,773 100.0	1,711 96.5	34 1.9	28 1.6
	100人～299人	1,184 100.0	1,152 97.3	16 1.4	16 1.4
	300人以上	354 100.0	343 96.9	4 1.1	7 2.0
	無回答	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －
F 10 （S A） 変 定 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	580 97.0	12 2.0	6 1.0
	変わらない	2,962 100.0	2,844 96.0	77 2.6	41 1.4
	悪くなった	1,158 100.0	1,131 97.7	9 0.8	18 1.6
	無回答	376 100.0	348 92.6	14 3.7	14 3.7
問2 （S A） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	641 95.2	17 2.5	15 2.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	2,199 97.2	33 1.5	30 1.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,447 96.7	27 1.8	23 1.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	581 93.9	34 5.5	4 0.6
	無回答	43 100.0	35 81.4	1 2.3	7 16.3
問8 （S A） 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	144 87.8	14 8.5	6 3.7
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,279 97.1	56 2.4	13 0.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,133 98.3	28 1.3	9 0.4
	成果があがっていない	281 100.0	272 96.8	7 2.5	2 0.7
	無回答	131 100.0	75 57.3	7 5.3	49 37.4
問11 （S A） 比 勞 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	667 95.0	19 2.7	16 2.3
	やや向上した	2,176 100.0	2,107 96.8	36 1.7	33 1.5
	変わらない	1,601 100.0	1,536 95.9	45 2.8	20 1.2
	やや低下した	449 100.0	437 97.3	8 1.8	4 0.9
	低下した	105 100.0	102 97.1	3 2.9	－ －
	無回答	61 100.0	54 88.5	1 1.6	6 9.8
問12 （S A） 模 勞 働 生 他 社 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	177 93.2	9 4.7	4 2.1
	やや高い	1,239 100.0	1,191 96.1	32 2.6	16 1.3
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,057 95.9	56 2.6	33 1.5
	やや低い	1,202 100.0	1,175 97.8	11 0.9	16 1.3
	低い	189 100.0	186 98.4	2 1.1	1 0.5
	無回答	128 100.0	117 91.4	2 1.6	9 7.0
F 12 （S A） 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 （15%以上）	912 100.0	884 96.9	20 2.2	8 0.9
	増加 （5%以上15%未満）	898 100.0	871 97.0	14 1.6	13 1.4
	ほぼ横ばい （5%未満の増減）	1,234 100.0	1,187 96.2	29 2.4	18 1.5
	減少 （5%以上15%未満）	513 100.0	501 97.7	5 1.0	7 1.4
	大幅に減少 （15%以上）	679 100.0	655 96.5	16 2.4	8 1.2
	無回答	858 100.0	805 93.8	28 3.3	25 2.9

		合計	高度に卓越した熟練技能	多工程を処理する技能	特定の技術に関する高度な専門知識	設備の保全や改善の知識・技能	生産工程を改善する知識・技能	組立・調整の技能	自動機の段取替えをする技能	N C機やM Cのプログラミング技能	品質管理や検査・試験の知識・技能	複数の技術に関する幅広い知識	設計・開発能力	製品の企画・構想段階から問題点を 把握し、改善提案を行うコンサル テイリング能力	革新的技術を創造していく能力	プロジェクト管理能力	生産の最適化のための生産技術	工程管理に関する知識	生産設備の保守・管理技術	識・技能 I C T（情報通信技術 に関する知	その他	無回答
合計		5,094 100.0	1,232 24.2	1,989 39.0	1,387 27.2	1,702 33.4	2,786 54.7	769 15.1	478 9.4	968 19.0	1,911 37.5	2,114 41.5	1,058 20.8	2,114 41.5	1,101 21.6	927 18.2	1,907 37.4	1,706 33.5	1,255 24.6	723 14.2	35 0.7	78 1.5
F 3 業 種 （ S △ ）	プラスチック製品製造業	532 100.0	85 16.0	174 32.7	126 23.7	209 39.3	330 62.0	46 8.6	61 11.5	59 11.1	217 40.8	128 24.1	174 32.7	113 21.2	102 19.2	87 16.4	233 43.8	173 32.5	166 31.2	67 12.6	4 0.8	9 1.7
	鉄鋼業	207 100.0	49 23.7	95 45.9	57 27.5	105 50.7	117 56.5	16 7.7	9 4.3	25 12.1	89 43.0	53 25.6	43 20.8	31 15.0	37 17.9	29 14.0	68 32.9	64 30.9	75 36.2	28 13.5	- -	4 1.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	57 26.6	88 41.1	61 28.5	102 47.7	127 59.3	20 9.3	26 12.1	48 22.4	104 48.6	55 25.7	62 29.0	49 22.9	44 20.6	35 16.4	93 43.5	79 36.9	87 40.7	30 14.0	- -	3 1.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	411 29.7	568 41.0	368 26.6	498 36.0	801 57.8	162 11.7	146 10.5	331 23.9	540 39.0	483 32.5	263 19.0	275 19.9	211 15.2	528 38.1	495 35.7	366 26.4	172 12.4	8 0.6	16 1.2	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	54 25.4	82 38.5	54 25.4	105 49.2	35 16.4	25 11.7	55 25.8	72 33.8	59 27.7	107 50.2	31 14.6	46 21.6	33 15.5	73 34.3	67 31.5	42 19.7	32 15.0	2 0.9	6 2.8	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	160 27.7	237 41.1	161 27.9	217 37.8	252 43.7	164 28.4	39 6.8	134 23.2	147 25.5	179 31.0	351 60.8	134 23.2	146 25.3	123 21.3	183 31.7	180 31.2	82 14.2	2 14.2	3 0.3	8 1.4
	業務用機械器具製造業	207 100.0	51 24.6	75 36.2	61 29.5	39 18.8	93 44.9	15 7.2	34 16.4	68 32.9	60 29.0	113 54.6	56 27.1	52 25.1	54 26.1	64 30.9	52 25.1	28 13.5	30 14.5	4 1.9	5 2.4	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	48 17.3	107 38.6	79 28.5	103 37.2	157 56.7	43 15.5	29 10.5	30 10.8	99 35.7	82 29.6	110 39.7	70 25.3	74 26.7	62 22.4	102 40.4	94 33.9	66 23.8	47 17.0	2 0.7	6 2.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	125 17.6	266 37.5	205 28.9	174 24.5	357 50.4	150 21.2	44 6.2	71 9.9	277 39.1	397 56.0	186 26.2	176 24.8	142 20.0	254 35.8	225 31.7	124 17.5	110 15.5	5 0.7	9 1.3	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	9 16.1	13 23.2	21 37.5	4 7.1	20 35.7	12 21.4	- -	5 8.9	14 25.0	13 23.2	21 37.5	15 26.8	17 30.4	11 19.6	16 28.6	16 28.6	3 5.4	17 30.4	- -	1 1.8
F 7 ① （ S △ ） 従 業 員 規 模 別	輸送用機械器具製造業	717 100.0	183 25.5	284 39.6	194 27.1	413 60.0	340 47.8	80 11.2	84 11.7	168 23.4	284 39.6	216 30.1	253 35.3	110 15.3	132 18.4	140 19.5	283 39.5	261 36.4	216 30.1	108 15.1	8 1.1	11 1.5
	～4 9 人	1,779 100.0	464 26.1	674 37.9	447 25.1	527 29.6	889 50.0	296 16.6	137 7.7	348 19.6	601 33.8	549 30.9	648 36.4	315 17.7	314 17.8	228 12.8	549 30.9	546 38.4	185 10.4	20 1.1	29 1.6	
	5 0 人～9 9 人	1,773 100.0	434 24.5	704 39.7	476 26.8	569 32.1	981 55.3	250 14.1	169 9.5	357 20.1	684 38.6	514 29.0	711 40.1	363 20.5	348 19.6	311 17.5	666 35.3	626 23.8	212 12.1	9 0.5	27 1.5	
	1 0 0 人～2 9 9 人	1,184 100.0	236 19.9	463 39.1	324 27.4	446 37.7	694 58.6	163 12.6	126 10.6	206 17.4	480 40.5	337 28.5	567 47.9	276 23.3	284 22.9	439 35.6	520 42.4	336 28.4	214 18.1	3 0.3	15 1.3	
	3 0 0 人以上	354 100.0	97 27.4	145 41.0	138 39.0	159 44.9	219 61.9	59 16.7	46 13.0	57 16.1	146 41.2	117 33.1	187 52.8	102 28.8	153 43.2	116 32.8	169 47.7	111 31.4	113 31.9	108 30.5	3 0.8	7 2.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -
F 10 （ S △ ） 変 化 状 況 の	よくなった	598 100.0	161 26.9	231 38.6	184 30.8	186 31.1	345 57.7	86 14.4	51 8.5	135 22.6	223 37.3	178 29.8	256 42.8	124 20.7	143 23.9	113 18.9	236 39.5	195 32.6	148 24.7	94 15.7	8 1.3	6 1.0
	変わらない	2,962 100.0	684 23.1	1,117 37.7	822 27.8	937 31.6	1,589 53.6	455 15.4	275 9.3	551 18.6	1,145 38.7	891 30.1	1,276 43.1	639 21.6	649 21.9	559 18.9	1,085 36.6	967 32.6	707 23.9	441 14.9	18 0.6	42 1.4
	悪くなった	1,158 100.0	287 24.8	513 44.3	288 24.9	461 39.8	664 57.3	118 15.5	102 10.2	217 18.7	428 37.0	329 38.2	442 48.4	223 19.3	233 20.1	208 18.0	447 38.6	444 38.3	308 26.6	148 12.8	7 0.6	16 1.4
	無回答	376 100.0	100 26.6	128 34.0	93 24.7	118 31.4	188 50.0	48 12.8	34 9.0	65 17.3	115 30.6	119 31.6	140 37.2	72 19.1	76 20.2	47 12.5	139 27.0	100 26.6	92 24.5	40 10.6	2 0.5	14 3.7
問2 （ S △ ） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	178 26.4	254 37.7	231 34.3	208 30.9	348 51.7	120 17.8	70 10.4	239 35.0	256 38.0	224 33.3	339 50.4	191 28.4	212 31.5	176 26.2	290 43.1	235 34.9	167 24.8	123 18.3	7 1.0	10 1.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	602 26.6	926 40.9	659 29.1	754 33.3	1,285 56.8	334 14.8	229 10.1	453 20.0	901 39.8	720 31.8	1,012 44.7	504 22.3	547 24.2	437 19.3	857 37.9	742 32.8	580 25.6	355 15.7	10 0.4	29 1.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	311 20.8	594 39.7	379 25.3	551 36.8	829 55.4	226 15.1	126 8.4	257 17.2	551 36.8	399 26.7	522 34.9	242 16.2	231 15.4	212 14.2	567 37.9	323 54.9	367 24.5	180 12.0	9 0.6	23 1.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	135 21.8	202 32.6	113 18.3	181 29.2	304 49.1	47 8.1	49 7.9	114 18.4	193 31.2	164 42.5	229 37.0	115 18.6	105 17.0	94 15.2	184 29.7	199 32.1	137 22.1	56 9.0	9 1.5	7 1.1
	無回答	43 100.0	6 14.0	13 30.2	5 11.6	8 18.6	20 46.5	2 4.7	4 9.3	10 23.3	10 23.3	12 27.9	6 14.0	6 14.0	8 18.6	9 20.9	7 16.3	4 9.3	9 20.9	- -	9 20.9	- -
	問8 （ S △ ） 果 発 人 の 材 取 育 り 成 組 み の 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	55 33.5	70 42.7	52 31.7	88 53.7	24 14.6	23 14.0	41 25.0	55 33.5	63 39.5	45 27.4	63 38.4	30 18.3	48 29.3	31 18.9	63 38.4	44 26.8	25 15.9	2 1.2	1 0.6
		ある程度成果があがっている	2,348 100.0	643 27.4	946 40.3	728 31.4	807 34.4	1,274 54.3	377 16.1	232 9.9	472 20.1	905 38.5	729 31.0	1,041 44.3	515 21.9	561 23.9	461 19.6	923 39.3	771 32.8	588 25.0	376 16.0	11 0.5
あまり成果があがっていない		2,170 100.0	467 21.5	847 39.0	551 25.4	729 33.6	1,243 57.3	193 8.9	202 9.3	394 18.2	821 37.8	640 29.5	896 41.3	450 20.7	439 20.0	380 17.5	807 37.2	548 24.8	12 13.5	12 13.5	6 0.6	11 0.5
成果があがっていない		281 100.0	55 19.6	107 38.1	47 16.7	91 32.4	150 53.4	34 12.1	29 10.3	47 16.7	105 37.4	86 30.6	94 33.5	52 18.5	53 18.9	49 17.4	101 35.9	68 40.2	24 24.2	7 8.5	7 2.5	- -
問11 （ S △ ） 比 較 働 △ ） 生 産 性 の 3 年 分 前 と	無回答	131 100.0	12 9.2	19 14.5	9 6.9	16 12.2	31 23.7	14 10.7	1 0.8	14 10.7	25 19.1	25 13.0	20 15.3	11 8.4	6 4.6	13 9.9	23 17.6	9 6.9	3 2.3	3 2.3	59 45.0	- -
	向上した	702 100.0	182 25.9	274 39.0	207 29.5	222 31.6																

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	5,094 100.0	5,016 98.5	25,565	5.1
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	523 98.3	2,554	4.9
	鉄鋼業	207 100.0	203 98.1	990	4.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	211 98.6	1,167	5.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,369 98.8	7,076	5.2
	はん用機械器具製造業	213 100.0	207 97.2	1,026	5.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	569 98.6	2,873	5.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	202 97.6	990	4.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	271 97.8	1,414	5.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	700 98.7	3,518	5.0
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	55 98.2	227	4.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	706 98.5	3,730	5.3
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,750 98.4	8,121	4.6
	50人～99人	1,773 100.0	1,746 98.5	8,809	5.0
	100人～299人	1,184 100.0	1,169 98.7	6,367	5.4
	300人以上	354 100.0	347 98.0	2,245	6.5
	無回答	4 100.0	4 100.0	23	5.8
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	592 99.0	3,097	5.2
	変わらない	2,962 100.0	2,920 98.6	14,807	5.1
	悪くなった	1,158 100.0	1,142 98.6	5,945	5.2
	無回答	376 100.0	362 96.3	1,716	4.7
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	663 98.5	3,768	5.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,233 98.7	11,907	5.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,474 98.5	7,076	4.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	612 98.9	2,670	4.4
	無回答	43 100.0	34 79.1	144	4.2
問 8 (果 発 人 の 材 育 成 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	163 99.4	861	5.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,341 99.7	12,360	5.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,159 99.5	10,780	5.0
	成果があがっていない	281 100.0	281 100.0	1,312	4.7
	無回答	131 100.0	72 55.0	252	3.5
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	689 98.1	3,717	5.4
	やや向上した	2,176 100.0	2,147 98.7	11,353	5.3
	変わらない	1,601 100.0	1,579 98.6	7,524	4.8
	やや低下した	449 100.0	443 98.7	2,198	5.0
	低下した	105 100.0	104 99.0	531	5.1
	無回答	61 100.0	54 88.5	242	4.5
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	188 98.9	1,027	5.5
	やや高い	1,239 100.0	1,227 99.0	6,265	5.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,112 98.4	10,534	5.0
	やや低い	1,202 100.0	1,183 98.4	6,083	5.1
	低い	189 100.0	187 98.9	1,118	6.0
	無回答	128 100.0	119 93.0	538	4.5
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	904 99.1	4,721	5.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	889 99.0	4,593	5.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,219 98.8	5,930	4.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	506 98.6	2,586	5.1
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	670 98.7	3,634	5.4
	無回答	858 100.0	828 96.5	4,101	5.0

		合計	（1） 現場での製造・加工に関する知識・能力	（2） 生産工程・管理・設備に関する知識・能力	（3） 設計・開発に関する知識・能力	（4） ICTに関する知識・能力	その他（19選択）	無回答
	合計	5,094 100.0	3,830 75.2	4,367 85.7	2,785 54.7	723 14.2	35 0.7	78 1.5
F 3 業種（S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	363 68.2	474 89.1	252 47.4	67 12.6	4 0.8	9 1.7
	鉄鋼業	207 100.0	156 75.4	183 88.4	79 38.2	28 13.5	-	4 1.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	163 76.2	191 89.3	98 45.8	30 14.0	-	3 1.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,106 79.9	1,206 87.1	704 50.8	172 12.4	8 0.6	16 1.2
	はん用機械器具製造業	213 100.0	160 75.1	177 83.1	127 59.6	32 15.0	2 0.9	6 2.8
	生産用機械器具製造業	577 100.0	445 77.1	477 82.7	401 69.5	82 14.2	2 0.3	8 1.4
	業務用機械器具製造業	207 100.0	153 73.9	160 77.3	138 66.7	30 14.5	4 1.9	5 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	196 70.8	234 84.5	148 53.4	47 17.0	2 0.7	6 2.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	503 70.9	587 82.8	465 65.6	110 15.5	5 0.7	9 1.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	35 62.5	41 73.2	32 57.1	17 30.4	-	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	550 76.7	637 88.8	341 47.6	108 15.1	8 1.1	11 1.5
F 7 ① （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	1,358 76.3	1,489 83.7	866 48.7	185 10.4	20 1.1	29 1.6
	50人～99人	1,773 100.0	1,324 74.7	1,518 85.6	946 53.4	215 12.1	9 0.5	27 1.5
	100人～299人	1,184 100.0	876 74.0	1,046 88.3	720 60.8	214 18.1	3 0.3	15 1.3
	300人以上	354 100.0	269 76.0	311 87.9	251 70.9	108 30.5	3 0.8	7 2.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	-	-
F 10 （変定着状況のS A）	よくなった	598 100.0	463 77.4	543 90.8	336 56.2	94 15.7	8 1.3	6 1.0
	変わらない	2,962 100.0	2,195 74.1	2,499 84.4	1,664 56.2	441 14.9	18 0.6	42 1.4
	悪くなった	1,158 100.0	893 77.1	1,019 88.0	592 51.1	148 12.8	7 0.6	16 1.4
	無回答	376 100.0	279 74.2	306 81.4	193 51.3	40 10.6	2 0.5	14 3.7
問2 （人材育成方針のS A）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	522 77.6	573 85.1	448 66.6	123 18.3	7 1.0	10 1.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,755 77.6	1,970 87.1	1,317 58.2	355 15.7	10 0.4	29 1.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,098 73.3	1,284 85.8	705 47.1	180 12.0	9 0.6	23 1.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	430 69.5	512 82.7	296 47.8	56 9.0	9 1.5	7 1.1
	無回答	43 100.0	25 58.1	28 65.1	19 44.2	9 20.9	-	9 20.9
問8 （果発人の材取育り成組・み能力成開のS A）	成果があがっている	164 100.0	126 76.8	139 84.8	90 54.9	26 15.9	2 1.2	1 0.6
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,834 78.1	2,032 86.5	1,344 57.2	376 16.0	11 0.5	7 0.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,626 74.9	1,895 87.3	1,195 55.1	294 13.5	12 0.6	11 0.5
	成果があがっていない	281 100.0	197 70.1	241 85.8	132 47.0	24 8.5	7 2.5	-
	無回答	131 100.0	47 35.9	60 45.8	24 18.3	3 2.3	3 2.3	59 45.0
問11 （比労働した産場性合の3変年前とのS A）	向上した	702 100.0	534 76.1	606 86.3	395 56.3	99 14.1	11 1.6	13 1.9
	やや向上した	2,176 100.0	1,665 76.5	1,903 87.5	1,207 55.5	352 16.2	4 0.2	29 1.3
	変わらない	1,601 100.0	1,164 72.7	1,340 83.7	860 53.7	186 11.6	9 0.6	22 1.4
	やや低下した	449 100.0	349 77.7	386 86.0	231 51.4	64 14.3	6 1.3	6 1.3
	低下した	105 100.0	76 72.4	86 81.9	63 60.0	14 13.3	4 3.8	1 1.0
	無回答	61 100.0	42 68.9	46 75.4	29 47.5	8 13.1	1 1.6	7 11.5
問12 （模労働の働生社産と性の比較業同規のS A）	高い	190 100.0	148 77.9	155 81.6	107 56.3	28 14.7	2 1.1	2 1.1
	やや高い	1,239 100.0	970 78.3	1,063 85.8	677 54.6	183 14.8	5 0.4	12 1.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,608 74.9	1,840 85.7	1,130 52.7	290 13.5	13 0.6	34 1.6
	やや低い	1,202 100.0	873 72.6	1,043 86.8	696 57.9	170 14.1	12 1.0	19 1.6
	低い	189 100.0	141 74.6	168 88.9	110 58.2	41 21.7	-	2 1.1
	無回答	128 100.0	90 70.3	98 76.6	65 50.8	11 8.6	3 2.3	9 7.0
F 12 （営業利益の変化のS A）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	697 76.4	807 88.5	543 59.5	151 16.6	4 0.4	8 0.9
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	697 77.6	783 87.2	488 54.3	117 13.0	7 0.8	9 1.0
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	914 74.1	1,025 83.1	672 54.5	155 12.6	8 0.6	15 1.2
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	379 73.9	446 86.9	273 53.2	82 16.0	3 0.6	7 1.4
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	531 78.2	599 88.2	359 52.9	105 15.5	5 0.7	9 1.3
	無回答	858 100.0	612 71.3	707 82.4	450 52.4	113 13.2	8 0.9	30 3.5

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	5,094 100.0	5,016 98.5	11,740	2.3
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	523 98.3	1,160	2.2
	鉄鋼業	207 100.0	203 98.1	446	2.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	211 98.6	482	2.3
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,369 98.8	3,196	2.3
	はん用機械器具製造業	213 100.0	207 97.2	498	2.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	569 98.6	1,407	2.5
	業務用機械器具製造業	207 100.0	202 97.6	485	2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	271 97.8	627	2.3
	電気機械器具製造業	709 100.0	700 98.7	1,670	2.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	55 98.2	125	2.3
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	706 98.5	1,644	2.3
F 7① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,750 98.4	3,918	2.2
	50人～99人	1,773 100.0	1,746 98.5	4,012	2.3
	100人～299人	1,184 100.0	1,169 98.7	2,859	2.4
	300人以上	354 100.0	347 98.0	942	2.7
	無回答	4 100.0	4 100.0	9	2.3
F 10 (変 定 化 着 状 況 の A)	よくなった	598 100.0	592 99.0	1,444	2.4
	変わらない	2,962 100.0	2,920 98.6	6,817	2.3
	悪くなった	1,158 100.0	1,142 98.6	2,659	2.3
	無回答	376 100.0	362 96.3	820	2.3
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	663 98.5	1,673	2.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2,262 100.0	2,233 98.7	5,407	2.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,474 98.5	3,276	2.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	612 98.9	1,303	2.1
	無回答	43 100.0	34 79.1	81	2.4
問8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	163 99.4	383	2.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,341 99.7	5,597	2.4
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,159 99.5	5,022	2.3
	成果があがっていない	281 100.0	281 100.0	601	2.1
	無回答	131 100.0	72 55.0	137	1.9
問11 (比 労 較 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と A)	向上した	702 100.0	689 98.1	1,645	2.4
	やや向上した	2,176 100.0	2,147 98.7	5,131	2.4
	変わらない	1,601 100.0	1,579 98.6	3,559	2.3
	やや低下した	449 100.0	443 98.7	1,036	2.3
	低下した	105 100.0	104 99.0	243	2.3
	無回答	61 100.0	54 88.5	126	2.3
問12 (模 勞 働 生 社 産 と 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	188 98.9	440	2.3
	やや高い	1,239 100.0	1,227 99.0	2,898	2.4
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,112 98.4	4,881	2.3
	やや低い	1,202 100.0	1,183 98.4	2,794	2.4
	低い	189 100.0	187 98.9	460	2.5
	無回答	128 100.0	119 93.0	267	2.2
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	904 99.1	2,202	2.4
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	889 99.0	2,092	2.4
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,219 98.8	2,774	2.3
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	506 98.6	1,183	2.3
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	670 98.7	1,599	2.4
	無回答	858 100.0	828 96.5	1,890	2.3

		合計	成果 があが っている	ある 程度 成果 があが つ	あまり ない 成果 があが つて	成果 があが つてい ない	無 回 答
	合計	5,094 100.0	164 3.2	2,348 46.1	2,170 42.6	281 5.5	131 2.6
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	12 2.3	254 47.7	221 41.5	31 5.8	14 2.6
	鉄鋼業	207 100.0	5 2.4	104 50.2	80 38.6	10 4.8	8 3.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	8 3.7	108 50.5	85 39.7	9 4.2	4 1.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	44 3.2	614 44.3	598 43.2	93 6.7	36 2.6
	はん用機械器具製造業	213 100.0	6 2.8	102 47.9	85 39.9	13 6.1	7 3.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	21 3.6	265 45.9	243 42.1	33 5.7	15 2.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	6 2.9	98 47.3	85 41.1	10 4.8	8 3.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	9 3.2	124 44.8	119 43.0	19 6.9	6 2.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	29 4.1	329 46.4	309 43.6	25 3.5	17 2.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	4 7.1	25 44.6	23 41.1	3 5.4	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	20 2.8	325 45.3	322 44.9	35 4.9	15 2.1
F 7 ① (従 業 A) 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	55 3.1	748 42.0	774 43.5	136 7.6	66 3.7
	50人～99人	1,773 100.0	56 3.2	825 46.5	762 43.0	94 5.3	36 2.0
	100人～299人	1,184 100.0	38 3.2	572 48.3	506 42.7	46 3.9	22 1.9
	300人以上	354 100.0	15 4.2	202 57.1	126 35.6	4 1.1	7 2.0
	無回答	4 100.0	— —	1 25.0	2 50.0	1 25.0	— —
F 10 (変 定 化 着 状 況 の A)	よくなった	598 100.0	47 7.9	373 62.4	164 27.4	4 0.7	10 1.7
	変わらない	2,962 100.0	85 2.9	1,417 47.8	1,236 41.7	151 5.1	73 2.5
	悪くなった	1,158 100.0	20 1.7	393 33.9	617 53.3	104 9.0	24 2.1
	無回答	376 100.0	12 3.2	165 43.9	153 40.7	22 5.9	24 6.4
問2 (人 S 材 A) 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	40 5.9	410 60.9	192 28.5	19 2.8	12 1.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	99 4.4	1,243 55.0	842 37.2	35 1.5	43 1.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	22 1.5	583 38.9	775 51.8	84 5.6	33 2.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	2 0.3	99 16.0	345 55.7	140 22.6	33 5.3
	無回答	43 100.0	1 2.3	13 30.2	16 37.2	3 7.0	10 23.3
問11 (比 S 較 働 し 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と A)	向上した	702 100.0	93 13.2	418 59.5	158 22.5	19 2.7	14 2.0
	やや向上した	2,176 100.0	52 2.4	1,294 59.5	739 34.0	47 2.2	44 2.0
	変わらない	1,601 100.0	17 1.1	487 30.4	927 57.9	125 7.8	45 2.8
	やや低下した	449 100.0	2 0.4	112 24.9	275 61.2	51 11.4	9 2.0
	低下した	105 100.0	— —	13 12.4	52 49.5	36 34.3	4 3.8
	無回答	61 100.0	— —	24 39.3	19 31.1	3 4.9	15 24.6
問12 (模 S の 働 生 社 と 性 の 比 較 業 同 規 A)	高い	190 100.0	30 15.8	118 62.1	30 15.8	7 3.7	5 2.6
	やや高い	1,239 100.0	70 5.6	744 60.0	370 29.9	35 2.8	20 1.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	44 2.1	1,026 47.8	938 43.7	82 3.8	56 2.6
	やや低い	1,202 100.0	11 0.9	377 31.4	689 57.3	95 7.9	30 2.5
	低い	189 100.0	2 1.1	29 15.3	97 51.3	56 29.6	5 2.6
	無回答	128 100.0	7 5.5	54 42.2	46 35.9	6 4.7	15 11.7
F 12 (営 S 業 利 益 の 変 化 A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	35 3.8	477 52.3	360 39.5	27 3.0	13 1.4
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	34 3.8	442 49.2	362 40.3	48 5.3	12 1.3
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	36 2.9	562 45.5	540 43.8	62 5.0	34 2.8
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	16 3.1	206 40.2	242 47.2	40 7.8	9 1.8
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	15 2.2	281 41.4	317 46.7	51 7.5	15 2.2
	無回答	858 100.0	28 3.3	380 44.3	349 40.7	53 6.2	48 5.6

		合計	（人材育成成果有り企業）	（人材育成成果なし企業）	無回答
	合計	5,094 100.0	2,512 49.3	2,451 48.1	131 2.6
F 3 業種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	266 50.0	252 47.4	14 2.6
	鉄鋼業	207 100.0	109 52.7	90 43.5	8 3.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	116 54.2	94 43.9	4 1.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	658 47.5	691 49.9	36 2.6
	はん用機械器具製造業	213 100.0	108 50.7	98 46.0	7 3.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	286 49.6	276 47.8	15 2.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	104 50.2	95 45.9	8 3.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	133 48.0	138 49.8	6 2.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	358 50.5	334 47.1	17 2.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	29 51.8	26 46.4	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	345 48.1	357 49.8	15 2.1
F 7 ① （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	803 45.1	910 51.2	66 3.7
	50人～99人	1,773 100.0	881 49.7	856 48.3	36 2.0
	100人～299人	1,184 100.0	610 51.5	552 46.6	22 1.9
	300人以上	354 100.0	217 61.3	130 36.7	7 2.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－
F 10 （変化する状況の）	よくなった	598 100.0	420 70.2	168 28.1	10 1.7
	変わらない	2,962 100.0	1,502 50.7	1,387 46.8	73 2.5
	悪くなった	1,158 100.0	413 35.7	721 62.3	24 2.1
	無回答	376 100.0	177 47.1	175 46.5	24 6.4
問 2 （人材育成方針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	450 66.9	211 31.4	12 1.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,342 59.3	877 38.8	43 1.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	605 40.4	859 57.4	33 2.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	101 16.3	485 78.4	33 5.3
	無回答	43 100.0	14 32.6	19 44.2	10 23.3
問 8 （果発人の材取育成組・みの力成開）	成果があがっている	164 100.0	164 100.0	－	－
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,348 100.0	－	－
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	－	2,170 100.0	－
	成果があがっていない	281 100.0	－	281 100.0	－
	無回答	131 100.0	－	－	131 100.0
問11 （比労働生産性との3変年前と）	向上した	702 100.0	511 72.8	177 25.2	14 2.0
	やや向上した	2,176 100.0	1,346 61.9	786 36.1	44 2.0
	変わらない	1,601 100.0	504 31.5	1,052 65.7	45 2.8
	やや低下した	449 100.0	114 25.4	326 72.6	9 2.0
	低下した	105 100.0	13 12.4	88 83.8	4 3.8
	無回答	61 100.0	24 39.3	22 36.1	15 24.6
問12 （模労働生産性との比較業同規）	高い	190 100.0	148 77.9	37 19.5	5 2.6
	やや高い	1,239 100.0	814 65.7	405 32.7	20 1.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,070 49.9	1,020 47.5	56 2.6
	やや低い	1,202 100.0	388 32.3	784 65.2	30 2.5
	低い	189 100.0	31 16.4	153 81.0	5 2.6
	無回答	128 100.0	61 47.7	52 40.6	15 11.7
F 12 （営業利益の変化）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	512 56.1	387 42.4	13 1.4
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	476 53.0	410 45.7	12 1.3
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	598 48.5	602 48.8	34 2.8
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	222 43.3	282 55.0	9 1.8
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	296 43.6	368 54.2	15 2.2
	無回答	858 100.0	408 47.6	402 46.9	48 5.6

		人材育成成果有り企業 計	が技術や技能に関する理解・知識が深まった	が自社の製品に関する理解・知識が深まった	会社の経営方針や事業戦略に対する理解が深まった	改善提案が増えた	社員間の競争意識が高まった	チームワークが良くなった	社員同士で教え合うことが多くなった	離職が減った	部門を超えた話し合いや擦り合わせが増えた	一人ひとりの作業スピードが上がった	高度な加工・組立ができるようになった	現場でのトラブルへの対応が迅速になった	ヒヤリ・ハット、事故が減った	他社や地域、公的機関との交流が増えた	検定や資格の取得をめざす人が増えた	キャリア（職業人生）に対する目標意識が高まった	自己啓発を行う社員が増えた	その他	無回答
合計		2,512 100.0	1,410 56.1	930 37.0	705 28.1	795 31.6	150 6.0	669 26.6	709 28.2	317 12.6	634 25.2	615 24.5	350 13.9	596 23.7	480 19.1	167 6.6	501 19.9	157 6.3	256 10.2	17 0.7	8 0.3
F 3 業 種 （ S A）	プラスチック製品製造業	266 100.0	129 48.5	106 39.8	58 21.8	91 34.2	14 5.3	66 24.8	75 28.2	38 14.3	54 20.3	63 23.7	28 10.5	83 31.2	56 21.1	14 5.3	43 16.2	19 7.1	28 10.5	1 0.4	1 0.4
	鉄鋼業	109 100.0	61 56.0	41 37.6	31 28.4	24 22.0	3 2.8	30 27.5	32 29.4	13 11.9	24 22.0	24 22.0	6 5.5	26 23.9	30 27.5	8 7.3	20 18.3	7 6.4	10 9.2	-	-
	非鉄金属製造業	116 100.0	66 56.9	39 33.6	31 26.7	52 44.8	4 3.4	37 31.9	37 31.9	18 15.5	29 25.0	31 26.7	14 12.1	32 27.6	25 21.6	8 6.9	17 14.7	7 6.0	12 10.3	1 0.9	1 0.9
	金属製品製造業	658 100.0	375 57.0	234 35.6	193 29.3	221 33.6	41 6.2	206 31.3	201 30.5	85 12.9	177 26.9	169 25.7	109 16.6	164 24.9	124 18.8	45 6.8	151 22.9	48 7.3	60 9.1	5 0.8	1 0.2
	はん用機械器具製造業	108 100.0	51 47.2	40 37.0	26 24.1	30 27.8	11 10.2	17 15.7	34 31.5	16 14.8	25 23.1	26 24.1	18 16.7	28 25.9	24 22.2	6 5.6	29 26.9	3 2.8	9 8.3	3 2.8	-
	生産用機械器具製造業	286 100.0	180 62.9	95 33.2	87 30.4	74 25.9	21 7.3	69 24.1	78 27.3	37 12.9	84 29.4	70 24.5	55 19.2	55 19.2	48 16.8	20 7.0	57 19.9	14 4.9	36 12.6	1 0.3	-
	業務用機械器具製造業	104 100.0	65 62.5	41 39.4	32 30.8	29 27.9	8 7.7	35 33.7	30 28.8	9 8.7	20 19.2	31 29.8	24 17.3	18 12.5	13 7.1	7 6.7	22 21.2	4 3.8	9 8.7	1 1.0	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	133 100.0	76 57.1	52 39.1	45 33.8	44 33.1	13 9.8	29 21.8	32 24.1	12 9.0	35 26.3	31 23.3	19 14.3	33 24.8	25 18.8	10 7.5	16 12.0	16 7.5	16 12.0	1 0.8	-
	電気機械器具製造業	358 100.0	193 53.9	148 41.3	108 30.2	106 29.6	17 4.7	85 23.7	82 22.9	39 10.9	90 25.1	83 23.2	40 11.2	64 17.9	58 16.2	26 7.3	82 22.9	21 5.9	43 12.0	1 0.3	2 0.6
	情報通信機械器具製造業	29 100.0	16 55.2	12 41.4	10 34.5	11 37.9	1 3.4	6 20.7	12 41.4	3 10.3	8 27.6	7 24.1	3 10.3	6 20.7	2 6.9	2 6.9	6 20.7	2 6.9	2 13.8	-	-
	輸送用機械器具製造業	345 100.0	198 57.4	122 35.4	84 24.3	113 32.8	17 4.9	89 25.8	96 27.8	47 13.6	88 25.5	80 23.2	34 9.9	87 25.2	75 21.7	21 6.1	58 16.8	22 6.4	29 8.4	3 0.9	3 0.9
F 7 ① （ S A） 従 業 員 規 模 別	～ 4 9 人	803 100.0	447 55.7	315 39.2	228 28.4	231 28.8	58 7.2	240 29.9	267 33.3	125 15.6	186 23.2	217 27.0	119 14.8	187 23.3	130 16.2	42 5.2	128 15.9	44 5.5	60 7.5	7 0.9	5 0.6
	5 0 人～ 9 9 人	881 100.0	479 54.4	321 36.4	240 27.2	278 31.6	45 5.1	235 26.7	240 27.2	115 13.1	207 23.5	129 17.2	206 14.6	160 23.4	65 18.2	65 7.4	160 18.2	52 5.9	84 9.5	4 0.5	-
	1 0 0 人～ 2 9 9 人	610 100.0	342 56.1	219 35.9	166 27.2	209 34.3	34 5.6	144 23.6	145 23.8	61 10.0	165 27.0	118 13.0	152 24.9	138 22.6	46 7.5	144 23.6	38 6.2	80 13.1	3 0.5	3 0.3	2
	3 0 0 人以上	217 100.0	142 65.4	75 34.6	71 32.7	77 35.5	13 6.0	50 23.0	57 26.3	16 7.4	76 35.0	40 18.4	23 10.6	51 23.5	51 23.5	14 6.5	69 31.8	23 10.6	32 14.7	3 1.4	1 0.5
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	F 10 （ S A） 変 化 着 状 況 の	よくなった	420 100.0	239 56.9	160 38.1	140 33.3	135 32.1	40 9.5	163 38.8	134 31.9	132 31.4	123 29.3	114 27.1	72 17.1	98 23.3	90 21.7	30 7.1	78 18.6	36 8.6	66 15.7	4 1.0
変わらない		1,502 100.0	855 56.9	571 38.0	414 27.6	462 30.8	76 5.1	364 24.2	421 28.0	127 8.5	366 24.4	356 23.7	204 13.6	377 25.1	275 18.3	105 7.0	306 20.4	95 6.3	142 9.5	9 0.6	5 0.3
悪くなった		413 100.0	229 55.4	137 33.2	106 25.7	148 35.8	21 5.1	93 22.5	107 25.9	28 6.8	108 26.2	103 24.9	47 11.4	80 19.4	85 20.6	21 5.1	84 20.3	17 4.1	33 8.0	3 0.7	3 0.7
無回答		177 100.0	87 49.2	62 35.0	45 25.4	50 28.2	13 7.3	49 27.7	47 26.6	30 16.9	37 20.9	42 23.7	27 15.3	41 23.2	30 16.9	11 6.2	33 18.6	9 5.1	15 8.5	1 0.6	-
問 2 （ S A） 人 材 育 成 方 針		数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	450 100.0	275 61.1	190 42.2	165 36.7	150 33.3	34 7.6	157 34.9	134 29.8	75 16.7	147 32.7	113 25.1	82 18.2	112 24.9	86 19.1	44 9.8	100 22.2	39 8.7	69 15.3	4 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,342 100.0	784 58.4	498 37.1	394 29.4	430 32.0	70 5.2	346 25.8	373 27.8	156 11.6	354 26.4	310 23.1	196 14.6	308 23.0	252 18.8	89 6.6	297 22.1	78 5.8	139 10.4	9 0.7	4 0.3
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	605 100.0	303 50.1	206 34.0	123 20.3	180 29.8	41 6.8	133 22.0	176 29.1	77 12.7	109 18.0	165 27.3	56 9.3	155 25.6	129 21.3	50 8.0	89 14.7	35 5.8	36 6.0	1 0.2	2 0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	101 100.0	43 42.6	32 31.7	20 30.8	31 30.7	4 4.0	31 30.7	22 21.8	9 8.9	20 19.8	25 24.8	15 14.9	16 15.8	8 7.9	4 4.0	9 8.9	3 3.0	9 8.9	3 3.0	2 2.0
	無回答	14 100.0	5 35.7	4 28.6	2 14.3	4 28.6	1 7.1	2 28.6	2 28.6	4 28.6	4 28.6	2 14.3	1 7.1	5 35.7	5 35.7	5 42.9	5 14.3	2 21.4	3 3.4	-	-
	～ 4 9 人	803 100.0	447 55.7	315 39.2	228 28.4	231 28.8	58 7.2	240 29.9	267 33.3	125 15.6	186 23.2	217 27.0	119 14.8	187 23.3	130 16.2	42 5.2	128 15.9	44 5.5	60 7.5	7 0.9	5 0.6
	5 0 人～ 9 9 人	881 100.0	479 54.4	321 36.6	240 27.2	278 31.6	45 5.1	235 26.7	240 27.2	115 13.1	207 23.5	129 17.2	206 14.6	160 23.4	65 18.2	65 7.4	160 18.2	52 5.9	84 9.5	4 0.5	-
問 8 （ S A） 果 発 生 の 人 材 育 成 組 み の 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	116 70.7	78 47.6	74 45.1	65 39.6	20 12.2	69 42.1	60 36.6	33 20.1	47 28.7	59 36.0	41 25.0	50 30.5	40 24.4	14 8.5	43 26.2	18 11.0	33 20.1	3 1.8	-
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,294 55.1	852 36.3	631 26.9	730 31.1	130 5.5	600 25.6	649 27.6	284 12.1	587 25.0	556 23.7	309 13.2	546 23.3	440 18.7	153 6.5	458 19.5	139 5.9	223 9.5	14 0.6	8 0.3
	あまり成果があがっていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	成果があがっていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 11 （ S A） 比 勞 働 生 産 性 の 3 年 前 と	向上した	511 100.0	295 57.7	197 38.6	191 37.4	190 37.2	41 8.0	187 36.6	175 34.2	99 19.4	159 31.1	182 35.6	96 18.8	148 29.0	112 21.9	29 5.7	102 20.0	42 8.2	80 15.7	4 0.8	1 0.2
	やや向上した	1,346 100.0	767 57.0	493 36.6	386 28.7	440 32.7	82 6.1	364 27.0	379 28.2	149 11.1	323 24.0	342 25.4	197 14.6	345 25.6	280 20.8	101 7.5	270 20.1	87 6.5	132 9.8	7 0.5	1 0.1
	変わらない	504 100.0	273 54.2	179 35.5	97 19.2	133 26.4	18 3.6	84 16.7	126 25.0	50 9.9	122 24.2	70 13.9	41 8.1	75 14.9	62 12.3	27 5.4	104 20.6	22 4.4	37 7.3	5 1.0	2 0.2
	やや低下した	114 100.0	58 50.9	48 42.1																	

問8 一付問。人材育成・能力開発の取り組みによる、職場における成果の具体的な内容として、どのようなことがあげられますか（M1Aの回答分析）

		り人 企材 業育 成 計成 果 有	有 効 回 答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	2,512 100.0	2,504 99.7	9,458	3.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	266 100.0	265 99.6	966	3.6
	鉄鋼業	109 100.0	109 100.0	390	3.6
	非鉄金属製造業	116 100.0	115 99.1	460	4.0
	金属製品製造業	658 100.0	657 99.8	2,608	4.0
	はん用機械器具製造業	108 100.0	108 100.0	396	3.7
	生産用機械器具製造業	286 100.0	286 100.0	1,081	3.8
	業務用機械器具製造業	104 100.0	104 100.0	398	3.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	133 100.0	133 100.0	499	3.8
	電気機械器具製造業	358 100.0	356 99.4	1,286	3.6
	情報通信機械器具製造業	29 100.0	29 100.0	111	3.8
	輸送用機械器具製造業	345 100.0	342 99.1	1,263	3.7
F 7 ① (S A) （従業員規模別）	～49人	803 100.0	798 99.4	3,031	3.8
	50人～99人	881 100.0	881 100.0	3,260	3.7
	100人～299人	610 100.0	608 99.7	2,283	3.8
	300人以上	217 100.0	216 99.5	883	4.1
	無回答	1 100.0	1 100.0	1	1.0
F 10 (S A) （変定 化着 状況 の）	よくなった	420 100.0	420 100.0	1,854	4.4
	変わらない	1,502 100.0	1,497 99.7	5,525	3.7
	悪くなった	413 100.0	410 99.3	1,450	3.5
	無回答	177 100.0	177 100.0	629	3.6
問2 (S A) （人材 育成 方針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	450 100.0	450 100.0	1,976	4.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,342 100.0	1,338 99.7	5,083	3.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	605 100.0	603 99.7	2,044	3.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	101 100.0	99 98.0	305	3.1
	無回答	14 100.0	14 100.0	50	3.6
問8 (S A) （果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開）	成果があがっている	164 100.0	164 100.0	863	5.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,340 99.7	8,595	3.7
	あまり成果があがっていない	-	-	-	-
	成果があがっていない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
問11 (S A) （比 比 労働 した 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と）	向上した	511 100.0	510 99.8	2,329	4.6
	やや向上した	1,346 100.0	1,345 99.9	5,144	3.8
	変わらない	504 100.0	503 99.8	1,525	3.0
	やや低下した	114 100.0	112 98.2	372	3.3
	低下した	13 100.0	11 84.6	28	2.5
	無回答	24 100.0	23 95.8	60	2.6
問12 (S A) （模 模 労働 他 生 産 性 の 比 同 較 業 同 規）	高い	148 100.0	148 100.0	674	4.6
	やや高い	814 100.0	812 99.8	3,348	4.1
	他社と同じくらい	1,070 100.0	1,066 99.6	3,814	3.6
	やや低い	388 100.0	386 99.5	1,284	3.3
	低い	31 100.0	31 100.0	133	4.3
	無回答	61 100.0	61 100.0	205	3.4
F 12 (S A) （営 業 利 益 の 変 化）	大幅に増加（15%以上）	512 100.0	511 99.8	2,029	4.0
	増加（5%以上15%未満）	476 100.0	475 99.8	1,835	3.9
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	598 100.0	593 99.2	2,236	3.8
	減少（5%以上15%未満）	222 100.0	221 99.5	818	3.7
	大幅に減少（15%以上）	296 100.0	296 100.0	1,084	3.7
	無回答	408 100.0	408 100.0	1,456	3.6

問8－付問。人材育成・能力開発の取り組みによる、職場における成果の具体的な内容として、どのようなことがあげられますか〈6図表〉〈MA〉

		計人材育成成果有り企業	理會社方促進針（考えに選対する）	（技術・技能の向上）	組織力の向上	（個人の意識の向上）	その他（18選択）	無回答
	合計	2,512 100.0	1,304 51.9	1,985 79.0	1,490 59.3	1,319 52.5	17 0.7	8 0.3
F 3 業種（SA）	プラスチック製品製造業	266 100.0	138 51.9	205 77.1	154 57.9	139 52.3	1 0.4	1 0.4
	鉄鋼業	109 100.0	54 49.5	86 78.9	68 62.4	44 40.4	— —	— —
	非鉄金属製造業	116 100.0	55 47.4	94 81.0	67 57.8	68 58.6	1 0.9	1 0.9
	金属製品製造業	658 100.0	340 51.7	523 79.5	414 62.9	368 55.9	5 0.8	1 0.2
	はん用機械器具製造業	108 100.0	56 51.9	81 75.0	65 60.2	53 49.1	3 2.8	— —
	生産用機械器具製造業	286 100.0	138 48.3	229 80.1	170 59.4	140 49.0	1 0.3	— —
	業務用機械器具製造業	104 100.0	57 54.8	85 81.7	64 61.5	48 46.2	1 1.0	— —
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	133 100.0	74 55.6	106 79.7	75 56.4	72 54.1	1 0.8	— —
	電気機械器具製造業	358 100.0	198 55.3	279 77.9	196 54.7	196 54.7	1 0.3	2 0.6
	情報通信機械器具製造業	29 100.0	18 62.1	24 82.8	21 72.4	16 55.2	— —	— —
	輸送用機械器具製造業	345 100.0	176 51.0	273 79.1	196 56.8	175 50.7	3 0.9	3 0.9
F 7 ① （従業員規模別）	～49人	803 100.0	433 53.9	630 78.5	509 63.4	379 47.2	7 0.9	5 0.6
	50人～99人	881 100.0	450 51.1	691 78.4	522 59.3	462 52.4	4 0.5	— —
	100人～299人	610 100.0	308 50.5	494 81.0	328 53.8	350 57.4	3 0.5	2 0.3
	300人以上	217 100.0	113 52.1	169 77.9	131 60.4	128 59.0	3 1.4	1 0.5
	無回答	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —
F 10 （変定着状況のA）	よくなった	420 100.0	233 55.5	330 78.6	322 76.7	230 54.8	4 1.0	— —
	変わらない	1,502 100.0	787 52.4	1,204 80.2	837 55.7	787 52.4	9 0.6	5 0.3
	悪くなった	413 100.0	196 47.5	321 77.7	224 54.2	219 53.0	3 0.7	3 0.7
	無回答	177 100.0	88 49.7	130 73.4	107 60.5	83 46.9	1 0.6	— —
問2 （人材育成方針SA）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	450 100.0	271 60.2	373 82.9	304 67.6	258 57.3	4 0.9	— —
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1,342 100.0	715 53.3	1,068 79.6	784 58.4	727 54.2	9 0.7	4 0.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	605 100.0	266 44.0	467 77.2	339 56.0	282 46.6	1 0.2	2 0.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	101 100.0	46 45.5	66 65.3	54 53.5	44 43.6	3 3.0	2 2.0
	無回答	14 100.0	6 42.9	11 78.6	9 64.3	8 57.1	— —	— —
問8 （果発人の材取育り成組・み能力成開SA）	成果があがっている	164 100.0	109 66.5	148 90.2	111 67.7	102 62.2	3 1.8	— —
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,195 50.9	1,837 78.2	1,379 58.7	1,217 51.8	14 0.6	8 0.3
	あまり成果があがっていない	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	成果があがっていない	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
問11 （比較働生た産性合の3変化前とSA）	向上した	511 100.0	293 57.3	425 83.2	353 69.1	302 59.1	4 0.8	1 0.2
	やや向上した	1,346 100.0	700 52.0	1,088 80.8	792 58.8	717 53.3	7 0.5	1 0.1
	変わらない	504 100.0	232 46.0	359 71.2	266 52.8	238 47.2	5 1.0	1 0.2
	やや低下した	114 100.0	64 56.1	89 78.1	65 57.0	49 43.0	1 0.9	2 1.8
	低下した	13 100.0	5 38.5	8 61.5	4 30.8	3 23.1	— —	2 15.4
	無回答	24 100.0	10 41.7	16 66.7	10 41.7	10 41.7	— —	1 4.2
問12 （模労働生社産性の比較業同規SA）	高い	148 100.0	98 66.2	124 83.8	101 68.2	78 52.7	1 0.7	— —
	やや高い	814 100.0	441 54.2	654 80.3	525 64.5	439 53.9	5 0.6	2 0.2
	他社と同じくらい	1,070 100.0	517 48.3	847 79.2	601 56.2	539 50.4	6 0.6	4 0.4
	やや低い	388 100.0	206 53.1	290 74.7	207 53.4	213 54.9	4 1.0	2 0.5
	低い	31 100.0	17 54.8	24 77.4	20 64.5	18 58.1	1 3.2	— —
	無回答	61 100.0	25 41.0	46 75.4	36 59.0	32 52.5	— —	— —
F 12 （営業利益の変化SA）	大幅に増加（15%以上）	512 100.0	286 55.9	413 80.7	317 61.9	270 52.7	3 0.6	1 0.2
	増加（5%以上15%未満）	476 100.0	255 53.6	382 80.3	273 57.4	251 52.7	2 0.4	1 0.2
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	598 100.0	304 50.8	467 78.1	367 61.4	312 52.2	4 0.7	5 0.8
	減少（5%以上15%未満）	222 100.0	119 53.6	170 76.6	133 59.9	121 54.5	5 2.3	1 0.5
	大幅に減少（15%以上）	296 100.0	136 45.9	242 81.8	168 56.8	160 54.1	2 0.7	— —
	無回答	408 100.0	204 50.0	311 76.2	232 56.9	205 50.2	1 0.2	— —

		り人 企材 業育 成 計成 果有	有 効 回 答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	2,512 100.0	2,504 99.7	6,115	2.4
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	266 100.0	265 99.6	637	2.4
	鉄鋼業	109 100.0	109 100.0	252	2.3
	非鉄金属製造業	116 100.0	115 99.1	285	2.5
	金属製品製造業	658 100.0	657 99.8	1,650	2.5
	はん用機械器具製造業	108 100.0	108 100.0	258	2.4
	生産用機械器具製造業	286 100.0	286 100.0	678	2.4
	業務用機械器具製造業	104 100.0	104 100.0	255	2.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	133 100.0	133 100.0	328	2.5
	電気機械器具製造業	358 100.0	356 99.4	870	2.4
	情報通信機械器具製造業	29 100.0	29 100.0	79	2.7
	輸送用機械器具製造業	345 100.0	342 99.1	823	2.4
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～4 9 人	803 100.0	798 99.4	1,958	2.5
	5 0 人～9 9 人	881 100.0	881 100.0	2,129	2.4
	1 0 0 人～2 9 9 人	610 100.0	608 99.7	1,483	2.4
	3 0 0 人以上	217 100.0	216 99.5	544	2.5
	無回答	1 100.0	1 100.0	1	1.0
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	420 100.0	420 100.0	1,119	2.7
	変わらない	1,502 100.0	1,497 99.7	3,624	2.4
	悪くなった	413 100.0	410 99.3	963	2.3
	無回答	177 100.0	177 100.0	409	2.3
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	450 100.0	450 100.0	1,210	2.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1,342 100.0	1,338 99.7	3,303	2.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	605 100.0	603 99.7	1,355	2.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	101 100.0	99 98.0	213	2.2
	無回答	14 100.0	14 100.0	34	2.4
問 8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	164 100.0	473	2.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,340 99.7	5,642	2.4
	あまり成果があがっていない	-	-	-	-
	成果があがっていない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
問 11 (比 較 働 し 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	511 100.0	510 99.8	1,377	2.7
	やや向上した	1,346 100.0	1,345 99.9	3,304	2.5
	変わらない	504 100.0	503 99.8	1,100	2.2
	やや低下した	114 100.0	112 98.2	268	2.4
	低下した	13 100.0	11 84.6	20	1.8
	無回答	24 100.0	23 95.8	46	2.0
問 12 (模 勞 働 の 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	148 100.0	148 100.0	402	2.7
	やや高い	814 100.0	812 99.8	2,064	2.5
	他社と同じくらい	1,070 100.0	1,066 99.6	2,510	2.4
	やや低い	388 100.0	386 99.5	920	2.4
	低い	31 100.0	31 100.0	80	2.6
	無回答	61 100.0	61 100.0	139	2.3
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (1 5 %以上)	512 100.0	511 99.8	1,289	2.5
	増加 (5 %以上1 5 %未満)	476 100.0	475 99.8	1,163	2.4
	ほぼ横ばい (5 %未満の増減)	598 100.0	593 99.2	1,454	2.5
	減少 (5 %以上1 5 %未満)	222 100.0	221 99.5	548	2.5
	大幅に減少 (1 5 %以上)	296 100.0	296 100.0	708	2.4
	無回答	408 100.0	408 100.0	953	2.3

		合計	若年 保 で き な い	育 成 を 行 う 時 間 が 不 足 し て い る	育 成 を 行 う 予 算 が 不 足 し て い る	指 導 さ る 側 の 能 力 や 意 欲 が 不 足 し て い る	指 導 す る 側 の 能 力 や 意 欲 が 不 足 し て い る	社 員 間 の コ ミュ ニ ケー ション が 不 足 し て い る	追 い つ か な い 技 術 の 進 歩 に 育 成 や 能 力 開 発 が 不 足 し て い る	社 内 で 陳 腐 化 し て き た 技 術 ・ 技 能 が あ る	伝 承 す べ き 技 能 が 明 確 に な っ て い な い	育 成 ノ ウ ハウ が な い	も の づ く り 人 材 の 定 着 が 悪 い	情 報 が 不 足 し て い る	外 部 の 訓 練 機 関 や 訓 練 コ ー ス の 情 報 が 不 足 し て い る	中 高 年 の 活 用 が で き て い な い	そ の 他	特 に 課 題 は な い	無 回 答
合計		5,094 100.0	2,813 55.2	1,858 36.5	477 9.4	1,802 35.4	1,837 36.1	2,261 44.4	1,140 22.4	339 6.7	412 8.1	831 16.3	1,274 25.0	625 12.3	165 3.2	407 8.0	54 1.1	104 2.0	220 4.3
F 3 業 種 （ S △ ）	プラスチック製品製造業	532 100.0	288 54.1	165 31.0	37 7.0	206 38.7	192 36.1	247 46.4	109 20.5	39 7.3	39 7.3	67 12.6	140 24.4	80 15.0	15 2.8	42 7.9	6 1.1	12 2.3	19 3.6
	鉄鋼業	207 100.0	122 58.9	66 31.9	19 9.2	71 34.3	73 35.3	92 44.4	49 23.7	8 3.9	15 7.2	32 15.5	45 21.7	25 11.7	3 1.4	3 6.8	3 1.4	5 2.4	10 4.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	119 55.6	74 34.6	21 9.8	80 37.4	69 32.2	91 42.5	45 21.0	10 4.7	25 11.7	36 16.8	55 25.7	25 11.7	9 4.2	23 10.7	2 0.9	6 2.8	7 3.3
	金属製品製造業	1,385 100.0	774 55.9	513 37.0	117 8.4	533 38.5	516 37.3	612 44.2	329 23.8	84 6.1	116 8.4	349 15.7	174 25.2	45 12.6	105 3.2	12 7.6	30 0.9	61 2.2	44 1.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	104 48.8	81 38.0	23 10.8	75 35.2	71 33.3	90 42.3	48 22.5	10 4.7	17 8.0	49 23.0	53 24.9	31 14.6	6 2.8	15 7.0	3 1.4	7 3.3	11 5.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	330 57.2	207 35.9	46 8.0	168 29.1	196 34.0	246 42.6	126 21.8	36 6.2	41 7.1	94 16.3	144 25.0	49 8.5	25 4.3	42 7.3	4 0.7	9 1.6	28 4.9
	業務用機械器具製造業	207 100.0	109 52.7	73 35.3	19 9.2	68 32.9	59 28.5	85 41.1	45 21.7	14 6.8	22 10.6	31 15.0	58 28.0	21 10.1	11 5.3	9 9.7	3 1.4	4 1.9	9 4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	156 56.3	114 41.2	33 11.9	85 30.7	105 37.9	116 41.9	60 21.7	27 9.7	27 9.7	57 20.6	72 26.0	26 9.4	9 3.2	27 9.7	4 1.4	2 0.7	16 5.8
	電気機械器具製造業	709 100.0	403 56.8	244 34.4	78 11.0	225 31.7	257 36.2	305 43.0	155 21.9	56 7.9	58 8.2	121 17.1	168 23.7	77 10.9	15 2.1	58 8.2	10 1.4	28 2.0	39 3.9
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	32 57.1	22 39.3	9 16.1	16 28.6	13 23.2	21 37.5	5 12.4	6 10.7	6 16.1	9 19.6	11 5.4	3 1.8	1 5.4	3 1.8	1 3.6	2 5.4	3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	376 52.4	299 41.7	75 10.5	275 38.4	286 39.9	356 49.7	162 22.6	50 7.0	46 6.4	117 16.3	95 26.4	26 3.6	58 8.1	6 0.8	13 1.8	28 3.9	28.9
F 7 ① （ S △ ） 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	1,024 57.6	576 32.4	176 9.9	628 35.3	596 33.5	703 39.5	412 23.2	117 6.6	137 7.7	256 14.4	407 22.9	220 12.4	64 3.6	100 5.6	21 1.2	52 2.9	79 4.4
	50人～99人	1,773 100.0	991 55.9	631 35.6	165 9.3	658 35.6	792 37.1	886 44.7	386 21.8	97 5.5	134 7.6	290 16.4	454 25.6	230 13.0	52 2.9	110 6.2	21 1.2	33 1.9	80 4.5
	100人～299人	1,184 100.0	632 53.4	486 41.0	107 9.0	431 36.4	442 37.3	575 48.6	258 21.8	99 8.4	117 9.9	324 17.0	139 27.4	36 11.7	136 3.0	15 0.4	15 1.3	45 3.8	45.5
	300人以上	354 100.0	165 46.6	163 46.0	28 7.9	109 30.8	139 39.3	188 53.1	83 23.4	26 7.3	24 6.8	84 23.7	87 24.6	35 3.7	13 3.7	61 7.2	7 1.1	4 1.5	16.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 50.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	—	—	—	2 50.0	1 25.0	—	—	—	—	—
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 50.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	—	—	—	2 50.0	1 25.0	—	—	—	—	—
F 10 （ S △ ） 変 化 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	251 42.0	196 32.8	34 5.7	168 28.1	199 33.3	263 44.0	96 16.1	31 5.2	45 7.5	94 15.7	145 24.2	14 2.3	26 4.3	46 7.7	6 1.0	29 4.8	27.4
	変わらない	2,962 100.0	1,579 53.3	1,062 35.9	258 8.7	1,012 34.2	1,282 43.3	626 21.1	211 7.1	235 7.9	491 16.6	718 24.2	224 7.6	88 3.0	216 7.3	27 0.9	62 2.1	130 4.4	130.4
	悪くなった	1,158 100.0	777 67.1	485 41.9	153 13.2	480 41.5	472 40.8	563 48.6	335 28.9	74 6.4	106 9.2	202 17.4	332 28.7	340 29.4	36 3.1	106 9.2	17 1.5	5 0.4	29.9
	無回答	376 100.0	206 54.8	115 30.6	32 8.5	142 37.8	136 36.2	153 40.7	83 22.1	23 6.1	26 6.9	44 11.2	79 12.0	15 12.5	4 10.4	8 1.1	29 2.1	7.7	29.7
問2 （ S △ ） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	349 51.9	195 29.0	47 7.0	209 31.1	208 30.9	278 41.3	138 20.5	39 5.8	66 9.8	102 15.2	145 21.5	65 9.7	22 3.3	65 9.7	11 1.6	21 4.2	34.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,219 53.9	794 35.1	187 8.3	799 35.3	770 34.0	964 42.6	476 21.0	166 7.3	171 7.6	334 14.8	475 21.0	239 10.6	89 3.9	176 7.8	22 1.0	45 2.0	107.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	881 58.9	613 40.9	159 10.6	569 38.0	590 39.4	718 48.0	352 23.5	86 5.7	114 7.6	260 17.4	417 27.9	226 15.1	29 1.9	104 6.9	14 0.9	15 1.0	58.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	343 55.4	244 39.4	78 12.6	217 35.1	261 42.2	283 45.7	169 27.3	48 7.8	57 9.2	129 20.8	227 36.7	90 14.5	23 3.7	56 9.0	7 1.1	12 2.6	12.9
	無回答	43 100.0	21 48.8	12 27.9	6 14.0	6 18.6	8 18.6	18 41.9	5 11.6	—	4 9.3	6 14.0	10 23.3	5 11.6	2 4.7	6 14.0	—	—	9.9
	無回答	43 100.0	21 48.8	12 27.9	6 14.0	6 18.6	8 18.6	18 41.9	5 11.6	—	4 9.3	6 14.0	10 23.3	5 11.6	2 4.7	6 14.0	—	—	9.9
問8 （ S △ ） 果 発 生 の 材 取 り 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	71 43.3	24 14.6	11 6.7	34 20.7	26 15.9	37 22.6	16 9.8	6 3.7	11 6.7	13 7.9	9 9.1	5 5.5	9 5.5	11 6.7	1 0.6	18 11.0	14.8.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,269 54.0	733 31.2	187 8.0	674 28.7	649 27.6	895 38.1	152 6.5	184 7.8	310 13.2	401 17.1	180 7.7	65 2.8	165 7.0	22 0.9	70 3.0	151 6.4	151.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,264 58.2	952 43.9	215 9.9	945 43.5	978 45.1	1,138 52.4	627 28.9	150 6.9	180 8.3	429 19.8	702 32.4	375 17.3	76 3.5	195 9.0	24 1.1	0 0.5	3.0.1
	成果があがっていない	281 100.0	161 57.3	128 45.6	55 19.6	127 45.2	159 56.6	157 55.9	98 34.9	28 10.0	33 11.7	72 25.6	138 49.1	50 17.8	12 4.3	33 11.7	5 1.8	4 1.4	—
	無回答	131 100.0	48 36.6	21 16.0	9 6.9	22 16.8	25 19.1	34 26.0	3 13.7	4 3.1	7 5.3	18 13.7	11 8.4	3 2.3	3 1.5	2 1.5	—	—	52.39.7
	無回答	131 100.0	48 36.6	21 16.0	9 6.9	22 16.8	25 19.1	34 26.0	3 13.7	4 3.1	7 5.3	18 13.7	11 8.4	3 2.3	3 1.5	2 1.5	—	—	52.39.7
問11 （ S △ ） 比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	360 51.3	228 32.5	49 7.0	202 28.8	194 27.6	259 36.9	110 15.7	39 5.6	45 6.4	56 13.7	134 19.1	24 8.0	23 3.4	62 8.8	8 1.1	37 5.3	43.6.1
	やや向上した	2,176 100.0	1,225 56.3	770 35.4	175 8.0	772 35.5	754 34.7	956 43.9	416 19.1	142 6.5	163 7.5	331 15.2	491 22.6	227 10.4	79 3.6	159 7.3	19 0.9	134 1.6	124.5.7
	変わらない	1,601 100.0	871 54.4	628 39.2	169 10.6	56													

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	5,094 100.0	4,874 95.7	16,399	3.4
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	513 96.4	1,674	3.3
	鉄鋼業	207 100.0	197 95.2	661	3.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	207 96.7	690	3.3
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,324 95.6	4,527	3.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	202 94.8	683	3.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	549 95.1	1,763	3.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	198 95.7	642	3.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	261 94.2	920	3.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	681 96.1	2,244	3.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	53 94.6	166	3.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	689 96.1	2,429	3.5
F 7① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,700 95.6	5,489	3.2
	50人～99人	1,773 100.0	1,693 95.5	5,675	3.4
	100人～299人	1,184 100.0	1,139 96.2	4,003	3.5
	300人以上	354 100.0	338 95.5	1,216	3.6
	無回答	4 100.0	4 100.0	16	4.0
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	571 95.5	1,643	2.9
	変わらない	2,962 100.0	2,832 95.6	9,121	3.2
	悪くなった	1,158 100.0	1,124 97.1	4,483	4.0
	無回答	376 100.0	347 92.3	1,152	3.3
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	639 94.9	1,967	3.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,155 95.3	6,926	3.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,439 96.1	5,147	3.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	607 98.1	2,248	3.7
	無回答	43 100.0	34 79.1	111	3.3
問8 (果 発 人 の 材 育 成 組 ・ み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	150 91.5	312	2.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,197 93.6	6,337	2.9
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,167 99.9	8,260	3.8
	成果があがっていない	281 100.0	281 100.0	1,260	4.5
	無回答	131 100.0	79 60.3	230	2.9
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	659 93.9	1,903	2.9
	やや向上した	2,176 100.0	2,052 94.3	6,713	3.3
	変わらない	1,601 100.0	1,563 97.6	5,441	3.5
	やや低下した	449 100.0	443 98.7	1,715	3.9
	低下した	105 100.0	105 100.0	451	4.3
	無回答	61 100.0	52 85.2	176	3.4
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	179 94.2	433	2.4
	やや高い	1,239 100.0	1,171 94.5	3,515	3.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,052 95.6	6,689	3.3
	やや低い	1,202 100.0	1,172 97.5	4,493	3.8
	低い	189 100.0	184 97.4	906	4.9
	無回答	128 100.0	116 90.6	363	3.1
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	877 96.2	2,891	3.3
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	855 95.2	2,838	3.3
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,183 95.9	3,907	3.3
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	499 97.3	1,733	3.5
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	652 96.0	2,354	3.6
	無回答	858 100.0	808 94.2	2,676	3.3

※「特に課題はない」と「無回答」を除く

		課題あり企業 計	保 若 年 の も の づ くり 人 材 を 十 分 に 確 保 で き な い	育 成 を 行 う 時 間 が な い	育 成 を 行 う 予 算 が 不 足 し て い る	指 導 さ れ る 側 の 能 力 や 意 欲 が 不 足 し て い る	指 導 す る 側 の 能 力 や 意 欲 が 不 足 し て い る	指 導 す る 側 の 人 材 が 不 足 し て い る	社 員 間 の コ ミュ ニ ケー ション が 不 足 し て い る	追 技 術 の 進 歩 に 育 成 や 能 力 開 発 が 追 いつ か な い	社 内 で 陳 腐 化 し て き た 技 術 ・ 技 能 が あ る	伝 承 す べ き 技 能 が 明 確 に な っ て い な い	育 成 ノ ウ ハウ が な い	も の づ くり 人 材 の 定 着 が 悪 い	情 報 が 不 足 し て い る	外 部 の 訓 練 機 関 や 訓 練 コ ー ス の 利 用 が あ ら ず	中 高 年 の 活 用 が あ ら ず	そ の 他
合計		4,770 100.0	2,813 59.0	1,858 39.0	477 10.0	1,802 37.8	1,837 38.5	2,261 47.4	1,140 23.9	339 7.1	412 8.6	831 17.4	1,274 26.7	625 13.1	165 3.5	407 8.5	54 1.1	
業 種 （S・A）	F 3 プラスチック製品製造業	501 100.0	288 57.5	165 32.9	37 7.4	206 41.1	192 38.3	247 49.3	109 21.8	39 7.8	39 7.8	67 13.4	130 25.9	80 16.0	15 3.0	45 8.4	6 1.2	
	鉄鋼業	192 100.0	122 63.5	66 34.4	19 9.9	71 37.0	73 38.0	92 47.9	49 25.5	8 4.2	15 7.8	32 16.7	45 23.4	44 22.9	3 1.6	14 7.3	3	
	非鉄金属製造業	201 100.0	119 59.2	74 36.8	21 10.4	80 39.8	69 34.3	91 45.3	45 22.4	10 5.0	25 12.4	36 17.9	55 27.4	25 12.4	9 4.5	23 11.4	2	
	金属製品製造業	1,294 100.0	774 59.8	513 39.6	117 9.0	533 41.2	516 39.9	612 47.3	329 25.4	84 6.5	116 9.0	218 16.8	349 27.0	174 13.4	45 3.5	105 8.1	12	
	はん用機械器具製造業	195 100.0	104 53.3	81 41.5	23 11.8	75 38.5	71 36.4	90 46.2	48 24.6	10 5.1	17 8.7	49 25.1	53 27.2	31 15.9	6 3.1	15 7.7	3	
	生産用機械器具製造業	540 100.0	330 61.1	207 38.3	46 8.5	168 31.1	196 36.3	246 45.6	126 23.3	36 6.7	41 7.6	94 17.4	144 26.7	49 9.1	25 4.6	42 7.8	4	
	業務用機械器具製造業	194 100.0	109 56.2	73 37.6	19 9.8	68 35.1	59 30.4	85 43.8	45 23.2	14 7.2	22 11.3	31 16.0	58 29.9	21 10.8	11 5.7	20 10.3	3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	259 100.0	156 60.2	114 44.0	33 12.7	85 32.8	105 40.5	116 44.8	60 23.2	27 10.4	27 10.4	57 22.0	72 27.8	26 10.0	9 3.5	27 10.4	4	
	電気機械器具製造業	667 100.0	403 60.4	244 36.6	78 11.7	225 33.7	257 38.5	305 45.7	155 23.2	56 8.4	58 8.7	121 18.1	168 25.2	77 11.5	15 2.2	58 8.7	10	
	情報通信機械器具製造業	51 100.0	32 62.7	22 43.1	9 17.6	16 31.4	13 25.5	21 41.2	12 23.5	5 9.8	6 11.8	9 17.6	11 21.6	3 5.9	1 2.0	3 5.9	1	
	輸送用機械器具製造業	676 100.0	376 55.6	299 44.2	75 11.1	275 40.7	286 42.3	356 52.7	162 24.0	50 7.4	46 6.8	117 17.3	189 28.0	95 14.1	26 3.8	58 8.6	6	
（従業員規模別）	F 7 ① ～49人	1,648 100.0	1,024 62.1	576 35.0	176 10.7	628 38.1	596 36.2	703 42.7	412 25.0	117 7.1	137 8.3	256 15.5	407 24.7	220 13.3	64 3.9	100 16.1	21	
	50人～99人	1,660 100.0	991 59.7	631 38.0	165 9.9	631 38.0	658 39.6	792 47.7	386 23.3	97 5.8	134 8.1	290 17.5	454 27.3	230 13.9	52 3.1	110 16.6	13	
	100人～299人	1,124 100.0	632 56.2	486 43.2	107 9.5	431 38.3	442 39.3	575 51.2	258 23.0	99 8.8	117 10.4	201 17.9	324 28.8	139 12.4	36 3.2	136 12.1	5	
	300人以上	334 100.0	165 49.4	163 48.8	28 8.4	109 32.6	139 41.6	188 56.3	83 24.9	26 7.8	24 7.2	84 25.1	87 26.0	35 10.5	13 3.9	61 18.3	7	
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（変定化状況）	F 10 よくなった	542 100.0	251 46.3	196 36.2	34 6.3	168 31.0	199 36.7	263 48.5	96 17.7	31 5.7	45 8.3	94 17.3	145 26.8	14 2.6	26 4.8	46 8.5	6	
	変わらない	2,770 100.0	1,579 57.0	1,062 38.3	258 9.3	1,012 36.5	1,030 37.2	1,282 46.3	626 22.6	211 7.6	235 8.5	491 17.7	718 25.9	224 8.1	88 3.2	216 7.8	27	
	悪くなった	1,119 100.0	777 69.4	485 43.3	153 13.7	480 42.9	472 42.2	563 50.3	335 29.9	74 6.6	106 9.5	202 18.1	332 29.7	340 30.4	36 3.2	106 9.5	15	
	無回答	339 100.0	206 60.8	115 33.9	32 9.4	142 41.9	136 40.1	153 24.5	83 24.5	23 6.8	26 7.7	44 13.0	79 23.3	47 13.9	15 4.4	39 11.5	12	
（人材育成方針）	問2 数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	611 100.0	349 57.1	195 31.9	47 7.7	209 34.2	208 45.5	278 22.6	138 22.6	39 6.4	66 10.8	102 16.7	145 23.7	65 10.6	22 3.6	65 10.6	11	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,110 100.0	1,219 57.8	794 37.6	187 8.9	799 37.9	770 36.5	964 45.7	476 22.6	166 7.9	171 8.1	334 15.8	475 22.5	239 11.3	89 4.2	176 8.3	22	
	個々の従業員が当面の仕事をつこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,424 100.0	881 61.9	613 43.0	159 11.2	569 40.0	590 41.4	718 50.4	352 24.7	86 6.0	114 8.0	260 18.3	417 29.3	226 15.9	29 2.0	104 7.3	14	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	591 100.0	343 58.0	244 41.3	78 13.2	217 36.7	261 44.2	283 47.9	169 28.6	48 8.1	57 9.6	129 21.8	227 38.4	90 15.2	23 3.9	56 9.5	7	
	無回答	34 100.0	21 61.8	12 35.3	6 17.6	8 23.5	8 23.5	18 52.9	5 14.7	-	4 11.8	6 17.6	10 24.7	5 14.7	2 5.9	6 17.6	-	
	無回答	34 100.0	21 61.8	12 35.3	6 17.6	8 23.5	8 23.5	18 52.9	5 14.7	-	4 11.8	6 17.6	10 24.7	5 14.7	2 5.9	6 17.6	-	
（果発人の材取育組・み能力成開）	問8 成果があがっている	132 100.0	71 53.8	24 18.2	11 8.3	34 25.8	26 19.7	37 28.0	16 12.1	6 4.5	11 8.3	13 9.8	15 11.4	9 6.8	9 6.8	11 8.3	1	
	ある程度成果があがっている	2,127 100.0	1,269 59.7	733 34.5	187 8.8	674 31.7	649 30.5	895 42.1	381 17.9	152 7.1	184 8.7	310 14.6	401 18.9	180 8.5	65 3.1	165 7.8	22	
	あまり成果があがっていない	2,157 100.0	1,264 58.6	952 44.1	215 10.0	945 43.8	978 45.3	1,138 52.8	627 29.1	150 7.0	180 8.3	429 19.9	702 32.5	375 17.4	76 3.5	195 9.0	24	
	成果があがっていない	277 100.0	161 58.1	128 46.2	55 19.9	127 45.8	159 57.4	157 56.7	98 35.4	28 10.1	33 11.9	72 26.0	138 49.8	50 18.1	12 4.3	33 11.9	5	
	無回答	77 100.0	48 62.3	21 27.3	9 11.7	22 28.6	25 32.5	34 44.2	18 23.4	3 3.9	4 5.2	7 9.1	18 23.4	11 14.3	3 3.9	3 2.6	2	
（労働し生産性合の3変化前と）	問11 向上した	622 100.0	360 57.9	228 36.7	49 7.9	202 32.5	194 31.2	259 41.6	110 17.7	39 6.3	45 7.2	96 15.4	134 21.5	56 9.0	24 3.9	62 10.0	8	
	やや向上した	2,018 100.0	1,225 60.7	770 38.2	175 8.7	772 38.3	754 37.4	956 47.4	416 20.6	142 7.0	163 8.1	331 16.4	491 24.3	227 11.2	79 3.9	159 7.9	19	
	変わらない	1,533 100.0	871 56.8	628 41.0	169 11.0	560 36.5	605 39.5	745 48.6	420 27.4	110 7.2	138 9.0	302 19.7	453 25.9	224 14.6	39 2.5	129 8.4	18	
	やや低下した	441 100.0	269 61.0	168 38.1	55 12.5	198 44.9	211 47.8	221 50.1	138 31.3	32 7.3	49 11.1	77 17.5	143 32.4	88 20.0	16 3.6	42 9.5	6	
	低下した	105 100.0	57 54.3	41 39.0	27 25.7	49 46.7	57 54.3	54 51.4	42 40.0	11 10.5	13 12.4	20 19.0	41 39.0	24 22.9	3 2.9	11 10.5	1	
	無回答	51 100.0	31 60.8	23 45.1	2 3.9	21 41.2	16 31.4	26 51.0	14 27.5	5 9.8	4 7.8	5 9.8	12 23.5	6 11.8	4 7.8	4 7.8	2	
（模労働し生産性との比較業同規）	問12 高い	162 100.0	85 52.5	50 30.9	7 4.3	55 34.0	50 30.9	59 36.4	27 16.7	7 4.3	3 1.9	16 9.9	25 15.4	12 7.4	7 4.3	10 6.2	3	
	やや高い	1,130 100.0	687 60.8	406 35.9	87 7.7	421 37.3	382 33.8	494 43.7	222 19.6	63 5.6	76 6.7	154 13.6	228 20.2	115 10.2	44 3.9	85 7.5	10	
	他社と同じくらい	2,013 100.0	1,221 60.7	806 40.0	165 8.2	700 34.8	711 35.3	948 47.1	445 22.1	129 6.4	168 8.3	338 16.8	512 25.4	269 13.4	61 3.0	159 7.9	19	
	やや低い	1,168 100.0	652 55.8	475 40.7	163 14.0	498 42.6	541 46.3	592 50.7.										

		合計	課題あり 選択企業 (1)	課題なし 選択企業 (1)	無回答
	合計	5,094 100.0	4,770 93.6	104 2.0	220 4.3
F 3 業種 (SA)	プラスチック製品製造業	532 100.0	501 94.2	12 2.3	19 3.6
	鉄鋼業	207 100.0	192 92.8	5 2.4	10 4.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	201 93.9	6 2.8	7 3.3
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,294 93.4	30 2.2	61 4.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	195 91.5	7 3.3	11 5.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	540 93.6	9 1.6	28 4.9
	業務用機械器具製造業	207 100.0	194 93.7	4 1.9	9 4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	259 93.5	2 0.7	16 5.8
	電気機械器具製造業	709 100.0	667 94.1	14 2.0	28 3.9
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	51 91.1	2 3.6	3 5.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	676 94.3	13 1.8	28 3.9
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	1,648 92.6	52 2.9	79 4.4
	50人～99人	1,773 100.0	1,660 93.6	33 1.9	80 4.5
	100人～299人	1,184 100.0	1,124 94.9	15 1.3	45 3.8
	300人以上	354 100.0	334 94.4	4 1.1	16 4.5
	無回答	4 100.0	4 100.0	-	-
F 10 (変化する状況の)	よくなった	598 100.0	542 90.6	29 4.8	27 4.5
	変わらない	2,962 100.0	2,770 93.5	62 2.1	130 4.4
	悪くなった	1,158 100.0	1,119 96.6	5 0.4	34 2.9
	無回答	376 100.0	339 90.2	8 2.1	29 7.7
問2 (人材育成方針)	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	611 90.8	28 4.2	34 5.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,110 93.3	45 2.0	107 4.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,424 95.1	15 1.0	58 3.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	591 95.5	16 2.6	12 1.9
	無回答	43 100.0	34 79.1	-	9 20.9
問8 (果発人の材 取育り成 組・能 の力 成開)	成果があがっている	164 100.0	132 80.5	18 11.0	14 8.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,127 90.6	70 3.0	151 6.4
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,157 99.4	10 0.5	3 0.1
	成果があがっていない	281 100.0	277 98.6	4 1.4	-
	無回答	131 100.0	77 58.8	2 1.5	52 39.7
問11 (比労働生 た産 場性 合の3 変年 化前 と)	向上した	702 100.0	622 88.6	37 5.3	43 6.1
	やや向上した	2,176 100.0	2,018 92.7	34 1.6	124 5.7
	変わらない	1,601 100.0	1,533 95.8	30 1.9	38 2.4
	やや低下した	449 100.0	441 98.2	2 0.4	6 1.3
	低下した	105 100.0	105 100.0	-	-
	無回答	61 100.0	51 83.6	1 1.6	9 14.8
問12 (模労働生 他社 と性 の比 較業 同規)	高い	190 100.0	162 85.3	17 8.9	11 5.8
	やや高い	1,239 100.0	1,130 91.2	41 3.3	68 5.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,013 93.8	39 1.8	94 4.4
	やや低い	1,202 100.0	1,168 97.2	4 0.3	30 2.5
	低い	189 100.0	184 97.4	-	5 2.6
	無回答	128 100.0	113 88.3	3 2.3	12 9.4
F 12 (営業利益 の 変 化)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	860 94.3	17 1.9	35 3.8
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	833 92.8	22 2.4	43 4.8
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,153 93.4	30 2.4	51 4.1
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	490 95.5	9 1.8	14 2.7
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	644 94.8	8 1.2	27 4.0
	無回答	858 100.0	790 92.1	18 2.1	50 5.8

問10. 労働生産性を向上させるために自社が行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）として、どのようなものがありますか（MA）

			合計	革 新 的 な 新 製 品 や 技 術 の	加 価 値 の 製 品 と 技 術 へ の 付 与	製 品 の 設 計 ・ デ ザ イ ン 力 の 強 化	改 善 の 積 み 重 ね に よ る コ ス ト 削 減	期 改 善 の 積 み 重 ね に よ る 納 期	術 他 社 に は で き な い 加 工 技 術 の 確 立	新 し い 生 産 工 程 の 確 立	新 し い 生 産 設 備 の 導 入	受 注 の 拡 大	営 業 力 の 強 化	単 品 ・ 小 ロ ツ ト へ の 対 応	ニ 次 分 野 や 参 入 が 難 し い ツ ツ チ 分 野 へ の 進 出	グ ロ ー パ ル 展 開 の 促 進	促 進 短 や 働 き 方 の 多 様 化 の 促 進	の 成 果 ・ 業 績 主 義 的 な 評 価	等 の 工 場 の デ ジ タ ル 化 （ 一 元 把 握 え の 促 進 ）	そ の 他	な い て は ま る も の は 1 つ も	無 回 答
合計			5,094 100.0	792 15.5	1,536 30.2	545 10.7	3,102 60.9	1,893 37.2	1,254 24.6	659 12.9	1,807 35.5	1,355 26.6	1,601 31.4	1,391 27.3	573 11.2	526 10.3	752 14.8	568 11.2	1,037 20.4	28 0.5	83 1.6	55 1.1
F 3 業 種 （ S A ）	プラスチック製品製造業	532 100.0	84 15.8	156 29.3	47 8.8	321 60.3	153 28.8	144 27.1	83 15.6	204 38.3	121 22.7	163 30.6	137 25.8	137 25.8	56 10.5	35 6.6	86 16.2	51 9.6	118 22.2	1 0.2	6 1.1	6 1.1
	鉄鋼業	207 100.0	22 10.6	64 30.9	8 3.9	118 57.0	72 34.8	49 23.7	18 8.7	52 34.3	71 25.1	74 35.7	60 29.0	60 29.0	15 7.2	16 7.7	38 18.4	22 10.6	50 24.2	-	2 1.0	3 1.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	34 15.9	67 31.3	14 6.5	139 65.0	83 38.8	61 28.5	28 13.1	80 37.4	56 26.2	60 28.0	70 32.7	70 32.7	29 13.6	24 11.2	28 13.1	26 12.1	40 18.7	-	4 1.9	1 0.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	178 12.9	394 28.4	103 7.4	804 58.1	547 39.5	434 31.3	177 12.8	591 42.7	371 26.8	466 33.6	420 30.3	420 30.3	145 10.5	112 8.1	186 13.4	145 10.5	292 21.1	9 0.6	23 1.7	11 0.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	38 17.8	69 32.4	33 15.5	139 65.3	86 40.4	41 19.2	21 9.9	84 39.4	68 31.9	70 32.9	46 21.6	46 21.6	17 8.0	25 11.7	21 9.9	29 13.6	41 19.2	2 0.9	7 3.3	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	117 20.3	206 35.7	102 17.7	278 48.2	207 35.9	120 20.8	51 8.8	191 33.1	146 25.3	182 31.5	130 22.5	130 22.5	79 13.7	86 14.9	92 15.9	58 10.1	100 17.3	5 0.9	8 1.4	8 1.4
	業務用機械器具製造業	207 100.0	55 26.6	90 43.5	37 17.9	112 54.1	77 37.2	45 21.7	18 8.7	54 26.1	50 24.2	67 32.4	46 22.2	46 22.2	36 17.4	36 18.4	38 11.1	23 12.6	26 11.2	-	2 1.0	4 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	53 19.1	86 31.0	29 10.5	193 69.7	120 43.3	54 19.5	46 16.6	100 36.1	83 30.0	87 31.4	89 32.1	89 32.1	37 13.4	31 11.2	45 16.2	35 12.6	59 21.3	1 0.4	4 1.4	3 1.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	121 17.1	231 32.6	101 14.2	458 64.6	278 39.2	112 15.8	88 12.4	169 23.8	200 28.2	231 32.6	201 28.3	201 28.3	101 14.2	92 13.0	111 15.7	93 13.1	149 21.0	4 0.6	12 1.7	9 1.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	13 23.2	24 42.9	12 21.4	32 57.1	23 41.1	9 16.1	5 3.4	8 14.3	15 26.8	19 33.9	16 28.6	16 28.6	7 12.5	4 7.1	8 14.3	11 19.6	10 17.9	1 1.8	-	1 1.8
輸送用機械器具製造業	717 100.0	77 10.7	149 20.8	59 8.2	508 70.9	247 34.4	185 25.8	126 17.6	255 35.6	193 26.9	182 25.4	176 24.5	176 24.5	51 7.1	65 9.1	99 13.8	75 10.5	152 21.2	5 0.7	15 7.2	10 1.0	
F 7 ① （ 従 業 員 規 模 別	～ 4 9 人	1,779 100.0	240 13.5	534 30.0	164 9.2	876 49.2	599 33.7	425 23.9	177 9.9	564 31.7	563 25.9	529 21.6	529 21.6	181 10.2	100 5.6	219 12.3	161 9.1	273 15.3	7 0.4	43 2.4	33 1.9	
	5 0 人～ 9 9 人	1,773 100.0	243 13.7	494 27.9	171 9.6	1,084 61.1	675 38.1	423 23.9	213 9.9	657 37.1	489 27.6	552 31.1	499 28.1	207 11.7	152 8.6	230 13.0	180 10.2	330 18.6	15 0.8	26 1.5	12 0.7	
	1 0 0 人～ 2 9 9 人	1,184 100.0	201 17.0	357 30.2	133 11.2	842 71.1	450 38.0	292 24.7	181 15.3	441 37.2	293 24.7	384 32.4	284 24.0	139 11.7	166 14.0	207 17.5	163 13.8	299 25.3	4 0.3	14 1.2	5 0.4	
	3 0 0 人以上	354 100.0	107 30.2	149 42.1	76 21.5	298 84.2	169 47.7	113 31.9	88 24.9	144 40.7	110 31.2	78 28.2	78 28.2	46 13.0	108 30.5	96 27.1	64 18.1	133 37.6	2 0.6	-	-	1.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 25.0	2 50.0	-	-	25.0	-	25.0	50.0	50.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
	F 10 （ S A ）	定着状況の 変化状況の	よくなった	598 100.0	104 17.4	186 31.1	69 11.5	362 60.5	259 43.3	185 30.9	246 15.6	158 26.4	185 30.9	185 30.9	99 16.6	68 11.4	111 18.6	78 13.0	138 23.1	5 0.8	3 0.5	3 0.5
変わらない		2,962 100.0	482 16.3	903 30.5	336 11.3	1,812 61.2	1,071 36.2	718 24.2	385 13.0	1,036 35.0	911 30.8	770 26.0	770 26.0	339 11.4	328 14.1	415 14.0	316 10.7	604 20.4	7 0.6	46 1.6	34 1.1	
悪くなった		1,158 100.0	162 14.0	329 28.4	108 9.3	724 62.5	428 37.0	261 22.5	146 12.6	401 26.6	301 26.0	356 29.7	330 28.5	93 8.0	101 8.7	167 14.4	133 11.5	226 19.5	4 0.3	26 2.2	5 0.5	
無回答		376 100.0	44 11.7	118 31.4	32 8.5	204 54.3	135 35.9	90 23.9	35 9.3	124 33.0	95 25.3	106 26.9	106 28.2	42 11.2	29 7.7	59 15.7	41 10.9	69 18.4	2 0.5	8 2.1	12 3.2	
間 2 （ 人 材 育 成 方 針		数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	170 25.3	254 37.7	103 15.3	420 62.4	284 42.2	225 33.4	119 17.7	247 36.7	196 29.1	190 28.2	190 28.2	112 18.3	119 17.7	134 19.9	88 13.1	180 26.7	5 0.7	3 0.4	6 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	404 17.9	765 33.8	264 11.7	1,493 66.0	900 39.8	635 28.1	319 14.1	858 29.9	606 34.9	634 28.0	634 28.0	278 12.3	255 15.3	359 15.9	296 13.1	523 23.1	8 0.4	6 0.3	20 0.9	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	153 10.2	383 25.6	128 8.6	890 59.5	528 35.3	294 19.6	148 9.9	523 34.9	384 25.7	410 27.4	407 27.2	127 8.5	122 8.1	192 12.8	142 9.5	250 16.7	11 0.7	23 1.5	19 1.3	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	61 9.9	123 19.9	46 7.4	282 45.6	169 27.3	86 13.9	70 11.3	166 26.8	161 26.3	152 24.6	152 24.6	43 6.9	27 4.4	58 9.4	41 6.6	71 11.5	4 0.6	50 8.1	5 0.8	
	無回答	43 100.0	4 9.3	11 25.6	4 9.3	17 39.5	12 27.9	14 32.6	3 7.0	8 30.2	8 18.6	8 20.9	8 18.6	2 4.7	3 7.0	9 20.9	1 2.3	13 30.2	-	1 2.3	5 11.6	
	間 8 （ S A ）	人の材 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	47 28.7	59 36.0	22 13.4	104 63.4	89 54.3	69 42.1	36 22.0	55 36.3	57 47.0	52 31.7	52 31.7	30 18.3	25 15.2	34 20.7	24 14.6	52 31.7	2 1.2	1 0.6
ある程度成果があがっている		2,348 100.0	425 18.1	762 32.5	288 12.3	1,529 65.1	967 41.2	665 28.1	354 15.1	638 39.8	659 32.1	773 32.9	686 29.2	301 12.8	264 11.2	396 16.9	290 12.4	565 24.1	12 0.5	8 0.3	22 0.9	
あまり成果があがっていない		2,170 100.0	281 12.9	622 28.7	201 9.3	1,301 60.0	745 34.3	451 20.8	226 10.4	552 32.3	566 25.4	566 26.1	210 26.1	210 26.1	207 12.6	273 12.6	215 9.9	371 19.1	11 0.5	35 1.6	20 0.9	
成果があがっていない		281 100.0	22 7.8	60 21.4	26 9.3	106 37.7	57 20.3	42 14.9	31 11.0	69 24.6	58 20.5	58 20.5	58 20.6	13 4.6	14 5.0	28 10.0	24 8.5	29 10.3	1 0.4	36 12.8	3 1.1	
無回答		131 100.0	17 13.0	33 25.2	8 13.1	62 47.3	35 26.7	12 20.6	12 30.5	27 23.7	12 34.4	29 22.1	29 22.1	6 14.5	6 14.5	21 16.0	15 11.5	20 15.3	2 1.5	3 2.3	7 3.6	
間 11 （ S A ）	比 較 働 し た 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と 後	向上した	702 100.0	144 20.5	250 35.6	92 13.1	454 64.7	320 45.6	154 21.9	328 46.7	214 30.5	250 35.6	221 31.5	109 15.5	98 14.0	134 19.1	115 16.4	212 30.2	3 0.4	3 0.4	0.4	0.4
	やや向上した	2,176 100.0	366 16.8	694 31.9	248 11.4	1,446 66.5	903 41.5	579 26.6	292 13.4	856 39.3	607 27.9	665 33.0	665 30.6	277 12.7	246 11.3	361 16.6	253 11.6	503 23.1	13 0.6	3 0.1	3 0.1	
	変わらない	1,601 100.0	227 14.2	457 28.5	161 10.1	887 55.4	506 31.6	309 19.3	148 9.2	464 29.0	376 24.8	445 27.3	357 22.3	139 8.7	138 8.6	187 11.7	136 8.5	228 14.2	10 0.6	45 2.8	6 0.4	
	やや低下した	449 100.0	44 9.8	110 24.5	35 7.8	248 55.2	128 28.5	81 18.0	46 10.2	128 28.5	136 26.7	127 30.3	127 28.3	37 8.2	35 7.8	48 10.7	50 11.1	77 17.1	2 0.4	21 4.7	5 1.1	
	低下した	105 100.0	8 7.6	20 19.0	5 4.8	52 49.5	25 23.8	15 14.3	25 16.2	30 28.6	33 19.4	33 18.1	19 15.7	6 5.7	6 16.2	17 12.4	13 13.3	-	-	10 9.5	1 1.0	
	無回答	61 100.0	3 4.9	5 8.2	4 6.6	15 24.6	11 18.0	7 11.5	7 3.3	6 9.8	8 13.1	7 11.5	7 11.5	5 8.2	5 8.2	5 1.6	1 4.9	3 4.9	-	1 1.6	37 60.7	
間 12 （ S A ）	模 倣 の 他 生 産 と 比 較 同 規	高い	190 100.0	54 28.4	80 42.1	30 15.8	107 56.3	93 48.9	79 41.6	85 44.7	62 32.6	56 35.8	56 29.5	33 17.4	25 13.2	36 18.9	32 16.8	41 21.6	-	1 0.5	1 1.1	
	やや高い	1,239 100.0	223 18.0	403 32.5	149 12.0	762 61.5	500 40.4	436 35.2	186 15.0	414 41.5	352 28.4	380 34.5	380 30.7	162 13.1	140 11.3	185 14.9	149 12.0	299 24.1	8 0.6	5 0.4	2 0.2	
	他社と同じくらい	2,146 100.0	306 14.3	643 30.0	225 10.5	1,332 62.1	793 37.0	478 22.3	250 11.6	575 33.2	567 30.4	568 26.5	568 26.5	224 10.4	209 9.7	308 14.4	211 9.8	429 20.0	10 0.5	37 1.7	10 0.5	
	やや低い	1,202 100.0	168 14.0	339 28.2	112 9.3	745 62.0	417 34.7	221 18.4	152 12.6	396 32.9	321 26.7	320 30.8	320 26									

問10. 労働生産性を向上させるために自社が行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）として、どのようなものがありますか（MAの回答分析）

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
合計		5,094 100.0	5,039 98.9	19,502	3.9
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	526 98.9	1,966	3.7
	鉄鋼業	207 100.0	204 98.6	751	3.7
	非鉄金属製造業	214 100.0	213 99.5	843	4.0
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,374 99.2	5,397	3.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	211 99.1	837	4.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	569 98.6	2,158	3.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	203 98.1	812	4.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	274 98.9	1,152	4.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	700 98.7	2,752	3.9
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	55 98.2	215	3.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	710 99.0	2,619	3.7
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,746 98.1	6,116	3.5
	50人～99人	1,773 100.0	1,761 99.3	6,640	3.8
	100人～299人	1,184 100.0	1,179 99.6	4,850	4.1
	300人以上	354 100.0	349 98.6	1,881	5.4
	無回答	4 100.0	4 100.0	15	3.8
F 10 (変 定 化 着 状 況 の A)	よくなった	598 100.0	595 99.5	2,582	4.3
	変わらない	2,962 100.0	2,928 98.9	11,290	3.9
	悪くなった	1,158 100.0	1,152 99.5	4,296	3.7
	無回答	376 100.0	364 96.8	1,334	3.7
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	667 99.1	3,130	4.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	2,242 99.1	9,352	4.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,478 98.7	5,115	3.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	614 99.2	1,773	2.9
	無回答	43 100.0	38 88.4	132	3.5
問 8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	164 100.0	838	5.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,326 99.1	9,882	4.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,150 99.1	7,612	3.5
	成果があがっていない	281 100.0	278 98.9	745	2.7
	無回答	131 100.0	121 92.4	425	3.5
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	699 99.6	3,364	4.8
	やや向上した	2,176 100.0	2,173 99.9	9,042	4.2
	変わらない	1,601 100.0	1,595 99.6	5,220	3.3
	やや低下した	449 100.0	444 98.9	1,473	3.3
	低下した	105 100.0	104 99.0	315	3.0
	無回答	61 100.0	24 39.3	88	3.7
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	188 98.9	915	4.9
	やや高い	1,239 100.0	1,237 99.8	5,281	4.3
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,136 99.5	7,967	3.7
	やや低い	1,202 100.0	1,196 99.5	4,388	3.7
	低い	189 100.0	188 99.5	610	3.2
	無回答	128 100.0	94 73.4	341	3.6
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	908 99.6	3,805	4.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	890 99.1	3,541	4.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,221 98.9	4,552	3.7
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	507 98.8	1,948	3.8
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	672 99.0	2,539	3.8
	無回答	858 100.0	841 98.0	3,117	3.7

問10. 労働生産性を向上させるために自社が行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）として、どのようなものがありますか。

※「あてはまるものは1つもない」と「無回答」を除く

		計生産性向上策実施企業	革新的な新製品や技術の開発	従来品の製品や技術への付与	製品の設計・デザイン力	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の短縮積み重ねによる納期短縮	他社にはできない加工技術の確立	新しい生産工程の確立	新しい生産設備の導入	受注の拡大	営業力の強化	単品、小ロットへの対応	成長分野や参入が難しいニッチ分野への進出	グローバル展開の促進	時間短や働き方の多様化の促進	成果・業績主観的な評価の実施	工場でのデジタル化（見える化）の状況	その他
	合計	4,956 100.0	792 16.0	1,536 31.0	545 11.0	3,102 62.6	1,893 38.2	1,254 25.3	659 13.3	1,807 36.5	1,355 27.3	1,601 32.3	1,391 28.1	573 11.6	526 10.6	752 15.2	568 11.5	1,037 20.9	28 0.6
F 3 業種 （S A）	プラスチック製品製造業	520 100.0	84 16.2	156 30.0	47 9.0	321 61.7	153 29.4	144 27.7	83 16.0	204 39.2	121 23.3	163 31.3	137 26.3	56 10.8	35 6.7	86 16.5	51 9.8	118 22.7	1 0.2
	鉄鋼業	202 100.0	22 10.9	64 31.7	8 4.0	118 58.4	72 35.6	49 24.3	18 8.9	71 35.1	52 25.7	74 36.6	60 29.7	15 7.4	16 7.9	38 18.8	22 10.9	50 24.8	-
	非鉄金属製造業	209 100.0	34 16.3	67 32.1	14 6.7	139 66.5	83 39.7	61 29.2	28 13.4	80 38.3	56 28.7	60 33.5	70 37.5	29 13.9	24 11.5	28 13.4	26 12.4	40 19.1	-
	金属製品製造業	1,351 100.0	178 13.2	394 29.2	103 7.6	804 59.5	547 40.5	434 32.1	177 13.1	591 43.7	371 27.5	466 34.5	420 31.1	145 10.7	112 8.3	186 13.8	145 10.7	292 21.6	9 0.7
	はん用機械器具製造業	204 100.0	38 18.6	69 33.8	33 16.2	139 68.1	86 42.2	41 20.1	21 10.3	84 41.2	68 33.3	70 34.3	46 22.5	17 8.3	25 12.3	21 10.3	29 14.2	41 20.1	2 1.0
	生産用機械器具製造業	561 100.0	117 20.9	206 36.7	102 18.2	278 49.6	207 36.9	120 21.4	51 9.1	191 34.0	146 26.0	182 32.4	123 23.2	79 14.1	86 15.3	92 16.4	58 10.3	100 17.8	5 0.9
	業務用機械器具製造業	201 100.0	55 27.4	90 44.8	18 8.4	112 55.7	77 38.3	45 22.4	18 9.0	54 26.9	50 24.9	67 33.3	46 22.9	36 17.9	36 17.9	38 18.9	23 11.4	26 12.9	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	270 100.0	53 19.6	86 31.9	29 10.7	193 71.5	120 44.4	54 20.0	46 17.0	100 37.0	83 30.7	87 32.2	89 33.0	37 13.7	31 11.5	45 16.7	35 13.0	59 21.9	1 0.4
	電気機械器具製造業	688 100.0	121 17.6	231 33.6	101 14.7	458 66.6	278 40.4	112 16.3	88 12.8	169 24.6	200 29.1	231 33.6	201 29.2	101 14.7	92 13.4	111 16.1	93 13.5	149 21.7	4 0.6
	情報通信機械器具製造業	55 100.0	13 23.6	24 43.6	12 21.8	32 58.2	23 41.8	9 16.4	3 5.5	8 14.5	15 27.3	19 34.5	16 29.1	7 12.7	4 7.3	8 14.5	11 20.0	10 18.2	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	695 100.0	77 11.1	149 21.4	59 8.5	508 73.1	247 35.5	185 26.6	126 18.1	255 36.7	193 27.8	182 26.2	176 25.3	51 7.3	65 9.4	99 14.2	75 10.8	152 21.9	5 0.7
F 7 ① （従業員規模別）	～49人	1,703 100.0	240 14.1	534 31.4	164 9.6	876 51.4	599 35.2	425 25.0	177 10.4	564 33.1	461 27.1	563 33.1	529 31.1	181 10.6	100 5.9	129 12.9	161 9.5	273 16.0	7 0.4
	50人～99人	1,735 100.0	243 14.0	494 28.5	171 9.9	1,084 62.5	675 38.9	423 24.4	213 12.3	657 37.9	489 28.2	552 31.8	499 28.8	207 11.9	152 8.8	230 13.3	180 10.4	330 19.0	15 0.9
	100人～299人	1,165 100.0	201 17.3	357 30.6	133 11.4	842 72.3	450 38.6	292 25.1	181 15.5	441 37.9	293 25.2	384 33.0	284 24.4	139 11.9	166 14.2	207 17.8	163 14.0	299 25.7	4 0.3
	300人以上	349 100.0	107 30.7	149 42.7	76 21.8	298 85.4	169 48.4	113 32.4	88 25.2	144 41.3	110 31.5	78 28.7	46 22.3	29 13.2	108 30.9	96 27.5	64 18.3	133 38.1	2 0.6
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-
F 10 （変定状況）	よくなった	592 100.0	104 17.6	186 31.4	69 11.7	362 61.1	259 43.8	185 31.3	93 15.7	246 41.6	158 26.7	233 39.4	185 31.3	99 16.7	68 11.5	111 18.8	78 13.2	138 23.3	5 0.8
	変わらない	2,882 100.0	482 16.7	903 31.3	336 11.7	1,812 62.9	1,071 37.2	718 24.9	385 13.4	1,036 35.9	801 27.8	911 31.6	770 26.7	339 11.8	328 14.4	415 14.4	316 11.0	604 21.0	17 0.6
	悪くなった	1,126 100.0	162 14.4	329 29.2	108 9.6	724 64.3	428 38.0	261 23.2	146 13.0	401 35.6	301 26.7	356 31.6	93 8.3	101 9.0	167 14.8	133 11.8	226 20.1	4 0.4	
	無回答	356 100.0	44 12.4	118 33.1	32 9.0	204 57.3	135 25.3	90 17.9	35 9.8	124 34.8	95 26.7	101 28.4	106 11.8	42 8.1	29 16.6	59 11.5	41 19.4	69 19.4	2 0.6
	無回答	356 100.0	44 12.4	118 33.1	32 9.0	204 57.3	135 25.3	90 17.9	35 9.8	124 34.8	95 26.7	101 28.4	106 11.8	42 8.1	29 16.6	59 11.5	41 19.4	69 19.4	2 0.6
問2 （人材育成分針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	664 100.0	170 25.6	254 38.3	103 15.5	420 63.3	284 42.8	225 33.9	119 17.9	247 37.2	196 29.5	270 40.7	190 28.6	123 18.5	119 17.9	134 20.2	88 13.3	180 27.1	5 0.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,236 100.0	404 18.1	765 34.2	264 11.8	1,493 66.8	900 40.3	635 28.4	319 14.3	858 38.4	606 27.1	749 33.5	634 28.4	278 12.4	255 11.4	359 16.1	296 13.2	523 23.4	8 0.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,455 100.0	153 10.5	383 26.3	128 8.8	890 61.2	528 36.3	294 20.2	148 10.2	523 35.9	384 26.4	410 28.2	407 28.0	127 8.7	122 8.4	192 13.2	142 9.8	250 17.2	11 0.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	564 100.0	61 10.8	123 21.8	46 8.2	282 50.0	169 10.0	86 15.2	70 12.4	166 29.4	161 28.5	163 28.9	152 27.0	43 7.6	27 4.8	58 10.3	41 7.3	71 12.6	4 0.7
	無回答	37 100.0	4 10.8	11 29.7	4 6.8	17 45.9	12 32.4	14 17.9	3 8.1	13 35.1	8 21.6	9 24.3	8 21.6	2 5.4	3 8.1	9 24.3	1 2.7	13 35.1	-
	無回答	37 100.0	4 10.8	11 29.7	4 6.8	17 45.9	12 32.4	14 17.9	3 8.1	13 35.1	8 21.6	9 24.3	8 21.6	2 5.4	3 8.1	9 24.3	1 2.7	13 35.1	-
問8 （果発人の材育取組・み力の成開）	成果があがっている	163 100.0	47 28.8	59 36.2	22 13.5	104 63.8	89 54.6	69 42.3	36 22.1	60 36.8	55 33.7	77 47.2	30 19.4	25 15.3	34 20.9	24 14.7	52 31.9	2 1.2	
	ある程度成果があがっている	2,318 100.0	425 18.3	762 32.9	288 12.4	1,529 66.0	967 41.7	665 28.7	354 15.3	938 40.5	659 28.4	773 33.3	686 29.6	301 13.0	264 11.4	396 17.1	290 12.5	565 24.4	12 0.5
	あまり成果があがっていない	2,115 100.0	281 13.3	622 29.4	201 9.5	1,301 61.5	745 35.2	451 21.3	226 10.7	552 33.1	635 26.1	566 30.0	210 26.8	127 9.9	173 10.3	215 12.9	371 10.2	11 17.5	0.5
	成果があがっていない	242 100.0	22 9.1	60 24.8	26 10.7	106 43.8	57 23.6	42 17.4	31 12.8	69 28.5	58 24.0	71 29.3	58 24.0	13 5.4	14 5.8	28 9.9	24 11.6	29 12.0	1 0.4
	無回答	118 100.0	17 14.4	33 28.0	8 6.8	62 52.5	35 29.7	27 22.9	12 10.2	40 33.9	31 26.3	45 38.1	29 24.6	19 16.1	6 5.1	15 17.8	20 12.7	2 16.9	2 1.7
問11 （比労働した産場性の3変前と）	向上した	696 100.0	144 20.7	250 35.9	92 13.2	454 65.2	320 46.0	263 37.8	154 22.1	328 47.1	214 30.7	250 35.9	221 18.1	109 15.7	98 14.1	134 19.3	115 16.5	212 30.5	3 0.4
	やや向上した	2,170 100.0	366 16.9	694 32.0	248 11.4	1,446 66.6	903 41.4	579 26.7	292 13.5	856 39.4	607 28.0	730 33.6	665 30.6	277 12.8	246 11.3	361 16.1	253 11.7	503 23.2	13 0.6
	変わらない	1,550 100.0	227 14.6	457 29.5	161 10.4	887 57.2	506 32.6	309 19.9	148 9.5	464 29.9	376 24.3	445 28.7	357 30.0	139 9.0	138 9.0	187 12.1	136 8.8	228 14.7	10 0.6
	やや低下した	423 100.0	44 10.4	110 26.0	35 8.3	248 58.6	128 30.3	81 19.1	46 										

問10. 労働生産性を向上させるために自社が行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）として、どのようなものがありますか（S11）

		合計	（生産性向上策実施企業）	（生産性向上策未実施企業）	無回答
合計		5,094 100.0	4,956 97.3	83 1.6	55 1.1
F 3 業種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	520 97.7	6 1.1	6 1.1
	鉄鋼業	207 100.0	202 97.6	2 1.0	3 1.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	209 97.7	4 1.9	1 0.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,351 97.5	23 1.7	11 0.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	204 95.8	7 3.3	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	561 97.2	8 1.4	8 1.4
	業務用機械器具製造業	207 100.0	201 97.1	2 1.0	4 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	270 97.5	4 1.4	3 1.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	688 97.0	12 1.7	9 1.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	55 98.2	- -	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	695 96.9	15 2.1	7 1.0
F 7 ① （従業員規模別） （S A）	～ 4 9 人	1,779 100.0	1,703 95.7	43 2.4	33 1.9
	5 0 人～ 9 9 人	1,773 100.0	1,735 97.9	26 1.5	12 0.7
	1 0 0 人～ 2 9 9 人	1,184 100.0	1,165 98.4	14 1.2	5 0.4
	3 0 0 人以上	354 100.0	349 98.6	- -	5 1.4
	無回答	4 100.0	4 100.0	- -	- -
F 10 （変革状況） （S A）	よくなった	598 100.0	592 99.0	3 0.5	3 0.5
	変わらない	2,962 100.0	2,882 97.3	46 1.6	34 1.1
	悪くなった	1,158 100.0	1,126 97.2	26 2.2	6 0.5
	無回答	376 100.0	356 94.7	8 2.1	12 3.2
問 2 （人材育成方針） （S A）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	664 98.7	3 0.4	6 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,236 98.9	6 0.3	20 0.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,455 97.2	23 1.5	19 1.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	564 91.1	50 8.1	5 0.8
	無回答	43 100.0	37 86.0	1 2.3	5 11.6
問 8 （果発人の材取育り成組・み能力成開） （S A）	成果があがっている	164 100.0	163 99.4	1 0.6	- -
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,318 98.7	8 0.3	22 0.9
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,115 97.5	35 1.6	20 0.9
	成果があがっていない	281 100.0	242 86.1	36 12.8	3 1.1
	無回答	131 100.0	118 90.1	3 2.3	10 7.6
問 11 （比労働した生産性との3変化前と） （S A）	向上した	702 100.0	696 99.1	3 0.4	3 0.4
	やや向上した	2,176 100.0	2,170 99.7	3 0.1	3 0.1
	変わらない	1,601 100.0	1,550 96.8	45 2.8	6 0.4
	やや低下した	449 100.0	423 94.2	21 4.7	5 1.1
	低下した	105 100.0	94 89.5	10 9.5	1 1.0
	無回答	61 100.0	23 37.7	1 1.6	37 60.7
問 12 （模労働他生産性との比較業同規） （S A）	高い	190 100.0	187 98.4	1 0.5	2 1.1
	やや高い	1,239 100.0	1,232 99.4	5 0.4	2 0.2
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,099 97.8	37 1.7	10 0.5
	やや低い	1,202 100.0	1,173 97.6	23 1.9	6 0.5
	低い	189 100.0	172 91.0	16 8.5	1 0.5
	無回答	128 100.0	93 72.7	1 0.8	34 26.6
F 12 （営業利益の変化） （S A）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	901 98.8	7 0.8	4 0.4
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	879 97.9	11 1.2	8 0.9
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	1,200 97.2	21 1.7	13 1.1
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	493 96.1	14 2.7	6 1.2
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	660 97.2	12 1.8	7 1.0
	無回答	858 100.0	823 95.9	18 2.1	17 2.0

問10. 労働生産性を向上させるために自社が行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）として、どのようなものがありますか（6区分）（※1）

		合計	高付加価値施策実施 (1, 2, 3, 6 選択)	効率化施策実施 (4, 5, 7, 8, 16 選択)	売上向上施策実施 (9, 10, 11 選択)	人事施策実施 (14, 15 選択)	その他 (17 選択)	向上取り組み未実施 (18 選択)	無回答
合計		5,094 100.0	2,637 51.8	4,140 81.3	3,267 64.1	1,146 22.5	28 0.5	83 1.6	55 1.1
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	267 50.2	446 83.8	329 61.8	125 23.5	1 0.2	6 1.1	6 1.1
	鉄鋼業	207 100.0	91 44.0	174 84.1	127 61.4	48 23.2	— —	2 1.0	3 1.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	113 52.8	179 83.6	137 64.0	45 21.0	— —	4 1.9	1 0.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	728 52.6	1,173 84.7	918 66.3	293 21.2	9 0.6	23 1.7	11 0.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	114 53.5	171 80.3	128 60.1	44 20.7	2 0.9	7 3.3	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	351 60.8	421 73.0	372 64.5	133 23.1	5 0.9	8 1.4	8 1.4
	業務用機械器具製造業	207 100.0	135 65.2	145 70.0	131 63.3	50 24.2	— —	2 1.0	4 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	135 48.7	230 83.0	183 66.1	69 24.9	1 0.4	4 1.4	3 1.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	361 50.9	561 79.1	493 69.5	172 24.3	4 0.6	12 1.7	9 1.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	32 57.1	37 66.1	36 64.3	16 28.6	1 1.8	— —	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	310 43.2	603 84.1	413 57.6	151 21.1	5 0.7	15 2.1	7 1.0
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	895 50.3	1,316 74.0	1,143 64.2	340 19.1	7 0.4	43 2.4	33 1.9
	50人～99人	1,773 100.0	888 50.1	1,461 82.4	1,159 65.4	366 20.6	15 0.8	26 1.5	12 0.7
	100人～299人	1,184 100.0	630 53.2	1,036 87.5	740 62.5	308 26.0	4 0.3	14 1.2	5 0.4
	300人以上	354 100.0	222 62.7	324 91.5	222 62.7	132 37.3	2 0.6	— —	5 1.4
	無回答	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	— —	— —	— —	— —
F 10 (変革状況の S A)	よくなった	598 100.0	336 56.2	503 84.1	418 69.9	164 27.4	5 0.8	3 0.5	3 0.5
	変わらない	2,962 100.0	1,552 52.4	2,390 80.7	1,899 64.1	641 21.6	17 0.6	46 1.6	34 1.1
	悪くなった	1,158 100.0	562 48.5	953 82.3	720 62.2	253 21.8	4 0.3	26 2.2	6 0.5
	無回答	376 100.0	187 49.7	294 78.2	230 61.2	88 23.4	2 0.5	8 2.1	12 3.2
問2 (人材育成方針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	438 65.1	553 82.2	483 71.8	183 27.2	5 0.7	3 0.4	6 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,296 57.3	1,929 85.3	1,480 65.4	564 24.9	8 0.4	6 0.3	20 0.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	662 44.2	1,213 81.0	926 61.9	299 20.0	11 0.7	23 1.5	19 1.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	218 35.2	415 67.0	358 57.8	91 14.7	4 0.6	50 8.1	5 0.8
	無回答	43 100.0	23 53.5	30 69.8	20 46.5	9 20.9	— —	1 2.3	5 11.6
問8 (果発人の材 S A) 取り 組・み の力 成開	成果があがっている	164 100.0	106 64.6	139 84.8	113 68.9	49 29.9	2 1.2	1 0.6	— —
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,325 56.4	2,001 85.2	1,554 66.2	597 25.4	12 0.5	8 0.3	22 0.9
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,045 48.2	1,740 80.2	1,372 63.2	426 19.6	11 0.5	35 1.6	20 0.9
	成果があがっていない	281 100.0	103 36.7	167 59.4	156 55.5	45 16.0	1 0.4	36 12.8	3 1.1
	無回答	131 100.0	58 44.3	93 71.0	72 55.0	29 22.1	2 1.5	3 2.3	10 7.6
問11 (S A) 比 労働 生産 性の 3年 化前と	向上した	702 100.0	433 61.7	619 88.2	473 67.4	209 29.8	3 0.4	3 0.4	3 0.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,204 55.3	1,897 87.2	1,464 67.3	531 24.4	13 0.6	3 0.1	3 0.1
	変わらない	1,601 100.0	760 47.5	1,201 75.0	968 60.5	290 18.1	10 0.6	45 2.8	6 0.4
	やや低下した	449 100.0	191 42.5	330 73.5	288 64.1	85 18.9	2 0.4	21 4.7	5 1.1
	低下した	105 100.0	35 33.3	73 69.5	59 56.2	26 24.8	— —	10 9.5	1 1.0
	無回答	61 100.0	14 23.0	20 32.8	15 24.6	5 8.2	— —	1 1.6	37 60.7
問12 (S A) 模 労働 生産 性の 比較業 同規	高い	190 100.0	134 70.5	157 82.6	129 67.9	57 30.0	— —	1 0.5	2 1.1
	やや高い	1,239 100.0	759 61.3	1,047 84.5	840 67.8	284 22.9	8 0.6	5 0.4	2 0.2
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,068 49.8	1,749 81.5	1,364 63.6	450 21.0	10 0.5	37 1.7	10 0.5
	やや低い	1,202 100.0	561 46.7	978 81.4	772 64.2	287 23.9	8 0.7	23 1.9	6 0.5
	低い	189 100.0	65 34.4	130 68.8	108 57.1	44 23.3	2 1.1	16 8.5	1 0.5
	無回答	128 100.0	50 39.1	79 61.7	54 42.2	24 18.8	— —	1 0.8	34 26.6
F 12 (S A) 営 業利 益の 変化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	496 54.4	768 84.2	632 69.3	223 24.5	4 0.4	7 0.8	4 0.4
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	479 53.3	739 82.3	596 66.4	198 22.0	6 0.7	11 1.2	8 0.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	646 52.4	984 79.7	763 61.8	260 21.1	5 0.4	21 1.7	13 1.1
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	266 51.9	415 80.9	331 64.5	103 20.1	6 1.2	14 2.7	6 1.2
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	334 49.2	551 81.1	441 64.9	164 24.2	3 0.4	12 1.8	7 1.0
	無回答	858 100.0	416 48.5	683 79.6	504 58.7	198 23.1	4 0.5	18 2.1	17 2.0

問10. 労働生産性を向上させるために自社が行っている取り組み(自社の「強み」を伸ばす取り組み)として、どのようなものがありますか(6区分A～Fの回答分析)

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
合計		5,094 100.0	5,039 98.9	11,301	2.2
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	526 98.9	1,174	2.2
	鉄鋼業	207 100.0	204 98.6	442	2.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	213 99.5	478	2.2
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,374 99.2	3,144	2.3
	はん用機械器具製造業	213 100.0	211 99.1	466	2.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	569 98.6	1,290	2.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	203 98.1	463	2.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	274 98.9	622	2.3
	電気機械器具製造業	709 100.0	700 98.7	1,603	2.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	55 98.2	122	2.2
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	710 99.0	1,497	2.1
F 7① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,746 98.1	3,744	2.1
	50人～99人	1,773 100.0	1,761 99.3	3,915	2.2
	100人～299人	1,184 100.0	1,179 99.6	2,732	2.3
	300人以上	354 100.0	349 98.6	902	2.6
	無回答	4 100.0	4 100.0	8	2.0
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	595 99.5	1,429	2.4
	変わらない	2,962 100.0	2,928 98.9	6,545	2.2
	悪くなった	1,158 100.0	1,152 99.5	2,518	2.2
	無回答	376 100.0	364 96.8	809	2.2
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	667 99.1	1,665	2.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,242 99.1	5,283	2.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,478 98.7	3,134	2.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	614 99.2	1,136	1.9
	無回答	43 100.0	38 88.4	83	2.2
問 8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	164 100.0	410	2.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,326 99.1	5,497	2.4
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,150 99.1	4,629	2.2
	成果があがっていない	281 100.0	278 98.9	508	1.8
	無回答	131 100.0	121 92.4	257	2.1
問11 (比 勞 較 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	699 99.6	1,740	2.5
	やや向上した	2,176 100.0	2,173 99.9	5,112	2.4
	変わらない	1,601 100.0	1,595 99.6	3,274	2.1
	やや低下した	449 100.0	444 98.9	917	2.1
	低下した	105 100.0	104 99.0	203	2.0
	無回答	61 100.0	24 39.3	55	2.3
問12 (模 勞 働 生 社 産 性 の 比 同 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	188 98.9	478	2.5
	やや高い	1,239 100.0	1,237 99.8	2,943	2.4
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,136 99.5	4,678	2.2
	やや低い	1,202 100.0	1,196 99.5	2,629	2.2
	低い	189 100.0	188 99.5	365	1.9
	無回答	128 100.0	94 73.4	208	2.2
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	908 99.6	2,130	2.3
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	890 99.1	2,029	2.3
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,221 98.9	2,679	2.2
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	507 98.8	1,135	2.2
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	672 99.0	1,505	2.2
	無回答	858 100.0	841 98.0	1,823	2.2

問11. 自社の労働生産性は、3年前と比べて、どう変化したと考えていますか（S A）

		合計	向上した	やや向上した	変わらない	やや低下した	低下した	無回答
	合計	5,094 100.0	702 13.8	2,176 42.7	1,601 31.4	449 8.8	105 2.1	61 1.2
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	79 14.8	234 44.0	166 31.2	40 7.5	7 1.3	6 1.1
	鉄鋼業	207 100.0	19 9.2	87 42.0	79 38.2	17 8.2	2 1.0	3 1.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	26 12.1	106 49.5	59 27.6	20 9.3	2 0.9	1 0.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	213 15.4	613 44.3	404 29.2	114 8.2	28 2.0	13 0.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	26 12.2	90 42.3	73 34.3	18 8.5	4 1.9	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	87 15.1	240 41.6	188 32.6	45 7.8	10 1.7	7 1.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	26 12.6	85 41.1	73 35.3	17 8.2	2 1.0	4 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	46 16.6	114 41.2	81 29.2	28 10.1	5 1.8	3 1.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	91 12.8	283 39.9	232 32.7	68 9.6	24 3.4	11 1.6
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	5 8.9	27 48.2	18 32.1	3 5.4	1 1.8	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	84 11.7	297 41.4	228 31.8	79 11.0	20 2.8	9 1.3
F 7 ① (S A) 従業員規模別	～49人	1,779 100.0	233 13.1	712 40.0	594 33.4	170 9.6	42 2.4	28 1.6
	50人～99人	1,773 100.0	259 14.6	774 43.7	536 30.2	158 8.9	31 1.7	15 0.8
	100人～299人	1,184 100.0	155 13.1	543 45.9	349 29.5	98 8.3	29 2.4	10 0.8
	300人以上	354 100.0	55 15.5	146 41.2	120 33.9	22 6.2	3 0.8	8 2.3
	無回答	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-
F 10 (S A) 変定着状況の	よくなった	598 100.0	163 27.3	292 48.8	108 18.1	27 4.5	4 0.7	4 0.7
	変わらない	2,962 100.0	382 12.9	1,283 43.3	985 33.3	235 7.9	39 1.3	38 1.3
	悪くなった	1,158 100.0	105 9.1	444 38.3	400 34.5	155 13.4	50 4.3	4 0.3
	無回答	376 100.0	52 13.8	157 41.8	108 28.7	32 8.5	12 3.2	15 4.0
問 2 (S A) 人材育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	149 22.1	288 42.8	179 26.6	47 7.0	4 0.6	6 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	348 15.4	1,114 49.2	599 26.5	157 6.9	17 0.8	27 1.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	155 10.4	610 40.7	517 34.5	156 10.4	44 2.9	15 1.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	48 7.8	146 23.6	292 47.2	87 14.1	38 6.1	8 1.3
	無回答	43 100.0	2 4.7	18 41.9	14 32.6	2 4.7	2 4.7	5 11.6
(S A) 果発人の材 取育り成 組・み能 の力成開	成果があがっている	164 100.0	93 56.7	52 31.7	17 10.4	2 1.2	-	-
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	418 17.8	1,294 55.1	487 20.7	112 4.8	13 0.6	24 1.0
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	158 7.3	739 34.1	927 42.7	275 12.7	52 2.4	19 0.9
	成果があがっていない	281 100.0	19 6.8	47 16.7	125 44.5	51 18.1	36 12.8	3 1.1
	無回答	131 100.0	14 10.7	44 33.6	45 34.4	9 6.9	4 3.1	15 11.5
問12 (S A) 模労働他生 社産と性の 比較業同規	高い	190 100.0	103 54.2	56 29.5	27 14.2	2 1.1	-	2 1.1
	やや高い	1,239 100.0	295 23.8	632 51.0	257 20.7	48 3.9	6 0.5	1 0.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	213 9.9	1,009 47.0	765 35.6	133 6.2	16 0.7	10 0.5
	やや低い	1,202 100.0	65 5.4	407 33.9	452 37.6	231 19.2	41 3.4	6 0.5
	低い	189 100.0	9 4.8	32 16.9	76 40.2	30 15.9	40 21.2	2 1.1
	無回答	128 100.0	17 13.3	40 31.3	24 18.8	5 3.9	2 1.6	40 31.3
F 12 (S A) 営業利益の変化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	210 23.0	422 46.3	218 23.9	48 5.3	6 0.7	8 0.9
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	159 17.7	458 51.0	215 23.9	57 6.3	1 0.1	8 0.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	137 11.1	520 42.1	459 37.2	91 7.4	16 1.3	11 0.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	40 7.8	192 37.4	191 37.2	66 12.9	19 3.7	5 1.0
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	40 5.9	235 34.6	246 36.2	109 16.1	41 6.0	8 1.2
	無回答	858 100.0	116 13.5	349 40.7	272 31.7	78 9.1	22 2.6	21 2.4

		合計	(生産性と 2 向上 択)	(変 わ ら な い 企 業 (3 選 択))	(生産性と 5 低下 択) (4 と 5 選 択))	無 回 答
合計		5,094 100.0	2,878 56.5	1,601 31.4	554 10.9	61 1.2
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	313 58.8	166 31.2	47 8.8	6 1.1
	鉄鋼業	207 100.0	106 51.2	79 38.2	19 9.2	3 1.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	132 61.7	59 27.6	22 10.3	1 0.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	826 59.6	404 29.2	142 10.3	13 0.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	116 54.5	73 34.3	22 10.3	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	327 56.7	188 32.6	55 9.5	7 1.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	111 53.6	73 35.3	19 9.2	4 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	160 57.8	81 29.2	33 11.9	3 1.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	374 52.8	232 32.7	92 13.0	11 1.6
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	32 57.1	18 32.1	4 7.1	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	381 53.1	228 31.8	99 13.8	9 1.3
	F 7 ① (従業員 規模 別 (S A))	～49人	1,779 100.0	945 53.1	594 33.4	212 11.9
50人～99人		1,773 100.0	1,033 58.3	536 30.2	189 10.7	15 0.8
100人～299人		1,184 100.0	698 59.0	349 29.5	127 10.7	10 0.8
300人以上		354 100.0	201 56.8	120 33.9	25 7.1	8 2.3
無回答		4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
F 10 (変 化 着 状 況 の 別 (S A))	よくなった	598 100.0	455 76.1	108 18.1	31 5.2	4 0.7
	変わらない	2,962 100.0	1,665 56.2	985 33.3	274 9.3	38 1.3
	悪くなった	1,158 100.0	549 47.4	400 34.5	205 17.7	4 0.3
	無回答	376 100.0	209 55.6	108 28.7	44 11.7	15 4.0
問2 (人材育 成方 針 (S A))	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	437 64.9	179 26.6	51 7.6	6 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,462 64.6	599 26.5	174 7.7	27 1.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	765 51.1	517 34.5	200 13.4	15 1.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	194 31.3	292 47.2	125 20.2	8 1.3
	無回答	43 100.0	20 46.5	14 32.6	4 9.3	5 11.6
	問8 (果 発 人 の 材 育 成 組 ・ 能 力 成 開 (S A))	成果があがっている	164 100.0	145 88.4	17 10.4	2 1.2
ある程度成果があがっている		2,348 100.0	1,712 72.9	487 20.7	125 5.3	24 1.0
あまり成果があがっていない		2,170 100.0	897 41.3	927 42.7	327 15.1	19 0.9
成果があがっていない		281 100.0	66 23.5	125 44.5	87 31.0	3 1.1
無回答		131 100.0	58 44.3	45 34.4	13 9.9	15 11.5
問11 (比 較 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 化 前 と 後 (S A))	向上した	702 100.0	702 100.0	-	-	-
	やや向上した	2,176 100.0	2,176 100.0	-	-	-
	変わらない	1,601 100.0	-	1,601 100.0	-	-
	やや低下した	449 100.0	-	-	449 100.0	-
	低下した	105 100.0	-	-	105 100.0	-
	無回答	61 100.0	-	-	-	61 100.0
	問12 (模 倣 働 他 社 性 の 比 較 業 同 規 (S A))	高い	190 100.0	159 83.7	27 14.2	2 1.1
やや高い		1,239 100.0	927 74.8	257 20.7	54 4.4	1 0.1
他社と同じくらい		2,146 100.0	1,222 56.9	765 35.6	149 6.9	10 0.5
やや低い		1,202 100.0	472 39.3	452 37.6	272 22.6	6 0.5
低い		189 100.0	41 21.7	76 40.2	70 37.0	2 1.1
無回答		128 100.0	57 44.5	24 18.8	7 5.5	40 31.3
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 (S A))		大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	632 69.3	218 23.9	54 5.9
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	617 68.7	215 23.9	58 6.5	8 0.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	657 53.2	459 37.2	107 8.7	11 0.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	232 45.2	191 37.2	85 16.6	5 1.0
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	275 40.5	246 36.2	150 22.1	8 1.2
	無回答	858 100.0	465 54.2	272 31.7	100 11.7	21 2.4

		生産性 向上企 業 計	売上・ 利益の 向上	技術水 準や品 質の向 上	開発 高付 加価 値製品・ 商品の	生産 間産 の・短 縮にか かる作 業	顧客満 足度の 向上	注文に 対する 柔軟な 対応	不良率 の低下	事業分 野の拡 大	その他	無回 答
	合計	2,878 100.0	1,881 65.4	930 32.3	479 16.6	1,375 47.8	587 20.4	960 33.4	1,026 35.6	320 11.1	25 0.9	16 0.6
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	313 100.0	199 63.6	108 34.5	41 13.1	135 43.1	63 20.1	85 27.2	138 44.1	30 9.6	4 1.3	1 0.3
	鉄鋼業	106 100.0	62 58.5	35 33.0	26 24.5	35 33.0	26 24.5	38 35.8	31 29.2	10 9.4	3 2.8	2 1.9
	非鉄金属製造業	132 100.0	78 59.1	38 28.8	21 15.9	63 47.7	25 18.9	45 34.1	54 40.9	11 8.3	2 1.5	1 0.8
	金属製品製造業	826 100.0	552 66.8	283 34.3	112 13.6	422 51.1	170 20.6	297 36.0	298 36.1	100 12.1	7 0.8	5 0.6
	はん用機械器具製造業	116 100.0	78 67.2	36 31.0	20 17.2	56 48.3	28 24.1	44 37.9	38 32.8	11 9.5	1 0.9	－ －
	生産用機械器具製造業	327 100.0	253 77.4	113 34.6	69 21.1	132 40.4	84 25.7	107 32.7	68 20.8	43 13.1	3 0.9	－ －
	業務用機械器具製造業	111 100.0	64 57.7	32 28.8	27 24.3	51 45.9	17 15.3	41 36.9	30 27.0	16 14.4	－ －	2 1.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	160 100.0	110 68.8	45 28.1	30 18.8	75 46.9	39 24.4	58 36.3	73 45.6	26 16.3	2 1.3	1 0.6
	電気機械器具製造業	374 100.0	229 61.2	111 29.7	73 19.5	174 46.5	70 18.7	126 33.7	127 34.0	33 8.8	1 0.3	3 0.8
	情報通信機械器具製造業	32 100.0	16 50.0	8 25.0	3 9.4	15 46.9	2 6.3	10 31.3	10 31.3	1 3.1	－ －	1 3.1
	輸送用機械器具製造業	381 100.0	240 63.0	121 31.8	57 15.0	217 57.0	63 16.5	109 28.6	159 41.7	39 10.2	2 0.5	－ －
F 7 ① (従 業員 規模 別)	～４９人	945 100.0	615 65.1	338 35.8	139 14.7	417 44.1	211 22.3	377 39.9	332 35.1	101 10.7	11 1.2	8 0.8
	５０人～９９人	1,033 100.0	675 65.3	319 30.9	164 15.9	499 48.3	206 19.9	334 32.3	363 35.1	120 11.6	9 0.9	5 0.5
	１００人～２９９人	698 100.0	461 66.0	196 28.1	123 12.6	344 49.3	136 19.5	190 27.2	252 36.1	77 11.0	4 0.6	2 0.3
	３００人以上	201 100.0	130 64.7	77 38.3	53 26.4	114 56.7	34 16.9	59 29.4	78 38.8	22 10.9	1 0.5	1 0.5
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
F 10 (変 化着 状況 の)	よくなった	455 100.0	334 73.4	168 36.9	95 20.9	202 44.4	102 22.4	160 35.2	158 34.7	67 14.7	2 0.4	1 0.2
	変わらない	1,665 100.0	1,052 63.2	554 33.3	277 16.6	809 48.6	348 20.9	543 32.6	592 35.6	176 10.6	14 0.8	9 0.5
	悪くなった	549 100.0	356 64.8	139 25.3	79 14.4	270 49.2	93 16.9	177 32.2	200 36.4	54 9.8	5 0.9	5 0.9
	無回答	209 100.0	139 66.5	69 33.0	28 13.4	94 45.0	44 21.1	80 38.3	76 36.4	23 11.0	4 1.9	1 0.5
問 2 (人 材 育 成 方 針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	437 100.0	298 68.2	185 42.3	113 25.9	215 49.2	128 29.3	151 34.6	144 33.0	82 18.8	5 1.1	2 0.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,462 100.0	964 65.9	470 32.1	245 16.8	699 47.8	289 19.8	504 34.5	539 36.9	157 10.7	11 0.8	6 0.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	765 100.0	477 62.4	221 28.9	93 12.2	366 47.8	143 18.7	255 33.3	281 36.7	64 8.4	4 0.5	6 0.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	194 100.0	130 67.0	46 23.7	27 13.9	88 45.4	25 12.9	45 23.2	57 29.4	15 7.7	5 2.6	1 0.5
	無回答	20 100.0	12 60.0	8 40.0	1 5.0	7 35.0	2 10.0	5 25.0	5 25.0	2 10.0	－ －	1 5.0
問 8 (果 実人 の材 取育 り成 組・ み能 力成 開)	成果があがっている	145 100.0	100 69.0	76 52.4	42 29.0	78 53.8	43 29.7	61 42.1	64 44.1	31 21.4	－ －	－ －
	ある程度成果があがっている	1,712 100.0	1,093 63.8	620 36.2	302 17.6	838 48.9	388 22.7	595 34.8	669 39.1	198 11.6	11 0.6	5 0.3
	あまり成果があがっていない	897 100.0	605 67.4	200 22.3	111 12.4	407 45.4	131 14.6	267 29.8	256 28.5	76 8.5	9 1.0	7 0.8
	成果があがっていない	66 100.0	46 69.7	15 22.7	12 18.2	23 34.8	12 18.2	20 30.3	21 31.8	6 9.1	3 4.5	1 1.5
	無回答	58 100.0	37 63.8	19 32.8	12 20.7	29 50.0	13 22.4	17 29.3	16 27.6	9 15.5	2 3.4	3 5.2
問11 (比 労働 生産 性の 場合 の3 変化 前と)	向上した	702 100.0	559 79.6	285 40.6	154 21.9	369 52.6	167 23.8	276 39.3	276 39.3	107 15.2	8 1.1	2 0.3
	やや向上した	2,176 100.0	1,322 60.8	645 29.6	325 14.9	1,006 46.2	420 19.3	684 31.4	750 34.5	213 9.8	17 0.8	14 0.6
	変わらない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	やや低下した	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	低下した	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問12 (模 労働 の働 他生 産と 性の 比較 業同 規)	高い	159 100.0	130 81.8	82 51.6	50 31.4	96 60.4	53 33.3	70 44.0	65 40.9	21 13.2	2 1.3	－ －
	やや高い	927 100.0	656 70.8	374 40.3	175 18.9	443 47.8	254 27.4	326 35.2	371 40.0	129 13.9	9 1.0	6 0.6
	他社と同じくらい	1,222 100.0	761 62.3	335 27.4	170 13.9	569 46.6	212 17.3	403 33.0	423 34.6	112 9.2	8 0.7	5 0.4
	やや低い	472 100.0	283 60.0	108 22.9	70 14.8	223 47.2	54 11.4	129 27.3	134 28.4	48 10.2	5 1.1	3 0.6
	低い	41 100.0	19 46.3	11 26.8	7 17.1	18 43.9	9 22.0	14 34.1	14 34.1	5 12.2	1 2.4	－ －
	無回答	57 100.0	32 56.1	20 35.1	7 12.3	26 45.6	5 8.8	18 31.6	19 33.3	5 8.8	－ －	2 3.5
F 12 (営 業利 益の 変化)	大幅に増加 (１５％以上)	632 100.0	508 80.4	199 31.5	120 19.0	289 45.7	138 21.8	191 30.2	225 35.6	70 11.1	5 0.8	4 0.6
	増加 (５％以上１５％未満)	617 100.0	485 78.6	199 32.3	101 16.4	298 48.3	130 21.1	198 32.1	214 34.7	65 10.5	5 0.8	3 0.5
	ほぼ横ばい (５％未満の増減)	657 100.0	368 56.0	236 35.9	110 16.7	313 47.6	144 21.9	233 35.5	233 35.5	69 10.5	5 0.8	5 0.8
	減少 (５％以上１５％未満)	232 100.0	101 43.5	72 31.0	41 17.7	129 55.6	43 18.5	85 36.6	84 36.2	29 12.5	2 0.9	－ －
	大幅に減少 (１５％以上)	275 100.0	118 42.9	91 33.1	52 18.9	135 49.1	40 14.5	94 34.2	116 42.2	32 11.6	4 1.5	1 0.4
	無回答	465 100.0	301 64.7	133 28.6	55 11.8	211 45.4	92 19.8	159 34.2	154 33.1	55 11.8	4 0.9	3 0.6

		生産性 向上 企業 計	有効 回答 数	選択 個 数	平均
合計		2,878 100.0	2,862 99.4	7,583	2.6
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	313 100.0	312 99.7	803	2.6
	鉄鋼業	106 100.0	104 98.1	266	2.6
	非鉄金属製造業	132 100.0	131 99.2	337	2.6
	金属製品製造業	826 100.0	821 99.4	2,241	2.7
	はん用機械器具製造業	116 100.0	116 100.0	312	2.7
	生産用機械器具製造業	327 100.0	327 100.0	872	2.7
	業務用機械器具製造業	111 100.0	109 98.2	278	2.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	160 100.0	159 99.4	458	2.9
	電気機械器具製造業	374 100.0	371 99.2	944	2.5
	情報通信機械器具製造業	32 100.0	31 96.9	65	2.1
	輸送用機械器具製造業	381 100.0	381 100.0	1,007	2.6
F 7 ① (従業員 規模別 S A)	～49人	945 100.0	937 99.2	2,541	2.7
	50人～99人	1,033 100.0	1,028 99.5	2,689	2.6
	100人～299人	698 100.0	696 99.7	1,783	2.6
	300人以上	201 100.0	200 99.5	568	2.8
	無回答	1 100.0	1 100.0	2	2.0
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	455 100.0	454 99.8	1,288	2.8
	変わらない	1,665 100.0	1,656 99.5	4,365	2.6
	悪くなった	549 100.0	544 99.1	1,373	2.5
	無回答	209 100.0	208 99.5	557	2.7
問 2 (人材 育成 方針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	437 100.0	435 99.5	1,321	3.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,462 100.0	1,456 99.6	3,878	2.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	765 100.0	759 99.2	1,904	2.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	194 100.0	193 99.5	438	2.3
	無回答	20 100.0	19 95.0	42	2.2
問 8 (果 発 人 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	145 100.0	145 100.0	495	3.4
	ある程度成果があがっている	1,712 100.0	1,707 99.7	4,714	2.8
	あまり成果があがっていない	897 100.0	890 99.2	2,062	2.3
	成果があがっていない	66 100.0	65 98.5	158	2.4
	無回答	58 100.0	55 94.8	154	2.8
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	700 99.7	2,201	3.1
	やや向上した	2,176 100.0	2,162 99.4	5,382	2.5
	変わらない	-	-	-	-
	やや低下した	-	-	-	-
	低下した	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	159 100.0	159 100.0	569	3.6
	やや高い	927 100.0	921 99.4	2,737	3.0
	他社と同じくらい	1,222 100.0	1,217 99.6	2,993	2.5
	やや低い	472 100.0	469 99.4	1,054	2.2
	低い	41 100.0	41 100.0	98	2.4
	無回答	57 100.0	55 96.5	132	2.4
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	632 100.0	628 99.4	1,745	2.8
	増加 (5%以上15%未満)	617 100.0	614 99.5	1,695	2.8
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	657 100.0	652 99.2	1,711	2.6
	減少 (5%以上15%未満)	232 100.0	232 100.0	586	2.5
	大幅に減少 (15%以上)	275 100.0	274 99.6	682	2.5
	無回答	465 100.0	462 99.4	1,164	2.5

問11－付問2．労働生産性の向上分をどういった分野に配分しましたか（MA）

		生産性 向上企 業計	採用・ 人材育 成の強 化	賃金 など処 遇の改 善	設備 投資の 増強	研究開 発投資 の増強	IT（情 報通信 技術） の推 進	等） （人 事諸 制度 ）の 整 備 （休 暇制 度）	福利 厚生 の充 実	作業 環境 の整 備	営業 力強 化	内部 留保 の拡 大	その他	無回 答
合計		2,878 100.0	952 33.1	1,819 63.2	1,865 64.8	303 10.5	192 6.7	388 13.5	618 21.5	1,273 44.2	340 11.8	521 18.1	24 0.8	53 1.8
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	313 100.0	82 26.2	195 62.3	216 69.0	26 8.3	14 4.5	38 12.1	52 16.6	121 38.7	31 9.9	54 17.3	6 1.9	4 1.3
	鉄鋼業	106 100.0	35 33.0	63 59.4	66 62.3	10 9.4	4 3.8	17 16.0	24 22.6	51 48.1	14 13.2	16 15.1	-	1 0.9
	非鉄金属製造業	132 100.0	42 31.8	87 65.9	80 60.6	9 6.8	8 6.1	26 19.7	28 21.2	72 54.5	13 9.8	21 15.9	2 1.5	3 2.3
	金属製品製造業	826 100.0	271 32.8	534 64.6	590 71.4	61 7.4	47 5.7	96 11.6	181 21.9	368 44.6	114 13.8	154 18.6	2 0.2	18 2.2
	はん用機械器具製造業	116 100.0	44 37.9	77 66.4	78 67.2	13 11.2	10 8.6	20 17.2	32 27.6	49 42.2	13 11.2	29 25.0	1 0.9	3 2.6
	生産用機械器具製造業	327 100.0	125 38.2	214 65.4	194 59.3	41 12.5	32 9.8	39 11.9	80 24.5	134 41.0	44 13.5	71 21.7	4 1.2	4 1.2
	業務用機械器具製造業	111 100.0	39 35.1	69 62.2	68 61.3	28 25.2	9 8.1	17 15.3	21 18.9	44 39.6	17 15.3	23 20.7	1 0.9	3 2.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	160 100.0	59 36.9	93 58.1	103 64.4	22 13.8	11 6.9	18 11.3	31 19.4	63 39.4	18 11.3	25 15.6	2 1.3	3 1.9
	電気機械器具製造業	374 100.0	126 33.7	222 59.4	215 57.5	62 16.6	31 8.3	55 14.7	81 21.7	176 47.1	42 11.2	67 17.9	1 0.3	6 1.6
	情報通信機械器具製造業	32 100.0	7 21.9	16 50.0	9 28.1	2 6.3	3 9.4	3 9.4	8 25.0	9 28.1	5 15.6	3 9.4	-	2 6.3
	輸送用機械器具製造業	381 100.0	122 32.0	249 65.4	246 64.6	29 7.6	23 6.0	59 15.5	80 21.0	186 48.8	29 7.6	58 15.2	5 1.3	6 1.6
F 7 ① （従 業員 規模 別）	～49人	945 100.0	290 30.7	617 65.3	586 62.0	74 7.8	42 4.4	107 11.3	218 23.1	417 44.1	128 13.5	171 18.1	5 0.5	21 2.2
	50人～99人	1,033 100.0	325 31.5	660 63.9	688 66.6	105 10.2	59 5.7	121 11.7	191 18.5	459 44.4	130 12.6	179 17.3	10 1.0	18 1.7
	100人～299人	698 100.0	248 35.5	427 61.2	458 65.6	80 11.5	57 8.2	108 15.5	152 21.8	304 43.6	66 9.5	144 20.6	7 1.0	10 1.4
	300人以上	201 100.0	89 44.3	115 57.2	133 66.2	44 21.9	34 16.9	51 25.4	57 28.4	93 46.3	16 8.0	27 13.4	2 1.0	4 2.0
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	F 10 （変 化着 状況 の）	よくなった	455 100.0	183 40.2	317 69.7	314 69.0	56 12.3	39 8.6	64 14.1	120 26.4	200 44.0	65 14.3	78 17.1	5 1.1
変わらない		1,665 100.0	531 31.9	1,043 62.6	1,084 65.1	184 11.1	117 7.0	238 14.3	347 20.8	750 45.0	197 11.8	322 19.3	9 0.5	30 1.8
悪くなった		549 100.0	168 30.6	329 59.9	352 64.1	46 8.4	23 4.2	56 10.2	115 20.9	232 42.3	56 10.2	90 16.4	9 1.6	11 2.0
無回答		209 100.0	70 33.5	130 62.2	115 55.0	17 8.1	13 6.2	30 14.4	36 17.2	91 43.5	22 10.5	31 14.8	1 0.5	5 2.4
問2 （人 材育 成方 針）		数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	437 100.0	206 47.1	275 62.9	294 67.3	84 19.2	44 10.1	76 17.4	122 27.9	220 50.3	74 16.9	70 16.0	4 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,462 100.0	501 34.3	942 64.4	936 64.0	148 10.1	98 6.7	203 13.9	325 22.2	657 44.9	167 11.4	262 17.9	7 0.5	24 1.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	765 100.0	201 26.3	471 61.6	503 65.8	47 6.1	39 5.1	87 11.4	137 17.9	323 42.2	78 10.2	153 20.0	7 0.9	19 2.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	194 100.0	37 19.1	116 59.8	120 61.9	22 11.3	8 4.1	16 8.2	30 15.5	66 34.0	20 10.3	32 16.5	6 3.1	4 2.1
	無回答	20 100.0	7 35.0	15 75.0	12 60.0	2 10.0	3 15.0	6 30.0	4 20.0	7 35.0	1 5.0	4 20.0	-	-
	問8 （果 発人 の材 取育 成組 ・能 力成 開）	成果があがっている	145 100.0	83 57.2	97 66.9	94 64.8	21 14.5	19 13.1	28 19.3	38 26.2	78 53.8	22 15.2	31 21.4	2 1.4
ある程度成果があがっている		1,712 100.0	601 35.1	1,121 65.5	1,123 65.6	200 11.7	138 8.1	247 14.4	392 22.9	791 46.2	216 12.6	317 18.5	9 0.5	19 1.1
あまり成果があがっていない		897 100.0	233 26.0	526 58.6	569 63.4	72 8.0	30 3.3	94 10.5	168 18.7	352 39.2	87 9.7	147 16.4	11 1.2	28 3.1
成果があがっていない		66 100.0	18 27.3	42 63.6	37 56.1	5 7.6	2 3.0	9 13.6	8 12.1	24 36.4	7 10.6	12 18.2	2 3.0	1 1.5
無回答		58 100.0	17 29.3	33 56.9	42 72.4	5 8.6	3 5.2	10 17.2	12 20.7	28 48.3	8 13.8	14 24.1	-	2 3.4
問11 （S A） 比 労働 生産 性の 3変 化前 と		向上した	702 100.0	267 38.0	475 67.7	493 70.2	79 11.3	70 10.0	107 15.2	187 26.6	346 49.3	98 14.0	149 21.2	10 1.4
	やや向上した	2,176 100.0	685 31.5	1,344 61.8	1,372 63.1	224 10.3	122 5.6	281 12.9	431 19.8	927 42.6	242 11.1	372 17.1	14 0.6	41 1.9
	変わらない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	やや低下した	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	低下した	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問12 （模 他 S A） 労働 生産 性の 比較 と同 業同 規	高い	159 100.0	65 40.9	111 69.8	119 74.8	27 17.0	10 6.3	29 18.2	53 33.3	71 44.7	22 13.8	45 28.3	-	1 0.6
	やや高い	927 100.0	317 34.2	628 67.7	628 67.7	97 10.5	84 9.1	128 13.8	231 24.9	457 49.3	131 14.1	201 21.7	9 1.0	9 1.0
	他社と同じくらい	1,222 100.0	407 33.3	748 61.2	773 63.3	123 10.1	62 5.1	150 12.3	238 19.5	510 41.7	129 10.6	199 16.3	8 0.7	24 2.0
	やや低い	472 100.0	133 28.2	277 58.7	277 58.7	45 9.5	30 6.4	67 14.2	73 15.5	199 42.2	49 10.4	60 12.7	6 1.3	15 3.2
	低い	41 100.0	11 26.8	26 63.4	27 65.9	4 9.8	4 9.8	6 14.6	11 26.8	15 36.6	3 7.3	6 14.6	1 2.4	1 2.4
	無回答	57 100.0	19 33.3	29 50.9	41 71.9	7 12.3	2 3.5	8 14.0	12 21.1	21 36.8	6 10.5	10 17.5	-	3 5.3
	F 12 （営 業利 益の 変化）	大幅に増加（15%以上）	632 100.0	215 34.0	439 69.5	428 67.7	77 12.2	50 7.9	94 14.9	148 23.4	290 45.9	83 13.1	150 23.7	11 1.7
増加（5%以上15%未満）		617 100.0	211 34.2	428 69.4	431 69.9	57 9.2	38 6.2	84 13.6	150 24.3	289 46.8	79 12.8	122 19.8	1 0.2	7 1.1
ほぼ横ばい（5%未満の増減）		657 100.0	207 31.5	408 62.1	422 64.2	76 11.6	46 7.0	71 10.8	136 20.7	278 42.3	78 11.9	108 16.4	5 0.8	11 1.7
減少（5%以上15%未満）		232 100.0	80 34.5	141 60.8	140 60.3	27 11.6	15 6.5	33 14.2	44 19.0	89 38.4	29 12.5	33 14.2	2 0.9	4 1.7
大幅に減少（15%以上）		275 100.0	75 27.3	141 51.3	166 60.4	36 13.1	17 6.2	42 15.3	46 16.7	134 48.7	30 10.9	46 16.7	3 1.1	4 1.5
無回答		465 100.0	164 35.3	262 56.3	278 59.8	30 6.5	26 5.6	64 13.8	94 20.2	193 41.5	41 8.8	62 13.3	2 0.4	15 3.2

		生産性 向上 企業 計	有効 回答 数	選択 個数	平均
合計		2,878 100.0	2,825 98.2	8,295	2.9
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	313 100.0	309 98.7	835	2.7
	鉄鋼業	106 100.0	105 99.1	300	2.9
	非鉄金属製造業	132 100.0	129 97.7	388	3.0
	金属製品製造業	826 100.0	808 97.8	2,418	3.0
	はん用機械器具製造業	116 100.0	113 97.4	366	3.2
	生産用機械器具製造業	327 100.0	323 98.8	978	3.0
	業務用機械器具製造業	111 100.0	108 97.3	336	3.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	160 100.0	157 98.1	445	2.8
	電気機械器具製造業	374 100.0	368 98.4	1,078	2.9
	情報通信機械器具製造業	32 100.0	30 93.8	65	2.2
	輸送用機械器具製造業	381 100.0	375 98.4	1,086	2.9
F 7 ① (S A) 従業員 規模別	～49人	945 100.0	924 97.8	2,655	2.9
	50人～99人	1,033 100.0	1,015 98.3	2,927	2.9
	100人～299人	698 100.0	688 98.6	2,051	3.0
	300人以上	201 100.0	197 98.0	661	3.4
	無回答	1 100.0	1 100.0	1	1.0
F 10 (S A) 変 定 着 状 況 の	よくなった	455 100.0	448 98.5	1,441	3.2
	変わらない	1,665 100.0	1,635 98.2	4,822	2.9
	悪くなった	549 100.0	538 98.0	1,476	2.7
	無回答	209 100.0	204 97.6	556	2.7
問2 (S A) 人材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	437 100.0	431 98.6	1,469	3.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,462 100.0	1,438 98.4	4,246	3.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	765 100.0	746 97.5	2,046	2.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	194 100.0	190 97.9	473	2.5
	無回答	20 100.0	20 100.0	61	3.1
問8 (S A) 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開	成果があがっている	145 100.0	142 97.9	513	3.6
	ある程度成果があがっている	1,712 100.0	1,693 98.9	5,155	3.0
	あまり成果があがっていない	897 100.0	869 96.9	2,289	2.6
	成果があがっていない	66 100.0	65 98.5	166	2.6
問11 (S A) 比 較 働 し た 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	690 98.3	2,281	3.3
	やや向上した	2,176 100.0	2,135 98.1	6,014	2.8
	変わらない	-	-	-	-
	やや低下した	-	-	-	-
	低下した	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
問12 (S A) 模 勞 働 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	159 100.0	158 99.4	552	3.5
	やや高い	927 100.0	918 99.0	2,911	3.2
	他社と同じくらい	1,222 100.0	1,198 98.0	3,347	2.8
	やや低い	472 100.0	457 96.8	1,216	2.7
	低い	41 100.0	40 97.6	114	2.9
	無回答	57 100.0	54 94.7	155	2.9
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	632 100.0	620 98.1	1,985	3.2
	増加 (5%以上15%未満)	617 100.0	610 98.9	1,890	3.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	657 100.0	646 98.3	1,835	2.8
	減少 (5%以上15%未満)	232 100.0	228 98.3	633	2.8
	大幅に減少 (15%以上)	275 100.0	271 98.5	736	2.7
	無回答	465 100.0	450 96.8	1,216	2.7

問12. 同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性を、どのように考えていますか（S A）

		合計	高い	やや高い	他社と同じくらい	やや低い	低い	無回答
	合計	5,094 100.0	190 3.7	1,239 24.3	2,146 42.1	1,202 23.6	189 3.7	128 2.5
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	21 3.9	127 23.9	216 40.6	131 24.6	21 3.9	16 3.0
	鉄鋼業	207 100.0	6 2.9	58 28.0	91 44.0	43 20.8	3 1.4	6 2.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	7 3.3	62 29.0	95 44.4	39 18.2	5 2.3	6 2.8
	金属製品製造業	1,385 100.0	64 4.6	375 27.1	564 40.7	309 22.3	48 3.5	25 1.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	6 2.8	45 21.1	90 42.3	51 23.9	16 7.5	5 2.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	18 3.1	153 26.5	249 43.2	127 22.0	18 3.1	12 2.1
	業務用機械器具製造業	207 100.0	9 4.3	42 20.3	89 43.0	51 24.6	8 3.9	8 3.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	11 4.0	58 20.9	126 45.5	63 22.7	12 4.3	7 2.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	25 3.5	144 20.3	298 42.0	191 26.9	32 4.5	19 2.7
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	2 3.6	14 25.0	25 44.6	10 17.9	3 5.4	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	21 2.9	161 22.5	303 42.3	187 26.1	23 3.2	22 3.1
	～49人	1,779 100.0	76 4.3	467 26.3	706 39.7	405 22.8	73 4.1	52 2.9
	50人～99人	1,773 100.0	75 4.2	441 24.9	751 42.4	406 22.9	57 3.2	43 2.4
	100人～299人	1,184 100.0	28 2.4	267 22.6	512 43.2	307 25.9	47 4.0	23 1.9
F 7 ① (従業員規模別)	300人以上	354 100.0	11 3.1	63 17.8	176 49.7	83 23.4	11 3.1	10 2.8
	無回答	4 100.0	—	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	—
	よくなった	598 100.0	45 7.5	204 34.1	211 35.3	109 18.2	14 2.3	15 2.5
	変わらない	2,962 100.0	100 3.4	725 24.5	1,304 44.0	669 22.6	91 3.1	73 2.5
	悪くなった	1,158 100.0	28 2.4	229 19.8	473 40.8	336 29.0	72 6.2	20 1.7
(変定状況のS A)	無回答	376 100.0	17 4.5	81 21.5	158 42.0	88 23.4	12 3.2	20 5.3
	問2 数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	57 8.5	202 30.0	268 39.8	113 16.8	16 2.4	17 2.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	84 3.7	606 26.8	961 42.5	500 22.1	53 2.3	58 2.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	36 2.4	334 22.3	660 44.1	375 25.1	62 4.1	30 2.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	12 1.9	84 13.6	245 39.6	205 33.1	58 9.4	15 2.4
(人材育成方針のS A)	無回答	43 100.0	1 2.3	13 30.2	12 27.9	9 20.9	—	8 18.6
	問8 成果があがっている	164 100.0	30 18.3	70 42.7	44 26.8	11 6.7	2 1.2	7 4.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	118 5.0	744 31.7	1,026 43.7	377 16.1	29 1.2	54 2.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	30 1.4	370 17.1	938 43.2	689 31.8	97 4.5	46 2.1
	成果があがっていない	281 100.0	7 2.5	35 12.5	82 29.2	95 33.8	56 19.9	6 2.1
(成果のS A)	無回答	131 100.0	5 3.8	20 15.3	56 42.7	30 22.9	5 3.8	15 11.5
	問11 向上した	702 100.0	103 14.7	295 42.0	213 30.3	65 9.3	9 1.3	17 2.4
	やや向上した	2,176 100.0	56 2.6	632 29.0	1,009 46.4	407 18.7	32 1.5	40 1.8
	変わらない	1,601 100.0	27 1.7	257 16.1	765 47.8	452 28.2	76 4.7	24 1.5
	やや低下した	449 100.0	2 0.4	48 10.7	133 29.6	231 51.4	30 6.7	5 1.1
(比較した生産性の変化のS A)	低下した	105 100.0	—	6 5.7	16 15.2	41 39.0	40 38.1	2 1.9
	無回答	61 100.0	2 3.3	1 1.6	10 16.4	6 9.8	2 3.3	40 65.6
	F 12 大幅に増加（15%以上）	912 100.0	44 4.8	275 30.2	350 38.4	199 21.8	23 2.5	21 2.3
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	52 5.8	252 28.1	386 43.0	172 19.2	16 1.8	20 2.2
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	39 3.2	286 23.2	563 45.6	271 22.0	43 3.5	32 2.6
(営業利益の変化のS A)	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	10 1.9	100 19.5	217 42.3	144 28.1	31 6.0	11 2.1
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	12 1.8	128 18.9	271 39.9	207 30.5	47 6.9	14 2.1
	無回答	858 100.0	33 3.8	198 23.1	359 41.8	209 24.4	29 3.4	30 3.5

		合計	選 生 産 性 高 い 企 業 （ 1 と 2	他 社 と 同 じ （ 3 選 択	選 生 産 性 低 い 企 業 （ 4 と 5	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,429 28.1	2,146 42.1	1,391 27.3	128 2.5
F 3 業 種 （ S A	プラスチック製品製造業	532 100.0	148 27.8	216 40.6	152 28.6	16 3.0
	鉄鋼業	207 100.0	64 30.9	91 44.0	46 22.2	6 2.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	69 32.2	95 44.4	44 20.6	6 2.8
	金属製品製造業	1,385 100.0	439 31.7	564 40.7	357 25.8	25 1.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	51 23.9	90 42.3	67 31.5	5 2.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	171 29.6	249 43.2	145 25.1	12 2.1
	業務用機械器具製造業	207 100.0	51 24.6	89 43.0	59 28.5	8 3.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	69 24.9	126 45.5	75 27.1	7 2.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	169 23.8	298 42.0	223 31.5	19 2.7
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	16 28.6	25 44.6	13 23.2	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	182 25.4	303 42.3	210 29.3	22 3.1
F 7 ① （ S A） 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	543 30.5	706 39.7	478 26.9	52 2.9
	50人～99人	1,773 100.0	516 29.1	751 42.4	463 26.1	43 2.4
	100人～299人	1,184 100.0	295 24.9	512 43.2	354 29.9	23 1.9
	300人以上	354 100.0	74 20.9	176 49.7	94 26.6	10 2.8
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
F 10 （ S A） 変 定 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	249 41.6	211 35.3	123 20.6	15 2.5
	変わらない	2,962 100.0	825 27.9	1,304 44.0	760 25.7	73 2.5
	悪くなった	1,158 100.0	257 22.2	473 40.8	408 35.2	20 1.7
	無回答	376 100.0	98 26.1	158 42.0	100 26.6	20 5.3
問2 （ S A） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	259 38.5	268 39.8	129 19.2	17 2.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2,262 100.0	690 30.5	961 42.5	553 24.4	58 2.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	370 24.7	660 44.1	437 29.2	30 2.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	96 15.5	245 39.6	263 42.5	15 2.4
	無回答	43 100.0	14 32.6	12 27.9	9 20.9	8 18.6
問8 （ S A） 人 材 の 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	100 61.0	44 26.8	13 7.9	7 4.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	862 36.7	1,026 43.7	406 17.3	54 2.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	400 18.4	938 43.2	786 36.2	46 2.1
	成果があがっていない	281 100.0	42 14.9	82 29.2	151 53.7	6 2.1
	無回答	131 100.0	25 19.1	56 42.7	35 26.7	15 11.5
問11 （ S A） 比 較 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	398 56.7	213 30.3	74 10.5	17 2.4
	やや向上した	2,176 100.0	688 31.6	1,009 46.4	439 20.2	40 1.8
	変わらない	1,601 100.0	284 17.7	765 47.8	528 33.0	24 1.5
	やや低下した	449 100.0	50 11.1	133 29.6	261 58.1	5 1.1
	低下した	105 100.0	6 5.7	16 15.2	81 77.1	2 1.9
	無回答	61 100.0	3 4.9	10 16.4	8 13.1	40 65.6
問12 （ S A） 模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	190 100.0	-	-	-
	やや高い	1,239 100.0	1,239 100.0	-	-	-
	他社と同じくらい	2,146 100.0	-	2,146 100.0	-	-
	やや低い	1,202 100.0	-	-	1,202 100.0	-
	低い	189 100.0	-	-	189 100.0	-
	無回答	128 100.0	-	-	-	128 100.0
F 12 （ S A） 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	319 35.0	350 38.4	222 24.3	21 2.3
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	304 33.9	386 43.0	188 20.9	20 2.2
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	325 26.3	563 45.6	314 25.4	32 2.6
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	110 21.4	217 42.3	175 34.1	11 2.1
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	140 20.6	271 39.9	254 37.4	14 2.1
	無回答	858 100.0	231 26.9	359 41.8	238 27.7	30 3.5

		合計	すでに活用している	活用を検討中	活用予定もないし活用	該当する工程・活動がない	無回答
合計		5,094 100.0	1,824 35.8	805 15.8	682 13.4	1,457 28.6	326 6.4
F 3 業種（S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	156 29.3	89 16.7	93 17.5	150 28.2	44 8.3
	鉄鋼業	207 100.0	41 19.8	27 13.0	28 13.5	100 48.3	11 5.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	61 28.5	37 17.3	24 11.2	77 36.0	15 7.0
	金属製品製造業	1,385 100.0	434 31.3	217 15.7	207 14.9	437 31.6	90 6.5
	はん用機械器具製造業	213 100.0	81 38.0	30 14.1	37 17.4	54 25.4	11 5.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	270 46.8	111 19.2	75 13.0	86 14.9	35 6.1
	業務用機械器具製造業	207 100.0	85 41.1	51 24.6	26 12.6	37 17.9	8 3.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	105 37.9	45 16.2	24 8.7	83 30.0	20 7.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	356 50.2	94 13.3	64 9.0	150 21.2	45 6.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	28 50.0	4 7.1	5 8.9	14 25.0	5 8.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	207 28.9	100 13.9	99 13.8	269 37.5	42 5.9
F 7 ① （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	558 31.4	218 12.3	253 14.2	600 33.7	150 8.4
	50人～99人	1,773 100.0	583 32.9	310 17.5	243 13.7	532 30.0	105 5.9
	100人～299人	1,184 100.0	499 42.1	210 17.7	158 13.3	267 22.6	50 4.2
	300人以上	354 100.0	183 51.7	67 18.9	28 7.9	55 15.5	21 5.9
	無回答	4 100.0	1 25.0	—	—	3 75.0	—
F 10 （変定着状況のS A）	よくなった	598 100.0	228 38.1	111 18.6	65 10.9	158 26.4	36 6.0
	変わらない	2,962 100.0	1,135 38.3	467 15.8	385 13.0	802 27.1	173 5.8
	悪くなった	1,158 100.0	353 30.5	179 15.5	177 15.3	375 32.4	74 6.4
	無回答	376 100.0	108 28.7	48 12.8	55 14.6	122 32.4	43 11.4
問2 （人材育成方針S A）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	305 45.3	126 18.7	66 9.8	134 19.9	42 6.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	879 38.9	398 17.6	264 11.7	574 25.4	147 6.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	455 30.4	216 14.4	215 14.4	519 34.7	92 6.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	171 27.6	57 9.2	132 21.3	220 35.5	39 6.3
	無回答	43 100.0	14 32.6	8 18.6	5 11.6	10 23.3	6 14.0
問8 （果発人の材取育成組・み能の力成開S A）	成果があがっている	164 100.0	80 48.8	26 15.9	8 4.9	39 23.8	11 6.7
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	949 40.4	399 17.0	252 10.7	593 25.3	155 6.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	694 32.0	333 15.3	339 15.6	688 31.7	116 5.3
	成果があがっていない	281 100.0	64 22.8	28 10.0	65 23.1	109 38.8	15 5.3
	無回答	131 100.0	37 28.2	19 14.5	18 13.7	28 21.4	29 22.1
問11 （比労働生た産場性合の3変年化前とS A）	向上した	702 100.0	285 40.6	119 17.0	83 11.8	169 24.1	46 6.6
	やや向上した	2,176 100.0	817 37.5	386 17.7	240 11.0	609 28.0	124 5.7
	変わらない	1,601 100.0	536 33.5	231 14.4	260 16.2	493 30.8	81 5.1
	やや低下した	449 100.0	150 33.4	57 12.7	80 17.8	142 31.6	20 4.5
	低下した	105 100.0	27 25.7	11 10.5	16 15.2	40 38.1	11 10.5
	無回答	61 100.0	9 14.8	1 1.6	3 4.9	4 6.6	44 72.1
問12 （模労働生社産と性の比較業同規S A）	高い	190 100.0	82 43.2	23 12.1	25 13.2	43 22.6	17 8.9
	やや高い	1,239 100.0	495 40.0	206 16.6	124 10.0	352 28.4	62 5.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	760 35.4	326 15.2	291 13.6	636 29.6	133 6.2
	やや低い	1,202 100.0	411 34.2	205 17.1	192 16.0	341 28.4	53 4.4
	低い	189 100.0	42 22.2	28 14.8	42 22.2	66 34.9	11 5.8
	無回答	128 100.0	34 26.6	17 13.3	8 6.3	19 14.8	50 39.1
F 12 （営業利益の変化S A）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	383 42.0	140 15.4	102 11.2	247 27.1	40 4.4
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	334 37.2	162 18.0	107 11.9	243 27.1	52 5.8
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	433 35.1	214 17.3	176 14.3	327 26.5	84 6.8
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	180 35.1	82 16.0	77 15.0	149 29.0	25 4.9
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	231 34.0	89 13.1	104 15.3	217 32.0	38 5.6
	無回答	858 100.0	263 30.7	118 13.8	116 13.5	274 31.9	87 10.1

		合計	業 I C T （1 と 2 選 択）	討 I C T 未 活 用 ま た は 未 検 討 企 業 （3 選 択）	該 当 な し （4 選 択）	無 回 答
	合計	5,094 100.0	2,629 51.6	682 13.4	1,457 28.6	326 6.4
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	245 46.1	93 17.5	150 28.2	44 8.3
	鉄鋼業	207 100.0	68 32.9	28 13.5	100 48.3	11 5.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	98 45.8	24 11.2	77 36.0	15 7.0
	金属製品製造業	1,385 100.0	651 47.0	207 14.9	437 31.6	90 6.5
	はん用機械器具製造業	213 100.0	111 52.1	37 17.4	54 25.4	11 5.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	381 66.0	75 13.0	86 14.9	35 6.1
	業務用機械器具製造業	207 100.0	136 65.7	26 12.6	37 17.9	8 3.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	150 54.2	24 8.7	83 30.0	20 7.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	450 63.5	64 9.0	150 21.2	45 6.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	32 57.1	5 8.9	14 25.0	5 8.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	307 42.8	99 13.8	269 37.5	42 5.9
F 7 ① （従 業 員 規 模 別 S A）	～49人	1,779 100.0	776 43.6	253 14.2	600 33.7	150 8.4
	50人～99人	1,773 100.0	893 50.4	243 13.7	532 30.0	105 5.9
	100人～299人	1,184 100.0	709 59.9	158 13.3	267 22.6	50 4.2
	300人以上	354 100.0	250 70.6	28 7.9	55 15.5	21 5.9
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-
F 10 （変 定 着 状 況 の S A）	よくなった	598 100.0	339 56.7	65 10.9	158 26.4	36 6.0
	変わらない	2,962 100.0	1,602 54.1	385 13.0	802 27.1	173 5.8
	悪くなった	1,158 100.0	532 45.9	177 15.3	375 32.4	74 6.4
	無回答	376 100.0	156 41.5	55 14.6	122 32.4	43 11.4
問 2 （人 材 育 成 方 針 S A）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	431 64.0	66 9.8	134 19.9	42 6.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,277 56.5	264 11.7	574 25.4	147 6.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	671 44.8	215 14.4	519 34.7	92 6.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	228 36.8	132 21.3	220 35.5	39 6.3
	無回答	43 100.0	22 51.2	5 11.6	10 23.3	6 14.0
問 8 （果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開 S A）	成果があがっている	164 100.0	106 64.6	8 4.9	39 23.8	11 6.7
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,348 57.4	252 10.7	593 25.3	155 6.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,027 47.3	339 15.6	688 31.7	116 5.3
	成果があがっていない	281 100.0	92 32.7	65 23.1	109 38.8	15 5.3
	無回答	131 100.0	56 42.7	18 13.7	28 21.4	29 22.1
問11 （比 較 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と S A）	向上した	702 100.0	404 57.5	83 11.8	169 24.1	46 6.6
	やや向上した	2,176 100.0	1,203 55.3	240 11.0	609 28.0	124 5.7
	変わらない	1,601 100.0	767 47.9	260 16.2	493 30.8	81 5.1
	やや低下した	449 100.0	207 46.1	80 17.8	142 31.6	20 4.5
	低下した	105 100.0	38 36.2	16 15.2	40 38.1	11 10.5
	無回答	61 100.0	10 16.4	3 4.9	4 6.6	44 72.1
問12 （模 勞 働 生 産 と 性 の 比 較 業 同 規 S A）	高い	190 100.0	105 55.3	25 13.2	43 22.6	17 8.9
	やや高い	1,239 100.0	701 56.6	124 10.0	352 28.4	62 5.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,086 50.6	291 13.6	636 29.6	133 6.2
	やや低い	1,202 100.0	616 51.2	192 16.0	341 28.4	53 4.4
	低い	189 100.0	70 37.0	42 22.2	66 34.9	11 5.8
	無回答	128 100.0	51 39.8	8 6.3	19 14.8	50 39.1
F 12 （営 業 利 益 の 変 化 S A）	大幅に増加 （15%以上）	912 100.0	523 57.3	102 11.2	247 27.1	40 4.4
	増加 （5%以上15%未満）	898 100.0	496 55.2	107 11.9	243 27.1	52 5.8
	ほぼ横ばい （5%未満の増減）	1,234 100.0	647 52.4	176 14.3	327 26.5	84 6.8
	減少 （5%以上15%未満）	513 100.0	262 51.1	77 15.0	149 29.0	25 4.9
	大幅に減少 （15%以上）	679 100.0	320 47.1	104 15.3	217 32.0	38 5.6
	無回答	858 100.0	381 44.4	116 13.5	274 31.9	87 10.1

		合計	すでに活用している	活用を検討中	活用する予定もないし、活用	な談いする工程・活動が	無回答	
合計		5,094 100.0	1,585 31.1	1,461 28.7	1,059 20.8	699 13.7	290 5.7	
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	141 26.5	169 31.8	110 20.7	78 14.7	34 6.4	
	鉄鋼業	207 100.0	55 26.6	60 29.0	44 21.3	39 18.8	9 4.3	
	非鉄金属製造業	214 100.0	64 29.9	65 30.4	38 17.8	31 14.5	16 7.5	
	金属製品製造業	1,385 100.0	417 30.1	420 30.3	303 21.9	173 12.5	72 5.2	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	54 25.4	55 25.8	63 29.6	32 15.0	9 4.2	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	175 30.3	156 27.0	122 21.1	83 14.4	41 7.1	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	58 28.0	62 30.0	48 23.2	28 13.5	11 5.3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	136 49.1	63 22.7	30 10.8	30 10.8	18 6.5	
	電気機械器具製造業	709 100.0	267 37.7	190 26.8	119 16.8	91 12.8	42 5.9	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	24 42.9	14 25.0	9 16.1	8 14.3	1 1.8	
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	194 27.1	207 28.9	173 24.1	106 14.8	37 5.2	
	F 7 ① (従業員規模別 (S A)	～49人	1,779 100.0	500 28.1	427 24.0	405 22.8	316 17.8	131 7.4
		50人～99人	1,773 100.0	493 27.8	541 30.5	404 22.8	242 13.6	93 5.2
100人～299人		1,184 100.0	429 36.2	378 31.9	215 18.2	117 9.9	45 3.8	
300人以上		354 100.0	162 45.8	114 32.2	34 9.6	23 6.5	21 5.9	
無回答		4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	
F 10 (変定着状況の (S A)		よくなった	598 100.0	210 35.1	191 31.9	100 16.7	67 11.2	30 5.0
	変わらない	2,962 100.0	954 32.2	824 27.8	624 21.1	406 13.7	154 5.2	
	悪くなった	1,158 100.0	320 27.6	352 30.4	259 22.4	169 14.6	58 5.0	
	無回答	376 100.0	101 26.9	94 25.0	76 20.2	57 15.2	48 12.8	
	問2 (人材育成方針 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	249 37.0	205 30.5	93 13.8	87 12.9	39 5.8
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている		2,262 100.0	794 35.1	711 31.4	373 16.5	257 11.4	127 5.6	
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている		1,497 100.0	419 28.0	400 26.7	374 25.0	224 15.0	80 5.3	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない		619 100.0	111 17.9	131 21.2	211 34.1	129 20.8	37 6.0	
無回答		43 100.0	12 27.9	14 32.6	8 18.6	2 4.7	7 16.3	
問8 (果発人の材取育組・み能の力成開 (S A)		成果があがっている	164 100.0	83 50.6	43 26.2	11 6.7	21 12.8	6 3.7
		ある程度成果があがっている	2,348 100.0	881 37.5	693 29.5	367 15.6	278 11.8	129 5.5
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	559 25.8	638 29.4	540 24.9	320 14.7	113 5.2	
	成果があがっていない	281 100.0	37 13.2	61 21.7	106 37.7	61 21.7	16 5.7	
	無回答	131 100.0	25 19.1	26 19.8	35 26.7	19 14.5	26 19.8	
問11 (比労働生産場性の3変年前と (S A)	向上した	702 100.0	285 40.6	200 28.5	99 14.1	80 11.4	38 5.4	
	やや向上した	2,176 100.0	770 35.4	691 31.8	379 17.4	246 11.3	90 4.1	
	変わらない	1,601 100.0	397 24.8	408 25.5	418 26.1	287 17.9	91 5.7	
	やや低下した	449 100.0	113 25.2	131 29.2	128 28.5	57 12.7	20 4.5	
	低下した	105 100.0	14 13.3	27 25.7	29 27.6	27 25.7	8 7.6	
	無回答	61 100.0	6 9.8	4 6.6	6 9.8	2 3.3	43 70.5	
問12 (模労働生産性の比較業同規 (S A)	高い	190 100.0	73 38.4	47 24.7	30 15.8	29 15.3	11 5.8	
	やや高い	1,239 100.0	478 38.6	359 29.0	197 15.9	148 11.9	57 4.6	
	他社と同じくらい	2,146 100.0	667 31.1	613 28.6	439 20.5	308 14.4	119 5.5	
	やや低い	1,202 100.0	308 25.6	370 30.8	303 25.2	171 14.2	50 4.2	
	低い	189 100.0	33 17.5	47 24.9	73 38.6	32 16.9	4 2.1	
	無回答	128 100.0	26 20.3	25 19.5	17 13.3	11 8.6	49 38.3	
	F 12 (営業利益の変化 (S A)	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	312 34.2	267 29.3	179 19.6	117 12.8	37 4.1
増加（5%以上15%未満）		898 100.0	291 32.4	290 32.3	170 18.9	112 12.5	35 3.9	
ほぼ横ばい（5%未満の増減）		1,234 100.0	373 30.2	361 29.3	262 21.2	165 13.4	73 5.9	
減少（5%以上15%未満）		513 100.0	159 31.0	143 27.9	111 21.6	72 14.0	28 5.5	
大幅に減少（15%以上）		679 100.0	202 29.7	178 26.2	166 24.4	103 15.2	30 4.4	
無回答		858 100.0	248 28.9	222 25.9	171 19.9	130 15.2	87 10.1	

		合計	企業（1活用または選択）	ICT企業（3選択）	該当なし（4選択）	無回答
合計		5,094 100.0	3,046 59.8	1,059 20.8	699 13.7	290 5.7
F 3 業種（SA）	プラスチック製品製造業	532 100.0	310 58.3	110 20.7	78 14.7	34 6.4
	鉄鋼業	207 100.0	115 55.6	44 21.3	39 18.8	9 4.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	129 60.3	38 17.8	31 14.5	16 7.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	837 60.4	303 21.9	173 12.5	72 5.2
	はん用機械器具製造業	213 100.0	109 51.2	63 29.6	32 15.0	9 4.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	331 57.4	122 21.1	83 14.4	41 7.1
	業務用機械器具製造業	207 100.0	120 58.0	48 23.2	28 13.5	11 5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	199 71.8	30 10.8	30 10.8	18 6.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	457 64.5	119 16.8	91 12.8	42 5.9
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	38 67.9	9 16.1	8 14.3	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	401 55.9	173 24.1	106 14.8	37 5.2
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	927 52.1	405 22.8	316 17.8	131 7.4
	50人～99人	1,773 100.0	1,034 58.3	404 22.8	242 13.6	93 5.2
	100人～299人	1,184 100.0	807 68.2	215 18.2	117 9.9	45 3.8
	300人以上	354 100.0	276 78.0	34 9.6	23 6.5	21 5.9
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
F 10 (変定着状況の)	よくなった	598 100.0	401 67.1	100 16.7	67 11.2	30 5.0
	変わらない	2,962 100.0	1,778 60.0	624 21.1	406 13.7	154 5.2
	悪くなった	1,158 100.0	672 58.0	259 22.4	169 14.6	58 5.0
	無回答	376 100.0	195 51.9	76 20.2	57 15.2	48 12.8
問 2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	454 67.5	93 13.8	87 12.9	39 5.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,505 66.5	373 16.5	257 11.4	127 5.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	819 54.7	374 25.0	224 15.0	80 5.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	242 39.1	211 34.1	129 20.8	37 6.0
	無回答	43 100.0	26 60.5	8 18.6	2 4.7	7 16.3
問 8 (SA) 人の材 取育 成組・ み能 の力 成開	成果があがっている	164 100.0	126 76.8	11 6.7	21 12.8	6 3.7
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,574 67.0	367 15.6	278 11.8	129 5.5
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,197 55.2	540 24.9	320 14.7	113 5.2
	成果があがっていない	281 100.0	98 34.9	106 37.7	61 21.7	16 5.7
	無回答	131 100.0	51 38.9	35 26.7	19 14.5	26 19.8
問11 (SA) 比労働 した生 た産 場性 合の3 変年 化前 と	向上した	702 100.0	485 69.1	99 14.1	80 11.4	38 5.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,461 67.1	379 17.4	246 11.3	90 4.1
	変わらない	1,601 100.0	805 50.3	418 26.1	287 17.9	91 5.7
	やや低下した	449 100.0	244 54.3	128 28.5	57 12.7	20 4.5
	低下した	105 100.0	41 39.0	29 27.6	27 25.7	8 7.6
	無回答	61 100.0	10 16.4	6 9.8	2 3.3	43 70.5
問12 (模SA) 模労働 他生 社産 性の の比 較業 同規	高い	190 100.0	120 63.2	30 15.8	29 15.3	11 5.8
	やや高い	1,239 100.0	837 67.6	197 15.9	148 11.9	57 4.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,280 59.6	439 20.5	308 14.4	119 5.5
	やや低い	1,202 100.0	678 56.4	303 25.2	171 14.2	50 4.2
	低い	189 100.0	80 42.3	73 38.6	32 16.9	4 2.1
	無回答	128 100.0	51 39.8	17 13.3	11 8.6	49 38.3
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	579 63.5	179 19.6	117 12.8	37 4.1
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	581 64.7	170 18.9	112 12.5	35 3.9
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	734 59.5	262 21.2	165 13.4	73 5.9
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	302 58.9	111 21.6	72 14.0	28 5.5
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	380 56.0	166 24.4	103 15.2	30 4.4
	無回答	858 100.0	470 54.8	171 19.9	130 15.2	87 10.1

		合計	すでに活用している	活用を検討中	活用する予定もないし、活用	該当する工程・活動がない	無回答
	合計	5,094 100.0	2,265 44.5	1,327 26.1	818 16.1	438 8.6	246 4.8
F 3 業種 (SA)	プラスチック製品製造業	532 100.0	214 40.2	162 30.5	88 16.5	43 8.1	25 4.7
	鉄鋼業	207 100.0	82 39.6	47 22.7	36 17.4	32 15.5	10 4.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	95 44.4	53 24.8	36 16.8	19 8.9	11 5.1
	金属製品製造業	1,385 100.0	602 43.5	363 26.2	247 17.8	108 7.8	65 4.7
	はん用機械器具製造業	213 100.0	78 36.6	57 26.8	48 22.5	21 9.9	9 4.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	239 41.4	160 27.7	96 16.6	47 8.1	35 6.1
	業務用機械器具製造業	207 100.0	89 43.0	62 30.0	29 14.0	16 7.7	11 5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	158 57.0	53 19.1	30 10.8	21 7.6	15 5.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	351 49.5	179 25.2	88 12.4	55 7.8	36 5.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	27 48.2	15 26.8	8 14.3	5 8.9	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	330 46.0	176 24.5	112 15.6	71 9.9	28 3.9
F 7 ① (従業員規模別 SA)	～49人	1,779 100.0	674 37.9	433 24.3	340 19.1	215 12.1	117 6.6
	50人～99人	1,773 100.0	782 44.1	479 27.0	303 17.1	137 7.7	72 4.1
	100人～299人	1,184 100.0	594 50.2	324 27.4	155 13.1	71 6.0	40 3.4
	300人以上	354 100.0	214 60.5	89 25.1	20 5.6	14 4.0	17 4.8
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	—	1 25.0	—
F 10 (変定着状況の SA)	よくなった	598 100.0	292 48.8	161 26.9	79 13.2	43 7.2	23 3.8
	変わらない	2,962 100.0	1,347 45.5	752 25.4	478 16.1	247 8.3	138 4.7
	悪くなった	1,158 100.0	476 41.1	331 28.6	202 17.4	107 9.2	42 3.6
	無回答	376 100.0	150 39.9	83 22.1	59 15.7	41 10.9	43 11.4
問2 (人材育成方針 SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	339 50.4	185 27.5	69 10.3	47 7.0	33 4.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,092 48.3	623 27.5	284 12.6	153 6.8	110 4.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	623 41.6	385 25.7	274 18.3	150 10.0	65 4.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	194 31.3	122 19.7	185 29.9	85 13.7	33 5.3
	無回答	43 100.0	17 39.5	12 27.9	6 14.0	3 7.0	5 11.6
問8 (果発人の材 取育成組・み能 の力成開 SA)	成果があがっている	164 100.0	98 59.8	38 23.2	4 2.4	17 10.4	7 4.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,156 49.2	612 26.1	301 12.8	171 7.3	108 4.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	899 41.4	595 27.4	388 17.9	195 9.0	93 4.3
	成果があがっていない	281 100.0	65 23.1	63 22.4	97 34.5	44 15.7	12 4.3
	無回答	131 100.0	47 35.9	19 14.5	28 21.4	11 8.4	26 19.8
問11 (比労働した生産 場合の3変年前と SA)	向上した	702 100.0	375 53.4	171 24.4	81 11.5	44 6.3	31 4.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,067 49.0	589 27.1	291 13.4	153 7.0	76 3.5
	変わらない	1,601 100.0	592 37.0	424 26.5	325 20.3	184 11.5	76 4.7
	やや低下した	449 100.0	184 41.0	119 26.5	93 20.7	36 8.0	17 3.8
	低下した	105 100.0	39 37.1	20 19.0	24 22.9	19 18.1	3 2.9
	無回答	61 100.0	8 13.1	4 6.6	4 6.6	2 3.3	43 70.5
問12 (模労働生社との比 同業同規 SA)	高い	190 100.0	100 52.6	41 21.6	23 12.1	16 8.4	10 5.3
	やや高い	1,239 100.0	632 51.0	324 26.2	144 11.6	95 7.7	44 3.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	942 43.9	556 25.9	350 16.3	201 9.4	97 4.5
	やや低い	1,202 100.0	491 40.8	341 28.4	230 19.1	99 8.2	41 3.4
	低い	189 100.0	63 33.3	47 24.9	57 30.2	18 9.5	4 2.1
	無回答	128 100.0	37 28.9	18 14.1	14 10.9	9 7.0	50 39.1
F 12 (営業利益の 変化 SA)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	438 48.0	255 28.0	126 13.8	64 7.0	29 3.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	414 46.1	248 27.6	135 15.0	69 7.7	32 3.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	521 42.2	326 26.4	211 17.1	116 9.4	60 4.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	228 44.4	142 27.7	81 15.8	44 8.6	18 3.5
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	317 46.7	151 22.2	122 18.0	64 9.4	25 3.7
	無回答	858 100.0	347 40.4	205 23.9	143 16.7	81 9.4	82 9.6

		合計	企業（1活用または選択）	検討（2活用または選択）	該当なし（4選択）	無回答
合計		5,094 100.0	3,592 70.5	818 16.1	438 8.6	246 4.8
F 3 業種（SA）	プラスチック製品製造業	532 100.0	376 70.7	88 16.5	43 8.1	25 4.7
	鉄鋼業	207 100.0	129 62.3	36 17.4	32 15.5	10 4.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	148 69.2	36 16.8	19 8.9	11 5.1
	金属製品製造業	1,385 100.0	965 69.7	247 17.8	108 7.8	65 4.7
	はん用機械器具製造業	213 100.0	135 63.4	48 22.5	21 9.9	9 4.2
	生産用機械器具製造業	577 100.0	399 69.2	96 16.6	47 8.1	35 6.1
	業務用機械器具製造業	207 100.0	151 72.9	29 14.0	16 7.7	11 5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	211 76.2	30 10.8	21 7.6	15 5.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	530 74.8	88 12.4	55 7.8	36 5.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	42 75.0	8 14.3	5 8.9	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	506 70.6	112 15.6	71 9.9	28 3.9
F 7 ① （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	1,107 62.2	340 19.1	215 12.1	117 6.6
	50人～99人	1,773 100.0	1,261 71.1	303 17.1	137 7.7	72 4.1
	100人～299人	1,184 100.0	918 77.5	155 13.1	71 6.0	40 3.4
	300人以上	354 100.0	303 85.6	20 5.6	14 4.0	17 4.8
	無回答	4 100.0	3 75.0	－	1 25.0	－
F 10 （変定着状況のA）	よくなった	598 100.0	453 75.8	79 13.2	43 7.2	23 3.8
	変わらない	2,962 100.0	2,099 70.9	478 16.1	247 8.3	138 4.7
	悪くなった	1,158 100.0	807 69.7	202 17.4	107 9.2	42 3.6
	無回答	376 100.0	233 62.0	59 15.7	41 10.9	43 11.4
問2 （人材育成方針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	524 77.9	69 10.3	47 7.0	33 4.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,715 75.8	284 12.6	153 6.8	110 4.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,008 67.3	274 18.3	150 10.0	65 4.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	316 51.1	185 29.9	85 13.7	33 5.3
	無回答	43 100.0	29 67.4	6 14.0	3 7.0	5 11.6
問8 （果発人の材取育成組・能力成開）	成果があがっている	164 100.0	136 82.9	4 2.4	17 10.4	7 4.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,768 75.3	301 12.8	171 7.3	108 4.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,494 68.8	388 17.9	195 9.0	93 4.3
	成果があがっていない	281 100.0	128 45.6	97 34.5	44 15.7	12 4.3
	無回答	131 100.0	66 50.4	28 21.4	11 8.4	26 19.8
問11 （比労働生た産場性合の3変年前と）	向上した	702 100.0	546 77.8	81 11.5	44 6.3	31 4.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,656 76.1	291 13.4	153 7.0	76 3.5
	変わらない	1,601 100.0	1,016 63.5	325 20.3	184 11.5	76 4.7
	やや低下した	449 100.0	303 67.5	93 20.7	36 8.0	17 3.8
	低下した	105 100.0	59 56.2	24 22.9	19 18.1	3 2.9
	無回答	61 100.0	12 19.7	4 6.6	2 3.3	43 70.5
問12 （模労働生た産場性合の3変年前と）	高い	190 100.0	141 74.2	23 12.1	16 8.4	10 5.3
	やや高い	1,239 100.0	956 77.2	144 11.6	95 7.7	44 3.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,498 69.8	350 16.3	201 9.4	97 4.5
	やや低い	1,202 100.0	832 69.2	230 19.1	99 8.2	41 3.4
	低い	189 100.0	110 58.2	57 30.2	18 9.5	4 2.1
	無回答	128 100.0	55 43.0	14 10.9	9 7.0	50 39.1
F 12 （営業利益の変化）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	693 76.0	126 13.8	64 7.0	29 3.2
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	662 73.7	135 15.0	69 7.7	32 3.6
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	847 68.6	211 17.1	116 9.4	60 4.9
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	370 72.1	81 15.8	44 8.6	18 3.5
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	468 68.9	122 18.0	64 9.4	25 3.7
	無回答	858 100.0	552 64.3	143 16.7	81 9.4	82 9.6

		合計	すでに活用している	活用を検討中	活用する予定もないし、活用	該当する工程・活動がない	無回答
合計		5,094 100.0	1,486 29.2	1,598 31.4	1,162 22.8	523 10.3	325 6.4
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	150 28.2	182 34.2	120 22.6	48 9.0	32 6.0
	鉄鋼業	207 100.0	54 26.1	62 30.0	49 23.7	32 15.5	10 4.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	79 36.9	61 28.5	35 16.4	22 10.3	17 7.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	341 24.6	477 34.4	334 24.1	139 10.0	94 6.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	53 24.9	61 28.6	64 30.0	25 11.7	10 4.7
	生産用機械器具製造業	577 100.0	137 23.7	188 32.6	141 24.4	65 11.3	46 8.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	64 30.9	66 31.9	45 21.7	19 9.2	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	124 44.8	66 23.8	41 14.8	30 10.8	16 5.8
	電気機械器具製造業	709 100.0	244 34.4	214 30.2	144 20.3	60 8.5	47 6.6
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	22 39.3	15 26.8	13 23.2	5 8.9	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	218 30.4	206 28.7	176 24.5	78 10.9	39 5.4
	～49人	1,779 100.0	412 23.2	513 28.8	447 25.1	257 14.4	150 8.4
	50人～99人	1,773 100.0	501 28.3	562 31.7	442 24.9	161 9.1	107 6.0
F 7① (従業員規模別 S A)	100人～299人	1,184 100.0	407 34.4	411 34.7	232 19.6	88 7.4	46 3.9
	300人以上	354 100.0	165 46.6	111 31.4	40 11.3	16 4.5	22 6.2
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	—
	～49人	1,779 100.0	412 23.2	513 28.8	447 25.1	257 14.4	150 8.4
	50人～99人	1,773 100.0	501 28.3	562 31.7	442 24.9	161 9.1	107 6.0
	100人～299人	1,184 100.0	407 34.4	411 34.7	232 19.6	88 7.4	46 3.9
F 10 (変定着状況の S A)	よくなった	598 100.0	195 32.6	211 35.3	107 17.9	56 9.4	29 4.8
	変わらない	2,962 100.0	888 30.0	922 31.1	685 23.1	287 9.7	180 6.1
	悪くなった	1,158 100.0	309 26.7	366 31.6	281 24.3	132 11.4	70 6.0
	無回答	376 100.0	94 25.0	99 26.3	89 23.7	48 12.8	46 12.2
問2 (人材育成方針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	236 35.1	220 32.7	110 16.3	64 9.5	43 6.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	727 32.1	762 33.7	442 19.5	185 8.2	146 6.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	394 26.3	463 30.9	379 25.3	173 11.6	88 5.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	115 18.6	140 22.6	224 36.2	99 16.0	41 6.6
	無回答	43 100.0	14 32.6	13 30.2	7 16.3	2 4.7	7 16.3
	～49人	1,779 100.0	412 23.2	513 28.8	447 25.1	257 14.4	150 8.4
問8 (果発人の材取育組・み能の力成開 S A)	成果があがっている	164 100.0	75 45.7	49 29.9	11 6.7	20 12.2	9 5.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	822 35.0	747 31.8	426 18.1	205 8.7	148 6.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	529 24.4	711 32.8	573 26.4	236 10.9	121 5.6
	成果があがっていない	281 100.0	34 12.1	64 22.8	117 41.6	49 17.4	17 6.0
	無回答	131 100.0	26 19.8	27 20.6	35 26.7	13 9.9	30 22.9
	～49人	1,779 100.0	412 23.2	513 28.8	447 25.1	257 14.4	150 8.4
問11 (比労働生た産場性合の3変年化前と S A)	向上した	702 100.0	251 35.8	235 33.5	107 15.2	58 8.3	51 7.3
	やや向上した	2,176 100.0	710 32.6	731 33.6	428 19.7	196 9.0	111 5.1
	変わらない	1,601 100.0	383 23.9	458 28.6	461 28.8	208 13.0	91 5.7
	やや低下した	449 100.0	114 25.4	144 32.1	131 29.2	39 8.7	21 4.7
	低下した	105 100.0	22 21.0	26 24.8	30 28.6	20 19.0	7 6.7
	無回答	61 100.0	6 9.8	4 6.6	5 8.2	2 3.3	44 72.1
問12 (模労働生社産性の比較業同規 S A)	高い	190 100.0	71 37.4	53 27.9	32 16.8	18 9.5	16 8.4
	やや高い	1,239 100.0	422 34.1	418 33.7	220 17.8	112 9.0	67 5.4
	他社と同じくらい	2,146 100.0	630 29.4	649 30.2	480 22.4	252 11.7	135 6.3
	やや低い	1,202 100.0	305 25.4	399 33.2	336 28.0	109 9.1	53 4.4
	低い	189 100.0	34 18.0	55 29.1	74 39.2	21 11.1	5 2.6
	無回答	128 100.0	24 18.8	24 18.8	20 15.6	11 8.6	49 38.3
F 12 (営業利益の変化 S A)	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	298 32.7	294 32.2	197 21.6	80 8.8	43 4.7
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	259 28.8	334 37.2	175 19.5	85 9.5	45 5.0
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	357 28.9	380 30.8	290 23.5	124 10.0	83 6.7
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	151 29.4	163 31.8	114 22.2	60 11.7	25 4.9
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	193 28.4	191 28.1	184 27.1	72 10.6	39 5.7
	無回答	858 100.0	228 26.6	236 27.5	202 23.5	102 11.9	90 10.5

		合計	＜ICT活用または検討企業＞ （1と2選択）	＜ICT未活用または未検討企業＞ （3選択）	該当なし （4選択）	無回答
	合計	5,094 100.0	3,084 60.5	1,162 22.8	523 10.3	325 6.4
F 3 業種 （SA）	プラスチック製品製造業	532 100.0	332 62.4	120 22.6	48 9.0	32 6.0
	鉄鋼業	207 100.0	116 56.0	49 23.7	32 15.5	10 4.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	140 65.4	35 16.4	22 10.3	17 7.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	818 59.1	334 24.1	139 10.0	94 6.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	114 53.5	64 30.0	25 11.7	10 4.7
	生産用機械器具製造業	577 100.0	325 56.3	141 24.4	65 11.3	46 8.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	130 62.8	45 21.7	19 9.2	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	190 68.6	41 14.8	30 10.8	16 5.8
	電気機械器具製造業	709 100.0	458 64.6	144 20.3	60 8.5	47 6.6
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	37 66.1	13 23.2	5 8.9	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	424 59.1	176 24.5	78 10.9	39 5.4
	～49人	1,779 100.0	925 52.0	447 25.1	257 14.4	150 8.4
	50人～99人	1,773 100.0	1,063 60.0	442 24.9	161 9.1	107 6.0
	100人～299人	1,184 100.0	818 69.1	232 19.6	88 7.4	46 3.9
F 7 ① （従業員規模別）	300人以上	354 100.0	276 78.0	40 11.3	16 4.5	22 6.2
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -
F 10 （変定化着状況のSA）	よくなった	598 100.0	406 67.9	107 17.9	56 9.4	29 4.8
	変わらない	2,962 100.0	1,810 61.1	685 23.1	287 9.7	180 6.1
	悪くなった	1,158 100.0	675 58.3	281 24.3	132 11.4	70 6.0
	無回答	376 100.0	193 51.3	89 23.7	48 12.8	46 12.2
問2 （人材育成方針SA）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	456 67.8	110 16.3	64 9.5	43 6.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,489 65.8	442 19.5	185 8.2	146 6.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	857 57.2	379 25.3	173 11.6	88 5.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	255 41.2	224 36.2	99 16.0	41 6.6
	無回答	43 100.0	27 62.8	7 16.3	2 4.7	7 16.3
問8 （果発人の材取育成組・み能力の力成開SA）	成果があがっている	164 100.0	124 75.6	11 6.7	20 12.2	9 5.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,569 66.8	426 18.1	205 8.7	148 6.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,240 57.1	573 26.4	236 10.9	121 5.6
	成果があがっていない	281 100.0	98 34.9	117 41.6	49 17.4	17 6.0
	無回答	131 100.0	53 40.5	35 26.7	13 9.9	30 22.9
問11 （比労較働した生産性場合の3変年前とSA）	向上した	702 100.0	486 69.2	107 15.2	58 8.3	51 7.3
	やや向上した	2,176 100.0	1,441 66.2	428 19.7	196 9.0	111 5.1
	変わらない	1,601 100.0	841 52.5	461 28.8	208 13.0	91 5.7
	やや低下した	449 100.0	258 57.5	131 29.2	39 8.7	21 4.7
	低下した	105 100.0	48 45.7	30 28.6	20 19.0	7 6.7
	無回答	61 100.0	10 16.4	5 8.2	2 3.3	44 72.1
	高い	190 100.0	124 65.3	32 16.8	18 9.5	16 8.4
問12 （模労の働他生社産性の比較業同規SA）	やや高い	1,239 100.0	840 67.8	220 17.8	112 9.0	67 5.4
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,279 59.6	480 22.4	252 11.7	135 6.3
	やや低い	1,202 100.0	704 58.6	336 28.0	109 9.1	53 4.4
	低い	189 100.0	89 47.1	74 39.2	21 11.1	5 2.6
	無回答	128 100.0	48 37.5	20 15.6	11 8.6	49 38.3
	大幅に増加 （15%以上）	912 100.0	592 64.9	197 21.6	80 8.8	43 4.7
	増加 （5%以上15%未満）	898 100.0	593 66.0	175 19.5	85 9.5	45 5.0
F 12 （営業利益の変化SA）	ほぼ横ばい （5%未満の増減）	1,234 100.0	737 59.7	290 23.5	124 10.0	83 6.7
	減少 （5%以上15%未満）	513 100.0	314 61.2	114 22.2	60 11.7	25 4.9
	大幅に減少 （15%以上）	679 100.0	384 56.6	184 27.1	72 10.6	39 5.7
	無回答	858 100.0	464 54.1	202 23.5	102 11.9	90 10.5

		合計	すでに活用している	活用を検討中	活用予定していないし、活用	該当する工程・活動がない	無回答
	合計	5,094 100.0	1,455 28.6	1,710 33.6	1,129 22.2	462 9.1	338 6.6
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	124 23.3	187 35.2	137 25.8	45 8.5	39 7.3
	鉄鋼業	207 100.0	52 25.1	71 34.3	50 24.2	25 12.1	9 4.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	65 30.4	74 34.6	40 18.7	20 9.3	15 7.0
	金属製品製造業	1,385 100.0	331 23.9	497 35.9	338 24.4	127 9.2	92 6.6
	はん用機械器具製造業	213 100.0	62 29.1	56 26.3	63 29.6	19 8.9	13 6.1
	生産用機械器具製造業	577 100.0	197 34.1	177 30.7	116 20.1	45 7.8	42 7.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	65 31.4	75 36.2	37 17.9	18 8.7	12 5.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	101 36.5	83 30.0	46 16.6	30 10.8	17 6.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	250 35.3	230 32.4	121 17.1	55 7.8	53 7.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	18 32.1	21 37.5	10 17.9	5 8.9	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	190 26.5	239 33.3	171 23.8	73 10.2	44 6.1
F 7 ① (従業員規模別 S A)	～49人	1,779 100.0	412 23.2	562 31.6	420 23.6	227 12.8	158 8.9
	50人～99人	1,773 100.0	499 28.1	620 35.0	413 23.3	135 7.6	106 6.0
	100人～299人	1,184 100.0	384 32.4	410 34.6	255 21.5	86 7.3	49 4.1
	300人以上	354 100.0	158 44.6	117 33.1	41 11.6	13 3.7	25 7.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	— —	1 25.0	— —
F 10 (変革状況の S A)	よくなった	598 100.0	191 31.9	222 37.1	110 18.4	44 7.4	31 5.2
	変わらない	2,962 100.0	869 29.3	970 32.7	667 22.5	269 9.1	187 6.3
	悪くなった	1,158 100.0	297 25.6	410 35.4	273 23.6	111 9.6	67 5.8
	無回答	376 100.0	98 26.1	108 28.7	79 21.0	38 10.1	53 14.1
問2 (人材育成方針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	236 35.1	228 33.9	113 16.8	49 7.3	47 7.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	730 32.3	809 35.8	409 18.1	158 7.0	156 6.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	371 24.8	504 33.7	380 25.4	156 10.4	86 5.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	108 17.4	151 24.4	221 35.7	97 15.7	42 6.8
	無回答	43 100.0	10 23.3	18 41.9	6 14.0	2 4.7	7 16.3
問8 (果発人の材 S A) 取育 成組・能 力成開	成果があがっている	164 100.0	78 47.6	43 26.2	16 9.8	16 9.8	11 6.7
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	814 34.7	803 34.2	406 17.3	169 7.2	156 6.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	500 23.0	769 35.4	559 25.8	217 10.0	125 5.8
	成果があがっていない	281 100.0	42 14.9	64 22.8	115 40.9	46 16.4	14 5.0
	無回答	131 100.0	21 16.0	31 23.7	33 25.2	14 10.7	32 24.4
問11 (比労働 S A) した 生た 場性 合の 3 変年 化前 と	向上した	702 100.0	253 36.0	241 34.3	113 16.1	43 6.1	52 7.4
	やや向上した	2,176 100.0	685 31.5	779 35.8	430 19.8	167 7.7	115 5.3
	変わらない	1,601 100.0	387 24.2	506 31.6	417 26.0	197 12.3	94 5.9
	やや低下した	449 100.0	107 23.8	150 33.4	126 28.1	39 8.7	27 6.0
	低下した	105 100.0	18 17.1	28 26.7	37 35.2	16 15.2	6 5.7
	無回答	61 100.0	5 8.2	6 9.8	6 9.8	— —	44 72.1
問12 (模労働 S A) 他生 社産 と性 の比 同業 同規	高い	190 100.0	69 36.3	51 26.8	38 20.0	15 7.9	17 8.9
	やや高い	1,239 100.0	411 33.2	440 35.5	212 17.1	104 8.4	72 5.8
	他社と同じくらい	2,146 100.0	634 29.5	697 32.5	477 22.2	203 9.5	135 6.3
	やや低い	1,202 100.0	290 24.1	432 35.9	312 26.0	108 9.0	60 5.0
	低い	189 100.0	26 13.8	62 32.8	73 38.6	23 12.2	5 2.6
	無回答	128 100.0	25 19.5	28 21.9	17 13.3	9 7.0	49 38.3
F 12 (営業利益 S A) 変化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	307 33.7	315 34.5	180 19.7	69 7.6	41 4.5
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	275 30.6	330 36.7	175 19.5	73 8.1	45 5.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	329 26.7	408 33.1	297 24.1	118 9.6	82 6.6
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	146 28.5	179 34.9	108 21.1	46 9.0	34 6.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	179 26.4	211 31.1	182 26.8	70 10.3	37 5.4
	無回答	858 100.0	219 25.5	267 31.1	187 21.8	86 10.0	99 11.5

		合計	業 I C T （1 と 2 選 択	討 I C T 未 活 用 ま た は 未 検 討 企 業 （3 選 択	該 当 な し （4 選 択	無 回 答	
	合計	5,094 100.0	3,165 62.1	1,129 22.2	462 9.1	338 6.6	
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	311 58.5	137 25.8	45 8.5	39 7.3	
	鉄鋼業	207 100.0	123 59.4	50 24.2	25 12.1	9 4.3	
	非鉄金属製造業	214 100.0	139 65.0	40 18.7	20 9.3	15 7.0	
	金属製品製造業	1,385 100.0	828 59.8	338 24.4	127 9.2	92 6.6	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	118 55.4	63 29.6	19 8.9	13 6.1	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	374 64.8	116 20.1	45 7.8	42 7.3	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	140 67.6	37 17.9	18 8.7	12 5.8	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	184 66.4	46 16.6	30 10.8	17 6.1	
	電気機械器具製造業	709 100.0	480 67.7	121 17.1	55 7.8	53 7.5	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	39 69.6	10 17.9	5 8.9	2 3.6	
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	429 59.8	171 23.8	73 10.2	44 6.1	
	F 7 ① （従 業 員 規 模 別 S A）	～49人	1,779 100.0	974 54.7	420 23.6	227 12.8	158 8.9
		50人～99人	1,773 100.0	1,119 63.1	413 23.3	135 7.6	106 6.0
100人～299人		1,184 100.0	794 67.1	255 21.5	86 7.3	49 4.1	
300人以上		354 100.0	275 77.7	41 11.6	13 3.7	25 7.1	
無回答		4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -	
F 10 （変 化 着 状 況 の S A）		よくなった	598 100.0	413 69.1	110 18.4	44 7.4	31 5.2
	変わらない	2,962 100.0	1,839 62.1	667 22.5	269 9.1	187 6.3	
	悪くなった	1,158 100.0	707 61.1	273 23.6	111 9.6	67 5.8	
	無回答	376 100.0	206 54.8	79 21.0	38 10.1	53 14.1	
問 2 （人 材 育 成 方 針 S A）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	464 68.9	113 16.8	49 7.3	47 7.0	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,539 68.0	409 18.1	158 7.0	156 6.9	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	875 58.5	380 25.4	156 10.4	86 5.7	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	259 41.8	221 35.7	97 15.7	42 6.8	
	無回答	43 100.0	28 65.1	6 14.0	2 4.7	7 16.3	
	問 8 （果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開 S A）	成果があがっている	164 100.0	121 73.8	16 9.8	16 9.8	11 6.7
ある程度成果があがっている		2,348 100.0	1,617 68.9	406 17.3	169 7.2	156 6.6	
あまり成果があがっていない		2,170 100.0	1,269 58.5	559 25.8	217 10.0	125 5.8	
成果があがっていない		281 100.0	106 37.7	115 40.9	46 16.4	14 5.0	
無回答		131 100.0	52 39.7	33 25.2	14 10.7	32 24.4	
問11 （比 較 働 し た 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と S A）	向上した	702 100.0	494 70.4	113 16.1	43 6.1	52 7.4	
	やや向上した	2,176 100.0	1,464 67.3	430 19.8	167 7.7	115 5.3	
	変わらない	1,601 100.0	893 55.8	417 26.0	197 12.3	94 5.9	
	やや低下した	449 100.0	257 57.2	126 28.1	39 8.7	27 6.0	
	低下した	105 100.0	46 43.8	37 35.2	16 15.2	6 5.7	
	無回答	61 100.0	11 18.0	6 9.8	- -	44 72.1	
	問12 （模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A）	高い	190 100.0	120 63.2	38 20.0	15 7.9	17 8.9
やや高い		1,239 100.0	851 68.7	212 17.1	104 8.4	72 5.8	
他社と同じくらい		2,146 100.0	1,331 62.0	477 22.2	203 9.5	135 6.3	
やや低い		1,202 100.0	722 60.1	312 26.0	108 9.0	60 5.0	
低い		189 100.0	88 46.6	73 38.6	23 12.2	5 2.6	
無回答		128 100.0	53 41.4	17 13.3	9 7.0	49 38.3	
F 12 （営 業 利 益 の 変 化 S A）		大幅に増加 （15%以上）	912 100.0	622 68.2	180 19.7	69 7.6	41 4.5
	増加 （5%以上15%未満）	898 100.0	605 67.4	175 19.5	73 8.1	45 5.0	
	ほぼ横ばい （5%未満の増減）	1,234 100.0	737 59.7	297 24.1	118 9.6	82 6.6	
	減少 （5%以上15%未満）	513 100.0	325 63.4	108 21.1	46 9.0	34 6.6	
	大幅に減少 （15%以上）	679 100.0	390 57.4	182 26.8	70 10.3	37 5.4	
	無回答	858 100.0	486 56.6	187 21.8	86 10.0	99 11.1	

		合計	すでに活用している	活用を検討中	活用する予定もないし、活用	該当する工程・活動がない	無回答
	合計	5,094 100.0	2,928 57.5	1,021 20.0	610 12.0	287 5.6	248 4.9
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	307 57.7	102 19.2	71 13.3	23 4.3	29 5.5
	鉄鋼業	207 100.0	110 53.1	44 21.3	31 15.0	13 6.3	9 4.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	133 62.1	39 18.2	19 8.9	14 6.5	9 4.2
	金属製品製造業	1,385 100.0	778 56.2	288 20.8	182 13.1	72 5.2	65 4.7
	はん用機械器具製造業	213 100.0	114 53.5	40 18.8	40 18.8	12 5.6	7 3.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	312 54.1	117 20.3	75 13.0	43 7.5	30 5.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	119 57.5	47 22.7	20 9.7	12 5.8	9 4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	169 61.0	49 17.7	20 7.2	24 8.7	15 5.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	421 59.4	151 21.3	67 9.4	27 3.8	43 6.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	30 53.6	15 26.8	7 12.5	2 3.6	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	435 60.7	129 18.0	78 10.9	45 6.3	30 4.2
F 7 ① (従業員規模別 (S A))	～49人	1,779 100.0	928 52.2	328 18.4	255 14.3	147 8.3	121 6.8
	50人～99人	1,773 100.0	1,025 57.8	380 21.4	219 12.4	83 4.7	66 3.7
	100人～299人	1,184 100.0	724 61.1	242 20.4	125 10.6	50 4.2	43 3.6
	300人以上	354 100.0	249 70.3	70 19.8	11 3.1	6 1.7	18 5.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	— —	1 25.0	— —
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	— —	1 25.0	— —
F 10 (変着状況の (S A))	よくなった	598 100.0	373 62.4	114 19.1	58 9.7	27 4.5	26 4.3
	変わらない	2,962 100.0	1,711 57.8	603 20.4	350 11.8	168 5.7	130 4.4
	悪くなった	1,158 100.0	664 57.3	224 19.3	161 13.9	64 5.5	45 3.9
	無回答	376 100.0	180 47.9	80 21.3	41 10.9	28 7.4	47 12.5
問2 (人材育 (S A))	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	424 63.0	147 21.8	50 7.4	23 3.4	29 4.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,392 61.5	456 20.2	210 9.3	95 4.2	109 4.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	829 55.4	289 19.3	205 13.7	103 6.9	71 4.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	262 42.3	119 19.2	141 22.8	64 10.3	33 5.3
	無回答	43 100.0	21 48.8	10 23.3	4 9.3	2 4.7	6 14.0
	無回答	43 100.0	21 48.8	10 23.3	4 9.3	2 4.7	6 14.0
問8 (果発人の材 (S A))	成果があがっている	164 100.0	123 75.0	23 14.0	3 1.8	8 4.9	7 4.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,446 61.6	467 19.9	224 9.5	102 4.3	109 4.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,185 54.6	459 21.2	290 13.4	140 6.5	96 4.4
	成果があがっていない	281 100.0	115 40.9	48 17.1	73 26.0	33 11.7	12 4.3
	無回答	131 100.0	59 45.0	24 18.3	20 15.3	4 3.1	24 18.3
問11 (比労働 (S A))	向上した	702 100.0	435 62.0	144 20.5	66 9.4	22 3.1	35 5.0
	やや向上した	2,176 100.0	1,356 62.3	443 20.4	200 9.2	97 4.5	80 3.7
	変わらない	1,601 100.0	840 52.5	317 19.8	259 16.2	120 7.5	65 4.1
	やや低下した	449 100.0	243 54.1	95 21.2	58 12.9	32 7.1	21 4.7
	低下した	105 100.0	44 41.9	18 17.1	22 21.0	16 15.2	5 4.8
	無回答	61 100.0	10 16.4	4 6.6	5 8.2	— —	42 68.9
問12 (模労働 (S A))	高い	190 100.0	105 55.3	39 20.5	28 14.7	8 4.2	10 5.3
	やや高い	1,239 100.0	780 63.0	251 20.3	104 8.4	57 4.6	47 3.8
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,252 58.3	403 18.8	252 11.7	136 6.3	103 4.8
	やや低い	1,202 100.0	651 54.2	271 22.5	168 14.0	70 5.8	42 3.5
	低い	189 100.0	92 48.7	39 20.6	44 23.3	11 5.8	3 1.6
	無回答	128 100.0	48 37.5	18 14.1	14 10.9	5 3.9	43 33.6
	無回答	128 100.0	48 37.5	18 14.1	14 10.9	5 3.9	43 33.6
F 12 (営業利益 (S A))	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	585 64.1	167 18.3	89 9.8	43 4.7	28 3.1
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	516 57.5	193 21.5	108 12.0	46 5.1	35 3.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	681 55.2	264 21.4	169 13.7	67 5.4	53 4.3
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	294 57.3	104 20.3	58 11.3	33 6.4	24 4.7
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	409 60.2	114 16.8	87 12.8	40 5.9	29 4.3
	無回答	858 100.0	443 51.6	179 20.9	99 11.5	58 6.8	79 9.2

		合計	企業（1活用または選択）	ICT企業（3選択）	該当なし（4選択）	無回答
合計		5,094 100.0	3,949 77.5	610 12.0	287 5.6	248 4.9
F3 業種（SA）	プラスチック製品製造業	532 100.0	409 76.9	71 13.3	23 4.3	29 5.5
	鉄鋼業	207 100.0	154 74.4	31 15.0	13 6.3	9 4.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	172 80.4	19 8.9	14 6.5	9 4.2
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,066 77.0	182 13.1	72 5.2	65 4.7
	はん用機械器具製造業	213 100.0	154 72.3	40 18.8	12 5.6	7 3.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	429 74.4	75 13.0	43 7.5	30 5.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	166 80.2	20 9.7	12 5.8	9 4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	218 78.7	20 7.2	24 8.7	15 5.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	572 80.7	67 9.4	27 3.8	43 6.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	45 80.4	7 12.5	2 3.6	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	564 78.7	78 10.9	45 6.3	30 4.2
F7① （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	1,256 70.6	255 14.3	147 8.3	121 6.8
	50人～99人	1,773 100.0	1,405 79.2	219 12.4	83 4.7	66 3.7
	100人～299人	1,184 100.0	966 81.6	125 10.6	50 4.2	43 3.6
	300人以上	354 100.0	319 90.1	11 3.1	6 1.7	18 5.1
	無回答	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-
F10 （変定着状況のSA）	よくなった	598 100.0	487 81.4	58 9.7	27 4.5	26 4.3
	変わらない	2,962 100.0	2,314 78.1	350 11.8	168 5.7	130 4.4
	悪くなった	1,158 100.0	888 76.7	161 13.9	64 5.5	45 3.9
	無回答	376 100.0	260 69.1	41 10.9	28 7.4	47 12.5
問2 （人材育成方針のSA）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	571 84.8	50 7.4	23 3.4	29 4.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,848 81.7	210 9.3	95 4.2	109 4.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,118 74.7	205 13.7	103 6.9	71 4.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	381 61.6	141 22.8	64 10.3	33 5.3
	無回答	43 100.0	31 72.1	4 9.3	2 4.7	6 14.0
問8 （果発人の材取育成組・み能の力成開のSA）	成果があがっている	164 100.0	146 89.0	3 1.8	8 4.9	7 4.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,913 81.5	224 9.5	102 4.3	109 4.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,644 75.8	290 13.4	140 6.5	96 4.4
	成果があがっていない	281 100.0	163 58.0	73 26.0	33 11.7	12 4.3
	無回答	131 100.0	83 63.4	20 15.3	4 3.1	24 18.3
問11 （比労働した生産性の変化前後のSA）	向上した	702 100.0	579 82.5	66 9.4	22 3.1	35 5.0
	やや向上した	2,176 100.0	1,799 82.7	200 9.2	97 4.5	80 3.7
	変わらない	1,601 100.0	1,157 72.3	259 16.2	120 7.5	65 4.1
	やや低下した	449 100.0	338 75.3	58 12.9	32 7.1	21 4.7
	低下した	105 100.0	62 59.0	22 21.0	16 15.2	5 4.8
	無回答	61 100.0	14 23.0	5 8.2	-	42 68.9
問12 （模労働他生産性の比較業同規のSA）	高い	190 100.0	144 75.8	28 14.7	8 4.2	10 5.3
	やや高い	1,239 100.0	1,031 83.2	104 8.4	57 4.6	47 3.8
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,655 77.1	252 11.7	136 6.3	103 4.8
	やや低い	1,202 100.0	922 76.7	168 14.0	70 5.8	42 3.5
	低い	189 100.0	131 69.3	44 23.3	11 5.8	3 1.6
	無回答	128 100.0	66 51.6	14 10.9	5 3.9	43 33.6
F12 （営業利益の変化のSA）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	752 82.5	89 9.8	43 4.7	28 3.1
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	709 79.0	108 12.0	46 5.1	35 3.9
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	945 76.6	169 13.7	67 5.4	53 4.3
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	398 77.6	58 11.3	33 6.4	24 4.7
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	523 77.0	87 12.8	40 5.9	29 4.3
	無回答	858 100.0	622 72.5	99 11.5	58 6.8	79 9.2

		合計	すでに活用している	活用を検討中	活用予定していないし、活用	該当する工程・活動がない	無回答
合計		5,094 100.0	1,009 19.8	1,560 30.6	1,379 27.1	775 15.2	371 7.3
業種（S A）	F 3 プラスチック製品製造業	532 100.0	91 17.1	185 34.8	143 26.9	70 13.2	43 8.1
	鉄鋼業	207 100.0	34 16.4	65 31.4	58 28.0	39 18.8	11 5.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	44 20.6	65 30.4	58 27.1	33 15.4	14 6.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	263 19.0	447 32.3	382 27.6	198 14.3	95 6.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	36 16.9	61 28.6	78 36.6	26 12.2	12 5.6
	生産用機械器具製造業	577 100.0	116 20.1	177 30.7	144 25.0	94 16.3	46 8.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	33 15.9	65 31.4	63 30.4	32 15.5	14 6.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	87 31.4	73 26.4	53 19.1	44 15.9	20 7.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	173 24.4	196 27.6	164 23.1	112 15.8	64 9.0
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	16 28.6	12 21.4	15 26.8	9 16.1	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	116 16.2	214 29.8	221 30.8	118 16.5	48 6.7
	F 7 ① ～49人	1,779 100.0	286 16.1	446 25.1	523 29.4	353 19.8	171 9.6
	50人～99人	1,773 100.0	342 19.3	533 30.1	508 28.7	273 15.4	117 6.6
(従業員規模別)	100人～299人	1,184 100.0	272 23.0	433 36.6	302 25.5	123 10.4	54 4.6
	300人以上	354 100.0	109 30.8	146 41.2	46 13.0	24 6.8	29 8.2
	無回答	4 100.0	—	2 50.0	—	2 50.0	—
	F 10 よくなった	598 100.0	134 22.4	203 33.9	145 24.2	74 12.4	42 7.0
	変わらない	2,962 100.0	593 20.0	904 30.5	812 27.4	457 15.4	196 6.6
(変定着状況の)	悪くなった	1,158 100.0	222 19.2	360 31.1	329 28.4	173 14.9	74 6.4
	無回答	376 100.0	60 16.0	93 24.7	93 24.7	71 18.9	59 15.7
	問2 数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	175 26.0	239 35.5	118 17.5	89 13.2	52 7.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	496 21.9	753 33.3	553 24.4	292 12.9	168 7.4
(人材育成方針)	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	246 16.4	434 29.0	464 31.0	253 16.9	100 6.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	83 13.4	121 19.5	234 37.8	139 22.5	42 6.8
	無回答	43 100.0	9 20.9	13 30.2	10 23.3	2 4.7	9 20.9
	問8 成果があがっている	164 100.0	55 33.5	57 34.8	17 10.4	22 13.4	13 7.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	533 22.7	782 33.3	537 22.9	316 13.5	180 7.7
(果発人の材取育成組・み能力成開)	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	373 17.2	643 29.6	672 31.0	349 16.1	133 6.1
	成果があがっていない	281 100.0	31 11.0	49 17.4	116 41.3	68 24.2	17 6.0
	無回答	131 100.0	17 13.0	29 22.1	37 28.2	20 15.3	28 21.4
	問11 向上した	702 100.0	179 25.5	239 34.0	155 22.1	70 10.0	59 8.4
	やや向上した	2,176 100.0	471 21.6	752 34.6	541 24.9	280 12.9	132 6.1
(比較した生産現場の3変年前と)	変わらない	1,601 100.0	259 16.2	421 26.3	501 31.3	319 19.9	101 6.3
	やや低下した	449 100.0	84 18.7	122 27.2	142 31.6	73 16.3	28 6.2
	低下した	105 100.0	14 13.3	20 19.0	33 31.4	31 29.5	7 6.7
	無回答	61 100.0	2 3.3	6 9.8	7 11.5	2 3.3	44 72.1
	問12 高い	190 100.0	51 26.8	53 27.9	46 24.2	19 10.0	21 11.1
(模労働生社産との比較業同規)	やや高い	1,239 100.0	278 22.4	423 34.1	284 22.9	179 14.4	75 6.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	438 20.4	647 30.1	579 27.0	332 15.5	150 7.0
	やや低い	1,202 100.0	200 16.6	369 30.7	376 31.3	190 15.8	67 5.6
	低い	189 100.0	24 12.7	45 23.8	73 38.6	39 20.6	8 4.2
	無回答	128 100.0	18 14.1	23 18.0	21 16.4	16 12.5	50 39.1
(営業利益の変化)	F 12 大幅に増加（15%以上）	912 100.0	204 22.4	283 31.0	243 26.6	129 14.1	53 5.8
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	180 20.0	311 34.6	235 26.2	124 13.8	48 5.3
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	231 18.7	390 31.6	336 27.2	184 14.9	93 7.5
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	108 21.1	141 27.5	143 27.9	89 17.3	32 6.2
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	122 18.0	192 28.3	209 30.8	114 16.8	42 6.2
	無回答	858 100.0	164 19.1	243 28.3	213 24.8	135 15.7	103 12.0

		合計	企業（1活用または2選択は検討）	ICT企業（3選択は未活用または未検討）	該当なし（4選択）	無回答
合計		5,094 100.0	2,569 50.4	1,379 27.1	775 15.2	371 7.3
F 3 業種（SA）	プラスチック製品製造業	532 100.0	276 51.9	143 26.9	70 13.2	43 8.1
	鉄鋼業	207 100.0	99 47.8	58 28.0	39 18.8	11 5.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	109 50.9	58 27.1	33 15.4	14 6.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	710 51.3	382 27.6	198 14.3	95 6.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	97 45.5	78 36.6	26 12.2	12 5.6
	生産用機械器具製造業	577 100.0	293 50.8	144 25.0	94 16.3	46 8.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	98 47.3	63 30.4	32 15.5	14 6.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	160 57.8	53 19.1	44 15.9	20 7.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	369 52.0	164 23.1	112 15.8	64 9.0
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	28 50.0	15 26.8	9 16.1	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	330 46.0	221 30.8	118 16.5	48 6.7
	～49人	1,779 100.0	732 41.1	523 29.4	353 19.8	171 9.6
	50人～99人	1,773 100.0	875 49.4	508 28.7	273 15.4	117 6.6
	100人～299人	1,184 100.0	705 59.5	302 25.5	123 10.4	54 4.6
F 7 ① （従業員規模別）	300人以上	354 100.0	255 72.0	46 13.0	24 6.8	29 8.2
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-
F 10 （変定着状況のSA）	よくなった	598 100.0	337 56.4	145 24.2	74 12.4	42 7.0
	変わらない	2,962 100.0	1,497 50.5	812 27.4	457 15.4	196 6.6
	悪くなった	1,158 100.0	582 50.3	329 28.4	173 14.9	74 6.4
	無回答	376 100.0	153 40.7	93 24.7	71 18.9	59 15.7
問2 （人材育成方針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	414 61.5	118 17.5	89 13.2	52 7.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,249 55.2	553 24.4	292 12.9	168 7.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	680 45.4	464 31.0	253 16.9	100 6.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	204 33.0	234 37.8	139 22.5	42 6.8
	無回答	43 100.0	22 51.2	10 23.3	2 4.7	9 20.9
問8 （果発人の材取育成組・能力開発）	成果があがっている	164 100.0	112 68.3	17 10.4	22 13.4	13 7.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,315 56.0	537 22.9	316 13.5	180 7.7
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,016 46.8	672 31.0	349 16.1	133 6.1
	成果があがっていない	281 100.0	80 28.5	116 41.3	68 24.2	17 6.0
	無回答	131 100.0	46 35.1	37 28.2	20 15.3	28 21.4
問11 （比較労働生産性場の3変年前と）	向上した	702 100.0	418 59.5	155 22.1	70 10.0	59 8.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,223 56.2	541 24.9	280 12.9	132 6.1
	変わらない	1,601 100.0	680 42.5	501 31.3	319 19.9	101 6.3
	やや低下した	449 100.0	206 45.9	142 31.6	73 16.3	28 6.2
	低下した	105 100.0	34 32.4	33 31.4	31 29.5	7 6.7
	無回答	61 100.0	8 13.1	7 11.5	2 3.3	44 72.1
問12 （模労働生産性との比較業同規）	高い	190 100.0	104 54.7	46 24.2	19 10.0	21 11.1
	やや高い	1,239 100.0	701 56.6	284 22.9	179 14.4	75 6.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,085 50.6	579 27.0	332 15.5	150 7.0
	やや低い	1,202 100.0	569 47.3	376 31.3	190 15.8	67 5.6
	低い	189 100.0	69 36.5	73 38.6	39 20.6	8 4.2
	無回答	128 100.0	41 32.0	21 16.4	16 12.5	50 39.1
F 12 （営業利益の変化）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	487 53.4	243 26.6	129 14.1	53 5.8
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	491 54.7	235 26.2	124 13.8	48 5.3
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	621 50.3	336 27.2	184 14.9	93 7.5
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	249 48.5	143 27.9	89 17.3	32 6.2
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	314 46.2	209 30.8	114 16.8	42 6.2
	無回答	858 100.0	407 47.4	213 24.8	135 15.7	103 12.0

		合 計	す で に 活 用 し て い る	活 用 を 検 討 中	す 活 用 予 定 し て い な い し 、 活 用	い 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い	無 回 答
合計		5,094 100.0	2,256 44.3	1,077 21.1	1,063 20.9	423 8.3	275 5.4
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	228 42.9	105 19.7	127 23.9	41 7.7	31 5.8
	鉄鋼業	207 100.0	73 35.3	57 27.5	50 24.2	18 8.7	9 4.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	102 47.7	43 20.1	39 18.2	21 9.8	9 4.2
	金属製品製造業	1,385 100.0	606 43.8	321 23.2	285 20.6	107 7.7	66 4.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	85 39.9	40 18.8	62 29.1	16 7.5	10 4.7
	生産用機械器具製造業	577 100.0	229 39.7	135 23.4	118 20.5	53 9.2	42 7.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	82 39.6	45 21.7	51 24.6	17 8.2	12 5.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	130 46.9	44 15.9	44 15.9	38 13.7	21 7.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	312 44.0	162 22.8	147 20.7	47 6.6	41 5.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	26 46.4	8 14.3	15 26.8	6 10.7	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	383 53.4	117 16.3	125 17.4	59 8.2	33 4.6
F 7 ① （S A） 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	742 41.7	314 17.7	400 22.5	197 11.1	126 7.1
	50人～99人	1,773 100.0	784 44.2	354 20.0	409 23.1	141 8.0	85 4.8
	100人～299人	1,184 100.0	539 45.5	318 26.9	216 18.2	69 5.8	42 3.5
	300人以上	354 100.0	189 53.4	91 25.7	37 10.5	15 4.2	22 6.2
	無回答	4 100.0	2 50.0	—	1 25.0	1 25.0	—
		—	—	—	—	—	—
F 10 （S A） 変 化 着 況 の	よくなった	598 100.0	289 48.3	126 21.1	105 17.6	49 8.2	29 4.8
	変わらない	2,962 100.0	1,317 44.5	627 21.2	626 21.1	244 8.2	148 5.0
	悪くなった	1,158 100.0	515 44.5	254 21.9	247 21.3	91 7.9	51 4.4
	無回答	376 100.0	135 35.9	70 18.6	85 22.6	39 10.4	47 12.5
問 2 （S A） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	328 48.7	170 25.3	105 15.6	40 5.9	30 4.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,050 46.4	488 21.6	438 19.4	160 7.1	126 5.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	655 43.8	304 20.3	321 21.4	141 9.4	76 5.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	203 32.8	106 17.1	194 31.3	80 12.9	36 5.8
	無回答	43 100.0	20 46.5	9 20.9	5 11.6	2 4.7	7 16.3
		—	—	—	—	—	—
問 8 （S A） 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	88 53.7	39 23.8	15 9.1	13 7.9	9 5.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,127 48.0	519 22.1	412 17.5	162 6.9	128 5.5
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	910 41.9	449 20.7	506 23.3	207 9.5	95 4.5
	成果があがっていない	281 100.0	87 31.0	48 17.1	99 35.2	33 11.7	14 5.0
	無回答	131 100.0	44 33.6	22 16.8	31 23.7	8 6.1	26 19.8
問11 （S A） 比 較 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	354 50.4	149 21.2	125 17.8	34 4.8	40 5.7
	やや向上した	2,176 100.0	1,026 47.2	501 23.0	401 18.4	160 7.4	88 4.0
	変わらない	1,601 100.0	604 37.7	323 20.2	415 25.9	179 11.2	80 5.0
	やや低下した	449 100.0	224 49.9	80 17.8	89 19.8	35 7.8	21 4.7
	低下した	105 100.0	38 36.2	20 19.0	28 26.7	14 13.3	5 4.8
	無回答	61 100.0	10 16.4	4 6.6	5 8.2	1 1.6	41 67.2
		—	—	—	—	—	—
問12 （S A） 模 他 生 産 と 性 の 比 同 較 業 同 規	高い	190 100.0	93 48.9	32 16.8	40 21.1	15 7.9	10 5.3
	やや高い	1,239 100.0	611 49.3	274 22.1	217 17.5	88 7.1	49 4.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	941 43.8	457 21.3	443 20.6	187 8.7	118 5.5
	やや低い	1,202 100.0	496 41.3	266 22.1	278 23.1	114 9.5	48 4.0
	低い	189 100.0	77 40.7	29 15.3	64 33.9	15 7.9	4 2.1
	無回答	128 100.0	38 29.7	19 14.8	21 16.4	4 3.1	46 35.9
		—	—	—	—	—	—
F 12 （S A） 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	435 47.7	179 19.6	201 22.0	57 6.3	40 4.4
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	388 43.2	227 25.3	181 20.2	63 7.0	39 4.3
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	521 42.2	279 22.6	258 20.9	113 9.2	63 5.1
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	236 46.0	106 20.7	101 19.7	43 8.4	27 5.3
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	314 46.2	124 18.3	150 22.1	61 9.0	30 4.4
	無回答	858 100.0	362 42.2	162 18.9	172 20.0	86 10.0	76 8.9
		—	—	—	—	—	—

		合計	企業（1活用または検討）	ICT企業（3選択）	該当なし（4選択）	無回答
合計		5,094 100.0	3,333 65.4	1,063 20.9	423 8.3	275 5.4
F 3 業種（S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	333 62.6	127 23.9	41 7.7	31 5.8
	鉄鋼業	207 100.0	130 62.8	50 24.2	18 8.7	9 4.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	145 67.8	39 18.2	21 9.8	9 4.2
	金属製品製造業	1,385 100.0	927 66.9	285 20.6	107 7.7	66 4.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	125 58.7	62 29.1	16 7.5	10 4.7
	生産用機械器具製造業	577 100.0	364 63.1	118 20.5	53 9.2	42 7.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	127 61.4	51 24.6	17 8.2	12 5.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	174 62.8	44 15.9	38 13.7	21 7.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	474 66.9	147 20.7	47 6.6	41 5.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	34 60.7	15 26.8	6 10.7	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	500 69.7	125 17.4	59 8.2	33 4.6
	～49人	1,779 100.0	1,056 59.4	400 22.5	197 11.1	126 7.1
	50人～99人	1,773 100.0	1,138 64.2	409 23.1	141 8.0	85 4.8
F 7 ① （従業員規模別）	100人～299人	1,184 100.0	857 72.4	216 18.2	69 5.8	42 3.5
	300人以上	354 100.0	280 79.1	37 10.5	15 4.2	22 6.2
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
	よくなった	598 100.0	415 69.4	105 17.6	49 8.2	29 4.8
	変わらない	2,962 100.0	1,944 65.6	626 21.1	244 8.2	148 5.0
F 10 （変革状況の）	悪くなった	1,158 100.0	769 66.4	247 21.3	91 7.9	51 4.4
	無回答	376 100.0	205 54.5	85 22.6	39 10.4	47 12.5
問2 （人材育成方針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	498 74.0	105 15.6	40 5.9	30 4.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,538 68.0	438 19.4	160 7.1	126 5.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	959 64.1	321 21.4	141 9.4	76 5.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	309 49.9	194 31.3	80 12.9	36 5.8
	無回答	43 100.0	29 67.4	5 11.6	2 4.7	7 16.3
問8 （果発人の材取育成組・能力成開）	成果があがっている	164 100.0	127 77.4	15 9.1	13 7.9	9 5.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,646 70.1	412 17.5	162 6.9	128 5.5
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,359 62.6	506 23.3	207 9.5	98 4.5
	成果があがっていない	281 100.0	135 48.0	99 35.2	33 11.7	14 5.0
	無回答	131 100.0	66 50.4	31 23.7	8 6.1	26 19.8
問11 （比労働した生産性との3変前と）	向上した	702 100.0	503 71.7	125 17.8	34 4.8	40 5.7
	やや向上した	2,176 100.0	1,527 70.2	401 18.4	160 7.4	88 4.0
	変わらない	1,601 100.0	927 57.9	415 25.9	179 11.2	80 5.0
	やや低下した	449 100.0	304 67.7	89 19.8	35 7.8	21 4.7
	低下した	105 100.0	58 55.2	28 26.7	14 13.3	5 4.8
	無回答	61 100.0	14 23.0	5 8.2	1 1.6	41 67.2
問12 （模労働他生社産性の比較業同規）	高い	190 100.0	125 65.8	40 21.1	15 7.9	10 5.3
	やや高い	1,239 100.0	885 71.4	217 17.5	88 7.1	49 4.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,398 65.1	443 20.6	187 8.7	118 5.5
	やや低い	1,202 100.0	762 63.4	278 23.1	114 9.5	48 4.0
	低い	189 100.0	106 56.1	64 33.9	15 7.9	4 2.1
	無回答	128 100.0	57 44.5	21 16.4	4 3.1	46 35.9
F 12 （営業利益の変化）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	614 67.3	201 22.0	57 6.3	40 4.4
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	615 68.5	181 20.2	63 7.0	39 4.3
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	800 64.8	258 20.9	113 9.2	63 5.1
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	342 66.7	101 19.7	43 8.4	27 5.3
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	438 64.5	150 22.1	61 9.0	30 4.4
	無回答	858 100.0	524 61.1	172 20.0	86 10.0	76 8.9

		合 計	す で に 活 用 し て い る	活 用 を 検 討 中	す 活 用 予 定 し て い な い し 、 活 用	い 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,935 38.0	1,299 25.5	953 18.7	564 11.1	343 6.7
F 3 業 種 （ S A ）	プラスチック製品製造業	532 100.0	187 35.2	142 26.7	102 19.2	59 11.1	42 7.9
	鉄鋼業	207 100.0	71 34.3	55 26.6	48 23.2	24 11.6	9 4.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	85 39.7	53 24.8	35 16.4	24 11.2	17 7.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	509 36.8	370 26.7	263 19.0	156 11.3	87 6.3
	はん用機械器具製造業	213 100.0	82 38.5	43 20.2	51 23.9	22 10.3	15 7.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	244 42.3	153 26.5	87 15.1	51 8.8	42 7.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	87 42.0	52 25.1	35 16.9	21 10.1	12 5.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	116 41.9	57 20.6	49 17.7	35 12.6	20 7.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	297 41.9	190 26.8	109 15.4	70 9.9	43 6.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	30 53.6	10 17.9	10 17.9	3 5.4	3 5.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	227 31.7	174 24.3	164 22.9	99 13.8	53 7.4
	～49人	1,779 100.0	673 37.8	387 21.8	324 18.2	242 13.6	153 8.6
	50人～99人	1,773 100.0	676 38.1	446 25.2	361 20.4	182 10.3	108 6.1
F 7 ① （ S A ） 従 業 員 規 模 別	100人～299人	1,184 100.0	437 36.9	361 30.5	225 19.0	107 9.0	54 4.6
	300人以上	354 100.0	149 42.1	104 29.4	42 11.9	31 8.8	28 7.9
	無回答	4 100.0	— —	1 25.0	1 25.0	2 50.0	— —
	～49人	1,779 100.0	673 37.8	387 21.8	324 18.2	242 13.6	153 8.6
	50人～99人	1,773 100.0	676 38.1	446 25.2	361 20.4	182 10.3	108 6.1
F 10 （ S A ） 変 定 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	250 41.8	169 28.3	90 15.1	52 8.7	37 6.2
	変わらない	2,962 100.0	1,167 39.4	740 25.0	550 18.6	314 10.6	191 6.4
	悪くなった	1,158 100.0	408 35.2	297 25.6	238 20.6	152 13.1	63 5.4
	無回答	376 100.0	110 29.3	93 24.7	75 19.9	46 12.2	52 13.8
問 2 （ S A ） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	324 48.1	180 26.7	79 11.7	52 7.7	38 5.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	927 41.0	603 26.7	370 16.4	210 9.3	152 6.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	486 32.5	381 25.5	328 21.9	202 13.5	100 6.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	185 29.9	123 19.9	168 27.1	98 15.8	45 7.3
	無回答	43 100.0	13 30.2	12 27.9	8 18.6	2 4.7	8 18.6
	～49人	1,779 100.0	673 37.8	387 21.8	324 18.2	242 13.6	153 8.6
問 8 （ S A ） 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	85 51.8	46 28.0	8 4.9	15 9.1	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	998 42.5	605 25.8	366 15.6	216 9.2	163 6.9
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	731 33.7	578 26.6	470 21.7	268 12.4	123 5.7
	成果があがっていない	281 100.0	81 28.8	47 16.7	82 29.2	54 19.2	17 6.0
	無回答	131 100.0	40 30.5	23 17.6	27 20.6	11 8.4	30 22.9
問11 （ S A ） 比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	282 40.2	184 26.2	125 17.8	57 8.1	54 7.7
	やや向上した	2,176 100.0	895 41.1	590 27.1	357 16.4	212 9.7	122 5.6
	変わらない	1,601 100.0	559 34.9	388 24.2	338 21.1	225 14.1	91 5.7
	やや低下した	449 100.0	165 36.7	111 24.7	97 21.6	50 11.1	26 5.8
	低下した	105 100.0	26 24.8	21 20.0	33 31.4	18 17.1	7 6.7
	無回答	61 100.0	8 13.1	5 8.2	3 4.9	2 3.3	43 70.5
	～49人	1,779 100.0	673 37.8	387 21.8	324 18.2	242 13.6	153 8.6
問12 （ S A ） 模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	83 43.7	41 21.6	31 16.3	19 10.0	16 8.4
	やや高い	1,239 100.0	512 41.3	325 26.2	207 16.7	121 9.8	74 6.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	819 38.2	546 25.4	398 18.5	249 11.6	134 6.2
	やや低い	1,202 100.0	417 34.7	328 27.3	250 20.8	140 11.6	67 5.6
	低い	189 100.0	67 35.4	40 21.2	52 27.5	25 13.2	5 2.6
	無回答	128 100.0	37 28.9	19 14.8	15 11.7	10 7.8	47 36.7
	～49人	1,779 100.0	673 37.8	387 21.8	324 18.2	242 13.6	153 8.6
F 12 （ S A ） 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	416 45.6	216 23.7	154 16.9	81 8.9	45 4.9
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	329 36.6	269 30.0	170 18.9	81 9.0	49 5.5
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	449 36.4	335 27.1	229 18.6	136 11.0	85 6.9
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	176 34.3	131 25.5	96 18.7	73 14.2	37 7.2
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	288 42.4	136 20.0	143 21.1	81 11.9	31 4.6
	無回答	858 100.0	277 32.3	212 24.7	161 18.8	112 13.1	96 11.2
	～49人	1,779 100.0	673 37.8	387 21.8	324 18.2	242 13.6	153 8.6

		合計	企業（1活用または選択）	ICT企業（3活用または選択）	該当なし（4選択）	無回答	
合計		5,094 100.0	3,234 63.5	953 18.7	564 11.1	343 6.7	
F 3 業種（SA）	プラスチック製品製造業	532 100.0	329 61.8	102 19.2	59 11.1	42 7.9	
	鉄鋼業	207 100.0	126 60.9	48 23.2	24 11.6	9 4.3	
	非鉄金属製造業	214 100.0	138 64.5	35 16.4	24 11.2	17 7.9	
	金属製品製造業	1,385 100.0	879 63.5	263 19.0	156 11.3	87 6.3	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	125 58.7	51 23.9	22 10.3	15 7.0	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	397 68.8	87 15.1	51 8.8	42 7.3	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	139 67.1	35 16.9	21 10.1	12 5.8	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	173 62.5	49 17.7	35 12.6	20 7.2	
	電気機械器具製造業	709 100.0	487 68.7	109 15.4	70 9.9	43 6.1	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	40 71.4	10 17.9	3 5.4	3 5.4	
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	401 55.9	164 22.9	99 13.8	53 7.4	
	F 7 ① （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	1,060 59.6	324 18.2	242 13.6	153 8.6
		50人～99人	1,773 100.0	1,122 63.3	361 20.4	182 10.3	108 6.1
100人～299人		1,184 100.0	798 67.4	225 19.0	107 9.0	54 4.6	
300人以上		354 100.0	253 71.5	42 11.9	31 8.8	28 7.9	
無回答		4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	
F 10 （変定着状況のSA）		よくなった	598 100.0	419 70.1	90 15.1	52 8.7	37 6.2
	変わらない	2,962 100.0	1,907 64.4	550 18.6	314 10.6	191 6.4	
	悪くなった	1,158 100.0	705 60.9	238 20.6	152 13.1	63 5.4	
	無回答	376 100.0	203 54.0	75 19.9	46 12.2	52 13.8	
	問2 （人材育成方針のSA）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	504 74.9	79 11.7	52 7.7	38 5.6
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている		2,262 100.0	1,530 67.6	370 16.4	210 9.3	152 6.7	
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている		1,497 100.0	867 57.9	328 21.9	202 13.5	100 6.7	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない		619 100.0	308 49.8	168 27.1	98 15.8	45 7.3	
無回答		43 100.0	25 58.1	8 18.6	2 4.7	8 18.6	
問8 （果発人の材取育組・能力成開のSA）		成果があがっている	164 100.0	131 79.9	8 4.9	15 9.1	10 6.1
		ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,603 68.3	366 15.6	216 9.2	163 6.9
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,309 60.3	470 21.7	268 12.4	123 5.7	
	成果があがっていない	281 100.0	128 45.6	82 29.2	54 19.2	17 6.0	
	無回答	131 100.0	63 48.1	27 20.6	11 8.4	30 22.9	
問11 （比労働生産性との3変化前のSA）	向上した	702 100.0	466 66.4	125 17.8	57 8.1	54 7.7	
	やや向上した	2,176 100.0	1,485 68.2	357 16.4	212 9.7	122 5.6	
	変わらない	1,601 100.0	947 59.2	338 21.1	225 14.1	91 5.7	
	やや低下した	449 100.0	276 61.5	97 21.6	50 11.1	26 5.8	
	低下した	105 100.0	47 44.8	33 31.4	18 17.1	7 6.7	
	無回答	61 100.0	13 21.3	3 4.9	2 3.3	43 70.5	
	問12 （模労働生産性との比較業同規のSA）	高い	190 100.0	124 65.3	31 16.3	19 10.0	16 8.4
やや高い		1,239 100.0	837 67.6	207 16.7	121 9.8	74 6.0	
他社と同じくらい		2,146 100.0	1,365 63.6	398 18.5	249 11.6	134 6.2	
やや低い		1,202 100.0	745 62.0	250 20.8	140 11.6	67 5.6	
低い		189 100.0	107 56.6	52 27.5	25 13.2	5 2.6	
無回答		128 100.0	56 43.8	15 11.7	10 7.8	47 36.7	
F 12 （営業利益の変化のSA）		大幅に増加（15%以上）	912 100.0	632 69.3	154 16.9	81 8.9	45 4.9
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	598 66.6	170 18.9	81 9.0	49 5.5	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	784 63.5	229 18.6	136 11.0	85 6.9	
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	307 59.8	96 18.7	73 14.2	37 7.2	
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	424 62.4	143 21.1	81 11.9	31 4.6	
	無回答	858 100.0	489 57.0	161 18.8	112 13.1	96 11.2	

		合計	不足 している	やや 不足 している	不足 していない ・必要	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,842 36.2	2,043 40.1	1,121 22.0	88 1.7
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	210 39.5	203 38.2	110 20.7	9 1.7
	鉄鋼業	207 100.0	77 37.2	79 38.2	50 24.2	1 0.5
	非鉄金属製造業	214 100.0	86 40.2	81 37.9	45 21.0	2 0.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	501 36.2	572 41.3	292 21.1	20 1.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	88 41.3	75 35.2	49 23.0	1 0.5
	生産用機械器具製造業	577 100.0	211 36.6	220 38.1	130 22.5	16 2.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	70 33.8	76 36.7	56 27.1	5 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	88 31.8	117 42.2	68 24.5	4 1.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	219 30.9	321 45.3	156 22.0	13 1.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	15 26.8	29 51.8	11 19.6	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	277 38.6	270 37.7	154 21.5	16 2.2
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	613 34.5	649 36.5	476 26.8	41 2.3
	50人～99人	1,773 100.0	654 36.9	707 39.9	391 22.1	21 1.2
	100人～299人	1,184 100.0	458 38.7	502 42.4	211 17.8	13 1.1
	300人以上	354 100.0	116 32.8	185 52.3	41 11.6	12 3.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0
F 10 (変 化 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	208 34.8	257 43.0	127 21.2	6 1.0
	変わらない	2,962 100.0	1,017 34.3	1,214 41.0	680 23.0	51 1.7
	悪くなった	1,158 100.0	481 41.5	445 38.4	222 19.2	10 0.9
	無回答	376 100.0	136 36.2	127 33.8	92 24.5	21 5.6
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	226 33.6	303 45.0	135 20.1	9 1.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	817 36.1	946 41.8	458 20.2	41 1.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	548 36.6	582 38.9	344 23.0	23 1.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	237 38.3	193 31.2	180 29.1	9 1.5
	無回答	43 100.0	14 32.6	19 44.2	4 9.3	6 14.0
問8 (果 発 人 の 材 取 得 成 果 組 み の 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	37 22.6	70 42.7	55 33.5	2 1.2
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	728 31.0	1,080 46.0	501 21.3	39 1.7
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	912 42.0	777 35.8	450 20.7	31 1.4
	成果があがっていない	281 100.0	126 44.8	70 24.9	82 29.2	3 1.1
	無回答	131 100.0	39 29.8	46 35.1	33 25.2	13 9.9
問11 (比 較 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	251 35.8	280 39.9	166 23.6	5 0.7
	やや向上した	2,176 100.0	765 35.2	965 44.3	424 19.5	22 1.0
	変わらない	1,601 100.0	589 36.8	592 37.0	401 25.0	19 1.2
	やや低下した	449 100.0	178 39.6	173 38.5	92 20.5	6 1.3
	低下した	105 100.0	48 45.7	23 21.9	34 32.4	-
	無回答	61 100.0	11 18.0	10 16.4	4 6.6	36 59.0
問12 (模 勞 働 生 社 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	52 27.4	77 40.5	61 32.1	-
	やや高い	1,239 100.0	395 31.9	565 45.6	262 21.1	17 1.4
	他社と同じくらい	2,146 100.0	731 34.1	880 41.0	510 23.8	25 1.2
	やや低い	1,202 100.0	534 44.4	438 36.4	224 18.6	6 0.5
	低い	189 100.0	100 52.9	50 26.5	37 19.6	2 1.1
	無回答	128 100.0	30 23.4	33 25.8	27 21.1	38 29.7
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	349 38.3	368 40.4	185 20.3	10 1.1
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	330 36.7	372 41.4	186 20.7	10 1.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	388 31.4	532 43.1	293 23.7	21 1.7
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	188 36.6	211 41.1	104 20.3	10 1.9
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	277 40.8	242 35.6	151 22.2	9 1.3
	無回答	858 100.0	310 36.1	318 37.1	202 23.5	28 3.3

問14. 社内におけるIT人材の現在の過不足の状況はどのようになっていますか（2区分）（SA）

		合計	2 I T 人 材 不 足 企 業（1 と	1 I T 人 材 不 足 な し 企 業（3 選 人 材 扱	無 回 答
	合計	5,094 100.0	3,885 76.3	1,121 22.0	88 1.7
F 3 業 種 （ S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	413 77.6	110 20.7	9 1.7
	鉄鋼業	207 100.0	156 75.4	50 24.2	1 0.5
	非鉄金属製造業	214 100.0	167 78.0	45 21.0	2 0.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,073 77.5	292 21.1	20 1.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	163 76.5	49 23.0	1 0.5
	生産用機械器具製造業	577 100.0	431 74.7	130 22.5	16 2.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	146 70.5	56 27.1	5 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	205 74.0	68 24.5	4 1.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	540 76.2	156 22.0	13 1.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	44 78.6	11 19.6	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	547 76.3	154 21.5	16 2.2
F 7 ① （ S A） 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	1,262 70.9	476 26.8	41 2.3
	50人～99人	1,773 100.0	1,361 76.8	391 22.1	21 1.2
	100人～299人	1,184 100.0	960 81.1	211 17.8	13 1.1
	300人以上	354 100.0	301 85.0	41 11.6	12 3.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
F 10 （ S A） 変 定 化 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	465 77.8	127 21.2	6 1.0
	変わらない	2,962 100.0	2,231 75.3	680 23.0	51 1.7
	悪くなった	1,158 100.0	926 80.0	222 19.2	10 0.9
	無回答	376 100.0	263 69.9	92 24.5	21 5.6
問2 （ S A） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	529 78.6	135 20.1	9 1.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,763 77.9	458 20.2	41 1.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,130 75.5	344 23.0	23 1.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	430 69.5	180 29.1	9 1.5
	無回答	43 100.0	33 76.7	4 9.3	6 14.0
問8 （ S A） 人 材 育 成 の 成 果 の 取 組 み の 成 果	成果があがっている	164 100.0	107 65.2	55 33.5	2 1.2
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,808 77.0	501 21.3	39 1.7
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,689 77.8	450 20.7	31 1.4
	成果があがっていない	281 100.0	196 69.8	82 29.2	3 1.1
	無回答	131 100.0	85 64.9	33 25.2	13 9.9
問11 （ S A） 比 較 働 し た 産 場 性 合 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	531 75.6	166 23.6	5 0.7
	やや向上した	2,176 100.0	1,730 79.5	424 19.5	22 1.0
	変わらない	1,601 100.0	1,181 73.8	401 25.0	19 1.2
	やや低下した	449 100.0	351 78.2	92 20.5	6 1.3
	低下した	105 100.0	71 67.6	34 32.4	— —
	無回答	61 100.0	21 34.4	4 6.6	36 59.0
問12 （ S A） 模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	129 67.9	61 32.1	— —
	やや高い	1,239 100.0	960 77.5	262 21.1	17 1.4
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,611 75.1	510 23.8	25 1.2
	やや低い	1,202 100.0	972 80.9	224 18.6	6 0.5
	低い	189 100.0	150 79.4	37 19.6	2 1.1
	無回答	128 100.0	63 49.2	27 21.1	38 29.7
F 12 （ S A） 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	717 78.6	185 20.3	10 1.1
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	702 78.2	186 20.7	10 1.1
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	920 74.6	293 23.7	21 1.7
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	399 77.8	104 20.3	10 1.9
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	519 76.4	151 22.2	9 1.3
	無回答	858 100.0	628 73.2	202 23.5	28 3.3

		合計	自社の 既存の 人材を I	I C T 専攻 の人材 を新 採用す る	I C T に精 通した 人材 を中 途採用 する	部 出 向 人 材 を 受 け 入 れ る 外	I T 人 材 は 今 後 も 必 要 な い	無 回 答	
	合計	5,094 100.0	2,195 43.1	587 11.5	2,035 39.9	578 11.3	746 14.6	63 1.2	
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	244 45.9	58 10.9	199 37.4	54 10.2	77 14.5	8 1.5	
	鉄鋼業	207 100.0	80 38.6	15 7.2	80 38.6	31 15.0	40 19.3	4 1.9	
	非鉄金属製造業	214 100.0	75 35.0	25 11.7	78 36.4	39 18.2	40 18.7	3 1.4	
	金属製品製造業	1,385 100.0	595 43.0	126 9.1	551 39.8	144 10.4	207 14.9	15 1.1	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	88 41.3	24 11.3	86 40.4	21 9.9	38 17.8	2 0.9	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	252 43.7	74 12.8	228 39.5	45 7.8	81 14.0	12 2.1	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	94 45.4	25 12.1	91 44.0	21 10.1	31 15.0	1 0.5	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	120 43.3	41 14.8	128 46.2	31 11.2	30 10.8	3 1.1	
	電気機械器具製造業	709 100.0	335 47.2	103 14.5	285 40.2	84 11.8	82 11.6	6 0.8	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	32 57.1	4 7.1	16 28.6	7 12.5	5 8.9	1 1.8	
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	280 39.1	92 12.8	293 40.9	101 14.1	115 16.0	8 1.1	
	F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	731 41.1	132 7.4	588 33.1	175 9.8	372 20.9	30 1.7
		50人～99人	1,773 100.0	783 44.2	153 8.6	672 37.9	190 10.7	261 14.7	19 1.1
100人～299人		1,184 100.0	521 44.0	186 15.7	585 49.4	135 11.4	102 8.6	10 0.8	
300人以上		354 100.0	157 44.4	114 32.2	188 53.1	78 22.0	11 3.1	4 1.1	
無回答		4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	
F 10 (S A) 定 着 状 況 の		よくなった	598 100.0	295 49.3	75 12.5	214 35.8	62 10.4	72 12.0	9 1.5
	変わらない	2,962 100.0	1,288 43.5	358 12.1	1,198 40.4	329 11.1	437 14.8	31 1.0	
	悪くなった	1,158 100.0	456 39.4	114 9.8	493 42.6	145 12.5	182 15.7	6 0.5	
	無回答	376 100.0	156 41.5	40 10.6	130 34.6	42 11.2	55 14.6	17 4.5	
	問 2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	339 50.4	108 16.0	283 42.1	72 10.7	70 10.4	9 1.3
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている		2,262 100.0	1,087 48.1	285 12.6	922 40.8	252 11.1	249 11.0	28 1.2	
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている		1,497 100.0	575 38.4	148 9.9	598 39.9	172 11.5	243 16.2	17 1.1	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない		619 100.0	174 28.1	38 6.1	220 35.5	80 12.9	180 29.1	6 1.0	
無回答		43 100.0	20 46.5	8 18.6	12 27.9	2 4.7	4 9.3	3 7.0	
問 8 (S A) 人 材 育 成 組 み の 能 力 開 発		成果があがっている	164 100.0	90 54.9	21 12.8	49 29.9	11 6.7	19 11.6	6 3.7
		ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,174 50.0	286 12.2	868 37.0	272 11.6	276 11.8	28 1.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	804 37.1	241 11.1	968 44.6	260 12.0	340 15.7	16 0.7	
	成果があがっていない	281 100.0	80 28.5	23 8.2	102 36.3	23 8.2	89 31.7	1 0.4	
	無回答	131 100.0	47 35.9	16 12.2	48 36.6	12 9.2	22 16.8	12 9.2	
問11 (S A) 比 較 働 いた 生 産 場 所 の 3 年 前 と	向上した	702 100.0	337 48.0	80 11.4	287 40.9	65 9.3	86 12.3	10 1.4	
	やや向上した	2,176 100.0	1,043 47.9	250 11.5	851 39.1	255 11.7	252 11.6	21 1.0	
	変わらない	1,601 100.0	575 35.9	179 11.2	672 42.0	187 11.7	305 19.1	11 0.7	
	やや低下した	449 100.0	169 37.6	43 9.6	186 41.4	57 12.7	67 14.9	7 1.6	
	低下した	105 100.0	37 35.2	6 5.7	28 26.7	8 7.6	32 30.5	2 1.9	
	無回答	61 100.0	34 55.7	29 47.5	11 18.0	6 9.8	4 6.6	12 19.7	
	問12 (S A) 模 倣 の 働 か な い 他 社 と 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	83 43.7	26 13.7	63 33.2	14 7.4	33 17.4	4 2.1
やや高い		1,239 100.0	582 47.0	147 11.9	463 37.4	115 9.3	173 14.0	14 1.1	
他社と同じくらい		2,146 100.0	922 43.0	224 10.4	859 40.0	254 11.8	320 14.9	18 0.8	
やや低い		1,202 100.0	480 39.9	130 10.8	541 45.0	163 13.6	168 14.0	9 0.7	
低い		189 100.0	68 36.0	24 12.7	74 39.2	24 12.7	37 19.6	1 0.5	
無回答		128 100.0	60 46.9	36 28.1	35 27.3	8 6.3	15 11.7	17 13.3	
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化		大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	445 48.8	92 10.1	380 41.7	111 12.2	114 12.5	7 0.8
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	387 43.1	103 11.5	377 42.0	91 10.1	117 13.0	7 0.8	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	508 41.2	153 12.4	483 39.1	124 10.0	208 16.9	18 1.5	
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	210 40.9	61 11.9	198 38.6	68 13.3	71 13.8	5 1.0	
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	297 43.7	72 10.6	270 39.8	85 12.5	109 16.1	5 0.7	
	無回答	858 100.0	348 40.6	106 12.4	327 38.1	99 11.5	127 14.8	21 2.1	

問15. 今後、IT人材をどのように確保していくお考えですか（MA）

※「IT人材は今後も必要ない」と「無回答」を除く

		卒成自 採企社 用企人 業Iを CTIT 専入 攻材 のに 新育	人自 材社 にの 育既 成存 の 人 材 を IT	採 用 C T を 専 攻 の 人 材 を 新 卒	中 I C T に 精 通 し た 人 材 を	人 出 向 を 受 け 遣 入 れ る に よ り 外 部
	合計	4,285 100.0	2,195 51.2	587 13.7	2,035 47.5	578 13.5
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	447 100.0	244 54.6	58 13.0	199 44.5	54 12.1
	鉄鋼業	163 100.0	80 49.1	15 9.2	80 49.1	31 19.0
	非鉄金属製造業	171 100.0	75 43.9	25 14.6	78 45.6	39 22.8
	金属製品製造業	1,163 100.0	595 51.2	126 10.8	551 47.4	144 12.4
	はん用機械器具製造業	173 100.0	88 50.9	24 13.9	86 49.7	21 12.1
	生産用機械器具製造業	484 100.0	252 52.1	74 15.3	228 47.1	45 9.3
	業務用機械器具製造業	175 100.0	94 53.7	25 14.3	91 52.0	21 12.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	244 100.0	120 49.2	41 16.8	128 52.5	31 12.7
	電気機械器具製造業	621 100.0	335 53.9	103 16.6	285 45.9	84 13.5
	情報通信機械器具製造業	50 100.0	32 64.0	4 8.0	16 32.0	7 14.0
	輸送用機械器具製造業	594 100.0	280 47.1	92 15.5	293 49.3	101 17.0
F 7 ① (従 業員 規 模 別 S A)	～49人	1,377 100.0	731 53.1	132 9.6	588 42.7	175 12.7
	50人～99人	1,493 100.0	783 52.4	153 10.2	672 45.0	190 12.7
	100人～299人	1,072 100.0	521 48.6	186 17.4	585 54.6	135 12.6
	300人以上	339 100.0	157 46.3	114 33.6	188 55.5	78 23.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	-
						-
F 10 (変 定 着 状 況 の S A)	よくなった	517 100.0	295 57.1	75 14.5	214 41.4	62 12.0
	変わらない	2,494 100.0	1,288 51.6	358 14.4	1,198 48.0	329 13.2
	悪くなった	970 100.0	456 47.0	114 11.8	493 50.8	145 14.9
	無回答	304 100.0	156 51.3	40 13.2	130 42.8	42 13.8
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	594 100.0	339 57.1	108 18.2	283 47.6	72 12.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,985 100.0	1,087 54.8	285 14.4	922 46.4	252 12.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,237 100.0	575 46.5	148 12.0	598 48.3	172 13.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	433 100.0	174 40.2	38 8.8	220 50.8	80 18.5
	無回答	36 100.0	20 55.6	8 22.2	12 33.3	2 5.6
問8 (果 発 人 の 材 育 成 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	139 100.0	90 64.7	21 15.1	49 35.3	11 7.9
	ある程度成果があがっている	2,044 100.0	1,174 57.4	286 14.0	868 42.5	272 13.3
	あまり成果があがっていない	1,814 100.0	804 44.3	241 13.3	968 53.4	260 14.3
	成果があがっていない	191 100.0	80 41.9	23 12.0	102 53.4	23 12.0
	無回答	97 100.0	47 48.5	16 16.5	48 49.5	12 12.4
問11 (比 勞 働 生 産 場 所 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	606 100.0	337 55.6	80 13.2	287 47.4	65 10.7
	やや向上した	1,903 100.0	1,043 54.8	250 13.1	851 44.7	255 13.4
	変わらない	1,285 100.0	575 44.7	179 13.9	672 52.3	187 14.6
	やや低下した	375 100.0	169 45.1	43 11.5	186 49.6	57 15.2
	低下した	71 100.0	37 52.1	6 8.5	28 39.4	8 11.3
	無回答	45 100.0	34 75.6	29 64.4	11 24.4	6 13.3
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	153 100.0	83 54.2	26 17.0	63 41.2	14 9.2
	やや高い	1,052 100.0	582 55.3	147 14.0	463 44.0	115 10.9
	他社と同じくらい	1,808 100.0	922 51.0	224 12.4	859 47.5	254 14.0
	やや低い	1,025 100.0	480 46.8	130 12.7	541 52.8	163 15.9
	低い	151 100.0	68 45.0	24 15.9	74 49.0	24 15.9
	無回答	96 100.0	60 62.5	36 37.5	35 36.5	8 8.3
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加（15%以上）	791 100.0	445 56.3	92 11.6	380 48.0	111 14.0
	増加（5%以上15%未満）	774 100.0	387 50.0	103 13.3	377 48.7	91 11.8
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,008 100.0	508 50.4	153 15.2	483 47.9	124 12.3
	減少（5%以上15%未満）	437 100.0	210 48.1	61 14.0	198 45.3	68 15.6
	大幅に減少（15%以上）	565 100.0	297 52.6	72 12.7	270 47.8	85 15.0
	無回答	710 100.0	348 49.0	106 14.9	327 46.1	99 13.9

		合計	新卒採用する 既存のIT人材を 攻めるIT人材を	ITに精通した 人材を中途採用	受入れ・派遣等 により外部人材を	IT人材は 今後も必要ない	無回答
	合計	5,094 100.0	2,512 49.3	2,035 39.9	578 11.3	746 14.6	63 1.2
F3 業種 (SA)	プラスチック製品製造業	532 100.0	274 51.5	199 37.4	54 10.2	77 14.5	8 1.5
	鉄鋼業	207 100.0	89 43.0	80 38.6	31 15.0	40 19.3	4 1.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	86 40.2	78 36.4	39 18.2	40 18.7	3 1.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	665 48.0	551 39.8	144 10.4	207 14.9	15 1.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	99 46.5	86 40.4	21 9.9	38 17.8	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	291 50.4	228 39.5	45 7.8	81 14.0	12 2.1
	業務用機械器具製造業	207 100.0	105 50.7	91 44.0	21 10.1	31 15.0	1 0.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	142 51.3	128 46.2	31 11.2	30 10.8	3 1.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	395 55.7	285 40.2	84 11.8	82 11.6	6 0.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	33 58.9	16 28.6	7 12.5	5 8.9	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	333 46.4	293 40.9	101 14.1	115 16.0	8 1.1
	～49人	1,779 100.0	789 44.4	588 33.1	175 9.8	372 20.9	30 1.7
	50人～99人	1,773 100.0	862 48.6	672 37.9	190 10.7	261 14.7	19 1.1
F7① (従業員規模別)	100人～299人	1,184 100.0	631 53.3	585 49.4	135 11.4	102 8.6	10 0.8
	300人以上	354 100.0	226 63.8	188 53.1	78 22.0	11 3.1	4 1.1
	無回答	4 100.0	4 100.0	2 50.0	-	-	-
F10 (変定化着状況のSA)	よくなった	598 100.0	335 56.0	214 35.8	62 10.4	72 12.0	9 1.5
	変わらない	2,962 100.0	1,480 50.0	1,198 40.4	329 11.1	437 14.8	31 1.0
	悪くなった	1,158 100.0	521 45.0	493 42.6	145 12.5	182 15.7	6 0.5
	無回答	376 100.0	176 46.8	130 34.6	42 11.2	55 14.6	17 4.5
問2 (人材育成方針SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	400 59.4	283 42.1	72 10.7	70 10.4	9 1.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,225 54.2	922 40.8	252 11.1	249 11.0	28 1.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	668 44.6	598 39.9	172 11.5	243 16.2	17 1.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	194 31.3	220 35.5	80 12.9	180 29.1	6 1.0
	無回答	43 100.0	25 58.1	12 27.9	2 4.7	4 9.3	3 7.0
問8 (果発人の材取育成組・能力成開SA)	成果があがっている	164 100.0	99 60.4	49 29.9	11 6.7	19 11.6	6 3.7
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,324 56.4	868 37.0	272 11.6	276 11.8	28 1.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	944 43.5	968 44.6	260 12.0	340 15.7	16 0.7
	成果があがっていない	281 100.0	91 32.4	102 36.3	23 8.2	89 31.7	1 0.4
	無回答	131 100.0	54 41.2	48 36.6	12 9.2	22 16.8	12 9.2
問11 (比労働した生産性との3変年前とSA)	向上した	702 100.0	381 54.3	287 40.9	65 9.3	86 12.3	10 1.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,186 54.5	851 39.1	255 11.7	252 11.6	21 1.0
	変わらない	1,601 100.0	672 42.0	672 42.0	187 11.7	305 19.1	11 0.7
	やや低下した	449 100.0	195 43.4	186 41.4	57 12.7	67 14.9	7 1.6
	低下した	105 100.0	43 41.0	28 26.7	8 7.6	32 30.5	2 1.9
	無回答	61 100.0	35 57.4	11 18.0	6 9.8	4 6.6	12 19.7
問12 (模労働生他産性の比較業同規SA)	高い	190 100.0	100 52.6	63 33.2	14 7.4	33 17.4	4 2.1
	やや高い	1,239 100.0	652 52.6	463 37.4	115 9.3	173 14.0	14 1.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,060 49.4	859 40.0	254 11.8	320 14.9	18 0.8
	やや低い	1,202 100.0	552 45.9	541 45.0	163 13.6	168 14.0	9 0.7
	低い	189 100.0	82 43.4	74 39.2	24 12.7	37 19.6	1 0.5
	無回答	128 100.0	66 51.6	35 27.3	8 6.3	15 11.7	17 13.3
F12 (営業利益の変化SA)	大幅に増加(15%以上)	912 100.0	491 53.8	380 41.7	111 12.2	114 12.5	7 0.8
	増加(5%以上15%未満)	898 100.0	443 49.3	377 42.0	91 10.1	117 13.0	7 0.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1,234 100.0	597 48.4	483 39.1	124 10.0	208 16.9	18 1.5
	減少(5%以上15%未満)	513 100.0	246 48.0	198 38.6	68 13.3	71 13.8	5 1.0
	大幅に減少(15%以上)	679 100.0	334 49.2	270 39.8	85 12.5	109 16.1	5 0.7
	無回答	858 100.0	401 46.7	327 38.1	99 11.5	127 14.8	21 2.4

		計／自 社人 材を I C T 専 攻 の 新 卒 採 用 企 業 数	I C T 化 に 向 け た 経 営 層 の 理 解 の 促 進	I C T 化 方 針 の 策 定 や 明 確 化	I C T 化 を 推 進 す る 専 門 部 署 の 設 置	社 員 の I C T 化 促 進 に 向 け た 意 識 改 革	会 社 が 必 要 と す る I C T の 要 件 の 明 確 化	社 内 で の 研 修 ・ セ ミ ナ ー の 実 施	会 社 の 指 示 に よ る 社 外 機 関 で の 研 修 ・ 講 習 会 へ の 参 加	再 教 育 （ 中 高 年 ） の I T 人 材 の シ ニ ア	奨 励 金 や I C T 関 連 の 学 会 参 加 の 奨 励	I C T 習 得 に 関 す る 自 己 啓 発 へ の 支 援 の 実 施	社 内 で の 自 主 的 な 勉 励 会 な ど の 奨 励	大 学 院 な ど へ の 留 学	そ の 他	行 っ て い る 取 組 み は 特 に な い	無 回 答	
合計			2,512 100.0	587 23.4	467 18.6	286 11.4	707 28.1	772 30.7	337 13.4	797 31.7	95 3.8	349 13.9	288 11.5	95 3.8	7 0.3	29 1.2	418 16.6	79 3.1
F 3 業 種 （ S A ）	プラスチック製品製造業	274 100.0	59 21.5	54 19.7	25 9.1	69 25.2	88 32.1	30 10.6	29 10.6	84 30.7	11 4.0	38 13.9	25 9.1	11 4.0	1 0.4	3 1.1	44 16.1	12 4.4
	鉄鋼業	89 100.0	21 23.6	16 18.0	11 12.4	24 27.0	24 27.0	7 7.9	31 34.8	6 6.7	11 12.4	17 19.1	8 9.0	-	-	1 1.1	19 21.3	1 1.1
	非鉄金属製造業	86 100.0	14 16.3	9 10.5	10 11.6	29 33.7	23 26.7	13 15.1	26 30.2	4 4.7	12 14.0	3 3.5	5 5.8	-	-	2 2.3	18 20.9	2 2.3
	金属製品製造業	665 100.0	180 27.1	115 17.3	71 10.7	207 31.1	211 31.7	94 14.1	193 29.0	28 4.2	112 16.8	65 9.8	20 3.0	-	-	10 1.5	103 15.5	15 2.3
	はん用機械器具製造業	99 100.0	22 22.2	25 25.3	11 11.1	24 24.2	27 27.3	12 12.1	43 43.4	3 3.0	9 9.1	14 14.1	2 2.0	-	-	2 2.0	15 15.2	2 2.0
	生産用機械器具製造業	291 100.0	67 23.0	44 15.1	29 10.0	94 32.3	95 32.6	39 13.4	80 27.5	8 2.7	28 9.6	35 12.0	9 3.1	1 0.3	1 0.3	6 2.1	45 15.5	13 4.5
	業務用機械器具製造業	105 100.0	22 21.0	18 17.1	9 8.6	24 22.9	27 25.7	16 15.2	35 33.3	1 1.0	17 16.2	12 11.4	7 6.7	-	-	1 1.0	23 21.9	7 6.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	142 100.0	38 26.8	32 22.5	26 18.3	43 30.3	46 32.4	22 15.5	39 27.5	5 3.5	21 14.8	15 10.6	6 4.2	2 1.4	2 0.7	1 11.3	16 11.3	5 3.5
	電気機械器具製造業	395 100.0	80 20.3	72 18.2	44 11.1	103 26.1	113 28.6	56 14.2	141 35.7	17 4.3	58 14.7	68 17.2	15 3.8	1 0.3	1 0.3	1 17.7	70 17.7	10 2.5
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	8 24.2	8 24.2	4 12.1	11 33.3	12 36.4	4 12.1	4 12.1	3 9.1	1 3.0	4 12.1	1 3.0	-	-	-	4 12.1	1 3.0
	輸送用機械器具製造業	333 100.0	76 22.8	74 22.2	46 13.8	79 23.7	106 31.8	45 13.5	121 36.3	9 2.7	42 12.6	30 9.0	11 3.3	2 0.6	2 0.6	2 18.3	61 18.3	11 3.3
F 7 ① （ 従 業 員 規 模 別 ）	～49人	789 100.0	190 24.1	124 15.7	36 4.6	233 29.5	237 30.0	89 11.3	207 26.2	40 5.1	102 12.9	67 8.5	24 3.0	1 0.1	7 0.9	143 18.1	32 4.1	
	50人～99人	862 100.0	191 22.2	140 16.2	72 8.4	242 28.1	267 31.0	112 13.0	277 32.1	27 3.1	128 14.8	92 10.7	29 3.4	1 0.1	11 1.3	152 17.6	29 3.4	
	100人～299人	631 100.0	132 20.9	139 22.0	110 17.4	175 27.7	204 32.3	94 14.9	224 35.5	24 3.8	86 13.6	91 14.4	34 5.4	3 0.5	9 1.4	91 14.4	10 1.6	
	300人以上	226 100.0	72 31.9	64 28.3	68 30.1	54 23.9	63 27.9	42 18.6	88 38.9	4 1.8	33 14.6	38 16.8	8 3.5	2 0.9	2 0.9	32 14.2	7 3.1	
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	3 75.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	3 75.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0
F 10 （ S A ） 変 化 着 状 況 の	よくなった	335 100.0	84 25.1	67 20.0	38 11.3	110 32.8	102 30.4	56 16.7	108 32.2	10 3.0	60 17.9	39 11.6	13 3.9	1 0.3	3 0.9	43 12.8	14 4.2	
	変わらない	1,480 100.0	345 23.3	283 19.1	180 12.2	404 27.3	450 30.4	203 13.7	504 34.1	52 3.5	203 13.7	181 12.2	57 3.9	4 0.3	19 1.3	245 16.6	38 2.6	
	悪くなった	521 100.0	126 24.2	87 16.7	51 9.8	133 25.5	162 31.1	61 11.7	135 25.9	22 4.2	67 12.9	47 9.0	19 3.6	2 0.4	3 0.6	108 20.7	13 2.5	
	無回答	176 100.0	32 18.2	30 17.0	17 9.7	60 34.1	58 33.0	17 9.7	50 28.4	11 6.3	19 10.8	21 11.9	6 3.4	-	4 2.3	22 12.5	14 8.0	
	無回答	176 100.0	32 18.2	30 17.0	17 9.7	60 34.1	58 33.0	17 9.7	50 28.4	11 6.3	19 10.8	21 11.9	6 3.4	-	4 2.3	22 12.5	14 8.0	
問2 （ 人 材 育 成 方 針 ）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	400 100.0	101 25.3	101 25.3	52 13.0	135 33.8	135 33.8	68 17.0	137 34.3	19 4.8	64 16.0	56 14.0	20 5.0	4 1.0	5 1.3	48 12.0	7 1.8	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,225 100.0	305 24.9	235 19.2	155 12.7	356 29.1	379 30.9	175 14.3	419 34.2	37 3.0	175 14.3	150 12.2	46 3.8	3 0.2	12 1.0	171 14.0	34 2.8	
	個々の従業員が当面の仕事をするために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	668 100.0	128 19.2	101 15.1	65 9.7	164 24.6	208 31.1	75 11.2	198 29.6	28 4.2	80 12.0	67 10.0	23 3.4	-	10 1.5	136 20.4	27 4.0	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	194 100.0	43 22.2	25 12.9	11 5.7	45 23.2	41 21.1	16 8.2	36 18.6	9 4.6	24 12.4	13 6.7	5 2.6	-	2 1.0	62 32.0	9 4.6	
	無回答	25 100.0	10 40.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	9 36.0	3 12.0	7 28.0	2 8.0	6 24.0	2 8.0	1 4.0	-	-	1 4.0	2 8.0	
	無回答	25 100.0	10 40.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	9 36.0	3 12.0	7 28.0	2 8.0	6 24.0	2 8.0	1 4.0	-	-	1 4.0	2 8.0	
問8 （ S A ） 果 発 生 の 材 取 得 成 績 ・ 人 材 育 成 の 成 果	成果があがっている	99 100.0	29 29.3	28 28.3	16 16.2	28 28.3	33 33.3	21 21.2	35 35.4	4 4.0	20 20.2	11 11.1	6 6.1	1 1.0	1 1.0	8 8.1	2 2.0	
	ある程度成果があがっている	1,324 100.0	324 24.5	275 20.8	163 12.3	396 29.9	427 32.3	188 14.2	463 35.0	45 3.4	199 15.0	164 12.4	61 4.6	6 0.5	17 1.3	161 12.2	37 2.8	
	あまり成果があがっていない	944 100.0	204 21.6	142 15.0	96 10.2	251 26.6	280 29.7	116 12.3	265 28.1	39 4.1	113 12.0	102 10.8	27 2.9	-	9 1.0	210 22.2	23 2.4	
	成果があがっていない	91 100.0	16 17.6	13 14.3	5 5.5	22 24.2	20 22.0	6 6.6	15 16.5	3 3.3	10 11.0	7 7.7	-	-	1 1.1	31 34.1	8 8.8	
	無回答	54 100.0	14 25.9	9 16.7	6 11.1	10 18.5	12 22.2	6 11.1	19 35.2	4 7.4	7 13.0	4 7.4	1 1.9	-	1 1.9	8 14.8	9 16.7	
問11 （ S A ） 比 労 働 力 生 産 性 の 3 変 化 前 と 後	向上した	381 100.0	99 26.0	98 25.7	47 12.3	115 30.2	134 35.2	65 17.1	129 33.9	14 3.7	60 15.7	34 8.9	17 4.5	3 0.8	4 1.0	45 11.8	9 2.4	
	やや向上した	1,186 100.0	294 24.8	230 19.4	135 11.4	375 31.6	407 34.3	160 13.5	384 32.4	42 3.5	176 14.8	147 12.4	48 4.0	1 0.1	14 1.2	168 14.2	19 1.6	
	変わらない	672 100.0	133 19.8	98 14.6	84 12.5	154 22.9	163 24.3	81 12.1	213 31.7	25 3.7	83 12.4	76 11.3	25 3.7	2 0.3	10 1.5	152 22.6	18 2.7	
	やや低下した	195 100.0	47 24.1	31 15.9	15 7.7	49 25.1	53 27.2	24 12.3	61 31.3	11 5.6	25 12.8	26 13.3	5 2.6	-	1 0.5	40 20.5	7 3.6	
	低下した	43 100.0	12 27.9	8 18.6	3 7.0	13 30.2	13 30.2	6 14.0	10 23.3	3 7.0	5 11.6	5 11.6	-	-	-	10 23.3	-	
	無回答	35 100.0	2 5.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9	2 5.7	1 2.9	-	-	-	-	-	-	1 2.9	-	3 8.6	26 74.3
問12 （ S A ） 模 勞 働 他 生 産 性 の 同 業 同 規 模 比 較	高い	100 100.0	25 25.0	25 25.0	6 6.0	33 33.0	35 35.0	17 17.0	34 34.0	3 3.0	13 13.0	7 7.0	6 6.0	1 1.0	-	11 11.0	2 2.0	
	やや高い	652 100.0	169 25.9	139 21.3	91 14.0	227 34.8	214 32.8	95 14.6	210 32.2	22 3.4	116 17.8	86 13.2	26 4.0	4 0.6				

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
合計		2,512 100.0	2,433 96.9	5,234	2.2
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	274 100.0	262 95.6	541	2.1
	鉄鋼業	89 100.0	88 98.9	196	2.2
	非鉄金属製造業	86 100.0	84 97.7	168	2.0
	金属製品製造業	665 100.0	650 97.7	1,409	2.2
	はん用機械器具製造業	99 100.0	97 98.0	209	2.2
	生産用機械器具製造業	291 100.0	278 95.5	580	2.1
	業務用機械器具製造業	105 100.0	98 93.3	212	2.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	142 100.0	137 96.5	312	2.3
	電気機械器具製造業	395 100.0	385 97.5	839	2.2
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	32 97.0	64	2.0
	輸送用機械器具製造業	333 100.0	322 96.7	704	2.2
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～４９人	789 100.0	757 95.9	1,500	2.0
	５０人～９９人	862 100.0	833 96.6	1,741	2.1
	１００人～２９９人	631 100.0	621 98.4	1,416	2.3
	３００人以上	226 100.0	219 96.9	570	2.6
	無回答	4 100.0	3 75.0	7	2.3
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	335 100.0	321 95.8	734	2.3
	変わらない	1,480 100.0	1,442 97.4	3,130	2.2
	悪くなった	521 100.0	508 97.5	1,023	2.0
	無回答	176 100.0	162 92.0	347	2.1
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	400 100.0	393 98.3	945	2.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,225 100.0	1,191 97.2	2,618	2.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	668 100.0	641 96.0	1,283	2.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	194 100.0	185 95.4	332	1.8
	無回答	25 100.0	23 92.0	56	2.4
問 8 (果 発 人 の 材 育 成 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	99 100.0	97 98.0	241	2.5
	ある程度成果があがっている	1,324 100.0	1,287 97.2	2,889	2.2
	あまり成果があがっていない	944 100.0	921 97.6	1,854	2.0
	成果があがっていない	91 100.0	83 91.2	149	1.8
	無回答	54 100.0	45 83.3	101	2.2
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	381 100.0	372 97.6	864	2.3
	やや向上した	1,186 100.0	1,167 98.4	2,581	2.2
	変わらない	672 100.0	654 97.3	1,299	2.0
	やや低下した	195 100.0	188 96.4	388	2.1
	低下した	43 100.0	43 100.0	88	2.0
	無回答	35 100.0	9 25.7	14	1.6
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	100 100.0	98 98.0	216	2.2
	やや高い	652 100.0	637 97.7	1,486	2.3
	他社と同じくらい	1,060 100.0	1,039 98.0	2,142	2.1
	やや低い	552 100.0	541 98.0	1,137	2.1
	低い	82 100.0	79 96.3	162	2.1
	無回答	66 100.0	39 59.1	91	2.3
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	491 100.0	485 98.8	1,054	2.2
	増加 (5%以上15%未満)	443 100.0	432 97.5	971	2.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	597 100.0	577 96.6	1,229	2.1
	減少 (5%以上15%未満)	246 100.0	240 97.6	514	2.1
	大幅に減少 (15%以上)	334 100.0	326 97.6	694	2.1
	無回答	401 100.0	373 93.0	772	2.1

※「行っている取り組みは特にない」と「無回答」を除く

		ICT人材育成実施企業計	ICT化に向けた経営層の理解の促進	ICT化方針の策定や明確化	ICT化を推進する専門部署の設置	社員のICT化促進に向けた意識改革	会社が必要とするICTの要件の明確化	社内での研修・セミナーの実施	研究会・講習会への参加	再教育（中高年のIT人材の）	奨励社内での自主的な勉強会などの	ICT習得に関する自己啓発への支援の実施	奨励情報やICT関連の学会参加の	大学院などへの留学	その他
	合計	2,015 100.0	587 29.1	467 23.2	286 14.2	707 35.1	772 38.3	337 16.7	797 39.6	95 4.7	349 17.3	288 14.3	95 4.7	7 0.3	29 1.4
F3 業種 （S△）	プラスチック製品製造業	218 100.0	59 27.1	54 24.8	25 11.5	69 31.7	88 40.4	29 13.3	84 38.5	11 5.0	38 17.4	25 11.5	11 5.0	1 0.5	3 1.4
	鉄鋼業	69 100.0	21 30.4	16 23.2	11 15.9	24 34.8	24 34.8	7 10.1	31 44.9	6 8.7	11 15.9	17 24.6	8 11.6	-	1 1.4
	非鉄金属製造業	66 100.0	14 21.2	9 13.6	10 15.2	29 43.9	23 34.8	13 19.7	26 39.4	4 6.1	12 18.2	3 4.5	5 7.6	-	2 3.0
	金属製品製造業	547 100.0	180 32.9	115 21.0	71 13.0	207 37.8	211 38.6	94 17.2	193 35.3	28 5.1	112 20.5	65 11.9	20 3.7	-	10 1.8
	はん用機械器具製造業	82 100.0	22 26.8	25 30.5	11 13.4	24 29.3	27 32.9	12 14.6	43 52.4	3 3.7	9 11.0	14 17.1	2 2.4	-	2 2.4
	生産用機械器具製造業	233 100.0	67 28.8	44 18.9	29 12.4	94 40.3	95 40.8	39 16.7	80 34.3	8 3.4	28 12.0	35 15.0	9 3.9	1 0.4	6 2.6
	業務用機械器具製造業	75 100.0	22 29.3	18 24.0	9 12.0	24 32.0	27 36.0	16 21.3	35 46.7	1 1.3	17 22.7	12 16.0	7 9.3	-	1 1.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	121 100.0	38 31.4	32 26.4	26 21.5	43 35.5	46 38.0	22 18.2	39 32.2	5 4.1	21 17.4	15 12.4	6 5.0	2 1.7	1 0.8
	電気機械器具製造業	315 100.0	80 25.4	72 22.9	44 14.0	103 32.7	113 35.9	56 17.8	141 44.8	17 5.4	58 18.4	68 21.6	15 4.8	1 0.3	1 0.3
	情報通信機械器具製造業	28 100.0	8 28.6	8 28.6	4 14.3	11 39.3	12 42.9	4 14.3	4 14.3	3 10.7	1 3.6	4 14.3	1 3.6	-	-
	輸送用機械器具製造業	261 100.0	76 29.1	74 28.4	46 17.6	79 30.3	106 40.6	45 17.2	121 46.4	9 3.4	42 16.1	30 11.5	11 4.2	2 0.8	2 0.8
F7① （従業員規模別）	～49人	614 100.0	190 30.9	124 20.2	36 5.9	233 37.9	237 38.6	89 14.5	207 33.7	40 6.5	102 16.6	67 10.9	24 3.9	1 0.2	7 1.1
	50人～99人	681 100.0	191 28.0	140 20.6	72 10.6	242 35.5	267 39.2	112 16.4	277 40.7	27 4.0	128 18.8	92 13.5	29 4.3	1 0.1	11 1.6
	100人～299人	530 100.0	132 24.9	139 26.2	110 20.8	175 33.0	204 38.5	94 17.7	224 42.3	24 4.5	86 16.2	91 17.2	34 6.4	3 0.6	9 1.7
	300人以上	187 100.0	72 38.5	64 34.2	68 36.4	54 28.9	63 33.7	42 22.5	88 47.1	4 2.1	33 17.6	38 20.3	8 4.3	2 1.1	2 1.1
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-
F10 （変定着状況の）	よくなった	278 100.0	84 30.2	67 24.1	38 13.7	110 39.6	102 36.7	56 20.1	108 38.8	10 3.6	60 21.6	39 14.0	13 4.7	1 0.4	3 1.1
	変わらない	1,197 100.0	345 28.8	283 23.6	180 15.0	404 33.8	450 37.6	203 17.0	504 42.1	52 4.3	203 17.0	181 15.1	57 4.8	4 0.3	19 1.6
	悪くなった	400 100.0	126 31.5	87 21.8	51 12.8	133 33.3	162 40.5	61 15.3	135 33.8	22 5.5	67 16.8	47 11.8	19 4.8	2 0.5	3 0.8
	無回答	140 100.0	32 22.9	30 21.4	17 12.1	60 42.9	58 41.4	17 12.1	50 35.7	11 7.9	19 13.6	21 15.0	6 4.3	-	4 2.9
	無回答	140 100.0	32 22.9	30 21.4	17 12.1	60 42.9	58 41.4	17 12.1	50 35.7	11 7.9	19 13.6	21 15.0	6 4.3	-	4 2.9
間2 （人材育成方針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	345 100.0	101 29.3	101 29.3	52 15.1	135 39.1	135 39.1	68 19.7	137 39.7	19 5.5	64 18.6	56 16.2	20 5.8	4 1.2	5 1.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,020 100.0	305 29.9	235 23.0	155 15.2	356 34.9	379 37.2	175 17.2	419 41.1	37 3.6	175 17.2	150 14.7	46 4.5	3 0.3	12 1.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	505 100.0	128 25.3	101 20.0	65 12.9	164 32.5	208 41.2	75 14.9	198 39.2	28 5.5	80 15.8	67 13.3	23 4.6	-	10 2.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	123 100.0	43 35.0	25 20.3	11 8.9	45 36.6	41 33.3	16 13.0	36 29.3	9 7.3	24 19.5	13 10.6	5 4.1	-	2 1.6
	無回答	22 100.0	10 45.5	5 22.7	3 13.6	7 31.8	9 40.9	3 13.6	7 31.8	2 9.1	6 27.3	2 9.1	1 4.5	-	-
	無回答	22 100.0	10 45.5	5 22.7	3 13.6	7 31.8	9 40.9	3 13.6	7 31.8	2 9.1	6 27.3	2 9.1	1 4.5	-	-
間8 （果発人の材取り組・成果の力成開）	成果があがっている	89 100.0	29 32.6	28 31.5	16 18.0	28 31.5	33 37.1	21 23.6	35 39.3	4 4.5	20 22.5	11 12.4	6 6.7	1 1.1	1 1.1
	ある程度成果があがっている	1,126 100.0	324 28.8	275 24.4	163 14.5	396 35.2	427 37.9	188 16.7	463 41.1	45 4.0	199 17.7	164 14.6	61 5.4	6 0.5	17 1.5
	あまり成果があがっていない	711 100.0	204 28.7	142 20.0	96 13.5	251 35.3	280 39.4	116 16.3	265 37.3	39 5.5	113 15.9	102 14.3	27 3.8	-	9 1.3
	成果があがっていない	52 100.0	16 30.8	13 25.0	5 9.6	22 42.3	20 38.5	6 11.5	15 28.8	3 5.8	10 19.2	7 13.5	-	-	1 1.9
	無回答	37 100.0	14 37.8	9 24.3	6 16.2	10 27.0	12 32.4	6 16.2	19 51.4	4 10.8	7 18.9	4 10.8	1 2.7	-	1 2.7
間11 （比労働した産性合の3変前と）	向上した	327 100.0	99 30.3	98 30.0	47 14.4	115 35.2	134 41.0	65 19.9	129 39.4	14 4.3	60 18.3	34 10.4	17 5.2	3 0.9	4 1.2
	やや向上した	999 100.0	294 29.4	230 23.0	135 13.5	375 37.5	407 40.7	160 16.0	384 38.4	42 4.2	176 17.6	147 14.7	48 4.8	1 0.1	14 1.4
	変わらない	502 100.0	133 26.5	98 19.5	84 16.7	154 30.7	163 32.5	81 16.1	213 42.4	25 5.0	83 16.5	76 15.1	25 5.0	2 0.4	10 2.0
	やや低下した	148 100.0	47 31.8	31 20.9	15 10.1	49 33.1	53 35.8	24 16.2	61 41.2	11 7.4	25 16.9	26 17.6	5 3.4	-	1 0.7
	低下した	33 100.0	12 36.4	8 24.2	3 9.1	13 39.4	13 39.4	6 18.2	10 30.3	3 9.1	5 15.2	5 15.2	-	-	-
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	-	1 16.7	-
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	-	1 16.7	-
間12 （模労働他生社産と性の比較業同規）	高い	87 100.0	25 28.7	25 28.7	6 6.9	33 37.9	35 40.2	17 19.5	34 39.1	3 3.4	13 14.9	7 8.0	6 6.9	1 1.1	-
	やや高い	560 100.0	169 30.2	139 24.8	91 16.3	227 40.5	214 38.2	95 17.0	210 37.5	22 3.9	116 20.7	86 15.4	26 4.6	4 0.7	10 1.8
	他社と同じくらい	849 100.0	225 26.5	174 20.5	117 13.8	272 32.0	325 38.3	133 15.7	348 41.0	44 5.2	146 17.2	117 13.8	40 4.7	-	11 1.3
	やや低い	424 100.0	132 31.1	101 23.8	59 13.9	140 33.0	167 39.4	75 17.7	164 38.7	19 4.5	65 15.3	72 17.0	18 4.2	1 0.2	7 1.7
	低い	60 100.0	23 38.3	18 30.0	9 15.0	23 38.3	19 31.7	10 16.7	26 43.3	3 5.0	6 10.0	4 6.7	-	1 1.7	1 1.7
	無回答	35 100.0	13 37.1	10 28.6	4 11.4	12 34.3	12 34.3	7 20.0	15 42.9	4 11.4	3 8.6	2 5.7	5 14.3	-	-
	無回答	35 100.0	13 37.1	10 28.6	4 11.4	12 34.3	12 34.3	7 20.0	15 42.9	4 11.4	3 8.6	2 5.7	5 14.3	-	-
F12 （営業利益の変化）	大幅に増加（15%以上）	397 100.0	117 29.5	93 23.4	69 17.4	137 34.5	166 41.8	74 18.6	166 41.8	8 2.0	62 15.6	56 14.1	14 3.5	1 0.3	3 0.8
	増加（5%以上15%未満）	376 100.0	117 31.1	89 23.7	52 13.8	146 38.8	146 38.8	64 17.0	147 39.1	12 3.2	74 19.7	46 12.2	19 5.1	1 0.3	2 0.5
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	480 100.0	144 30.0	113 23.5	61 12.7	154 32.1	168 35.0	81 16.9	194 40.4	21 4.4	85 17.7	70 14.6	29 6.0	3 0.6	9 1.9
	減少（5%以上15%未満）	191 100.0	57 29.8	40 20.9	23 12.0	72 37.7	77 40.3	31 16.2	78 40.8	9 4.7	35 18.3	31 16.2	9 4.7	-	3 1.6
	大幅に減少（15%以上）	263 100.0	76 28.9	60 22.8	39 14.8	92 35.0	86 32.7	49 18.6	102 38.8	18 6.8	46 17.5	46 17.5	8 3.0	1 0.4	8 3.0
	無回答	308 100.0	76 24.7	72 23.4	42 13.6	106 34.4	129 41.9	38 12.3	110 35.7	27 8.8	47 15.3	39 12.7	16 5.2	1 0.3	4 1.3

		の育自 新成社 卒企人 採業材 用／企 業 I T 人計 専材 攻に	業 I C (I T 人 材 育 成 実 施 企 業)	企 I C T (I T 人 材 育 成 未 実 施)	無 回 答
	合計	2,512 100.0	2,015 80.2	418 16.6	79 3.1
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	274 100.0	218 79.6	44 16.1	12 4.4
	鉄鋼業	89 100.0	69 77.5	19 21.3	1 1.1
	非鉄金属製造業	86 100.0	66 76.7	18 20.9	2 2.3
	金属製品製造業	665 100.0	547 82.3	103 15.5	15 2.3
	はん用機械器具製造業	99 100.0	82 82.8	15 15.2	2 2.0
	生産用機械器具製造業	291 100.0	233 80.1	45 15.5	13 4.5
	業務用機械器具製造業	105 100.0	75 71.4	23 21.9	7 6.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	142 100.0	121 85.2	16 11.3	5 3.5
	電気機械器具製造業	395 100.0	315 79.7	70 17.7	10 2.5
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	28 84.8	4 12.1	1 3.0
	輸送用機械器具製造業	333 100.0	261 78.4	61 18.3	11 3.3
F 7 ① (従 業員 規 模 別 S A)	～ 4 9 人	789 100.0	614 77.8	143 18.1	32 4.1
	5 0 人～ 9 9 人	862 100.0	681 79.0	152 17.6	29 3.4
	1 0 0 人～ 2 9 9 人	631 100.0	530 84.0	91 14.4	10 1.6
	3 0 0 人以上	226 100.0	187 82.7	32 14.2	7 3.1
	無回答	4 100.0	3 75.0	－ －	1 25.0
F 10 (変 定 着 状 況 の S A)	よくなった	335 100.0	278 83.0	43 12.8	14 4.2
	変わらない	1,480 100.0	1,197 80.9	245 16.6	38 2.6
	悪くなった	521 100.0	400 76.8	108 20.7	13 2.5
	無回答	176 100.0	140 79.5	22 12.5	14 8.0
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	400 100.0	345 86.3	48 12.0	7 1.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,225 100.0	1,020 83.3	171 14.0	34 2.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	668 100.0	505 75.6	136 20.4	27 4.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	194 100.0	123 63.4	62 32.0	9 4.6
	無回答	25 100.0	22 88.0	1 4.0	2 8.0
問 8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	99 100.0	89 89.9	8 8.1	2 2.0
	ある程度成果があがっている	1,324 100.0	1,126 85.0	161 12.2	37 2.8
	あまり成果があがっていない	944 100.0	711 75.3	210 22.2	23 2.4
	成果があがっていない	91 100.0	52 57.1	31 34.1	8 8.8
	無回答	54 100.0	37 68.5	8 14.8	9 16.7
問 11 (比 較 生 産 性 の 変 化 前 と S A)	向上した	381 100.0	327 85.8	45 11.8	9 2.4
	やや向上した	1,186 100.0	999 84.2	168 14.2	19 1.6
	変わらない	672 100.0	502 74.7	152 22.6	18 2.7
	やや低下した	195 100.0	148 75.9	40 20.5	7 3.6
	低下した	43 100.0	33 76.7	10 23.3	－ －
	無回答	35 100.0	6 17.1	3 8.6	26 74.3
問 12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	100 100.0	87 87.0	11 11.0	2 2.0
	やや高い	652 100.0	560 85.9	77 11.8	15 2.3
	他社と同じくらい	1,060 100.0	849 80.1	190 17.9	21 2.0
	やや低い	552 100.0	424 76.8	117 21.2	11 2.0
	低い	82 100.0	60 73.2	19 23.2	3 3.7
	無回答	66 100.0	35 53.0	4 6.1	27 40.9
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (1 5 % 以上)	491 100.0	397 80.9	88 17.9	6 1.2
	増加 (5 % 以上 1 5 % 未満)	443 100.0	376 84.9	56 12.6	11 2.5
	ほぼ横ばい (5 % 未満の増減)	597 100.0	480 80.4	97 16.2	20 3.4
	減少 (5 % 以上 1 5 % 未満)	246 100.0	191 77.6	49 19.9	6 2.4
	大幅に減少 (1 5 % 以上)	334 100.0	263 78.7	63 18.9	8 2.4
	無回答	401 100.0	308 76.8	65 16.2	28 7.0

問15－付問2．ICT化を実施する場合、人材面で何が課題となりますか（MA）

		用企自 業業社 ／人 計C材 ITを 専IT 攻の 材 新に 卒 採成	人 材 の 不 足	不 確 保 ・ 育 成 に か か る 予 算 の	足 育 成 の た め の ノ ウ ハ ウ の 不	な 確 保 ・ 育 成 の 効 果 が わ か ら	他 に 優 先 す る 課 題 が あ る	そ の 他	特 に 課 題 は な い	無 回 答
	合計	2,512 100.0	1,630 64.9	457 18.2	1,041 41.4	286 11.4	717 28.5	22 0.9	152 6.1	64 2.5
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	274 100.0	190 69.3	58 21.2	107 39.1	39 14.2	71 25.9	3 1.1	12 4.4	10 3.6
	鉄鋼業	89 100.0	69 77.5	13 14.6	34 38.2	12 13.5	25 28.1	1 1.1	4 4.5	2 2.2
	非鉄金属製造業	86 100.0	52 60.5	11 12.8	29 33.7	12 14.0	20 23.3	－ －	5 5.8	4 4.7
	金属製品製造業	665 100.0	415 62.4	113 17.0	291 43.8	79 11.9	185 27.8	5 0.8	47 7.1	14 2.1
	はん用機械器具製造業	99 100.0	72 72.7	12 12.1	47 47.5	8 8.1	36 36.4	2 2.0	1 1.0	4 4.0
	生産用機械器具製造業	291 100.0	192 66.0	49 16.8	118 40.5	34 11.7	99 34.0	3 1.0	14 4.8	7 2.4
	業務用機械器具製造業	105 100.0	62 59.0	15 14.3	45 42.9	13 12.4	31 29.5	－ －	11 10.5	2 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	142 100.0	91 64.1	31 21.8	56 39.4	17 12.0	44 31.0	1 0.7	7 4.9	4 2.8
	電気機械器具製造業	395 100.0	251 63.5	86 21.8	149 37.7	36 9.1	112 28.4	5 1.3	24 6.1	9 2.3
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	19 57.6	11 33.3	12 36.4	1 3.0	7 21.2	－ －	4 12.1	1 3.0
	輸送用機械器具製造業	333 100.0	217 65.2	58 17.4	153 45.9	35 10.5	87 26.1	2 0.6	23 6.9	7 2.1
F 7 ① （従 業員 規 模 別	～４９人	789 100.0	459 58.2	144 18.3	315 39.9	101 12.8	220 27.9	5 0.6	59 7.5	25 3.2
	５０人～９９人	862 100.0	555 64.4	161 18.7	345 40.0	86 10.0	275 31.9	6 0.7	51 5.9	21 2.4
	１００人～２９９人	631 100.0	459 72.7	109 17.3	277 43.9	77 12.2	179 28.4	8 1.3	35 5.5	9 1.4
	３００人以上	226 100.0	156 69.0	42 18.6	101 44.7	22 9.7	43 19.0	3 1.3	7 3.1	8 3.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
F 10 （S A） 変 化 状 況 の	よくなった	335 100.0	195 58.2	51 15.2	133 39.7	36 10.7	82 24.5	7 2.1	32 9.6	10 3.0
	変わらない	1,480 100.0	966 65.3	260 17.6	603 40.7	159 10.7	437 29.5	10 0.7	85 5.7	29 2.0
	悪くなった	521 100.0	356 68.3	111 21.3	231 44.3	72 13.8	151 29.0	5 1.0	22 4.2	20 3.8
	無回答	176 100.0	113 64.2	35 19.9	74 42.0	19 10.8	47 26.7	－ －	13 7.4	5 2.8
問2 （人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	400 100.0	260 65.0	67 16.8	153 38.3	39 9.8	115 28.8	4 1.0	30 7.5	7 1.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,225 100.0	795 64.9	236 19.3	515 42.0	119 9.7	343 28.0	11 0.9	70 5.7	34 2.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	668 100.0	423 63.3	108 16.2	282 42.2	86 12.9	201 30.1	4 0.6	43 6.4	19 2.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	194 100.0	133 68.6	40 20.6	82 42.3	40 20.6	53 27.3	3 1.5	9 4.6	3 1.5
	無回答	25 100.0	19 76.0	6 24.0	9 36.0	2 8.0	5 20.0	－ －	－ －	1 4.0
問8 （S A） 果 発 生 の 材 取 り 成 組 ・ み 能 力 成 開	成果があがっている	99 100.0	45 45.5	15 15.2	22 22.2	5 5.1	25 25.3	1 1.0	19 19.2	7 7.1
	ある程度成果があがっている	1,324 100.0	839 63.4	220 16.6	533 40.3	119 9.0	359 27.1	13 1.0	96 7.3	31 2.3
	あまり成果があがっていない	944 100.0	653 69.2	184 19.5	428 45.3	133 14.1	288 30.5	7 0.7	30 3.2	22 2.3
	成果があがっていない	91 100.0	63 69.2	27 29.7	43 47.3	21 23.1	28 30.8	－ －	3 3.3	1 1.1
	無回答	54 100.0	30 55.6	11 20.4	15 27.8	8 14.8	17 31.5	1 1.9	4 7.4	3 5.6
問11 （比 S A） 勞 働 生 産 性 の 3 年 化 前 と	向上した	381 100.0	239 62.7	59 15.5	134 35.2	24 6.3	86 22.6	4 1.0	36 9.4	18 4.7
	やや向上した	1,186 100.0	779 65.7	201 16.9	517 43.6	118 9.9	333 28.1	11 0.9	66 5.6	25 2.1
	変わらない	672 100.0	436 64.9	136 20.2	283 42.1	110 16.4	215 32.0	5 0.7	39 5.8	15 2.2
	やや低下した	195 100.0	134 68.7	39 20.0	79 40.5	20 10.3	66 33.8	－ －	8 4.1	5 2.6
	低下した	43 100.0	24 55.8	10 23.3	15 34.9	8 18.6	11 25.6	1 2.3	1 2.3	－ －
	無回答	35 100.0	18 51.4	12 34.3	13 37.1	6 17.1	6 17.1	1 2.9	2 5.7	1 2.9
問12 （模 S A） 勞 働 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	100 100.0	53 53.0	9 9.0	37 37.0	6 6.0	21 21.0	－ －	13 13.0	5 5.0
	やや高い	652 100.0	416 63.8	99 15.2	235 36.0	57 8.7	172 26.4	4 0.6	62 9.5	19 2.9
	他社と同じくらい	1,060 100.0	692 65.3	165 15.6	439 41.4	129 12.2	333 31.4	6 0.6	54 5.1	24 2.3
	やや低い	552 100.0	378 68.5	135 24.5	260 47.1	72 13.0	159 28.8	8 1.4	17 3.1	11 2.0
	低い	82 100.0	51 62.2	32 39.0	45 54.9	16 19.5	23 28.0	4 4.9	1 1.2	3 3.7
	無回答	66 100.0	40 60.6	17 25.8	25 37.9	6 9.1	9 13.6	－ －	5 7.6	2 3.0
F 12 （営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加（１５％以上）	491 100.0	334 68.0	69 14.1	214 43.6	46 9.4	142 28.9	5 1.0	33 6.7	12 2.4
	増加（５％以上１５％未満）	443 100.0	277 62.5	70 15.8	178 40.2	44 9.9	131 29.6	3 0.7	32 7.2	11 2.5
	ほぼ横ばい（５％未満の増減）	597 100.0	395 66.2	111 18.6	237 39.7	84 14.1	154 25.8	8 1.3	33 5.5	12 2.0
	減少（５％以上１５％未満）	246 100.0	157 63.8	49 19.9	108 43.9	25 10.2	76 30.9	2 0.8	6 2.4	9 3.7
	大幅に減少（１５％以上）	334 100.0	210 62.9	72 21.6	140 41.9	48 14.4	105 31.4	1 0.3	15 4.5	10 3.0
	無回答	401 100.0	257 64.1	86 21.4	164 40.9	39 9.7	109 27.2	3 0.7	33 8.2	10 2.5

問15－付問2．ICT化を実施する場合、人材面で何が課題となりますか（MA）

※「特に課題はない」と「無回答」を除く

		り I 企 C 業 T 人 計材 面 課 題 あ	人材 の 不 足	予 確 算 保 の・ 不 育 成 に か か る	ウ育 の成 の不 足 のた めの ノウ ハ	わ確 か保 ら・ な育 成の 効果 が	あ他 るに 優 先 す る 課 題 が	そ の 他
	合計	2,296 100.0	1,630 71.0	457 19.9	1,041 45.3	286 12.5	717 31.2	22 1.0
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	252 100.0	190 75.4	58 23.0	107 42.5	39 15.5	71 28.2	3 1.2
	鉄鋼業	83 100.0	69 83.1	13 15.7	34 41.0	12 14.5	25 30.1	1 1.2
	非鉄金属製造業	77 100.0	52 67.5	11 14.3	29 37.7	12 15.6	20 26.0	- -
	金属製品製造業	604 100.0	415 68.7	113 18.7	291 48.2	79 13.1	185 30.6	5 0.8
	はん用機械器具製造業	94 100.0	72 76.6	12 12.8	47 50.0	8 8.5	36 38.3	2 2.1
	生産用機械器具製造業	270 100.0	192 71.1	49 18.1	118 43.7	34 12.6	99 36.7	3 1.1
	業務用機械器具製造業	92 100.0	62 67.4	15 16.3	45 48.9	13 14.1	31 33.7	- -
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	131 100.0	91 69.5	31 23.7	56 42.7	17 13.0	44 33.6	1 0.8
	電気機械器具製造業	362 100.0	251 69.3	86 23.8	149 41.2	36 9.9	112 30.9	5 1.4
	情報通信機械器具製造業	28 100.0	19 67.9	11 39.3	12 42.9	1 3.6	7 25.0	- -
	輸送用機械器具製造業	303 100.0	217 71.6	58 19.1	153 50.5	35 11.6	87 28.7	2 0.7
F 7 ① (従 業員 規 模 別 S A)	～ 4 9 人	705 100.0	459 65.1	144 20.4	315 44.7	101 14.3	220 31.2	5 0.7
	5 0 人～ 9 9 人	790 100.0	555 70.3	161 20.4	345 43.7	86 10.9	275 34.8	6 0.8
	1 0 0 人～ 2 9 9 人	587 100.0	459 78.2	109 18.6	277 47.2	77 13.1	179 30.5	8 1.4
	3 0 0 人以上	211 100.0	156 73.9	42 19.9	101 47.9	22 10.4	43 20.4	3 1.4
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	- -	- -	- -
F 10 (変 定 着 状 況 の S A)	よくなった	293 100.0	195 66.6	51 17.4	133 45.4	36 12.3	82 28.0	7 2.4
	変わらない	1,366 100.0	966 70.7	260 19.0	603 44.1	159 11.6	437 32.0	10 0.7
	悪くなった	479 100.0	356 74.3	111 23.2	231 48.2	72 15.0	151 31.5	5 1.0
	無回答	158 100.0	113 71.5	35 22.2	74 46.8	19 12.0	47 29.7	- -
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	363 100.0	260 71.6	67 18.5	153 42.1	39 10.7	115 31.7	4 1.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1,121 100.0	795 70.9	236 21.1	515 45.9	119 10.6	343 30.6	11 1.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	606 100.0	423 69.8	108 17.8	282 46.5	86 14.2	201 33.2	4 0.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	182 100.0	133 73.1	40 22.0	82 45.1	40 22.0	53 29.1	3 1.6
	無回答	24 100.0	19 79.2	6 25.0	9 37.5	2 8.3	5 20.8	- -
問 8 (果 発 人 の 材 取 り 成 組 ・ み 能 の 力 成 開 S A)	成果があがっている	73 100.0	45 61.6	15 20.5	22 30.1	5 6.8	25 34.2	1 1.4
	ある程度成果があがっている	1,197 100.0	839 70.1	220 18.4	533 44.5	119 9.9	359 30.0	13 1.1
	あまり成果があがっていない	892 100.0	653 73.2	184 20.6	428 48.0	133 14.9	288 32.3	7 0.8
	成果があがっていない	87 100.0	63 72.4	27 31.0	43 49.4	21 24.1	28 32.2	- -
	無回答	47 100.0	30 63.8	11 23.4	15 31.9	8 17.0	17 36.2	1 2.1
問 11 (比 勞 較 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	327 100.0	239 73.1	59 18.0	134 41.0	24 7.3	86 26.3	4 1.2
	やや向上した	1,095 100.0	779 71.1	201 18.4	517 47.2	118 10.8	333 30.4	11 1.0
	変わらない	618 100.0	436 70.6	136 22.0	283 45.8	110 17.8	215 34.8	5 0.8
	やや低下した	182 100.0	134 73.6	39 21.4	79 43.4	20 11.0	66 36.3	- -
	低下した	42 100.0	24 57.1	10 23.8	15 35.7	8 19.0	11 26.2	1 2.4
	無回答	32 100.0	18 56.3	12 37.5	13 40.6	6 18.8	6 18.8	1 3.1
問 12 (模 勞 の 働 他 生 社 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	82 100.0	53 64.6	9 11.0	37 45.1	6 7.3	21 25.6	- -
	やや高い	571 100.0	416 72.9	99 17.3	235 41.2	57 10.0	172 30.1	4 0.7
	他社と同じくらい	982 100.0	692 70.5	165 16.8	439 44.7	129 13.1	333 33.9	6 0.6
	やや低い	524 100.0	378 72.1	135 25.8	260 49.6	72 13.7	159 30.3	8 1.5
	低い	78 100.0	51 65.4	32 41.0	45 57.7	16 20.5	23 29.5	4 5.1
	無回答	59 100.0	40 67.8	17 28.8	25 42.4	6 10.2	9 15.3	- -
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	446 100.0	334 74.9	69 15.5	214 48.0	46 10.3	142 31.8	5 1.1
	増加 (5%以上15%未満)	400 100.0	277 69.3	70 17.5	178 44.5	44 11.0	131 32.8	3 0.8
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	552 100.0	395 71.6	111 20.1	237 42.9	84 15.2	154 27.9	8 1.4
	減少 (5%以上15%未満)	231 100.0	157 68.0	49 21.2	108 46.8	25 10.8	76 32.9	2 0.9
	大幅に減少 (15%以上)	309 100.0	210 68.0	72 23.3	140 45.3	48 15.5	105 34.0	1 0.3
	無回答	358 100.0	257 71.8	86 24.0	164 45.8	39 10.9	109 30.4	3 0.8

		卒成自 採企社 用業人 企／材 業I C 計T T 専人 攻材 のに 新育	業I C (1 T 人 材 面 選 取)	業I C (7 選 取 人 材 面 選 取) な し 企	無 回 答
	合計	2,512 100.0	2,296 91.4	152 6.1	64 2.5
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	274 100.0	252 92.0	12 4.4	10 3.6
	鉄鋼業	89 100.0	83 93.3	4 4.5	2 2.2
	非鉄金属製造業	86 100.0	77 89.5	5 5.8	4 4.7
	金属製品製造業	665 100.0	604 90.8	47 7.1	14 2.1
	はん用機械器具製造業	99 100.0	94 94.9	1 1.0	4 4.0
	生産用機械器具製造業	291 100.0	270 92.8	14 4.8	7 2.4
	業務用機械器具製造業	105 100.0	92 87.6	11 10.5	2 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	142 100.0	131 92.3	7 4.9	4 2.8
	電気機械器具製造業	395 100.0	362 91.6	24 6.1	9 2.3
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	28 84.8	4 12.1	1 3.0
	輸送用機械器具製造業	333 100.0	303 91.0	23 6.9	7 2.1
F 7① (従 業員 規 模 別 S A)	～49人	789 100.0	705 89.4	59 7.5	25 3.2
	50人～99人	862 100.0	790 91.6	51 5.9	21 2.4
	100人～299人	631 100.0	587 93.0	35 5.5	9 1.4
	300人以上	226 100.0	211 93.4	7 3.1	8 3.5
	無回答	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	335 100.0	293 87.5	32 9.6	10 3.0
	変わらない	1,480 100.0	1,366 92.3	85 5.7	29 2.0
	悪くなった	521 100.0	479 91.9	22 4.2	20 3.8
	無回答	176 100.0	158 89.8	13 7.4	5 2.8
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	400 100.0	363 90.8	30 7.5	7 1.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,225 100.0	1,121 91.5	70 5.7	34 2.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	668 100.0	606 90.7	43 6.4	19 2.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	194 100.0	182 93.8	9 4.6	3 1.5
	無回答	25 100.0	24 96.0	- -	1 4.0
問8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開 S A)	成果があがっている	99 100.0	73 73.7	19 19.2	7 7.1
	ある程度成果があがっている	1,324 100.0	1,197 90.4	96 7.3	31 2.3
	あまり成果があがっていない	944 100.0	892 94.5	30 3.2	22 2.3
	成果があがっていない	91 100.0	87 95.6	3 3.3	1 1.1
	無回答	54 100.0	47 87.0	4 7.4	3 5.6
問11 (比 較 働 生 た 産 性 合 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	381 100.0	327 85.8	36 9.4	18 4.7
	やや向上した	1,186 100.0	1,095 92.3	66 5.6	25 2.1
	変わらない	672 100.0	618 92.0	39 5.8	15 2.2
	やや低下した	195 100.0	182 93.3	8 4.1	5 2.6
	低下した	43 100.0	42 97.7	1 2.3	- -
	無回答	35 100.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9
問12 (模 勞 働 生 他 社 産 性 の 同 較 業 同 規 S A)	高い	100 100.0	82 82.0	13 13.0	5 5.0
	やや高い	652 100.0	571 87.6	62 9.5	19 2.9
	他社と同じくらい	1,060 100.0	982 92.6	54 5.1	24 2.3
	やや低い	552 100.0	524 94.9	17 3.1	11 2.0
	低い	82 100.0	78 95.1	1 1.2	3 3.7
	無回答	66 100.0	59 89.4	5 7.6	2 3.0
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	491 100.0	446 90.8	33 6.7	12 2.4
	増加 (5%以上15%未満)	443 100.0	400 90.3	32 7.2	11 2.5
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	597 100.0	552 92.5	33 5.5	12 2.0
	減少 (5%以上15%未満)	246 100.0	231 93.9	6 2.4	9 3.7
	大幅に減少 (15%以上)	334 100.0	309 92.5	15 4.5	10 3.0
	無回答	401 100.0	358 89.3	33 8.2	10 2.5

		合計	もの の 充 実	企業 メ イ ド 型 職 業 訓 練 コ ー ス の 設 定	熟 練 技 能 者 の 実 施	強 会 員 の 指 導 力 強 化 に 向 け た 勉 励	従 業 員 の 指 導 力 強 化 に 向 け た 勉 励	I C T （ 情 報 通 信 技 術 ） の 設 定 ・ 拡 充	訓 練 コ ー ス 以 外 の 新 技 術 に 対 応 し た 訓 練 コ ー ス の 設 定 ・ 拡 充	I C T に 対 応 し た 技 能 訓 練 用 教 材 の 開 発	I C T に 対 応 し た 技 能 訓 練 用 教 材 の 開 発	技 能 訓 練 用 教 材 の 開 発	e ラ ー ニ ン グ に 対 応 し た 訓 練 コ ー ス の 開 発	教 育 開 発 等 に 関 する 情 報 提 供	地 域 で の 職 業 訓 練 コ ー ス の 設 定 に 関 する 情 報 提 供	化 工 ・ 組 立 技 術 の デ ー タ ベ ー ス の 支 援	製 造 現 場 の 改 善 に 向 け た コ ン サ ー デ ィ ン グ の 設 置	職 業 訓 練 を 実 施 す る 事 業 主 へ の 支 給 額 の 増 額	そ の 他	特 に 希 望 す る こ と は な い	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,447 28.4	841 16.5	828 16.3	1,360 26.7	913 17.9	274 5.4	284 5.6	125 2.5	303 5.9	1,002 19.7	513 10.1	693 13.6	781 15.3	1,448 28.4	57 1.1	848 16.6	43 0.8	218 4.3	
F 3 業 種 （ S A ）	プラスチック製品製造業	532 100.0	146 27.4	77 14.5	73 13.7	133 25.0	85 16.0	30 5.6	27 5.1	19 3.6	38 7.1	113 21.2	52 9.8	61 11.5	88 16.5	150 28.2	6 1.1	106 19.9	26 4.9	43 0.9	
	鉄鋼業	207 100.0	58 28.0	27 13.0	33 15.9	65 31.4	37 17.9	5 2.4	14 6.8	3 1.4	13 6.3	46 22.2	21 10.1	15 7.2	27 13.0	63 30.4	0.5 1.1	37 17.9	4 0.9	4 0.9	
	非鉄金属製造業	214 100.0	58 27.1	28 13.1	29 13.6	49 22.9	30 14.0	10 4.7	11 5.1	5 2.3	13 6.1	27 22.0	26 12.1	33 15.4	33 15.4	68 31.8	0.9 1.1	39 18.2	16 5.6	16 5.6	
	金属製品製造業	1,385 100.0	426 30.8	255 18.4	264 19.1	398 28.7	222 16.0	56 4.0	75 5.4	25 1.8	57 4.1	255 18.4	135 9.7	213 15.4	246 17.8	416 30.0	14 1.0	197 14.2	45 3.2	45 3.2	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	73 34.3	51 23.9	53 24.9	59 27.7	44 20.7	14 6.6	15 7.0	7 3.3	9 4.2	45 21.1	13 6.1	34 16.0	31 14.6	72 33.8	1.9 1.9	28 13.1	6 2.8	6 2.8	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	157 27.2	108 18.7	101 17.5	113 19.6	115 19.9	43 7.5	30 5.2	11 1.9	26 4.5	98 17.0	51 8.8	88 15.3	70 12.1	140 24.3	8 1.4	102 17.7	32 5.5	32 5.5	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	50 24.2	34 16.4	33 15.9	56 27.1	43 20.8	14 6.8	13 6.3	6 2.9	16 7.7	36 17.4	26 12.6	37 17.9	41 19.8	69 33.3	0.5 1.1	32 15.5	4 0.9	4 0.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	64 23.1	40 14.4	22 7.9	71 25.6	54 19.5	11 4.0	17 6.1	7 2.5	27 9.7	58 20.9	36 13.0	31 11.2	35 12.6	73 26.4	0.4 1.0	54 19.5	4 0.9	4 0.9	
	電気機械器具製造業	709 100.0	185 26.1	103 14.5	91 12.8	181 25.5	138 19.5	47 6.6	46 6.5	17 2.4	53 7.5	151 21.3	67 9.4	75 10.6	90 12.7	179 25.2	0.8 1.1	130 18.3	42 5.5	42 5.5	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	12 21.4	7 12.5	6 10.7	12 21.4	13 23.2	5 8.9	4 7.1	1 1.8	8 14.3	10 17.9	6 10.7	5 8.9	7 12.5	17 30.4	- -	11 19.6	5 8.9	5 8.9	
輸送用機械器具製造業	717 100.0	218 30.4	111 15.5	123 17.2	223 31.1	132 18.4	39 5.4	32 4.5	24 3.3	43 6.0	143 19.9	80 11.2	101 14.1	113 15.8	201 28.0	14 2.0	112 15.6	30 4.2	30 4.2	30 4.2	
F 7 ① （ 従 業 員 規 模 別 ）	～４９人	1,779 100.0	466 26.2	255 14.3	280 15.7	432 24.3	244 13.7	73 4.1	82 4.6	32 1.8	59 3.3	303 17.5	175 9.8	255 14.3	284 16.4	497 27.9	27 1.5	335 18.8	96 5.6	96 5.6	
	５０人～９９人	1,773 100.0	527 29.7	275 15.5	295 16.6	470 26.5	305 17.2	79 4.5	81 4.6	44 2.5	89 5.0	340 19.2	189 10.7	241 13.6	291 16.4	515 29.0	16 0.9	302 17.0	77 4.3	77 4.3	
	１００人～２９９人	1,184 100.0	353 29.8	230 19.4	187 15.8	347 29.3	273 23.1	92 7.8	89 7.5	38 3.2	101 8.5	279 23.6	121 10.2	153 12.9	167 14.1	355 30.0	11 0.9	162 13.7	26 2.2	26 2.2	
	３００人以上	354 100.0	99 28.0	80 22.6	65 18.4	111 31.4	91 25.7	30 8.5	32 9.0	11 3.1	54 15.3	79 22.3	27 7.6	43 12.1	38 10.7	81 22.9	3 0.8	49 13.8	15 4.2	15 4.2	
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- 25.0	- -	- 25.0
	F 10 （ S A ） 変 化 着 況 の 状 況	よくなった	598 100.0	186 31.1	98 16.4	94 15.7	165 27.6	123 20.6	32 5.4	48 8.0	16 2.7	34 5.7	116 19.4	55 9.2	75 12.5	81 13.5	173 28.9	6 1.0	96 16.1	25 4.2	25 4.2
変わらない		2,962 100.0	827 27.9	491 16.6	466 15.7	772 26.1	551 18.6	170 5.7	166 5.6	72 2.4	181 6.1	283 19.7	298 10.1	406 13.7	427 14.4	797 26.9	29 1.0	523 17.7	105 3.5	105 3.5	
悪くなった		1,158 100.0	338 29.2	192 16.6	212 18.3	333 28.8	188 16.2	61 5.3	54 4.7	29 2.5	75 6.5	248 21.4	127 11.0	175 15.1	220 19.0	373 32.2	17 1.5	161 13.9	50 4.3	50 4.3	
無回答		376 100.0	96 25.5	60 16.0	56 14.9	90 23.9	51 13.6	11 2.9	16 4.3	8 2.1	13 3.5	55 14.6	33 8.8	37 9.8	53 14.1	105 27.9	5 1.3	68 18.1	33 10.1	33 10.1	
問 2 （ 人 材 育 成 方 針 ）	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	198 29.4	126 18.7	126 18.7	174 25.9	134 19.9	40 5.9	38 5.6	16 2.4	42 6.2	129 19.2	73 10.8	103 15.3	94 14.0	198 29.4	4 0.6	101 15.0	45 4.5	45 4.5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	719 31.8	421 18.6	388 17.2	631 27.9	473 20.9	144 6.4	149 6.6	69 3.1	151 6.7	488 21.6	232 10.3	326 14.4	337 14.9	642 28.4	26 1.1	310 13.7	85 3.8	85 3.8	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身に付けることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	408 27.3	223 14.9	235 15.7	416 27.8	233 15.6	69 4.6	78 5.2	31 2.1	73 4.9	296 19.8	152 10.2	193 12.9	251 16.8	456 30.5	14 0.9	255 17.0	57 3.8	57 3.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	114 18.4	63 10.2	71 11.5	128 20.7	66 10.7	18 2.9	17 2.7	9 1.5	33 5.3	83 13.4	52 8.4	66 10.7	93 15.0	142 22.9	13 2.1	178 28.8	37 6.0	37 6.0	
	無回答	43 100.0	8 18.6	8 18.6	8 18.6	11 25.6	7 16.3	3 7.0	2 4.7	- -	4 9.3	6 14.0	4 9.3	5 11.6	6 14.0	23.3 -	- -	4 9.3	20.9 20.9	20.9 20.9	
	問 8 （ S A ） 人 材 の 取 組 み の 成 果 の 成 果	成果があがっている	164 100.0	56 34.1	31 18.9	24 14.6	32 19.5	36 22.0	12 7.3	17 10.4	8 4.9	14 8.5	29 17.7	14 8.5	25 15.2	27 16.5	43 26.2	4 2.4	29 17.7	11 6.7	11 6.7
ある程度成果があがっている		2,348 100.0	687 29.3	397 16.9	393 16.7	622 26.5	472 20.1	138 5.9	157 6.7	59 2.5	156 6.6	275 20.2	244 10.4	322 13.7	316 13.5	699 29.8	25 1.1	374 15.9	87 3.7	87 3.7	
あまり成果があがっていない		2,170 100.0	615 28.3	357 16.5	353 16.3	617 28.4	360 16.6	106 4.9	97 4.5	49 2.3	114 5.3	443 20.4	219 10.1	288 13.3	370 17.1	608 28.0	17 0.8	350 16.1	77 3.5	77 3.5	
成果があがっていない		281 100.0	64 22.8	35 13.5	41 14.6	64 22.8	31 11.0	13 4.6	9 3.2	7 2.5	15 5.3	32 11.4	21 7.5	42 14.9	52 18.5	75 26.7	6 2.1	68 24.2	20 7.1	20 7.1	
無回答	131 100.0	25 19.1	18 13.7	17 13.0	25 19.1	14 10.7	5 3.8	4 3.1	2 1.5	4 3.1	23 17.6	15 11.5	16 12.2	16 12.2	23 17.6	3 0.8	27 20.6	23 17.6	23 17.6		
問11 （ S A ） 比 較 的 生 産 性 の 3 変 化 前 と 後	向上した	702 100.0	194 27.6	135 19.2	113 16.1	170 24.2	140 19.9	35 5.0	36 5.1	17 2.4	40 5.7	118 16.8	65 9.3	107 15.2	84 12.0	190 27.1	11 1.6	116 16.5	40 5.7	40 5.7	
	やや向上した	2,176 100.0	664 30.5	388 17.8	368 16.9	617 28.4	435 20.0	122 5.6	149 6.8	56 2.6	141 6.5	469 21.6	252 11.6	325 14.9	340 15.6	660 30.3	25 1.1	301 13.8	82 3.8	82 3.8	
	変わらない	1,601 100.0	432 27.0	229 14.3	246 15.4	400 25.0	253 15.8	82 5.1	77 4.8	38 2.4	96 6.0	310 19.4	145 9.1	184 11.5	244 15.2	431 26.9	12 0.7	325 20.3	52 3.2	52 3.2	
	やや低下した	449 100.0	120 26.7	70 15.6	78 17.4	138 30.7	66 14.7	25 5.6	17 3.8	11 2.4	21 4.7	85 18.9	42 9.4	61 13.6	89 19.8	134 29.8	8 1.8	67 14.9	53 5.3	53 5.3	
	低下した	105 100.0	25 23.8	12 11.4	16 15.2	25 23.8	12 11.4	7 6.7	3 3.8	1 1.9	1 3.8	7 12.4	3 10.5	5 18.1	19 22.9	10 28.6	3 0.8	30 13.8	36 3.6	36 3.6	
	無回答	61 100.0	12 19.7	7 11.5	7 11.5	10 16.4	7 11.5	3 4.9	1 1.6	1 1.6	1 1.6	7 11.5	3 8.2	5 8.2	5 8.2	9 14.8	- -	9 14.8	16 26.2	16 26.2	
問12 （ S A ） 模 倣 的 他 社 と 自 社 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	37 19.5	17 9.5	17 9.5	42 22.1	32 16.8	5 2.6	9 4.7	6 3.2	10 5.3	23 12.1	12 6.3	16 8.4	25 13.2	49 25.8	2 1.1	52 27.4	14 7.4	14 7.4	
	やや高い	1,239 100.0	354 28.6	209 16.9	198 16.0	321 25.9	217 17.5	53 4.3	70 5.6	26 2.1	57 4.6	240 19.4	121 9.8	182 14.7	148 11.9	369 29.8	15 1.2	218 17.6	48 3.9	48 3.9	
	他社と同じくらい	2,146 100.0	628 29.3	323 15.1	336 15.7	574 26.7	386 18.0	112 5.2	118 5.5	56 2.6	128 6.0	429 20.0	234 10.9	262 12.2	304 14.2	578 26.9	24 1.1	356 16.6	75 3.5	75 3.5	
	やや低い	1,202 100.0	354 29.5	223 18.6	225 18.7	348 29.0	224 18.6	77 6.4	72 6.0	29 2.4	92 7.2	269 10.4	125 15.9	191 20.0	240 20.0	369 30.7	10 0.8	167 13.9	53 4.3	53 4.3	
	低い	189 100.0	40 21.2	33 17.5	31 16.4	44 23.3	34 18.0	17 9.0	9 4.8	6 3.2	14 7.4	26 13.8	13 6.9	26 13.8	45 23.8	50 26.5	6 3.2	39 20.6	7 3.7	7 3.7	
	無回答	128 100.0	34 26.6	16 12.5	21 16.4	21 24.2	10 15.6	6 7.8	2 4.7	2 1.6	2 1.6	15 11.7	8 6.3	8 12.5	19 14.8	33 25.8	- 				

問16. 労働生産性の向上に資する人材育成・確保にかかる行政からの支援等について、どのようなものを要望しますか（MAの回答分析）

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	5,094 100.0	4,876 95.7	11,717	2.4
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	506 95.1	1,204	2.4
	鉄鋼業	207 100.0	198 95.7	465	2.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	202 94.4	481	2.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,340 96.8	3,254	2.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	207 97.2	552	2.7
	生産用機械器具製造業	577 100.0	545 94.5	1,261	2.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	198 95.7	507	2.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	265 95.7	601	2.3
	電気機械器具製造業	709 100.0	677 95.5	1,559	2.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	51 91.1	124	2.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	687 95.8	1,709	2.5
F 7 ① (従業員 規模別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,680 94.4	3,799	2.3
	50人～99人	1,773 100.0	1,696 95.7	4,059	2.4
	100人～299人	1,184 100.0	1,158 97.8	2,958	2.6
	300人以上	354 100.0	339 95.8	893	2.6
	無回答	4 100.0	3 75.0	8	2.7
F 10 (変 化 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	573 95.8	1,398	2.4
	変わらない	2,962 100.0	2,857 96.5	6,759	2.4
	悪くなった	1,158 100.0	1,108 95.7	2,803	2.5
	無回答	376 100.0	338 89.9	757	2.2
問2 (人材 育成 方針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	643 95.5	1,596	2.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,177 96.2	5,506	2.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,440 96.2	3,383	2.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	582 94.0	1,146	2.0
	無回答	43 100.0	34 79.1	86	2.5
問8 (S A)	成果があがっている	164 100.0	153 93.3	401	2.6
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,261 96.3	5,536	2.4
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,093 96.5	4,963	2.4
	成果があがっていない	281 100.0	261 92.9	578	2.2
	無回答	131 100.0	108 82.4	239	2.2
問11 (S A)	向上した	702 100.0	662 94.3	1,571	2.4
	やや向上した	2,176 100.0	2,094 96.2	5,312	2.5
	変わらない	1,601 100.0	1,549 96.8	3,504	2.3
	やや低下した	449 100.0	425 94.7	1,032	2.4
	低下した	105 100.0	101 96.2	211	2.1
	無回答	61 100.0	45 73.8	87	1.9
問12 (S A)	高い	190 100.0	176 92.6	374	2.1
	やや高い	1,239 100.0	1,191 96.1	2,798	2.3
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,070 96.5	4,848	2.3
	やや低い	1,202 100.0	1,149 95.6	3,015	2.6
	低い	189 100.0	182 96.3	433	2.4
	無回答	128 100.0	108 84.4	249	2.3
F 12 (S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	878 96.3	2,293	2.6
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	869 96.8	2,074	2.4
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,181 95.7	2,661	2.3
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	490 95.5	1,131	2.3
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	655 96.5	1,691	2.6
	無回答	858 100.0	803 93.6	1,867	2.3

※「特に希望することはない」と「無回答」を除く

		行政への要望あり企業 計	ものづくり人材向けに職者訓練 の充実	企業ニーズに合致したオーダー メイド型職業訓練コースの設定	熟練技能者による若年技能者へ の講習会の実施	従業員の指導力強化に向けた勉 強会の実施	ICT（情報通信技術）に充 てた訓練コースの設定・拡充	ICT以外の新技術に対応した 訓練コースの設定・拡充	ICTに対応した技能訓練用教 材の開発	ICT以外の新技術に対応した 技能訓練用教材の開発	ICT以外の新技術に対応した 技能訓練用教材の開発	コースの開発	教育訓練給付金制度や教育訓練 支援に関する情報提供	地域での職業訓練コースの設定 状況に関する情報提供	加工・組立技術のデータベース 化・マニュアル化の支援	製造現場の改善に向けたコンサ ルティングや相談窓口の設置	職業訓練の支給対象の拡大や支給 額の増額	その他
	合計	4,028 100.0	1,447 35.9	841 20.9	828 20.6	1,360 33.8	913 22.7	274 6.8	284 7.1	125 3.1	303 7.5	1,002 24.9	513 12.7	693 17.2	781 19.4	1,448 35.9	57 1.4	
業種 （S△）	F 3 プラスチック製品製造業	400 100.0	146 36.5	77 19.3	73 18.3	133 33.3	85 21.3	30 7.5	27 6.8	19 4.8	38 9.5	113 28.3	52 13.0	61 15.3	88 22.0	150 37.5	6 1.5	
	鉄鋼業	161 100.0	58 36.0	27 16.8	33 20.5	65 40.4	37 23.0	5 3.1	14 8.7	3 1.9	13 8.1	46 28.6	21 13.0	15 9.3	27 16.8	63 39.1	1 0.6	
	非鉄金属製造業	163 100.0	58 35.6	28 17.2	29 17.8	49 30.1	30 18.4	10 6.1	11 6.7	5 3.1	13 8.0	47 28.8	26 16.0	33 20.2	33 20.2	68 41.7	2 1.2	
	金属製品製造業	1,143 100.0	426 37.3	255 22.3	264 23.1	398 34.8	222 19.4	56 4.9	75 6.6	25 2.2	57 5.0	255 22.3	135 11.8	213 18.6	246 21.5	416 36.4	14 1.2	
	はん用機械器具製造業	179 100.0	73 40.8	51 28.5	53 29.6	59 33.0	44 24.6	15 7.8	7 8.4	7 3.9	9 5.0	45 25.1	13 7.3	34 19.0	31 17.3	72 40.2	4 2.2	
	生産用機械器具製造業	443 100.0	157 35.4	108 24.4	101 22.8	113 25.5	115 26.0	43 9.7	30 6.8	11 2.5	26 5.9	98 22.1	51 11.5	88 19.9	70 15.8	140 31.6	8 1.8	
	業務用機械器具製造業	166 100.0	50 30.1	34 20.5	33 19.9	56 33.7	43 25.9	14 8.4	13 7.8	6 3.6	16 9.6	36 21.7	26 15.7	37 22.3	41 24.7	69 41.6	1 0.6	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	211 100.0	64 30.3	40 19.0	22 10.4	71 33.6	54 25.6	11 5.2	17 8.1	7 3.3	27 12.8	58 27.5	36 17.1	31 14.7	35 16.6	73 34.6	1 0.5	
	電気機械器具製造業	547 100.0	185 33.8	103 18.8	91 16.6	181 33.1	138 25.2	47 8.6	46 8.4	17 3.1	53 9.7	151 27.6	67 12.2	75 13.7	90 16.5	179 32.7	6 1.1	
	情報通信機械器具製造業	40 100.0	12 30.0	7 17.5	6 15.0	12 30.0	13 32.5	5 12.5	4 10.0	1 2.5	8 20.0	10 25.0	6 15.0	5 12.5	7 17.5	17 42.5	-	
	輸送用機械器具製造業	575 100.0	218 37.9	111 19.3	123 21.4	223 38.8	132 23.0	39 6.8	32 5.6	24 4.2	43 7.5	143 24.9	80 13.9	101 17.6	113 19.7	201 35.0	14 2.4	
従業員規模 別 （S△）	F 7 ① ～49人	1,345 100.0	466 34.6	255 19.0	280 20.8	432 32.1	244 18.1	73 5.4	82 6.1	32 2.4	59 4.4	303 22.5	175 13.0	255 19.0	284 21.1	497 37.0	27 2.0	
	50人～99人	1,394 100.0	527 37.8	275 19.7	295 21.2	470 33.7	305 21.9	79 5.7	81 5.8	44 3.2	89 6.4	340 24.4	189 13.6	241 17.3	291 20.9	515 36.9	16 1.1	
	100人～299人	996 100.0	353 35.4	230 23.1	187 18.8	347 34.8	273 27.4	92 9.2	89 8.9	38 3.8	101 10.1	279 28.0	121 12.1	153 15.4	167 16.8	355 35.6	11 1.1	
	300人以上	290 100.0	99 34.1	80 27.6	65 22.4	111 38.3	91 31.4	30 10.3	32 11.0	11 3.8	54 18.6	79 27.2	27 9.3	43 14.8	38 13.1	81 27.9	3 1.0	
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	
	F 10 （変定 化着 状況 の S△）	477 100.0	186 39.0	98 20.5	94 19.7	165 34.6	123 25.8	32 6.7	48 10.1	16 3.4	34 7.1	116 24.3	55 11.5	75 15.7	81 17.0	173 36.3	6 1.3	
変わらない	2,334 100.0	827 35.4	491 21.0	466 20.0	772 33.1	551 23.6	170 7.3	166 7.1	72 3.1	181 7.8	583 25.0	298 12.8	406 17.4	427 18.3	797 34.1	29 1.2		
悪くなった	947 100.0	338 35.7	192 20.3	212 22.4	333 35.2	188 19.9	61 6.4	54 5.7	29 3.1	75 7.9	248 26.2	127 13.4	175 18.5	220 23.2	373 39.4	17 1.8		
無回答	270 100.0	96 35.6	60 22.2	56 20.7	90 33.3	51 18.9	11 4.1	8 5.9	8 3.0	13 4.8	55 20.4	33 12.2	37 13.7	53 19.6	105 38.9	5 1.9		
間2 （人材 育成 方針 の S△）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	542 100.0	198 36.5	126 23.2	126 23.2	174 32.1	134 24.7	40 7.4	38 7.0	16 3.0	42 7.7	129 23.8	73 13.5	103 19.0	94 17.3	198 36.5	4 0.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,867 100.0	719 38.5	421 22.5	388 20.8	631 33.8	473 25.3	144 7.7	149 8.0	69 3.7	151 8.1	488 26.1	232 12.4	326 17.5	337 18.1	642 34.4	26 1.4	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,185 100.0	408 34.4	223 18.8	235 19.8	416 35.1	233 19.7	69 5.8	78 6.6	31 2.6	73 6.2	296 25.0	152 12.8	193 16.3	251 21.2	456 38.5	14 1.2	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	404 100.0	114 28.2	63 15.6	71 17.6	128 31.7	66 16.3	18 4.5	17 4.2	9 2.2	33 8.2	83 20.5	52 12.9	66 15.3	93 23.0	142 35.1	13 3.2	
	無回答	30 100.0	8 26.7	8 26.7	8 26.7	11 36.7	7 23.3	3 10.0	2 6.7	-	-	4 20.0	4 13.3	5 16.7	6 20.0	10 33.3	-	
	F 8 （果 実 人 材 育 成 組 織 の 力 成 果 の S△）	124 100.0	56 45.2	31 25.0	24 19.4	32 25.8	12 29.0	8 9.7	17 13.7	8 6.5	14 11.3	29 23.4	14 11.3	25 20.2	27 21.8	43 34.7	4 3.2	
ある程度成果があがっている	1,887 100.0	687 36.4	397 21.0	393 20.8	622 33.0	472 25.0	138 7.3	157 8.3	59 3.1	156 8.3	475 25.2	244 12.9	322 17.1	316 16.7	699 37.0	25 1.3		
あまり成果があがっていない	1,743 100.0	615 35.3	357 20.5	353 20.3	617 35.4	360 20.7	106 6.1	97 5.6	49 2.8	114 6.5	443 25.4	219 12.6	288 16.5	370 21.2	608 34.9	17 1.0		
成果があがっていない	193 100.0	64 33.2	38 19.7	41 21.2	64 33.2	31 16.1	13 6.7	9 4.7	7 3.6	15 7.8	32 16.6	21 10.9	42 21.8	52 26.9	75 38.9	6 3.1		
無回答	81 100.0	25 30.9	18 22.2	17 21.0	25 30.9	14 6.2	5 4.9	4 2.5	2 4.4	4 2.8	23 19.4	15 8.3	16 13.9	16 19.8	23 28.4	5 6.2		
間11 （比 労働 生産 性の 3年 変化 率と の S△）	向上した	546 100.0	194 35.5	135 24.7	113 20.7	170 31.1	140 25.6	35 6.4	36 6.6	17 3.1	40 7.3	118 21.6	65 11.9	107 19.6	84 15.4	190 34.8	11 2.0	
	やや向上した	1,793 100.0	664 37.0	388 21.6	368 20.5	617 34.4	435 24.3	122 6.8	149 8.3	56 3.1	141 7.9	469 26.2	252 14.1	325 18.1	340 19.0	660 36.8	25 1.4	
	変わらない	1,224 100.0	432 35.3	229 18.7	246 20.1	400 32.7	253 20.7	82 6.7	77 6.3	38 3.1	96 7.8	310 25.3	145 11.8	184 15.0	244 19.9	431 35.2	12 1.0	
	やや低下した	358 100.0	120 33.5	70 19.6	78 21.8	138 38.5	66 18.4	25 7.0	17 4.7	11 3.1	21 5.9	85 23.7	42 11.7	61 17.0	89 24.9	134 37.4	8 2.2	
	低下した	71 100.0	25 35.2	12 16.9	16 22.5	25 35.2	12 16.9	7 9.9	4 5.6	2 2.8	4 5.6	13 18.3	6 8.5	11 15.5	19 26.8	24 33.8	1 1.4	
	無回答	36 100.0	12 33.3	7 19.4	7 19.4	10 27.8	7 19.4	3 8.3	1 2.8	1 2.8	1 2.8	7 19.4	3 8.3	5 13.9	5 19.8	9 25.0	-	
間12 （模 他 業 社 と 性 の 比 較 業 同 規 の S△）	高い	124 100.0	37 29.8	17 29.8	17 13.7	42 33.9	32 25.8	5 4.0	9 7.3	6 4.8	10 8.1	23 18.5	12 9.7	16 12.9	25 20.2	49 39.5	2 1.6	
	やや高い	973 100.0	354 36.4	209 21.5	198 20.3	321 33.0	217 22.3	53 5.4	70 7.2	26 2.7	57 5.9	240 24.7	121 12.4	182 18.7	148 15.2	369 37.9	15 1.5	
	他社と同じくらい	1,714 100.0	628 36.6	323 18.8	336 19.6	574 33.5	386 22.5	112 6.5	118 6.9	56 3.3	128 7.5	429 25.0	234 13.7	262 15.3	304 17.7	578 33.7	24 1.4	
	やや低い	982 100.0	354 36.0	223 22.7	225 22.9	348 35.4	224 22.8	77 7.8	72 7.3	29 3.0	92 9.4	269 27.4	125 12.7	191 19.5	240 24.4	369 37.6	10 1.0	
	低い	143 100.0	40 28.0	33 23.1	31 21.7	44 30.8	34 23.8	17 11.9	9 6.3	6 4.2	14 9.8	26 18.2	13 9.1	26 18.2	45 31.5	50 35.0	6 4.2	
	無回答	92 100.0	34 37.0	16 17.4	21 22.8	31 33.7	20 21.7	10 10.9	6 6.5	2 2.2	2 16.3	15 8.7	8 17.4	16 20.7	19 35.9	33 -	-	
営業利益 の変化 （S△）	F 12 大幅に増加 （15%以上）	751 100.0	285 37.9	174 23.2	160 21.3	252 33.6	200 26.6	63 8.4	59 7.9	23 3.1	72 9.6	211 28.1	101 13.4	129 17.2	146 			

		合計	行政への 要望あり 企業 (15選) 択	行政への 要望なし 企業 (16選) 択	無 回 答
	合計	5,094 100.0	4,028 79.1	848 16.6	218 4.3
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	400 75.2	106 19.9	26 4.9
	鉄鋼業	207 100.0	161 77.8	37 17.9	9 4.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	163 76.2	39 18.2	12 5.6
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,143 82.5	197 14.2	45 3.2
	はん用機械器具製造業	213 100.0	179 84.0	28 13.1	6 2.8
	生産用機械器具製造業	577 100.0	443 76.8	102 17.7	32 5.5
	業務用機械器具製造業	207 100.0	166 80.2	32 15.5	9 4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	211 76.2	54 19.5	12 4.3
	電気機械器具製造業	709 100.0	547 77.2	130 18.3	32 4.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	40 71.4	11 19.6	5 8.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	575 80.2	112 15.6	30 4.2
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	1,345 75.6	335 18.8	99 5.6
	50人～99人	1,773 100.0	1,394 78.6	302 17.0	77 4.3
	100人～299人	1,184 100.0	996 84.1	162 13.7	26 2.2
	300人以上	354 100.0	290 81.9	49 13.8	15 4.2
	無回答	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0
F 10 (S A) 変 化 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	477 79.8	96 16.1	25 4.2
	変わらない	2,962 100.0	2,334 78.8	523 17.7	105 3.5
	悪くなった	1,158 100.0	947 81.8	161 13.9	50 4.3
	無回答	376 100.0	270 71.8	68 18.1	38 10.1
問 2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	542 80.5	101 15.0	30 4.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,867 82.5	310 13.7	85 3.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,185 79.2	255 17.0	57 3.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	404 65.3	178 28.8	37 6.0
	無回答	43 100.0	30 69.8	4 9.3	9 20.9
問 8 (S A) 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	124 75.6	29 17.7	11 6.7
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,887 80.4	374 15.9	87 3.7
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,743 80.3	350 16.1	77 3.5
	成果があがっていない	281 100.0	193 68.7	68 24.2	20 7.1
	無回答	131 100.0	81 61.8	27 20.6	23 17.6
問11 (S A) 比 較 働 生 た 産 性 合 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	546 77.8	116 16.5	40 5.7
	やや向上した	2,176 100.0	1,793 82.4	301 13.8	82 3.8
	変わらない	1,601 100.0	1,224 76.5	325 20.3	52 3.2
	やや低下した	449 100.0	358 79.7	67 14.9	24 5.3
	低下した	105 100.0	71 67.6	30 28.6	4 3.8
	無回答	61 100.0	36 59.0	9 14.8	16 26.2
問12 (S A) 模 勞 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	124 65.3	52 27.4	14 7.4
	やや高い	1,239 100.0	973 78.5	218 17.6	48 3.9
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,714 79.9	356 16.6	76 3.5
	やや低い	1,202 100.0	982 81.7	167 13.9	53 4.4
	低い	189 100.0	143 75.7	39 20.6	7 3.7
	無回答	128 100.0	92 71.9	16 12.5	20 15.6
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	751 82.3	127 13.9	34 3.7
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	726 80.8	143 15.9	29 3.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	961 77.9	220 17.8	53 4.3
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	399 77.8	91 17.7	23 4.5
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	547 80.6	108 15.9	24 3.5
	無回答	858 100.0	644 75.1	159 18.5	55 6.4

		合計	1 9 5 9 年 以 前	1 9 6 0 年 ～ 1 9 6 9 年	1 9 7 0 年 ～ 1 9 7 9 年	1 9 8 0 年 ～ 1 9 8 9 年	1 9 9 0 年 ～ 1 9 9 9 年	2 0 0 0 年 以 降	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,584 31.1	1,149 22.6	899 17.6	680 13.3	373 7.3	405 8.0	4 0.1
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	98 18.4	131 24.6	115 21.6	94 17.7	43 8.1	50 9.4	1 0.2
	鉄鋼業	207 100.0	96 46.4	47 22.7	22 10.6	10 4.8	15 7.2	17 8.2	-
	非鉄金属製造業	214 100.0	72 33.6	42 19.6	42 19.6	29 13.6	13 6.1	16 7.5	-
	金属製品製造業	1,385 100.0	484 34.9	348 25.1	258 18.6	151 10.9	81 5.8	63 4.5	-
	はん用機械器具製造業	213 100.0	99 46.5	52 24.4	23 10.8	9 4.2	16 7.5	14 6.6	-
	生産用機械器具製造業	577 100.0	179 31.0	135 23.4	92 15.9	97 16.8	35 6.1	39 6.8	-
	業務用機械器具製造業	207 100.0	74 35.7	42 20.3	41 19.8	26 12.6	11 5.3	13 6.3	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	30 10.8	50 18.1	63 22.7	56 20.2	34 12.3	44 15.9	-
	電気機械器具製造業	709 100.0	174 24.5	150 21.2	131 18.5	131 18.5	62 8.7	60 8.5	1 0.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	10 17.9	7 12.5	12 21.4	12 21.4	8 14.3	7 12.5	-
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	268 37.4	145 20.2	100 13.9	65 9.1	55 7.7	82 11.4	2 0.3
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	449 25.2	420 23.6	359 20.2	271 15.2	150 8.4	129 7.3	1 0.1
	50人～99人	1,773 100.0	503 28.4	428 24.1	319 18.0	262 14.8	132 7.4	128 7.2	1 0.1
	100人～299人	1,184 100.0	458 38.7	246 20.8	188 15.9	122 10.3	66 5.6	104 8.8	-
	300人以上	354 100.0	173 48.9	55 15.5	33 9.3	25 7.1	25 7.1	43 12.1	-
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0
F 10 (S A) 変 更 状 況 の	よくなった	598 100.0	163 27.3	150 25.1	118 19.7	81 13.5	38 6.4	48 8.0	-
	変わらない	2,962 100.0	955 32.2	655 22.1	499 16.8	391 13.2	220 7.4	242 8.2	-
	悪くなった	1,158 100.0	359 31.0	258 22.3	206 17.8	153 13.2	83 7.2	96 8.3	3 0.3
	無回答	376 100.0	107 28.5	86 22.9	76 20.2	55 14.6	32 8.5	19 5.1	1 0.3
問 2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	186 27.6	137 20.4	136 20.2	101 15.0	47 7.0	66 9.8	-
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	722 31.9	498 22.0	399 17.6	285 12.6	172 7.6	186 8.2	-
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	467 31.2	352 23.5	255 17.0	205 13.7	112 7.5	104 6.9	2 0.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	201 32.5	147 23.7	101 16.3	83 13.4	39 6.3	46 7.4	2 0.3
	無回答	43 100.0	8 18.6	15 34.9	8 18.6	6 14.0	3 7.0	3 7.0	-
問 8 (S A) 果 発 人 の 材 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	45 27.4	41 25.0	26 15.9	21 12.8	13 7.9	18 11.0	-
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	708 30.2	545 23.2	416 17.7	317 13.5	165 7.0	197 8.4	-
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	709 32.7	471 21.7	380 17.5	289 13.3	163 7.5	155 7.1	3 0.1
	成果があがっていない	281 100.0	83 29.5	60 21.4	52 18.5	39 13.9	20 7.1	26 9.3	1 0.4
	無回答	131 100.0	39 29.8	32 24.4	25 19.1	14 10.7	12 9.2	9 6.9	-
問11 (S A) 労 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	172 24.5	164 23.4	136 19.4	109 15.5	52 7.4	69 9.8	-
	やや向上した	2,176 100.0	646 29.7	503 23.1	410 18.8	285 13.1	162 7.4	169 7.8	1 0.0
	変わらない	1,601 100.0	556 34.7	349 21.8	245 15.3	207 12.9	123 7.7	120 7.5	1 0.1
	やや低下した	449 100.0	164 36.5	100 22.3	73 16.3	57 12.7	24 5.3	30 6.7	1 0.2
	低下した	105 100.0	29 27.6	23 21.9	23 21.9	13 12.4	5 4.8	11 10.5	1 1.0
	無回答	61 100.0	17 27.9	10 16.4	12 19.7	9 14.8	7 11.5	6 9.8	-
問12 (S A) 模 勞 の 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	38 20.0	48 25.3	42 22.1	32 16.8	15 7.9	15 7.9	-
	やや高い	1,239 100.0	330 26.6	284 22.9	240 19.4	186 15.0	102 8.2	96 7.7	1 0.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	684 31.9	471 21.9	368 17.1	288 13.4	158 7.4	177 8.2	-
	やや低い	1,202 100.0	432 35.9	276 23.0	198 16.5	132 11.0	74 6.2	88 7.3	2 0.2
	低い	189 100.0	69 36.5	41 21.7	32 16.9	18 9.5	11 5.8	17 9.0	1 0.5
	無回答	128 100.0	31 24.2	29 22.7	19 14.8	24 18.8	13 10.2	12 9.4	-
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	283 31.0	185 20.3	153 16.8	131 14.4	66 7.2	93 10.2	1 0.1
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	263 29.3	207 23.1	170 18.9	118 13.1	68 7.6	72 8.0	-
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	397 32.2	301 24.4	229 18.6	150 12.2	77 6.2	79 6.4	1 0.1
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	157 30.6	124 24.2	94 18.3	63 12.3	28 5.5	47 9.2	-
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	227 33.4	142 20.9	94 13.8	99 14.6	59 8.7	57 8.4	1 0.1
	無回答	858 100.0	257 30.0	190 22.1	159 18.5	119 13.9	75 8.7	57 6.6	1 0.1

		合計	1 0 年 未 満	1 0 年 以 上 2 0 年 未 満	2 0 年 以 上 3 0 年 未 満	3 0 年 以 上 4 0 年 未 満	4 0 年 以 上 5 0 年 未 満	5 0 年 以 上 7 0 年 未 満	7 0 年 以 上 1 0 0 年 未 満	1 0 0 年 以 上	無 回 答
	合計	5,094 100.0	155 3.0	302 5.9	452 8.9	677 13.3	1,017 20.0	1,875 36.8	544 10.7	68 1.3	4 0.1
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	15 2.8	40 7.5	54 10.2	91 17.1	129 24.2	173 32.5	27 5.1	2 0.4	1 0.2
	鉄鋼業	207 100.0	6 2.9	15 7.2	13 6.3	12 5.8	30 14.5	87 42.0	40 19.3	4 1.9	-
	非鉄金属製造業	214 100.0	5 2.3	15 7.0	18 8.4	26 12.1	43 20.1	81 37.9	24 11.2	2 0.9	-
	金属製品製造業	1,385 100.0	22 1.6	58 4.2	95 6.9	153 11.0	305 22.0	568 41.0	166 12.0	18 1.3	-
	はん用機械器具製造業	213 100.0	5 2.3	9 4.2	17 8.0	10 4.7	35 16.4	93 43.7	39 18.3	5 2.3	-
	生産用機械器具製造業	577 100.0	11 1.9	32 5.5	48 8.3	94 16.3	104 18.0	207 35.9	72 12.5	9 1.6	-
	業務用機械器具製造業	207 100.0	6 2.9	10 4.8	11 5.3	33 15.9	38 18.4	86 41.5	18 8.7	5 2.4	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	18 6.5	30 10.8	41 14.8	58 20.9	63 22.7	58 20.9	8 2.9	1 0.4	-
	電気機械器具製造業	709 100.0	29 4.1	36 5.1	79 11.1	136 19.2	144 20.3	212 29.9	62 8.7	10 1.4	1 0.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	2 3.6	7 12.5	9 16.1	10 17.9	12 21.4	14 25.0	2 3.6	-	-
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	36 5.0	50 7.0	67 9.3	54 7.5	114 15.9	296 41.3	86 12.0	12 1.7	2 0.3
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	45 2.5	105 5.9	182 10.2	276 15.5	388 21.8	635 35.7	132 7.4	15 0.8	1 0.1
	50人～99人	1,773 100.0	46 2.6	101 5.7	161 9.1	256 14.4	375 21.2	651 36.7	166 9.4	16 0.9	1 0.1
	100人～299人	1,184 100.0	42 3.5	71 6.0	83 7.0	121 10.2	213 18.0	467 39.4	166 14.0	21 1.8	-
	300人以上	354 100.0	22 6.2	24 6.8	26 7.3	24 6.8	41 11.6	121 34.2	80 22.6	16 4.5	-
	無回答	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0
F 10 (S A) 変 定 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	19 3.2	36 6.0	45 7.5	85 14.2	130 21.7	216 36.1	62 10.4	5 0.8	-
	変わらない	2,962 100.0	93 3.1	182 6.1	265 8.9	374 12.6	582 19.6	1,117 37.7	307 10.4	42 1.4	-
	悪くなった	1,158 100.0	33 2.8	71 6.1	104 9.0	154 13.3	226 19.5	410 35.4	141 12.2	16 1.4	3 0.3
	無回答	376 100.0	10 2.7	13 3.5	38 10.1	64 17.0	79 21.0	132 35.1	34 9.0	5 1.3	1 0.3
問2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	21 3.1	51 7.6	56 8.3	107 15.9	145 21.5	219 32.5	68 10.1	6 0.9	-
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	73 3.2	135 6.0	201 8.9	291 12.9	452 20.0	832 36.8	241 10.7	37 1.6	-
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	38 2.5	86 5.7	138 9.2	192 12.8	292 19.5	559 37.3	169 11.3	21 1.4	2 0.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	22 3.6	28 4.5	54 8.7	80 12.9	118 19.1	248 40.1	63 10.2	4 0.6	2 0.3
	無回答	43 100.0	1 2.3	2 4.7	3 7.0	7 16.3	10 23.3	17 39.5	3 7.0	-	-
問8 (S A) 果 発 人 の 材 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	9 5.5	11 6.7	13 7.9	22 13.4	32 19.5	54 32.9	19 11.6	4 2.4	-
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	69 2.9	150 6.4	203 8.6	311 13.2	483 20.6	866 36.9	237 10.1	29 1.2	-
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	62 2.9	118 5.4	198 9.1	287 13.2	415 19.1	802 37.0	254 11.7	31 1.4	3 0.1
	成果があがっていない	281 100.0	14 5.0	14 5.0	24 8.5	39 13.9	62 22.1	100 35.6	23 8.2	4 1.4	1 0.4
	無回答	131 100.0	1 0.8	9 6.9	14 10.7	18 13.7	25 19.1	53 40.5	11 8.4	-	-
問11 (S A) 労 働 生 産 場 所 の 3 年 化 前 と 比 較	向上した	702 100.0	31 4.4	43 6.1	68 9.7	108 15.4	157 22.4	226 32.2	64 9.1	5 0.7	-
	やや向上した	2,176 100.0	61 2.8	136 6.3	191 8.8	281 12.9	458 21.0	792 36.4	230 10.6	26 1.2	1 0.0
	変わらない	1,601 100.0	49 3.1	87 5.4	152 9.5	196 12.2	281 17.6	624 39.0	183 11.4	28 1.7	1 0.1
	やや低下した	449 100.0	9 2.0	23 5.1	28 6.2	64 14.3	83 18.5	184 41.0	51 11.4	6 1.3	1 0.2
	低下した	105 100.0	5 4.8	6 5.7	6 5.7	18 17.1	25 23.8	34 32.4	9 8.6	1 1.0	1 1.0
	無回答	61 100.0	-	7 11.5	7 11.5	10 16.4	13 21.3	15 24.6	7 11.5	2 3.3	-
問12 (S A) 他 業 生 産 性 の 同 業 同 規 模 比 較	高い	190 100.0	2 1.1	17 8.9	14 7.4	32 16.8	43 22.6	62 32.6	19 10.0	1 0.5	-
	やや高い	1,239 100.0	33 2.7	79 6.4	123 9.9	184 14.9	284 22.9	415 33.5	104 8.4	16 1.3	1 0.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	74 3.4	122 5.7	197 9.2	278 13.0	416 19.4	795 37.0	238 11.1	26 1.2	-
	やや低い	1,202 100.0	38 3.2	60 5.0	89 7.4	139 11.6	217 18.1	491 40.8	147 12.2	19 1.6	2 0.2
	低い	189 100.0	4 2.1	14 7.4	13 6.9	22 11.6	36 19.0	72 38.1	23 12.2	4 2.1	1 0.5
	無回答	128 100.0	4 3.1	10 7.8	16 12.5	22 17.2	21 16.4	40 31.3	13 10.2	2 1.6	-
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	38 4.2	63 6.9	86 9.4	120 13.2	179 19.6	328 36.0	86 9.4	11 1.2	1 0.1
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	22 2.4	62 6.9	79 8.8	117 13.0	189 21.0	321 35.7	96 10.7	12 1.3	-
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	29 2.4	60 4.9	95 7.7	146 11.8	266 21.6	481 39.0	140 11.3	16 1.3	1 0.1
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	21 4.1	33 6.4	37 7.2	62 12.1	105 20.5	190 37.0	56 10.9	9 1.8	-
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	21 3.1	41 6.0	70 10.3	103 15.2	106 15.6	247 36.4	79 11.6	11 1.6	1 0.1
	無回答	858 100.0	24 2.8	43 5.0	85 9.9	129 15.0	172 20.0	308 35.9	87 10.1	9 1.0	1 0.1

F 1. 設立してからの年数（数値の回答分析）

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平 均	中 央 値	標 本 標 準 偏 差
合計		5,094 100.0	5,090 99.9	246,367	48.4	49.0	20.3
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	531 99.8	23,179	43.7	45.0	17.6
	鉄鋼業	207 100.0	207 100.0	11,147	53.9	56.0	22.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	214 100.0	10,426	48.7	49.5	20.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,385 100.0	70,947	51.2	51.0	18.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	213 100.0	11,803	55.4	56.0	21.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	577 100.0	28,339	49.1	49.0	20.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	207 100.0	10,419	50.3	50.0	20.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	277 100.0	10,338	37.3	38.0	17.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	708 99.9	32,439	45.8	46.0	20.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	56 100.0	2,210	39.5	39.0	18.7
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	715 99.7	35,120	49.1	52.0	22.3
	無回答	4 100.0	2 50.0	81	40.5	40.5	38.9
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,778 99.9	82,615	46.5	47.0	18.9
	50人～99人	1,773 100.0	1,772 99.9	84,299	47.6	49.0	19.1
	100人～299人	1,184 100.0	1,184 100.0	60,128	50.8	52.0	21.4
	300人以上	354 100.0	354 100.0	19,244	54.4	57.0	26.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	81	40.5	40.5	38.9
F 10 (変 化 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	598 100.0	28,492	47.6	49.0	19.0
	変わらない	2,962 100.0	2,962 100.0	143,913	48.6	49.0	20.7
	悪くなった	1,158 100.0	1,155 99.7	55,963	48.5	49.0	20.5
	無回答	376 100.0	375 99.7	17,999	48.0	48.0	18.9
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	673 100.0	31,211	46.4	47.0	19.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,262 100.0	110,010	48.6	49.0	20.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,495 99.9	73,128	48.9	50.0	20.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	617 99.7	30,019	48.7	50.0	19.6
	無回答	43 100.0	43 100.0	1,999	46.5	49.0	17.7
	無回答	43 100.0	43 100.0	1,999	46.5	49.0	17.7
問8 (果 発 人 の 材 育 成 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	164 100.0	7,794	47.5	48.0	22.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,348 100.0	112,753	48.0	49.0	20.1
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,167 99.9	106,367	49.1	50.0	20.4
	成果があがっていない	281 100.0	280 99.6	13,203	47.2	48.0	20.9
	無回答	131 100.0	131 100.0	6,250	47.7	48.0	17.8
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	702 100.0	31,986	45.6	47.0	19.6
	やや向上した	2,176 100.0	2,175 100.0	104,865	48.2	49.0	20.1
	変わらない	1,601 100.0	1,600 99.9	79,211	49.5	50.0	20.8
	やや低下した	449 100.0	448 99.8	22,681	50.6	51.0	20.1
	低下した	105 100.0	104 99.0	4,764	45.8	47.5	19.6
	無回答	61 100.0	61 100.0	2,860	46.9	45.0	21.9
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	190 100.0	8,715	45.9	46.0	18.8
	やや高い	1,239 100.0	1,238 99.9	57,965	46.8	47.0	19.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,146 100.0	103,767	48.4	49.0	20.5
	やや低い	1,202 100.0	1,200 99.8	60,643	50.5	52.0	20.6
	低い	189 100.0	188 99.5	9,427	50.1	51.0	21.5
	無回答	128 100.0	128 100.0	5,850	45.7	46.0	20.8
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	911 99.9	42,939	47.1	48.0	21.0
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	898 100.0	43,169	48.1	49.0	20.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,233 99.9	61,411	49.8	50.0	19.6
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	513 100.0	25,032	48.8	49.0	21.5
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	678 99.9	32,958	48.6	49.0	21.4
	無回答	858 100.0	857 99.9	40,858	47.7	48.0	19.2

			合計	北海道										東北										関東・甲信										中部										近畿										中国										四国										沖縄																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	新潟県	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	大分県	熊本県	鹿児島県	沖縄県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
合計				5,094	65	357	25	43	59	41	92	97	1,595	99	107	126	186	76	474	277	47	203																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

		合計	北陸					東海				
			計	新潟県	富山県	石川県	福井県	計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
F 3 業種 (SA)	合計	5,094 100.0	395 7.8	172 3.4	106 2.1	86 1.7	31 0.6	1,034 20.3	143 2.8	265 5.2	536 10.5	90 1.8
	プラスチック製品製造業	532 100.0	36 6.8	9 1.7	14 2.6	5 0.9	8 1.5	119 22.4	11 2.1	25 4.7	76 14.3	7 1.3
	鉄鋼業	207 100.0	13 6.3	4 1.9	3 1.4	5 2.4	1 0.5	41 19.8	4 1.9	9 4.3	25 12.1	3 1.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	19 8.9	4 1.9	8 3.7	3 1.4	4 1.9	32 15.0	6 2.8	11 5.1	12 5.6	3 1.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	142 10.3	67 4.8	36 2.6	35 2.5	4 0.3	263 19.0	49 3.5	56 4.0	133 9.6	25 1.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	12 5.6	4 1.9	4 1.9	4 1.9	-	40 18.8	6 2.8	4 1.9	22 10.3	8 3.8
	生産用機械器具製造業	577 100.0	57 9.9	22 3.8	15 2.6	14 2.4	6 1.0	131 22.7	15 2.6	43 7.5	62 10.7	11 1.9
	業務用機械器具製造業	207 100.0	14 6.8	9 4.3	1 0.5	2 1.0	2 1.0	27 13.0	2 1.0	8 3.9	16 7.7	1 0.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	30 10.8	13 4.7	15 5.4	2 0.7	-	22 7.9	4 1.4	5 1.8	7 2.5	6 2.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	43 6.1	22 3.1	5 0.7	11 1.6	5 0.7	108 15.2	19 2.7	32 4.5	41 5.8	16 2.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	1 1.8	1 1.8	-	-	-	5 8.9	1 1.8	2 3.6	2 3.6	-
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	28 3.9	17 2.4	5 0.7	5 0.7	1 0.1	246 34.3	26 3.6	70 9.8	140 19.5	10 1.4
	～49人	1,779 100.0	139 7.8	57 3.2	44 2.5	28 1.6	10 0.6	352 19.8	41 2.3	103 5.8	178 10.0	30 1.7
	50人～99人	1,773 100.0	142 8.0	72 4.1	35 2.0	24 1.4	11 0.6	337 19.0	41 2.3	84 4.7	181 10.2	31 1.7
	100人～299人	1,184 100.0	88 7.4	35 3.0	20 1.7	24 2.0	9 0.8	259 21.9	46 3.9	62 5.2	132 11.1	19 1.6
	300人以上	354 100.0	26 7.3	8 2.3	7 2.0	10 2.8	1 0.3	86 24.3	15 4.2	45 4.5	107 12.7	10 2.8
	無回答	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 10 (変定 化者 状況 の SA)	よくなった	598 100.0	55 9.2	27 4.5	12 2.0	12 2.0	4 0.7	131 21.9	20 3.3	31 5.2	65 10.9	15 2.5
	変わらない	2,962 100.0	223 7.5	92 3.1	62 2.1	49 1.7	20 0.7	599 20.2	83 2.8	148 5.0	318 10.7	50 1.7
	悪くなった	1,158 100.0	83 7.2	38 3.3	24 2.1	17 1.5	4 0.3	235 20.3	34 2.9	67 5.8	118 10.2	16 1.4
	無回答	376 100.0	34 9.0	15 4.0	8 2.1	8 2.1	3 0.8	69 18.4	6 1.6	19 5.1	35 9.3	9 2.4
	無回答	43 100.0	1 2.3	1 2.3	-	-	-	8 18.6	-	3 7.0	5 11.6	-
問2 (人材 育成 方針 の SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	49 7.3	25 3.7	12 1.8	8 1.2	4 0.6	137 20.4	18 2.7	30 4.5	78 11.6	11 1.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	168 7.4	74 3.3	44 1.9	32 1.4	18 0.8	433 19.1	62 2.7	113 5.0	216 9.5	42 1.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	130 8.7	52 3.5	40 2.7	31 2.1	7 0.5	336 22.4	46 3.1	83 5.5	177 11.8	30 2.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	47 7.6	20 3.2	10 1.6	15 2.4	2 0.3	120 19.4	17 2.7	36 5.8	60 9.7	7 1.1
	無回答	43 100.0	1 2.3	1 2.3	-	-	-	8 18.6	-	3 7.0	5 11.6	-
問8 (成果 発人の 材取 り成 組・ み能 力成 開の SA)	成果があがっている	164 100.0	18 11.0	12 7.3	2 1.2	2 1.2	2 1.2	22 13.4	5 3.0	5 3.0	9 5.5	3 1.8
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	180 7.7	85 3.6	48 2.0	35 1.5	12 0.5	450 19.2	60 2.6	116 4.9	231 9.8	43 1.8
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	173 8.0	64 2.9	54 2.5	38 1.8	17 0.8	477 22.0	63 2.9	126 5.8	251 11.6	37 1.7
	成果があがっていない	281 100.0	16 5.7	6 2.1	2 0.7	8 2.8	-	54 19.2	8 2.8	12 4.3	31 11.0	3 1.1
	無回答	131 100.0	8 6.1	5 3.8	-	3 2.3	-	31 23.7	7 5.3	6 4.6	14 10.7	4 3.1
問11 (比労 S較 働働 した 生産 場合 性の 3変 化年 前と の SA)	向上した	702 100.0	55 7.8	22 3.1	17 2.4	11 1.6	5 0.7	132 18.8	19 2.7	33 4.7	70 10.0	10 1.4
	やや向上した	2,176 100.0	169 7.8	75 3.4	43 2.0	34 1.6	17 0.8	447 20.5	59 2.7	112 5.1	235 10.8	41 1.9
	変わらない	1,601 100.0	126 7.9	58 3.6	32 2.0	32 2.0	4 0.2	329 20.5	44 2.7	80 5.0	170 10.6	35 2.2
	やや低下した	449 100.0	32 7.1	13 2.9	11 2.4	6 1.3	2 0.4	94 20.9	17 3.8	29 6.5	45 10.0	3 0.7
	低下した	105 100.0	7 6.7	3 2.9	1 1.0	1 1.0	2 1.9	24 22.9	3 2.9	7 6.7	13 12.4	1 1.0
	無回答	61 100.0	6 9.8	1 1.6	2 3.3	2 1.6	1 1.3	8 13.1	1 1.6	4 6.6	3 4.9	-
	無回答	190 100.0	18 9.5	7 3.7	3 1.6	6 3.2	2 1.1	35 18.4	9 4.7	12 6.3	13 6.8	1 0.5
問12 (模労 S働 働働 他他 社社 生生 産産 性の 比同 較業 同規 の SA)	高い	1,239 100.0	107 8.6	46 3.7	33 2.7	19 1.5	9 0.7	249 20.1	35 2.8	65 5.2	130 10.5	19 1.5
	やや高い	2,146 100.0	161 7.5	72 3.4	41 1.9	34 1.6	14 0.7	451 21.0	65 3.0	98 4.6	243 11.3	45 2.1
	他社と同じくらい	1,202 100.0	82 6.8	37 3.1	20 1.7	22 1.8	3 0.2	239 19.9	26 2.2	75 6.2	119 9.9	19 1.6
	やや低い	189 100.0	17 9.0	7 3.7	6 3.2	3 1.6	3 0.5	29 15.3	5 2.6	6 3.2	16 8.5	2 1.1
	低い	128 100.0	10 7.8	3 2.3	3 2.3	2 1.6	2 1.6	31 24.2	3 2.3	9 7.0	15 11.7	4 3.1
	無回答	912 100.0	80 8.8	35 3.8	15 1.6	20 2.2	10 1.1	181 19.8	21 2.3	47 5.2	99 10.9	14 1.5
	大幅に増加 (15%以上)	898 100.0	58 6.5	25 2.8	19 2.1	11 1.2	3 0.3	185 20.6	22 2.4	49 5.5	98 10.9	16 1.8
	増加 (5%以上15%未満)	1,234 100.0	96 7.8	43 3.5	30 2.4	17 1.4	6 0.5	271 22.0	41 3.3	55 4.5	147 11.9	28 2.3
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	513 100.0	42 8.2	18 3.5	14 2.7	7 1.4	3 0.6	108 21.1	15 2.9	40 7.8	48 9.4	5 1.0
F 12 (営業 利益 の 変化 の SA)	減少 (5%以上15%未満)	679 100.0	45 6.6	19 2.8	10 1.5	12 1.8	4 0.6	116 17.1	18 2.7	29 4.3	62 9.1	7 1.0
	大幅に減少 (15%以上)	858 100.0	74 8.6	32 3.7	18 2.1	19 2.2	5 0.6	173 20.2	26 3.0	45 5.2	82 9.6	20 2.3
	無回答	858 100.0	74 8.6	32 3.7	18 2.1	19 2.2	5 0.6	173 20.2	26 3.0	45 5.2	82 9.6	20 2.3
	無回答	858 100.0	74 8.6	32 3.7	18 2.1	19 2.2	5 0.6	173 20.2	26 3.0	45 5.2	82 9.6	20 2.3

		合計	近畿							中国					
			計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
F 3 業種 (SA)	合計	5,094 100.0	887 17.4	70 1.4	108 2.1	448 8.8	204 4.0	35 0.7	22 0.4	305 6.0	21 0.4	30 0.6	60 1.2	148 2.9	46 0.9
	プラスチック製品製造業	532 100.0	114 21.4	16 3.0	16 3.0	52 9.8	21 3.9	7 1.3	2 0.4	24 4.5	2 0.4	2 0.4	5 0.9	11 2.1	4 0.8
	鉄鋼業	207 100.0	39 18.8	1 0.5	4 1.9	23 11.1	10 4.8	- -	1 0.5	26 12.6	3 1.4	1 0.5	1 0.9	16 7.7	2 1.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	45 21.0	3 1.4	3 1.4	23 10.7	12 5.6	3 1.4	1 0.5	6 2.8	- -	- -	1 0.5	2 0.9	3 1.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	285 20.6	14 1.0	21 1.5	167 12.1	69 5.0	7 0.5	7 0.5	78 5.6	5 0.4	7 0.5	20 1.4	32 2.3	14 1.0
	はん用機械器具製造業	213 100.0	54 25.4	3 1.4	3 1.4	31 14.6	13 6.1	4 1.9	- -	18 8.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	13 6.1	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	92 15.9	7 1.2	16 2.8	40 6.9	22 3.8	5 0.9	2 0.3	32 5.5	2 0.3	2 0.3	6 1.0	16 2.8	6 1.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	30 14.5	1 0.5	7 3.4	14 6.8	3 1.4	2 1.0	3 1.4	10 4.8	- -	- -	3 1.4	7 3.4	- -
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	41 14.8	9 3.2	10 3.6	14 5.1	6 2.2	2 0.7	- -	14 5.1	1 0.4	6 2.2	2 0.7	4 1.4	1 0.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	112 15.8	10 1.4	21 3.0	51 7.2	23 3.2	3 0.4	4 0.6	38 5.4	5 0.7	5 0.7	11 1.6	12 1.7	5 0.7
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	4 7.1	- -	- -	3 5.4	1 1.8	- -	- -	1 1.8	- -	- -	- -	- -	- -
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	71 9.9	6 0.8	7 1.0	30 4.2	24 3.3	2 0.3	2 0.3	58 8.1	2 0.3	5 0.7	7 1.0	35 4.9	9 1.3
F 7① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	316 17.8	21 1.2	41 2.3	177 9.9	56 3.1	13 0.7	8 0.4	119 6.7	6 0.3	6 0.3	26 1.5	57 3.2	24 1.3
	50人～99人	1,773 100.0	312 17.6	18 1.0	33 1.9	153 8.6	87 4.9	15 0.8	6 0.3	97 5.5	9 0.5	11 0.6	18 1.0	45 2.5	14 0.8
	100人～299人	1,184 100.0	209 17.7	26 2.2	25 2.1	94 7.9	52 4.4	5 0.4	7 0.6	66 5.6	6 0.5	9 0.8	12 1.0	31 2.6	8 0.7
	300人以上	354 100.0	49 13.8	5 1.4	9 2.5	23 6.5	9 2.5	2 0.6	1 0.3	22 6.2	- -	4 1.1	3 0.8	15 4.2	- -
	無回答	4 100.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -
	無回答	4 100.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -
F 10 (変定 化着 状況 の 別)	よくなった	598 100.0	95 15.9	7 1.2	13 2.2	49 8.2	17 2.8	6 1.0	3 0.5	31 5.2	3 0.5	1 0.2	7 1.2	15 2.5	5 0.8
	変わらない	2,962 100.0	520 17.6	45 1.5	65 2.2	251 8.5	127 4.3	19 0.6	13 0.4	176 5.9	13 0.4	20 0.7	30 1.0	88 3.0	25 0.8
	悪くなった	1,158 100.0	190 16.4	13 1.1	20 1.7	106 9.2	41 3.5	7 0.6	3 0.3	79 6.8	3 0.3	5 0.4	19 1.6	37 3.2	15 1.3
	無回答	376 100.0	82 21.8	5 1.3	10 2.7	42 11.2	19 5.1	3 0.8	3 0.8	19 5.1	2 0.5	4 1.1	4 1.1	8 2.1	1 0.3
	無回答	376 100.0	82 21.8	5 1.3	10 2.7	42 11.2	19 5.1	3 0.8	3 0.8	19 5.1	2 0.5	4 1.1	4 1.1	8 2.1	1 0.3
問2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	114 16.9	4 0.6	17 2.5	71 10.5	18 2.7	3 0.4	1 0.1	32 4.8	- -	4 0.6	10 1.5	14 2.1	4 0.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	423 18.7	40 1.8	45 2.0	214 9.5	95 4.2	17 0.8	12 0.5	146 6.5	11 0.5	16 0.7	34 1.5	64 2.8	21 0.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	236 15.8	17 1.1	33 2.2	104 6.9	65 4.3	12 0.8	5 0.3	87 5.8	6 0.4	7 0.5	13 0.9	45 3.0	16 1.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	109 17.6	9 1.5	13 2.1	54 8.7	26 4.2	3 0.5	4 0.6	38 6.1	3 0.5	3 0.5	3 0.5	24 3.9	5 0.8
	無回答	43 100.0	5 11.6	- -	- -	5 11.6	- -	- -	- -	2 4.7	1 2.3	- -	- -	1 2.3	- -
	無回答	43 100.0	5 11.6	- -	- -	5 11.6	- -	- -	- -	2 4.7	1 2.3	- -	- -	1 2.3	- -
問8 (果 S A の 材 育 成 の 力 成 開 の 別)	成果があがっている	164 100.0	35 21.3	5 3.0	2 1.2	19 11.6	6 3.7	2 1.2	1 0.6	7 4.3	2 1.2	- -	2 1.2	3 1.8	- -
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	415 17.7	29 1.2	52 2.2	202 8.6	103 4.4	14 0.6	15 0.6	131 5.6	7 0.3	18 0.8	29 1.2	56 2.4	21 0.9
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	351 16.2	29 1.3	44 2.0	179 8.2	77 3.5	16 0.7	6 0.3	129 5.9	9 0.4	8 0.4	25 1.2	65 3.0	22 1.0
	成果があがっていない	281 100.0	53 18.9	5 1.8	7 2.5	27 9.6	11 3.9	3 1.1	- -	28 10.0	2 0.7	3 1.1	2 0.7	18 6.4	3 1.1
	無回答	131 100.0	33 25.2	2 1.5	3 2.3	21 16.0	7 5.3	- -	- -	10 7.6	1 0.8	1 0.8	2 1.5	6 4.6	- -
問11 (比 S A の 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と の 別)	向上した	702 100.0	124 17.7	9 1.3	16 2.3	67 9.5	23 3.3	6 0.9	3 0.4	32 4.6	3 0.4	3 0.4	10 1.4	15 2.1	1 0.1
	やや向上した	2,176 100.0	369 17.0	31 1.4	53 2.4	174 8.0	80 3.7	16 0.7	15 0.7	126 5.8	7 0.3	14 0.6	27 1.2	49 2.3	29 1.3
	変わらない	1,601 100.0	285 17.8	27 1.7	31 1.9	145 9.1	71 4.4	9 0.6	2 0.1	92 5.7	8 0.5	9 0.6	13 0.8	51 3.2	11 0.7
	やや低下した	449 100.0	80 17.8	2 0.4	5 1.1	47 10.5	20 4.5	4 0.9	2 0.4	39 8.7	1 0.2	3 0.7	6 1.3	25 5.6	4 0.9
	低下した	105 100.0	18 17.1	1 1.0	1 0.5	10 9.5	6 5.7	- -	- -	10 9.5	2 1.9	- -	1 1.0	6 5.7	1 1.0
	無回答	61 100.0	11 18.0	- -	2 3.3	5 8.2	4 6.6	- -	- -	6 9.8	- -	1 1.6	3 4.9	2 3.3	- -
	無回答	61 100.0	11 18.0	- -	2 3.3	5 8.2	4 6.6	- -	- -	6 9.8	- -	1 1.6	3 4.9	2 3.3	- -
問12 (模 S A の 他 生 産 と 性 の 比 較 業 同 規 の 別)	高い	190 100.0	37 19.5	2 1.1	3 1.6	23 12.1	8 4.2	1 0.5	- -	12 6.3	- -	1 0.5	3 1.6	5 2.6	3 1.6
	やや高い	1,239 100.0	214 17.3	10 0.8	27 2.2	105 8.5	56 4.5	8 0.6	8 0.6	75 6.1	6 0.5	6 0.5	16 1.3	34 2.7	13 1.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	374 17.4	27 1.3	49 2.3	191 8.9	82 3.8	16 0.7	9 0.4	114 5.3	6 0.3	12 0.6	19 0.9	56 2.6	21 1.0
	やや低い	1,202 100.0	217 18.1	26 2.2	25 2.1	109 9.1	44 3.7	10 0.8	3 0.2	79 6.6	6 0.5	9 0.7	18 1.5	39 3.2	7 0.6
	低い	189 100.0	29 15.3	4 2.1	4 2.1	11 5.8	9 4.8	- -	1 0.5	15 7.9	1 0.5	1 0.5	- -	11 5.8	2 1.1
	無回答	128 100.0	16 12.5	1 0.8	- -	9 7.0	5 3.9	- -	- -	10 7.8	2 1.6	2 0.8	1 3.1	4 2.3	- -
	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	156 17.1	9 1.0	24 2.6	68 7.5	38 4.2	10 1.1	7 0.8	42 4.6	5 0.5	3 0.3	6 0.7	20 2.2	8 0.9
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	146 16.3	14 1.6	21 2.3	68 7.6	25 2.8	16 1.8	2 0.2	56 6.2	4 0.4	4 0.4	15 1.7	26 2.9	7 0.8
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 の 別)	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	213 17.3	11 0.9	21 1.7	124 10.0	47 3.8	2 0.2	8 0.6	82 6.6	4 0.3	9 0.7	16 1.3	40 3.2	13 1.1
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	95 18.5	11 2.1	10 1.9	43 8.4	29 5.7	1 0.2	1 0.2	30 5.8	1 0.2	3 0.6	7 1.4	16 3.1	3 0.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	118 17.4	8 1.2	14 2.1	65 9.6	30 4.4	1 0.1	- -	39 5.7	3 0.4	5 0.7	6 0.9	17 2.5	8 1.2
	無回答	858 100.0	159 18.5	17 2.0	18 2.1	80 9.3	35 4.1	5 0.6	4 0.5	56 6.5	4 0.5	6 0.7	10 1.2	29 3.4	7 0.8
	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	156 17.1	9 1.0	24 2.6	68 7.5	38 4.2	10 1.1	7 0.8	42 4.6	5 0.5	3 0.3	6 0.7	20 2.2	8 0.9
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	146 16.3	14 1.6	21 2.3	68 7.6	25 2.8	16 1.8	2 0.2	56 6.2	4 0.4	4 0.4	15 1.7	26 2.9	7 0.8
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	213 17.3	11 0.9	21 1.7	124 10.0	47 3.8	2 0.2	8 0.6	82 6.6	4 0.3	9 0.7	16 1.3	40 3.2	13 1.1
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	95 18.5	11 2.1	10 1.9	43 8.4	29 5.7	1 0.2	1 0.2	30 5.8	1 0.2	3 0.6	7 1.4	16 3.1	3 0.6

		合計	四国					九州										無回答
		計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答		
合計		5,094 100.0	136 2.7	16 0.3	48 0.9	52 1.0	20 0.4	317 6.2	122 2.4	25 0.5	33 0.6	57 1.1	35 0.7	24 0.5	17 0.3	4 0.1	3 0.1	
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	12 2.3	2 0.4	5 0.9	1 0.2	4 0.8	35 6.6	13 2.4	3 0.6	-	9 1.7	3 0.6	5 0.9	1 0.2	1 0.1	-	
	鉄鋼業	207 100.0	11 5.3	1 0.5	2 1.0	4 1.9	4 1.9	15 7.2	7 3.4	-	4 1.9	1 0.5	1 0.5	2 1.0	-	-	1 0.5	
	非鉄金属製造業	214 100.0	1 0.5	-	1 0.5	-	-	12 5.6	5 2.3	-	1 0.5	1 0.5	2 0.9	2 0.9	1 0.5	-	-	
	金属製品製造業	1,385 100.0	32 2.3	5 0.4	16 1.2	8 0.6	3 0.2	83 6.0	41 3.0	6 0.4	10 0.7	7 0.5	8 0.6	5 0.4	4 0.3	2 0.1	-	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	9 4.2	-	3 1.4	5 2.3	1 0.5	12 5.6	8 3.8	-	3 1.4	1 0.5	-	-	-	-	-	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	18 3.1	2 0.3	4 0.7	10 1.7	2 0.3	39 6.8	11 1.9	2 0.3	4 0.7	14 2.4	3 0.5	4 0.7	1 0.2	-	-	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	7 3.4	1 0.5	3 1.4	2 1.0	1 0.5	8 3.9	1 0.5	1 0.5	-	2 1.0	2 1.0	-	2 1.0	-	-	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	7 2.5	2 0.7	4 0.4	1 1.4	-	18 6.5	3 1.1	-	-	6 2.2	1 0.4	4 1.4	4 1.4	-	-	
	電気機械器具製造業	709 100.0	18 2.5	1 0.1	11 1.6	3 0.4	3 0.4	37 5.2	13 1.8	6 0.8	5 0.7	5 0.7	6 0.8	1 0.1	1 0.1	-	1 0.1	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	-	-	-	-	-	6 10.7	3 5.4	-	-	-	1 1.8	-	1 1.8	1 1.8	-	
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	21 2.9	2 0.3	2 0.3	15 2.1	2 0.3	52 7.3	17 2.4	7 1.0	6 0.8	11 1.5	8 1.1	1 0.1	2 0.3	-	1 0.1	
	F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	49 2.8	2 0.1	15 0.8	20 1.1	12 0.7	111 6.2	42 2.4	8 0.4	13 0.7	13 0.7	12 0.7	7 0.4	12 0.7	4 0.2	-
50人～99人		1,773 100.0	42 2.4	7 0.4	18 1.0	15 0.8	2 0.1	103 5.8	41 2.3	11 0.6	11 0.6	20 1.1	12 0.7	4 0.2	4 0.2	-	2 0.1	
100人～299人		1,184 100.0	40 3.4	5 0.4	14 1.2	15 0.3	6 0.5	78 6.6	29 2.4	4 0.3	9 0.8	17 1.4	10 0.8	8 0.7	1 0.1	-	-	
300人以上		354 100.0	5 1.4	2 0.6	1 0.3	2 0.6	-	25 7.1	10 2.8	2 0.6	-	7 2.0	1 0.3	5 1.4	-	-	-	
無回答		4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	
F 10 (変化する状況の)		よくなった	598 100.0	11 1.8	1 0.2	5 0.8	4 0.7	2 0.2	36 6.0	13 2.2	2 0.3	5 0.8	7 1.2	6 1.0	-	2 0.3	1 0.2	-
	変わらない	2,962 100.0	71 2.4	8 0.3	25 0.8	25 0.8	13 0.4	174 5.9	60 2.0	13 0.4	18 0.6	35 1.2	19 0.6	18 0.6	9 0.3	2 0.1	1 0.0	
	悪くなった	1,158 100.0	33 2.8	5 0.4	10 0.9	16 1.4	2 0.2	85 7.3	42 3.6	8 0.7	4 0.3	14 1.2	7 0.6	6 0.5	4 0.3	-	1 0.1	
	無回答	376 100.0	21 5.6	2 0.5	8 2.1	7 1.9	4 1.1	22 5.9	7 1.9	2 0.5	6 1.6	1 0.3	3 0.8	-	2 0.5	1 0.3	1 0.3	
問2 (人材育成方針)	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	20 3.0	4 0.6	5 0.7	5 0.7	6 0.9	40 5.9	16 2.4	1 0.1	3 0.4	11 1.6	2 0.3	6 0.9	1 0.1	-	-	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	55 2.4	3 0.1	23 1.0	22 1.0	7 0.3	140 6.2	54 2.4	11 0.5	16 0.7	22 1.0	19 0.8	8 0.4	7 0.3	3 0.1	1 0.0	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	44 2.9	7 0.5	14 0.9	21 1.4	2 0.1	106 7.1	41 2.7	10 0.7	10 0.7	19 1.3	8 0.5	9 0.6	8 0.5	1 0.1	2 0.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	15 2.4	2 0.3	5 0.8	3 0.5	5 0.8	28 4.5	10 1.6	2 0.3	4 0.6	4 1.0	6 0.2	1 0.2	1 0.2	-	-	
	無回答	43 100.0	2 4.7	-	1 2.3	1 2.3	-	3 7.0	1 2.3	1 2.3	-	1 2.3	-	-	-	-	-	
問8 (成果発生の 人材育 成・能力 育成)	成果があがっている	164 100.0	1 0.6	-	1 0.6	-	-	12 7.3	4 2.4	1 0.6	3 0.6	3 1.8	-	1 0.6	1 0.6	1 0.6	-	
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	65 2.8	7 0.3	26 1.1	24 1.0	8 0.3	143 6.1	52 2.2	14 0.6	17 0.7	24 1.0	20 0.9	10 0.4	4 0.2	1 0.1	0.0	
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	56 2.6	8 0.4	15 0.7	23 1.1	10 0.5	146 6.7	60 2.8	10 0.5	14 0.6	24 1.1	14 0.6	13 0.6	10 0.5	1 0.0	2	
	成果があがっていない	281 100.0	12 4.3	1 0.4	4 1.4	5 1.8	2 0.7	12 4.3	5 1.8	-	-	5 1.8	1 0.4	-	1 0.4	-	-	
	無回答	131 100.0	2 1.5	-	2 1.5	-	-	4 3.1	1 0.8	-	1 0.8	1 0.8	-	-	1 0.8	-	-	
問11 (比労働 生産性の 3変年前と)	向上した	702 100.0	13 1.9	1 0.1	5 0.7	3 0.4	4 0.6	50 7.1	19 2.7	3 0.4	4 0.6	16 2.3	5 0.7	1 0.1	1 0.1	1 0.1	-	
	やや向上した	2,176 100.0	50 2.3	6 0.3	20 0.9	20 0.9	4 0.2	149 6.8	60 2.8	13 0.6	12 0.6	22 1.0	19 0.9	14 0.6	6 0.3	3 0.1	2 0.1	
	変わらない	1,601 100.0	53 3.3	5 0.3	15 0.9	26 1.6	7 0.4	83 5.2	29 1.8	7 0.7	11 0.9	14 0.9	8 0.5	7 0.4	7 0.4	-	-	
	やや低下した	449 100.0	13 2.9	4 0.9	3 0.7	2 0.4	4 0.9	26 5.8	9 2.0	1 0.2	5 1.1	4 0.9	3 0.7	2 0.4	2 0.4	-	-	
	低下した	105 100.0	2 1.9	-	2 1.9	-	-	6 5.7	3 2.9	1 1.0	1 1.0	-	-	-	1 1.0	-	1 1.0	
	無回答	61 100.0	5 8.2	-	3 4.9	1 1.6	1 1.6	3 4.9	2 3.3	-	-	1 1.6	-	-	-	-	-	
	無回答	128 100.0	4 3.1	-	3 2.3	-	-	8 6.3	3 2.3	1 0.8	2 1.6	-	1 0.8	1 0.8	-	-	-	
問12 (模労働 生産性の 比較業 同規)	高い	190 100.0	5 2.6	-	2 1.1	3 1.6	-	12 6.3	6 3.2	1 0.5	1 0.5	3 1.6	1 0.5	-	-	-	-	
	やや高い	1,239 100.0	25 2.0	2 0.2	9 0.7	11 0.9	3 0.2	71 5.7	32 2.6	5 0.4	9 0.7	11 0.9	8 0.6	4 0.3	2 0.2	-	-	
	他社と同じくらい	2,146 100.0	58 2.7	6 0.3	22 1.0	21 1.0	9 0.4	137 6.4	45 2.1	9 0.4	14 0.7	29 1.4	15 0.7	13 0.6	10 0.5	2 0.1	1 0.0	
	やや低い	1,202 100.0	38 3.2	8 0.7	9 0.7	15 1.2	6 0.5	77 6.4	30 2.5	9 0.7	6 0.5	12 1.0	10 0.8	5 0.4	4 0.3	1 0.1	1 0.1	
	低い	189 100.0	6 3.2	-	3 1.6	2 1.5	1 0.5	12 6.3	6 3.2	-	1 0.5	2 1.1	-	1 0.5	1 0.5	1 0.5	0.5	
	無回答	128 100.0	4 3.1	-	3 2.3	-	-	8 6.3	3 2.3	1 0.8	2 1.6	-	1 0.8	1 0.8	-	-	-	
F 12 (営業利益 の変化)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	14 1.5	3 0.3	6 0.7	1 0.1	4 0.4	60 6.6	22 2.4	5 0.5	10 1.1	11 1.2	6 0.7	3 0.3	2 0.2	1 0.1	1 0.1	
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	22 2.4	2 0.2	7 0.8	10 1.1	3 0.3	63 7.0	26 2.9	4 0.4	6 0.7	8 1.2	11 0.4	4 0.4	4 0.4	-	-	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	38 3.1	4 0.3	14 1.1	17 1.4	3 0.2	63 5.1	23 1.9	7 0.6	3 0.2	13 1.1	9 0.7	6 0.5	2 0.2	-	-	
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	14 2.7	2 0.4	3 0.6	7 1.4	2 0.4	29 5.7	14 2.7	1 0.2	-	7 1.4	2 0.4	3 0.6	2 0.4	-	-	
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	19 2.8	3 0.4	6 0.9	6 0.9	4 0.6	41 6.0	16 2.4	3 0.4	8 1.2	6 0.9	2 0.3	4 0.6	2 0.3	-	1 0.1	
	無回答	858 100.0	29 3.4	2 0.2	12 1.4	11 1.3	6 0.5	61 7.1	21 2.4	5 0.6	6 0.7	12 1.4	5 0.6	4 0.5	3 0.6	3 0.3	1 0.1	
	無回答	858 100.0	29 3.4	2 0.2	12 1.4	11 1.3	6 0.5	61 7.1	21 2.4	5 0.6	6 0.7	12 1.4	5 0.6	4 0.5	3 0.6	3 0.3	1 0.1	
	無回答	858 100.0	29 3.4	2 0.2	12 1.4	11 1.3	6 0.5	61 7.1	21 2.4	5 0.6	6 0.7	12 1.4	5 0.6	4 0.5	3 0.6	3 0.3	1 0.1	

		合計	北海道	東北	関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	無回答
	合計	5,094 100.0	65 1.3	357 7.0	1,595 31.3	395 7.8	1,034 20.3	887 17.4	305 6.0	136 2.7	317 6.2	3 0.1
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	6 1.1	30 5.6	156 29.3	36 6.8	119 22.4	114 21.4	24 4.5	12 2.3	35 6.6	-
	鉄鋼業	207 100.0	4 1.9	9 4.3	48 23.2	13 6.3	41 19.8	39 18.8	26 12.6	11 5.3	15 7.2	1 0.5
	非鉄金属製造業	214 100.0	3 1.4	19 8.9	77 36.0	19 8.9	32 15.0	45 21.0	6 2.8	1 0.5	12 5.6	-
	金属製品製造業	1,385 100.0	19 1.4	87 6.3	396 28.6	142 10.3	263 19.0	285 20.6	78 5.6	32 2.3	83 6.0	-
	はん用機械器具製造業	213 100.0	5 2.3	5 2.3	58 27.2	12 5.6	40 18.8	54 25.4	18 8.5	9 4.2	12 5.6	-
	生産用機械器具製造業	577 100.0	11 1.9	46 8.0	151 26.2	57 9.9	131 22.7	92 15.9	32 5.5	18 3.1	39 6.8	-
	業務用機械器具製造業	207 100.0	3 1.4	10 4.8	98 47.3	14 6.8	27 13.0	30 14.5	10 4.8	7 3.4	8 3.9	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	3 1.1	48 17.3	94 33.9	30 10.8	22 7.9	41 14.8	14 5.1	7 2.5	18 6.5	-
	電気機械器具製造業	709 100.0	6 0.8	59 8.3	287 40.5	43 6.1	108 15.2	112 15.8	38 5.4	18 2.5	37 5.2	1 0.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	1 1.8	8 14.3	30 53.6	1 1.8	5 8.9	4 7.1	1 1.8	-	6 10.7	-
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	4 0.6	36 5.0	200 27.9	28 3.9	246 34.3	71 9.9	58 8.1	21 2.9	52 7.3	1 0.1
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	28 1.6	121 6.8	544 30.6	139 7.8	352 19.8	316 17.8	119 6.7	49 2.8	111 6.2	-
	50人～99人	1,773 100.0	21 1.2	135 7.6	582 32.8	142 8.0	337 19.0	312 17.6	97 5.5	42 2.4	103 5.8	2 0.1
	100人～299人	1,184 100.0	12 1.0	78 6.6	354 29.9	88 7.4	259 21.9	209 17.7	66 5.6	40 3.4	78 6.6	-
	300人以上	354 100.0	4 1.1	23 6.5	114 32.2	26 7.3	86 24.3	49 13.8	22 6.2	5 1.4	25 7.1	-
	無回答	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0
F 10 (変化着状況の)	よくなった	598 100.0	11 1.8	59 9.9	169 28.3	55 9.2	131 21.9	95 15.9	31 5.2	11 1.8	36 6.0	-
	変わらない	2,962 100.0	33 1.1	194 6.5	971 32.8	223 7.5	599 20.2	520 17.6	176 5.9	71 2.4	174 5.9	1 0.0
	悪くなった	1,158 100.0	18 1.6	77 6.6	357 30.8	83 7.2	235 20.3	190 16.4	79 6.8	33 2.8	85 7.3	1 0.1
	無回答	376 100.0	3 0.8	27 7.2	98 26.1	34 9.0	69 18.4	82 21.8	19 5.1	21 5.6	22 5.9	1 0.3
問2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	10 1.5	58 8.6	213 31.6	49 7.3	137 20.4	114 16.9	32 4.8	20 3.0	40 5.9	-
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	33 1.5	157 6.9	706 31.2	168 7.4	433 19.1	423 18.7	146 6.5	55 2.4	140 6.2	1 0.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	13 0.9	99 6.6	444 29.7	130 8.7	336 22.4	236 15.8	87 5.8	44 2.9	106 7.1	2 0.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	9 1.5	38 6.1	215 34.7	47 7.6	120 19.4	109 17.6	38 6.1	15 2.4	28 4.5	-
問8 (成果発人の材取り・成果の力成開)	成果があがっている	43 100.0	-	5 11.6	17 39.5	1 2.3	8 18.6	5 11.6	2 4.7	2 4.7	3 7.0	-
	ある程度成果があがっている	164 100.0	6 3.7	18 11.0	45 27.4	18 11.0	22 13.4	35 21.3	7 4.3	1 0.6	12 7.3	-
	あまり成果があがっていない	2,348 100.0	28 1.2	184 7.8	751 32.0	180 7.7	450 19.2	415 17.7	131 5.6	65 2.8	143 6.1	1 0.0
	成果があがっていない	2,170 100.0	26 1.2	130 6.0	680 31.3	173 8.0	477 22.0	351 16.2	129 5.9	56 2.6	146 6.7	2 0.1
問11 (比較労働した生産性との3変年前と)	向上した	702 100.0	12 1.7	64 9.1	220 31.3	55 7.8	132 18.8	124 17.7	32 4.6	13 1.9	50 7.1	-
	やや向上した	2,176 100.0	20 0.9	166 7.6	678 31.2	169 7.8	447 20.5	369 17.0	126 5.8	50 2.3	149 6.8	2 0.1
	変わらない	1,601 100.0	23 1.4	90 5.6	520 32.5	126 7.9	329 20.5	285 17.8	92 5.7	53 3.3	83 5.2	-
	やや低下した	449 100.0	8 1.8	26 5.8	131 29.2	32 7.1	94 20.9	80 17.8	39 8.7	13 2.9	26 5.8	-
問12 (模労働他生産と性の比較業同規)	低下した	105 100.0	1 1.0	7 6.7	29 27.6	7 6.7	24 22.9	18 17.1	10 9.5	2 1.9	6 5.7	1 1.0
	無回答	61 100.0	1 1.6	4 6.6	17 27.9	6 9.8	8 13.1	11 18.0	6 9.8	5 8.2	3 4.9	-
	高い	190 100.0	4 2.1	13 6.8	54 28.4	18 9.5	35 18.4	37 19.5	12 6.3	5 2.6	12 6.3	-
	やや高い	1,239 100.0	13 1.0	104 8.4	381 30.8	107 8.6	249 20.1	214 17.3	75 6.1	25 2.0	71 5.7	-
F 12 (営業利益の変化)	他社と同じくらい	2,146 100.0	29 1.4	133 6.2	688 32.1	161 7.5	451 21.0	374 17.4	114 5.3	58 2.7	137 6.4	1 0.0
	やや低い	1,202 100.0	15 1.2	84 7.0	370 30.8	82 6.8	239 19.9	217 18.1	79 6.6	38 3.2	77 6.4	1 0.1
	低い	189 100.0	2 1.1	15 7.9	63 33.3	17 9.0	29 15.3	29 15.3	15 7.9	6 3.2	12 6.3	1 0.5
	無回答	128 100.0	2 1.6	8 6.3	39 30.5	10 7.8	31 24.2	16 12.5	10 7.8	4 3.1	8 6.3	-
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加(15%以上)	912 100.0	12 1.3	73 8.0	293 32.1	80 8.8	181 19.8	156 17.1	42 4.6	14 1.5	60 6.6	1 0.1
	増加(5%以上15%未満)	898 100.0	13 1.4	60 6.7	295 32.9	58 6.5	185 20.6	146 16.3	56 6.2	22 2.4	63 7.0	-
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1,234 100.0	18 1.5	73 5.9	380 30.8	96 7.8	271 22.0	213 17.3	82 6.6	38 3.1	63 5.1	-
	減少(5%以上15%未満)	513 100.0	2 0.4	34 6.6	159 31.0	42 8.2	108 21.1	95 18.5	30 5.8	14 2.7	29 5.7	-
F 12 (営業利益の変化)	大幅に減少(15%以上)	679 100.0	11 1.6	52 7.7	237 34.9	45 6.6	116 17.1	118 17.4	39 5.7	19 2.8	41 6.0	1 0.1
	無回答	858 100.0	9 1.0	65 7.6	231 26.9	74 8.6	173 20.2	159 18.5	56 6.5	29 3.4	61 7.1	1 0.1

		合計	プラスチック製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他	無回答
	合計	5,094 100.0	532 10.4	207 4.1	214 4.2	1,385 27.2	213 4.2	577 11.3	207 4.1	277 5.4	709 13.9	56 1.1	717 14.1	- -	- -
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	188 10.6	77 4.3	76 4.3	576 32.4	58 3.3	227 12.8	72 4.0	68 3.8	229 12.9	22 1.2	186 10.5	- -	- -
	50人～99人	1,773 100.0	198 11.2	69 3.9	66 3.7	516 29.1	83 4.7	210 11.8	70 3.9	84 4.7	230 13.0	23 1.3	224 12.6	- -	- -
	100人～299人	1,184 100.0	133 11.2	44 3.7	60 5.1	240 20.3	58 4.9	110 9.3	55 4.6	87 7.3	182 15.4	7 0.6	208 17.6	- -	- -
	300人以上	354 100.0	13 3.7	17 4.8	12 3.4	52 14.7	14 4.0	29 8.2	10 2.8	38 10.7	68 19.2	4 1.1	97 27.4	- -	- -
	無回答	4 100.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	2 50.0	- -	- -
F 10 (変定化状況の)	よくなった	598 100.0	60 10.0	17 2.8	23 3.8	191 31.9	29 4.8	78 13.0	27 4.5	33 5.5	67 11.2	6 1.0	67 11.2	- -	- -
	変わらない	2,962 100.0	308 10.4	105 3.5	115 3.9	774 26.1	114 3.8	341 11.5	127 4.3	176 5.9	452 15.3	37 1.2	413 13.9	- -	- -
	悪くなった	1,158 100.0	128 11.1	70 6.0	58 5.0	308 26.6	53 4.6	116 10.0	39 3.4	52 4.5	141 12.2	10 0.9	183 15.8	- -	- -
	無回答	376 100.0	36 9.6	15 4.0	18 4.8	112 29.8	17 4.5	42 11.2	14 3.7	16 4.3	49 13.0	3 0.8	54 14.4	- -	- -
問 2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	61 9.1	32 4.8	22 3.3	168 25.0	24 3.6	97 14.4	39 5.8	45 6.7	99 14.7	5 0.7	81 12.0	- -	- -
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	211 9.3	81 3.6	112 5.0	599 26.5	102 4.5	255 11.3	83 3.7	127 5.6	337 14.9	33 1.5	322 14.2	- -	- -
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	185 12.4	63 4.2	52 3.5	433 28.9	65 4.3	138 9.2	61 4.1	75 5.0	187 12.5	12 0.8	226 15.1	- -	- -
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	66 10.7	29 4.7	25 4.0	177 28.6	20 3.2	81 13.1	23 3.7	29 4.7	82 13.2	6 1.0	81 13.1	- -	- -
	無回答	43 100.0	9 20.9	2 4.7	3 7.0	8 18.6	2 4.7	6 14.0	1 2.3	1 2.3	4 9.3	- -	7 16.3	- -	- -
問 8 (成果人の材育組・能力成開)	成果があがっている	164 100.0	12 7.3	5 3.0	8 4.9	44 26.8	6 3.7	21 12.8	6 3.7	9 5.5	29 17.7	4 2.4	20 12.2	- -	- -
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	254 10.8	104 4.4	108 4.6	614 26.1	102 4.3	265 11.3	98 4.2	124 5.3	329 14.0	25 1.1	325 13.8	- -	- -
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	221 10.2	80 3.7	85 3.9	598 27.6	85 3.9	243 11.2	85 3.9	119 5.5	309 14.2	23 1.1	322 14.8	- -	- -
	成果があがっていない	281 100.0	31 11.0	10 3.6	9 3.2	93 33.1	13 4.6	33 11.7	10 3.6	19 6.8	25 8.9	3 1.1	35 12.5	- -	- -
	無回答	131 100.0	14 10.7	8 6.1	4 3.1	36 27.5	7 5.3	15 11.5	8 6.1	6 4.6	17 13.0	1 0.8	15 11.5	- -	- -
問11 (比労働生産性の3変年前と)	向上した	702 100.0	79 11.3	19 2.7	26 3.7	213 30.3	26 3.7	87 12.4	26 3.7	46 6.6	91 13.0	5 0.7	84 12.0	- -	- -
	やや向上した	2,176 100.0	234 10.8	87 4.0	106 4.9	613 25.2	90 4.1	240 11.0	85 3.9	114 5.2	283 13.0	27 1.2	297 13.6	- -	- -
	変わらない	1,601 100.0	166 10.4	79 4.9	59 3.7	404 25.2	73 4.6	188 11.7	73 4.6	81 5.1	232 14.5	18 1.1	228 14.2	- -	- -
	やや低下した	449 100.0	40 8.9	17 3.8	20 4.5	114 25.4	18 4.0	45 10.0	17 3.8	28 6.2	68 15.1	3 0.7	79 17.6	- -	- -
	低下した	105 100.0	7 6.7	2 1.9	2 1.9	28 26.7	4 3.8	10 9.5	2 1.9	5 4.8	24 22.9	1 1.0	20 19.0	- -	- -
	無回答	61 100.0	6 9.8	3 4.9	1 1.6	13 21.3	2 3.3	7 11.5	4 6.6	3 4.9	11 18.0	2 3.3	9 14.8	- -	- -
問12 (模他社生産性の比較業同規)	高い	190 100.0	21 11.1	6 3.2	7 3.7	64 33.7	6 3.2	18 9.5	9 4.7	11 5.8	25 13.2	2 1.1	21 11.1	- -	- -
	やや高い	1,239 100.0	127 10.3	58 4.7	62 5.0	375 30.3	45 3.6	153 12.3	42 3.4	58 4.7	144 11.6	14 1.1	161 13.0	- -	- -
	他社と同じくらい	2,146 100.0	216 10.1	91 4.2	95 4.4	564 26.3	90 4.2	249 11.6	89 4.1	126 5.9	298 13.9	25 1.2	303 14.1	- -	- -
	やや低い	1,202 100.0	131 10.9	43 3.6	39 3.2	309 25.7	51 4.2	127 10.6	51 4.2	63 5.2	191 15.9	10 0.8	187 15.6	- -	- -
	低い	189 100.0	21 11.1	3 1.6	5 2.6	48 25.4	16 8.5	18 9.5	8 4.2	12 6.3	32 16.9	3 1.6	23 12.2	- -	- -
	無回答	128 100.0	16 12.5	6 4.7	6 4.7	25 19.5	5 3.9	12 9.4	8 6.3	7 5.5	19 14.8	2 1.6	22 17.2	- -	- -
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	109 12.0	41 4.5	39 4.3	218 23.9	35 3.8	134 14.7	30 3.3	52 5.7	134 14.7	8 0.9	112 12.3	- -	- -
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	93 10.4	29 3.2	48 5.3	252 28.1	37 4.1	116 12.9	37 3.7	46 5.1	113 12.6	6 0.7	125 13.9	- -	- -
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	139 11.3	51 4.1	47 3.8	340 27.6	61 4.9	126 10.2	68 5.5	64 5.2	165 13.4	11 0.9	162 13.1	- -	- -
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	52 10.1	20 3.9	22 4.3	141 27.5	23 4.5	60 11.7	18 3.5	27 5.3	68 13.3	7 1.4	75 14.6	- -	- -
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	60 8.8	37 5.4	23 3.4	174 25.6	27 4.0	56 8.2	29 4.3	30 4.4	124 18.3	12 1.8	107 15.8	- -	- -
	無回答	858 100.0	79 9.2	29 3.4	35 4.1	260 30.3	30 3.5	85 9.9	29 3.4	58 6.8	105 12.2	12 1.4	136 15.9	- -	- -

F 4. 現在の主力製品（加工サービスも含む）について、製品の形態としてもっともあてはまるもの（S A）

		合計	素材製造	単一部品製造	ユニット部品製造	部品等の加工	最終製品の製造（自社ブランド）	最終製品（自社ブランド）の製造（自社ブランド）	その他	無回答
F 3 業種（S A）	合計	5,094 100.0	371 7.3	576 11.3	1,016 19.9	1,219 23.9	1,076 21.1	490 9.6	234 4.6	112 2.2
	プラスチック製品製造業	532 100.0	43 8.1	109 20.5	114 21.4	75 14.1	84 15.8	66 12.4	29 5.5	12 2.3
	鉄鋼業	207 100.0	114 55.1	11 5.3	14 6.8	33 15.9	11 5.3	9 4.3	10 4.8	5 2.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	80 37.4	21 9.8	17 7.9	45 21.0	16 7.5	21 9.8	8 3.7	6 2.8
	金属製品製造業	1,385 100.0	75 5.4	186 13.4	219 15.8	531 38.3	200 14.4	113 8.2	37 2.7	24 1.7
	はん用機械器具製造業	213 100.0	3 1.4	17 8.0	34 16.0	35 16.4	84 39.4	20 9.4	16 7.5	4 1.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	9 1.6	28 4.9	95 16.5	96 16.6	219 38.0	50 8.7	59 10.2	21 3.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	3 1.4	10 4.8	19 9.2	20 9.7	108 52.2	28 13.5	13 6.3	6 2.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	12 4.3	56 20.2	106 38.3	58 20.9	19 6.9	17 6.1	4 1.4	5 1.8
	電気機械器具製造業	709 100.0	4 0.6	42 5.9	215 30.3	65 9.2	228 32.2	116 16.4	26 3.7	13 1.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	－ －	3 5.4	14 25.0	5 8.9	16 28.6	13 23.2	2 3.6	3 5.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	28 3.9	93 13.0	169 23.6	256 35.7	91 12.7	37 5.2	30 4.2	13 1.8
	F 7 ①									
	～４９人	1,779 100.0	126 7.1	197 11.1	308 17.3	480 27.0	341 19.2	182 10.2	91 5.1	54 3.0
(従業員規模別)	５０人～９９人	1,773 100.0	132 7.4	197 11.1	345 19.5	449 25.3	347 19.6	180 10.2	88 5.0	35 2.0
	１００人～２９９人	1,184 100.0	89 7.5	134 11.3	282 23.8	233 19.7	281 23.7	105 8.9	47 4.0	13 1.1
	３００人以上	354 100.0	24 6.8	48 13.6	81 22.9	54 15.3	106 29.9	23 6.5	8 2.3	10 2.8
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
F 10 (変着状況のS A)	よくなった	598 100.0	40 6.7	72 12.0	116 19.4	145 24.2	134 22.4	56 9.4	24 4.0	11 1.8
	変わらない	2,962 100.0	206 7.0	326 11.0	597 20.2	688 23.2	683 23.1	270 9.1	137 4.6	55 1.9
	悪くなった	1,158 100.0	96 8.3	144 12.4	249 21.5	273 23.6	194 16.8	128 11.1	52 4.5	22 1.9
	無回答	376 100.0	29 7.7	34 9.0	54 14.4	113 30.1	65 17.3	36 9.6	21 5.6	24 6.4
	無回答	376 100.0	29 7.7	34 9.0	54 14.4	113 30.1	65 17.3	36 9.6	21 5.6	24 6.4
問 2 (人材育成方針のS A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	51 7.6	70 10.4	128 19.0	146 21.7	159 23.6	58 8.6	46 6.8	15 2.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	170 7.5	253 11.2	464 20.5	543 24.0	477 21.1	217 9.6	94 4.2	44 1.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	100 6.7	178 11.9	303 20.2	372 24.8	291 19.4	155 10.4	67 4.5	31 2.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	47 7.6	70 11.3	110 17.8	151 24.4	143 23.1	55 8.9	26 4.2	17 2.7
	無回答	43 100.0	3 7.0	5 11.6	11 25.6	7 16.3	6 14.0	5 11.6	1 2.3	5 11.6
問 8 (成果の発人の材取り成組・み能力成開のS A)	成果があがっている	164 100.0	10 6.1	20 12.2	22 13.4	44 26.8	38 23.2	19 11.6	4 2.4	7 4.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	179 7.6	263 11.2	465 19.8	560 23.9	481 20.5	218 9.3	131 5.6	51 2.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	153 7.1	252 11.6	446 20.6	510 23.5	476 21.9	215 9.9	90 4.1	28 1.3
	成果があがっていない	281 100.0	23 8.2	27 9.6	53 18.9	75 26.7	62 22.1	25 8.9	8 2.8	8 2.8
	無回答	131 100.0	6 4.6	14 10.7	30 22.9	30 22.9	19 14.5	13 9.9	1 0.8	18 13.7
問 11 (労働比較した生産性との3変年前とのS A)	向上した	702 100.0	47 6.7	98 14.0	134 19.1	191 27.2	123 17.5	64 9.1	27 3.8	18 2.6
	やや向上した	2,176 100.0	167 7.7	268 12.3	438 20.1	525 24.1	442 20.3	200 9.2	102 4.7	34 1.6
	変わらない	1,601 100.0	113 7.1	156 9.7	316 19.7	360 22.5	389 24.3	158 9.9	75 4.7	34 2.1
	やや低下した	449 100.0	35 7.8	41 9.1	96 21.4	111 24.7	83 18.5	48 10.7	23 5.1	12 2.7
	低下した	105 100.0	5 4.8	9 8.6	20 19.0	26 24.8	24 22.9	15 14.3	4 3.8	2 1.9
問 12 (模労働生社産性の比較業同規のS A)	高い	190 100.0	14 7.4	25 13.2	26 13.7	46 24.2	47 24.7	13 6.8	12 6.3	7 3.7
	やや高い	1,239 100.0	93 7.5	141 11.4	237 19.1	339 27.4	224 18.1	122 9.8	63 5.1	20 1.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	153 7.1	241 11.2	436 20.3	519 24.2	449 20.9	197 9.2	103 4.8	48 2.2
	やや低い	1,202 100.0	97 8.1	131 10.9	262 21.8	253 21.0	270 22.5	125 10.4	48 4.0	16 1.3
	低い	189 100.0	8 4.2	25 13.2	32 16.9	44 23.3	49 25.9	21 11.1	4 2.1	6 3.2
F 12 (営業利益の変化のS A)	大幅に増加（１５％以上）	912 100.0	69 7.6	104 11.4	200 21.9	199 21.8	205 22.5	75 8.2	49 5.4	11 1.2
	増加（５％以上１５％未満）	898 100.0	65 7.2	112 12.5	158 17.6	230 25.6	180 20.0	96 10.7	42 4.7	15 1.7
	ほぼ横ばい（５％未満の増減）	1,234 100.0	90 7.3	137 11.1	245 19.9	269 21.8	284 23.0	130 10.5	54 4.4	25 2.0
	減少（５％以上１５％未満）	513 100.0	40 7.8	52 10.1	113 22.0	121 23.6	103 20.1	54 10.5	16 3.1	14 2.7
	大幅に減少（１５％以上）	679 100.0	51 7.5	72 10.6	140 20.6	167 24.6	149 21.9	62 9.1	26 3.8	12 1.8
F 12 (営業利益の変化のS A)	無回答	858 100.0	56 6.5	99 11.5	160 18.6	233 27.2	155 18.1	73 8.5	47 5.5	35 4.1

		合計	素材製造企業 （1選択）	4部品製造・加工企業 （2選択）	最終製品製造企業 （5と6選択）	その他 （7選択）	無回答	
合計		5,094 100.0	371 7.3	2,811 55.2	1,566 30.7	234 4.6	112 2.2	
F 3 業種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	43 8.1	298 56.0	150 28.2	29 5.5	12 2.3	
	鉄鋼業	207 100.0	114 55.1	58 28.0	20 9.7	10 4.8	5 2.4	
	非鉄金属製造業	214 100.0	80 37.4	83 38.8	37 17.3	8 3.7	6 2.8	
	金属製品製造業	1,385 100.0	75 5.4	936 67.6	313 22.6	37 2.7	24 1.7	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	3 1.4	86 40.4	104 48.8	16 7.5	4 1.9	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	9 1.6	219 38.0	269 46.6	59 10.2	21 3.6	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	3 1.4	49 23.7	136 65.7	13 6.3	6 2.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	12 4.3	220 79.4	36 13.0	4 1.4	5 1.8	
	電気機械器具製造業	709 100.0	4 0.6	322 45.4	344 48.5	26 3.7	13 1.8	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	-	22 39.3	29 51.8	2 3.6	3 5.4	
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	28 3.9	518 72.2	128 17.9	30 4.2	13 1.8	
	F 7 ① （従業員規模別） （S A）	～49人	1,779 100.0	126 7.1	985 55.4	523 29.4	91 5.1	54 3.0
		50人～99人	1,773 100.0	132 7.4	991 55.9	527 29.7	88 5.0	35 2.0
		100人～299人	1,184 100.0	89 7.5	649 54.8	386 32.6	47 4.0	13 1.1
		300人以上	354 100.0	24 6.8	183 51.7	129 36.4	8 2.3	10 2.8
無回答		4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	
F 10 （変定着状況の） （S A）		よくなった	598 100.0	40 6.7	333 55.7	190 31.8	24 4.0	11 1.8
	変わらない	2,962 100.0	206 7.0	1,611 54.4	953 32.2	137 4.6	55 1.9	
	悪くなった	1,158 100.0	96 8.3	666 57.5	322 27.8	52 4.5	22 1.9	
	無回答	376 100.0	29 7.7	201 53.5	101 26.9	21 5.6	24 6.4	
問2 （人材育成方針） （S A）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	51 7.6	344 51.1	217 32.2	46 6.8	15 2.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	170 7.5	1,260 55.7	694 30.7	94 4.2	44 1.9	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	100 6.7	853 57.0	446 29.8	67 4.5	31 2.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	47 7.6	331 53.5	198 32.0	26 4.2	17 2.7	
	無回答	43 100.0	3 7.0	23 53.5	11 25.6	1 2.3	5 11.6	
	問8 （果登人の材取育組・み能力成開） （S A）	成果があがっている	164 100.0	10 6.1	86 52.4	57 34.8	4 2.4	7 4.3
		ある程度成果があがっている	2,348 100.0	179 7.6	1,288 54.9	699 29.8	131 5.6	51 2.2
あまり成果があがっていない		2,170 100.0	153 7.1	1,208 55.7	691 31.8	90 4.1	28 1.3	
成果があがっていない		281 100.0	23 8.2	155 55.2	87 31.0	8 2.8	8 2.8	
無回答		131 100.0	6 4.6	74 56.5	32 24.4	1 0.8	18 13.7	
問11 （比労働した生産性との3変年前と） （S A）	向上した	702 100.0	47 6.7	423 60.3	187 26.6	27 3.8	18 2.6	
	やや向上した	2,176 100.0	167 7.7	1,231 56.6	642 29.5	102 4.7	34 1.6	
	変わらない	1,601 100.0	113 7.1	832 52.0	547 34.2	75 4.7	34 2.1	
	やや低下した	449 100.0	35 7.8	248 55.2	131 29.2	23 5.1	12 2.7	
	低下した	105 100.0	5 4.8	55 52.4	39 37.1	4 3.8	2 1.9	
	無回答	61 100.0	4 6.6	22 36.1	20 32.8	3 4.9	12 19.7	
	問12 （模労働生産性との比較業同規） （S A）	高い	190 100.0	14 7.4	97 51.1	60 31.6	12 6.3	7 3.7
やや高い		1,239 100.0	93 7.5	717 57.9	346 27.9	63 5.1	20 1.6	
他社と同じくらい		2,146 100.0	153 7.1	1,196 55.7	646 30.1	103 4.8	48 2.2	
やや低い		1,202 100.0	97 8.1	646 53.7	395 32.9	48 4.0	16 1.3	
低い		189 100.0	8 4.2	101 53.4	70 37.0	4 2.1	6 3.2	
無回答		128 100.0	6 4.7	54 42.2	49 38.3	4 3.1	15 11.7	
F 12 （営業利益の変化） （S A）		大幅に増加（15%以上）	912 100.0	69 7.6	503 55.2	280 30.7	49 5.4	11 1.2
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	65 7.2	500 55.7	276 30.7	42 4.7	15 1.7	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	90 7.3	651 52.8	414 33.5	54 4.4	25 2.0	
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	40 7.8	286 55.8	157 30.6	16 3.1	14 2.7	
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	51 7.5	379 55.8	211 31.1	26 3.8	12 1.8	
	無回答	858 100.0	56 6.5	492 57.3	228 26.6	47 5.5	35 4.1	

F 5. 業務範囲はどれにあたりますか (S A)

		合計	工製品 をば 開 発 ・ 設 計 し て 行 う 生 産 ・ 加	製 品 開 発 ・ 設 計 の み 行 う	産 品 開 発 ・ 加 工 は 一 部 の み で 生 産 ・ 加 工 を 行 う	設 計 ・ 生 産 ・ 加 工 を 行 う	生 産 ・ 加 工 の み を 行 う	他 企 業 間 の 調 整 も 行 う も に 生 産 ・ 加 工 を 行 う と な る	そ の 他	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,740 34.2	25 0.5	94 1.8	780 15.3	1,797 35.3	450 8.8	118 2.3	90 1.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	169 31.8	-	6 1.1	87 16.4	204 38.3	52 9.8	3 0.6	11 2.1
	鉄鋼業	207 100.0	38 18.4	-	1 0.5	16 7.7	108 52.2	33 15.9	6 2.9	5 2.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	53 24.8	-	3 1.4	31 14.5	88 41.1	24 11.2	8 3.7	7 3.3
	金属製品製造業	1,385 100.0	362 26.1	2 0.1	5 0.4	235 17.0	594 42.9	146 10.5	22 1.6	19 1.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	107 50.2	1 0.5	4 1.9	23 10.8	50 23.5	15 7.0	10 4.7	3 1.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	294 51.0	4 0.7	16 2.8	99 17.2	89 15.4	38 6.6	22 3.8	15 2.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	119 57.5	3 1.4	8 3.9	17 8.2	36 17.4	12 5.8	8 3.9	4 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	87 31.4	4 1.4	6 2.2	47 17.0	105 37.9	21 7.6	4 1.4	3 1.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	333 47.0	6 0.8	33 4.7	105 14.8	173 24.4	36 5.1	13 1.8	10 1.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	17 30.4	3 5.4	5 8.9	6 10.7	16 28.6	4 7.1	3 5.4	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	161 22.5	2 0.3	7 1.0	114 15.9	334 46.6	69 9.6	19 2.6	11 1.5
	～49人	1,779 100.0	486 27.3	5 0.3	38 2.1	276 15.5	710 39.9	166 9.3	51 2.9	47 2.6
	50人～99人	1,773 100.0	555 31.3	11 0.6	25 1.4	275 15.5	654 36.9	183 10.3	45 2.5	25 1.4
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	100人～299人	1,184 100.0	495 41.8	5 0.4	26 2.2	187 15.8	359 30.3	84 7.1	18 1.5	10 0.8
	300人以上	354 100.0	202 57.1	4 1.1	5 1.4	42 11.9	73 20.6	16 4.5	4 1.1	8 2.3
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-
	よくなった	598 100.0	209 34.9	3 0.5	11 1.8	89 14.9	204 34.1	59 9.9	13 2.2	10 1.7
	変わらない	2,962 100.0	1,035 34.9	18 0.6	65 2.2	485 16.4	989 33.4	258 8.7	72 2.4	40 1.4
	悪くなった	1,158 100.0	383 33.1	2 0.2	13 1.1	163 14.1	454 39.2	102 8.8	21 1.8	20 1.7
F 10 (S A) 変 化 状 況 の	無回答	376 100.0	113 30.1	2 0.5	5 1.3	43 11.4	150 39.9	31 8.2	12 3.2	20 5.3
問2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	298 44.3	7 1.0	18 2.7	82 12.2	183 27.2	55 8.2	17 2.5	13 1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	843 37.3	7 0.3	38 1.7	352 15.6	743 32.8	203 9.0	41 1.8	35 1.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	409 27.3	6 0.4	18 1.2	244 16.3	612 40.9	142 9.5	42 2.8	24 1.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	173 27.9	5 0.8	19 3.1	94 15.2	252 40.7	46 7.4	17 2.7	13 2.1
	無回答	43 100.0	17 39.5	-	1 2.3	8 18.6	7 16.3	4 9.3	1 2.3	5 11.6
問8 (S A) 果 実 人 の 材 取 得 成 果 ・ 能 力 開 発	成果があがっている	164 100.0	62 37.8	-	2 1.2	16 9.8	60 36.6	14 8.5	3 1.8	7 4.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	853 36.3	16 0.7	48 2.0	354 15.1	764 32.5	222 9.5	52 2.2	39 1.7
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	717 33.0	7 0.3	37 1.7	348 16.0	810 37.3	176 8.1	50 2.3	25 1.2
	成果があがっていない	281 100.0	72 25.6	2 0.7	7 2.5	41 14.6	119 42.3	25 8.9	10 3.6	5 1.8
	無回答	131 100.0	36 27.5	-	-	21 16.0	44 33.6	13 9.9	3 2.3	14 10.7
問11 (S A) 比 較 働 働 し た 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	250 35.6	4 0.6	7 1.0	81 11.5	258 36.8	76 10.8	9 1.3	17 2.4
	やや向上した	2,176 100.0	735 33.8	5 0.2	42 1.9	346 15.9	772 35.5	196 9.0	52 2.4	28 1.3
	変わらない	1,601 100.0	571 35.7	10 0.6	34 2.1	253 15.8	542 33.9	127 7.9	39 2.4	25 1.6
	やや低下した	449 100.0	134 29.8	3 0.7	5 1.1	77 17.1	170 37.9	36 8.0	14 3.1	10 2.2
	低下した	105 100.0	28 26.7	3 2.9	5 4.8	18 17.1	39 37.1	7 6.7	3 2.9	2 1.9
	無回答	61 100.0	22 36.1	-	1 1.6	5 8.2	16 26.2	8 13.1	1 1.6	8 13.1
問12 (S A) 模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	76 40.0	2 1.1	2 1.1	17 8.9	64 33.7	16 8.4	7 3.7	6 3.2
	やや高い	1,239 100.0	407 32.8	3 0.2	21 1.7	190 15.3	456 36.8	119 9.6	27 2.2	16 1.3
	他社と同じくらい	2,146 100.0	720 33.6	13 0.6	39 1.8	346 16.1	760 35.4	181 8.4	48 2.2	39 1.8
	やや低い	1,202 100.0	423 35.2	6 0.5	22 1.8	177 14.7	416 34.6	113 9.4	31 2.6	14 1.2
	低い	189 100.0	61 32.3	1 0.5	8 4.2	33 17.5	65 34.4	14 7.4	4 2.1	3 1.6
	無回答	128 100.0	53 41.4	-	2 1.6	17 13.3	36 28.1	7 5.5	1 0.8	12 9.4
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	333 36.5	3 0.3	25 2.7	152 16.7	285 31.3	88 9.6	17 1.9	9 1.0
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	305 34.0	3 0.3	19 2.1	146 16.3	312 34.7	82 9.1	19 2.1	12 1.3
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	435 35.3	7 0.6	20 1.6	186 15.1	427 34.6	110 8.9	30 2.4	19 1.5
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	169 32.9	2 0.4	11 2.1	86 16.8	179 34.9	46 9.0	9 1.8	11 2.1
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	221 32.5	6 0.9	14 2.1	93 13.7	270 39.8	48 7.1	16 2.4	11 1.6
	無回答	858 100.0	277 32.3	4 0.5	5 0.6	117 13.6	324 37.8	76 8.9	27 3.1	28 3.3

F 5. 業務範囲はどれにあたりますか〈2区分〉(SA)

		合計	全 工 程 作 業 企 業 (1 選 択)	(非 全 工 程 作 業 企 業 (2 選 択)	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,740 34.2	3,264 64.1	90 1.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	169 31.8	352 66.2	11 2.1
	鉄鋼業	207 100.0	38 18.4	164 79.2	5 2.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	53 24.8	154 72.0	7 3.3
	金属製品製造業	1,385 100.0	362 26.1	1,004 72.5	19 1.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	107 50.2	103 48.4	3 1.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	294 51.0	268 46.4	15 2.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	119 57.5	84 40.6	4 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	87 31.4	187 67.5	3 1.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	333 47.0	366 51.6	10 1.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	17 30.4	37 66.1	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	161 22.5	545 76.0	11 1.5
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	486 27.3	1,246 70.0	47 2.6
	50人～99人	1,773 100.0	555 31.3	1,193 67.3	25 1.4
	100人～299人	1,184 100.0	495 41.8	679 57.3	10 0.8
	300人以上	354 100.0	202 57.1	144 40.7	8 2.3
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	— —
F 10 (変 化 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	209 34.9	379 63.4	10 1.7
	変わらない	2,962 100.0	1,035 34.9	1,887 63.7	40 1.4
	悪くなった	1,158 100.0	383 33.1	755 65.2	20 1.7
	無回答	376 100.0	113 30.1	243 64.6	20 5.3
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	298 44.3	362 53.8	13 1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	843 37.3	1,384 61.2	35 1.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	409 27.3	1,064 71.1	24 1.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	173 27.9	433 70.0	13 2.1
	無回答	43 100.0	17 39.5	21 48.8	5 11.6
問8 (果 発 人 の 材 育 成 組 ・ み の 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	62 37.8	95 57.9	7 4.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	853 36.3	1,456 62.0	39 1.7
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	717 33.0	1,428 65.8	25 1.2
	成果があがっていない	281 100.0	72 25.6	204 72.6	5 1.8
	無回答	131 100.0	36 27.5	81 61.8	14 10.7
問11 (比 較 働 生 た 産 場 性 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	250 35.6	435 62.0	17 2.4
	やや向上した	2,176 100.0	735 33.8	1,413 64.9	28 1.3
	変わらない	1,601 100.0	571 35.7	1,005 62.8	25 1.6
	やや低下した	449 100.0	134 29.8	305 67.9	10 2.2
	低下した	105 100.0	28 26.7	75 71.4	2 1.9
	無回答	61 100.0	22 36.1	31 50.8	8 13.1
問12 (模 勞 働 生 社 産 性 の 同 比 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	76 40.0	108 56.8	6 3.2
	やや高い	1,239 100.0	407 32.8	816 65.9	16 1.3
	他社と同じくらい	2,146 100.0	720 33.6	1,387 64.6	39 1.8
	やや低い	1,202 100.0	423 35.2	765 63.6	14 1.2
	低い	189 100.0	61 32.3	125 66.1	3 1.6
	無回答	128 100.0	53 41.4	63 49.2	12 9.4
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	333 36.5	570 62.5	9 1.0
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	305 34.0	581 64.7	12 1.3
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	435 35.3	780 63.2	19 1.5
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	169 32.9	333 64.9	11 2.1
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	221 32.5	447 65.8	11 1.6
	無回答	858 100.0	277 32.3	553 64.5	28 3.3

		合計	産 国 際 的 な 規 格 に 沿 っ た 製 品 を 生 産 し て い る	高 度 な 熟 練 技 能 を 持 っ て い る	高 額 な 設 備 に 投 資 を 続 け て い る	極 め て 短 い 納 期 に 対 応 で き る	高 い 研 究 開 発 部 門 の 技 術 力 が 極 め て 高 い	近 隣 の 複 数 の 企 業 と 緊 密 に 連 携 し て い る	優 秀 な 外 注 先 企 業 群 を 育 成 し て い る	大 企 業 の 外 注 化 で 受 注 が 伸 び て い る	海 外 に 工 場 の 積 極 的 な 展 開 を 行 っ て い る	優 良 企 業 の 下 請 企 業 の 主 力 と な っ て い る	品 を 供 給 し て い る	海 外 の メ ー カ ー 向 け に 機 械 や 部 品 を 供 給 し て い る	商 品 企 画 を 重 視 し 生 産 は で き る	狭 い 市 場 で 高 い シ ェ ア を 誇 っ て い る	ある に 高 い シ ェ ア を 持 っ て い る	提 供 で き る	先 行 製 品 と 同 等 品 を よ り 安 価 で 提 供 で き る	複 数 の 技 術 ・ 製 品 で 特 許 を 取 得 し て い る	他 社 の 参 入 が 難 しい 製 品 ・ サ ー ビ ス を 提 供 し て い る	そ の 他	特 に 強 み は な い	無 回 答
合計		5,094 100.0	859 16.9	1,699 33.4	729 14.3	1,176 23.1	318 6.2	509 10.0	163 3.2	442 8.7	294 5.8	1,479 29.0	345 6.8	49 1.0	1,066 20.9	282 5.5	193 3.8	465 9.1	1,012 19.9	133 2.6	391 7.7	114 2.2		
F 3 業 種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	66 12.4	130 24.4	66 12.4	102 19.2	27 5.1	44 8.3	4 0.8	36 6.8	28 5.3	151 28.4	16 3.0	3 0.6	95 17.9	21 3.9	29 5.5	43 8.1	96 18.0	24 4.3	68 12.8	16 3.0		
	鉄鋼業	207 100.0	25 12.1	76 36.7	34 16.4	69 33.3	9 4.3	92 21.2	7 3.4	14 6.8	53 33.3	69 33.9	8 3.9	-	35 16.9	6 2.9	4 1.9	10 4.8	43 20.8	9 4.3	16 7.7	5 2.4		
	非鉄金属製造業	214 100.0	44 20.6	73 34.1	22 10.3	49 22.9	9 4.2	21 9.8	5 2.3	19 8.9	14 6.5	63 29.4	12 5.6	2 0.9	56 26.2	14 6.5	7 3.3	23 10.7	52 24.3	6 2.8	15 7.0	10 4.7		
	金属製品製造業	1,385 100.0	208 15.0	532 38.4	274 19.8	430 31.0	55 4.0	173 12.5	57 4.1	133 9.6	80 5.8	442 31.9	69 5.0	3 0.2	237 17.1	51 3.7	62 4.5	57 5.6	249 18.0	22 1.6	79 5.7	21 1.5		
	はん用機械器具製造業	213 100.0	35 16.4	71 33.6	36 16.9	42 19.7	8 3.8	12 5.6	9 4.2	19 8.9	12 5.6	46 21.6	17 8.0	-	58 27.2	9 4.2	8 3.8	28 13.1	42 19.7	7 3.3	16 7.5	5 2.3		
	生産用機械器具製造業	577 100.0	78 13.5	229 39.7	89 15.4	88 15.3	54 9.4	55 9.4	20 3.5	44 7.6	26 4.5	138 23.9	60 10.4	10 1.7	181 31.4	39 6.8	8 1.4	84 14.6	141 24.4	18 3.0	30 5.2	16 2.8		
	業務用機械器具製造業	207 100.0	46 22.2	78 37.7	14 6.8	30 14.5	22 6.0	13 6.3	12 5.8	15 7.2	7 4.5	18 17.9	5 8.7	24 36.2	3 9.2	40 1.9	15 15.9	28 28.0	47 4.3	5 5.8	24 2.4			
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	72 26.0	80 28.9	40 14.4	66 23.8	17 6.1	32 11.6	8 2.9	21 7.6	20 7.2	76 27.4	44 15.9	3 1.1	40 14.4	30 10.8	15 5.4	28 10.1	47 17.0	9 3.2	23 8.3	5 1.8		
	電気機械器具製造業	709 100.0	128 18.1	198 27.9	42 5.9	164 23.1	62 8.7	67 9.4	22 3.1	56 7.9	40 5.6	193 27.2	46 6.5	15 2.1	184 26.0	50 7.1	24 3.4	83 11.7	154 21.7	22 3.1	53 7.5	12 1.7		
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	10 17.9	19 33.9	3 5.4	10 17.9	5 8.9	3 5.4	-	4 7.1	1 1.8	13 23.2	1 8.0	6 10.7	6 10.7	4 1.8	3 5.4	4 7.1	4 7.1	1 1.8	6 10.7	2 3.6		
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	147 20.5	213 29.7	109 15.2	126 17.6	35 4.9	85 11.9	19 2.6	84 11.7	47 6.6	251 35.0	54 7.5	2 0.3	99 13.8	39 5.4	29 4.0	52 7.3	126 17.6	17 2.4	73 10.2	17 2.4		
	F 7 ① （S A） 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	188 10.6	599 33.7	240 13.5	478 26.9	97 5.5	201 11.3	58 3.3	129 7.3	44 2.5	469 26.4	66 3.7	21 1.2	293 16.5	33 1.9	73 4.1	109 6.1	335 18.8	53 3.0	168 9.4	55 3.1	
50人～99人		1,773 100.0	272 15.3	564 31.8	253 14.3	436 24.6	85 4.8	176 9.9	56 3.2	174 9.8	80 4.5	565 31.9	71 4.0	14 0.8	364 20.5	61 3.4	65 3.7	149 8.4	349 19.7	45 2.5	136 7.7	34 1.9		
100人～299人		1,184 100.0	266 22.5	398 33.6	175 14.8	215 18.2	81 6.8	99 8.4	40 3.4	99 8.7	103 30.2	358 10.6	125 0.9	303 25.6	141 8.5	37 3.1	129 10.9	237 20.0	77 2.3	17 6.5	14 1.4			
300人以上		354 100.0	123 37.6	137 38.7	61 17.2	47 13.3	55 15.5	33 9.3	9 2.5	39 11.0	67 18.9	86 24.3	3 23.4	3 0.8	105 29.7	87 24.6	18 5.1	78 22.0	91 25.7	8 2.3	8 2.3			
無回答		4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-	-		
無回答		4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-	-		
F 10 （S A） 変 化 す る 状 況 の 変 化	よくなった	598 100.0	97 16.2	227 38.0	117 19.6	175 29.3	32 5.4	72 12.0	28 4.7	73 12.2	31 5.2	169 28.3	40 6.7	12 2.0	159 26.6	39 6.5	27 4.5	54 9.0	148 24.7	18 3.0	26 4.3	11 1.8		
	変わらない	2,962 100.0	511 17.3	995 33.6	413 13.9	654 22.1	212 7.2	307 10.4	92 3.1	231 7.8	179 6.0	834 28.2	214 7.2	30 1.0	660 22.3	175 5.9	103 3.5	290 9.8	592 20.0	81 2.7	220 7.4	54 1.8		
	悪くなった	1,158 100.0	192 16.6	351 30.3	149 12.9	275 23.7	55 4.7	98 8.5	31 2.7	101 8.7	69 6.0	376 32.5	67 5.8	3 0.3	194 16.8	52 4.5	53 4.6	86 7.4	209 18.0	20 1.7	108 9.3	23 2.0		
	無回答	376 100.0	59 15.7	126 33.5	50 13.3	72 19.1	19 5.1	32 8.5	12 3.2	37 9.8	15 4.0	100 26.6	24 6.4	4 1.1	53 14.1	16 4.3	10 2.7	35 9.3	63 16.8	14 3.7	37 9.8	26 6.9		
	無回答	376 100.0	59 15.7	126 33.5	50 13.3	72 19.1	19 5.1	32 8.5	12 3.2	37 9.8	15 4.0	100 26.6	24 6.4	4 1.1	53 14.1	16 4.3	10 2.7	35 9.3	63 16.8	14 3.7	37 9.8	26 6.9		
問2 （S A） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	161 23.9	297 44.1	126 18.7	176 26.2	84 12.5	83 12.3	37 5.5	64 9.5	53 7.9	193 28.7	64 9.5	10 1.5	166 24.7	53 7.9	17 2.5	83 12.3	176 26.2	12 1.8	14 2.1	17 2.5		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	444 19.6	811 35.9	362 16.0	532 23.5	151 6.7	249 11.0	71 3.1	217 9.6	141 6.2	692 30.6	172 7.6	21 0.9	513 22.7	142 6.3	74 3.3	238 10.5	478 21.1	66 2.9	93 4.1	45 2.0		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	200 13.4	427 28.5	185 12.4	340 22.7	52 3.5	135 9.0	46 3.1	127 8.5	80 5.3	450 30.1	79 5.3	8 0.5	272 18.2	66 4.4	61 4.1	98 6.5	260 17.4	36 2.4	163 10.9	29 1.9		
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	49 7.9	156 25.2	55 8.9	124 20.0	28 4.5	40 6.5	7 1.1	31 3.0	19 2.1	134 21.6	29 4.7	9 1.5	107 17.3	18 2.9	38 6.1	41 6.6	91 14.7	18 2.9	117 18.9	27 6.7		
	無回答	43 100.0	5 11.6	8 18.6	2 4.3	4 9.3	2 4.7	2 7.0	2 4.7	2 7.0	1 2.3	10 23.3	1 2.3	1 2.3	8 18.6	3 7.0	3 11.6	5 16.3	7 2.3	4 9.3	6 14.0			
	無回答	43 100.0	5 11.6	8 18.6	2 4.3	4 9.3	2 4.7	2 7.0	2 4.7	2 7.0	1 2.3	10 23.3	1 2.3	1 2.3	8 18.6	3 7.0	3 11.6	5 16.3	7 2.3	4 9.3	6 14.0			
問8 （S A） 果 実 生 産 の 材 取 り 成 績 ・ 能 力 成 果	成果があがっている	164 100.0	40 24.4	86 52.4	41 25.0	41 25.0	21 12.8	21 12.8	10 6.1	19 11.6	10 6.1	45 27.4	11 6.7	2 1.2	35 21.3	11 6.7	6 3.7	14 8.5	40 24.4	2 1.2	8 4.9			
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	465 19.8	912 38.8	429 18.3	611 26.0	184 7.8	255 10.9	101 4.3	230 9.8	149 6.3	722 30.7	185 7.9	28 1.2	518 22.1	161 6.9	86 3.7	261 11.1	532 22.7	65 2.8	94 4.0	20 2.0		
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	320 14.7	606 27.9	226 10.4	448 20.6	101 4.7	204 9.4	44 2 2															

F 6. どのような強みをもった企業ですか (MAの回答分析)

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
合計		5,094 100.0	4,980 97.8	11,604	2.3
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	516 97.0	1,038	2.0
	鉄鋼業	207 100.0	202 97.6	464	2.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	204 95.3	506	2.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,364 98.5	3,233	2.4
	はん用機械器具製造業	213 100.0	208 97.7	475	2.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	561 97.2	1,392	2.5
	業務用機械器具製造業	207 100.0	202 97.6	512	2.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	272 98.2	671	2.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	697 98.3	1,603	2.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	54 96.4	103	1.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	700 97.6	1,607	2.3
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,724 96.9	3,654	2.1
	50人～99人	1,773 100.0	1,739 98.1	3,915	2.3
	100人～299人	1,184 100.0	1,167 98.6	2,881	2.5
	300人以上	354 100.0	346 97.7	1,148	3.3
	無回答	4 100.0	4 100.0	6	1.5
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	587 98.2	1,544	2.6
	変わらない	2,962 100.0	2,908 98.2	6,793	2.3
	悪くなった	1,158 100.0	1,135 98.0	2,489	2.2
	無回答	376 100.0	350 93.1	778	2.2
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	656 97.5	1,869	2.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,217 98.0	5,467	2.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,468 98.1	3,085	2.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	602 97.3	1,111	1.8
	無回答	43 100.0	37 86.0	72	1.9
問8 (果 発 人 の 材 育 成 組 ・ み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	156 95.1	456	2.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,302 98.0	5,988	2.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,132 98.2	4,475	2.1
	成果があがっていない	281 100.0	277 98.6	446	1.6
	無回答	131 100.0	113 86.3	239	2.1
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	683 97.3	1,971	2.9
	やや向上した	2,176 100.0	2,140 98.3	5,224	2.4
	変わらない	1,601 100.0	1,569 98.0	3,266	2.1
	やや低下した	449 100.0	437 97.3	869	2.0
	低下した	105 100.0	103 98.1	181	1.8
	無回答	61 100.0	48 78.7	93	1.9
問12 (模 勞 働 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	183 96.3	608	3.3
	やや高い	1,239 100.0	1,221 98.5	3,307	2.7
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,099 97.8	4,658	2.2
	やや低い	1,202 100.0	1,181 98.3	2,467	2.1
	低い	189 100.0	183 96.8	314	1.7
	無回答	128 100.0	113 88.3	250	2.2
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	900 98.7	2,323	2.6
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	883 98.3	2,080	2.4
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,210 98.1	2,728	2.3
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	500 97.5	1,114	2.2
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	663 97.6	1,510	2.3
	無回答	858 100.0	824 96.0	1,849	2.2

※「特に強みはない」と「無回答」を除く

		合計	国際的な規格に沿った製品を生産している	高度な熟練技能を持っている	高額な設備に投資を続けている	極めて短い納期に対応できる	高い研究開発部門の技術力が極めて優れている	近隣の複数の企業と緊密に連携している	優秀な外注先企業群を育成している	大企業の外注化で受注が伸びている	海外に工場の積極的な展開を行っている	優良企業の下請企業の主力となっている	海外のメーカー向けに機械や部品を供給している	商品企画を重視し生産はできるだけ外注している	狭い市場で高いシェアを誇っている	ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている	提供できる先行製品と同等品をより安価で提供できる	複数の技術・製品で特許を取得している	他社の参入が難しい製品・サービスを提供している	その他
	合計	4,589 100.0	859 18.7	1,699 37.0	729 15.9	1,176 25.6	318 6.9	509 11.1	163 3.6	442 9.6	294 6.4	1,479 32.2	345 7.5	49 1.1	1,066 23.2	282 6.1	193 4.2	465 10.1	1,012 22.1	133 2.9
業種 (S・A)	F 3 プラスチック製品製造業	448 100.0	66 14.7	130 29.0	66 14.7	102 22.8	27 6.0	44 9.8	4 0.9	36 8.0	28 6.3	151 33.7	16 3.6	3 0.7	95 21.2	21 4.7	29 6.5	43 9.6	96 21.4	13 2.9
	鉄鋼業	186 100.0	25 13.4	76 40.9	34 18.3	69 37.1	9 4.8	19 10.2	7 3.8	14 7.5	11 5.9	69 37.1	8 4.3	-	35 18.8	6 3.2	4 2.2	10 5.4	43 23.1	9 4.8
	非鉄金属製造業	189 100.0	44 23.3	73 38.6	22 11.6	49 25.9	9 4.8	21 11.1	5 2.6	19 10.1	14 7.4	63 33.3	12 6.3	2 1.1	56 29.6	4 7.4	7 3.7	23 12.2	52 27.5	6 3.2
	金属製品製造業	1,285 100.0	208 16.2	532 41.4	274 21.3	430 33.5	55 4.3	173 13.5	57 4.4	133 10.4	80 6.2	442 34.4	69 5.4	3 0.2	237 18.4	51 4.0	62 4.8	77 6.0	249 19.4	22 1.7
	はん用機械器具製造業	192 100.0	35 18.2	71 37.0	36 18.8	42 21.9	8 4.2	12 6.3	9 4.7	19 9.9	12 6.3	46 24.0	7 8.9	-	58 30.2	9 4.2	8 14.6	28 21.9	7 3.6	
	生産用機械器具製造業	531 100.0	78 14.7	229 43.1	89 16.8	88 16.6	54 10.2	20 10.4	44 3.8	26 8.3	138 4.9	60 26.0	10 11.3	60 19.1	181 34.1	39 7.3	8 1.5	84 15.8	141 26.6	18 3.4
	業務用機械器具製造業	190 100.0	46 24.2	78 41.1	14 7.4	30 15.8	22 11.6	13 6.8	12 6.3	15 6.3	16 7.9	37 19.5	18 9.5	5 2.6	75 39.5	19 10.0	4 2.1	33 17.4	58 30.5	9 4.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	249 100.0	72 28.9	80 32.1	40 16.1	66 26.5	32 12.9	17 6.8	8 3.2	21 8.4	20 8.0	76 30.5	44 17.7	3 1.2	40 16.1	30 6.0	15 11.2	28 18.9	47 3.6	9 3.6
	電気機械器具製造業	644 100.0	128 19.9	198 30.7	42 6.5	164 25.5	62 9.6	67 10.4	22 3.4	56 8.7	40 6.2	193 30.0	46 7.1	15 2.3	184 28.6	50 7.8	24 3.7	83 12.9	154 23.9	22 3.4
	情報通信機械器具製造業	48 100.0	10 20.8	19 39.6	3 6.3	10 20.8	5 10.4	3 6.3	-	4 8.3	1 2.1	13 27.1	1 2.1	6 12.5	6 12.5	4 6.3	3 8.3	4 8.3	4 8.3	1 2.1
	輸送用機械器具製造業	627 100.0	147 23.4	213 34.0	109 17.4	126 20.1	35 5.6	85 13.6	19 3.0	84 13.4	47 7.5	251 40.0	54 8.6	2 0.3	99 15.8	39 6.2	29 4.6	52 8.3	126 20.1	17 2.7
F 7 ① (S・A) 従業員規模別	～49人	1,556 100.0	188 12.1	599 38.5	240 15.4	478 30.7	97 6.2	201 12.9	58 3.7	129 8.3	44 2.8	469 30.1	66 4.2	21 1.3	293 18.8	33 7.1	73 4.7	109 7.0	335 21.5	53 3.4
	50人～99人	1,603 100.0	272 17.0	564 35.2	253 15.8	436 27.2	85 5.3	176 11.0	56 3.5	174 10.9	80 5.0	565 35.2	71 4.4	14 0.9	364 22.7	61 3.8	65 4.1	149 9.3	349 21.8	45 2.8
	100人～299人	1,090 100.0	266 24.4	398 36.5	175 16.1	215 19.7	81 7.4	99 9.1	40 3.7	103 9.4	358 32.8	125 11.5	11 1.0	303 27.8	101 9.3	37 3.4	129 11.8	237 21.7	27 2.5	
	300人以上	338 100.0	133 39.3	137 40.5	61 18.0	47 13.9	55 16.3	33 9.8	9 2.7	67 11.5	86 19.8	83 25.4	3 24.6	0.9	105 31.1	18 25.7	78 5.3	91 23.1	8 26.9	24 2.4
	無回答	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	F 10 (S・A) 変定着状況の	よくなった	561 100.0	97 17.3	227 40.5	117 20.9	175 31.2	32 5.7	72 12.8	28 5.0	73 13.0	31 5.5	169 30.1	40 7.1	12 2.1	159 28.3	39 7.0	27 4.8	54 9.6	148 26.4
変わらない		2,688 100.0	511 19.0	995 37.0	413 15.4	654 24.3	212 7.9	307 11.4	92 3.4	231 8.6	179 31.0	834 21.4	80 1.1	30 24.6	660 17.5	103 6.5	290 3.8	592 10.8	81 22.0	3.0
悪くなった		1,027 100.0	192 18.7	351 34.2	149 14.5	275 26.8	55 9.5	98 3.0	31 1.0	69 9.8	67 6.7	376 36.6	67 5.5	3 0.3	194 18.9	52 5.1	86 5.2	209 8.4	20 20.4	1.9
無回答		313 100.0	59 18.8	126 40.3	50 16.0	72 23.0	19 6.1	32 10.2	12 3.8	37 11.8	15 4.8	100 31.9	24 7.7	4 1.3	53 16.9	16 5.1	35 3.2	63 11.2	14 20.1	4.5
間2 (S・A) 人材育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	642 100.0	161 25.1	297 46.3	126 19.6	176 27.4	84 13.1	83 12.9	37 5.8	64 10.0	53 8.3	193 30.1	64 10.0	10 1.6	166 25.9	53 8.3	17 2.6	129 12.9	176 27.4	12 1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,124 100.0	444 20.9	811 38.2	362 17.0	532 25.0	151 7.1	249 11.7	71 3.3	217 10.2	141 6.6	692 32.6	172 8.1	21 1.0	513 24.2	142 6.7	74 3.5	238 11.2	478 22.5	66 3.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,305 100.0	200 15.3	427 32.7	185 14.2	340 26.1	52 4.0	135 10.3	46 3.5	127 9.7	80 6.1	450 34.5	79 6.1	8 0.6	272 20.8	66 5.1	98 7.5	260 19.9	36 2.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	485 100.0	49 10.1	156 32.2	55 11.3	124 25.6	28 5.8	40 8.2	7 1.4	31 6.4	19 3.9	134 27.6	29 6.0	9 1.1	107 22.1	18 3.7	41 7.8	91 8.5	18 18.8	3 7.7
	無回答	33 100.0	5 15.2	8 24.2	1 3.0	4 12.1	4 6.1	2 1.1	2 0.3	3 1.0	3 3.0	10 30.3	1 3.0	1 3.0	8 24.2	3 9.1	3 15.2	5 21.2	7 3.0	
	成果があがっている	155 100.0	40 25.8	86 55.5	41 26.5	41 26.5	21 13.5	21 13.5	10 6.5	19 12.3	10 6.5	45 29.0	11 7.1	2 1.3	35 22.6	11 7.1	6 3.9	14 9.0	40 25.8	13 2.1
果 実 人 材 の 取 得 成 果 ・ 組 み 成 立 の 成 果 開 閉 (S・A)	ある程度成果があがっている	2,208 100.0	465 21.1	912 41.3	429 19.4	611 27.7	184 8.3	255 11.5	101 4.6	230 10.4	149 6.7	722 32.7	185 8.4	28 1.3	186 23.5	161 7.3	86 3.9	261 11.8	532 24.1	65 2.9
	あまり成果があがっていない	1,923 100.0	320 16.6	606 31.5	226 11.8	448 23.3	101 5.3	204 10.6	44 2.3	172 8.9	119 6.2	624 32.4	138 7.2	17 0.9	452 23.5	104 5.4	87 4.5	170 8.8	381 19.8	53 2.8
	成果があがっていない	208 100.0	19 9.1	62 29.8	19 9.1	52 25.0	8 3.8	17 8.2	2 1.0	15 7.2	13 6.3	55 26.4	5 2.4	1 0.5	38 18.3	4 1.9	9 4.3	14 6.7	33 15.9	11 5.3
	無回答	95 100.0	15 15.8	33 34.7	14 14.7	24 25.3	4 4.2	12 12.6	6 6.3	6 3.2	3 3.4	33 34.7	6 6.3	1 1.1	23 24.2	2 5.3	5 6.3	26 27.4	2 2.1	
間11 (S・A) 労働力比較した産業 合 計 の 3 年 前 と の 変 化 前 と	向上した	668 100.0	153 22.9	281 42.1	170 25.4	222 33.2	67 10.0	73 10.9	30 4.5	106 15.9	49 7.3	225 33.7	63 9.4	6 0.6	166 24.9	52 7.8	28 4.2	74 11.1	180 26.9	13 1.9
	やや向上した	2,023 100.0	387 19.1	783 38.7	347 17.2	552 27.3	148 7.3	236 11.7	85 4.2	204 10.1	130 6.4	682 33.7	148 7.3	21 1.0	453 22.4	134 6.6	90 4.4	215 10.6	435 21.5	57 2.8
	変わらない	1,389 100.0	225 16.2	483 34.8	149 10.7	282 20.3	87 6.3	147 10.6	32 2.3	103 7.4	87 6.3	406 29.2	104 7.5	19 1.4	342 24.6	78 5.6	53 3.8	145 10.4	298 21.5	46 3.3
	やや低下した	387 100.0	76 19.6	111 28.7	50 12.9	94 24.3	13 3.4	43 11.1	12 3.1	22 5.4	132 34.1	23 5.9	4 1.0	80 20.7	15 3.9	15 6.2	24 9.6	72 18.6	12 3.1	
	低下した	80 100.0	12 15.0	32 40.0	8 10.0	18 22.5	1 1.3	8 5.0	4 0.6	5 3.8	5 3.8	27 33.8	2 2.5	-	13 16.3	1 1.3	5 2.5	2 18.8	2 2.5	
	無回答	42 100.0	6 14.3	9 21.4	5 11.9	8 19.0	2 4.8	2 4.8	-	3 7.1	7 16.7	7 11.9	5 11.9	1 2.4	12 28.6	2 4.8	2 11.9	5 28.6	3 7.1	
間12 (S・A) 模倣 他 社 生 産 と 性 の 比																				

		合計	強 み 有 り 1 8 企 業	強 み な し 1 9 選 択 企 業	無 回 答
	合計	5,094 100.0	4,589 90.1	391 7.7	114 2.2
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	448 84.2	68 12.8	16 3.0
	鉄鋼業	207 100.0	186 89.9	16 7.7	5 2.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	189 88.3	15 7.0	10 4.7
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,285 92.8	79 5.7	21 1.5
	はん用機械器具製造業	213 100.0	192 90.1	16 7.5	5 2.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	531 92.0	30 5.2	16 2.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	190 91.8	12 5.8	5 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	249 89.9	23 8.3	5 1.8
	電気機械器具製造業	709 100.0	644 90.8	53 7.5	12 1.7
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	48 85.7	6 10.7	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	627 87.4	73 10.2	17 2.4
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,556 87.5	168 9.4	55 3.1
	50人～99人	1,773 100.0	1,603 90.4	136 7.7	34 1.9
	100人～299人	1,184 100.0	1,090 92.1	77 6.5	17 1.4
	300人以上	354 100.0	338 95.5	8 2.3	8 2.3
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -
F 10 (変 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	561 93.8	26 4.3	11 1.8
	変わらない	2,962 100.0	2,688 90.7	220 7.4	54 1.8
	悪くなった	1,158 100.0	1,027 88.7	108 9.3	23 2.0
	無回答	376 100.0	313 83.2	37 9.8	26 6.9
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	642 95.4	14 2.1	17 2.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	2,124 93.9	93 4.1	45 2.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,305 87.2	163 10.9	29 1.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	485 78.4	117 18.9	17 2.7
	無回答	43 100.0	33 76.7	4 9.3	6 14.0
問 8 (果 実 人 の 材 取 育 成 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	155 94.5	1 0.6	8 4.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,208 94.0	94 4.0	46 2.0
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,923 88.6	209 9.6	38 1.8
	成果があがっていない	281 100.0	208 74.0	69 24.6	4 1.4
	無回答	131 100.0	95 72.5	18 13.7	18 13.7
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	668 95.2	15 2.1	19 2.7
	やや向上した	2,176 100.0	2,023 93.0	117 5.4	36 1.7
	変わらない	1,601 100.0	1,389 86.8	180 11.2	32 2.0
	やや低下した	449 100.0	387 86.2	50 11.1	12 2.7
	低下した	105 100.0	80 76.2	23 21.9	2 1.9
	無回答	61 100.0	42 68.9	6 9.8	13 21.3
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	180 94.7	3 1.6	7 3.7
	やや高い	1,239 100.0	1,191 96.1	30 2.4	18 1.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,931 90.0	168 7.8	47 2.2
	やや低い	1,202 100.0	1,048 87.2	133 11.1	21 1.7
	低い	189 100.0	140 74.1	43 22.8	6 3.2
	無回答	128 100.0	99 77.3	14 10.9	15 11.7
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	856 93.9	44 4.8	12 1.3
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	828 92.2	55 6.1	15 1.7
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,118 90.6	92 7.5	24 1.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	446 86.9	54 10.5	13 2.5
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	601 88.5	62 9.1	16 2.4
	無回答	858 100.0	740 86.2	84 9.8	34 4.0

F 7. ①従業員数〈3区分〉（単位：人）

		合計	5 9 9 人	1 0 0 人 5 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	無 回 答
	合計	5,094 100.0	3,552 69.7	1,184 23.2	354 6.9	4 0.1
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	386 72.6	133 25.0	13 2.4	－ －
	鉄鋼業	207 100.0	146 70.5	44 21.3	17 8.2	－ －
	非鉄金属製造業	214 100.0	142 66.4	60 28.0	12 5.6	－ －
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,092 78.8	240 17.3	52 3.8	1 0.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	141 66.2	58 27.2	14 6.6	－ －
	生産用機械器具製造業	577 100.0	437 75.7	110 19.1	29 5.0	1 0.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	142 68.6	55 26.6	10 4.8	－ －
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	152 54.9	87 31.4	38 13.7	－ －
	電気機械器具製造業	709 100.0	459 64.7	182 25.7	68 9.6	－ －
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	45 80.4	7 12.5	4 7.1	－ －
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	410 57.2	208 29.0	97 13.5	2 0.3
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	431 72.1	134 22.4	33 5.5	－ －
	変わらない	2,962 100.0	2,003 67.6	737 24.9	222 7.5	－ －
	悪くなった	1,158 100.0	811 70.0	260 22.5	85 7.3	2 0.2
	無回答	376 100.0	307 81.6	53 14.1	14 3.7	2 0.5
問 2 (人 材 育 成 方 針 の S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	440 65.4	175 26.0	58 8.6	－ －
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,519 67.2	539 23.8	204 9.0	－ －
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,071 71.5	357 23.8	66 4.4	3 0.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	490 79.2	107 17.3	21 3.4	1 0.2
	無回答	43 100.0	32 74.4	6 14.0	5 11.6	－ －
問 8 (果 発 人 の 材 育 成 ・ 組 み 能 力 成 開 の S A)	成果があがっている	164 100.0	111 67.7	38 23.2	15 9.1	－ －
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,573 67.0	572 24.4	202 8.6	1 0.0
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,536 70.8	506 23.3	126 5.8	2 0.1
	成果があがっていない	281 100.0	230 81.9	46 16.4	4 1.4	1 0.4
	無回答	131 100.0	102 77.9	22 16.8	7 5.3	－ －
問 11 (比 労 較 働 し 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と の S A)	向上した	702 100.0	492 70.1	155 22.1	55 7.8	－ －
	やや向上した	2,176 100.0	1,486 68.3	543 25.0	146 6.7	1 0.0
	変わらない	1,601 100.0	1,130 70.6	349 21.8	120 7.5	2 0.1
	やや低下した	449 100.0	328 73.1	98 21.8	22 4.9	1 0.2
	低下した	105 100.0	73 69.5	29 27.6	3 2.9	－ －
	無回答	61 100.0	43 70.5	10 16.4	8 13.1	－ －
問 12 (模 勞 の 働 生 社 産 と 性 の 比 同 較 業 同 規 の S A)	高い	190 100.0	151 79.5	28 14.7	11 5.8	－ －
	やや高い	1,239 100.0	908 73.3	267 21.5	63 5.1	1 0.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,457 67.9	512 23.9	176 8.2	1 0.0
	やや低い	1,202 100.0	811 67.5	307 25.5	83 6.9	1 0.1
	低い	189 100.0	130 68.8	47 24.9	11 5.8	1 0.5
	無回答	128 100.0	95 74.2	23 18.0	10 7.8	－ －
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 の S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	605 66.3	235 25.8	70 7.7	2 0.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	637 70.9	211 23.5	50 5.6	－ －
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	886 71.8	272 22.0	76 6.2	－ －
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	355 69.2	116 22.6	42 8.2	－ －
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	463 68.2	165 24.3	51 7.5	－ －
	無回答	858 100.0	606 70.6	185 21.6	65 7.6	2 0.2

F 7. ①従業員数〈4区分〉（単位：人）

		合計	1 4 9 人	5 0 人 1 9 9 人	1 0 0 人 1 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,779 34.9	1,773 34.8	1,184 23.2	354 6.9	4 0.1
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	188 35.3	198 37.2	133 25.0	13 2.4	- -
	鉄鋼業	207 100.0	77 37.2	69 33.3	44 21.3	17 8.2	- -
	非鉄金属製造業	214 100.0	76 35.5	66 30.8	60 28.0	12 5.6	- -
	金属製品製造業	1,385 100.0	576 41.6	516 37.3	240 17.3	52 3.8	1 0.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	58 27.2	83 39.0	58 27.2	14 6.6	- -
	生産用機械器具製造業	577 100.0	227 39.3	210 36.4	110 19.1	29 5.0	1 0.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	72 34.8	70 33.8	55 26.6	10 4.8	- -
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	68 24.5	84 30.3	87 31.4	38 13.7	- -
	電気機械器具製造業	709 100.0	229 32.3	230 32.4	182 25.7	68 9.6	- -
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	22 39.3	23 41.1	7 12.5	4 7.1	- -
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	186 25.9	224 31.2	208 29.0	97 13.5	2 0.3
F 10 (変 定 化 着 状 況 の A)	よくなった	598 100.0	203 33.9	228 38.1	134 22.4	33 5.5	- -
	変わらない	2,962 100.0	996 33.6	1,007 34.0	737 24.9	222 7.5	- -
	悪くなった	1,158 100.0	398 34.4	413 35.7	260 22.5	85 7.3	2 0.2
	無回答	376 100.0	182 48.4	125 33.2	53 14.1	14 3.7	2 0.5
問 2 (人 材 育 成 方 針 の A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	222 33.0	218 32.4	175 26.0	58 8.6	- -
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	755 33.4	764 33.8	539 23.8	204 9.0	- -
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	515 34.4	556 37.1	357 23.8	66 4.4	3 0.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	270 43.6	220 35.5	107 17.3	21 3.4	1 0.2
	無回答	43 100.0	17 39.5	15 34.9	6 14.0	5 11.6	- -
問 8 (果 発 人 の 材 取 育 成 ・ 組 み 能 力 成 開 の A)	成果があがっている	164 100.0	55 33.5	56 34.1	38 23.2	15 9.1	- -
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	748 31.9	825 35.1	572 24.4	202 8.6	1 0.0
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	774 35.7	762 35.1	506 23.3	126 5.8	2 0.1
	成果があがっていない	281 100.0	136 48.4	94 33.5	46 16.4	4 1.4	1 0.4
	無回答	131 100.0	66 50.4	36 27.5	22 16.8	7 5.3	- -
問 11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と の A)	向上した	702 100.0	233 33.2	259 36.9	155 22.1	55 7.8	- -
	やや向上した	2,176 100.0	712 32.7	774 35.6	543 25.0	146 6.7	1 0.0
	変わらない	1,601 100.0	594 37.1	536 33.5	349 21.8	120 7.5	2 0.1
	やや低下した	449 100.0	170 37.9	158 35.2	98 21.8	22 4.9	1 0.2
	低下した	105 100.0	42 40.0	31 29.5	29 27.6	3 2.9	- -
	無回答	61 100.0	28 45.9	15 24.6	10 16.4	8 13.1	- -
	無回答	105 100.0	42 40.0	31 29.5	29 27.6	3 2.9	- -
問 12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 の A)	高い	190 100.0	76 40.0	75 39.5	28 14.7	11 5.8	- -
	やや高い	1,239 100.0	467 37.7	441 35.6	267 21.5	63 5.1	1 0.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	706 32.9	751 35.0	512 23.9	176 8.2	1 0.0
	やや低い	1,202 100.0	405 33.7	406 33.8	307 25.5	83 6.9	1 0.1
	低い	189 100.0	73 38.6	57 30.2	47 24.9	11 5.8	1 0.5
	無回答	128 100.0	52 40.6	43 33.6	23 18.0	10 7.8	- -
	無回答	128 100.0	52 40.6	43 33.6	23 18.0	10 7.8	- -
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 の A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	275 30.2	330 36.2	235 25.8	70 7.7	2 0.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	324 36.1	313 34.9	211 23.5	50 5.6	- -
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	433 35.1	453 36.7	272 22.0	76 6.2	- -
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	179 34.9	176 34.3	116 22.6	42 8.2	- -
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	238 35.1	225 33.1	165 24.3	51 7.5	- -
	無回答	858 100.0	330 38.5	276 32.2	185 21.6	65 7.6	2 0.2
	無回答	858 100.0	330 38.5	276 32.2	185 21.6	65 7.6	2 0.2

F 7. ①従業員数（数値の回答分析）

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平均	中央 値	標 本 標 準 偏 差
	合計	5,094 100.0	5,090 99.9	809,978	159.1	65.0	771.0
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	532 100.0	48,295	90.8	63.5	97.6
	鉄鋼業	207 100.0	207 100.0	28,744	138.9	64.0	273.7
	非鉄金属製造業	214 100.0	214 100.0	38,255	178.8	62.0	858.1
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,384 99.9	140,586	101.6	55.0	289.5
	はん用機械器具製造業	213 100.0	213 100.0	26,385	123.9	69.0	211.5
	生産用機械器具製造業	577 100.0	576 99.8	57,347	99.6	58.0	152.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	207 100.0	26,705	129.0	66.0	350.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	277 100.0	59,912	216.3	90.0	681.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	709 100.0	154,034	217.3	73.0	785.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	56 100.0	12,175	217.4	59.5	706.7
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	715 99.7	217,540	304.3	84.0	1,699.8
F 10 (変 化 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	598 100.0	75,335	126.0	63.0	336.8
	変わらない	2,962 100.0	2,962 100.0	534,948	180.6	67.0	960.9
	悪くなった	1,158 100.0	1,156 99.8	163,333	141.3	66.0	393.0
	無回答	376 100.0	374 99.5	36,362	97.2	50.0	332.2
問 2 (人 材 育 成 方 針 の S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	673 100.0	169,568	252.0	70.0	1,066.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,262 100.0	425,086	187.9	67.0	985.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,494 99.8	154,630	103.5	64.0	145.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	618 99.8	55,380	89.6	55.0	155.1
	無回答	43 100.0	43 100.0	5,314	123.6	54.0	207.1
問 8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 み 能 力 成 開 の S A)	成果があがっている	164 100.0	164 100.0	26,037	158.8	63.5	573.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,347 100.0	493,765	210.4	69.0	1,085.9
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,168 99.9	252,875	116.6	63.0	279.5
	成果があがっていない	281 100.0	280 99.6	20,935	74.8	50.0	73.2
	無回答	131 100.0	131 100.0	16,366	124.9	49.0	416.0
問11 (比 較 働 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と の S A)	向上した	702 100.0	702 100.0	113,909	162.3	64.0	589.1
	やや向上した	2,176 100.0	2,175 100.0	339,010	155.9	67.0	636.9
	変わらない	1,601 100.0	1,599 99.9	283,846	177.5	62.0	1,072.0
	やや低下した	449 100.0	448 99.8	49,724	111.0	60.0	312.0
	低下した	105 100.0	105 100.0	12,717	121.1	58.0	317.3
	無回答	61 100.0	61 100.0	10,772	176.6	56.0	363.9
問12 (模 勞 S 他 生 産 と 性 の 比 較 業 同 規 の S A)	高い	190 100.0	190 100.0	20,070	105.6	55.0	188.1
	やや高い	1,239 100.0	1,238 99.9	163,452	132.0	60.0	606.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,145 100.0	363,118	169.3	68.0	669.2
	やや低い	1,202 100.0	1,201 99.9	220,759	183.8	67.0	1,138.5
	低い	189 100.0	188 99.5	23,470	124.8	60.5	257.6
	無回答	128 100.0	128 100.0	19,109	149.3	57.0	509.5
	無回答	128 100.0	128 100.0	19,109	149.3	57.0	509.5
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 の S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	910 99.8	155,319	170.7	70.0	783.8
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	898 100.0	108,675	121.0	60.0	425.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,234 100.0	145,267	117.7	65.0	228.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	513 100.0	101,408	197.7	64.0	793.2
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	679 100.0	169,990	250.4	66.0	1,587.4
	無回答	858 100.0	856 99.8	129,319	151.1	60.0	482.7

F 7. ①従業員女性比率（単位：％）

		合計	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上	無回答
	合計	5,094 100.0	831 16.3	1,613 31.7	889 17.5	524 10.3	786 15.4	451 8.9
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	25 4.7	96 18.0	84 15.8	88 16.5	189 35.5	50 9.4
	鉄鋼業	207 100.0	81 39.1	82 39.6	21 10.1	4 1.9	4 1.9	15 7.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	34 15.9	71 33.2	45 21.0	20 9.3	23 10.7	21 9.8
	金属製品製造業	1,385 100.0	219 15.8	496 35.8	273 19.7	140 10.1	134 9.7	123 8.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	54 25.4	87 40.8	42 19.7	10 4.7	3 1.4	17 8.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	127 22.0	275 47.7	73 12.7	35 6.1	19 3.3	48 8.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	23 11.1	69 33.3	34 16.4	27 13.0	38 18.4	16 7.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	19 6.9	38 13.7	54 19.5	40 14.4	101 36.5	25 9.0
	電気機械器具製造業	709 100.0	52 7.3	172 24.3	137 19.3	99 14.0	178 25.1	71 10.0
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	4 7.1	14 25.0	16 28.6	4 7.1	14 25.0	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	193 26.9	213 29.7	110 15.3	57 7.9	83 11.6	61 8.5
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	278 15.6	601 33.8	298 16.8	160 9.0	235 13.2	207 11.6
	50人～99人	1,773 100.0	273 15.4	534 30.1	320 18.0	205 11.6	298 16.8	143 8.1
	100人～299人	1,184 100.0	201 17.0	345 29.1	217 18.3	136 11.5	214 18.1	71 6.0
	300人以上	354 100.0	79 22.3	133 37.6	54 15.3	23 6.5	39 11.0	26 7.3
	無回答	4 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	4 100.0
F 10 (変化する状況の)	よくなった	598 100.0	112 18.7	215 36.0	89 14.9	73 12.2	95 15.9	14 2.3
	変わらない	2,962 100.0	506 17.1	997 33.7	562 19.0	326 11.0	494 16.7	77 2.6
	悪くなった	1,158 100.0	202 17.4	384 33.2	225 19.4	121 10.4	194 16.8	32 2.8
	無回答	376 100.0	11 2.9	17 4.5	13 3.5	4 1.1	3 0.8	328 87.2
問2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	98 14.6	251 37.3	111 16.5	72 10.7	91 13.5	50 7.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	351 15.5	727 32.1	413 18.3	257 11.4	308 13.6	206 9.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	252 16.8	461 30.8	252 16.8	136 9.1	273 18.2	123 8.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	124 20.0	166 26.8	105 17.0	55 8.9	109 17.6	60 9.7
	無回答	43 100.0	6 14.0	8 18.6	8 18.6	4 9.3	5 11.6	12 27.9
問8 (果発人の材取り育成組・能力成開)	成果があがっている	164 100.0	27 16.5	52 31.7	28 17.1	18 11.0	25 15.2	14 8.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	401 17.1	766 32.6	394 16.8	247 10.5	348 14.8	192 8.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	331 15.3	681 31.4	404 18.6	229 10.6	337 15.5	188 8.7
	成果があがっていない	281 100.0	47 16.7	83 29.5	48 17.1	19 6.8	58 20.6	26 9.3
	無回答	131 100.0	25 19.1	31 23.7	15 11.5	11 8.4	18 13.7	31 23.7
問11 (比較働生産性との3変化前と)	向上した	702 100.0	106 15.1	209 29.8	119 17.0	76 10.8	130 18.5	62 8.8
	やや向上した	2,176 100.0	326 15.0	682 31.3	383 17.6	247 11.4	353 16.2	185 8.5
	変わらない	1,601 100.0	310 19.4	526 32.9	283 17.7	149 9.3	201 12.6	132 8.2
	やや低下した	449 100.0	75 16.7	138 30.7	79 17.6	39 8.7	74 16.5	44 9.8
	低下した	105 100.0	8 7.6	40 38.1	16 15.2	9 8.6	21 20.0	11 10.5
	無回答	61 100.0	6 9.8	18 29.5	9 14.8	4 6.6	7 11.5	17 27.9
問12 (模労働生産性との比較業同規)	高い	190 100.0	36 18.9	65 34.2	28 14.7	17 8.9	29 15.3	15 7.9
	やや高い	1,239 100.0	201 16.2	393 31.7	212 17.1	133 10.7	199 16.1	101 8.2
	他社と同じくらい	2,146 100.0	361 16.8	672 31.3	384 17.9	213 9.9	331 15.4	185 8.6
	やや低い	1,202 100.0	184 15.3	390 32.4	209 17.4	125 10.4	183 15.2	111 9.2
	低い	189 100.0	29 15.3	57 30.2	40 21.2	21 11.1	26 13.8	16 8.5
	無回答	128 100.0	20 15.6	36 28.1	16 12.5	15 11.7	18 14.1	23 18.0
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	132 14.5	332 36.4	192 21.1	109 12.0	128 14.0	19 2.1
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	145 16.1	306 34.1	164 18.3	110 12.2	151 16.8	22 2.4
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	235 19.0	394 31.9	223 18.1	133 10.8	220 17.8	29 2.4
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	104 20.3	160 31.2	86 16.8	50 9.7	97 18.9	16 3.1
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	127 18.7	240 35.3	121 17.8	71 10.5	102 15.0	18 2.7
	無回答	858 100.0	88 10.3	181 21.1	103 12.0	51 5.9	88 10.3	347 40.4

F 7. ①従業員女性比率（数値の回答分析）

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平 均	中 央 値	標 本 標準 偏差
	合計	5,094 100.0	4,643 91.1	110,870.0	23.9	18.8	16.6
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	482 90.6	16,747.3	34.7	33.3	17.6
	鉄鋼業	207 100.0	192 92.8	2,437.6	12.7	11.1	8.1
	非鉄金属製造業	214 100.0	193 90.2	4,238.9	22.0	18.9	14.6
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,262 91.1	26,634.9	21.1	17.8	12.7
	はん用機械器具製造業	213 100.0	196 92.0	3,146.1	16.1	14.2	10.1
	生産用機械器具製造業	577 100.0	529 91.7	8,659.0	16.4	14.0	10.2
	業務用機械器具製造業	207 100.0	191 92.3	4,984.6	26.1	20.4	16.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	252 91.0	9,445.1	37.5	34.2	21.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	638 90.0	19,593.7	30.7	25.8	18.7
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	52 92.9	1,537.3	29.6	21.1	19.0
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	656 91.5	13,445.5	20.5	15.3	16.2
F 7 ① (従業員 規模別)	～49人	1,779 100.0	1,572 88.4	36,176.4	23.0	17.5	16.7
	50人～99人	1,773 100.0	1,630 91.9	40,606.4	24.9	20.0	16.9
	100人～299人	1,184 100.0	1,113 94.0	27,674.1	24.9	20.0	16.6
	300人以上	354 100.0	328 92.7	6,413.1	19.6	16.0	13.5
	無回答	4 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
F 10 (変 化 定 着 状 況 の A)	よくなった	598 100.0	584 97.7	13,622.5	23.3	18.0	16.4
	変わらない	2,962 100.0	2,885 97.4	69,402.0	24.1	19.1	16.7
	悪くなった	1,158 100.0	1,126 97.2	26,956.8	23.9	18.8	16.7
	無回答	376 100.0	48 12.8	888.7	18.5	13.2	12.1
問2 (人材 育成 方針 の A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	623 92.6	14,317.8	23.0	17.6	15.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,056 90.9	47,968.5	23.3	18.9	15.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,374 91.8	34,122.9	24.8	19.2	17.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	559 90.3	13,700.9	24.5	18.9	18.2
	無回答	43 100.0	31 72.1	759.9	24.5	21.3	16.4
問8 (果 発 生 の 材 育 成 組 み 能 力 成 開 の A)	成果があがっている	164 100.0	150 91.5	3,533.0	23.6	19.4	15.8
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,156 91.8	50,424.4	23.4	18.3	16.4
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,982 91.3	48,286.5	24.4	19.4	16.8
	成果があがっていない	281 100.0	255 90.7	6,335.7	24.8	19.4	17.4
	無回答	131 100.0	100 76.3	2,290.4	22.9	16.7	17.4
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と の A)	向上した	702 100.0	640 91.2	16,240.2	25.4	20.2	17.2
	やや向上した	2,176 100.0	1,991 91.5	48,979.0	24.6	19.6	16.9
	変わらない	1,601 100.0	1,469 91.8	32,325.9	22.0	17.4	15.5
	やや低下した	449 100.0	405 90.2	9,749.6	24.1	18.5	17.5
	低下した	105 100.0	94 89.5	2,491.2	26.5	19.7	17.6
	無回答	61 100.0	44 72.1	1,084.1	24.6	19.4	17.1
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 模 の A)	高い	190 100.0	175 92.1	4,096.0	23.4	17.4	17.5
	やや高い	1,239 100.0	1,138 91.8	27,439.4	24.1	18.8	16.8
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,961 91.4	46,566.8	23.7	18.9	16.5
	やや低い	1,202 100.0	1,091 90.8	25,987.5	23.8	18.8	16.5
	低い	189 100.0	173 91.5	4,120.5	23.8	20.5	15.3
	無回答	128 100.0	105 82.0	2,659.8	25.3	18.5	18.8
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 の A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	893 97.9	21,062.9	23.6	19.2	15.5
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	876 97.6	21,152.0	24.1	19.4	16.5
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,205 97.6	28,876.1	24.0	18.9	16.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	497 96.9	12,145.9	24.4	18.2	18.3
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	661 97.3	15,330.4	23.2	18.3	16.1
	無回答	858 100.0	511 59.6	12,302.7	24.1	18.8	17.0

F 7. ②従業員ものづくり人材比率（単位：％）

		合計	50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答
	合計	5,094 100.0	820 16.1	571 11.2	809 15.9	1,007 19.8	996 19.6	392 7.7	499 9.8
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	104 19.5	67 12.6	82 15.4	108 20.3	87 16.4	36 6.8	48 9.0
	鉄鋼業	207 100.0	20 9.7	23 11.1	31 15.0	44 21.3	50 24.2	19 9.2	20 9.7
	非鉄金属製造業	214 100.0	35 16.4	26 12.1	30 14.0	45 21.0	38 17.8	19 8.9	21 9.8
	金属製品製造業	1,385 100.0	209 15.1	143 10.3	238 17.2	287 20.7	292 21.1	85 6.1	131 9.5
	はん用機械器具製造業	213 100.0	35 16.4	24 11.3	33 15.5	45 21.1	45 21.1	10 4.7	21 9.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	89 15.4	68 11.8	106 18.4	118 20.5	89 15.4	47 8.1	60 10.4
	業務用機械器具製造業	207 100.0	58 28.0	30 14.5	36 17.4	25 12.1	30 14.5	13 6.3	15 7.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	45 16.2	30 10.8	35 12.6	42 15.2	59 21.3	40 14.4	26 9.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	125 17.6	88 12.4	96 13.5	138 19.5	129 18.2	59 8.3	74 10.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	15 26.8	6 10.7	10 17.9	5 8.9	10 17.9	5 8.9	5 8.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	85 11.9	66 9.2	112 15.6	150 20.9	167 23.3	59 8.2	78 10.9
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	286 16.1	188 10.6	242 13.6	344 19.3	365 20.5	132 7.4	222 12.5
	50人～99人	1,773 100.0	270 15.2	205 11.6	277 15.6	367 20.7	355 20.0	138 7.8	161 9.1
	100人～299人	1,184 100.0	198 16.7	141 11.9	221 18.7	242 20.4	211 17.8	90 7.6	81 6.8
	300人以上	354 100.0	66 18.6	37 10.5	69 19.5	54 15.3	65 18.4	32 9.0	31 8.8
	無回答	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0
F 10 (変定化着状況の)	よくなった	598 100.0	87 14.5	69 11.5	91 15.2	145 24.2	143 23.9	47 7.9	16 2.7
	変わらない	2,962 100.0	563 19.0	331 11.2	520 17.6	603 20.4	593 20.0	239 8.1	113 3.8
	悪くなった	1,158 100.0	158 13.6	167 14.4	192 16.6	246 21.2	253 21.8	104 9.0	38 3.3
	無回答	376 100.0	12 3.2	4 1.1	6 1.6	13 3.5	7 1.9	2 0.5	332 88.3
問2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	119 17.7	83 12.3	102 15.2	136 20.2	125 18.6	49 7.3	59 8.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	339 15.0	260 11.5	365 16.1	438 19.4	476 21.0	164 7.3	220 9.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	220 14.7	157 10.5	251 16.8	307 20.5	293 19.6	130 8.7	139 9.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	138 22.3	64 10.3	87 14.1	117 18.9	96 15.5	48 7.8	69 11.1
	無回答	43 100.0	4 9.3	7 16.3	4 9.3	9 20.9	6 14.0	1 2.3	12 27.9
問8 (果発人の材取育成組・み能の力成開)	成果があがっている	164 100.0	23 14.0	21 12.8	27 16.5	31 18.9	31 18.9	14 8.5	17 10.4
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	349 14.9	264 11.2	380 16.2	489 20.8	475 20.2	185 7.9	206 8.8
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	364 16.8	241 11.1	346 15.9	438 20.2	408 18.8	162 7.5	211 9.7
	成果があがっていない	281 100.0	61 21.7	32 11.4	43 15.3	37 13.2	50 17.8	24 8.5	34 12.1
	無回答	131 100.0	23 17.6	13 9.9	13 9.9	12 9.2	32 24.4	7 5.3	31 23.7
問11 (比較労働生産性との3変年前と)	向上した	702 100.0	95 13.5	78 11.1	103 14.7	141 20.1	158 22.5	64 9.1	63 9.0
	やや向上した	2,176 100.0	329 15.1	235 10.8	348 16.0	449 20.6	449 20.6	169 7.8	197 9.1
	変わらない	1,601 100.0	305 19.1	188 11.7	260 16.2	298 18.6	289 18.1	112 7.0	149 9.3
	やや低下した	449 100.0	68 15.1	53 11.8	72 16.0	91 20.3	76 16.9	38 8.5	51 11.4
	低下した	105 100.0	16 15.2	12 11.4	17 16.2	18 17.1	16 15.2	8 7.6	18 17.1
	無回答	61 100.0	7 11.5	5 8.2	9 14.8	10 16.4	8 13.1	1 1.6	21 34.4
問12 (模労働他生産性との比較業同規)	高い	190 100.0	35 18.4	22 11.6	27 14.2	30 15.8	44 23.2	18 9.5	14 7.4
	やや高い	1,239 100.0	181 14.6	133 10.7	190 15.3	259 20.9	253 20.4	115 9.3	108 8.7
	他社と同じくらい	2,146 100.0	339 15.8	249 11.6	360 16.8	417 19.4	422 19.7	163 7.6	196 9.1
	やや低い	1,202 100.0	216 18.0	129 10.7	195 16.2	250 20.8	213 17.7	70 5.8	129 10.7
	低い	189 100.0	36 19.0	24 12.7	25 13.2	31 16.4	38 20.1	15 7.9	20 10.6
	無回答	128 100.0	13 10.2	14 10.9	12 9.4	20 15.6	26 20.3	11 8.6	32 25.0
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	174 19.1	115 12.6	149 16.3	200 21.9	178 19.5	65 7.1	31 3.4
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	149 16.6	129 14.4	143 15.9	193 21.5	181 20.2	77 8.6	26 2.9
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	227 18.4	133 10.8	221 17.9	261 21.2	254 20.6	104 8.4	34 2.8
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	87 17.0	45 8.8	94 18.3	110 21.4	120 23.4	39 7.6	18 3.5
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	98 14.4	84 12.4	109 16.1	142 20.9	152 22.4	63 9.3	31 4.6
	無回答	858 100.0	85 9.9	65 7.6	93 10.8	101 11.8	111 12.9	44 5.1	359 41.8

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平 均	中 央 値	標 本 標準 偏差
	合計	5,094 100.0	4,595 90.2	305,505.1	66.5	71.1	20.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	484 91.0	30,730.6	63.5	68.4	22.3
	鉄鋼業	207 100.0	187 90.3	13,266.4	70.9	74.0	17.9
	非鉄金属製造業	214 100.0	193 90.2	12,854.4	66.6	71.5	20.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,254 90.5	83,847.5	66.9	71.4	20.2
	はん用機械器具製造業	213 100.0	192 90.1	12,747.4	66.4	70.3	18.7
	生産用機械器具製造業	577 100.0	517 89.6	34,228.9	66.2	69.4	19.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	192 92.8	11,359.1	59.2	62.5	23.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	251 90.6	17,209.6	68.6	74.3	22.4
	電気機械器具製造業	709 100.0	635 89.6	41,857.6	65.9	71.0	21.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	51 91.1	3,040.6	59.6	64.6	25.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	639 89.1	44,363.0	69.4	74.0	19.7
F 7① (S A) 従業員 規模 別	～49人	1,779 100.0	1,557 87.5	104,133.2	66.9	71.9	20.9
	50人～99人	1,773 100.0	1,612 90.9	107,564.2	66.7	71.4	20.6
	100人～299人	1,184 100.0	1,103 93.2	72,427.9	65.7	69.6	20.9
	300人以上	354 100.0	323 91.2	21,379.8	66.2	68.0	20.3
	無回答	4 100.0	-	-	-	-	-
F 10 (S A) 変 化 状 況 の	よくなった	598 100.0	582 97.3	39,968.4	68.7	72.7	19.1
	変わらない	2,962 100.0	2,849 96.2	186,470.0	65.5	70.0	21.6
	悪くなった	1,158 100.0	1,120 96.7	76,382.4	68.2	71.4	19.1
	無回答	376 100.0	44 11.7	2,684.3	61.0	69.0	23.8
問2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	614 91.2	40,168.9	65.4	70.0	21.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,042 90.3	137,374.8	67.3	71.4	19.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,358 90.7	91,709.2	67.5	71.4	20.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	550 88.9	34,233.8	62.2	68.4	24.4
	無回答	43 100.0	31 72.1	2,018.4	65.1	70.0	19.2
問8 (S A) 人 材 育 成 の 成 果	成果があがっている	164 100.0	147 89.6	9,776.2	66.5	70.7	21.7
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,142 91.2	144,543.3	67.5	71.4	19.8
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,959 90.3	129,359.4	66.0	70.5	20.9
	成果があがっていない	281 100.0	247 87.9	15,429.4	62.5	66.7	24.3
	無回答	131 100.0	100 76.3	6,396.8	64.0	71.6	25.1
問11 (S A) 比 較 的 に 生 産 性 の 3 年 前 と	向上した	702 100.0	639 91.0	44,128.6	69.1	73.0	19.6
	やや向上した	2,176 100.0	1,979 90.9	132,903.8	67.2	71.4	20.4
	変わらない	1,601 100.0	1,452 90.7	93,820.5	64.6	68.7	21.3
	やや低下した	449 100.0	398 88.6	26,391.9	66.3	70.9	21.3
	低下した	105 100.0	87 82.9	5,643.9	64.9	69.2	22.5
	無回答	61 100.0	40 65.6	2,616.4	65.4	67.4	19.9
問12 (S A) 模 倣 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	176 92.6	11,616.2	66.0	70.5	23.5
	やや高い	1,239 100.0	1,131 91.3	76,713.9	67.8	71.9	20.4
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,950 90.9	129,823.3	66.6	70.8	20.4
	やや低い	1,202 100.0	1,073 89.3	69,720.9	65.0	69.8	21.1
	低い	189 100.0	169 89.4	10,996.0	65.1	69.7	21.9
	無回答	128 100.0	96 75.0	6,634.8	69.1	74.8	19.8
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	881 96.6	57,613.6	65.4	70.0	20.7
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	872 97.1	57,904.8	66.4	70.7	20.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,200 97.2	79,030.3	65.9	70.9	21.6
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	495 96.5	33,464.7	67.6	72.5	20.4
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	648 95.4	44,302.7	68.4	72.2	19.8
	無回答	858 100.0	499 58.2	33,189.0	66.5	70.0	20.8

		合 計	1 9 9 人	1 0 0 人 1 2 9 9 人	3 0 0 人 以 上	無 回 答
	合計	5,094 100.0	3,582 70.3	865 17.0	249 4.9	398 7.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	407 76.5	73 13.7	11 2.1	41 7.7
	鉄鋼業	207 100.0	140 67.6	41 19.8	13 6.3	13 6.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	148 69.2	41 19.2	7 3.3	18 8.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,081 78.1	154 11.1	38 2.7	112 8.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	140 65.7	44 20.7	9 4.2	20 9.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	427 74.0	88 15.3	19 3.3	43 7.5
	業務用機械器具製造業	207 100.0	147 71.0	41 19.8	6 2.9	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	164 59.2	63 22.7	29 10.5	21 7.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	470 66.3	133 18.8	46 6.5	60 8.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	46 82.1	7 12.5	1 1.8	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	412 57.5	180 25.1	70 9.8	55 7.7
F 7 ① (S A) （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	1,596 89.7	-	-	183 10.3
	50人～99人	1,773 100.0	1,645 92.8	-	-	128 7.2
	100人～299人	1,184 100.0	338 28.5	779 65.8	-	67 5.7
	300人以上	354 100.0	2 0.6	86 24.3	249 70.3	17 4.8
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0
F 10 (S A) （変 定 化 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	467 78.1	101 16.9	21 3.5	9 1.5
	変わらない	2,962 100.0	2,192 74.0	565 19.1	165 5.6	40 1.4
	悪くなった	1,158 100.0	884 76.3	192 16.6	60 5.2	22 1.9
	無回答	376 100.0	39 10.4	7 1.9	3 0.8	327 87.0
問 2 (S A) （人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	455 67.6	131 19.5	45 6.7	42 6.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,531 67.7	413 18.3	142 6.3	176 7.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,084 72.4	255 17.0	46 3.1	112 7.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	485 78.4	63 10.2	14 2.3	57 9.2
	無回答	43 100.0	27 62.8	3 7.0	2 4.7	11 25.6
問 8 (S A) （果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	113 68.9	31 18.9	7 4.3	13 7.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,602 68.2	429 18.3	151 6.4	166 7.1
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,544 71.2	369 17.0	88 4.1	169 7.8
	成果があがっていない	281 100.0	229 81.5	26 9.3	2 0.7	24 8.5
	無回答	131 100.0	94 71.8	10 7.6	1 0.8	26 19.8
問11 (S A) （比 勞 較 働 し た 生 産 場 合 の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	493 70.2	109 15.5	42 6.0	58 8.3
	やや向上した	2,176 100.0	1,518 69.8	385 17.7	107 4.9	166 7.6
	変わらない	1,601 100.0	1,127 70.4	287 17.9	77 4.8	110 6.9
	やや低下した	449 100.0	333 74.2	63 14.0	15 3.3	38 8.5
	低下した	105 100.0	78 74.3	14 13.3	3 2.9	10 9.5
	無回答	61 100.0	33 54.1	7 11.5	5 8.2	16 26.2
問12 (S A) （模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	154 81.1	14 7.4	10 5.3	12 6.3
	やや高い	1,239 100.0	924 74.6	187 15.1	48 3.9	80 6.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,476 68.8	396 18.5	113 5.3	161 7.5
	やや低い	1,202 100.0	808 67.2	222 18.5	63 5.2	109 9.1
	低い	189 100.0	132 69.8	34 18.0	9 4.8	14 7.4
	無回答	128 100.0	88 68.8	12 9.4	6 4.7	22 17.2
F 12 (S A) （営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 （15%以上）	912 100.0	678 74.3	168 18.4	53 5.8	13 1.4
	増加 （5%以上15%未満）	898 100.0	689 76.7	162 18.0	34 3.8	13 1.4
	ほぼ横ばい （5%未満の増減）	1,234 100.0	958 77.6	207 16.8	54 4.4	15 1.2
	減少 （5%以上15%未満）	513 100.0	377 73.5	95 18.5	31 6.0	10 1.9
	大幅に減少 （15%以上）	679 100.0	513 75.6	120 17.7	37 5.4	9 1.3
	無回答	858 100.0	367 42.8	113 13.2	40 4.7	338 39.4

		合 計	1 4 9 人	5 0 人 1 9 9 人	1 0 0 人 1 2 9 9 人	3 0 0 人 以 上	無 回 答
	合計	5,094 100.0	2,178 42.8	1,404 27.6	865 17.0	249 4.9	398 7.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	262 49.2	145 27.3	73 13.7	11 2.1	41 7.7
	鉄鋼業	207 100.0	84 40.6	56 27.1	41 19.8	13 6.3	13 6.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	90 42.1	58 27.1	41 19.2	7 3.3	18 8.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	672 48.5	409 29.5	154 11.1	38 2.7	112 8.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	77 36.2	63 29.6	44 20.7	9 4.2	20 9.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	252 43.7	175 30.3	88 15.3	19 3.3	43 7.5
	業務用機械器具製造業	207 100.0	90 43.5	57 27.5	41 19.8	6 2.9	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	94 33.9	70 25.3	63 22.7	29 10.5	21 7.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	292 41.2	178 25.1	133 18.8	46 6.5	60 8.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	28 50.0	18 32.1	7 12.5	1 1.8	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	237 33.1	175 24.4	180 25.1	70 9.8	55 7.7
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	1,596 89.7	-	-	-	183 10.3
	50人～99人	1,773 100.0	549 31.0	1,096 61.8	-	-	128 7.2
	100人～299人	1,184 100.0	32 2.7	306 25.8	779 65.8	-	67 5.7
	300人以上	354 100.0	-	2 0.6	86 24.3	249 70.3	17 4.8
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0
F 10 (S A) 変 定 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	272 45.5	195 32.6	101 16.9	21 3.5	9 1.5
	変わらない	2,962 100.0	1,337 45.1	855 28.9	565 19.1	165 5.6	40 1.4
	悪くなった	1,158 100.0	542 46.8	342 29.5	192 16.6	60 5.2	22 1.9
	無回答	376 100.0	27 7.2	12 3.2	7 1.9	3 0.8	327 87.0
問 2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	271 40.3	184 27.3	131 19.5	45 6.7	42 6.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	903 39.9	628 27.8	413 18.3	142 6.3	176 7.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	664 44.4	420 28.1	255 17.0	46 3.1	112 7.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	322 52.0	163 26.3	63 10.2	14 2.3	57 9.2
	無回答	43 100.0	18 41.9	9 20.9	3 7.0	2 4.7	11 25.6
問 8 (S A) 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	63 38.4	50 30.5	31 18.9	7 4.3	13 7.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	937 39.9	665 28.3	429 18.3	151 6.4	166 7.1
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	949 43.7	595 27.4	369 17.0	88 4.1	169 7.8
	成果があがっていない	281 100.0	164 58.4	65 23.1	26 9.3	2 0.7	24 8.5
	無回答	131 100.0	65 49.6	29 22.1	10 7.6	1 0.8	26 19.8
問 11 (S A) 比 労 較 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	285 40.6	208 29.6	109 15.5	42 6.0	58 8.3
	やや向上した	2,176 100.0	885 40.7	633 29.1	385 17.7	107 4.9	166 7.6
	変わらない	1,601 100.0	716 44.7	411 25.7	287 17.9	77 4.8	110 6.9
	やや低下した	449 100.0	215 47.9	118 26.3	63 14.0	15 3.3	38 8.5
	低下した	105 100.0	54 51.4	24 22.9	14 13.3	3 2.9	10 9.5
	無回答	61 100.0	23 37.7	10 16.4	7 11.5	5 8.2	16 26.2
問 12 (S A) 模 労 の 働 他 生 社 産 と 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	96 50.5	58 30.5	14 7.4	10 5.3	12 6.3
	やや高い	1,239 100.0	556 44.9	368 29.7	187 15.1	48 3.9	80 6.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	876 40.8	600 28.0	396 18.5	113 5.3	161 7.5
	やや低い	1,202 100.0	505 42.0	303 25.2	222 18.5	63 5.2	109 9.1
	低い	189 100.0	89 47.1	43 22.8	34 18.0	9 4.8	14 7.4
	無回答	128 100.0	56 43.8	32 25.0	12 9.4	6 4.7	22 17.2
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	385 42.2	293 32.1	168 18.4	53 5.8	13 1.4
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	432 48.1	257 28.6	162 18.0	34 3.8	13 1.4
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	585 47.4	373 30.2	207 16.8	54 4.4	15 1.2
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	237 46.2	140 27.3	95 18.5	31 6.0	10 1.9
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	315 46.4	198 29.2	120 17.7	37 5.4	9 1.3
	無回答	858 100.0	224 26.1	143 16.7	113 13.2	40 4.7	338 39.4

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平 均	中 央 値	標 本 標 準 偏 差
	合計	5,094 100.0	4,696 92.2	636,405	135.5	52.0	701.1
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	491 92.3	34,677	70.6	48.0	84.0
	鉄鋼業	207 100.0	194 93.7	24,211	124.8	55.5	241.5
	非鉄金属製造業	214 100.0	196 91.6	32,343	165.0	54.0	866.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,273 91.9	111,949	87.9	48.0	267.5
	はん用機械器具製造業	213 100.0	193 90.6	20,549	106.5	57.0	201.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	534 92.5	47,602	89.1	51.0	146.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	194 93.7	17,736	91.4	53.0	142.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	256 92.4	49,670	194.0	65.0	664.0
	電気機械器具製造業	709 100.0	649 91.5	112,872	173.9	55.0	679.2
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	54 96.4	7,582	140.4	43.5	547.2
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	662 92.3	177,214	267.7	69.0	1,548.7
F 7① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,596 89.7	51,978	32.6	33.0	8.7
	50人～99人	1,773 100.0	1,645 92.8	93,243	56.7	55.0	16.4
	100人～299人	1,184 100.0	1,117 94.3	144,602	129.5	120.0	52.4
	300人以上	354 100.0	337 95.2	346,544	1,028.3	411.0	2,445.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	38	38.0	38.0	0.0
F 10 (変 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	589 98.5	59,787	101.5	50.0	293.8
	変わらない	2,962 100.0	2,922 98.6	446,541	152.8	53.0	858.8
	悪くなった	1,158 100.0	1,136 98.1	123,632	108.8	51.0	285.6
	無回答	376 100.0	49 13.0	6,445	131.5	46.0	410.9
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	631 93.8	133,998	212.4	57.0	981.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	2,086 92.2	343,134	164.5	56.0	892.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,385 92.5	114,995	83.0	50.0	118.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	562 90.8	41,759	74.3	44.0	132.4
	無回答	43 100.0	32 74.4	2,519	78.7	46.0	124.6
問8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	151 92.1	14,970	99.1	54.0	128.2
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,182 92.9	407,487	186.7	56.0	1,000.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,001 92.2	191,777	95.8	51.0	232.8
	成果があがっていない	281 100.0	257 91.5	15,100	58.8	40.0	61.7
	無回答	131 100.0	105 80.2	7,071	67.3	40.0	119.6
問11 (比 勞 働 生 産 性 合 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	644 91.7	90,427	140.4	53.0	550.2
	やや向上した	2,176 100.0	2,010 92.4	272,526	135.6	54.0	600.5
	変わらない	1,601 100.0	1,491 93.1	217,797	146.1	50.0	949.1
	やや低下した	449 100.0	411 91.5	38,816	94.4	48.0	282.4
	低下した	105 100.0	95 90.5	9,210	96.9	45.0	283.5
	無回答	61 100.0	45 73.8	7,629	169.5	49.0	351.0
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	178 93.7	16,505	92.7	48.0	176.2
	やや高い	1,239 100.0	1,159 93.5	128,705	111.0	50.0	539.7
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,985 92.5	290,112	146.2	55.0	636.5
	やや低い	1,202 100.0	1,093 90.9	174,058	159.2	53.0	1,026.4
	低い	189 100.0	175 92.6	17,561	100.3	48.0	195.0
	無回答	128 100.0	106 82.8	9,464	89.3	48.0	140.0
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	899 98.6	126,339	140.5	55.0	693.5
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	885 98.6	87,705	99.1	50.0	382.5
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,219 98.8	116,801	95.8	50.0	190.3
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	503 98.1	86,795	172.6	51.0	755.4
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	670 98.7	145,020	216.4	52.0	1,404.5
	無回答	858 100.0	520 60.6	73,745	141.8	56.0	412.9

		合 計	1 0 ％ 未 満	1 0 ％ ～ 3 0 ％ 未 満	3 0 ％ 以 上	無 回 答
合計		5,094 100.0	1,971 38.7	1,779 34.9	945 18.6	399 7.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	130 24.4	192 36.1	169 31.8	41 7.7
	鉄鋼業	207 100.0	106 51.2	70 33.8	18 8.7	13 6.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	73 34.1	82 38.3	41 19.2	18 8.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	589 42.5	486 35.1	198 14.3	112 8.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	91 42.7	81 38.0	21 9.9	20 9.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	282 48.9	199 34.5	52 9.0	44 7.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	80 38.6	81 39.1	33 15.9	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	105 37.9	70 25.3	81 29.2	21 7.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	226 31.9	247 34.8	176 24.8	60 8.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	17 30.4	23 41.1	14 25.0	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	272 37.9	248 34.6	142 19.8	55 7.7
	～49人	1,779 100.0	803 45.1	555 31.2	238 13.4	183 10.3
	50人～99人	1,773 100.0	653 36.8	632 35.6	360 20.3	128 7.2
F 7 ① (S A) （従業員規模別）	100人～299人	1,184 100.0	385 32.5	447 37.8	285 24.1	67 5.7
	300人以上	354 100.0	130 36.7	145 41.0	62 17.5	17 4.8
	無回答	4 100.0	-	-	-	4 100.0
	よくなった	598 100.0	266 44.5	227 38.0	96 16.1	9 1.5
	変わらない	2,962 100.0	1,243 42.0	1,092 36.9	587 19.8	40 1.4
F 10 (S A) （変 定 化 着 状 況 の	悪くなった	1,158 100.0	436 37.7	445 38.4	254 21.9	23 2.0
	無回答	376 100.0	26 6.9	15 4.0	8 2.1	327 87.0
	問2 (S A) （人 材 育 成 方 針	673 100.0	279 41.5	241 35.8	111 16.5	42 6.2
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	2,262 100.0	891 39.4	807 35.7	388 17.2	176 7.8
問8 (S A) （果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1,497 100.0	550 36.7	508 33.9	326 21.8	113 7.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	619 100.0	236 38.1	216 34.9	110 17.8	57 9.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	43 100.0	15 34.9	7 16.3	10 23.3	11 25.6
	無回答	164 100.0	81 49.4	47 28.7	23 14.0	13 7.9
	成果があがっている	2,348 100.0	942 40.1	814 34.7	426 18.1	166 7.1
問11 (S A) （比 較 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と	ある程度成果があがっている	2,170 100.0	796 36.7	801 36.9	403 18.6	170 7.8
	あまり成果があがっていない	281 100.0	103 36.7	86 30.6	68 24.2	24 8.5
	成果があがっていない	131 100.0	49 37.4	31 23.7	25 19.1	26 19.8
	無回答	702 100.0	288 41.0	226 32.2	130 18.5	58 8.3
	向上した	2,176 100.0	833 38.3	749 34.4	428 19.7	166 7.6
問12 (S A) （模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	やや向上した	1,601 100.0	642 40.1	577 36.0	271 16.9	111 6.9
	変わらない	449 100.0	159 35.4	172 38.3	80 17.8	38 8.5
	やや低下した	105 100.0	27 25.7	42 40.0	26 24.8	10 9.5
	低下した	61 100.0	22 36.1	13 21.3	10 16.4	16 26.2
	無回答	190 100.0	97 51.1	51 26.8	30 15.8	12 6.3
F 12 (S A) （営 業 利 益 の 変 化	高い	1,239 100.0	548 44.2	400 32.3	210 16.9	81 6.5
	やや高い	2,146 100.0	786 36.6	776 36.2	423 19.7	161 7.5
	他社と同じくらい	1,202 100.0	421 35.0	448 37.3	224 18.6	109 9.1
	やや低い	189 100.0	67 35.4	70 37.0	38 20.1	14 7.4
	低い	128 100.0	52 40.6	34 26.6	20 15.6	22 17.2
F 12 (S A) （営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	375 41.1	350 38.4	173 19.0	14 1.5
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	371 41.3	335 37.3	179 19.9	13 1.4
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	514 41.7	444 36.0	261 21.2	15 1.2
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	212 41.3	189 36.8	102 19.9	10 1.9
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	273 40.2	263 38.7	134 19.7	9 1.3
F 12 (S A) （営 業 利 益 の 変 化	無回答	858 100.0	226 26.3	198 23.1	96 11.2	338 39.4

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平 均	中 央 値	標 本 標 準 偏 差
	合計	5,094 100.0	4,695 92.2	81,828.8	17.4	13.0	17.2
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	491 92.3	12,124.3	24.7	20.0	19.9
	鉄鋼業	207 100.0	194 93.7	2,276.6	11.7	8.7	12.4
	非鉄金属製造業	214 100.0	196 91.6	3,472.5	17.7	14.8	15.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,273 91.9	19,112.3	15.0	11.1	15.0
	はん用機械器具製造業	213 100.0	193 90.6	2,776.2	14.4	11.3	15.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	533 92.4	6,584.3	12.4	7.8	13.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	194 93.7	3,289.7	17.0	13.2	17.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	256 92.4	5,921.4	23.1	14.9	23.0
	電気機械器具製造業	709 100.0	649 91.5	13,622.4	21.0	16.7	18.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	54 96.4	1,064.5	19.7	16.5	15.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	662 92.3	11,584.6	17.5	13.0	16.7
F 7① (従業員 規模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,596 89.7	22,953.7	14.4	9.6	16.7
	50人～99人	1,773 100.0	1,645 92.8	30,270.6	18.4	14.1	17.0
	100人～299人	1,184 100.0	1,117 94.3	22,521.4	20.2	15.8	18.0
	300人以上	354 100.0	337 95.2	6,083.1	18.1	13.3	16.2
	無回答	4 100.0	—	—	—	—	—
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	589 98.5	9,568.4	16.2	12.2	16.1
	変わらない	2,962 100.0	2,922 98.6	50,307.9	17.2	12.5	17.2
	悪くなった	1,158 100.0	1,135 98.0	21,197.1	18.7	14.3	17.8
	無回答	376 100.0	49 13.0	755.4	15.4	7.9	18.5
問2 (人材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	631 93.8	10,497.1	16.6	12.2	17.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,086 92.2	34,369.4	16.5	12.5	16.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,384 92.5	26,543.4	19.2	14.3	18.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	562 90.8	9,806.2	17.4	13.9	17.4
	無回答	43 100.0	32 74.4	612.7	19.1	13.9	19.8
問8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	151 92.1	2,134.2	14.1	8.1	16.4
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,182 92.9	36,823.2	16.9	12.5	16.7
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,000 92.2	35,958.3	18.0	13.6	17.5
	成果があがっていない	281 100.0	257 91.5	5,058.4	19.7	15.2	19.2
	無回答	131 100.0	105 80.2	1,854.7	17.7	12.5	18.6
問11 (比 勞 働 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	644 91.7	11,008.9	17.1	12.3	17.4
	やや向上した	2,176 100.0	2,010 92.4	35,673.6	17.7	13.2	17.2
	変わらない	1,601 100.0	1,490 93.1	25,025.6	16.8	12.5	17.2
	やや低下した	449 100.0	411 91.5	7,358.2	17.9	13.8	17.2
	低下した	105 100.0	95 90.5	2,024.7	21.3	16.3	18.0
	無回答	61 100.0	45 73.8	737.8	16.4	10.5	18.5
問12 (模 勞 S の 働 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	178 93.7	2,576.9	14.5	8.5	17.3
	やや高い	1,239 100.0	1,158 93.5	18,069.5	15.6	11.1	16.3
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,985 92.5	36,305.0	18.3	13.9	17.5
	やや低い	1,202 100.0	1,093 90.9	19,967.0	18.3	14.1	17.5
	低い	189 100.0	175 92.6	3,223.5	18.4	14.3	17.5
	無回答	128 100.0	106 82.8	1,686.9	15.9	10.5	17.9
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	898 98.5	15,675.5	17.5	13.1	17.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	885 98.6	15,156.0	17.1	12.5	16.7
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,219 98.8	21,529.6	17.7	13.2	17.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	503 98.1	8,592.4	17.1	13.3	16.2
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	670 98.7	11,947.2	17.8	13.3	16.9
	無回答	858 100.0	520 60.6	8,928.1	17.2	12.5	18.1

F 7. ④正社員ものづくり人材比率（単位：％）

		合計	5 0 % 未 満	5 0 % 以 上 6 0 % 未 満	6 0 % 以 上 7 0 % 未 満	7 0 % 以 上 8 0 % 未 満	8 0 % 以 上 9 0 % 未 満	9 0 % 以 上	無 回 答	
	合計	5,094 100.0	861 16.9	555 10.9	797 15.6	912 17.9	955 18.7	517 10.1	497 9.8	
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	110 20.7	78 14.7	79 14.8	96 18.0	76 14.3	41 7.7	52 9.8	
	鉄鋼業	207 100.0	21 10.1	24 11.6	27 13.0	42 20.3	49 23.7	28 13.5	16 7.7	
	非鉄金属製造業	214 100.0	38 17.8	25 11.7	40 18.7	30 14.0	41 19.2	20 9.3	20 9.3	
	金属製品製造業	1,385 100.0	199 14.4	141 10.2	222 16.0	257 18.6	278 20.1	146 10.5	142 10.3	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	33 15.5	27 12.7	27 12.7	39 18.3	40 18.8	23 10.8	24 11.3	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	94 16.3	55 9.5	106 18.4	106 18.4	108 18.7	59 10.2	49 8.5	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	63 30.4	30 14.5	32 15.5	24 11.6	25 12.1	18 8.7	15 7.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	50 18.1	30 10.8	40 14.4	34 12.3	54 19.5	39 14.1	30 10.8	
	電気機械器具製造業	709 100.0	150 21.2	74 10.4	102 14.4	132 18.6	119 16.8	61 8.6	71 10.0	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	16 28.6	4 7.1	8 14.3	6 10.7	10 17.9	9 16.1	3 5.4	
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	87 12.1	67 9.3	114 15.9	146 20.4	155 21.6	73 10.2	75 10.5	
	F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	273 15.3	176 9.9	243 13.7	295 16.6	365 20.5	210 11.8	217 12.2
		50人～99人	1,773 100.0	293 16.5	182 10.3	284 16.0	334 18.8	347 19.6	174 9.8	159 9.0
100人～299人		1,184 100.0	220 18.6	160 13.5	199 16.8	225 19.0	188 15.9	102 8.6	90 7.6	
300人以上		354 100.0	75 21.2	36 10.2	71 20.1	58 16.4	55 15.5	31 8.8	28 7.9	
無回答		4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	
F 10 (S A) 変 化 着 状 況 の		よくなった	598 100.0	85 14.2	72 12.0	94 15.7	123 20.6	130 21.7	73 12.2	21 3.5
	変わらない	2,962 100.0	581 19.6	341 11.5	505 17.0	556 18.8	579 19.5	295 10.0	105 3.5	
	悪くなった	1,158 100.0	185 16.0	138 11.9	195 16.8	221 19.1	238 20.6	142 12.3	39 3.4	
	無回答	376 100.0	10 2.7	4 1.1	3 0.8	12 3.2	8 2.1	7 1.9	332 88.3	
	問2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	112 16.6	85 12.6	108 16.0	122 18.1	123 18.3	67 10.0	56 8.3
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている		2,262 100.0	358 15.8	253 11.2	350 15.5	414 18.3	445 19.7	223 9.9	219 9.7	
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている		1,497 100.0	238 15.9	156 10.4	241 16.1	274 18.3	284 19.0	161 10.8	143 9.6	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない		619 100.0	148 23.9	56 9.0	94 15.2	97 15.7	92 14.9	65 10.5	67 10.8	
無回答		43 100.0	5 11.6	5 11.6	4 9.3	5 11.6	11 25.6	1 2.3	12 27.9	
問8 (S A) 果 発 人 の 材 育 成 組 み の 能 力 成 開		成果があがっている	164 100.0	22 13.4	25 15.2	28 17.1	29 17.7	29 17.7	16 9.8	15 9.1
		ある程度成果があがっている	2,348 100.0	370 15.8	260 11.1	356 15.2	434 18.5	470 20.0	249 10.6	209 8.9
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	374 17.2	232 10.7	360 16.6	403 18.6	385 17.7	201 9.3	215 9.9	
	成果があがっていない	281 100.0	71 25.3	31 11.0	34 12.1	33 11.7	47 16.7	35 12.5	30 10.7	
問11 (S A) 比 勞 較 働 し た 産 場 性 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	93 13.2	91 13.0	104 14.8	121 17.2	131 18.7	89 12.7	73 10.4	
	やや向上した	2,176 100.0	352 16.2	215 9.9	337 15.5	423 19.4	436 20.0	219 10.1	194 8.9	
	変わらない	1,601 100.0	318 19.9	174 10.9	270 16.9	262 16.4	280 17.5	152 9.5	145 9.1	
	やや低下した	449 100.0	72 16.0	58 12.9	67 14.9	78 17.4	79 17.6	45 10.0	50 11.1	
	低下した	105 100.0	19 18.1	10 9.5	14 13.3	20 19.0	20 19.0	8 7.6	14 13.3	
	無回答	61 100.0	7 11.5	7 11.5	5 8.2	8 13.1	9 14.8	4 6.6	21 34.4	
	問12 (S A) 模 勞 の 働 生 産 性 と の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	30 15.8	21 11.1	29 15.3	25 13.2	36 18.9	31 16.3	18 9.5
やや高い		1,239 100.0	189 15.3	136 11.0	181 14.6	234 18.9	266 21.5	134 10.8	99 8.0	
他社と同じくらい		2,146 100.0	372 17.3	241 11.2	352 16.4	385 17.9	380 17.7	221 10.3	195 9.1	
やや低い		1,202 100.0	219 18.2	121 10.1	202 16.8	209 17.4	223 18.6	91 7.6	137 11.4	
低い		189 100.0	37 19.6	18 9.5	25 13.2	35 18.5	29 15.3	26 13.8	19 10.1	
無回答		128 100.0	14 10.9	18 14.1	8 6.3	24 18.8	21 16.4	14 10.9	29 22.7	
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化		大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	184 20.2	113 12.4	156 17.1	181 19.8	168 18.4	80 8.8	30 3.3
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	156 17.4	122 13.6	135 15.0	180 20.0	183 20.4	98 10.9	24 2.7	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	237 19.2	129 10.5	209 16.9	229 18.6	244 19.8	151 12.2	35 2.8	
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	87 17.0	49 9.6	93 18.1	98 19.1	111 21.6	58 11.3	17 3.3	
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	110 16.2	80 11.8	106 15.6	131 19.3	147 21.6	72 10.6	33 4.9	
	無回答	858 100.0	87 10.1	62 7.2	98 11.4	93 10.8	102 11.9	58 6.8	358 41.7	

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平 均	中 央 値	標 本 標準 偏差
合計		5,094 100.0	4,597 90.2	306,467.1	66.7	71.2	21.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	480 90.2	30,206.0	62.9	66.7	22.1
	鉄鋼業	207 100.0	191 92.3	13,742.3	71.9	75.0	19.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	194 90.7	12,783.5	65.9	69.1	21.6
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,243 89.7	84,951.9	68.3	72.5	21.0
	はん用機械器具製造業	213 100.0	189 88.7	12,769.4	67.6	72.0	21.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	528 91.5	35,665.5	67.5	71.1	20.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	192 92.8	11,274.4	58.7	60.6	24.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	247 89.2	16,373.4	66.3	71.0	25.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	638 90.0	40,923.9	64.1	69.4	23.2
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	53 94.6	3,308.3	62.4	69.6	28.7
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	642 89.5	44,468.5	69.3	73.6	20.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	55.3	55.3	55.3	0.0
F 7① (従 業員 規 模 別)	～49人	1,779 100.0	1,562 87.8	106,766.4	68.4	73.9	22.0
	50人～99人	1,773 100.0	1,614 91.0	108,050.0	66.9	71.4	21.6
	100人～299人	1,184 100.0	1,094 92.4	70,669.9	64.6	68.6	21.9
	300人以上	354 100.0	326 92.1	20,925.5	64.2	67.3	21.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	55.3	55.3	55.3	0.0
F10 (変 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	577 96.5	40,064.0	69.4	73.2	19.7
	変わらない	2,962 100.0	2,857 96.5	187,212.8	65.5	70.0	22.4
	悪くなった	1,158 100.0	1,119 96.6	76,276.7	68.2	71.4	21.0
	無回答	376 100.0	44 11.7	2,913.6	66.2	76.0	26.0
問2 (人 材 育 成 方 針 の S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	617 91.7	40,902.6	66.3	70.3	21.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,043 90.3	137,503.8	67.3	71.4	21.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,354 90.4	91,583.4	67.6	71.4	21.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	552 89.2	34,427.2	62.4	67.1	25.3
	無回答	43 100.0	31 72.1	2,050.1	66.1	71.4	22.2
	無回答	43 100.0	31 72.1	2,050.1	66.1	71.4	22.2
問8 (果 発 人 の 材 育 成 組 み 能 力 成 開 の S A)	成果があがっている	164 100.0	149 90.9	9,948.8	66.8	69.4	21.8
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,139 91.1	145,036.0	67.8	72.1	21.0
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,955 90.1	129,081.4	66.0	70.0	21.8
	成果があがっていない	281 100.0	251 89.3	15,622.2	62.2	66.7	25.9
	無回答	131 100.0	103 78.6	6,778.7	65.8	72.7	26.1
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と の S A)	向上した	702 100.0	629 89.6	43,321.1	68.9	72.0	20.6
	やや向上した	2,176 100.0	1,982 91.1	133,801.1	67.5	72.0	21.4
	変わらない	1,601 100.0	1,456 90.9	94,322.9	64.8	68.6	22.6
	やや低下した	449 100.0	399 88.9	26,487.9	66.4	70.6	22.4
	低下した	105 100.0	91 86.7	5,884.2	64.7	70.8	22.8
	無回答	61 100.0	40 65.6	2,649.9	66.2	72.2	22.6
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 同 業 同 規 模 の 比 較 の S A)	高い	190 100.0	172 90.5	11,489.7	66.8	71.5	25.6
	やや高い	1,239 100.0	1,140 92.0	77,795.9	68.2	72.6	21.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,951 90.9	129,715.7	66.5	70.0	21.6
	やや低い	1,202 100.0	1,065 88.6	69,354.1	65.1	69.4	22.2
	低い	189 100.0	170 89.9	11,246.4	66.2	71.6	23.2
	無回答	128 100.0	99 77.3	6,865.3	69.3	74.5	21.1
	無回答	128 100.0	99 77.3	6,865.3	69.3	74.5	21.1
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 の S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	882 96.7	57,490.0	65.2	69.4	21.7
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	874 97.3	58,632.0	67.1	71.4	21.4
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,199 97.2	79,337.2	66.2	71.4	23.1
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	496 96.7	33,637.3	67.8	72.1	21.5
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	646 95.1	44,043.6	68.2	72.5	20.1
	無回答	858 100.0	500 58.3	33,327.0	66.7	70.0	22.0

F 7. ⑤正社員に占める35歳未満の割合（S A）

		合計	ゼロ	1割未満 (ゼロを除く)	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上	無回答
合計		5,094	46	323	779	1,218	1,244	656	407	421
		100.0	0.9	6.3	15.3	23.9	24.4	12.9	8.0	8.3
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532	4	47	91	122	113	82	35	38
		100.0	0.8	8.8	17.1	22.9	21.2	15.4	6.6	7.1
	鉄鋼業	207	2	9	31	44	51	39	14	17
		100.0	1.0	4.3	15.0	21.3	24.6	18.8	6.8	8.2
	非鉄金属製造業	214	1	19	36	49	46	30	14	19
		100.0	0.5	8.9	16.8	22.9	21.5	14.0	6.5	8.8
	金属製品製造業	1,385	12	69	199	321	364	165	137	118
		100.0	0.9	5.0	14.4	23.2	26.3	11.9	9.9	8.5
	はん用機械器具製造業	213	－	13	23	57	56	30	16	18
		100.0	－	6.1	10.8	26.8	26.3	14.1	7.5	8.5
	生産用機械器具製造業	577	2	35	76	149	159	64	45	47
		100.0	0.3	6.1	13.2	25.8	27.6	11.1	7.8	8.1
	業務用機械器具製造業	207	4	18	30	58	50	20	11	16
	100.0	1.9	8.7	14.5	28.0	24.2	9.7	5.3	7.7	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	3	27	60	59	59	34	13	22	
	100.0	1.1	9.7	21.7	21.3	21.3	12.3	4.7	7.9	
電気機械器具製造業	709	9	54	135	189	152	73	35	62	
	100.0	1.3	7.6	19.0	26.7	21.4	10.3	4.9	8.7	
情報通信機械器具製造業	56	1	4	14	12	11	8	4	2	
	100.0	1.8	7.1	25.0	21.4	19.6	14.3	7.1	3.6	
輸送用機械器具製造業	717	8	28	84	158	183	111	83	62	
	100.0	1.1	3.9	11.7	22.0	25.5	15.5	11.6	8.6	
F 7 ① (S A) 従業員規模別	～49人	1,779	35	178	355	393	339	166	126	187
		100.0	2.0	10.0	20.0	22.1	19.1	9.3	7.1	10.5
	50人～99人	1,773	9	100	249	469	442	226	148	130
		100.0	0.5	5.6	14.0	26.5	24.9	12.7	8.3	7.3
	100人～299人	1,184	1	37	141	283	335	204	108	75
		100.0	0.1	3.1	11.9	23.9	28.3	17.2	9.1	6.3
300人以上	354	1	8	34	73	127	60	25	26	
	100.0	0.3	2.3	9.6	20.6	35.9	16.9	7.1	7.3	
無回答	4	－	－	－	－	1	－	－	3	
	100.0	－	－	－	－	25.0	－	－	75.0	
F 10 (S A) 変着状況の	よくなった	598	1	21	73	130	162	105	92	14
		100.0	0.2	3.5	12.2	21.7	27.1	17.6	15.4	2.3
	変わらない	2,962	34	217	489	766	777	384	235	60
		100.0	1.1	7.3	16.5	25.9	26.2	13.0	7.9	2.0
	悪くなった	1,158	10	82	204	310	294	161	78	19
	100.0	0.9	7.1	17.6	26.8	25.4	13.9	6.7	1.6	
無回答	376	1	3	13	12	11	6	2	328	
	100.0	0.3	0.8	3.5	3.2	2.9	1.6	0.5	87.2	
問2 (S A) 人材育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673	1	33	79	178	163	97	77	45
		100.0	0.1	4.9	11.7	26.4	24.2	14.4	11.4	6.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262	12	109	325	496	627	319	191	183
		100.0	0.5	4.8	14.4	21.9	27.7	14.1	8.4	8.1
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497	17	108	234	371	346	194	102	125
		100.0	1.1	7.2	15.6	24.8	23.1	13.0	6.8	8.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619	16	69	135	163	104	40	33	59
	100.0	2.6	11.1	21.8	26.3	16.8	6.5	5.3	9.5	
無回答	43	－	4	6	10	4	6	4	9	
	100.0	－	9.3	14.0	23.3	9.3	14.0	9.3	20.9	
問8 (S A) 果発人の 材取育成 組・み 能力 成開	成果があがっている	164	3	5	13	29	42	30	29	13
		100.0	1.8	3.0	7.9	17.7	25.6	18.3	17.7	7.9
	ある程度成果があがっている	2,348	11	119	332	547	585	371	204	179
		100.0	0.5	5.1	14.1	23.3	24.9	15.8	8.7	7.6
	あまり成果があがっていない	2,170	21	144	352	546	546	229	155	177
		100.0	1.0	6.6	16.2	25.2	25.2	10.6	7.1	8.2
成果があがっていない	281	8	40	63	68	49	19	9	25	
	100.0	2.8	14.2	22.4	24.2	17.4	6.8	3.2	8.9	
無回答	131	3	15	19	28	22	7	10	27	
	100.0	2.3	11.5	14.5	21.4	16.8	5.3	7.6	20.6	
問11 (S A) 比労働した 生産性の 3変化前と	向上した	702	2	32	96	150	173	112	82	55
		100.0	0.3	4.6	13.7	21.4	24.6	16.0	11.7	7.8
	やや向上した	2,176	14	114	286	535	559	317	176	175
		100.0	0.6	5.2	13.1	24.6	25.7	14.6	8.1	8.0
	変わらない	1,601	19	128	294	378	383	165	108	126
		100.0	1.2	8.0	18.4	23.6	23.9	10.3	6.7	7.9
	やや低下した	449	7	29	83	111	101	49	31	38
	100.0	1.6	6.5	18.5	24.7	22.5	10.9	6.9	8.5	
低下した	105	2	16	15	29	20	8	5	10	
	100.0	1.9	15.2	14.3	27.6	19.0	7.6	4.8	9.5	
無回答	61	2	4	5	15	8	5	5	17	
	100.0	3.3	6.6	8.2	24.6	13.1	8.2	8.2	27.9	
問12 (S A) 模労働生 産性の 同業 業同規	高い	190	1	10	23	35	57	24	26	14
		100.0	0.5	5.3	12.1	18.4	30.0	12.6	13.7	7.4
	やや高い	1,239	6	56	171	279	314	198	127	88
		100.0	0.5	4.5	13.8	22.5	25.3	16.0	10.3	7.1
	他社と同じくらい	2,146	20	147	324	506	541	278	154	176
		100.0	0.9	6.8	15.1	23.6	25.2	13.0	7.2	8.2
	やや低い	1,202	10	79	214	328	258	130	79	104
		100.0	0.8	6.6	17.8	27.3	21.5	10.8	6.6	8.7
低い	189	8	23	34	44	40	16	9	15	
	100.0	4.2	12.2	18.0	23.3	21.2	8.5	4.8	7.9	
無回答	128	1	8	13	26	34	10	12	24	
	100.0	0.8	6.3	10.2	20.3	26.6	7.8	9.4	18.8	
F 12 (S A) 営業利益 の変化	大幅に増加 (15%以上)	912	8	51	149	247	237	127	77	16
		100.0	0.9	5.6	16.3	27.1	26.0	13.9	8.4	1.8
	増加 (5%以上15%未満)	898	6	51	138	217	247	129	93	17
		100.0	0.7	5.7	15.4	24.2	27.5	14.4	10.4	1.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234	10	93	189	329	315	174	105	19
		100.0	0.8	7.5	15.3	26.7	25.5	14.1	8.5	1.5
	減少 (5%以上15%未満)	513	8	35	85	129	145	73	31	7
	100.0	1.6	6.8	16.6	25.1	28.3	14.2	6.0	1.4	
大幅に減少 (15%以上)	679	5	54	130	169	165	90	49	17	
	100.0	0.7	8.0	19.1	24.9	24.3	13.3	7.2	2.5	
無回答	858	9	39	88	127	135	63	52	345	
	100.0	1.0	4.5	10.3	14.8	15.7	7.3	6.1	40.2	

		合計	募集しなかった	な募集したが採用でき	採用した	無回答	
	合計	5,094 100.0	1,315 25.8	481 9.4	2,846 55.9	452 8.9	
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	177 33.3	48 9.0	253 47.6	54 10.2	
	鉄鋼業	207 100.0	55 26.6	20 9.7	115 55.6	17 8.2	
	非鉄金属製造業	214 100.0	51 23.8	30 14.0	113 52.8	20 9.3	
	金属製品製造業	1,385 100.0	371 26.8	142 10.3	732 52.9	140 10.1	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	43 20.2	20 9.4	134 62.9	16 7.5	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	112 19.4	57 9.9	366 63.4	42 7.3	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	49 23.7	18 8.7	121 58.5	19 9.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	92 33.2	21 7.6	141 50.9	23 8.3	
	電気機械器具製造業	709 100.0	199 28.1	55 7.8	390 55.0	65 9.2	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	20 35.7	9 16.1	25 44.6	2 3.6	
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	146 20.4	61 8.5	456 63.6	54 7.5	
	F 7 ① (従業員規模別 S A)	～49人	1,779 100.0	672 37.8	233 13.1	632 35.5	242 13.6
50人～99人		1,773 100.0	473 26.7	185 10.4	973 54.9	142 8.0	
100人～299人		1,184 100.0	154 13.0	58 4.9	918 77.5	54 4.6	
300人以上		354 100.0	16 4.5	4 1.1	322 91.0	12 3.4	
無回答		4 100.0	－	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
F 10 (変化する状況の S A)		よくなった	598 100.0	129 21.6	36 6.0	422 70.6	11 1.8
	変わらない	2,962 100.0	855 28.9	266 9.0	1,753 59.2	88 3.0	
	悪くなった	1,158 100.0	320 27.6	166 14.3	649 56.0	23 2.0	
	無回答	376 100.0	11 2.9	13 3.5	22 5.9	330 87.8	
問2 (人材育成方針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	112 16.6	54 8.0	458 68.1	49 7.3	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	503 22.2	213 9.4	1,360 60.1	186 8.2	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	444 29.7	147 9.8	765 51.1	141 9.4	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	246 39.7	64 10.3	242 39.1	67 10.8	
	無回答	43 100.0	10 23.3	3 7.0	21 48.8	9 20.9	
	問8 (果発人の材育組・能力 S A)	成果があがっている	164 100.0	31 18.9	12 7.3	108 65.9	13 7.9
		ある程度成果があがっている	2,348 100.0	526 22.4	193 8.2	1,435 61.1	194 8.3
あまり成果があがっていない		2,170 100.0	597 27.5	230 10.6	1,162 53.5	181 8.3	
成果があがっていない		281 100.0	117 41.6	37 13.2	94 33.5	33 11.7	
無回答		131 100.0	44 33.6	9 6.9	47 35.9	31 23.7	
問11 (比較働生した産場性の3変化前と S A)	向上した	702 100.0	166 23.6	48 6.8	427 60.8	61 8.7	
	やや向上した	2,176 100.0	497 22.8	205 9.4	1,289 59.2	185 8.5	
	変わらない	1,601 100.0	491 30.7	162 10.1	817 51.0	131 8.2	
	やや低下した	449 100.0	115 25.6	47 10.5	243 54.1	44 9.8	
	低下した	105 100.0	36 34.3	15 14.3	41 39.0	13 12.4	
	無回答	61 100.0	10 16.4	4 6.6	29 47.5	18 29.5	
	問12 (模労働生他社性の比較業同規 S A)	高い	190 100.0	55 28.9	10 5.3	102 53.7	23 12.1
やや高い		1,239 100.0	298 24.1	124 10.0	721 58.2	96 7.7	
他社と同じくらい		2,146 100.0	534 24.9	206 9.6	1,219 56.8	187 8.7	
やや低い		1,202 100.0	333 27.7	113 9.4	646 53.7	110 9.2	
低い		189 100.0	60 31.7	21 11.1	92 48.7	16 8.5	
無回答		128 100.0	35 27.3	7 5.5	66 51.6	20 15.6	
F 12 (営業利益の変化 S A)		大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	235 25.8	90 9.9	574 62.9	13 1.4
		増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	236 26.3	104 11.6	534 59.5	24 2.7
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	344 27.9	130 10.5	727 58.9	33 2.7	
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	147 28.7	54 10.5	301 58.7	11 2.1	
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	197 29.0	59 8.7	402 59.2	21 3.1	
	無回答	858 100.0	156 18.2	44 5.1	308 35.9	350 40.8	

		合計	採用企業 (1と2選)	採用企業 (3選択)	無回答
合計		5,094 100.0	1,796 35.3	2,846 55.9	452 8.9
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	225 42.3	253 47.6	54 10.2
	鉄鋼業	207 100.0	75 36.2	115 55.6	17 8.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	81 37.9	113 52.8	20 9.3
	金属製品製造業	1,385 100.0	513 37.0	732 52.9	140 10.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	63 29.6	134 62.9	16 7.5
	生産用機械器具製造業	577 100.0	169 29.3	366 63.4	42 7.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	67 32.4	121 58.5	19 9.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	113 40.8	141 50.9	23 8.3
	電気機械器具製造業	709 100.0	254 35.8	390 55.0	65 9.2
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	29 51.8	25 44.6	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	207 28.9	456 63.6	54 7.5
F 7 ① (従業員規模別 S A)	～49人	1,779 100.0	905 50.9	632 35.5	242 13.6
	50人～99人	1,773 100.0	658 37.1	973 54.9	142 8.0
	100人～299人	1,184 100.0	212 17.9	918 77.5	54 4.6
	300人以上	354 100.0	20 5.6	322 91.0	12 3.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
F 10 (変定着状況の S A)	よくなった	598 100.0	165 27.6	422 70.6	11 1.8
	変わらない	2,962 100.0	1,121 37.8	1,753 59.2	88 3.0
	悪くなった	1,158 100.0	486 42.0	649 56.0	23 2.0
	無回答	376 100.0	24 6.4	22 5.9	330 87.8
問2 (人材育成方針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	166 24.7	458 68.1	49 7.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	716 31.7	1,360 60.1	186 8.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	591 39.5	765 51.1	141 9.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	310 50.1	242 39.1	67 10.8
	無回答	43 100.0	13 30.2	21 48.8	9 20.9
問8 (果発人の材 S A) 取育成組・み能力成開	成果があがっている	164 100.0	43 26.2	108 65.9	13 7.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	719 30.6	1,435 61.1	194 8.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	827 38.1	1,162 53.5	181 8.3
	成果があがっていない	281 100.0	154 54.8	94 33.5	33 11.7
	無回答	131 100.0	53 40.5	47 35.9	31 23.7
問11 (比労働 S A) した生た産場合の3変年前と	向上した	702 100.0	214 30.5	427 60.8	61 8.7
	やや向上した	2,176 100.0	702 32.3	1,289 59.2	185 8.5
	変わらない	1,601 100.0	653 40.8	817 51.0	131 8.2
	やや低下した	449 100.0	162 36.1	243 54.1	44 9.8
	低下した	105 100.0	51 48.6	41 39.0	13 12.4
	無回答	61 100.0	14 23.0	29 47.5	18 29.5
問12 (模労働 S A) 他生社産性の比較業同規	高い	190 100.0	65 34.2	102 53.7	23 12.1
	やや高い	1,239 100.0	422 34.1	721 58.2	96 7.7
	他社と同じくらい	2,146 100.0	740 34.5	1,219 56.8	187 8.7
	やや低い	1,202 100.0	446 37.1	646 53.7	110 9.2
	低い	189 100.0	81 42.9	92 48.7	16 8.5
	無回答	128 100.0	42 32.8	66 51.6	20 15.6
F 12 (営業利益 S A) の変化	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	325 35.6	574 62.9	13 1.4
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	340 37.9	534 59.5	24 2.7
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	474 38.4	727 58.9	33 2.7
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	201 39.2	301 58.7	11 2.1
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	256 37.7	402 59.2	21 3.1
	無回答	858 100.0	200 23.3	308 35.9	350 40.8

		合計	募集しなかった	な募集した が採用でき	採用した	無回答
	合計	5,094 100.0	486 9.5	241 4.7	4,004 78.6	363 7.1
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	46 8.6	20 3.8	429 80.6	37 7.0
	鉄鋼業	207 100.0	14 6.8	12 5.8	167 80.7	14 6.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	22 10.3	19 8.9	156 72.9	17 7.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	119 8.6	65 4.7	1,092 78.8	109 7.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	18 8.5	10 4.7	170 79.8	15 7.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	38 6.6	25 4.3	475 82.3	39 6.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	21 10.1	12 5.8	162 78.3	12 5.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	34 12.3	10 3.6	215 77.6	18 6.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	81 11.4	40 5.6	536 75.6	52 7.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	13 23.2	- -	42 75.0	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	80 11.2	28 3.9	560 78.1	49 6.8
F 7 ① (S A) 従業員規模別	～49人	1,779 100.0	179 10.1	119 6.7	1,300 73.1	181 10.2
	50人～99人	1,773 100.0	151 8.5	77 4.3	1,427 80.5	118 6.7
	100人～299人	1,184 100.0	113 9.5	38 3.2	981 82.9	52 4.4
	300人以上	354 100.0	43 12.1	7 2.0	294 83.1	10 2.8
	無回答	4 100.0	- -	- -	2 50.0	2 50.0
F 10 (S A) 変定着状況の	よくなった	598 100.0	39 6.5	15 2.5	541 90.5	3 0.5
	変わらない	2,962 100.0	359 12.1	137 4.6	2,438 82.3	28 0.9
	悪くなった	1,158 100.0	82 7.1	86 7.4	987 85.2	3 0.3
	無回答	376 100.0	6 1.6	3 0.8	38 10.1	329 87.5
問2 (S A) 人材育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	62 9.2	27 4.0	547 81.3	37 5.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2,262 100.0	210 9.3	103 4.6	1,789 79.1	160 7.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	129 8.6	64 4.3	1,198 80.0	106 7.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	81 13.1	45 7.3	440 71.1	53 8.6
	無回答	43 100.0	4 9.3	2 4.7	30 69.8	7 16.3
問8 (S A) 果発人の材 取育成組・ み能の力 成開	成果があがっている	164 100.0	23 14.0	2 1.2	129 78.7	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	198 8.4	68 2.9	1,924 81.9	158 6.7
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	210 9.7	135 6.2	1,673 77.1	152 7.0
	成果があがっていない	281 100.0	42 14.9	27 9.6	190 67.6	22 7.8
	無回答	131 100.0	13 9.9	9 6.9	88 67.2	21 16.0
問11 (S A) 比労働生 した産 場性 合の3 変年 化前 と	向上した	702 100.0	57 8.1	19 2.7	576 82.1	50 7.1
	やや向上した	2,176 100.0	186 8.5	93 4.3	1,747 80.3	150 6.9
	変わらない	1,601 100.0	178 11.1	88 5.5	1,229 76.8	106 6.6
	やや低下した	449 100.0	45 10.0	26 5.8	345 76.8	33 7.3
	低下した	105 100.0	14 13.3	11 10.5	69 65.7	11 10.5
	無回答	61 100.0	6 9.8	4 6.6	38 62.3	13 21.3
問12 (S A) 模労働生 他社と 性の同 比較業 同規	高い	190 100.0	24 12.6	9 4.7	143 75.3	14 7.4
	やや高い	1,239 100.0	102 8.2	53 4.3	1,000 80.7	84 6.8
	他社と同じくらい	2,146 100.0	195 9.1	93 4.3	1,711 79.7	147 6.8
	やや低い	1,202 100.0	122 10.1	71 5.9	922 76.7	87 7.2
	低い	189 100.0	27 14.3	14 7.4	134 70.9	14 7.4
	無回答	128 100.0	16 12.5	1 0.8	94 73.4	17 13.3
F 12 (S A) 営業利益 の変化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	87 9.5	45 4.9	776 85.1	4 0.4
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	84 9.4	43 4.8	761 84.7	10 1.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	125 10.1	83 6.7	1,016 82.3	10 0.8
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	52 10.1	25 4.9	431 84.0	5 1.0
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	90 13.3	23 3.4	562 82.8	4 0.6
	無回答	858 100.0	48 5.6	22 2.6	458 53.4	330 38.5

		合計	採用企業 (1と2選)	採用企業 (3選択)	無回答
合計		5,094 100.0	727 14.3	4,004 78.6	363 7.1
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	66 12.4	429 80.6	37 7.0
	鉄鋼業	207 100.0	26 12.6	167 80.7	14 6.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	41 19.2	156 72.9	17 7.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	184 13.3	1,092 78.8	109 7.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	28 13.1	170 79.8	15 7.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	63 10.9	475 82.3	39 6.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	33 15.9	162 78.3	12 5.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	44 15.9	215 77.6	18 6.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	121 17.1	536 75.6	52 7.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	13 23.2	42 75.0	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	108 15.1	560 78.1	49 6.8
F 7 ① (従業員規模別)	～49人	1,779 100.0	298 16.8	1,300 73.1	181 10.2
	50人～99人	1,773 100.0	228 12.9	1,427 80.5	118 6.7
	100人～299人	1,184 100.0	151 12.8	981 82.9	52 4.4
	300人以上	354 100.0	50 14.1	294 83.1	10 2.8
	無回答	4 100.0	—	2 50.0	2 50.0
F 10 (変着状況の)	よくなった	598 100.0	54 9.0	541 90.5	3 0.5
	変わらない	2,962 100.0	496 16.7	2,438 82.3	28 0.9
	悪くなった	1,158 100.0	168 14.5	987 85.2	3 0.3
	無回答	376 100.0	9 2.4	38 10.1	329 87.5
問2 (人材育成方針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	89 13.2	547 81.3	37 5.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	313 13.8	1,789 79.1	160 7.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	193 12.9	1,198 80.0	106 7.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	126 20.4	440 71.1	53 8.6
	無回答	43 100.0	6 14.0	30 69.8	7 16.3
問8 (果発人の材取育組・み能の力成開)	成果があがっている	164 100.0	25 15.2	129 78.7	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	266 11.3	1,924 81.9	158 6.7
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	345 15.9	1,673 77.1	152 7.0
	成果があがっていない	281 100.0	69 24.6	190 67.6	22 7.8
	無回答	131 100.0	22 16.8	88 67.2	21 16.0
問11 (比労働した生産性の3変年前と)	向上した	702 100.0	76 10.8	576 82.1	50 7.1
	やや向上した	2,176 100.0	279 12.8	1,747 80.3	150 6.9
	変わらない	1,601 100.0	266 16.6	1,229 76.8	106 6.6
	やや低下した	449 100.0	71 15.8	345 76.8	33 7.3
	低下した	105 100.0	25 23.8	69 65.7	11 10.5
	無回答	61 100.0	10 16.4	38 62.3	13 21.3
問12 (模労働他生社産性の比較業同規)	高い	190 100.0	33 17.4	143 75.3	14 7.4
	やや高い	1,239 100.0	155 12.5	1,000 80.7	84 6.8
	他社と同じくらい	2,146 100.0	288 13.4	1,711 79.7	147 6.8
	やや低い	1,202 100.0	193 16.1	922 76.7	87 7.2
	低い	189 100.0	41 21.7	134 70.9	14 7.4
	無回答	128 100.0	17 13.3	94 73.4	17 13.3
F 12 (営業利益の変化)	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	132 14.5	776 85.1	4 0.4
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	127 14.1	761 84.7	10 1.1
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	208 16.9	1,016 82.3	10 0.8
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	77 15.0	431 84.0	5 1.0
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	113 16.6	562 82.8	4 0.6
	無回答	858 100.0	70 8.2	458 53.4	330 38.5

		合計	業新卒 （両方・中途とも に採用企 業）	ど ち ら か で 採 用 企 業 選 択	ど ち ら も 不 採 用 企 業 （ 両 方 1 か 2 選 択 ）	無 回 答
	合計	5,094 100.0	2,496 49.0	1,723 33.8	393 7.7	482 9.5
F 3 業 種 （ S A ）	プラスチック製品製造業	532 100.0	227 42.7	206 38.7	41 7.7	58 10.9
	鉄鋼業	207 100.0	101 48.8	77 37.2	12 5.8	17 8.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	91 42.5	82 38.3	19 8.9	22 10.3
	金属製品製造業	1,385 100.0	645 46.6	485 35.0	104 7.5	151 10.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	118 55.4	67 31.5	12 5.6	16 7.5
	生産用機械器具製造業	577 100.0	327 56.7	180 31.2	25 4.3	45 7.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	104 50.2	66 31.9	17 8.2	20 9.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	130 46.9	91 32.9	33 11.9	23 8.3
	電気機械器具製造業	709 100.0	333 47.0	241 34.0	66 9.3	69 9.7
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	21 37.5	24 42.9	9 16.1	2 3.6
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	399 55.6	204 28.5	55 7.7	59 8.2
F 7 ① （ S A ） 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	526 29.6	798 44.9	198 11.1	257 14.4
	50人～99人	1,773 100.0	866 48.8	628 35.4	127 7.2	152 8.6
	100人～299人	1,184 100.0	824 69.6	242 20.4	60 5.1	58 4.9
	300人以上	354 100.0	279 78.8	54 15.3	8 2.3	13 3.7
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	—	2 50.0
F 10 （ S A ） 変 化 状 況 の	よくなった	598 100.0	384 64.2	182 30.4	18 3.0	14 2.3
	変わらない	2,962 100.0	1,501 50.7	1,094 36.9	256 8.6	111 3.7
	悪くなった	1,158 100.0	591 51.0	431 37.2	111 9.6	25 2.2
	無回答	376 100.0	20 5.3	16 4.3	8 2.1	332 88.3
問2 （ S A ） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	401 59.6	185 27.5	35 5.2	52 7.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,182 52.3	740 32.7	141 6.2	199 8.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	679 45.4	558 37.3	110 7.3	150 10.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	215 34.7	229 37.0	103 16.6	72 11.6
	無回答	43 100.0	19 44.2	11 25.6	4 9.3	9 20.9
問8 （ S A ） 果 実 人 材 育 成 の 取 組 ・ 能 力 開 発	成果があがっている	164 100.0	96 58.5	40 24.4	14 8.5	14 8.5
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,281 54.6	736 31.3	121 5.2	210 8.9
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	996 45.9	795 36.6	186 8.6	193 8.9
	成果があがっていない	281 100.0	82 29.2	108 38.4	57 20.3	34 12.1
	無回答	131 100.0	41 31.3	44 33.6	15 11.5	31 23.7
問11 （ S A ） 比 較 働 生 産 場 所 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	376 53.6	231 32.9	29 4.1	66 9.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,144 52.6	699 32.1	139 6.4	194 8.9
	変わらない	1,601 100.0	706 44.1	591 36.9	160 10.0	144 9.0
	やや低下した	449 100.0	211 47.0	152 33.9	40 8.9	46 10.2
	低下した	105 100.0	36 34.3	34 32.4	21 20.0	14 13.3
	無回答	61 100.0	23 37.7	16 26.2	4 6.6	18 29.5
問12 （ S A ） 模 倣 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	87 45.8	60 31.6	19 10.0	24 12.6
	やや高い	1,239 100.0	632 51.0	430 34.7	71 5.7	106 8.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,081 50.4	712 33.2	156 7.3	197 9.2
	やや低い	1,202 100.0	565 47.0	402 33.4	116 9.7	119 9.9
	低い	189 100.0	75 39.7	74 39.2	24 12.7	16 8.5
	無回答	128 100.0	56 43.8	45 35.2	7 5.5	20 15.6
F 12 （ S A ） 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	499 54.7	340 37.3	58 6.4	15 1.6
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	469 52.2	327 36.4	68 7.6	34 3.8
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	637 51.6	436 35.3	122 9.9	39 3.2
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	264 51.5	194 37.8	41 8.0	14 2.7
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	344 50.7	254 37.4	57 8.4	24 3.5
	無回答	858 100.0	283 33.0	172 20.0	47 5.5	356 41.5

		合計	そう 思う	そう 思う かとい え	そう 思わ ない とい え	そう 思わ ない	無 回 答
	合計	5,094 100.0	2,549 50.0	1,499 29.4	386 7.6	280 5.5	380 7.5
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	274 51.5	158 29.7	30 5.6	31 5.8	39 7.3
	鉄鋼業	207 100.0	111 53.6	59 28.5	12 5.8	11 5.3	14 6.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	111 51.9	64 29.9	7 3.3	16 7.5	16 7.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	718 51.8	395 28.5	92 6.6	65 4.7	115 8.3
	はん用機械器具製造業	213 100.0	114 53.5	56 26.3	22 10.3	4 1.9	17 8.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	281 48.7	168 29.1	47 8.1	39 6.8	42 7.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	107 51.7	58 28.0	14 6.8	15 7.2	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	131 47.3	75 27.1	34 12.3	19 6.9	18 6.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	333 47.0	220 31.0	69 9.7	35 4.9	52 7.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	26 46.4	17 30.4	4 7.1	6 10.7	3 5.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	343 47.8	229 31.9	55 7.7	39 5.4	51 7.1
F 7 ① (S A) 従業員規模別	～49人	1,779 100.0	911 51.2	483 27.2	111 6.2	87 4.9	187 10.5
	50人～99人	1,773 100.0	918 51.8	541 30.5	109 6.1	83 4.7	122 6.9
	100人～299人	1,184 100.0	601 50.8	346 29.2	107 9.0	72 6.1	58 4.9
	300人以上	354 100.0	118 33.3	128 36.2	59 16.7	38 10.7	11 3.1
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	— —	— —	2 50.0
F 10 (S A) 変定 化着 状況 の	よくなった	598 100.0	255 42.6	195 32.6	81 13.5	62 10.4	5 0.8
	変わらない	2,962 100.0	1,453 49.1	1,012 34.2	265 8.9	195 6.6	37 1.2
	悪くなった	1,158 100.0	817 70.6	277 23.9	40 3.5	20 1.7	4 0.3
	無回答	376 100.0	24 6.4	15 4.0	— —	3 0.8	334 88.8
問2 (S A) 人材育 成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	303 45.0	208 30.9	72 10.7	49 7.3	41 6.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,089 48.1	688 30.4	187 8.3	131 5.8	167 7.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	783 52.3	453 30.3	86 5.7	68 4.5	107 7.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	353 57.0	137 22.1	40 6.5	32 5.2	57 9.2
	無回答	43 100.0	21 48.8	13 30.2	1 2.3	— —	8 18.6
問8 (S A) 果発 人の 材取 育組 ・能 力成 開	成果があがっている	164 100.0	68 41.5	50 30.5	18 11.0	18 11.0	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,064 45.3	740 31.5	217 9.2	156 6.6	171 7.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,174 54.1	626 28.8	138 6.4	83 3.8	149 6.9
	成果があがっていない	281 100.0	173 61.6	60 21.4	9 3.2	16 5.7	23 8.2
	無回答	131 100.0	70 53.4	23 17.6	4 3.1	7 5.3	27 20.6
問11 (S A) 比労働 生 産 場 合 の3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	324 46.2	206 29.3	57 8.1	63 9.0	52 7.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,085 49.9	650 29.9	181 8.3	104 4.8	156 7.2
	変わらない	1,601 100.0	801 50.0	482 30.1	110 6.9	97 6.1	111 6.9
	やや低下した	449 100.0	249 55.5	126 28.1	28 6.2	11 2.4	35 7.8
	低下した	105 100.0	67 63.8	19 18.1	4 3.8	4 3.8	11 10.5
	無回答	61 100.0	23 37.7	16 26.2	6 9.8	1 1.6	15 24.6
問12 (S A) 模労働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	86 45.3	49 25.8	17 8.9	22 11.6	16 8.4
	やや高い	1,239 100.0	564 45.5	396 32.0	105 8.5	86 6.9	88 7.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,081 50.4	638 29.7	162 7.5	111 5.2	154 7.2
	やや低い	1,202 100.0	645 53.7	336 28.0	86 7.2	48 4.0	87 7.2
	低い	189 100.0	115 60.8	42 22.2	9 4.8	10 5.3	13 6.9
	無回答	128 100.0	58 45.3	38 29.7	7 5.5	3 2.3	22 17.2
F 12 (S A) 営業利 益の 変化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	485 53.2	274 30.0	80 8.8	65 7.1	8 0.9
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	482 53.7	309 34.4	57 6.3	42 4.7	8 0.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	660 53.5	396 32.1	102 8.3	64 5.2	12 1.0
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	276 53.8	158 30.8	46 9.0	30 5.8	3 0.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	373 54.9	206 30.3	61 9.0	32 4.7	7 1.0
	無回答	858 100.0	273 31.8	156 18.2	40 4.7	47 5.5	342 39.9

		合計	選そう 択 思 う 組 (1 と 2	そ う 思 わ ない 組 (3 と 4 選 択	無 回 答
	合計	5,094 100.0	4,048 79.5	666 13.1	380 7.5
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	432 81.2	61 11.5	39 7.3
	鉄鋼業	207 100.0	170 82.1	23 11.1	14 6.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	175 81.8	23 10.7	16 7.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,113 80.4	157 11.3	115 8.3
	はん用機械器具製造業	213 100.0	170 79.8	26 12.2	17 8.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	449 77.8	86 14.9	42 7.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	165 79.7	29 14.0	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	206 74.4	53 19.1	18 6.5
	電気機械器具製造業	709 100.0	553 78.0	104 14.7	52 7.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	43 76.8	10 17.9	3 5.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	572 79.8	94 13.1	51 7.1
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	1,394 78.4	198 11.1	187 10.5
	50人～99人	1,773 100.0	1,459 82.3	192 10.8	122 6.9
	100人～299人	1,184 100.0	947 80.0	179 15.1	58 4.9
	300人以上	354 100.0	246 69.5	97 27.4	11 3.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	- -	2 50.0
F 10 (S A) 変 化 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	450 75.3	143 23.9	5 0.8
	変わらない	2,962 100.0	2,465 83.2	460 15.5	37 1.2
	悪くなった	1,158 100.0	1,094 94.5	60 5.2	4 0.3
	無回答	376 100.0	39 10.4	3 0.8	334 88.8
問 2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	511 75.9	121 18.0	41 6.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,777 78.6	318 14.1	167 7.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,236 82.6	154 10.3	107 7.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	490 79.2	72 11.6	57 9.2
	無回答	43 100.0	34 79.1	1 2.3	8 18.6
問 8 (S A) 果 発 人 の 材 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	118 72.0	36 22.0	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,804 76.8	373 15.9	171 7.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,800 82.9	221 10.2	149 6.9
	成果があがっていない	281 100.0	233 82.9	25 8.9	23 8.2
	無回答	131 100.0	93 71.0	11 8.4	27 20.6
問11 (S A) 比 較 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	530 75.5	120 17.1	52 7.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,735 79.7	285 13.1	156 7.2
	変わらない	1,601 100.0	1,283 80.1	207 12.9	111 6.9
	やや低下した	449 100.0	375 83.5	39 8.7	35 7.8
	低下した	105 100.0	86 81.9	8 7.6	11 10.5
	無回答	61 100.0	39 63.9	7 11.5	15 24.6
問12 (S A) 模 勞 の 働 生 社 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	135 71.1	39 20.5	16 8.4
	やや高い	1,239 100.0	960 77.5	191 15.4	88 7.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,719 80.1	273 12.7	154 7.2
	やや低い	1,202 100.0	981 81.6	134 11.1	87 7.2
	低い	189 100.0	157 83.1	19 10.1	13 6.9
	無回答	128 100.0	96 75.0	10 7.8	22 17.2
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	759 83.2	145 15.9	8 0.9
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	791 88.1	99 11.0	8 0.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,056 85.6	166 13.5	12 1.0
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	434 84.6	76 14.8	3 0.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	579 85.3	93 13.7	7 1.0
	無回答	858 100.0	429 50.0	87 10.1	342 39.9

		合計	そう 思う	そ ど ち ら か と い え ば	そ ど ち ら か と い え ば	そ う 思 わ な い	無 回 答
	合計	5,094 100.0	2,050 40.2	1,838 36.1	580 11.4	238 4.7	388 7.6
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	205 38.5	209 39.3	58 10.9	20 3.8	40 7.5
	鉄鋼業	207 100.0	73 35.3	85 41.1	27 13.0	8 3.9	14 6.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	85 39.7	70 32.7	24 11.2	18 8.4	17 7.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	589 42.5	483 34.9	142 10.3	61 4.4	110 7.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	81 38.0	76 35.7	27 12.7	9 4.2	20 9.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	249 43.2	197 34.1	62 10.7	25 4.3	44 7.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	81 39.1	71 34.3	31 15.0	10 4.8	14 6.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	104 37.5	94 33.9	42 15.2	15 5.4	22 7.9
	電気機械器具製造業	709 100.0	270 38.1	264 37.2	88 12.4	35 4.9	52 7.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	20 35.7	23 41.1	7 12.5	2 3.6	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	293 40.9	266 37.1	72 10.0	35 4.9	51 7.1
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～4 9 人	1,779 100.0	778 43.7	557 31.3	163 9.2	86 4.8	195 11.0
	5 0 人～9 9 人	1,773 100.0	736 41.5	664 37.5	179 10.1	73 4.1	121 6.8
	1 0 0 人～2 9 9 人	1,184 100.0	461 38.9	447 37.8	162 13.7	55 4.6	59 5.0
	3 0 0 人以上	354 100.0	74 20.9	169 47.7	76 21.5	24 6.8	11 3.1
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	213 35.6	215 36.0	118 19.7	48 8.0	4 0.7
	変わらない	2,962 100.0	1,159 39.1	1,209 40.8	383 12.9	166 5.6	45 1.5
	悪くなった	1,158 100.0	662 57.2	394 34.0	74 6.4	22 1.9	6 0.5
	無回答	376 100.0	16 4.3	20 5.3	5 1.3	2 0.5	333 88.6
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	256 38.0	239 35.5	85 12.6	47 7.0	46 6.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	867 38.3	832 36.8	302 13.4	97 4.3	164 7.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	629 42.0	550 36.7	143 9.6	65 4.3	110 7.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	279 45.1	202 32.6	48 7.8	29 4.7	61 9.9
	無回答	43 100.0	19 44.2	15 34.9	2 4.7	－ －	7 16.3
問 8 (果 発 人 の 材 取 育 組 み の 力 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	50 30.5	54 32.9	28 17.1	22 13.4	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	807 34.4	883 37.6	340 14.5	143 6.1	175 7.5
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	990 45.6	783 36.1	191 8.8	55 2.5	151 7.0
	成果があがっていない	281 100.0	156 55.5	74 26.3	13 4.6	14 5.0	24 8.5
	無回答	131 100.0	47 35.9	44 33.6	8 6.1	4 3.1	28 21.4
問11 (比 労 較 働 し た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	271 38.6	228 32.5	94 13.4	53 7.5	56 8.0
	やや向上した	2,176 100.0	856 39.3	817 37.5	261 12.0	83 3.8	159 7.3
	変わらない	1,601 100.0	635 39.7	600 37.5	169 10.6	86 5.4	111 6.9
	やや低下した	449 100.0	215 47.9	145 32.3	40 8.9	12 2.7	37 8.2
	低下した	105 100.0	60 57.1	27 25.7	4 3.8	4 3.8	10 9.5
	無回答	61 100.0	13 21.3	21 34.4	12 19.7	－ －	15 24.6
問12 (模 労 働 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	71 37.4	55 28.9	28 14.7	18 9.5	18 9.5
	やや高い	1,239 100.0	455 36.7	457 36.9	164 13.2	74 6.0	89 7.2
	他社と同じくらい	2,146 100.0	820 38.2	838 39.0	249 11.6	86 4.0	153 7.1
	やや低い	1,202 100.0	556 46.3	401 33.4	106 8.8	51 4.2	88 7.3
	低い	189 100.0	110 58.2	42 22.2	16 8.5	7 3.7	14 7.4
	無回答	128 100.0	38 29.7	45 35.2	17 13.3	2 1.6	26 20.3
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (1 5 %以上)	912 100.0	377 41.3	345 37.8	139 15.2	42 4.6	9 1.0
	増加 (5 %以上1 5 %未満)	898 100.0	402 44.8	365 40.6	82 9.1	40 4.5	9 1.0
	ほぼ横ばい (5 %未満の増減)	1,234 100.0	539 43.7	464 37.6	153 12.4	61 4.9	17 1.4
	減少 (5 %以上1 5 %未満)	513 100.0	227 44.2	201 39.2	55 10.7	26 5.1	4 0.8
	大幅に減少 (1 5 %以上)	679 100.0	291 42.9	251 37.0	95 14.0	35 5.2	7 1.0
	無回答	858 100.0	214 24.9	212 24.7	56 6.5	34 4.0	342 39.9

F 9. これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか〔b. 求める技能レベルの人が採用できない〕〈2区分〉(S A)

		合計	選そう 択 思 う 組 (1 と 2	そ う 思 わ ない 組 (3 と 4 選 択	無 回 答
	合計	5,094 100.0	3,888 76.3	818 16.1	388 7.6
F 3 業 種 (S A	プラスチック製品製造業	532 100.0	414 77.8	78 14.7	40 7.5
	鉄鋼業	207 100.0	158 76.3	35 16.9	14 6.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	155 72.4	42 19.6	17 7.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,072 77.4	203 14.7	110 7.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	157 73.7	36 16.9	20 9.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	446 77.3	87 15.1	44 7.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	152 73.4	41 19.8	14 6.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	198 71.5	57 20.6	22 7.9
	電気機械器具製造業	709 100.0	534 75.3	123 17.3	52 7.3
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	43 76.8	9 16.1	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	559 78.0	107 14.9	51 7.1
F 7 ① (S A 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	1,335 75.0	249 14.0	195 11.0
	50人～99人	1,773 100.0	1,400 79.0	252 14.2	121 6.8
	100人～299人	1,184 100.0	908 76.7	217 18.3	59 5.0
	300人以上	354 100.0	243 68.6	100 28.2	11 3.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	2 50.0
F 10 (S A 変 化 定 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	428 71.6	166 27.8	4 0.7
	変わらない	2,962 100.0	2,368 79.9	549 18.5	45 1.5
	悪くなった	1,158 100.0	1,056 91.2	96 8.3	6 0.5
	無回答	376 100.0	36 9.6	7 1.9	333 88.6
問2 (S A 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	495 73.6	132 19.6	46 6.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,699 75.1	399 17.6	164 7.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,179 78.8	208 13.9	110 7.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	481 77.7	77 12.4	61 9.9
	無回答	43 100.0	34 79.1	2 4.7	7 16.3
問8 (S A 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	104 63.4	50 30.5	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,690 72.0	483 20.6	175 7.5
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,773 81.7	246 11.3	151 7.0
	成果があがっていない	281 100.0	230 81.9	27 9.6	24 8.5
	無回答	131 100.0	91 69.5	12 9.2	28 21.4
問11 (S A 比 較 働 し た 生 産 性 の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	499 71.1	147 20.9	56 8.0
	やや向上した	2,176 100.0	1,673 76.9	344 15.8	159 7.3
	変わらない	1,601 100.0	1,235 77.1	255 15.9	111 6.9
	やや低下した	449 100.0	360 80.2	52 11.6	37 8.2
	低下した	105 100.0	87 82.9	8 7.6	10 9.5
	無回答	61 100.0	34 55.7	12 19.7	15 24.6
問12 (S A 模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	126 66.3	46 24.2	18 9.5
	やや高い	1,239 100.0	912 73.6	238 19.2	89 7.2
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,658 77.3	335 15.6	153 7.1
	やや低い	1,202 100.0	957 79.6	157 13.1	88 7.3
	低い	189 100.0	152 80.4	23 12.2	14 7.4
	無回答	128 100.0	83 64.8	19 14.8	26 20.3
F 12 (S A 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	722 79.2	181 19.8	9 1.0
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	767 85.4	122 13.6	9 1.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	1,003 81.3	214 17.3	17 1.4
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	428 83.4	81 15.8	4 0.8
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	542 79.8	130 19.1	7 1.0
	無回答	858 100.0	426 49.7	90 10.5	342 39.9

		合計	そう 思う	そう 思う かとい え	そう 思わ ない とい え	そう 思わ ない	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,344 26.4	2,026 39.8	966 19.0	363 7.1	395 7.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	150 28.2	220 41.4	97 18.2	24 4.5	41 7.7
	鉄鋼業	207 100.0	55 26.6	77 37.2	39 18.8	20 9.7	16 7.7
	非鉄金属製造業	214 100.0	66 30.8	74 34.6	40 18.7	17 7.9	17 7.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	392 28.3	552 39.9	235 17.0	94 6.8	112 8.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	52 24.4	83 39.0	48 22.5	11 5.2	19 8.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	158 27.4	202 35.0	129 22.4	43 7.5	45 7.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	49 23.7	92 44.4	41 19.8	12 5.8	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	71 25.6	102 36.8	56 20.2	27 9.7	21 7.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	174 24.5	287 40.5	135 19.0	59 8.3	54 7.6
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	15 26.8	18 32.1	15 26.8	4 7.1	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	162 22.6	319 44.5	131 18.3	52 7.3	53 7.4
F 7① (従 業員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	547 30.7	658 37.0	257 14.4	122 6.9	195 11.0
	50人～99人	1,773 100.0	483 27.2	736 41.5	324 18.3	103 5.8	127 7.2
	100人～299人	1,184 100.0	275 23.2	482 40.7	273 23.1	95 8.0	59 5.0
	300人以上	354 100.0	38 10.7	149 42.1	112 31.6	43 12.1	12 3.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	— —	— —	2 50.0
F 10 (変 化 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	110 18.4	233 39.0	182 30.4	66 11.0	7 1.2
	変わらない	2,962 100.0	757 25.6	1,257 42.4	642 21.7	259 8.7	47 1.6
	悪くなった	1,158 100.0	468 40.4	518 44.7	132 11.4	34 2.9	6 0.5
	無回答	376 100.0	9 2.4	18 4.8	10 2.7	4 1.1	335 89.1
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	158 23.5	251 37.3	153 22.7	63 9.4	48 7.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	549 24.3	902 39.9	470 20.8	171 7.6	170 7.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	417 27.9	621 41.5	256 17.1	94 6.3	109 7.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	207 33.4	234 37.8	83 13.4	34 5.5	61 9.9
	無回答	43 100.0	13 30.2	18 41.9	4 9.3	1 2.3	7 16.3
問8 (果 発 人 の 材 育 成 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	30 18.3	58 35.4	37 22.6	29 17.7	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	494 21.0	916 39.0	557 23.7	202 8.6	179 7.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	655 30.2	925 42.6	330 15.2	106 4.9	154 7.1
	成果があがっていない	281 100.0	131 46.6	83 29.5	26 9.3	18 6.4	23 8.2
	無回答	131 100.0	34 26.0	44 33.6	16 12.2	8 6.1	29 22.1
問11 (比 勞 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	171 24.4	246 35.0	150 21.4	77 11.0	58 8.3
	やや向上した	2,176 100.0	525 24.1	916 42.1	430 19.8	142 6.5	163 7.5
	変わらない	1,601 100.0	442 27.6	633 39.5	293 18.3	121 7.6	112 7.0
	やや低下した	449 100.0	152 33.9	176 39.2	69 15.4	15 3.3	37 8.2
	低下した	105 100.0	46 43.8	34 32.4	8 7.6	7 6.7	10 9.5
	無回答	61 100.0	8 13.1	21 34.4	16 26.2	1 1.6	15 24.6
問12 (模 勞 働 生 他 社 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	48 25.3	55 28.9	38 20.0	30 15.8	19 10.0
	やや高い	1,239 100.0	297 24.0	501 40.4	247 19.9	106 8.6	88 7.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	533 24.8	894 41.7	423 19.7	138 6.4	158 7.4
	やや低い	1,202 100.0	367 30.5	462 38.4	209 17.4	73 6.1	91 7.6
	低い	189 100.0	77 40.7	61 32.3	26 13.8	12 6.3	13 6.9
	無回答	128 100.0	22 17.2	53 41.4	23 18.0	4 3.1	26 20.3
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	219 24.0	374 41.0	236 25.9	73 8.0	10 1.1
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	251 28.0	422 47.0	156 17.4	58 6.5	11 1.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	370 30.0	528 42.8	233 18.9	86 7.0	17 1.4
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	158 30.8	213 41.5	100 19.5	39 7.6	3 0.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	192 28.3	272 40.1	149 21.9	56 8.2	10 1.5
	無回答	858 100.0	154 17.9	217 25.3	92 10.7	51 5.9	344 40.1

		合計	選 そう 思 う 組 (1 と 2	そ う 思 わ ない 組 (3 と 4 選 択	無 回 答
	合計	5,094 100.0	3,370 66.2	1,329 26.1	395 7.8
F 3 業 種 (S A	プラスチック製品製造業	532 100.0	370 69.5	121 22.7	41 7.7
	鉄鋼業	207 100.0	132 63.8	59 28.5	16 7.7
	非鉄金属製造業	214 100.0	140 65.4	57 26.6	17 7.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	944 68.2	329 23.8	112 8.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	135 63.4	59 27.7	19 8.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	360 62.4	172 29.8	45 7.8
	業務用機械器具製造業	207 100.0	141 68.1	53 25.6	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	173 62.5	83 30.0	21 7.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	461 65.0	194 27.4	54 7.6
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	33 58.9	19 33.9	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	481 67.1	183 25.5	53 7.4
F 7 ① (S A 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	1,205 67.7	379 21.3	195 11.0
	50人～99人	1,773 100.0	1,219 68.8	427 24.1	127 7.2
	100人～299人	1,184 100.0	757 63.9	368 31.1	59 5.0
	300人以上	354 100.0	187 52.8	155 43.8	12 3.4
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0
F 10 (S A 変 定 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	343 57.4	248 41.5	7 1.2
	変わらない	2,962 100.0	2,014 68.0	901 30.4	47 1.6
	悪くなった	1,158 100.0	986 85.1	166 14.3	6 0.5
	無回答	376 100.0	27 7.2	14 3.7	335 89.1
問2 (S A 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	409 60.8	216 32.1	48 7.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,451 64.1	641 28.3	170 7.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,038 69.3	350 23.4	109 7.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	441 71.2	117 18.9	61 9.9
	無回答	43 100.0	31 72.1	5 11.6	7 16.3
問8 (S A 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	88 53.7	66 40.2	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,410 60.1	759 32.3	179 7.6
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,580 72.8	436 20.1	154 7.1
	成果があがっていない	281 100.0	214 76.2	44 15.7	23 8.2
	無回答	131 100.0	78 59.5	24 18.3	29 22.1
問11 (S A 比 勞 働 生 産 場 合 の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	417 59.4	227 32.3	58 8.3
	やや向上した	2,176 100.0	1,441 66.2	572 26.3	163 7.5
	変わらない	1,601 100.0	1,075 67.1	414 25.9	112 7.0
	やや低下した	449 100.0	328 73.1	84 18.7	37 8.2
	低下した	105 100.0	80 76.2	15 14.3	10 9.5
	無回答	61 100.0	29 47.5	17 27.9	15 24.6
問12 (S A 模 勞 働 生 産 と 他 社 生 産 と の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	103 54.2	68 35.8	19 10.0
	やや高い	1,239 100.0	798 64.4	353 28.5	88 7.1
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,427 66.5	561 26.1	158 7.4
	やや低い	1,202 100.0	829 69.0	282 23.5	91 7.6
	低い	189 100.0	138 73.0	38 20.1	13 6.9
	無回答	128 100.0	75 58.6	27 21.1	26 20.3
F 12 (S A 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	593 65.0	309 33.9	10 1.1
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	673 74.9	214 23.8	11 1.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	898 72.8	319 25.9	17 1.4
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	371 72.3	139 27.1	3 0.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	464 68.3	205 30.2	10 1.5
	無回答	858 100.0	371 43.2	143 16.7	344 40.1

		合計	そう 思う	そう 思う かとい え	そう 思わ ない とい え	そう 思わ ない	無 回 答
	合計	5,094 100.0	1,786 35.1	1,666 32.7	777 15.3	488 9.6	377 7.4
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	205 38.5	189 35.5	71 13.3	32 6.0	35 6.6
	鉄鋼業	207 100.0	82 39.6	56 27.1	31 15.0	25 12.1	13 6.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	77 36.0	60 28.0	37 17.3	24 11.2	16 7.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	485 35.0	444 32.1	207 14.9	138 10.0	111 8.0
	はん用機械器具製造業	213 100.0	75 35.2	63 29.6	43 20.2	15 7.0	17 8.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	196 34.0	188 32.6	89 15.4	61 10.6	43 7.5
	業務用機械器具製造業	207 100.0	75 36.2	68 32.9	29 14.0	22 10.6	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	101 36.5	91 32.9	43 15.5	21 7.6	21 7.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	247 34.8	239 33.7	100 14.1	70 9.9	53 7.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	20 35.7	16 28.6	10 17.9	6 10.7	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	223 31.1	252 35.1	117 16.3	74 10.3	51 7.1
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～4 9 人	1,779 100.0	707 39.7	519 29.2	213 12.0	153 8.6	187 10.5
	5 0 人～9 9 人	1,773 100.0	642 36.2	610 34.4	246 13.9	157 8.9	118 6.7
	1 0 0 人～2 9 9 人	1,184 100.0	377 31.8	411 34.7	213 18.0	125 10.6	58 4.9
	3 0 0 人以上	354 100.0	59 16.7	125 35.3	105 29.7	53 15.0	12 3.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	— —	— —	2 50.0
F 10 (S A) 変 定 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	136 22.7	190 31.8	140 23.4	126 21.1	6 1.0
	変わらない	2,962 100.0	987 33.3	1,078 36.4	537 18.1	326 11.0	34 1.1
	悪くなった	1,158 100.0	649 56.0	382 33.0	95 8.2	31 2.7	1 0.1
	無回答	376 100.0	14 3.7	16 4.3	5 1.3	5 1.3	336 89.4
問2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	190 28.2	213 31.6	130 19.3	98 14.6	42 6.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	735 32.5	751 33.2	376 16.6	236 10.4	164 7.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	569 38.0	515 34.4	197 13.2	110 7.3	106 7.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	275 44.4	173 27.9	69 11.1	43 6.9	59 9.5
	無回答	43 100.0	17 39.5	14 32.6	5 11.6	1 2.3	6 14.0
問8 (S A) 果 発 人 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	34 20.7	49 29.9	32 19.5	39 23.8	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	673 28.7	803 34.2	435 18.5	267 11.4	170 7.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	881 40.6	710 32.7	275 12.7	156 7.2	148 6.8
	成果があがっていない	281 100.0	144 51.2	74 26.3	25 8.9	16 5.7	22 7.8
	無回答	131 100.0	54 41.2	30 22.9	10 7.6	10 7.6	27 20.6
問11 (S A) 比 較 働 し た 生 産 場 所 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	201 28.6	226 32.2	131 18.7	93 13.2	51 7.3
	やや向上した	2,176 100.0	714 32.8	738 33.9	352 16.2	214 9.8	158 7.3
	変わらない	1,601 100.0	596 37.2	534 33.4	216 13.5	149 9.3	106 6.6
	やや低下した	449 100.0	200 44.5	134 29.8	57 12.7	22 4.9	36 8.0
	低下した	105 100.0	56 53.3	21 20.0	11 10.5	6 5.7	11 10.5
	無回答	61 100.0	19 31.1	13 21.3	10 16.4	4 6.6	15 24.6
問12 (S A) 模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	46 24.2	58 30.5	26 13.7	44 23.2	16 8.4
	やや高い	1,239 100.0	378 30.5	401 32.4	223 18.0	155 12.5	82 6.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	744 34.7	732 34.1	327 15.2	188 8.8	155 7.2
	やや低い	1,202 100.0	477 39.7	395 32.9	163 13.6	80 6.7	87 7.2
	低い	189 100.0	96 50.8	44 23.3	25 13.2	11 5.8	13 6.9
	無回答	128 100.0	45 35.2	36 28.1	13 10.2	10 7.8	24 18.8
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (1 5 %以上)	912 100.0	311 34.1	344 37.7	146 16.0	106 11.6	5 0.5
	増加 (5 %以上1 5 %未満)	898 100.0	329 36.6	317 35.3	154 17.1	89 9.9	9 1.0
	ほぼ横ばい (5 %未満の増減)	1,234 100.0	482 39.1	423 34.3	196 15.9	120 9.7	13 1.1
	減少 (5 %以上1 5 %未満)	513 100.0	202 39.4	170 33.1	86 16.8	52 10.1	3 0.6
	大幅に減少 (1 5 %以上)	679 100.0	260 38.3	246 36.2	108 15.9	60 8.8	5 0.7
	無回答	858 100.0	202 23.5	166 19.3	87 10.1	61 7.1	342 39.9

		合計	2 そう 思う 組 (1 と	3 と 思 わ ない 組 (4 選 ば ない 組	無 回 答
	合計	5,094 100.0	3,452 67.8	1,265 24.8	377 7.4
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	394 74.1	103 19.4	35 6.6
	鉄鋼業	207 100.0	138 66.7	56 27.1	13 6.3
	非鉄金属製造業	214 100.0	137 64.0	61 28.5	16 7.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	929 67.1	345 24.9	111 8.0
	はん用機械器具製造業	213 100.0	138 64.8	58 27.2	17 8.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	384 66.6	150 26.0	43 7.5
	業務用機械器具製造業	207 100.0	143 69.1	51 24.6	13 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	192 69.3	64 23.1	21 7.6
	電気機械器具製造業	709 100.0	486 68.5	170 24.0	53 7.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	36 64.3	16 28.6	4 7.1
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	475 66.2	191 26.6	51 7.1
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	1,226 68.9	366 20.6	187 10.5
	50人～99人	1,773 100.0	1,252 70.6	403 22.7	118 6.7
	100人～299人	1,184 100.0	788 66.6	338 28.5	58 4.9
	300人以上	354 100.0	184 52.0	158 44.6	12 3.4
	無回答	4 100.0	2 50.0	- -	2 50.0
F 10 (S A) 変 化 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	326 54.5	266 44.5	6 1.0
	変わらない	2,962 100.0	2,065 69.7	863 29.1	34 1.1
	悪くなった	1,158 100.0	1,031 89.0	126 10.9	1 0.1
	無回答	376 100.0	30 8.0	10 2.7	336 89.4
問2 (S A) 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	403 59.9	228 33.9	42 6.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,486 65.7	612 27.1	164 7.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,084 72.4	307 20.5	106 7.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	448 72.4	112 18.1	59 9.5
	無回答	43 100.0	31 72.1	6 14.0	6 14.0
問8 (S A) 果 実 人 材 の 取 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	83 50.6	71 43.3	10 6.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,476 62.9	702 29.9	170 7.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,591 73.3	431 19.9	148 6.8
	成果があがっていない	281 100.0	218 77.6	41 14.6	22 7.8
	無回答	131 100.0	84 64.1	20 15.3	27 20.6
問11 (S A) 比 較 働 生 た 場 合 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	427 60.8	224 31.9	51 7.3
	やや向上した	2,176 100.0	1,452 66.7	566 26.0	158 7.3
	変わらない	1,601 100.0	1,130 70.6	365 22.8	106 6.6
	やや低下した	449 100.0	334 74.4	79 17.6	36 8.0
	低下した	105 100.0	77 73.3	17 16.2	11 10.5
	無回答	61 100.0	32 52.5	14 23.0	15 24.6
問12 (S A) 模 勞 働 生 社 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	104 54.7	70 36.8	16 8.4
	やや高い	1,239 100.0	779 62.9	378 30.5	82 6.6
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,476 68.8	515 24.0	155 7.2
	やや低い	1,202 100.0	872 72.5	243 20.2	87 7.2
	低い	189 100.0	140 74.1	36 19.0	13 6.9
	無回答	128 100.0	81 63.3	23 18.0	24 18.8
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	655 71.8	252 27.6	5 0.5
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	646 71.9	243 27.1	9 1.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	905 73.3	316 25.6	13 1.1
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	372 72.5	138 26.9	3 0.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	506 74.5	168 24.7	5 0.7
	無回答	858 100.0	368 42.9	148 17.2	342 39.9

		合計	よ く な っ た	変 わ ら な い	悪 く な っ た	無 回 答
	合計	5,094 100.0	598 11.7	2,962 58.1	1,158 22.7	376 7.4
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	60 11.3	308 57.9	128 24.1	36 6.8
	鉄鋼業	207 100.0	17 8.2	105 50.7	70 33.8	15 7.2
	非鉄金属製造業	214 100.0	23 10.7	115 53.7	58 27.1	18 8.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	191 13.8	774 55.9	308 22.2	112 8.1
	はん用機械器具製造業	213 100.0	29 13.6	114 53.5	53 24.9	17 8.0
	生産用機械器具製造業	577 100.0	78 13.5	341 59.1	116 20.1	42 7.3
	業務用機械器具製造業	207 100.0	27 13.0	127 61.4	39 18.8	14 6.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	33 11.9	176 63.5	52 18.8	16 5.8
	電気機械器具製造業	709 100.0	67 9.4	452 63.8	141 19.9	49 6.9
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	6 10.7	37 66.1	10 17.9	3 5.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	67 9.3	413 57.6	183 25.5	54 7.5
F 7 ① (S A) 従 業 員 規 模 別	～49人	1,779 100.0	203 11.4	996 56.0	398 22.4	182 10.2
	50人～99人	1,773 100.0	228 12.9	1,007 56.8	413 23.3	125 7.1
	100人～299人	1,184 100.0	134 11.3	737 62.2	260 22.0	53 4.5
	300人以上	354 100.0	33 9.3	222 62.7	85 24.0	14 4.0
	無回答	4 100.0	- -	- -	2 50.0	2 50.0
問2 (人 材 育 成 方 針)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	117 17.4	402 59.7	115 17.1	39 5.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	287 12.7	1,334 59.0	471 20.8	170 7.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	151 10.1	856 57.2	382 25.5	108 7.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	40 6.5	348 56.2	178 28.8	53 8.6
	無回答	43 100.0	3 7.0	22 51.2	12 27.9	6 14.0
(S A) 果 発 人 の 材 取 育 り 成 組 ・ み 能 の 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	47 28.7	85 51.8	20 12.2	12 7.3
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	373 15.9	1,417 60.3	393 16.7	165 7.0
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	164 7.6	1,236 57.0	617 28.4	153 7.1
	成果があがっていない	281 100.0	4 1.4	151 53.7	104 37.0	22 7.8
	無回答	131 100.0	10 7.6	73 55.7	24 18.3	24 18.3
問11 (S A) 比 勞 較 働 し た 生 産 場 合 の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	163 23.2	382 54.4	105 15.0	52 7.4
	やや向上した	2,176 100.0	292 13.4	1,283 59.0	444 20.4	157 7.2
	変わらない	1,601 100.0	108 6.7	985 61.5	400 25.0	108 6.7
	やや低下した	449 100.0	27 6.0	235 52.3	155 34.5	32 7.1
	低下した	105 100.0	4 3.8	39 37.1	50 47.6	12 11.4
	無回答	61 100.0	4 6.6	38 62.3	4 6.6	15 24.6
問12 (S A) 模 勞 の 働 他 生 産 と 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	45 23.7	100 52.6	28 14.7	17 8.9
	やや高い	1,239 100.0	204 16.5	725 58.5	229 18.5	81 6.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	211 9.8	1,304 60.8	473 22.0	158 7.4
	やや低い	1,202 100.0	109 9.1	669 55.7	336 28.0	88 7.3
	低い	189 100.0	14 7.4	91 48.1	72 38.1	12 6.3
	無回答	128 100.0	15 11.7	73 57.0	20 15.6	20 15.6
F12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	177 19.4	551 60.4	176 19.3	8 0.9
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	128 14.3	549 61.1	215 23.9	6 0.7
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	122 9.9	788 63.9	309 25.0	15 1.2
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	48 9.4	320 62.4	142 27.7	3 0.6
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	53 7.8	422 62.2	197 29.0	7 1.0
	無回答	858 100.0	70 8.2	332 38.7	119 13.9	337 39.3

		合計	不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	無回答
	合計	5,094 100.0	775 15.2	2,224 43.7	1,522 29.9	216 4.2	21 0.4	336 6.6
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	91 17.1	233 43.8	157 29.5	18 3.4	2 0.4	31 5.8
	鉄鋼業	207 100.0	32 15.5	91 44.0	62 30.0	9 4.3	1 0.5	12 5.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	31 14.5	94 43.9	65 30.4	8 3.7	1 0.5	15 7.0
	金属製品製造業	1,385 100.0	206 14.9	581 41.9	435 31.4	57 4.1	6 0.4	100 7.2
	はん用機械器具製造業	213 100.0	39 18.3	93 43.7	61 28.6	6 2.8	-	14 6.6
	生産用機械器具製造業	577 100.0	86 14.9	279 48.4	155 26.9	17 2.9	2 0.3	38 6.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	21 10.1	106 51.2	60 29.0	10 4.8	-	10 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	43 15.5	120 43.3	83 30.0	12 4.3	2 0.7	17 6.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	102 14.4	330 46.5	181 25.5	42 5.9	4 0.6	50 7.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	6 10.7	27 48.2	20 35.7	2 3.6	-	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	118 16.5	270 37.7	243 33.9	35 4.9	3 0.4	48 6.7
F 7 ① (従業員規模別 S A)	～49人	1,779 100.0	255 14.3	723 40.6	563 31.6	67 3.8	5 0.3	166 9.3
	50人～99人	1,773 100.0	274 15.5	752 42.4	541 30.5	86 4.9	10 0.6	110 6.2
	100人～299人	1,184 100.0	191 16.1	555 46.9	333 28.1	53 4.5	4 0.3	48 4.1
	300人以上	354 100.0	54 15.3	194 54.8	84 23.7	10 2.8	2 0.6	10 2.8
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	2 50.0
F 10 (変定 化着 状況 の S A)	よくなった	598 100.0	72 12.0	266 44.5	231 38.6	27 4.5	2 0.3	-
	変わらない	2,962 100.0	355 12.0	1,380 46.6	1,056 35.7	148 5.0	16 0.5	7 0.2
	悪くなった	1,158 100.0	341 29.4	554 47.8	215 18.6	41 3.5	3 0.3	4 0.3
	無回答	376 100.0	7 1.9	24 6.4	20 5.3	-	-	325 86.4
問2 (人材育成方針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	115 17.1	283 42.1	204 30.3	33 4.9	3 0.4	35 5.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	316 14.0	1,016 44.9	695 30.7	79 3.5	8 0.4	148 6.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	232 15.5	691 46.2	409 27.3	63 4.2	5 0.3	97 6.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	105 17.0	216 34.9	206 33.3	38 6.1	5 0.8	49 7.9
	無回答	43 100.0	7 16.3	18 41.9	8 18.6	3 7.0	-	7 16.3
問8 (果発人の材 S A) 取育 り成 組・ み能 力 成開	成果があがっている	164 100.0	31 18.9	69 42.1	51 31.1	4 2.4	1 0.6	8 4.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	291 12.4	1,080 46.0	744 31.7	85 3.6	6 0.3	142 6.0
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	377 17.4	931 42.9	607 28.0	104 4.8	10 0.5	141 6.5
	成果があがっていない	281 100.0	61 21.7	98 34.9	74 26.3	22 7.8	4 1.4	22 7.8
	無回答	131 100.0	15 11.5	46 35.1	46 35.1	1 0.8	-	23 17.6
問11 (比労 S A) 働 働 生 た 産 場 性 合 の 3 変 年 化 前 と	向上した	702 100.0	141 20.1	319 45.4	184 26.2	11 1.6	3 0.4	44 6.3
	やや向上した	2,176 100.0	295 13.6	1,023 47.0	641 29.5	72 3.3	5 0.2	140 6.4
	変わらない	1,601 100.0	220 13.7	662 41.3	537 33.5	79 4.9	6 0.4	97 6.1
	やや低下した	449 100.0	89 19.8	161 35.9	125 27.8	38 8.5	5 1.1	31 6.9
	低下した	105 100.0	23 21.9	33 31.4	22 21.0	15 14.3	2 1.9	10 9.5
	無回答	61 100.0	7 11.5	26 42.6	13 21.3	1 1.6	-	14 23.0
問12 (模労働 S A) 他 生 社 産 性 の 比 同 較 業 同 規	高い	190 100.0	36 18.9	79 41.6	61 32.1	2 1.1	-	12 6.3
	やや高い	1,239 100.0	173 14.0	571 46.1	388 31.3	33 2.7	3 0.2	71 5.7
	他社と同じくらい	2,146 100.0	319 14.9	927 43.2	683 31.8	71 3.3	7 0.3	139 6.5
	やや低い	1,202 100.0	184 15.3	531 44.2	322 26.8	79 6.6	5 0.4	81 6.7
	低い	189 100.0	39 20.6	66 34.9	37 19.6	29 15.3	6 3.2	12 6.3
	無回答	128 100.0	24 18.8	50 39.1	31 24.2	2 1.6	-	21 16.4
F 12 (営業利益 S A) 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	172 18.9	465 51.0	254 27.9	18 2.0	1 0.1	2 0.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	148 16.5	442 49.2	274 30.5	32 3.6	1 0.1	1 0.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	181 14.7	555 45.0	441 35.7	48 3.9	7 0.6	2 0.2
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	76 14.8	231 45.0	161 31.4	43 8.4	2 0.4	-
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	104 15.3	292 43.0	220 32.4	51 7.5	9 1.3	3 0.4
	無回答	858 100.0	94 11.0	239 27.9	172 20.0	24 2.8	1 0.1	328 38.2

		合計	従業員不足企業 (1と2選択企業)	適当企業 (3選択)	従業員過剰企業 (4と5選択企業)	無回答
合計		5,094 100.0	2,999 58.9	1,522 29.9	237 4.7	336 6.6
F 3 業種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	324 60.9	157 29.5	20 3.8	31 5.8
	鉄鋼業	207 100.0	123 59.4	62 30.0	10 4.8	12 5.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	125 58.4	65 30.4	9 4.2	15 7.0
	金属製品製造業	1,385 100.0	787 56.8	435 31.4	63 4.5	100 7.2
	はん用機械器具製造業	213 100.0	132 62.0	61 28.6	6 2.8	14 6.6
	生産用機械器具製造業	577 100.0	365 63.3	155 26.9	19 3.3	38 6.6
	業務用機械器具製造業	207 100.0	127 61.4	60 29.0	10 4.8	10 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	163 58.8	83 30.0	14 5.1	17 6.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	432 60.9	181 25.5	46 6.5	50 7.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	33 58.9	20 35.7	2 3.6	1 1.8
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	388 54.1	243 33.9	38 5.3	48 6.7
F 7 ① (従業員規模別 S A)	～49人	1,779 100.0	978 55.0	563 31.6	72 4.0	166 9.3
	50人～99人	1,773 100.0	1,026 57.9	541 30.5	96 5.4	110 6.2
	100人～299人	1,184 100.0	746 63.0	333 28.1	57 4.8	48 4.1
	300人以上	354 100.0	248 70.1	84 23.7	12 3.4	10 2.8
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0
F 10 (変化状況の S A)	よくなった	598 100.0	338 56.5	231 38.6	29 4.8	-
	変わらない	2,962 100.0	1,735 58.6	1,056 35.7	164 5.5	7 0.2
	悪くなった	1,158 100.0	895 77.3	215 18.6	44 3.8	4 0.3
	無回答	376 100.0	31 8.2	20 5.3	-	325 86.4
問2 (人材育成方針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	398 59.1	204 30.3	36 5.3	35 5.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,332 58.9	695 30.7	87 3.8	148 6.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	923 61.7	409 27.3	68 4.5	97 6.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	321 51.9	206 33.3	43 6.9	49 7.9
	無回答	43 100.0	25 58.1	8 18.6	3 7.0	7 16.3
問8 (成果の人の材 S A) 育成・能力 開成	成果があがっている	164 100.0	100 61.0	51 31.1	5 3.0	8 4.9
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,371 58.4	744 31.7	91 3.9	142 6.0
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,308 60.3	607 28.0	114 5.3	141 6.5
	成果があがっていない	281 100.0	159 56.6	74 26.3	26 9.3	22 7.8
	無回答	131 100.0	61 46.6	46 35.1	1 0.8	23 17.6
問11 (比較労働生産性 S A) の3変 年化前と	向上した	702 100.0	460 65.5	184 26.2	14 2.0	44 6.3
	やや向上した	2,176 100.0	1,318 60.6	641 29.5	77 3.5	140 6.4
	変わらない	1,601 100.0	882 55.1	537 33.5	85 5.3	97 6.1
	やや低下した	449 100.0	250 55.7	125 27.8	43 9.6	31 6.9
	低下した	105 100.0	56 53.3	22 21.0	17 16.2	10 9.5
	無回答	61 100.0	33 54.1	13 21.3	1 1.6	14 23.0
問12 (模労働生 S A) 他社との比 較業同規	高い	190 100.0	115 60.5	61 32.1	2 1.1	12 6.3
	やや高い	1,239 100.0	744 60.0	388 31.3	36 2.9	71 5.7
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,246 58.1	683 31.8	78 3.6	139 6.5
	やや低い	1,202 100.0	715 59.5	322 26.8	84 7.0	81 6.7
	低い	189 100.0	105 55.6	37 19.6	35 18.5	12 6.3
	無回答	128 100.0	74 57.8	31 24.2	2 1.6	21 16.4
F 12 (営業利益の S A) 変化	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	637 69.8	254 27.9	19 2.1	2 0.2
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	590 65.7	274 30.5	33 3.7	1 0.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	736 59.6	441 35.7	55 4.5	2 0.2
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	307 59.8	161 31.4	45 8.8	-
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	396 58.3	220 32.4	60 8.8	3 0.4
	無回答	858 100.0	333 38.8	172 20.0	25 2.9	328 38.2

		従業員不足企業 計	上 募 げ 集 時 の 賃 金 や 労 働 条 件 の 引 き	新 卒 採 用 の 強 化	中 途 採 用 の 強 化	大 女 性 、 外 国 人 な ど 採 用 対 象 の 拡 大	パ ー ト な ど 非 正 社 員 の 活 用	派 遣 な ど 外 部 人 材 の 活 用	定 年 後 再 雇 用 者 の 活 用	非 正 社 員 の 正 社 員 へ の 登 用	時 間 外 労 働 や 休 日 勤 務 を 増 や す	社 内 人 材 の 配 置 転 換	人 材 育 成 ・ 能 力 開 発 の 強 化	定 年 の 廃 止 ・ 延 長 や 再 雇 用 制 度 の 充 実	外 部 委 託 化 （ ア ウ ト ソ ー シ ン ） を 進 め る	受 注 を 調 整 す る	納 期 を 調 整 す る	設 備 を 拡 充 す る	機 械 化 ・ 自 動 化 を 図 る	I C T （ 情 報 通 信 技 術 ） を 活 用	そ の 他	無 回 答	
合計		2,999 100.0	814 27.1	1,391 46.4	1,984 66.2	717 23.9	829 27.6	1,267 42.2	1,452 48.4	571 19.0	780 26.0	519 17.3	619 20.6	355 11.8	450 15.0	287 9.6	355 11.8	499 16.6	739 24.6	177 5.9	27 0.9	8 0.3	
F 3 業 種 （ S ・ A ）	プラスチック製品製造業	324 100.0	96 29.6	133 41.0	266 86.4	83 25.6	110 34.0	165 50.9	136 42.0	73 22.5	84 25.9	58 18.2	58 17.9	39 12.0	42 13.0	18 5.6	25 7.7	49 15.1	93 28.7	19 4.9	1 0.3	1 0.3	
	鉄鋼業	123 100.0	37 30.1	52 42.3	66 69.9	33 26.8	26 21.1	38 30.9	68 55.3	18 14.6	41 33.3	26 21.1	21 17.1	15 12.2	15 12.2	14 11.4	19 15.4	17 13.8	25 20.3	6 4.9	4 3.3	-	
	非鉄金属製造業	125 100.0	36 28.8	61 48.8	81 64.8	31 24.8	36 28.8	60 48.0	59 47.2	28 22.4	36 28.8	21 16.8	28 22.4	12 9.6	16 12.8	8 6.4	14 11.2	22 17.6	34 27.2	4 3.2	1 0.8	-	
	金属製品製造業	787 100.0	239 30.4	364 46.3	504 64.0	200 25.4	218 27.7	299 38.0	379 48.2	144 18.3	194 24.7	129 16.4	159 20.2	99 12.6	95 12.1	90 11.4	107 13.6	160 20.3	211 26.8	42 5.3	6 0.8	-	
	はん用機械器具製造業	132 100.0	36 27.3	73 55.3	95 72.0	41 31.1	24 18.2	43 32.6	72 54.5	21 15.9	31 23.5	30 22.7	32 24.2	12 9.1	14 10.6	14 10.6	21 15.9	35 26.5	34 25.8	9 6.8	-	-	
	生産用機械器具製造業	365 100.0	86 23.6	194 53.2	261 71.5	67 18.4	67 18.4	115 31.5	186 51.0	45 12.3	87 23.8	52 14.2	54 23.3	71 14.8	39 19.5	50 10.7	50 13.7	60 16.4	71 19.5	18 4.9	3 0.8	0.3	
	業務用機械器具製造業	127 100.0	31 24.4	53 41.7	70 55.1	21 16.5	37 29.1	44 34.6	59 46.5	19 15.0	31 24.4	29 22.8	32 25.2	20 15.7	16 12.6	4 3.1	16 12.6	20 15.7	22 17.3	10 3.9	3 2.4	2 1.6	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	163 100.0	42 25.8	72 44.2	118 72.4	32 19.6	57 35.0	89 54.6	61 41.1	40 24.5	46 28.2	31 19.0	30 18.4	17 10.4	20 12.3	19 11.7	24 14.7	22 13.5	33 20.2	7 4.9	-	1 0.6	
	電気機械器具製造業	432 100.0	96 22.2	186 43.1	281 65.0	68 15.7	139 32.2	175 40.5	208 48.1	79 18.3	107 24.8	66 15.3	88 20.4	41 9.5	92 21.3	42 9.7	51 11.8	60 13.9	102 23.6	88 3.8	6 1.4	2 0.5	
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	8 24.2	13 39.4	17 51.5	4 12.1	9 27.3	16 48.5	14 42.4	7 21.2	4 12.1	4 12.1	7 21.2	4 12.1	6 18.2	4 12.1	6 18.2	3 9.1	3 9.1	3 9.1	-	-	
	輸送用機械器具製造業	388 100.0	107 27.6	190 49.0	256 66.0	137 35.3	106 27.3	223 57.5	204 52.6	97 25.0	119 30.7	72 18.6	79 20.4	42 10.8	63 16.2	35 9.0	52 13.7	57 13.7	111 28.6	23 5.9	3 0.8	1 0.3	
F 7 ① （ 従 業 員 規 模 別	～49人	978 100.0	301 30.8	314 32.1	598 61.1	197 20.1	219 22.9	266 27.2	414 42.3	96 9.8	219 22.4	129 13.2	171 17.5	135 13.8	158 16.2	113 11.6	142 14.5	154 15.7	184 17.8	46 4.7	14 1.4	4 0.4	
	50人～99人	1,026 100.0	268 26.1	465 45.3	669 65.2	244 23.8	315 30.7	408 39.8	502 48.9	183 17.8	280 27.3	175 17.1	209 20.4	130 12.7	156 15.2	106 10.3	134 13.1	178 17.3	237 23.1	45 4.4	6 0.6	3 0.3	
	100人～299人	746 100.0	189 25.3	434 58.2	538 72.1	198 26.5	226 30.3	418 56.0	402 53.9	200 26.8	212 28.4	149 20.0	171 22.9	65 8.7	107 14.3	55 7.4	66 8.8	121 16.2	223 29.9	55 7.4	5 0.7	1 0.1	
	300人以上	248 100.0	56 22.6	178 71.8	179 72.2	78 31.5	69 27.8	175 70.6	134 54.0	92 37.1	68 27.4	66 26.6	68 27.4	25 10.1	28 11.3	13 5.2	46 18.5	95 38.3	31 12.5	2 0.8	-	-	
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 10 （ S ・ A ）	変 化 着 状 況 の	よくなった	338 100.0	101 29.9	178 52.7	231 68.3	71 21.0	91 26.9	119 35.2	168 49.7	71 21.0	77 22.8	62 18.3	104 30.8	39 11.5	50 14.8	32 9.5	49 14.5	83 24.6	100 29.6	35 10.4	3 0.9	2 0.6
	変わらない	1,735 100.0	418 24.1	799 46.1	1,129 65.1	379 21.8	466 26.9	723 41.7	838 48.3	297 17.1	417 24.0	284 16.4	363 20.9	226 13.0	251 14.5	148 8.5	178 13.0	284 16.4	420 24.2	102 5.9	16 0.9	4 0.2	
	悪くなった	895 100.0	291 32.5	397 44.4	607 67.8	261 29.2	263 29.4	421 47.0	437 48.8	197 22.0	279 31.2	167 18.7	143 16.0	86 9.6	144 16.1	105 11.7	124 13.9	129 14.4	211 23.6	49 4.4	8 0.9	2 0.2	
	無回答	31 100.0	4 12.9	17 54.8	17 54.8	6 19.4	9 29.0	9 12.9	9 29.0	6 19.4	7 22.6	6 19.4	9 29.0	4 12.9	5 16.1	2 6.5	4 12.9	3 9.7	8 25.8	1 3.2	-	-	
	無回答	31 100.0	4 12.9	17 54.8	17 54.8	6 19.4	9 29.0	9 12.9	9 29.0	6 19.4	7 22.6	6 19.4	9 29.0	4 12.9	5 16.1	2 6.5	4 12.9	3 9.7	8 25.8	1 3.2	-	-	
問 2 （ S ・ A ）	人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	398 100.0	110 27.6	233 58.5	277 69.6	99 24.9	111 27.9	159 39.9	190 47.7	81 20.4	86 21.6	73 18.3	127 31.9	51 12.8	53 13.3	38 9.5	45 11.3	67 16.8	106 26.6	42 10.6	8 2.0	-
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,332 100.0	372 27.9	655 49.2	898 67.4	338 25.4	378 28.4	587 44.1	645 48.4	265 19.9	337 25.3	244 18.3	348 26.1	156 11.7	208 15.6	136 10.2	148 11.1	181 14.8	251 27.3	363 6.8	90 0.7	7 0.2	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	923 100.0	260 28.2	478 51.0	591 64.0	214 23.2	255 27.6	403 43.7	461 49.9	176 19.1	257 27.8	138 15.0	117 12.7	111 12.0	140 15.2	80 8.7	120 13.0	139 15.1	211 22.9	37 4.0	8 0.9	5 0.5	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	321 100.0	66 20.6	112 34.9	203 63.2	60 18.7	75 23.4	108 33.6	145 45.2	47 14.6	96 29.9	59 18.4	21 6.5	33 10.3	46 14.3	29 10.2	39 12.1	56 11.2	77 17.1	4 2.2	1 1.2	-	
	無回答	25 100.0	6 24.0	13 52.0	15 60.0	6 24.0	10 40.0	10 40.0	11 44.0	2 8.0	4 16.0	5 20.0	6 24.0	4 16.0	3 12.0	3 16.0	4 12.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	-	-	
	無回答	25 100.0	6 24.0	13 52.0	15 60.0	6 24.0	10 40.0	10 40.0	11 44.0	2 8.0	4 16.0	5 20.0	6 24.0	4 16.0	3 12.0	3 16.0	4 12.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	-	-	
問 8 （ S ・ A ）	果 発 人 の 材 取 育 成 組 み 能 力 成 開	成果があがっている	100 100.0	31 31.0	60 60.0	67 67.0	34 34.0	31 31.0	41 41.0	19 19.0	19 19.0	11 11.0	40 40.0	11 11.0	16 16.0	13 13.0	15 15.0	24 24.0	30 30.0	12 12.0	3 3.0	-	-
	ある程度成果があがっている	1,371 100.0	391 28.5	699 51.0	930 67.8	325 23.7	381 27.8	601 43.8	680 49.6	288 21.0	360 26.3	262 19.1	358 26.1	181 13.2	215 15.7	124 9.0	151 11.0	275 20.1	383 27.9	102 7.4	10 0.7	4 0.3	
	あまり成果があがっていない	1,308 100.0	324 24.8	558 42.7	856 65.4	308 23.5	348 26.6	555 42.4	633 48.4	237 18.1	347 26.5	214 16.4	199 15.2	132 10.1	188 14.4	126 9.6	162 12.4	178 13.6	287 21.9	57 4.4			

		従業員 不足企業 計	有効 回答 数	選択 個 数	平均
	合計	2,999 100.0	2,991 99.7	13,832	4.6
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	324 100.0	323 99.7	1,495	4.6
	鉄鋼業	123 100.0	123 100.0	561	4.6
	非鉄金属製造業	125 100.0	125 100.0	588	4.7
	金属製品製造業	787 100.0	787 100.0	3,639	4.6
	はん用機械器具製造業	132 100.0	132 100.0	637	4.8
	生産用機械器具製造業	365 100.0	364 99.7	1,611	4.4
	業務用機械器具製造業	127 100.0	125 98.4	537	4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	163 100.0	162 99.4	767	4.7
	電気機械器具製造業	432 100.0	430 99.5	1,925	4.5
	情報通信機械器具製造業	33 100.0	33 100.0	130	3.9
	輸送用機械器具製造業	388 100.0	387 99.7	1,942	5.0
F 7 ① (S A) 従業員規模 別	～49人	978 100.0	974 99.6	3,870	4.0
	50人～99人	1,026 100.0	1,023 99.7	4,710	4.6
	100人～299人	746 100.0	745 99.9	3,834	5.1
	300人以上	248 100.0	248 100.0	1,415	5.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	3	3.0
F 10 (S A) 変 定 着 状 況 の	よくなった	338 100.0	336 99.4	1,664	5.0
	変わらない	1,735 100.0	1,731 99.8	7,738	4.5
	悪くなった	895 100.0	893 99.8	4,309	4.8
	無回答	31 100.0	31 100.0	121	3.9
問 2 (S A) 人材育 成方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	398 100.0	398 100.0	1,956	4.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,332 100.0	1,329 99.8	6,426	4.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	923 100.0	918 99.5	4,096	4.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	321 100.0	321 100.0	1,241	3.9
	無回答	25 100.0	25 100.0	113	4.5
問 8 (S A) 果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	100 100.0	100 100.0	508	5.1
	ある程度成果があがっている	1,371 100.0	1,367 99.7	6,716	4.9
	あまり成果があがっていない	1,308 100.0	1,305 99.8	5,722	4.4
	成果があがっていない	159 100.0	158 99.4	606	3.8
	無回答	61 100.0	61 100.0	280	4.6
問11 (S A) 比 較 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と	向上した	460 100.0	458 99.6	2,299	5.0
	やや向上した	1,318 100.0	1,315 99.8	6,442	4.9
	変わらない	882 100.0	881 99.9	3,625	4.1
	やや低下した	250 100.0	249 99.6	1,122	4.5
	低下した	56 100.0	55 98.2	210	3.8
	無回答	33 100.0	33 100.0	134	4.1
問12 (S A) 模 勞 働 生 産 と 性 の 比 較 業 同 規	高い	115 100.0	114 99.1	495	4.3
	やや高い	744 100.0	742 99.7	3,530	4.8
	他社と同じくらい	1,246 100.0	1,245 99.9	5,776	4.6
	やや低い	715 100.0	711 99.4	3,266	4.6
	低い	105 100.0	105 100.0	457	4.4
	無回答	74 100.0	74 100.0	308	4.2
F 12 (S A) 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 (15%以上)	637 100.0	637 100.0	3,133	4.9
	増加 (5%以上15%未満)	590 100.0	589 99.8	2,716	4.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	736 100.0	732 99.5	3,316	4.5
	減少 (5%以上15%未満)	307 100.0	305 99.3	1,382	4.5
	大幅に減少 (15%以上)	396 100.0	395 99.7	1,833	4.6
	無回答	333 100.0	333 100.0	1,452	4.4

F 12. 直近の年間の売上高（単位：万円）

		合計	1 億円 未満	1 億円 ～ 5 億円 未満	5 億円 ～ 1 0 億円 未満	1 0 億円 ～ 3 0 億円 未満	3 0 億円 以上	無 回 答
	合計	5,094 100.0	164 3.2	833 16.4	1,263 24.8	1,681 33.0	1,070 21.0	83 1.6
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	20 3.8	74 13.9	130 24.4	205 38.5	97 18.2	6 1.1
	鉄鋼業	207 100.0	6 2.9	18 8.7	34 16.4	76 36.7	71 34.3	2 1.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	5 2.3	34 15.9	55 25.7	56 26.2	62 29.0	2 0.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	43 100.0	259 3.1	423 18.7	451 30.5	193 32.6	16 13.9
	はん用機械器具製造業	213 100.0	8 3.8	32 15.0	43 20.2	77 36.2	51 23.9	2 0.9
	生産用機械器具製造業	577 100.0	18 3.1	76 13.2	164 28.4	220 38.1	91 15.8	8 1.4
	業務用機械器具製造業	207 100.0	2 1.0	36 17.4	54 26.1	76 36.7	34 16.4	5 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	17 6.1	50 18.1	56 20.2	64 23.1	73 26.4	17 6.1
	電気機械器具製造業	709 100.0	20 2.8	138 19.5	170 24.0	215 30.3	158 22.3	8 1.1
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	2 3.6	21 37.5	10 17.9	18 32.1	5 8.9	- -
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	23 3.2	95 13.2	124 17.3	223 31.1	235 32.8	17 2.4
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	69 3.9	628 35.3	705 39.6	325 18.3	32 1.8	20 1.1
	50人～99人	1,773 100.0	51 2.9	163 9.2	509 28.7	896 50.5	131 7.4	23 1.3
	100人～299人	1,184 100.0	40 3.4	34 2.9	45 3.8	448 37.8	591 49.9	26 2.2
	300人以上	354 100.0	4 1.1	8 2.3	3 0.8	12 3.4	316 89.3	11 3.1
	無回答	4 100.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -	3 75.0
F 10 (変 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	20 3.3	92 15.4	165 27.6	213 35.6	98 16.4	10 1.7
	変わらない	2,962 100.0	94 3.2	444 15.0	707 23.9	982 33.2	694 23.4	41 1.4
	悪くなった	1,158 100.0	49 4.2	210 18.1	278 24.0	375 32.4	224 19.3	22 1.9
	無回答	376 100.0	1 0.3	87 23.1	113 30.1	111 29.5	54 14.4	10 2.7
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	25 3.7	91 13.5	156 23.2	218 32.4	171 25.4	12 1.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	69 3.1	331 14.6	577 25.5	724 32.0	526 23.3	35 1.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	44 2.9	255 17.0	370 24.7	521 34.8	283 18.9	24 1.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	26 4.2	145 23.4	148 23.9	206 33.3	82 13.2	12 1.9
	無回答	43 100.0	- -	11 25.6	12 27.9	12 27.9	8 18.6	- -
(果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	4 2.4	26 15.9	54 32.9	45 27.4	31 18.9	4 2.4
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	80 3.4	345 14.7	551 23.5	783 33.3	555 23.6	34 1.4
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	63 2.9	358 16.5	544 25.1	735 33.9	434 20.0	36 1.7
	成果があがっていない	281 100.0	13 4.6	76 27.0	77 27.4	77 27.4	31 11.0	7 2.5
	無回答	131 100.0	4 3.1	28 21.4	37 28.2	41 31.3	19 14.5	2 1.5
(比 労 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と S A)	問11 向上した	702 100.0	18 2.6	98 14.0	187 26.6	236 33.6	152 21.7	11 1.6
	やや向上した	2,176 100.0	84 3.9	338 15.5	523 24.0	724 33.3	475 21.8	32 1.5
	変わらない	1,601 100.0	42 2.6	256 16.0	395 24.7	526 32.9	349 21.8	33 2.1
	やや低下した	449 100.0	15 3.3	95 21.2	120 26.7	146 32.5	68 15.1	5 1.1
	低下した	105 100.0	4 3.8	26 24.8	24 22.9	35 33.3	14 13.3	2 1.9
	無回答	61 100.0	1 1.6	20 32.8	14 23.0	14 23.0	12 19.7	- -
(模 労 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	問12 高い	190 100.0	3 1.6	26 13.7	60 31.6	64 33.7	34 17.9	3 1.6
	やや高い	1,239 100.0	35 2.8	186 15.0	326 26.3	445 35.9	235 19.0	12 1.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	67 3.1	337 15.7	500 23.3	712 33.2	484 22.6	46 2.1
	やや低い	1,202 100.0	48 4.0	204 17.0	290 24.1	384 31.9	261 21.7	15 1.2
	低い	189 100.0	8 4.2	45 23.8	56 29.6	45 23.8	30 15.9	5 2.6
	無回答	128 100.0	3 2.3	35 27.3	31 24.2	31 24.2	26 20.3	2 1.6
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	31 3.4	100 11.0	213 23.4	328 36.0	237 26.0	3 0.3
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	34 3.8	128 14.3	223 24.8	323 36.0	181 20.2	9 1.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	35 2.8	222 18.0	293 23.7	426 34.5	238 19.3	20 1.6
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	20 3.9	102 19.9	137 26.7	136 26.5	116 22.6	2 0.4
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	26 3.8	129 19.0	184 27.1	211 31.1	125 18.4	4 0.6
	無回答	858 100.0	18 2.1	152 17.7	213 24.8	257 30.0	173 20.2	45 5.2

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平 均	中 央 値	最 小 値	最 大 値
	合計	5,094 100.0	5,011 98.4	3,283,571,971	655,272.8	112,661.0	535	332,599,200
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	526 98.9	126,402,747	240,309.4	120,580.0	536	6,862,900
	鉄鋼業	207 100.0	205 99.0	167,273,541	815,968.5	190,895.0	700	56,000,000
	非鉄金属製造業	214 100.0	212 99.1	113,900,547	537,266.7	127,445.5	991	28,144,830
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,369 98.8	388,044,376	283,451.0	93,193.0	572	33,025,600
	はん用機械器具製造業	213 100.0	211 99.1	68,743,609	325,799.1	130,000.0	615	14,982,900
	生産用機械器具製造業	577 100.0	569 98.6	153,208,872	269,259.9	110,000.0	583	11,956,100
	業務用機械器具製造業	207 100.0	202 97.6	72,462,576	358,725.6	116,287.0	569	11,410,100
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	260 93.9	185,450,620	713,271.6	108,960.5	672	55,414,400
	電気機械器具製造業	709 100.0	701 98.9	718,888,379	1,025,518.4	107,790.0	535	97,490,000
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	56 100.0	67,135,702	1,198,851.8	81,640.5	941	45,162,700
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	700 97.6	1,222,061,002	1,745,801.4	151,267.5	723	332,599,200
F 7 ① (S A) （従業員規模別）	～４９人	1,779 100.0	1,759 98.9	136,465,739	77,581.4	59,000.0	536	2,110,000
	５０人～９９人	1,773 100.0	1,750 98.7	272,451,633	155,686.6	115,000.0	535	9,976,000
	１００人～２９９人	1,184 100.0	1,158 97.8	502,623,755	434,044.7	300,163.0	598	5,865,229
	３００人以上	354 100.0	343 96.9	2,371,942,644	6,915,284.7	1,384,370.0	2,641	332,599,200
	無回答	4 100.0	1 25.0	88,200	88,200.0	88,200.0	88,200	88,200
F 10 (S A) （変 化 着 状 況 の）	よくなった	598 100.0	588 98.3	210,063,702	357,251.2	104,322.5	630	37,290,000
	変わらない	2,962 100.0	2,921 98.6	2,313,529,141	792,033.3	120,000.0	535	332,599,200
	悪くなった	1,158 100.0	1,136 98.1	610,061,474	537,025.9	106,275.5	569	97,490,000
	無回答	376 100.0	366 97.3	149,917,654	409,611.1	87,894.5	5,767	55,240,300
問 2 (S A) （人 材 育 成 方 針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	661 98.2	875,957,629	1,325,200.6	129,381.0	569	171,200,000
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	2,227 98.5	1,877,700,424	843,152.4	116,400.0	535	332,599,200
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,473 98.4	384,443,113	260,993.3	110,000.0	597	21,283,760
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	607 98.1	135,769,652	223,673.2	90,123.0	572	8,183,400
	無回答	43 100.0	43 100.0	9,701,153	225,608.2	95,000.0	10,200	1,250,000
問 8 (S A) （果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開）	成果があがっている	164 100.0	160 97.6	202,975,806	1,268,598.8	92,807.0	630	97,490,000
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	2,314 98.6	2,277,953,216	984,422.3	120,900.0	536	332,599,200
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	2,134 98.3	707,159,810	331,377.6	114,100.0	535	55,240,300
	成果があがっていない	281 100.0	274 97.5	52,260,672	190,732.4	76,967.0	615	6,882,091
	無回答	131 100.0	129 98.5	43,222,467	335,057.9	94,148.0	2,180	11,410,100
問11 (S A) （比 勞 働 生 産 性 の 3 年 化 前 と）	向上した	702 100.0	691 98.4	389,292,302	563,375.3	115,303.0	620	83,776,500
	やや向上した	2,176 100.0	2,144 98.5	1,600,289,321	746,403.6	116,052.5	536	332,599,200
	変わらない	1,601 100.0	1,568 97.9	1,031,995,262	658,160.2	115,811.0	535	151,883,000
	やや低下した	449 100.0	444 98.9	122,255,386	275,350.0	93,893.5	569	24,065,200
	低下した	105 100.0	103 98.1	29,065,375	282,188.1	95,000.0	4,545	6,882,091
	無回答	61 100.0	61 100.0	110,674,325	1,814,333.2	70,000.0	8,327	95,500,000
問12 (S A) （模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規）	高い	190 100.0	187 98.4	60,768,367	324,964.5	103,491.0	3,623	8,300,000
	やや高い	1,239 100.0	1,227 99.0	776,705,760	633,012.0	114,097.0	598	332,599,200
	他社と同じくらい	2,146 100.0	2,100 97.9	1,552,825,602	739,440.8	119,410.0	535	171,200,000
	やや低い	1,202 100.0	1,187 98.8	760,067,012	640,326.0	110,000.0	536	97,490,000
	低い	189 100.0	184 97.4	43,825,842	238,183.9	82,000.0	615	6,882,091
	無回答	128 100.0	126 98.4	89,379,388	709,360.2	90,381.5	630	55,240,300
F 12 (S A) （営 業 利 益 の 変 化）	大幅に増加（１５％以上）	912 100.0	909 99.7	762,711,460	839,066.5	133,020.0	572	332,599,200
	増加（５％以上１５％未満）	898 100.0	889 99.0	345,330,437	388,448.2	113,198.0	535	83,776,500
	ほぼ横ばい（５％未満の増減）	1,234 100.0	1,214 98.4	457,204,730	376,610.2	110,005.0	598	56,000,000
	減少（５％以上１５％未満）	513 100.0	511 99.6	504,248,220	986,787.1	98,000.0	569	171,200,000
	大幅に減少（１５％以上）	679 100.0	675 99.4	722,587,966	1,070,500.7	98,633.0	883	151,883,000
	無回答	858 100.0	813 94.8	491,489,158	604,537.7	106,500.0	583	97,490,000

		合計	大幅に増加 （15%以上）	増加（5%以上15%未満）	ほぼ横ばい（5%未満）	減少（5%以上15%未満）	大幅に減少（15%以上）	無回答
合計		5,094 100.0	601 11.8	1,135 22.3	1,595 31.3	722 14.2	334 6.6	707 13.9
F 3 業種 （S A）	プラスチック製品製造業	532 100.0	56 10.5	109 20.5	185 34.8	82 15.4	31 5.8	69 13.0
	鉄鋼業	207 100.0	16 7.7	37 17.9	67 32.4	41 19.8	22 10.6	24 11.6
	非鉄金属製造業	214 100.0	19 8.9	47 22.0	62 29.0	40 18.7	15 7.0	31 14.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	143 10.3	315 22.7	427 30.8	209 15.1	74 5.3	217 15.7
	はん用機械器具製造業	213 100.0	21 9.9	56 26.3	73 34.3	32 15.0	9 4.2	22 10.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	109 18.9	137 23.7	173 30.0	55 9.5	28 4.9	75 13.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	22 10.6	52 25.1	78 37.7	22 10.6	9 4.3	24 11.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	41 14.8	59 21.3	74 26.7	31 11.2	25 9.0	47 17.0
	電気機械器具製造業	709 100.0	88 12.4	149 21.0	213 30.0	105 14.8	70 9.9	84 11.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	6 10.7	9 16.1	22 39.3	5 8.9	4 7.1	10 17.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	80 11.2	165 23.0	221 30.8	100 13.9	47 6.6	104 14.5
	F 7 ① （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	187 10.5	397 22.3	518 29.1	267 15.0	131 7.4
50人～99人		1,773 100.0	219 12.4	396 22.3	565 31.9	238 13.4	116 6.5	239 13.5
100人～299人		1,184 100.0	154 13.0	262 22.1	389 32.9	160 13.5	72 6.1	147 12.4
300人以上		354 100.0	39 11.0	80 22.6	123 34.7	57 16.1	15 4.2	40 11.3
無回答		4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0
F 10 （変化する状況の）	よくなった	598 100.0	116 19.4	176 29.4	174 29.1	62 10.4	21 3.5	49 8.2
	変わらない	2,962 100.0	361 12.2	700 23.6	1,014 34.2	439 14.8	205 6.9	243 8.2
	悪くなった	1,158 100.0	117 10.1	248 21.4	392 33.9	215 18.6	104 9.0	82 7.1
	無回答	376 100.0	7 1.9	11 2.9	15 4.0	6 1.6	4 1.1	333 88.6
問2 （人材育成方針）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	87 12.9	175 26.0	218 32.4	70 10.4	38 5.6	85 12.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	288 12.7	520 23.0	692 30.6	315 13.9	139 6.1	308 13.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	158 10.6	328 21.9	473 31.6	229 15.3	103 6.9	206 13.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	64 10.3	102 16.5	201 32.5	100 16.2	53 8.6	99 16.0
	無回答	43 100.0	4 9.3	10 23.3	11 25.6	8 18.6	1 2.3	9 20.9
	問8 （果発人の取 育成組・能力成 開）	成果があがっている	164 100.0	26 15.9	36 22.0	47 28.7	20 12.2	12 7.3
ある程度成果があがっている		2,348 100.0	316 13.5	579 24.7	708 30.2	303 12.9	129 5.5	313 13.3
あまり成果があがっていない		2,170 100.0	236 10.9	447 20.6	708 32.6	335 15.4	160 7.4	284 13.1
成果があがっていない		281 100.0	16 5.7	59 21.0	87 31.0	49 17.4	25 8.9	45 16.0
無回答		131 100.0	7 5.3	14 10.7	45 34.4	15 11.5	8 6.1	42 32.1
問11 （比較労働した生産性の3変年前と）	向上した	702 100.0	158 22.5	198 28.2	177 25.2	47 6.7	26 3.7	96 13.7
	やや向上した	2,176 100.0	290 13.3	581 26.7	647 29.7	262 12.0	107 4.9	289 13.3
	変わらない	1,601 100.0	116 7.2	282 17.6	599 37.4	268 16.7	114 7.1	222 13.9
	やや低下した	449 100.0	27 6.0	60 13.4	136 30.3	108 24.1	57 12.7	61 13.6
	低下した	105 100.0	6 5.7	4 3.8	23 21.9	25 23.8	28 26.7	19 18.1
	無回答	61 100.0	4 6.6	10 16.4	13 21.3	12 19.7	2 3.3	20 32.8
問12 （模労働生社性の比較業同規）	高い	190 100.0	38 20.0	59 31.1	47 24.7	12 6.3	6 3.2	28 14.7
	やや高い	1,239 100.0	207 16.7	334 27.0	362 29.2	132 10.7	49 4.0	155 12.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	209 9.7	459 21.4	746 34.8	304 14.2	133 6.2	295 13.7
	やや低い	1,202 100.0	122 10.1	224 18.6	348 29.0	217 18.1	115 9.6	176 14.6
	低い	189 100.0	14 7.4	31 16.4	54 28.6	41 21.7	24 12.7	25 13.2
	無回答	128 100.0	11 8.6	28 21.9	38 29.7	16 12.5	7 5.5	28 21.9
F 12 （営業利益の変化）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	445 48.8	207 22.7	145 15.9	64 7.0	48 5.3	3 0.3
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	53 5.9	578 64.4	177 19.7	68 7.6	13 1.4	9 1.0
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	26 2.1	176 14.3	906 73.4	100 8.1	19 1.5	7 0.6
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	16 3.1	61 11.9	135 26.3	280 54.6	17 3.3	4 0.8
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	43 6.3	63 9.3	158 23.3	184 27.1	229 33.7	2 0.3
	無回答	858 100.0	18 2.1	50 5.8	74 8.6	26 3.0	8 0.9	682 79.5

		合計	増加企業 （1と2選択）	横ばい企業 （3選択）	減少企業 （4と5選択）	無回答
合計		5,094 100.0	1,736 34.1	1,595 31.3	1,056 20.7	707 13.9
F 3 業種 （SA）	プラスチック製品製造業	532 100.0	165 31.0	185 34.8	113 21.2	69 13.0
	鉄鋼業	207 100.0	53 25.6	67 32.4	63 30.4	24 11.6
	非鉄金属製造業	214 100.0	66 30.8	62 29.0	55 25.7	31 14.5
	金属製品製造業	1,385 100.0	458 33.1	427 30.8	283 20.4	217 15.7
	はん用機械器具製造業	213 100.0	77 36.2	73 34.3	41 19.2	22 10.3
	生産用機械器具製造業	577 100.0	246 42.6	173 30.0	83 14.4	75 13.0
	業務用機械器具製造業	207 100.0	74 35.7	78 37.7	31 15.0	24 11.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	100 36.1	74 26.7	56 20.2	47 17.0
	電気機械器具製造業	709 100.0	237 33.4	213 30.0	175 24.7	84 11.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	15 26.8	22 39.3	9 16.1	10 17.9
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	245 34.2	221 30.8	147 20.5	104 14.5
F 7 ① （従業員規模別）	～49人	1,779 100.0	584 32.8	518 29.1	398 22.4	279 15.7
	50人～99人	1,773 100.0	615 34.7	565 31.9	354 20.0	239 13.5
	100人～299人	1,184 100.0	416 35.1	389 32.9	232 19.6	147 12.4
	300人以上	354 100.0	119 33.6	123 34.7	72 20.3	40 11.3
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	2 50.0
F 10 （変着状況のSA）	よくなった	598 100.0	292 48.8	174 29.1	83 13.9	49 8.2
	変わらない	2,962 100.0	1,061 35.8	1,014 34.2	644 21.7	243 8.2
	悪くなった	1,158 100.0	365 31.5	392 33.9	319 27.5	82 7.1
	無回答	376 100.0	18 4.8	15 4.0	10 2.7	333 88.6
問2 （人材育成方針SA）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	262 38.9	218 32.4	108 16.0	85 12.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	808 35.7	692 30.6	454 20.1	308 13.6
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	486 32.5	473 31.6	332 22.2	206 13.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	166 26.8	201 32.5	153 24.7	99 16.0
	無回答	43 100.0	14 32.6	11 25.6	9 20.9	9 20.9
問8 （果発人の材取育成組・み能力の力成開SA）	成果があがっている	164 100.0	62 37.8	47 28.7	32 19.5	23 14.0
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	895 38.1	708 30.2	432 18.4	313 13.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	683 31.5	708 32.6	495 22.8	284 13.1
	成果があがっていない	281 100.0	75 26.7	87 31.0	74 26.3	45 16.0
	無回答	131 100.0	21 16.0	45 34.4	23 17.6	42 32.1
問11 （比労働した産場合の3変年前とSA）	向上した	702 100.0	356 50.7	177 25.2	73 10.4	96 13.7
	やや向上した	2,176 100.0	871 40.0	647 29.7	369 17.0	289 13.3
	変わらない	1,601 100.0	398 24.9	599 37.4	382 23.9	222 13.9
	やや低下した	449 100.0	87 19.4	136 30.3	165 36.7	61 13.6
	低下した	105 100.0	10 9.5	23 21.9	53 50.5	19 18.1
	無回答	61 100.0	14 23.0	13 21.3	14 23.0	20 32.8
問12 （模労働他生社産との比較業同規SA）	高い	190 100.0	97 51.1	47 24.7	18 9.5	28 14.7
	やや高い	1,239 100.0	541 43.7	362 29.2	181 14.6	155 12.5
	他社と同じくらい	2,146 100.0	668 31.1	746 34.8	437 20.4	295 13.7
	やや低い	1,202 100.0	346 28.8	348 29.0	332 27.6	176 14.6
	低い	189 100.0	45 23.8	54 28.6	65 34.4	25 13.2
	無回答	128 100.0	39 30.5	38 29.7	23 18.0	28 21.9
F 12 （営業利益の変化SA）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	652 71.5	145 15.9	112 12.3	3 0.3
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	631 70.3	177 19.7	81 9.0	9 1.0
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	202 16.4	906 73.4	119 9.6	7 0.6
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	77 15.0	135 26.3	297 57.9	4 0.8
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	106 15.6	158 23.3	413 60.8	2 0.3
	無回答	858 100.0	68 7.9	74 8.6	34 4.0	682 79.5

		合 計	0 円 以 下	0 円 超 し 1 0 0 0 万 円 未 満	1 0 0 0 万 円 超 し 5 0 0 0 万 円 未 満	5 0 0 0 万 円 超 し 1 億 円 未 満	1 億 円 以 上	無 回 答
	合計	5,094 100.0	437 8.6	532 10.4	1,121 22.0	643 12.6	1,099 21.6	1,262 24.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	40 7.5	71 13.3	117 22.0	80 15.0	111 20.9	113 21.2
	鉄鋼業	207 100.0	15 7.2	20 9.7	30 14.5	23 11.1	70 33.8	49 23.7
	非鉄金属製造業	214 100.0	11 5.1	23 10.7	45 21.0	25 11.7	61 28.5	49 22.9
	金属製品製造業	1,385 100.0	110 7.9	144 10.4	359 25.9	172 12.4	247 17.8	353 25.5
	はん用機械器具製造業	213 100.0	23 10.8	17 8.0	39 18.3	34 16.0	54 25.4	46 21.6
	生産用機械器具製造業	577 100.0	33 5.7	52 9.0	115 19.9	99 17.2	137 23.7	141 24.4
	業務用機械器具製造業	207 100.0	16 7.7	19 9.2	51 24.6	24 11.6	51 24.6	46 22.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	31 11.2	32 11.6	52 18.8	24 8.7	57 20.6	81 29.2
	電気機械器具製造業	709 100.0	76 10.7	83 11.7	163 23.0	81 11.4	147 20.7	159 22.4
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	6 10.7	9 16.1	15 26.8	8 14.3	6 10.7	12 21.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	76 10.6	62 8.6	135 18.8	73 10.2	158 22.0	213 29.7
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	180 10.1	262 14.7	500 28.1	229 12.9	146 8.2	462 26.0
	50人～99人	1,773 100.0	163 9.2	181 10.2	460 25.9	258 14.6	320 18.0	391 22.1
	100人～299人	1,184 100.0	79 6.7	78 6.6	147 12.4	144 12.2	446 37.7	290 24.5
	300人以上	354 100.0	15 4.2	11 3.1	14 4.0	12 3.4	186 52.5	116 32.8
	無回答	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0
F 10 (変 化 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	30 5.0	62 10.4	163 27.3	94 15.7	143 23.9	106 17.7
	変わらない	2,962 100.0	271 9.1	309 10.4	674 22.8	396 13.4	735 24.8	577 19.5
	悪くなった	1,158 100.0	128 11.1	159 13.7	276 23.8	147 12.7	215 18.6	233 20.1
	無回答	376 100.0	8 2.1	2 0.5	8 2.1	6 1.6	6 1.6	346 92.0
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	49 7.3	58 8.6	136 20.2	85 12.6	187 27.8	158 23.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	186 8.2	217 9.6	485 21.4	283 12.5	522 23.1	569 25.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	138 9.2	175 11.7	354 23.6	195 13.0	281 18.8	354 23.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	62 10.0	77 12.4	135 21.8	75 12.1	106 17.1	164 26.5
	無回答	43 100.0	2 4.7	5 11.6	11 25.6	5 11.6	3 7.0	17 39.5
問 8 (果 発 人 の 材 取 育 成 組 ・ み 能 の 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	7 4.3	16 9.8	45 27.4	13 7.9	39 23.8	44 26.8
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	182 7.8	220 9.4	508 21.6	309 13.2	582 24.8	547 23.3
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	205 9.4	240 11.1	487 22.4	278 12.8	427 19.7	533 24.6
	成果があがっていない	281 100.0	30 10.7	45 16.0	61 21.7	33 11.7	34 12.1	78 27.8
	無回答	131 100.0	13 9.9	11 8.4	20 15.3	10 7.6	17 13.0	60 45.8
問11 (比 勞 働 生 産 性 の 3 年 前 と S A)	向上した	702 100.0	28 4.0	56 8.0	165 23.5	89 12.7	193 27.5	171 24.4
	やや向上した	2,176 100.0	144 6.6	235 10.8	478 22.0	303 13.9	512 23.5	504 23.2
	変わらない	1,601 100.0	155 9.7	171 10.7	342 21.4	196 12.2	322 20.1	415 25.9
	やや低下した	449 100.0	78 17.4	54 12.0	112 24.9	42 9.4	60 13.4	103 22.9
	低下した	105 100.0	28 26.7	11 10.5	13 12.4	7 6.7	4 3.8	42 40.0
	無回答	61 100.0	4 6.6	5 8.2	11 18.0	6 9.8	8 13.1	27 44.3
問12 (模 勞 働 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	5 2.6	9 4.7	38 20.0	32 16.8	59 31.1	47 24.7
	やや高い	1,239 100.0	55 4.4	115 9.3	292 23.6	165 13.3	339 27.4	273 22.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	172 8.0	220 10.3	460 21.4	280 13.0	460 21.4	554 25.8
	やや低い	1,202 100.0	152 12.6	148 12.3	271 22.5	129 10.7	208 17.3	294 24.5
	低い	189 100.0	41 21.7	27 14.3	39 20.6	15 7.9	15 7.9	52 27.5
	無回答	128 100.0	12 9.4	13 10.2	21 16.4	22 17.2	18 14.1	42 32.8
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	23 2.5	78 8.6	220 24.1	173 19.0	373 40.9	45 4.9
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	24 2.7	77 8.6	251 28.0	148 16.5	254 28.3	144 16.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	49 4.0	170 13.8	355 28.8	176 14.3	235 19.0	249 20.2
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	86 16.8	78 15.2	111 21.6	61 11.9	100 19.5	77 15.0
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	243 35.8	101 14.9	135 19.9	63 9.3	93 13.7	44 6.5
	無回答	858 100.0	12 1.4	28 3.3	49 5.7	22 2.6	44 5.1	703 81.9

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平均	中央 値	最小 値	最大 値
	合計	5,094 100.0	3,832 75.2	146,394,643	38,203.2	4,000.0	-6,690,300	41,081,000
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	419 78.8	5,190,390	12,387.6	3,569.0	-18,800	789,800
	鉄鋼業	207 100.0	158 76.3	6,987,455	44,224.4	7,714.5	-19,941	3,000,000
	非鉄金属製造業	214 100.0	165 77.1	10,704,635	64,876.6	5,440.0	-43,000	5,976,100
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,032 74.5	17,216,784	16,682.9	3,500.0	-38,347	3,405,600
	はん用機械器具製造業	213 100.0	167 78.4	2,893,085	17,323.9	5,400.0	-24,303	654,500
	生産用機械器具製造業	577 100.0	436 75.6	8,241,526	18,902.6	5,525.5	-121,591	1,106,500
	業務用機械器具製造業	207 100.0	161 77.8	4,786,844	29,732.0	4,322.0	-16,100	1,340,400
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	196 70.8	13,605,203	69,414.3	3,000.0	-393,900	5,315,200
	電気機械器具製造業	709 100.0	550 77.6	15,913,963	28,934.5	3,419.5	-6,690,300	5,359,000
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	44 78.6	394,226	8,959.7	2,635.0	-11,500	254,500
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	504 70.3	60,460,532	119,961.4	4,221.5	-794,700	41,081,000
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,317 74.0	5,801,916	4,405.4	2,000.0	-44,850	105,000
	50人～99人	1,773 100.0	1,382 77.9	11,005,586	7,963.5	3,501.5	-121,591	944,300
	100人～299人	1,184 100.0	894 75.5	18,888,868	21,128.5	9,757.5	-794,700	737,824
	300人以上	354 100.0	238 67.2	110,688,273	465,076.8	57,326.0	-6,690,300	41,081,000
	無回答	4 100.0	1 25.0	10,000	10,000.0	10,000.0	10,000	10,000
F 10 (変 定 化 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	492 82.3	13,793,168	28,034.9	4,392.0	-27,000	5,359,000
	変わらない	2,962 100.0	2,385 80.5	128,032,508	53,682.4	4,500.0	-393,900	41,081,000
	悪くなった	1,158 100.0	925 79.9	4,742,130	5,126.6	2,826.0	-6,690,300	1,850,200
	無回答	376 100.0	30 8.0	-173,163	-5,772.1	4,000.0	-326,300	35,000
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	515 76.5	33,836,833	65,702.6	5,350.0	-121,591	5,315,200
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	1,693 74.8	92,444,351	54,603.9	4,410.0	-6,690,300	41,081,000
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,143 76.4	14,190,838	12,415.4	3,327.0	-794,700	1,340,400
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	455 73.5	5,744,498	12,625.3	3,200.0	-44,850	789,800
	無回答	43 100.0	26 60.5	178,123	6,850.9	3,247.5	-5,756	88,561
問 8 (果 発 人 の 材 育 成 組 み 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	120 73.2	6,068,080	50,567.3	4,000.0	-15,360	3,000,000
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,801 76.7	110,780,997	61,510.8	4,826.0	-6,690,300	41,081,000
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,637 75.4	26,969,738	16,475.1	3,500.0	-794,700	5,000,000
	成果があがっていない	281 100.0	203 72.2	1,051,871	5,181.6	2,090.0	-44,850	98,000
	無回答	131 100.0	71 54.2	1,523,957	21,464.2	3,000.0	-14,217	892,900
問11 (比 労 働 生 産 性 の 3 変 年 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	531 75.6	15,820,664	29,794.1	5,470.0	-326,300	4,470,900
	やや向上した	2,176 100.0	1,672 76.8	95,667,564	57,217.4	4,700.0	-6,690,300	41,081,000
	変わらない	1,601 100.0	1,186 74.1	30,957,605	26,102.5	3,447.0	-121,591	5,000,000
	やや低下した	449 100.0	346 77.1	4,250,095	12,283.5	2,000.0	-40,400	726,100
	低下した	105 100.0	63 60.0	-766,922	-12,173.4	300.0	-794,700	24,651
	無回答	61 100.0	34 55.7	465,637	13,695.2	3,596.5	-9,510	187,000
問12 (模 労 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	143 75.3	3,814,483	26,674.7	7,577.0	-8,647	1,340,400
	やや高い	1,239 100.0	966 78.0	66,936,532	69,292.5	5,133.5	-124,100	41,081,000
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,592 74.2	60,633,586	38,086.4	4,224.0	-326,300	5,976,100
	やや低い	1,202 100.0	908 75.5	14,280,718	15,727.7	2,767.0	-6,690,300	4,067,500
	低い	189 100.0	137 72.5	-138,124	-1,008.2	1,000.0	-794,700	187,000
	無回答	128 100.0	86 67.2	867,448	10,086.6	4,181.5	-9,510	172,091
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	867 95.1	70,662,344	81,502.1	7,766.0	-47,400	41,081,000
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	754 84.0	17,051,587	22,614.8	5,408.0	-393,900	4,470,900
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	985 79.8	13,221,489	13,422.8	3,390.0	-6,690,300	3,405,600
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	436 85.0	24,461,563	56,104.5	2,000.0	-70,493	5,976,100
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	635 93.5	12,975,846	20,434.4	600.0	-794,700	4,596,000
	無回答	858 100.0	155 18.1	8,021,814	51,753.6	3,500.0	-17,614	5,359,000

		合計	5 % 以上 増加 (1)	5 % 以上 増加 (5 % 未満)	未 満 の 横 ば い (5 % 未満)	5 % 以上 減少 (5 % 未満)	5 % 以上 減少 (1)	無 回 答
	合計	5,094 100.0	912 17.9	898 17.6	1,234 24.2	513 10.1	679 13.3	858 16.8
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	109 20.5	93 17.5	139 26.1	52 9.8	60 11.3	79 14.8
	鉄鋼業	207 100.0	41 19.8	29 14.0	51 24.6	20 9.7	37 17.9	29 14.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	39 18.2	48 22.4	47 22.0	22 10.3	23 10.7	35 16.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	218 15.7	252 18.2	340 24.5	141 10.2	174 12.6	260 18.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	35 16.4	37 17.4	61 28.6	23 10.8	27 12.7	30 14.1
	生産用機械器具製造業	577 100.0	134 23.2	116 20.1	126 21.8	60 10.4	56 9.7	85 14.7
	業務用機械器具製造業	207 100.0	30 14.5	33 15.9	68 32.9	18 8.7	29 14.0	29 14.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	52 18.8	46 16.6	64 23.1	27 9.7	30 10.8	58 20.9
	電気機械器具製造業	709 100.0	134 18.9	113 15.9	165 23.3	68 9.6	124 17.5	105 14.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	8 14.3	6 10.7	11 19.6	7 12.5	12 21.4	12 21.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	112 15.6	125 17.4	162 22.6	75 10.5	107 14.9	136 19.0
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	275 15.5	324 18.2	433 24.3	179 10.1	238 13.4	330 18.5
	50人～99人	1,773 100.0	330 18.6	313 17.7	453 25.5	176 9.9	225 12.7	276 15.6
	100人～299人	1,184 100.0	235 19.8	211 17.8	272 23.0	116 9.8	165 13.9	185 15.6
	300人以上	354 100.0	70 19.8	50 14.1	76 21.5	42 11.9	51 14.4	65 18.4
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0
F 10 (変 定 着 状 況 の S A)	よくなった	598 100.0	177 29.6	128 21.4	122 20.4	48 8.0	53 8.9	70 11.7
	変わらない	2,962 100.0	551 18.6	549 18.5	788 26.6	320 10.8	422 14.2	332 11.2
	悪くなった	1,158 100.0	176 15.2	215 18.6	309 26.7	142 12.3	197 17.0	119 10.3
	無回答	376 100.0	8 2.1	6 1.6	15 4.0	3 0.8	7 1.9	337 89.6
問 2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	118 17.5	133 19.8	173 25.7	70 10.4	75 11.1	104 15.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	436 19.3	415 18.3	516 22.8	224 9.9	295 13.0	376 16.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	249 16.6	254 17.0	380 25.4	144 9.6	214 14.3	256 17.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	102 16.5	89 14.4	158 25.5	67 10.8	92 14.9	111 17.9
	無回答	43 100.0	7 16.3	7 16.3	7 16.3	8 18.6	3 7.0	11 25.6
問 8 (果 発 人 の 材 取 育 り 成 組 ・ み 能 の 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	35 21.3	34 20.7	36 22.0	16 9.8	15 9.1	28 17.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	477 20.3	442 18.8	562 23.9	206 8.8	281 12.0	380 16.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	360 16.6	362 16.7	540 24.9	242 11.2	317 14.6	349 16.1
	成果があがっていない	281 100.0	27 9.6	48 17.1	62 22.1	40 14.2	51 18.1	53 18.9
	無回答	131 100.0	13 9.9	12 9.2	34 26.0	9 6.9	15 11.5	48 36.6
問11 (比 較 働 し た 産 場 性 合 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	210 29.9	159 22.6	137 19.5	40 5.7	40 5.7	116 16.5
	やや向上した	2,176 100.0	422 19.4	458 21.0	520 23.9	192 8.8	235 10.8	349 16.0
	変わらない	1,601 100.0	218 13.6	215 13.4	459 28.7	191 11.9	246 15.4	272 17.0
	やや低下した	449 100.0	48 10.7	57 12.7	91 20.3	66 14.7	109 24.3	78 17.4
	低下した	105 100.0	6 5.7	1 1.0	16 15.2	19 18.1	41 39.0	22 21.0
	無回答	61 100.0	8 13.1	8 13.1	11 18.0	5 8.2	8 13.1	21 34.4
問12 (模 勞 S の 働 他 生 社 産 と 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	44 23.2	52 27.4	39 20.5	10 5.3	12 6.3	33 17.4
	やや高い	1,239 100.0	275 22.2	252 20.3	286 23.1	100 8.1	128 10.3	198 16.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	350 16.3	386 18.0	563 26.2	217 10.1	271 12.6	359 16.7
	やや低い	1,202 100.0	199 16.6	172 14.3	271 22.5	144 12.0	207 17.2	209 17.4
	低い	189 100.0	23 12.2	16 8.5	43 22.8	31 16.4	47 24.9	29 15.3
	無回答	128 100.0	21 16.4	20 15.6	32 25.0	11 8.6	14 10.9	30 23.4

		合計	増加企業 （1と2選択）	横ばい企業 （3選択）	減少企業 （4と5選択）	無回答
合計		5,094 100.0	1,810 35.5	1,234 24.2	1,192 23.4	858 16.8
F 3 業種 （SA）	プラスチック製品製造業	532 100.0	202 38.0	139 26.1	112 21.1	79 14.8
	鉄鋼業	207 100.0	70 33.8	51 24.6	57 27.5	29 14.0
	非鉄金属製造業	214 100.0	87 40.7	47 22.0	45 21.0	35 16.4
	金属製品製造業	1,385 100.0	470 33.9	340 24.5	315 22.7	260 18.8
	はん用機械器具製造業	213 100.0	72 33.8	61 28.6	50 23.5	30 14.1
	生産用機械器具製造業	577 100.0	250 43.3	126 21.8	116 20.1	85 14.7
	業務用機械器具製造業	207 100.0	63 30.4	68 32.9	47 22.7	29 14.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	98 35.4	64 23.1	57 20.6	58 20.9
	電気機械器具製造業	709 100.0	247 34.8	165 23.3	192 27.1	105 14.8
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	14 25.0	11 19.6	19 33.9	12 21.4
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	237 33.1	162 22.6	182 25.4	136 19.0
F 7 ① （従業員規模別） （SA）	～49人	1,779 100.0	599 33.7	433 24.3	417 23.4	330 18.5
	50人～99人	1,773 100.0	643 36.3	453 25.5	401 22.6	276 15.6
	100人～299人	1,184 100.0	446 37.7	272 23.0	281 23.7	185 15.6
	300人以上	354 100.0	120 33.9	76 21.5	93 26.3	65 18.4
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	2 50.0
F 10 （変革状況） （SA）	よくなった	598 100.0	305 51.0	122 20.4	101 16.9	70 11.7
	変わらない	2,962 100.0	1,100 37.1	788 26.6	742 25.1	332 11.2
	悪くなった	1,158 100.0	391 33.8	309 26.7	339 29.3	119 10.3
	無回答	376 100.0	14 3.7	15 4.0	10 2.7	337 89.6
問2 （人材育成方針） （SA）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	251 37.3	173 25.7	145 21.5	104 15.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,262 100.0	851 37.6	516 22.8	519 22.9	376 16.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	503 33.6	380 25.4	358 23.9	256 17.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	191 30.9	158 25.5	159 25.7	111 17.9
	無回答	43 100.0	14 32.6	7 16.3	11 25.6	11 25.6
問8 （果発人の材取育り成組・み能力成開） （SA）	成果があがっている	164 100.0	69 42.1	36 22.0	31 18.9	28 17.1
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	919 39.1	562 23.9	487 20.7	380 16.2
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	722 33.3	540 24.9	559 25.8	349 16.1
	成果があがっていない	281 100.0	75 26.7	62 22.1	91 32.4	53 18.9
	無回答	131 100.0	25 19.1	34 26.0	24 18.3	48 36.6
問11 （比労働した産場性合の3変年前と） （SA）	向上した	702 100.0	369 52.6	137 19.5	80 11.4	116 16.5
	やや向上した	2,176 100.0	880 40.4	520 23.9	427 19.6	349 16.0
	変わらない	1,601 100.0	433 27.0	459 28.7	437 27.3	272 17.0
	やや低下した	449 100.0	105 23.4	91 20.3	175 39.0	78 17.4
	低下した	105 100.0	7 6.7	16 15.2	60 57.1	22 21.0
	無回答	61 100.0	16 26.2	11 18.0	13 21.3	21 34.4
問12 （模労働の働生社産と性の比較業同規） （SA）	高い	190 100.0	96 50.5	39 20.5	22 11.6	33 17.4
	やや高い	1,239 100.0	527 42.5	286 23.1	228 18.4	198 16.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	736 34.3	563 26.2	488 22.7	359 16.7
	やや低い	1,202 100.0	371 30.9	271 22.5	351 29.2	209 17.4
	低い	189 100.0	39 20.6	43 22.8	78 41.3	29 15.3
	無回答	128 100.0	41 32.0	32 25.0	25 19.5	30 23.4
F 12 （営業利益の変化） （SA）	大幅に増加（15%以上）	912 100.0	912 100.0	-	-	-
	増加（5%以上15%未満）	898 100.0	898 100.0	-	-	-
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,234 100.0	-	1,234 100.0	-	-
	減少（5%以上15%未満）	513 100.0	-	-	513 100.0	-
	大幅に減少（15%以上）	679 100.0	-	-	679 100.0	-
	無回答	858 100.0	-	-	-	858 100.0

		合計	0 % 以下	0 % 超 ～ 5 % 未 満	5 % ～ 10 % 未 満	10 % 以上	無 回 答	
合計		5,094 100.0	473 9.3	1,804 35.4	920 18.1	635 12.5	1,262 24.8	
F 3 業 種 （ S A ）	プラスチック製品製造業	532 100.0	45 8.5	218 41.0	94 17.7	62 11.7	113 21.2	
	鉄鋼業	207 100.0	16 7.7	84 40.6	38 18.4	20 9.7	49 23.7	
	非鉄金属製造業	214 100.0	15 7.0	75 35.0	44 20.6	31 14.5	49 22.9	
	金属製品製造業	1,385 100.0	115 8.3	486 35.1	253 18.3	178 12.9	353 25.5	
	はん用機械器具製造業	213 100.0	25 11.7	61 28.6	56 26.3	25 11.7	46 21.6	
	生産用機械器具製造業	577 100.0	34 5.9	177 30.7	121 21.0	104 18.0	141 24.4	
	業務用機械器具製造業	207 100.0	19 9.2	69 33.3	48 23.2	25 12.1	46 22.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	32 11.6	83 30.0	43 15.5	38 13.7	81 29.2	
	電気機械器具製造業	709 100.0	82 11.6	267 37.7	110 15.5	91 12.8	159 22.4	
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	9 16.1	21 37.5	10 17.9	4 7.1	12 21.4	
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	81 11.3	263 36.7	103 14.4	57 7.9	213 29.7	
	F 7 ① （ S A ） 従 業 員 規 模 別	～ 4 9 人	1,779 100.0	189 10.6	571 32.1	298 16.8	259 14.6	462 26.0
		5 0 人～9 9 人	1,773 100.0	176 9.9	666 37.6	339 19.1	201 11.3	391 22.1
1 0 0 人～2 9 9 人		1,184 100.0	90 7.6	454 38.3	220 18.6	130 11.0	290 24.5	
3 0 0 人以上		354 100.0	18 5.1	113 31.9	63 17.8	44 12.4	116 32.8	
		4 100.0	— —	— —	— —	1 25.0	3 75.0	
F 10 （ S A ） 変 化 着 状 況 の	よくなった	598 100.0	31 5.2	215 36.0	154 25.8	92 15.4	106 17.7	
	変わらない	2,962 100.0	293 9.9	1,111 37.5	575 19.4	406 13.7	577 19.5	
	悪くなった	1,158 100.0	141 12.2	470 40.6	183 15.8	131 11.3	233 20.1	
	無回答	376 100.0	8 2.1	8 2.1	8 2.1	6 1.6	346 92.0	
問 2 （ S A ） 人 材 育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	52 7.7	231 34.3	133 19.8	99 14.7	158 23.5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	200 8.8	780 34.5	421 18.6	292 12.9	569 25.2	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	152 10.2	569 38.0	265 17.7	157 10.5	354 23.6	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	67 10.8	210 33.9	95 15.3	83 13.4	164 26.5	
	無回答	43 100.0	2 4.7	14 32.6	6 14.0	4 9.3	17 39.5	
問 8 （ S A ） 果 実 人 材 取 育 成 組 ・ 能 力 成 開	成果があがっている	164 100.0	8 4.9	54 32.9	31 18.9	27 16.5	44 26.8	
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	196 8.3	811 34.5	485 20.7	309 13.2	547 23.3	
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	225 10.4	805 37.1	344 15.9	263 12.1	533 24.6	
	成果があがっていない	281 100.0	31 11.0	102 36.3	45 16.0	25 8.9	78 27.8	
	無回答	131 100.0	13 9.9	32 24.4	15 11.5	11 8.4	60 45.8	
問 11 （ S A ） 比 較 働 生 産 性 の 3 変 化 前 と	向上した	702 100.0	33 4.7	214 30.5	154 21.9	130 18.5	171 24.4	
	やや向上した	2,176 100.0	156 7.2	783 36.0	447 20.5	286 13.1	504 23.2	
	変わらない	1,601 100.0	169 10.6	588 36.7	254 15.9	175 10.9	415 25.9	
	やや低下した	449 100.0	82 18.3	175 39.0	53 11.8	36 8.0	103 22.9	
	低下した	105 100.0	29 27.6	28 26.7	2 1.9	4 3.8	42 40.0	
	無回答	61 100.0	4 6.6	16 26.2	10 16.4	4 6.6	27 44.3	
問 12 （ S A ） 模 勞 働 他 生 産 性 の 比 較 業 同 規	高い	190 100.0	6 3.2	50 26.3	40 21.1	47 24.7	47 24.7	
	やや高い	1,239 100.0	64 5.2	396 32.0	280 22.6	226 18.2	273 22.0	
	他社と同じくらい	2,146 100.0	188 8.8	771 35.9	391 18.2	242 11.3	554 25.8	
	やや低い	1,202 100.0	161 13.4	479 39.9	171 14.2	97 8.1	294 24.5	
	低い	189 100.0	41 21.7	72 38.1	15 7.9	9 4.8	52 27.5	
	無回答	128 100.0	13 10.2	36 28.1	23 18.0	14 10.9	42 32.8	
F 12 （ S A ） 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加 （ 1 5 % 以上）	912 100.0	29 3.2	337 37.0	284 31.1	217 23.8	45 4.9	
	増加 （ 5 % 以上 1 5 % 未満）	898 100.0	27 3.0	346 38.5	225 25.1	156 17.4	144 16.0	
	ほぼ横ばい （ 5 % 未満の増減）	1,234 100.0	61 4.9	531 43.0	236 19.1	157 12.7	249 20.2	
	減少 （ 5 % 以上 1 5 % 未満）	513 100.0	92 17.9	229 44.6	67 13.1	48 9.4	77 15.0	
	大幅に減少 （ 1 5 % 以上）	679 100.0	250 36.8	291 42.9	68 10.0	26 3.8	44 6.5	
	無回答	858 100.0	14 1.6	70 8.2	40 4.7	31 3.6	703 81.9	

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平 均	中 央 値	標 本 標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
	合計	5,094 100.0	3,832 75.2	19,612.6	5.1	3.8	12.1	-318.4	97.9
F 3 業 種 (S A)	プラスチック製品製造業	532 100.0	419 78.8	2,325.3	5.5	3.5	11.1	-17.6	97.9
	鉄鋼業	207 100.0	158 76.3	680.1	4.3	3.3	7.5	-27.7	52.8
	非鉄金属製造業	214 100.0	165 77.1	804.3	4.9	4.5	8.7	-72.5	45.8
	金属製品製造業	1,385 100.0	1,032 74.5	5,341.8	5.2	3.9	13.6	-318.4	90.2
	はん用機械器具製造業	213 100.0	167 78.4	911.3	5.5	4.5	9.6	-20.9	86.4
	生産用機械器具製造業	577 100.0	436 75.6	2,720.0	6.2	5.1	16.6	-256.6	73.9
	業務用機械器具製造業	207 100.0	161 77.8	950.7	5.9	4.6	8.9	-28.0	56.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	277 100.0	196 70.8	717.8	3.7	3.7	13.8	-96.8	71.3
	電気機械器具製造業	709 100.0	550 77.6	2,751.4	5.0	3.1	9.2	-24.7	84.5
	情報通信機械器具製造業	56 100.0	44 78.6	172.4	3.9	3.0	6.8	-12.0	35.7
	輸送用機械器具製造業	717 100.0	504 70.3	2,237.5	4.4	2.9	11.2	-68.7	96.9
F 7 ① (従 業 員 規 模 別 S A)	～49人	1,779 100.0	1,317 74.0	6,964.2	5.3	4.0	16.1	-318.4	97.9
	50人～99人	1,773 100.0	1,382 77.9	6,913.7	5.0	3.5	10.0	-78.5	92.0
	100人～299人	1,184 100.0	894 75.5	4,358.1	4.9	3.7	8.7	-96.8	90.4
	300人以上	354 100.0	238 67.2	1,365.3	5.7	4.2	7.3	-18.4	45.8
	無回答	4 100.0	1 25.0	11.3	11.3	11.3	0.0	11.3	11.3
F 10 (変 化 着 況 の S A)	よくなった	598 100.0	492 82.3	3,274.2	6.7	5.0	9.4	-20.1	84.5
	変わらない	2,962 100.0	2,385 80.5	12,075.2	5.1	3.9	12.8	-318.4	90.4
	悪くなった	1,158 100.0	925 79.9	4,089.8	4.4	2.9	11.1	-78.5	97.9
	無回答	376 100.0	30 8.0	173.4	5.8	4.2	17.3	-47.4	69.4
問2 (人 材 育 成 方 針 S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	673 100.0	515 76.5	2,995.2	5.8	4.2	10.3	-78.5	90.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,262 100.0	1,693 74.8	8,794.9	5.2	3.7	12.5	-318.4	92.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,497 100.0	1,143 76.4	5,273.6	4.6	3.5	8.6	-68.7	96.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	619 100.0	455 73.5	2,327.3	5.1	3.4	18.1	-256.6	97.9
	無回答	43 100.0	26 60.5	221.6	8.5	3.6	17.9	-4.6	83.3
問8 (果 実 の 材 取 り 成 組 ・ 能 力 成 開 S A)	成果があがっている	164 100.0	120 73.2	785.4	6.5	4.7	10.3	-21.4	64.4
	ある程度成果があがっている	2,348 100.0	1,801 76.7	9,837.6	5.5	4.1	12.6	-318.4	92.0
	あまり成果があがっていない	2,170 100.0	1,637 75.4	8,006.8	4.9	3.3	9.8	-96.8	97.9
	成果があがっていない	281 100.0	203 72.2	631.9	3.1	2.9	21.3	-256.6	84.9
	無回答	131 100.0	71 54.2	350.9	4.9	2.3	11.9	-17.2	71.3
問11 (比 較 働 生 産 場 合 の 3 変 化 前 と S A)	向上した	702 100.0	531 75.6	3,847.0	7.2	5.4	11.9	-96.8	90.4
	やや向上した	2,176 100.0	1,672 76.8	9,676.1	5.8	4.2	9.6	-47.4	97.9
	変わらない	1,601 100.0	1,186 74.1	4,839.0	4.1	3.3	15.2	-318.4	84.9
	やや低下した	449 100.0	346 77.1	1,134.0	3.3	2.1	10.7	-72.5	72.4
	低下した	105 100.0	63 60.0	-61.6	-1.0	0.5	11.7	-68.7	38.4
	無回答	61 100.0	34 55.7	178.1	5.2	4.8	9.3	-17.1	47.3
問12 (模 勞 働 生 産 性 の 比 較 業 同 規 S A)	高い	190 100.0	143 75.3	1,373.3	9.6	6.8	13.3	-20.9	90.2
	やや高い	1,239 100.0	966 78.0	6,685.4	6.9	5.3	9.3	-51.5	92.0
	他社と同じくらい	2,146 100.0	1,592 74.2	8,011.8	5.0	3.7	9.6	-78.5	97.9
	やや低い	1,202 100.0	908 75.5	3,138.7	3.5	2.6	14.7	-318.4	90.4
	低い	189 100.0	137 72.5	-217.7	-1.6	1.7	23.9	-256.6	20.5
	無回答	128 100.0	86 67.2	621.1	7.2	4.8	13.4	-17.1	63.8
F 12 (営 業 利 益 の 変 化 S A)	大幅に増加 (15%以上)	912 100.0	867 95.1	6,531.4	7.5	5.9	8.2	-24.7	83.3
	増加 (5%以上15%未満)	898 100.0	754 84.0	5,654.0	7.5	5.0	11.0	-15.4	96.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,234 100.0	985 79.8	5,177.7	5.3	3.6	13.7	-318.4	97.9
	減少 (5%以上15%未満)	513 100.0	436 85.0	1,222.1	2.8	2.2	15.9	-256.6	84.5
	大幅に減少 (15%以上)	679 100.0	635 93.5	44.7	0.1	0.7	10.0	-78.5	92.0
	無回答	858 100.0	155 18.1	982.7	6.3	4.4	12.1	-27.7	86.4

JILPT 調査シリーズ No.183

ものづくり産業における労働生産性向上に
向けた人材育成と能力開発に関する調査結果

発行年月日 2018年10月 1 日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL：03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

© 2018 JILPT

Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)